
男女共同参画に関する意識と生活実態調査 報告書

平成29年1月

杉並区

目次

1 調査概要	1
1-1 調査の目的.....	3
1-2 調査の構成.....	3
1-3 回収状況.....	3
1-4 報告書の見方.....	3
2 区民調査結果	5
2-1 あなた自身と家庭のこと.....	7
2-2 家庭生活と家族観.....	14
2-3 就業状況.....	39
2-4 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）.....	47
2-5 DV（ドメスティック・バイオレンス）.....	54
2-6 男女平等意識.....	87
2-7 性的マイノリティ.....	98
2-8 杉並区における取組等.....	102
3 事業所調査結果	113
3-1 事業所の概要.....	115
3-2 女性の活躍状況等.....	120
3-3 育児・介護支援制度.....	133
3-4 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）.....	166
3-5 職場のハラスメント.....	173
4 調査票	181
4-1 区民調査.....	183
4-2 事業所調査.....	195
5 クロス集計表	207
5-1 区民調査.....	209
5-2 事業所調査.....	275

1 調査概要

1-1 調査の目的

この調査は、区民及び区内事業所の男女共同参画及び仕事と家庭の両立等についての意識や取組状況等を把握し、「杉並区男女共同参画行動計画」の改定及び今後の具体的な施策検討を進める上での基礎資料とすることを目的として実施した。

1-2 調査の構成

	区民	事業所
調査対象	杉並区内在住の18歳以上の区民	杉並区内の従業員数5人以上の事業所
抽出数	4,000人	2,000事業所
抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出	総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」から無作為抽出
調査方法	郵送配布・郵送回収(督促はがき1回)	郵送配布・郵送回収(督促はがき1回)
調査期間	平成28年10月3日 ～平成28年10月25日	平成28年10月6日 ～平成28年10月25日

1-3 回収状況

	区民	事業所
配布数	4,000件(うち14件返戻)	2,000件(うち91件返戻)
有効回答数	1,425件	485件
有効回答率	35.8%	25.4%

1-4 報告書の見方

各回答のグラフの「N」は、各設問に該当する回答者の総数であり、回答率(%)の母数を表している。

回答率(%)は、小数点第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表記しているため、合計が100%にならない場合がある。

各設問について、全体の結果を示し、単一回答(帯グラフ)は区民調査で下段に男女別、年齢別、事業所調査では従業員数別でみた状況を記述している。また、区民調査では男女別、年齢別以外、事業所調査では従業員数別以外にクロス集計で傾向がみられる場合は、グラフ下(点線内)にまとめている。なお、グラフ下(点線内)の記述の詳細については、「5 クロス集計表」を参照のこと。

区民調査の帯グラフは全体の下に男女別、年齢別、棒グラフは全体の下に男女別の結果を示しているが、性別や年齢が無回答の方は全体の件数には含めているが、男女別や年齢別には含まれないため、合計はあわない場合がある。また、性別が「どちらとはいえない」回答者はごく少数であることから全体に含め、グラフでの表記はしていない。

事業所調査の帯グラフは全体の下に従業員数別の結果を示しているが、従業員数が無回答の事業所は全体の件数には含めているが、従業員数別には含まれないため、合計はあわない場合がある。

複数回答の設問については、回答率（％）の合計が100％を超える場合がある。また、回答率（％）の高い選択肢から並び換えて表示しており、調査票の選択肢の順番と異なる。

各設問の選択肢が長い場合、グラフの選択肢を表記上省略して記載している場合がある。

区民調査については、過去調査（平成17年・平成23年実施）と比較する項目がある場合、内閣府が平成28年8月に調査を実施した「男女共同参画社会に関する世論調査」で参考となる項目がある場合は、該当部分を下段に表で示している。

自由意見については、原則記述された原文を掲載しているが、誤字・脱字、意味のわかりにくい文章については、一部加筆・修正しているものがある。また、記述された全文ではなく、該当の箇所のみ抜粋しているものがある。

2 区民調査結果

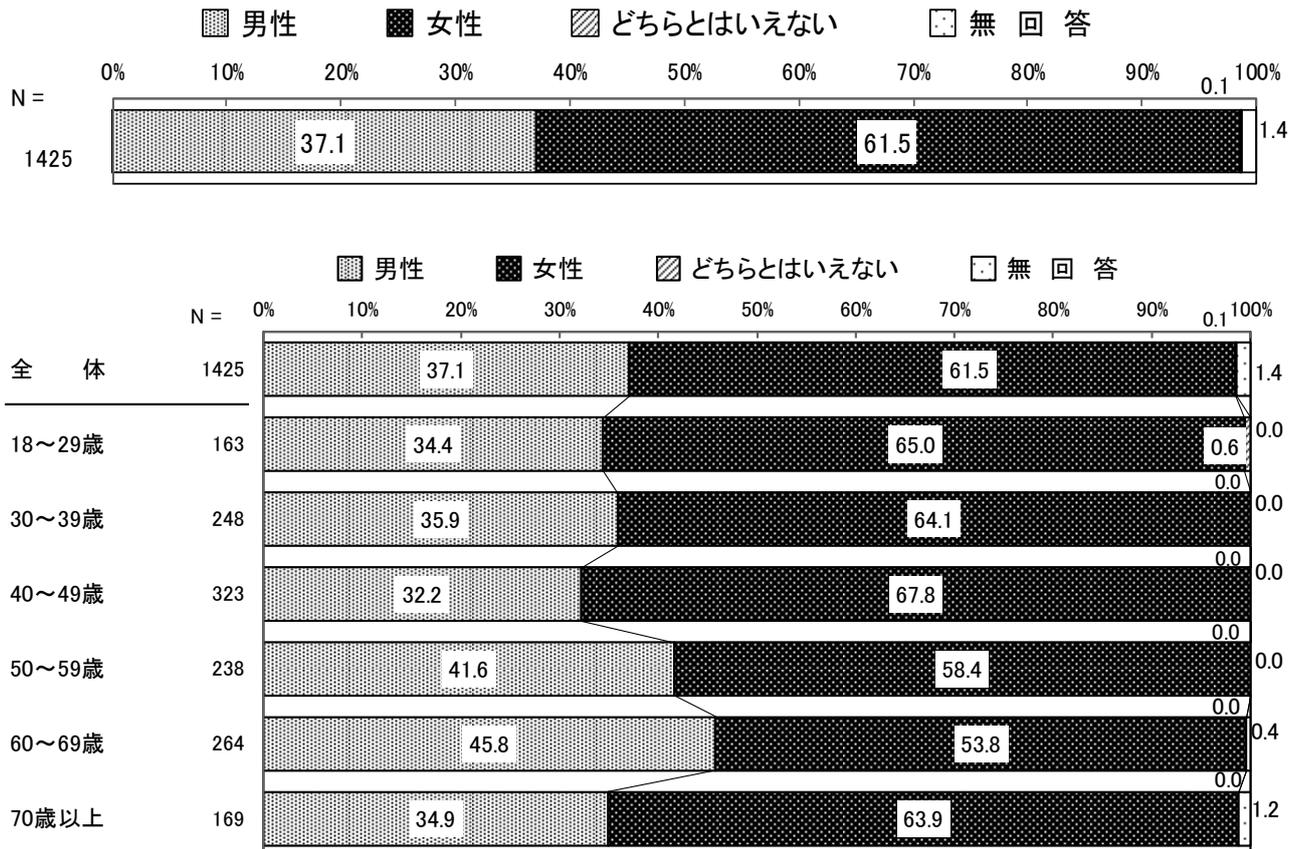
2-1 あなた自身と家庭のこと

F1 あなたの性別をお答えください。

全体では、「女性」が61.5%と多く、「男性」は37.1%で、「どちらともはいえない」が0.1%である。

年齢別では、50～69歳で「男性」が40%を超えてやや多い。

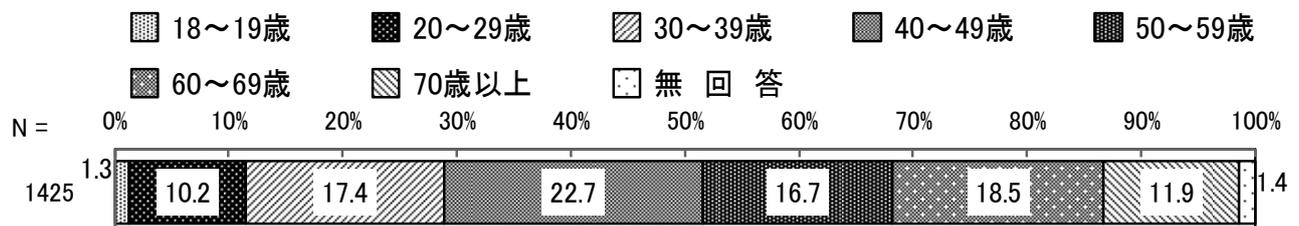
F1 性別[%]



F2 あなたの年齢はおいくつですか。

全体では、「40～49歳」が22.7%と多く、「60～69歳」が18.5%、「30～39歳」が17.4%、「50～59歳」が16.7%、「70歳以上」が11.9%、「20～29歳」が10.2%、「18～19歳」が1.3%となっている。

F2 年齢[%]

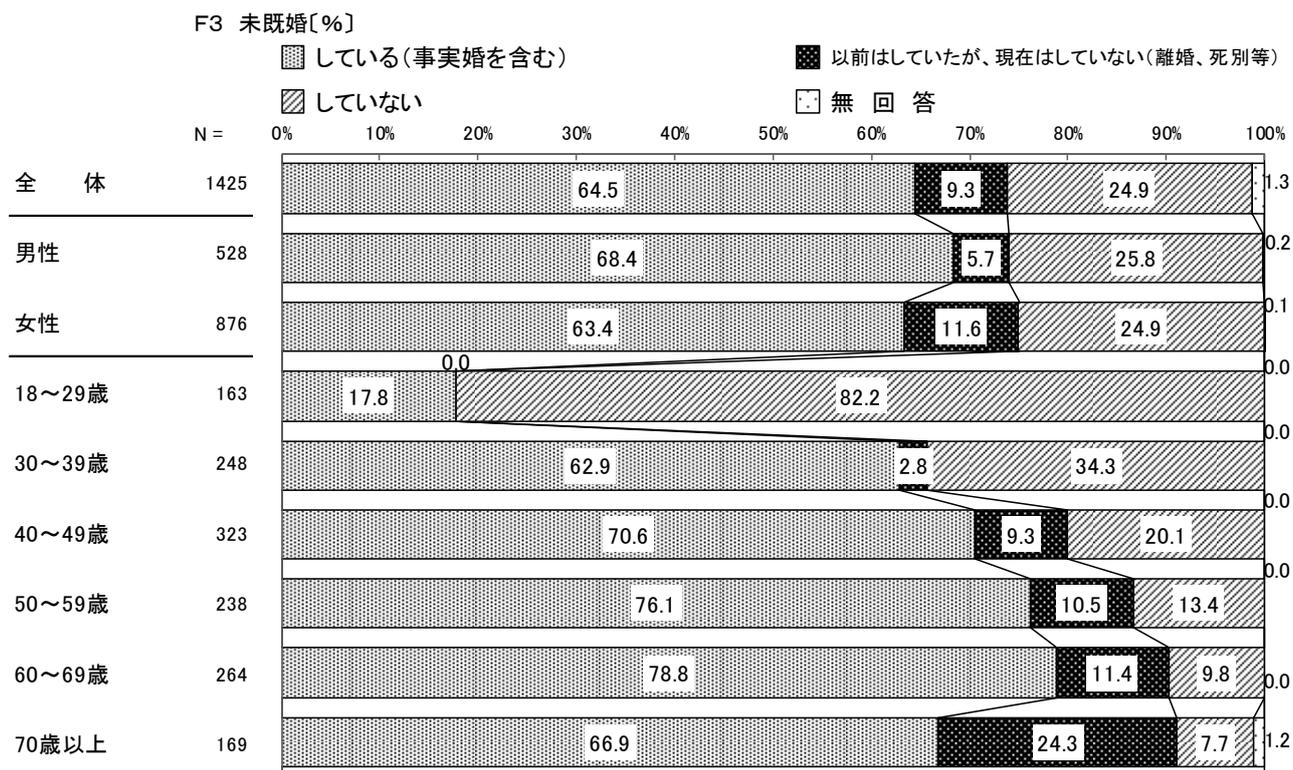


F 3 現在、あなたは結婚していますか。

全体では、「している(事実婚を含む)」が64.5%と多く、「していない」が24.9%、「以前はしていたが、現在はしていない(離婚、死別等)」が9.3%である。

男女別では、男女とも「している(事実婚を含む)」が多いが、「以前はしていたが、現在はしていない(離婚・死別等)」は男性よりも女性の方が多く、11.6%である。

年齢別では、18～29歳で「していない」が82.2%と大半を占めており、年代が高くなると減り、「している(事実婚を含む)」が増えているが、70歳以上では、「以前はしていたが、現在はしていない(離婚・死別等)」が他の年代より多くなっている。

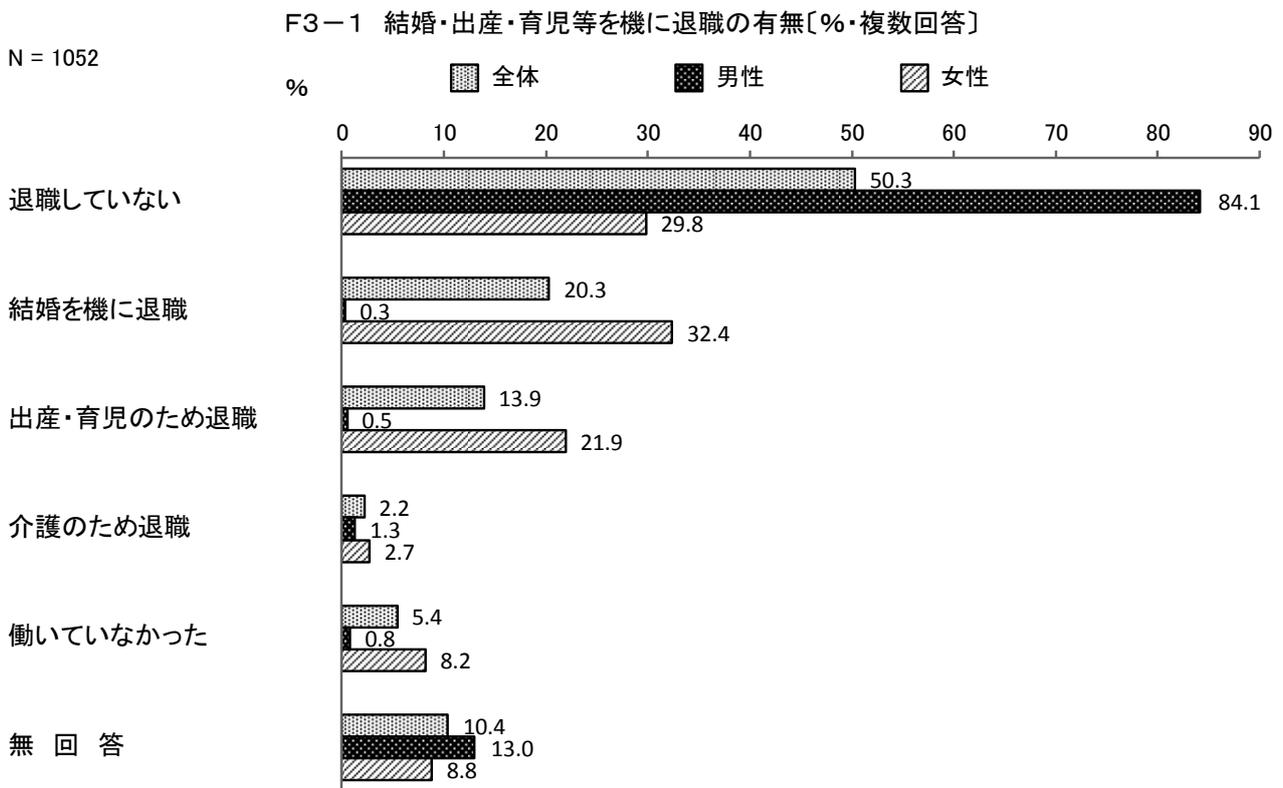


性・年齢別では、「している(事実婚を含む)」は、男性の50歳代以上で80%を超えて多く、女性の70歳以上では「以前はしていたが、現在はしていない(離婚、死別等)」が増え、30.6%である。

F3-1 <F3で「1. している（事実婚を含む）」「2. 以前はしていたが、現在はしていない（離婚、死別等）」と回答した方のみ>あなたは、これまでに「結婚」「出産・育児」「介護」を機会に退職をしたことがありますか。

全体では、「退職していない」が50.3%と多く、「結婚を機に退職」が20.3%、「出産・育児のため退職」が13.9%、「介護のため退職」が2.2%である。また、「働いていなかった」が5.4%となっている。

男女別では、「退職していない」が男性で84.1%、女性で29.8%と男性で多くなっている。「結婚を機に退職」は女性で32.4%、男性で0.3%、「出産・育児のための退職」は女性で21.9%、男性で0.5%である。



年齢別では、30歳代は「退職していない」が67.5%と多い。
 性・年齢別では、「結婚を機に退職」は、女性の60～69歳で41.4%と多い。
 世帯構成別では、親と子どもと孫の3世代世帯は「退職していない」以外では、「結婚を機に退職」は少なく、「出産・育児のために退職」が25.6%と多い。
 勤務形態別では、自由業・自営業・家族従業、正規職員(公的機関)、正規職員(301人以上)、正規職員(300人以下)は、「退職していない」が多いが、臨時・派遣・アルバイト等では「結婚を機に退職」と「出産・育児のため退職」が30%台となっている。

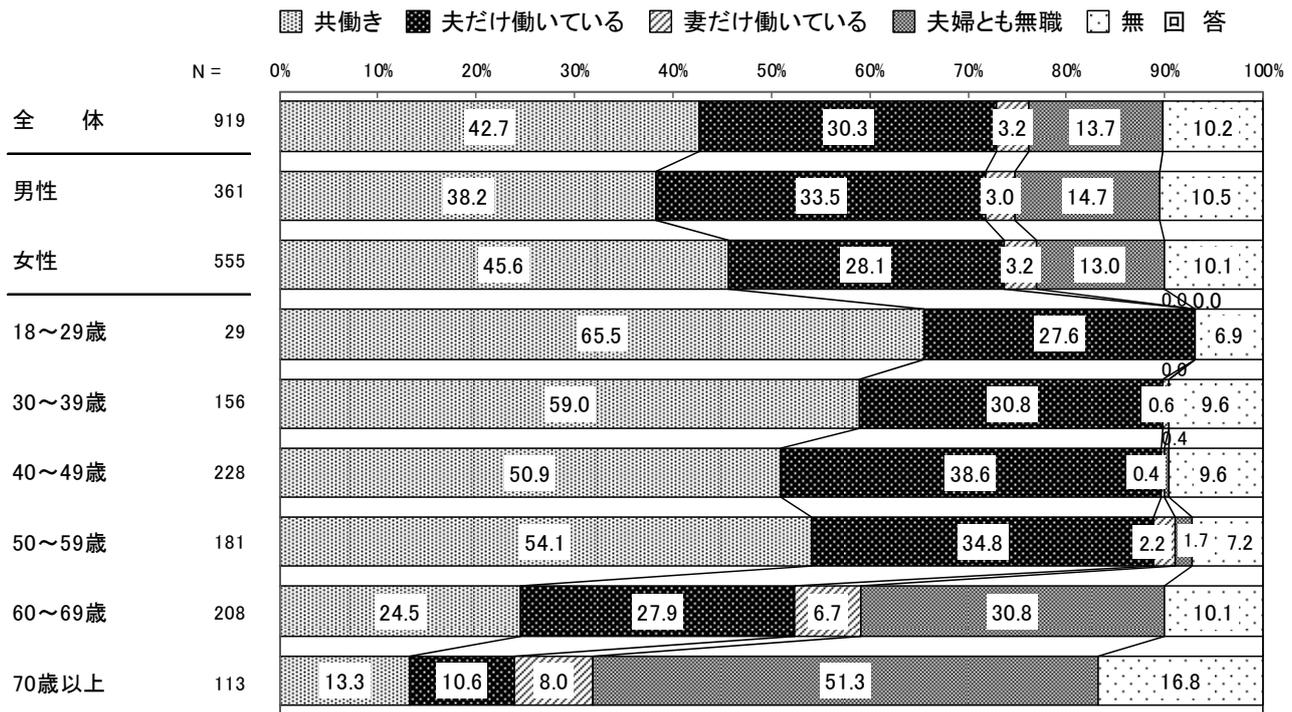
F3-2 <F3で「1. している（事実婚を含む）」と回答した方のみ> 現在、あなたの世帯はどのような働き方をしていますか。

全体では、「共働き」が42.7%と多く、「夫だけ働いている」が30.3%、「夫婦とも無職」が13.7%、「妻だけ働いている」が3.2%である。

男女別では、女性で「共働き」が45.6%、男性で38.2%となっている。

年齢別では、18～29歳で「共働き」が65.5%と多く、30～59歳は各年代で50%台となっており、60歳以上では「夫婦とも無職」が増えている。

F3-2 世帯の働き方[%]



子どもの有無別では、子どものいない回答者で、「共働き」が61.2%と多い。
勤務形態別では、働いている人はいずれの就業形態でも「共働き」が50～60%台と多い。

<過去調査（平成17・23年）との比較>

「共働き」の回答割合

	平成17年	平成23年	平成28年
全体	38.0%	31.6%	42.7%

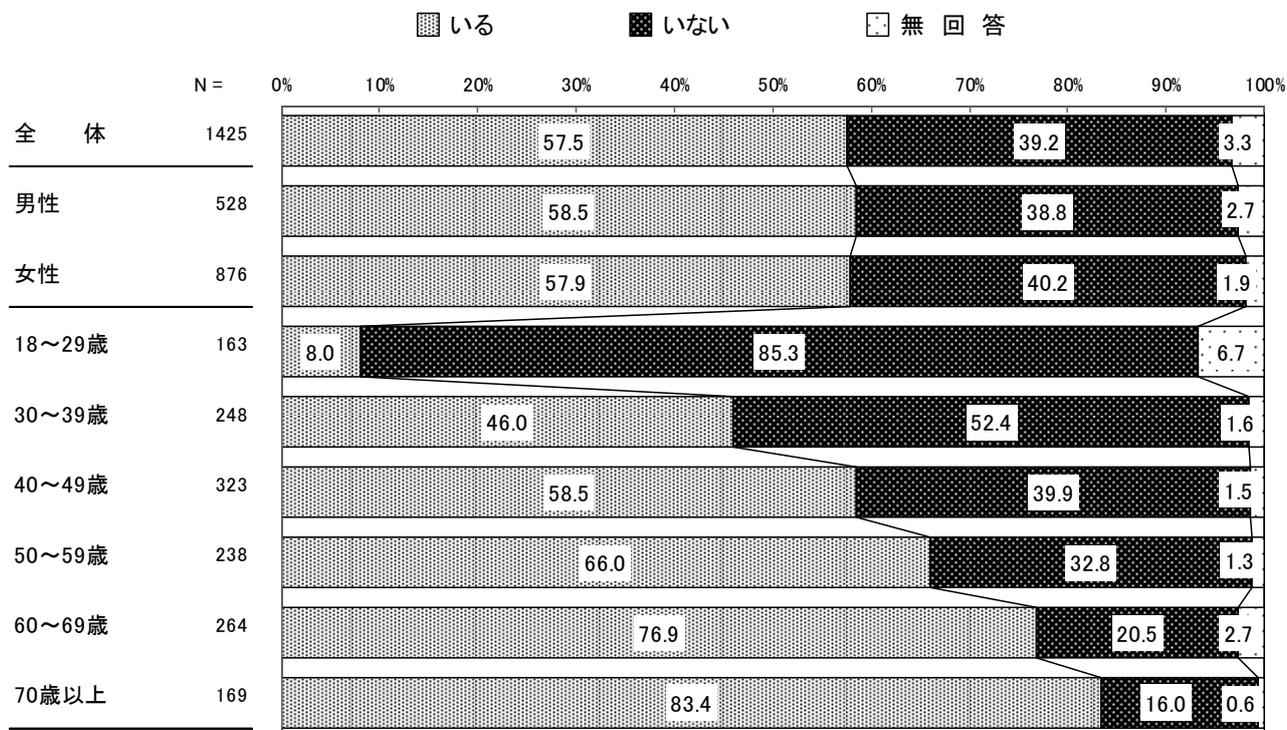
F 4 お子さんはいますか。

全体では、「いる」が57.5%と多く、「いない」が39.2%である。

男女別では、「いる」が男性で58.5%、女性で57.9%と同程度となっている。

年齢別では、18～29歳で「いる」が8.0%と少なく、年齢が高くなると「いる」が増えている。

F4 子どもの有無[%]



未既婚別では、結婚している(事実婚を含む)回答者では78.5%、以前はしていたが現在はしていない回答者では72.9%となっている。

勤務形態別では、「いない」は正規職員(公的機関)と正規職員(従業員300人以下)でともに50%台と多い。

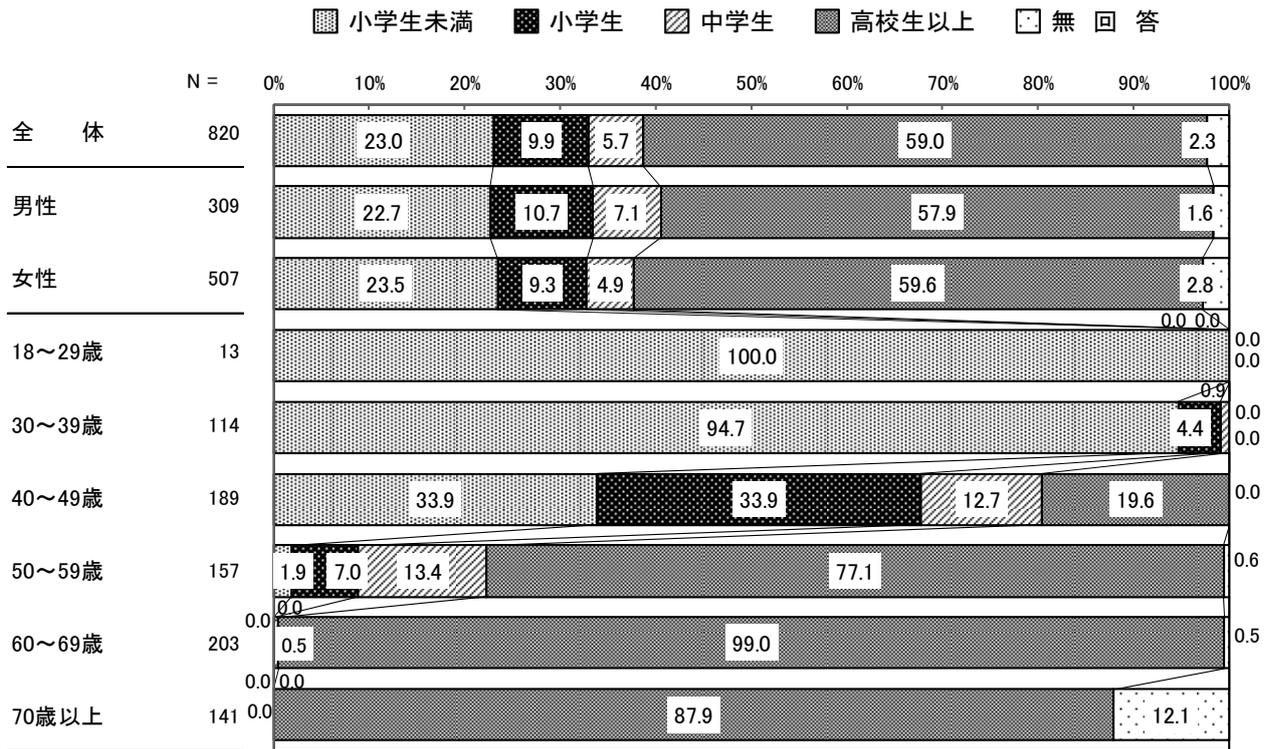
F4-1 <F4で「1. いる」と回答した方のみ>一番下のお子さんは、次のどれにあてはまりますか。

全体では、「高校生以上」が59.0%と多く、「小学生未満」が23.0%、「小学生」が9.9%、「中学生」が5.7%である。

男女別では、「中学生」が男性で7.1%と、女性の4.9%より多い。

年齢別では、18～39歳で「小学生未満」が多く、40～49歳で「小学生未満」と「小学生」がともに33.9%である。50歳以上では「高校生以上」が多くを占めている。

F4-1 一番下の子どもの属性[%]



世帯構成別では、「高校生以上」がひとり暮らしで82.6%、夫婦のみで73.1%と多くなっている。

勤務形態別では、「高校生以上」が無職と自由業・自営業・家族従業員で70%台と多い。

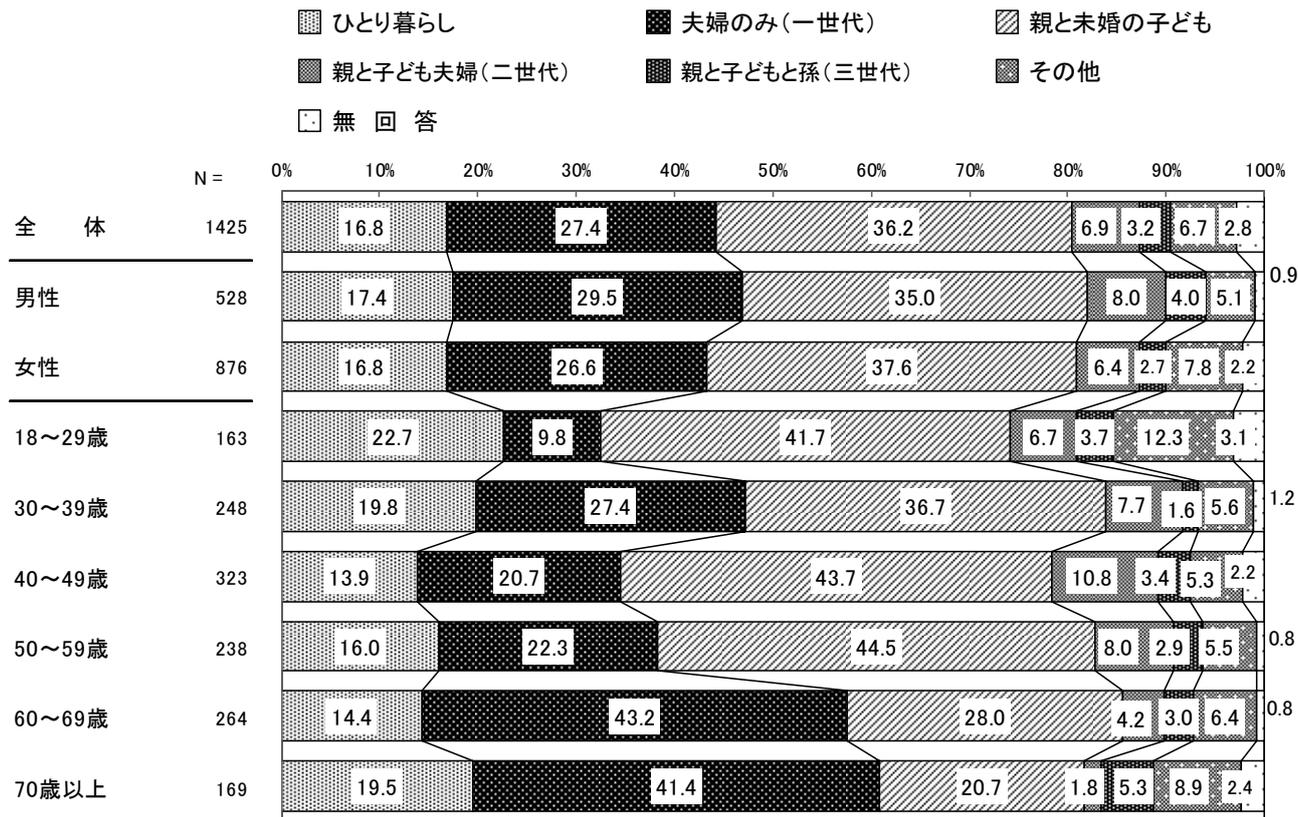
F 5 現在の世帯構成についてお答えください。

全体では、「親と未婚の子ども」が36.2%と多く、「夫婦のみ(一世代)」が27.4%、「ひとり暮らし」が16.8%、「親と子ども夫婦(二世帯)」が6.9%、「親と子どもと孫(三世帯)」が3.2%である。

男女別では、「夫婦のみ(一世代)」が男性で29.5%と、女性の26.6%より多い。

年齢別では、60歳以上で「親と未婚の子ども」が減り、「夫婦のみ(一世代)」が40%を超えて多くなっている。

F5 現在の世帯構成[%]



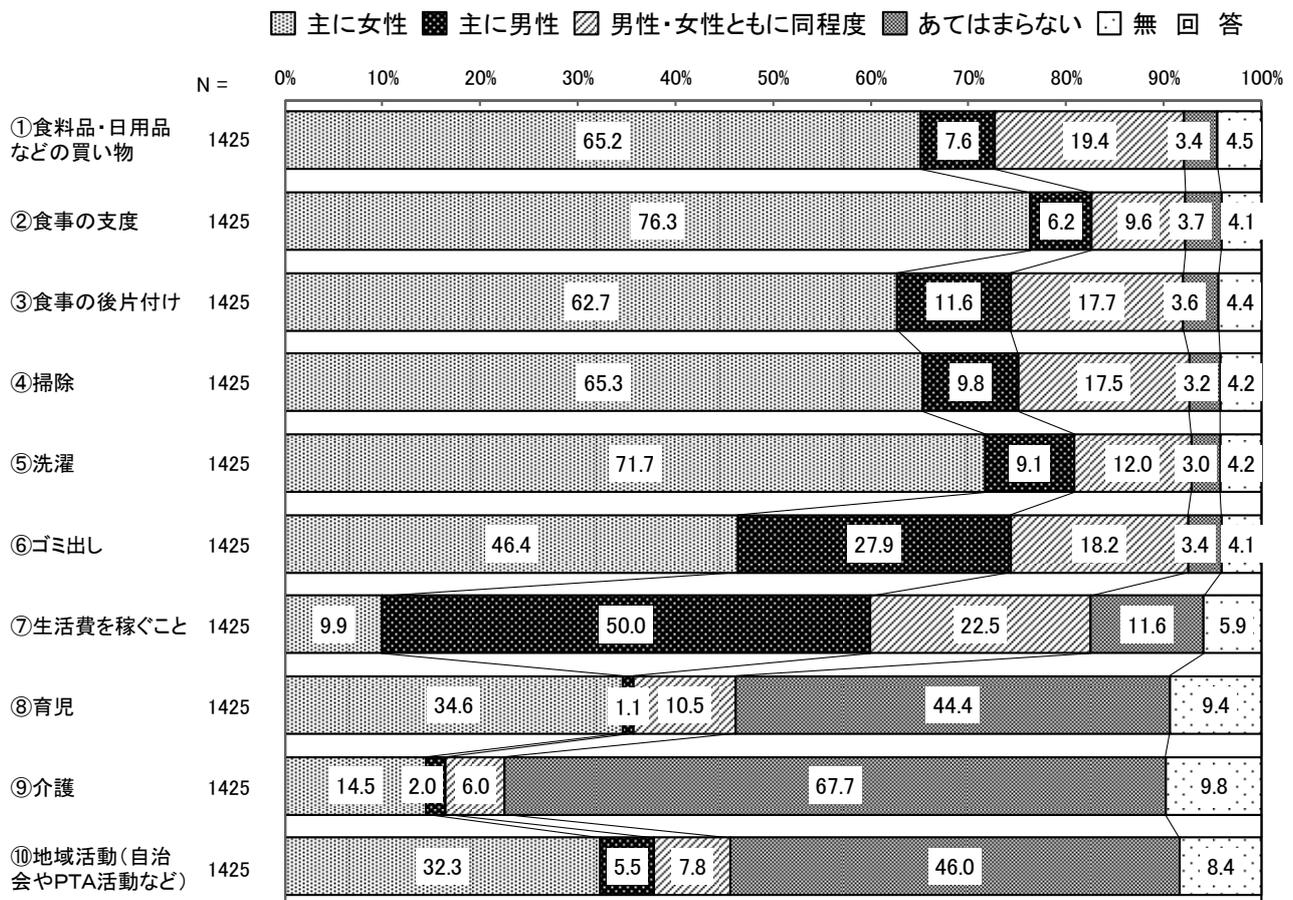
未既婚別では、結婚している(事実婚を含む)回答者で、「夫婦のみ(一世代)」が42.4%と多く、以前はしていたが現在はしていない回答者では「ひとり暮らし」が46.6%と多い。

2-2 家庭生活と家族観

問1 あなたのご家庭では、次の①～⑩の事柄について、役割分担はどのようになっていますか。

家庭での役割分担で「主に女性」が多い項目は、②食事の支度で76.3%、⑤洗濯で71.7%である。「主に男性」が⑦生活費を稼ぐことで50.0%と多く、⑥ゴミ出しで27.9%となっている。「男性・女性ともに同程度」では、⑦生活費を稼ぐことで22.5%、①食料品・日用品などの買い物で19.4%、⑥ゴミ出しで18.2%となっている。また、「あてはまらない」が⑨介護で67.7%、⑩地域活動（自治会やPTA活動など）、⑧育児で40%台となっている。

問1 家庭での役割分担の実態



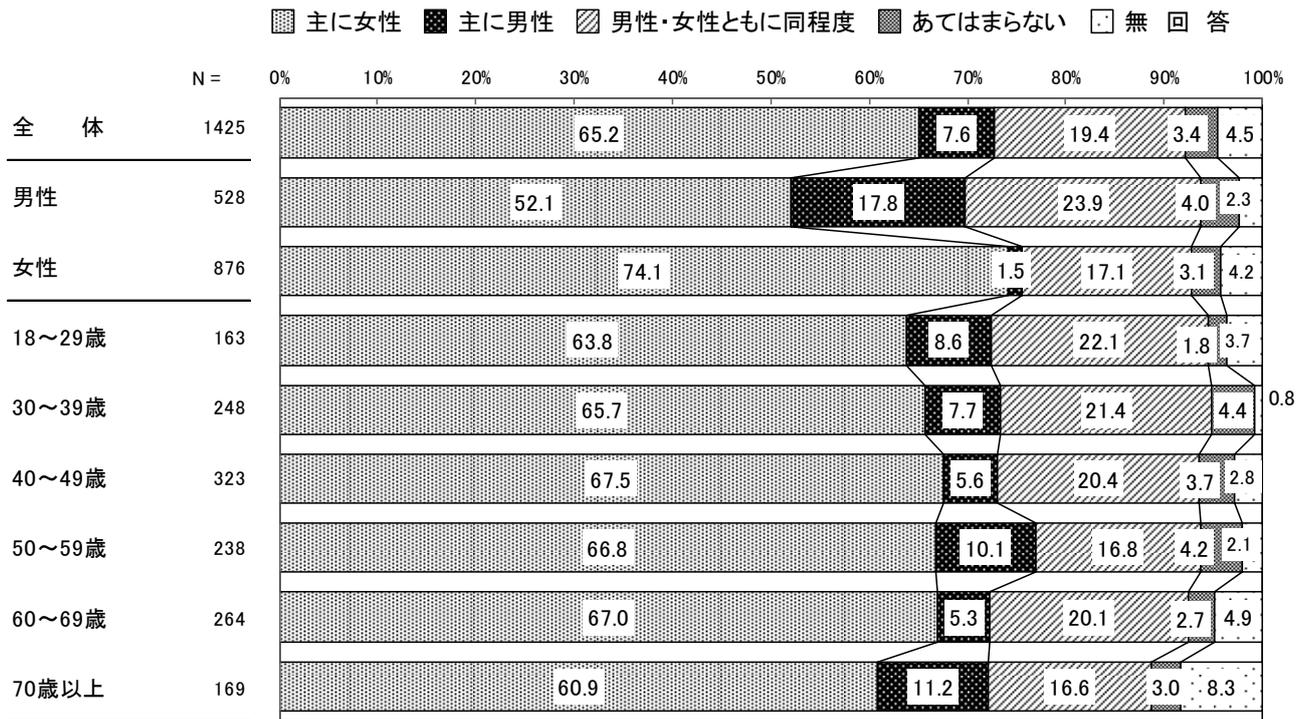
① 食料品・日用品などの買い物

全体では、「主に女性」が65.2%と多く、「男性・女性ともに同程度」が19.4%、「主に男性」が7.6%、「あてはまらない」が3.4%である。

男女別では、女性で「主に女性」が74.1%と多くを占めており、男性で「主に男性」が17.8%と、女性の1.5%より多い。

年齢別では、70歳以上で「主に男性」が11.2%と、他の年代より多くなっている。

問1 ①食料品・日用品などの買い物[%]



世帯構成別では、「主に女性」が親と未婚の子の世帯で76.0%、親と子どもと孫の世帯で75.6%である。

世帯の働き方別では、夫だけ働いている世帯で「主に女性」が83.5%と大半を占めている。

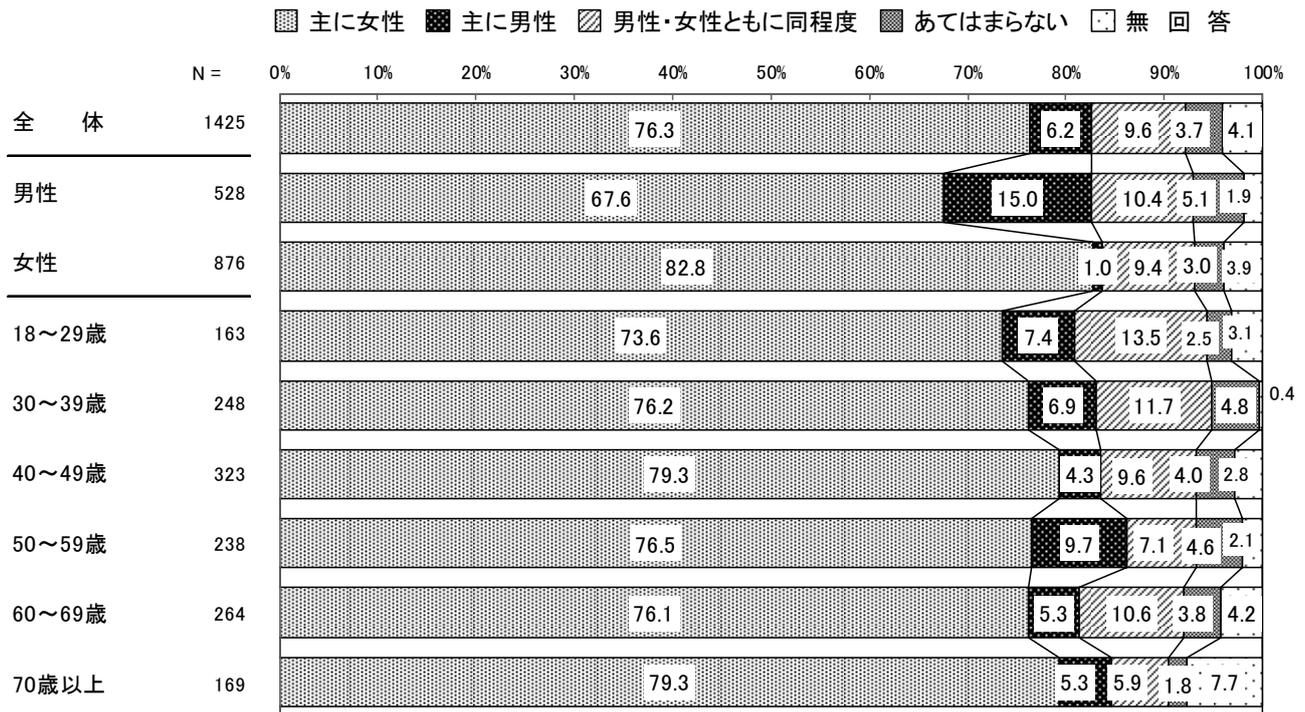
② 食事の支度

全体では、「主に女性」が76.3%と多く、「男性・女性ともに同程度」が9.6%、「主に男性」が6.2%、「あてはまらない」が3.7%である。

男女別では、女性で「主に女性」が82.8%、男性で「主に男性」が15.0%と、女性の1.0%より多い。

年齢別では、18～29歳で「男性・女性ともに同程度」が13.5%と、他の年代より多くなっている。

問1 ②食事の支度[%]



世帯構成別では、「主に女性」が親と未婚の子の世帯で87.8%、親と子ども夫婦の世帯で86.7%となっている。

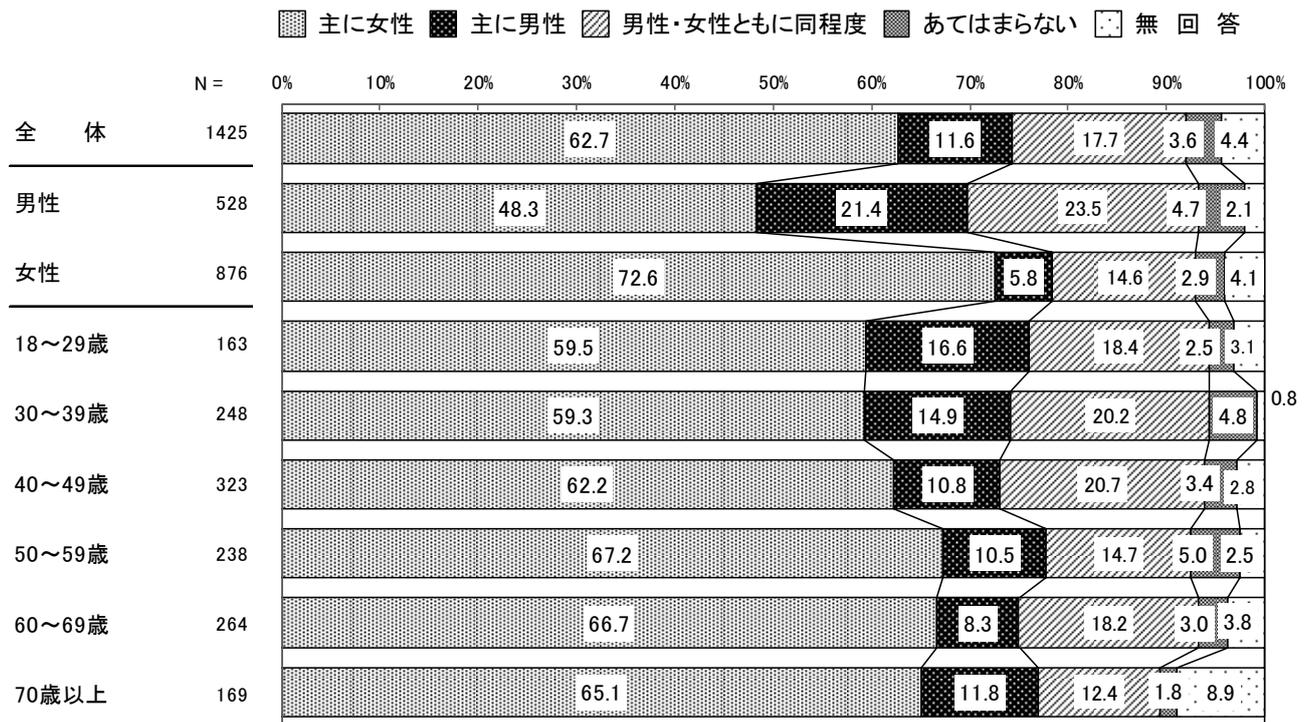
③ 食事の後片付け

全体では、「主に女性」が62.7%と多く、「男性・女性ともに同程度」が17.7%、「主に男性」が11.6%、「あてはまらない」が3.6%である。

男女別では、女性で「主に女性」が72.6%と多くを占めており、男性で「主に男性」が21.4%と、女性の5.8%より多い。

年齢別では、50～59歳で「主に女性」が67.2%で、他の年代より多くなっている。

問1 ③食事の後片付け[%]



性・年齢別では、「主に男性」が男性の18～29歳で33.9%である。

世帯構成別では、「主に女性」が親と未婚の子の世帯で74.4%となっている。

世帯の働き方別では、「主に女性」が夫だけ働いている世帯、妻だけ働いている世帯とともに80%程度と多くなっている。

「男は仕事、女は家庭」という考え方に賛成という回答者では、「主に女性」が73.5%となっている。

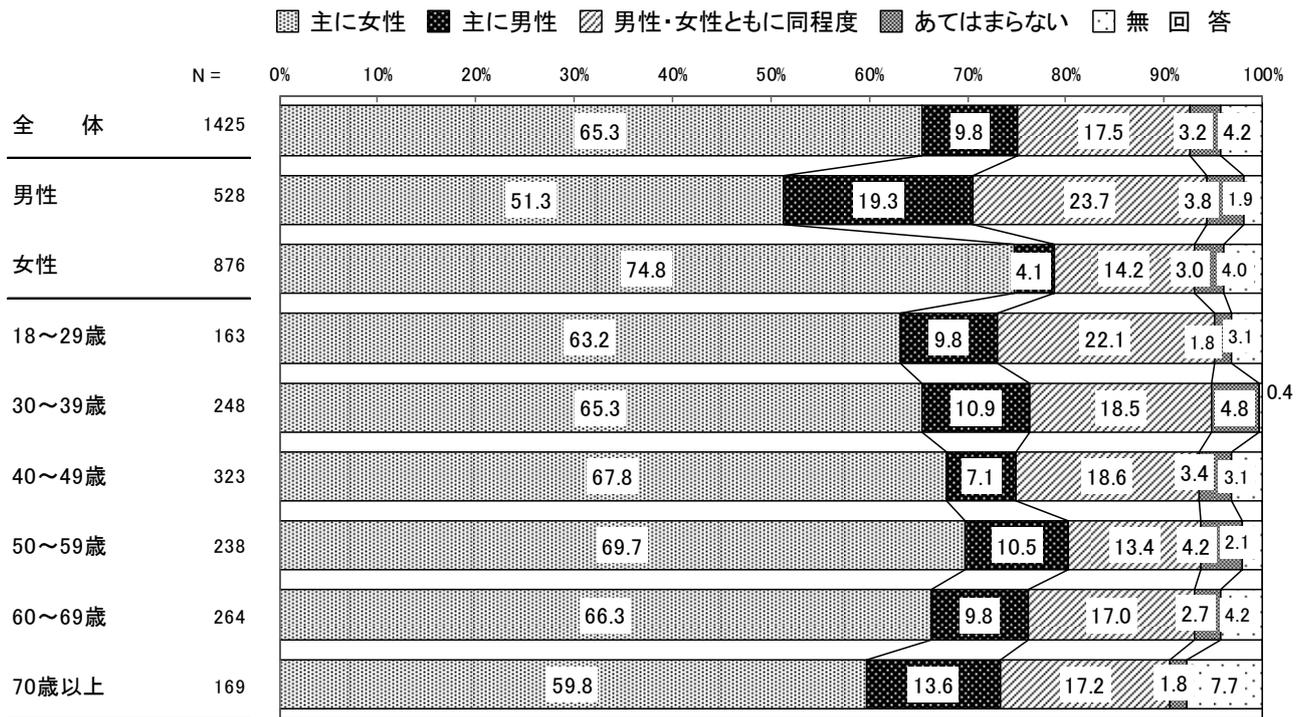
④ 掃除

全体では、「主に女性」が65.3%と多く、「男性・女性ともに同程度」が17.5%、「主に男性」が9.8%、「あてはまらない」が3.2%である。

男女別では、女性で「主に女性」が74.8%と多くを占めており、男性で「主に男性」が19.3%と、女性の4.1%より多い。

年齢別では、18～29歳で「男性・女性ともに同程度」が22.1%と、他の年代より多くなっている。

問1 ④掃除[%]



性・年齢別では、「主に男性」が男性の70歳以上で30.5%である。

世帯の働き方別では、夫だけ働いている世帯で「主に女性」が82.7%と多くなっている。

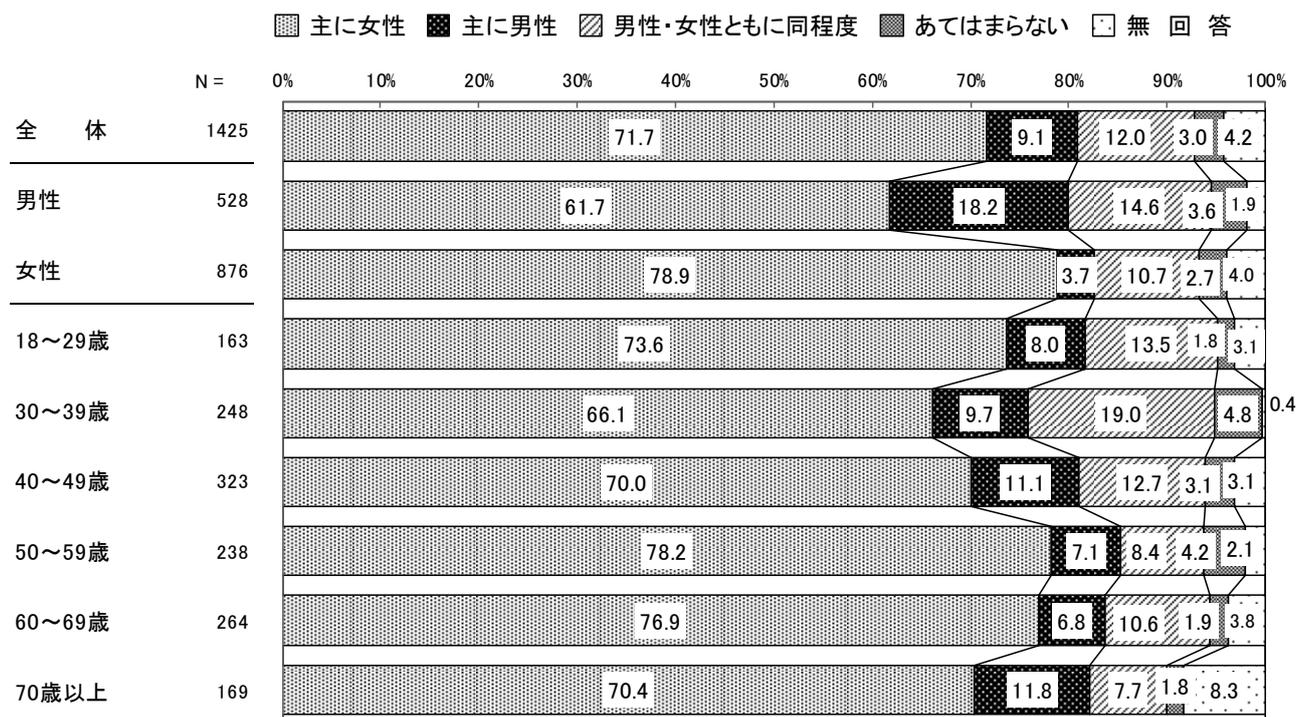
⑤ 洗濯

全体では、「主に女性」が71.7%と多く、「男性・女性ともに同程度」が12.0%、「主に男性」が9.1%、「あてはまらない」が3.0%である。

男女別では、女性で「主に女性」が78.9%と多くを占めており、男性で「主に男性」が18.2%と、女性の3.7%より多い。

年齢別では、50～59歳で「主に女性」が78.2%と、他の年代より多くなっている。

問1 ⑤洗濯[%]



世帯構成別では、「主に女性」が親と子ども夫婦の世帯で83.7%、親と子どもと孫の世帯で82.2%と多くなっている。

世帯の働き方別では、夫だけ働いている世帯で「主に女性」が93.9%と大半を占めている。

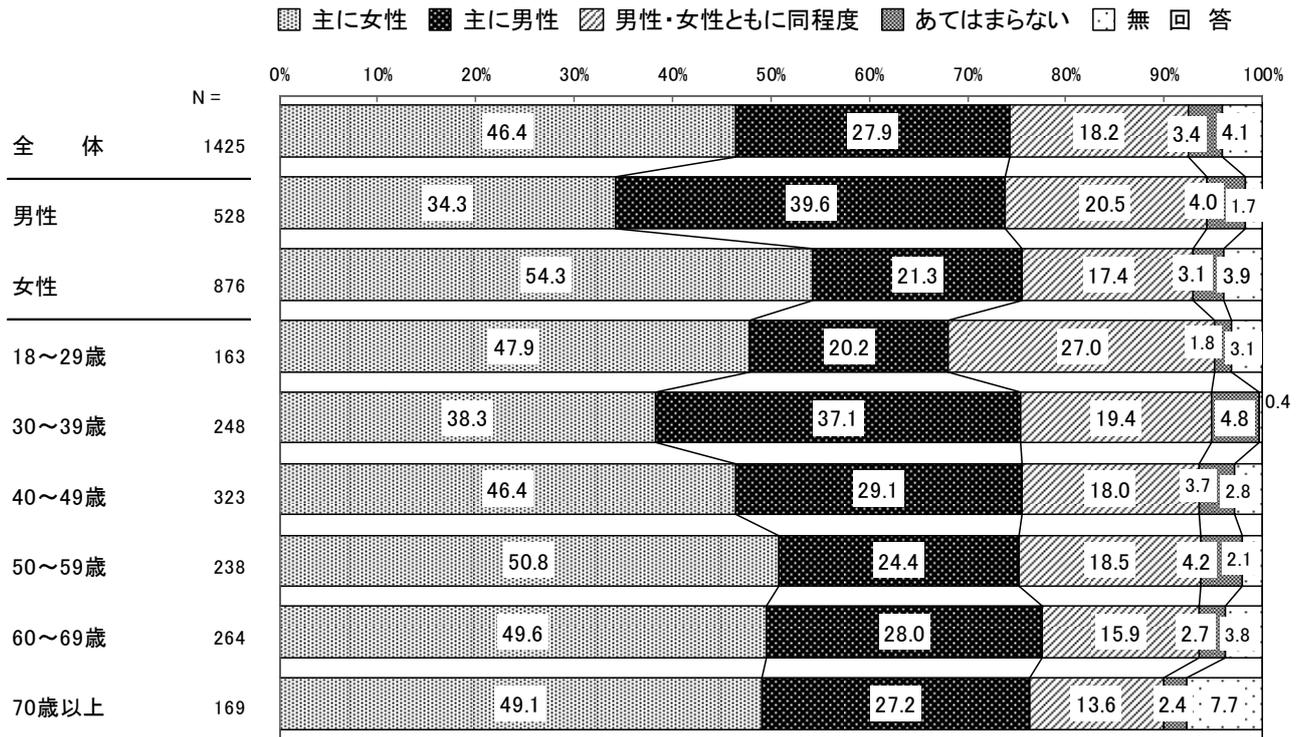
⑥ ゴミ出し

全体では、「主に女性」が46.4%と多く、「主に男性」が27.9%、「男性・女性ともに同程度」が18.2%、「あてはまらない」が3.4%である。

男女別では、女性で「主に女性」が54.3%と多く、男性で「主に男性」が39.6%と、女性の21.3%より多い。

年齢別では、30～39歳で「主に女性」と「主に男性」はともに40%程度で、ほぼ同程度である。

問1 ⑥ゴミ出し[%]



性・年齢別では、「主に男性」が男性の30～39歳、70歳以上で50%弱となっている。「男性・女性ともに同程度」が18～29歳の女性で32.1%と、他の性・年齢よりもやや多くなっている。

世帯構成別では、「主に女性」が親と子どもと孫の世帯で60.0%である。

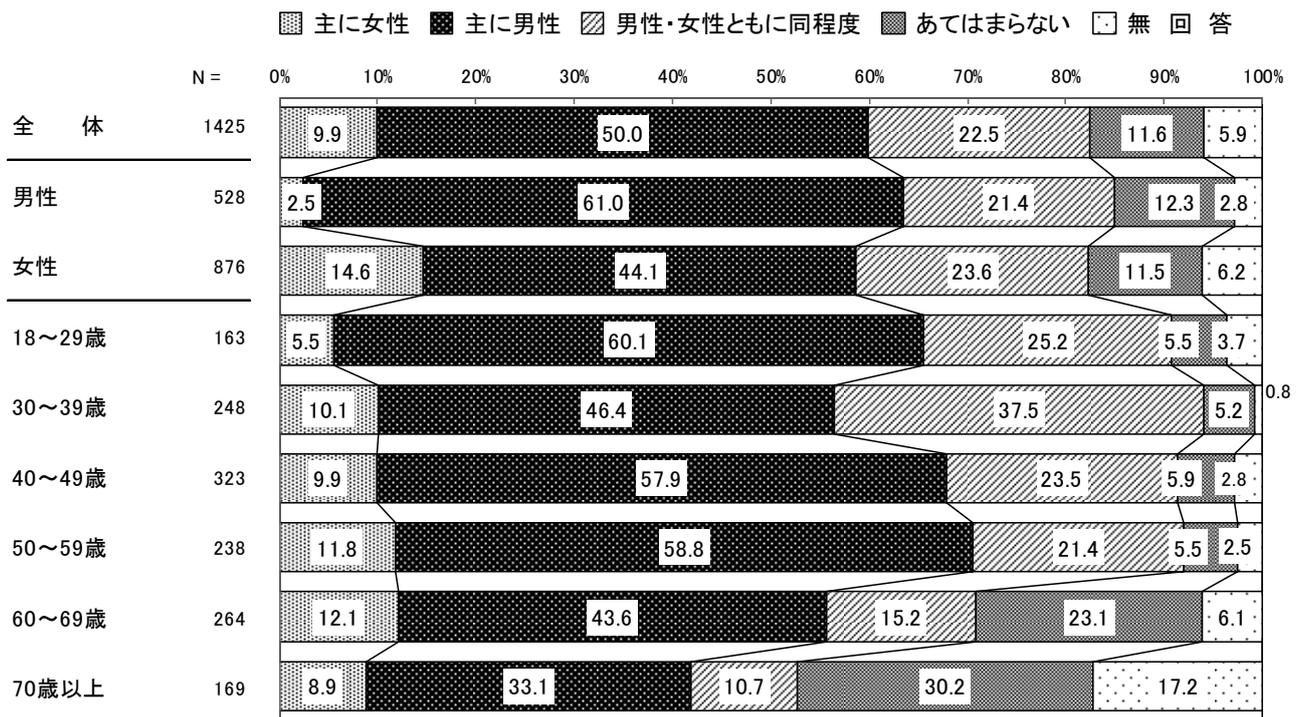
⑦ 生活費を稼ぐこと

全体では、「主に男性」が50.0%と多く、「男性・女性ともに同程度」が22.5%、「あてはまらない」が11.6%、「主に女性」が9.9%である。

男女別では、男性で「主に男性」が61.0%と多い。

年齢別では、18～29歳、40～59歳で「主に男性」が60%前後と多いが、30～39歳、60～69歳では40%台となり、70歳以上では33.1%である。60歳以上では「あてはまらない」が増えている。

問1 ⑦生活費を稼ぐこと[%]



性・年齢別では、「男性・女性ともに同程度」が男性・女性ともに30～39歳で37%程度と、他の性・年齢よりも多い。

未婚別では、以前はしていたが今はしていない回答者で「主に女性」が28.6%と、結婚している(事実婚含む)、結婚していない回答者より多くなっている。

世帯構成別では、「主に男性」が親と子ども夫婦の世帯で67.3%、親と未婚の子の世帯で61.8%となっている。

勤務形態別では、正規職員(公的機関)で「男性・女性ともに同程度」が38.7%と、他の勤務形態より多くなっている。

「男は仕事、女は家庭」という考え方にどちらかといえば賛成の回答者で、「主に男性」が64.6%、反対の回答者で39.6%となっている。

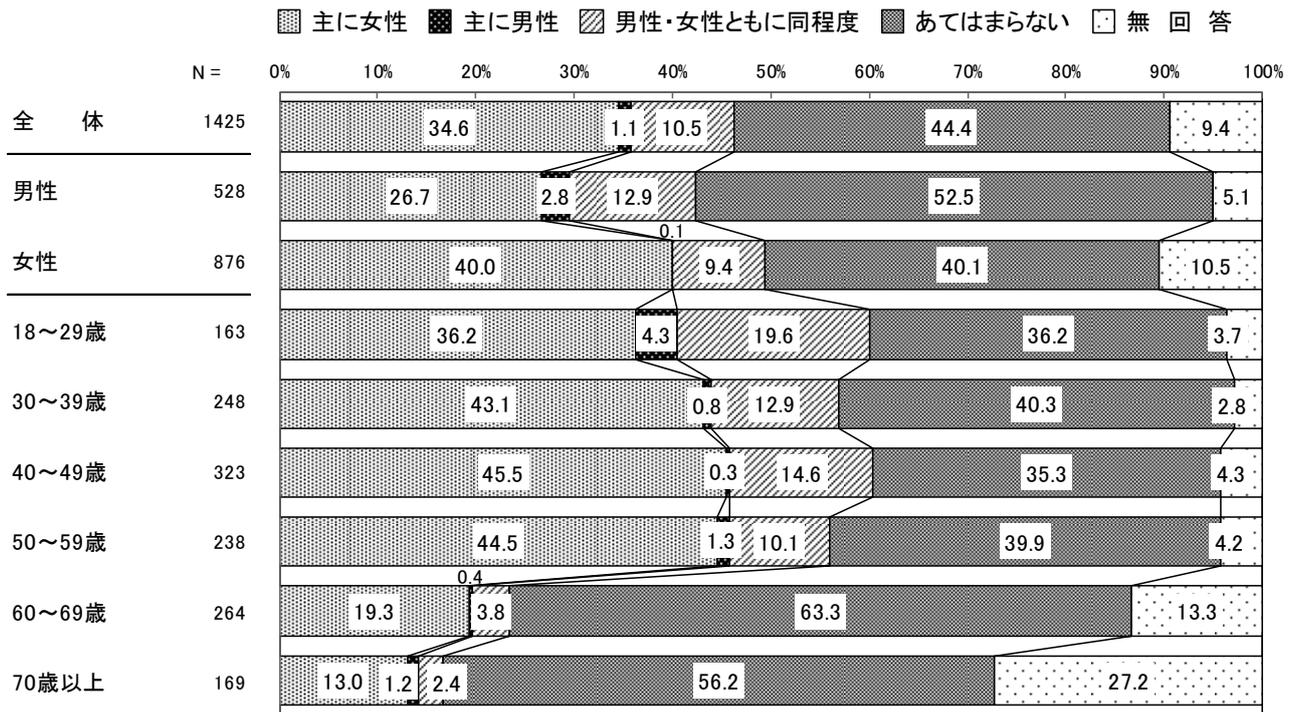
⑧ 育児

全体では、「主に女性」が34.6%と多く、「あてはまらない」が44.4%、「男性・女性ともに同程度」が10.5%、「主に男性」が1.1%である。

男女別では、女性で「主に女性」が40.0%と、男性の26.7%より多い。

年齢別では、18～29歳で「男性・女性ともに同程度」が19.6%と、他の年代よりも多く、30～59歳で「主に女性」が40%台と、他の年代より多い。

問1 ⑧育児[%]



子どもの有無別では、子どもがいる回答者で「主に女性」が49.0%である。

世帯構成別では、「主に女性」で親と子ども夫婦の世帯で56.1%、親と未婚の子の世帯で54.5%となっている。

世帯の働き方別では、夫だけ働いている世帯で、「主に女性」が58.6%となっている。

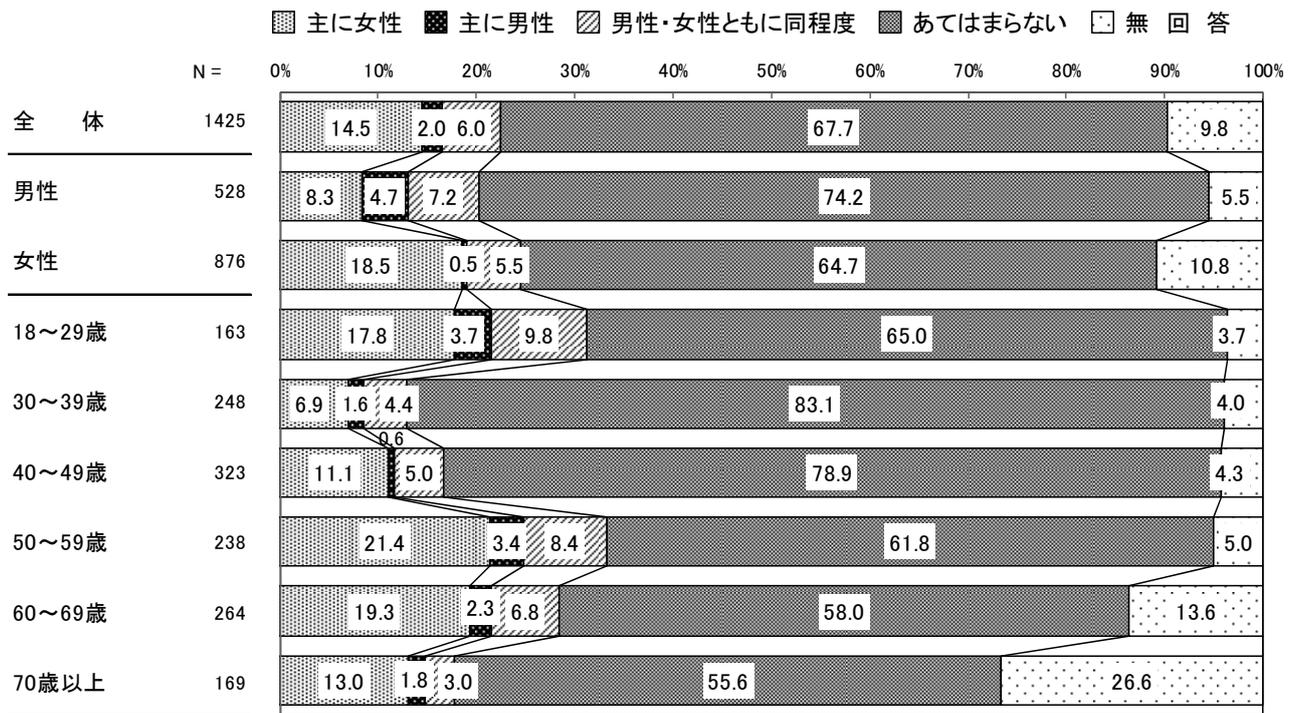
⑨ 介護

全体では、「あてはまらない」が67.7%と多く、「主に女性」が14.5%、「男性・女性ともに同程度」が6.0%、「主に男性」が2.0%である。

男女別では、女性で「主に女性」が18.5%と、男性の8.3%より多い。

年齢別では、50～59歳で「主に女性」が21.4%と、他の年代より多い。

問1 ⑨介護[%]



性・年齢別では、「主に女性」が女性の50～59歳で29.5%、60～69歳で27.5%と、他の性・年齢よりも多くなっている。

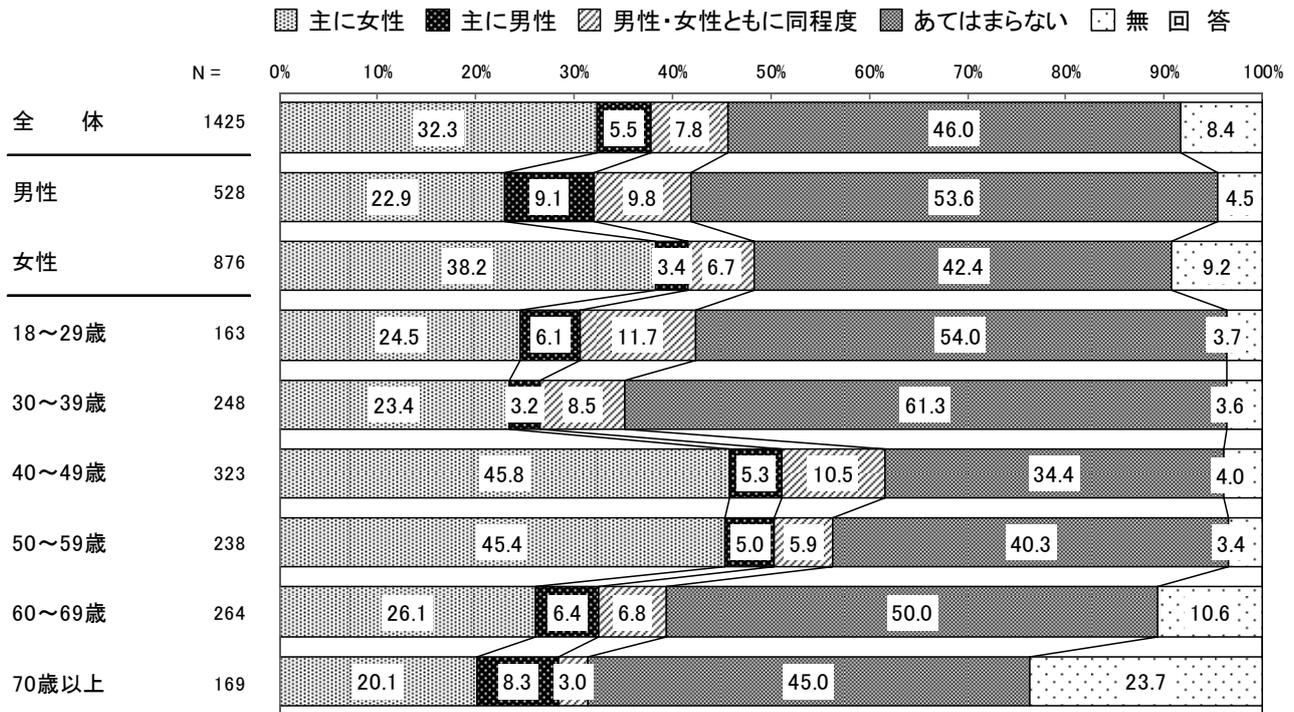
⑩ 地域活動(自治会やPTA活動など)

全体では、「あてはまらない」が46.0%、「主に女性」が32.3%、「男性・女性ともに同程度」が7.8%、「主に男性」が5.5%である。

男女別では、女性で「主に女性」が38.2%と、男性の22.9%より多い。

年齢別では、40～59歳で「主に女性」が45%程度と、他の年代より多くなっている。

問1 ⑩地域活動(自治会やPTA活動など) [%]



性・年齢別では、女性の40～59歳で「主に女性」が50～55%程度と、他の性・年齢よりも多くなっている。

子どもの有無別では、子どもがいる回答者で「主に女性」が42.7%となっている。

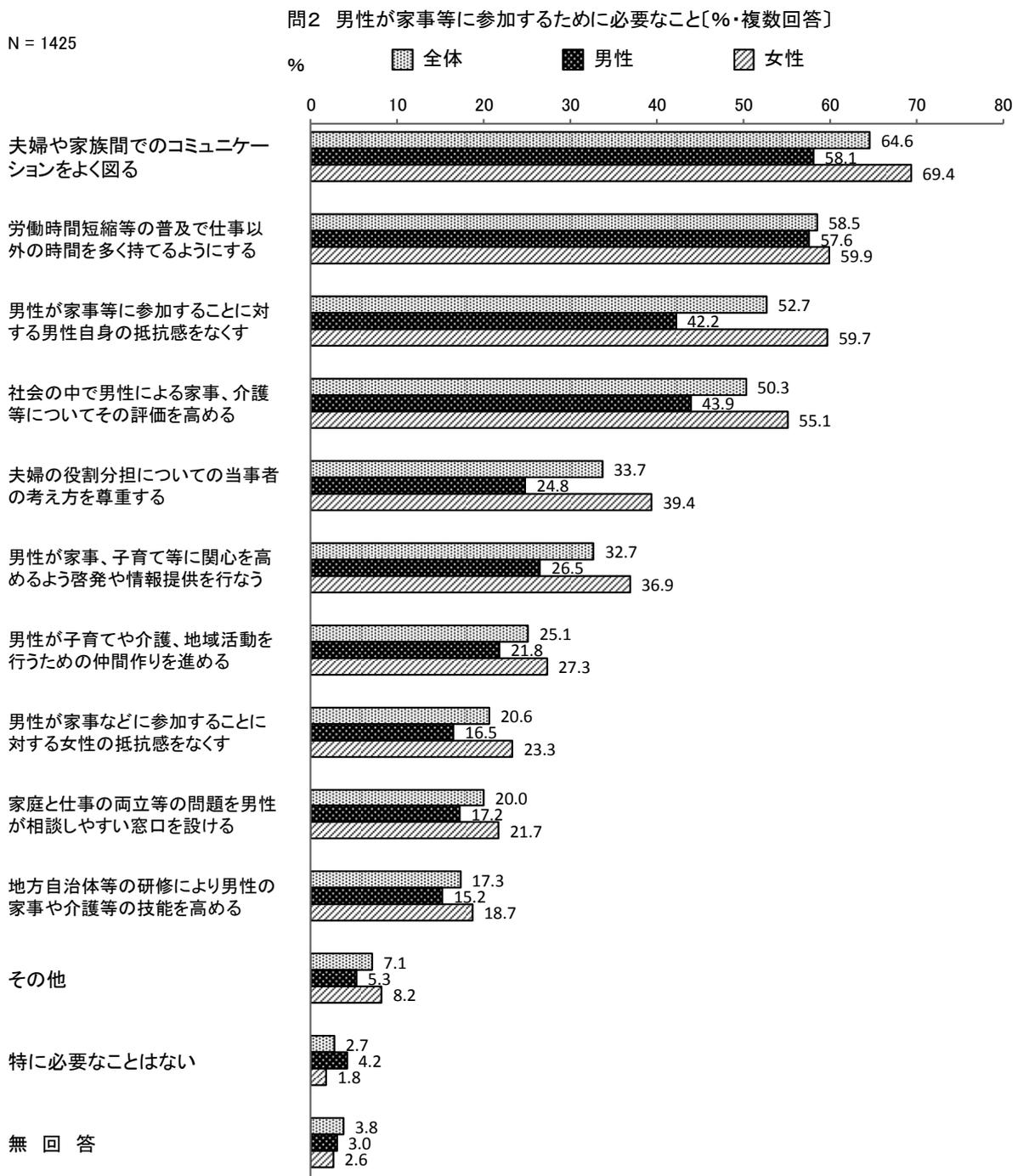
世帯構成別では、「主に女性」が親と未婚の子の世帯、親と子ども夫婦の世帯でともに48%程度となっている。

世帯の働き方別では、夫だけ働いている世帯で「主に女性」が49.3%と他の世帯の働き方より多くなっている。

問2 あなたは、今後、男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。

全体では、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図る」が64.6%と多く、「労働時間短縮等の普及で仕事以外の時間を多く持てるようにする」が58.5%、「男性が家事等に参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」が52.7%、「社会の中で男性による家事、介護等についてその評価を高める」が50.3%となっている。

男女別では、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図る」が女性で69.4%、男性で58.1%と女性が多い。「労働時間短縮等の普及で仕事以外の時間を多く持てるようにする」が男性で57.6%、女性で59.9%と同程度、「男性が家事等に参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」が女性で59.7%、男性で42.2%と女性で多くなっている。



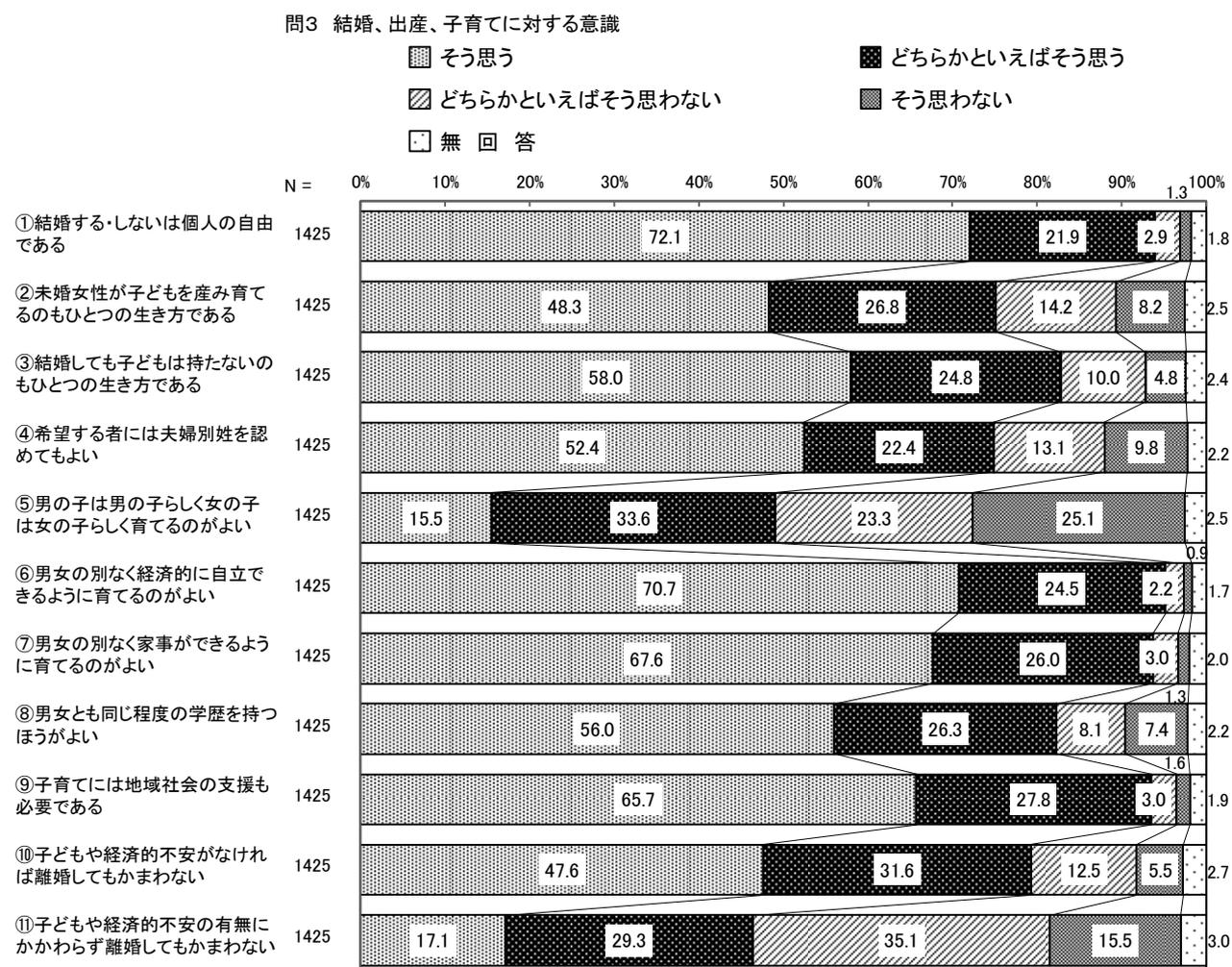
性・年齢別では、女性の 50～69 歳で「男性が家事等に参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」が 67.6%、女性の 18～29 歳と男性の 30～39 歳で「労働時間短縮等の普及で仕事以外の時間を多く持てるようにする」がともに 70% 台と多くなっている。

世帯構成別では、親と子どもと孫の世帯で、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図る」が 75.6% と多くなっている。

勤務形態別では、正規職員（公的機関）で「労働時間短縮等の普及で仕事以外の時間を多く持てるようにする」が 77.4% と多い。

問3 結婚、出産、子育てに対する①～⑪のそれぞれについて、あなたの意識に最も近いものをお答えください。

結婚、出産、子育てに対する意識では、「そう思う」が①結婚する・しないは個人の自由であるで72.1%、⑥男女の別なく経済的に自立できるように育てるのがよいで70.7%と多くなっている。その他、⑦男女の別なく家事ができるように育てるのがよい、⑨子育てには地域社会の支援も必要であるで60%台となっている。「そう思わない」では、⑤男の子は男の子らしく女の子は女の子らしく育てるのがよいで25.1%と、他の考え方より多くなっている。「どちらかといえばそう思わない」は、⑪子どもや経済的不安の有無にかかわらず離婚してもかまわないで35.1%と多くなっている。



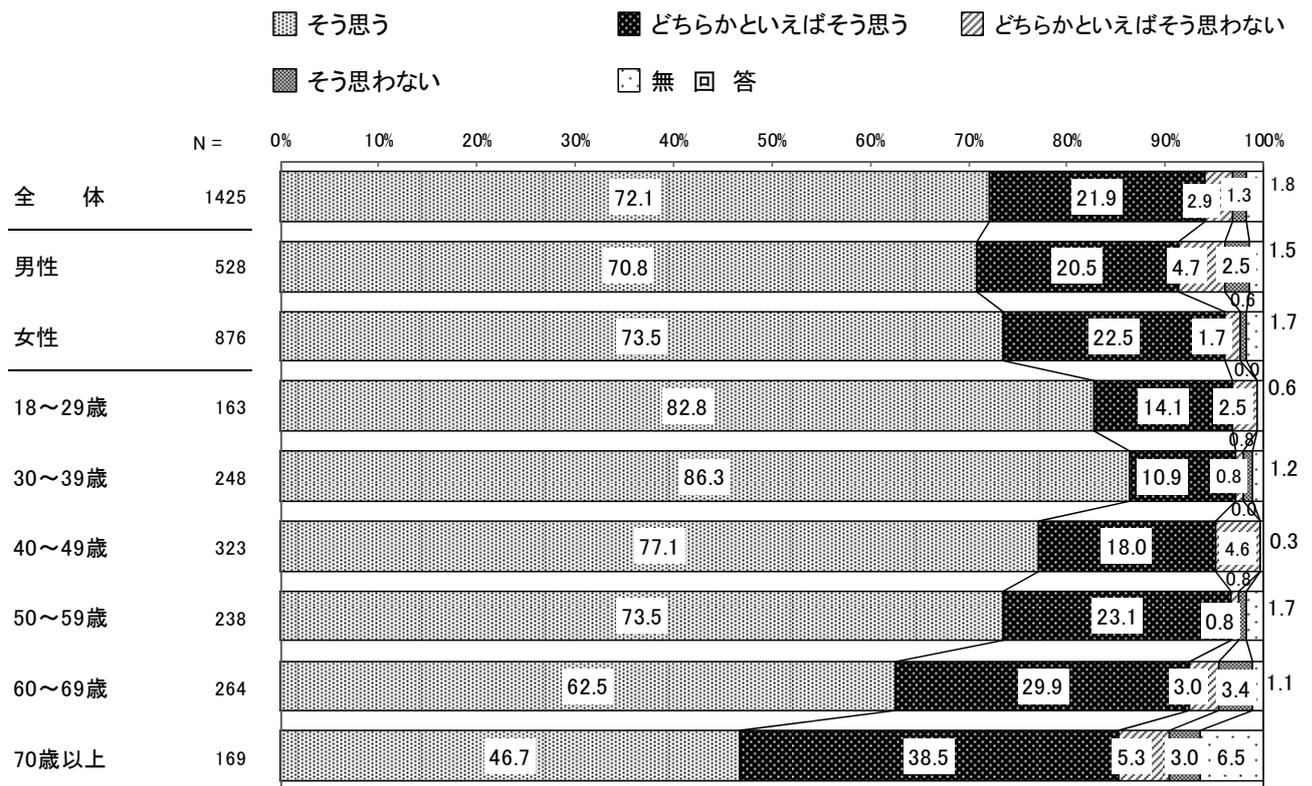
① 結婚する・しないは個人の自由である

全体では、『そう思う』（「そう思う」72.1%+「どちらかといえばそう思う」21.9%）が94.0%と多く、『そう思わない』（「そう思わない」1.3%+「どちらかといえばそう思わない」2.9%）が4.2%である。

男女別では、『そう思う』（「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」）が女性で96.0%と、男性の91.3%より多くなっている。

年齢別では、30歳以上で年齢が高くなると「そう思う」が減り、「どちらかといえばそう思う」が増えている。

問3 ①結婚する・しないは個人の自由である[%]



性・年齢別では、「そう思う」が女性の30~39歳で87.4%、男性の30~39歳と女性の18~29歳で「そう思う」が84%程度となっている。
 「男は仕事、女は家庭」という考え方に反対という回答者では、「そう思う」が85.3%と多く、どちらかといえば賛成の回答者では61.7%と、反対の回答者より少なくなっている。

<過去調査（平成17・23年）との比較>

『そう思う』の回答割合
 （「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」）

	平成17年	平成23年	平成28年
全体	92.6%	91.1%	94.0%
男性	90.7%	90.2%	91.3%
女性	93.6%	91.7%	96.0%

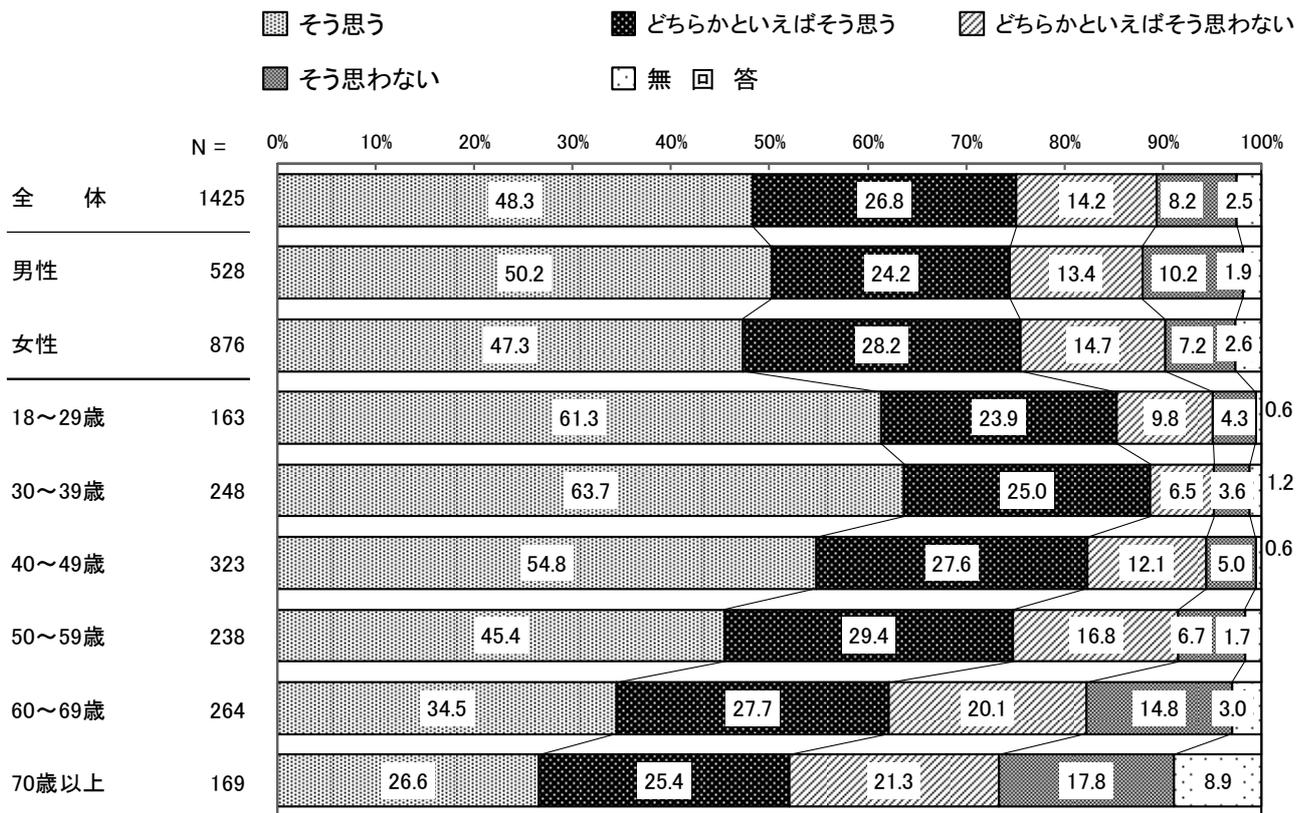
② 未婚の女性が子どもを産み育てるのも、ひとつの生き方である

全体では、『そう思う』（「そう思う」48.3%+「どちらかといえばそう思う」26.8%）が75.1%と多く、『そう思わない』（「そう思わない」8.2%+「どちらかといえばそう思わない」14.2%）が22.4%である。

男女別では、『そう思う』（「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」）が男性で74.4%、女性で75.5%と同程度である。

年齢別では、30～39歳で『そう思う』（「そう思う」63.7%+「どちらかといえばそう思う」25.0%）が88.7%と多いが、年齢が高くなると減り、70歳以上では52.0%である。

問3② 未婚女性が子どもを産み育てるのもひとつの生き方である〔%〕



性・年齢別では、「そう思う」が男性の30～39歳で64.0%、女性の18～39歳で63%台となっている。

世帯構成別では、ひとり暮らし世帯で「そう思う」が60.8%と他の世帯構成より多くなっている。

「男は仕事、女は家庭」という考え方に反対の回答者では、「そう思う」が65.0%と多くなっている。

<過去調査（平成17・23年）との比較>

『そう思う』の回答割合
（「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」）

	平成17年	平成23年	平成28年
全体	67.4%	67.5%	75.1%
男性	64.3%	66.2%	74.4%
女性	69.5%	68.7%	75.5%

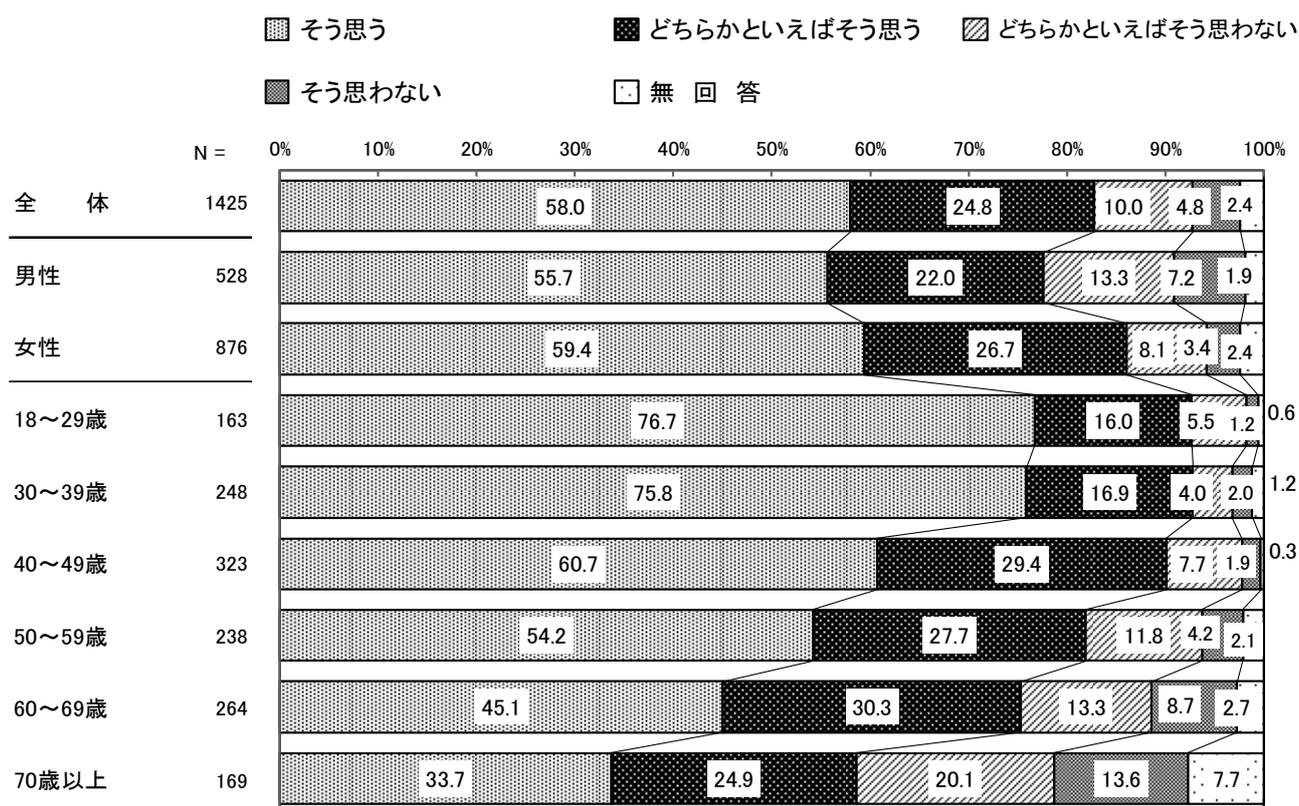
③ 「結婚しても子どもは持たない」というのも、ひとつの生き方である

全体では、『そう思う』（「そう思う」58.0%+「どちらかといえばそう思う」24.8%）が82.8%と多く、『そう思わない』（「そう思わない」4.8%+「どちらかといえばそう思わない」10.0%）が14.8%である。

男女別では、女性で『そう思う』（「そう思う」59.4%+「どちらかといえばそう思う」26.7%）が86.1%と、男性の77.7%より多い。

年齢別では、18～39歳で『そう思う』（「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」）が、90%超だが、年齢が高くなると減り、70歳以上では58.6%である。

問3 ③結婚しても子どもは持たないのもひとつの生き方である〔%〕



性・年齢別では、「そう思う」が男性、女性ともに18～39歳で70%台、「そう思わない」が男性の70歳以上で16.9%と他の性・年齢により多くなっている。

未婚別では、結婚していない回答者では「そう思う」が69.6%である。

子どもの有無別では、子どもがいない回答者で「そう思う」が69.5%である。

勤務形態別では、「そう思う」が正規職員(300人以下)と正規職員(公的機関)で70%弱となっている。

「男は仕事、女は家庭」という考え方に反対の回答者では、「そう思う」が73.9%と多い。

<過去調査（平成17・23年）との比較>

『そう思う』の回答割合

（「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」）

	平成17年	平成23年	平成28年
全体	69.6%	74.6%	82.8%
男性	63.9%	70.5%	77.7%
女性	72.7%	77.3%	86.1%

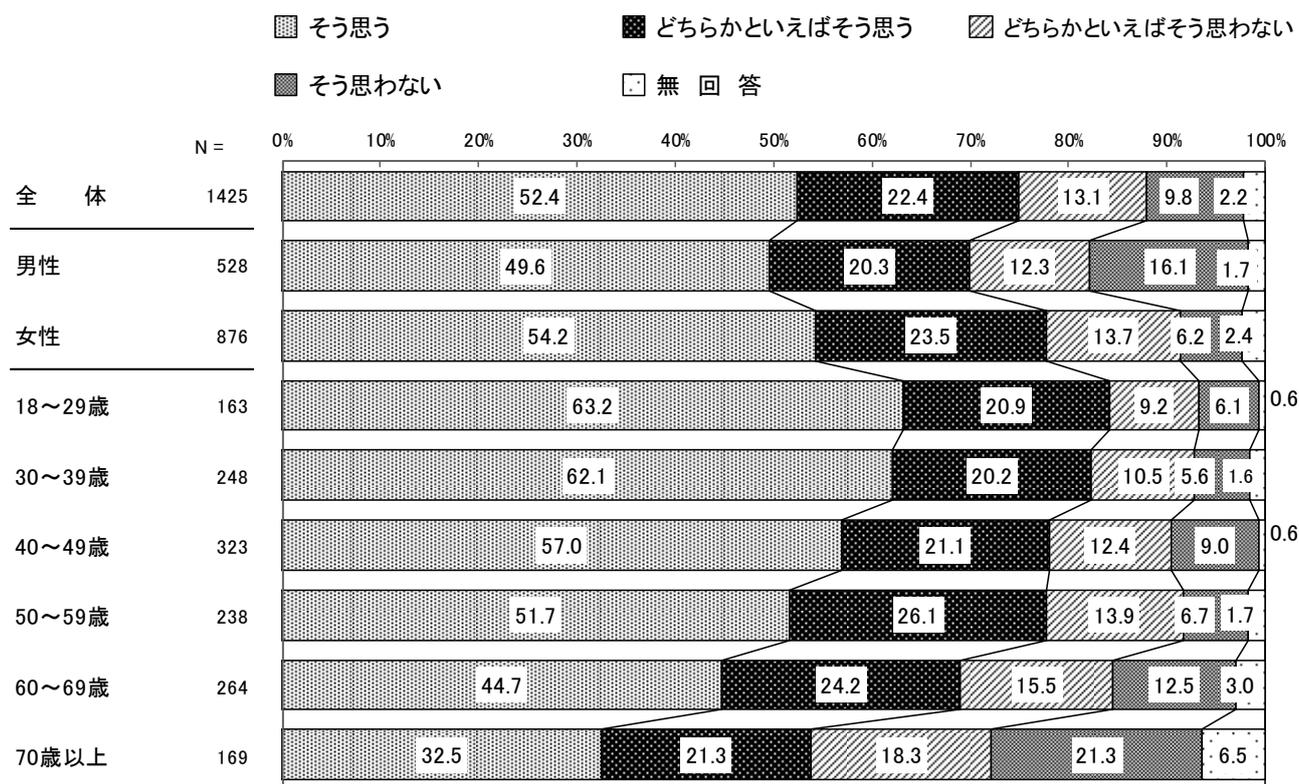
④ 希望する者には夫婦別姓を認めてもよい

全体では、『そう思う』（「そう思う」52.4%+「どちらかといえばそう思う」22.4%）が74.8%と多く、『そう思わない』（「そう思わない」9.8%+「どちらかといえばそう思わない」13.1%）が22.9%である。

男女別では、男性で『そう思わない』（「そう思わない」16.1%+「どちらかといえばそう思わない」12.3%）が28.4%と、女性の19.9%より多い。

年齢別では、18～39歳で『そう思う』（「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」）が、80%超であるが、年齢が高くなると減り、70歳以上では53.8%である。

問3 ④希望する者には夫婦別姓を認めてもよい[%]



性・年齢別では、「そう思う」が男性の30～39歳、女性の18～29歳で60%台となっている。「そう思わない」は男性の70歳以上で35.6%と他の性・年齢より多い。「男は仕事、女は家庭」という考え方に反対の回答者では、「そう思う」が68.6%である。勤務形態別では、正規職員(公的機関)で「そう思う」が67.7%となっている。

<過去調査(平成17・23年)との比較>

『そう思う』の回答割合
 (「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」)

	平成17年	平成23年	平成28年
全体	71.1%	63.4%	74.8%
男性	66.1%	57.0%	69.9%
女性	73.8%	67.7%	77.7%

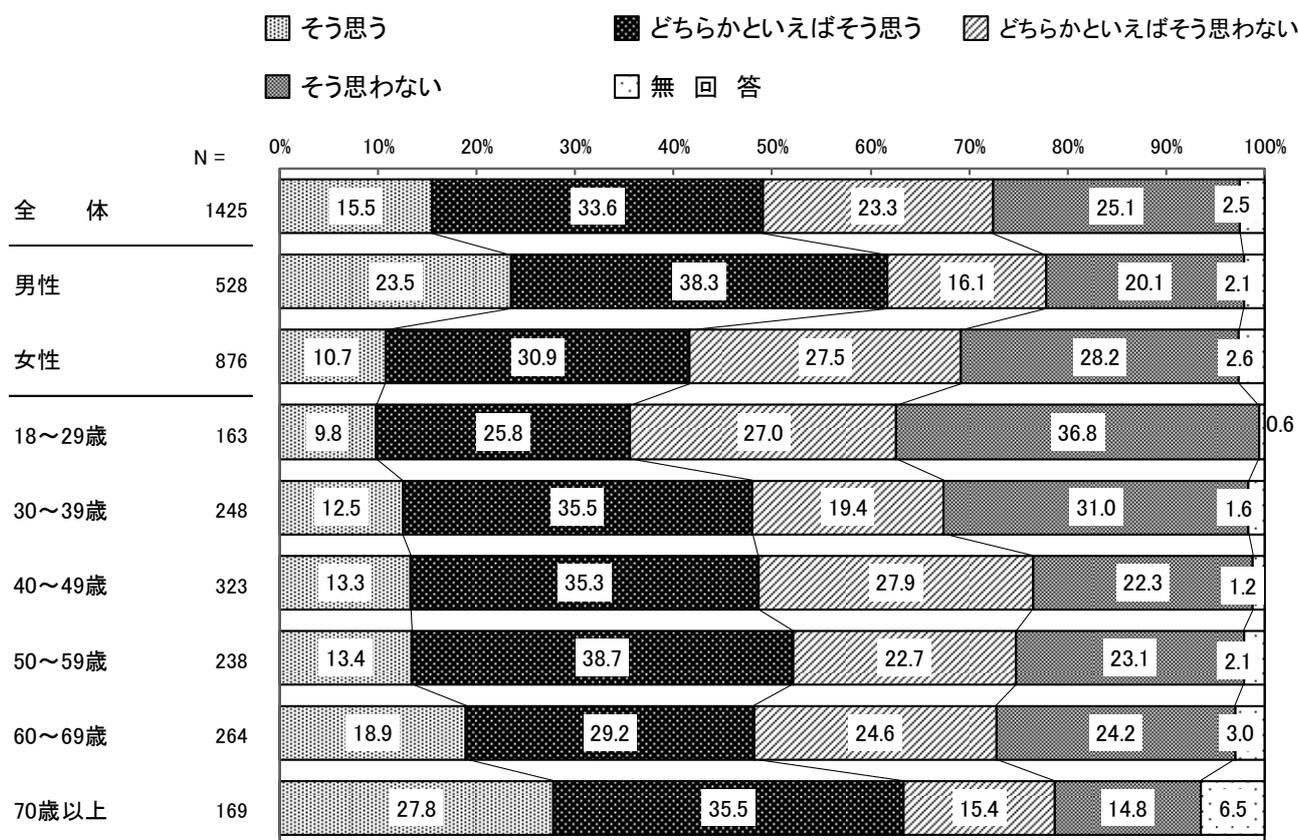
⑤ 男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしく育てるのがよい

全体では、『そう思う』（「そう思う」15.5%+「どちらかといえばそう思う」33.6%）が49.1%、
『そう思わない』（「そう思わない」25.1%+「どちらかといえばそう思わない」23.3%）が48.4%
と、ほぼ同程度である。

男女別では、男性で『そう思う』（「そう思う」23.5%+「どちらかといえばそう思う」38.3%）
が61.8%と多く、女性は『そう思わない』（「そう思わない」28.2%+「どちらかといえばそう
思わない」27.5%）が55.7%と多い。

年齢別では、70歳以上で『そう思う』（「そう思う」27.8%+「どちらかといえばそう思う」
35.5%）が63.3%と多い。

問3 ⑤男の子は男の子らしく女の子は女の子らしく育てるのがよい[%]



性・年齢別では、「そう思う」が男性の70歳以上で37.3%、男性・女性の18~29歳で「そう
思わない」がともに30%台半ばとなっている。

世帯構成別では、親と子どもと孫の世帯で「どちらかといえばそう思う」が51.1%と半数を超
えている。

「男は仕事、女は家庭」という考え方に賛成の回答者では、「そう思う」が49.0%である。

<過去調査（平成17・23年）との比較>

『そう思う』の回答割合

（「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」）

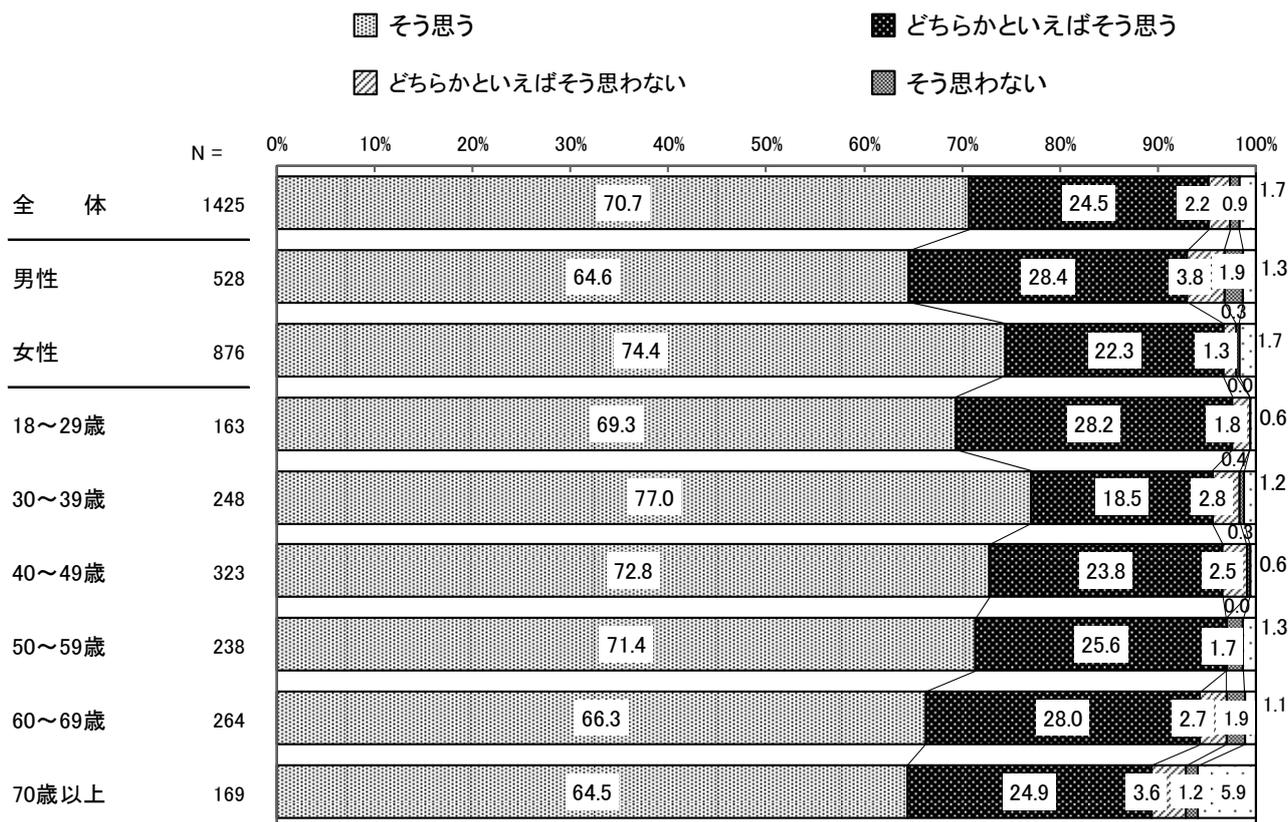
	平成17年	平成23年	平成28年
全体	68.2%	63.7%	49.1%
男性	80.1%	73.2%	61.8%
女性	61.6%	57.5%	41.6%

⑥ 男女の別なく、経済的に自立ができるように育てるのがよい

全体では、『そう思う』（「そう思う」70.7%+「どちらかといえばそう思う」24.5%）が95.2%と多く、『そう思わない』（「そう思わない」0.9%+「どちらかといえばそう思わない」2.2%）が3.1%である。

男女別では、女性で「そう思う」が74.4%と、男性の64.6%より多い。
年齢別では、30歳以上で年齢が高くなると「そう思う」が減っている。

問3 ⑥男女の別なく経済的に自立できるように育てるのがよい[%]



「男は仕事、女は家庭」という考え方に反対の回答者では、「そう思う」が84.1%が多い。

<過去調査（平成23年）との比較>

『そう思う』の回答割合
（「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」）

	平成23年	平成28年
全体	95.2%	95.2%
男性	93.8%	93.0%
女性	96.2%	96.7%

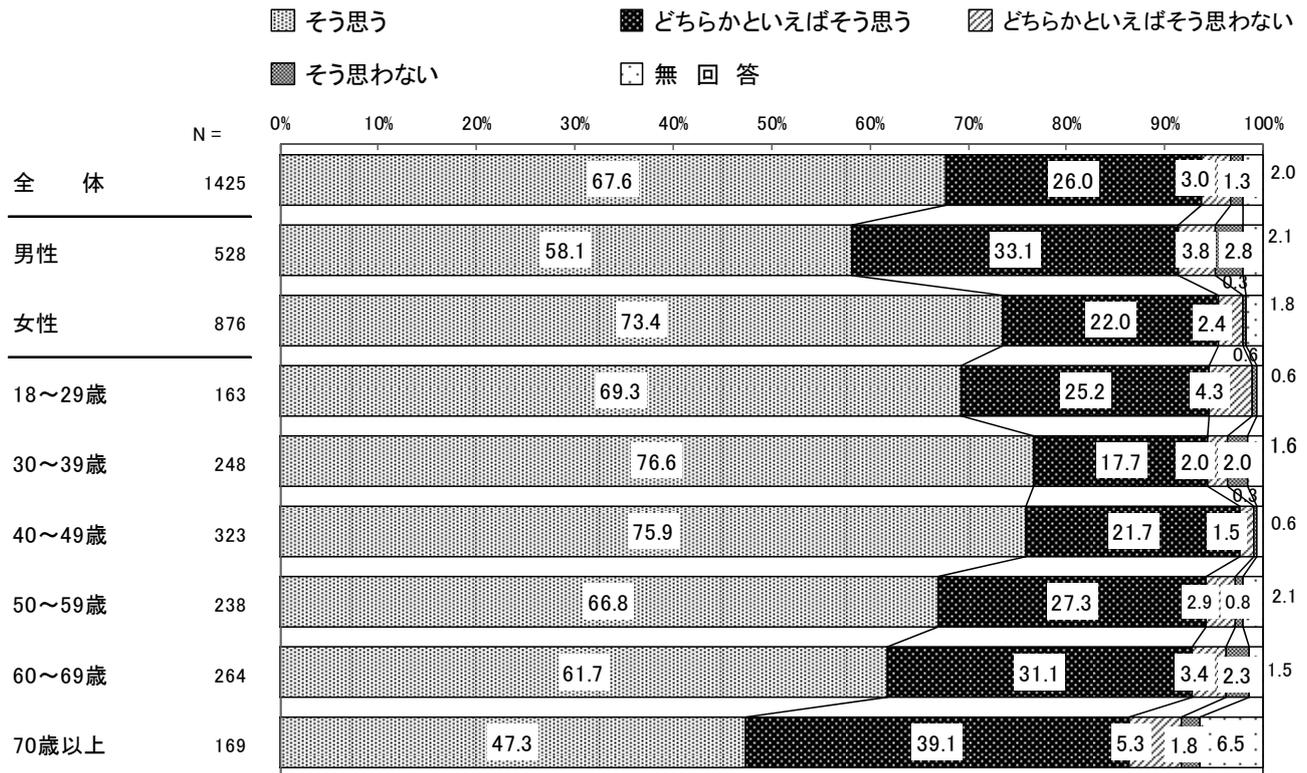
⑦ 男女の別なく、家事ができるように育てるのがよい

全体では、『そう思う』（「そう思う」67.6%+「どちらかといえばそう思う」26.0%）が93.6%と多く、『そう思わない』（「そう思わない」1.3%+「どちらかといえばそう思わない」3.0%）が4.3%である。

男女別では、女性で「そう思う」が73.4%と、男性の58.1%より多い。

年齢別では、40～49歳で『そう思う』（「そう思う」75.9%+「どちらかといえばそう思う」21.7%）が97.6%と他の年代より多く、40歳以上で年齢が高くなると減っている。

問3 ⑦男女の別なく家事ができるように育てるのがよい[%]



「男は仕事、女は家庭」という考え方に反対の回答者では、「そう思う」が83.6%で多く、賛成の回答者では46.9%と少なくなっている。
勤務形態別では、正規職員(公的機関)で「そう思う」が82.3%と多い。

<過去調査(平成23年)との比較>

『そう思う』の回答割合
(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」)

	平成23年	平成28年
全体	93.6%	93.6%
男性	90.4%	91.2%
女性	95.8%	95.4%

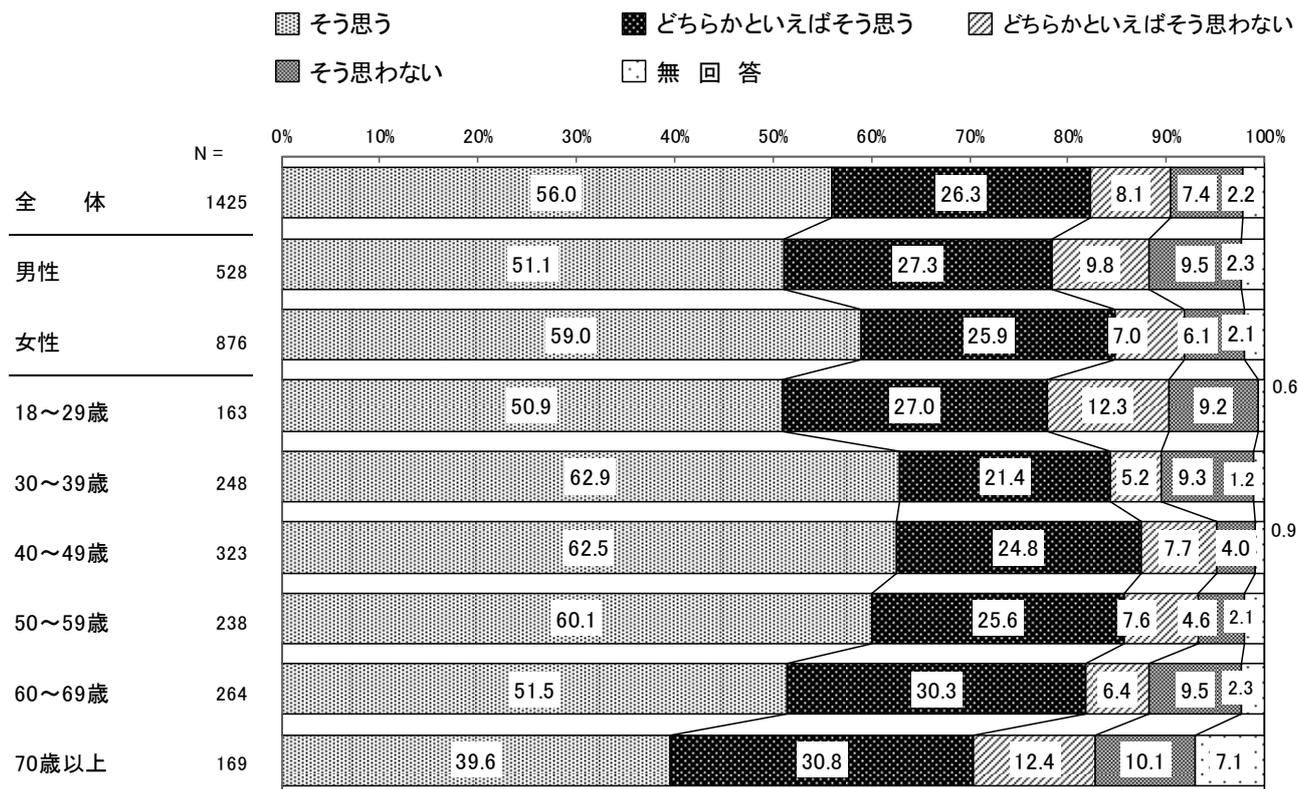
⑧ 男女とも同じ程度の学歴を持つほうがよい

全体では、『そう思う』（「そう思う」56.0%+「どちらかといえばそう思う」26.3%）が82.3%と多く、『そう思わない』（「そう思わない」7.4%+「どちらかといえばそう思わない」8.1%）が15.5%である。

男女別では、女性で「そう思う」が59.0%と、男性の51.1%より多くなっている。

年齢別では、40～49歳で『そう思う』（「そう思う」62.5%+「どちらかといえばそう思う」24.8%）が87.3%と他の年代よりも多く、50歳以上で年齢が高くなると減っている。

問3 ⑧男女とも同じ程度の学歴を持つほうがよい[%]



「男は仕事、女は家庭」という考え方に反対の回答者では、「そう思う」が70.8%と多い。

<過去調査（平成23年）との比較>

『そう思う』の回答割合

（「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」）

	平成23年	平成28年
全体	88.1%	82.3%
男性	85.9%	78.4%
女性	89.6%	84.9%

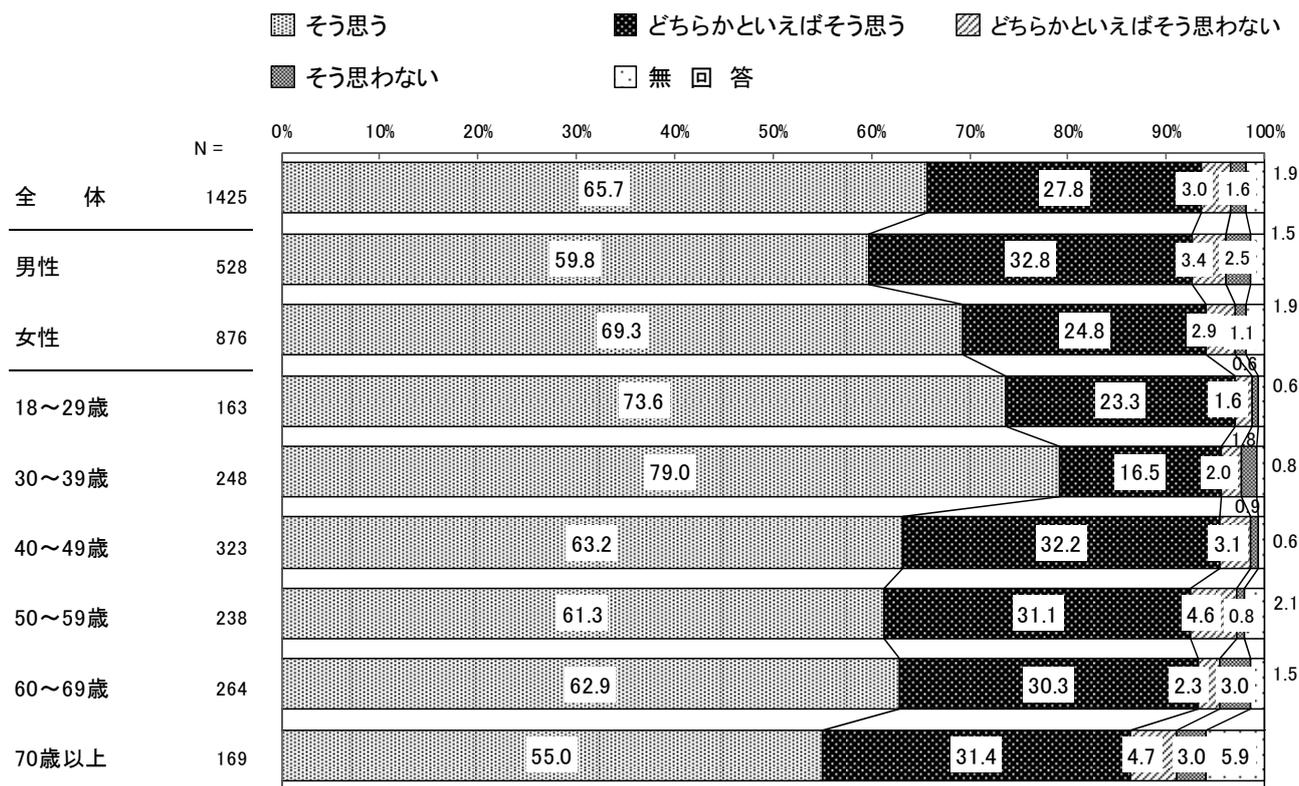
⑨ 子育てには地域社会の支援も必要である

全体では、『そう思う』（「そう思う」65.7%+「どちらかといえばそう思う」27.8%）が93.5%と多く、『そう思わない』（「そう思わない」1.6%+「どちらかといえばそう思わない」3.0%）が4.6%である。

男女別では、女性で「そう思う」が69.3%と、男性の59.8%より多くなっている。

年齢別では、30～39歳で「そう思う」が79.0%と他の年代よりも多く、70歳以上で55.0%と少ない。

問3 ⑨子育てには地域社会の支援も必要である〔%〕



性・年齢別では、女性の30～39歳で「そう思う」が83.6%と多い。
 「男は仕事、女は家庭」という考え方に反対の回答者では、「そう思う」が77.8%と多く、賛成の回答者では44.9%となっている。

<過去調査（平成17・23年）との比較>

『そう思う』の回答割合
 （「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」）

	平成17年	平成23年	平成28年
全体	94.6%	92.6%	93.5%
男性	92.2%	91.2%	92.6%
女性	96.3%	93.8%	94.1%

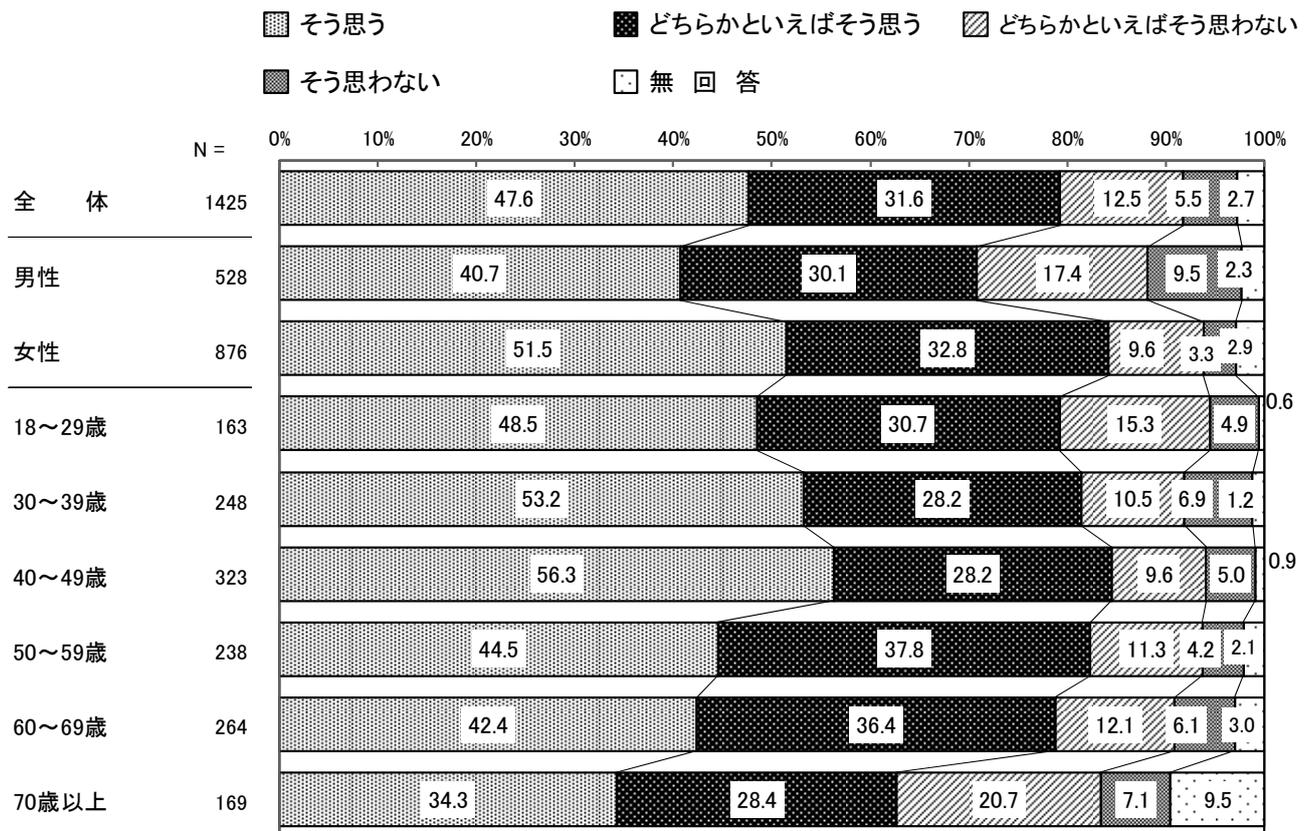
⑩ 結婚がうまくいかない場合、子どもや経済的不安がなければ、離婚してもかまわない

全体では、『そう思う』（「そう思う」47.6%+「どちらかといえばそう思う」31.6%）が79.2%と多く、『そう思わない』（「そう思わない」5.5%+「どちらかといえばそう思わない」12.5%）が18.0%である。

男女別では、女性で『そう思う』（「そう思う」51.5%+「どちらかといえばそう思う」32.8%）が84.3%と、男性の70.8%より多い。

年齢別では、18～69歳で『そう思う』（「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」）が80%前後であるが、70歳以上で62.7%と少ない。

問3 ⑩子どもや経済的不安がなければ離婚してもかまわない[%]



「男は仕事、女は家庭」という考え方に反対の回答者では、「そう思う」が60.1%である。

<過去調査（平成17・23年）との比較>

『そう思う』の回答割合
（「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」）

	平成17年	平成23年	平成28年
全体	76.3%	73.2%	79.2%
男性	69.4%	67.2%	70.8%
女性	80.2%	77.2%	84.3%

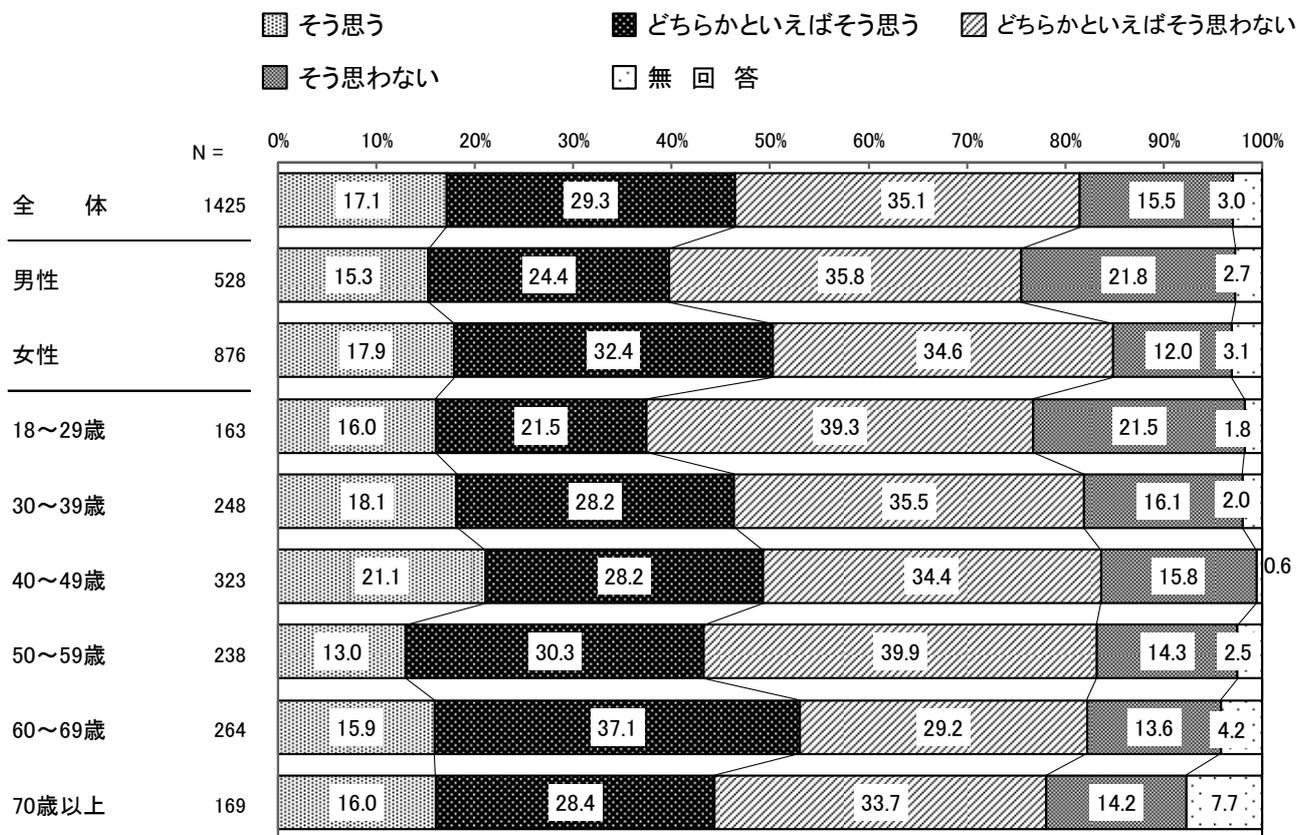
⑪ 結婚がうまくいかない場合、子どもや経済的不安の有無にかかわらず、離婚してもかまわない

全体では、『そう思わない』（「そう思わない」15.5%+「どちらかといえばそう思わない」35.1%）が50.6%と多く、『そう思う』（「そう思う」17.1%+「どちらかといえばそう思う」29.3%）が46.4%である。

男女別では、女性で『そう思う』（「そう思う」17.9%+「どちらかといえばそう思う」32.4%）が50.3%、男性では『そう思わない』（「そう思わない」21.8%+「どちらかといえばそう思わない」35.8%）が57.6%と半数を超えている。

年齢別では、18～29歳で『そう思わない』（「そう思わない」21.5%+「どちらかといえばそう思わない」39.3%）が60.8%と多い。

問3 ⑪子どもや経済的不安の有無にかかわらず離婚してもかまわない〔%〕



性・年齢別では、「そう思わない」が男性の18～29歳で33.9%と、多くなっている。
「男は仕事、女は家庭」という考え方に賛成の回答者では、「そう思わない」が44.9%となっている。

<過去調査（平成17・23年）との比較>

『そう思う』の回答割合
（「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」）

	平成17年	平成23年	平成28年
全体	62.7%	60.6%	46.4%
男性	56.2%	52.6%	39.7%
女性	66.5%	66.0%	50.3%

2-3 就業状況

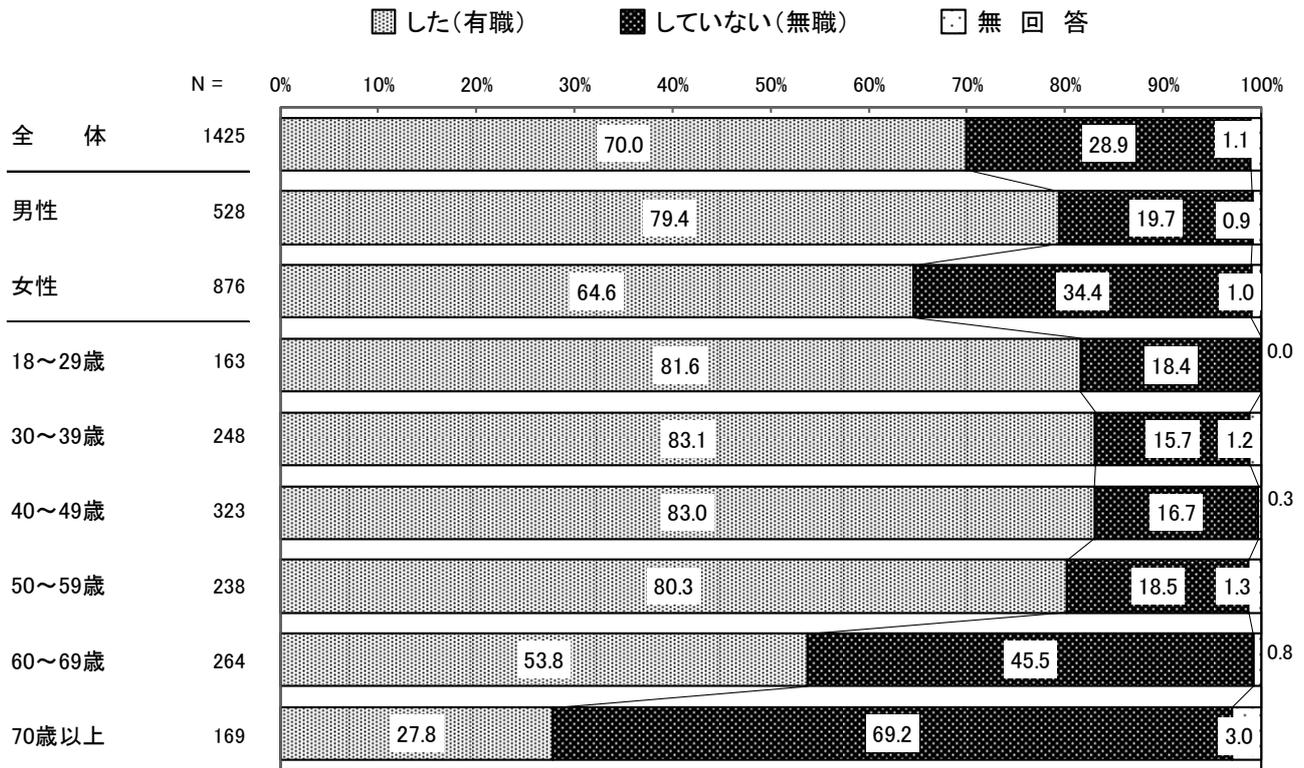
問4 あなたは、この1か月間に収入を得る仕事をしましたか。

全体では、「した(有職)」が70.0%と多く、「していない(無職)」が28.9%である。

男女別では、男性は「した(有職)」が79.4%と多く、女性は「していない(無職)」が34.4%と男性の19.7%より多い。

年齢別では、18～59歳で「した(有職)」が80%台で、60歳以上で「していない(無職)」が増えている。

問4 この1か月間の収入を得る仕事の有無〔%〕



未既婚別では、結婚していない回答者で「した(有職)」が82.8%と多い。

子どもの有無別では、子どもがいない回答者で「した(有職)」が80.8%となっている。

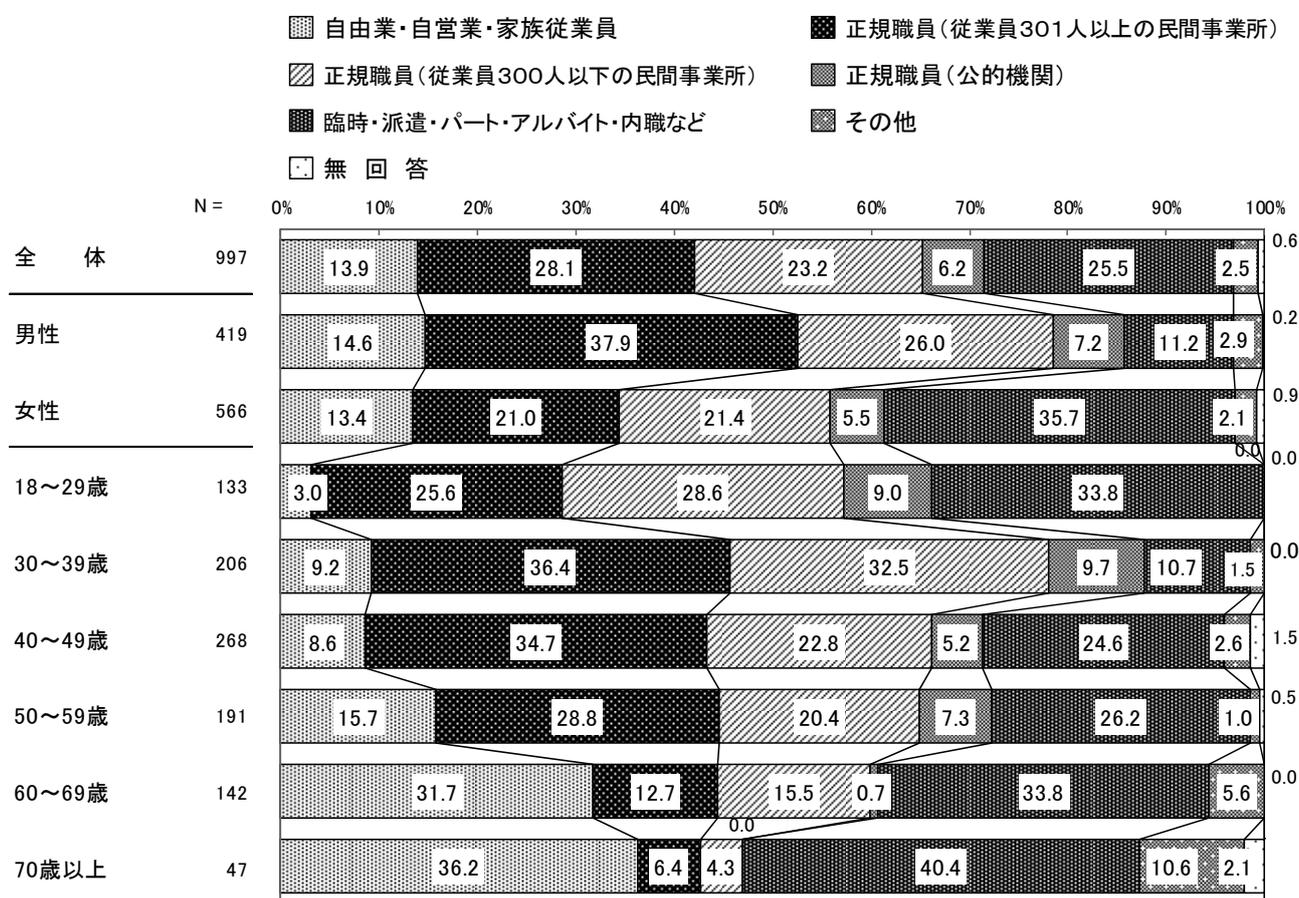
問4-1 <問4で「1. した（有職）」と回答した方のみ>あなたの仕事は、どのような勤務形態ですか。

全体では、「正規職員(従業員 301 人以上の民間事業所)」が 28.1%と多く、「臨時・派遣・パート・アルバイト・内職など」が 25.5%、「正規職員(従業員 300 人以下の民間事業所)」が 23.2%、「自由業・自営業・家族従業員」が 13.9%、「正規職員(公的機関)」が 6.2%である。

男女別では、男性で「正規職員(従業員 301 人以上の民間事業所)」が 37.9%と多く、女性で「臨時・派遣・パート・アルバイト・内職など」が 35.7%と多い。

年齢別では、30 歳以上で年齢が高くなると「自由業・自営業・家族従業員」、「臨時・派遣・パート・アルバイト・内職など」が増える傾向がみられ、「正規職員(従業員 301 人以上の民間事業所)」、「正規職員(従業員 300 人以下の民間事業所)」が減っている。

問4-1 勤務形態[%]



性・年齢別では、「自由業・自営業・家族従業員」が男性・女性の 60 歳以上でともに 30% 台と、他の性・年齢より多い。男性の 40~49 歳では「正規職員(従業員 301 人以上の民間事業所)」が 52.4%と半数を超え、女性の 50 歳以上では「臨時・派遣・パート・アルバイト・内職など」が 40~50%台となっている。

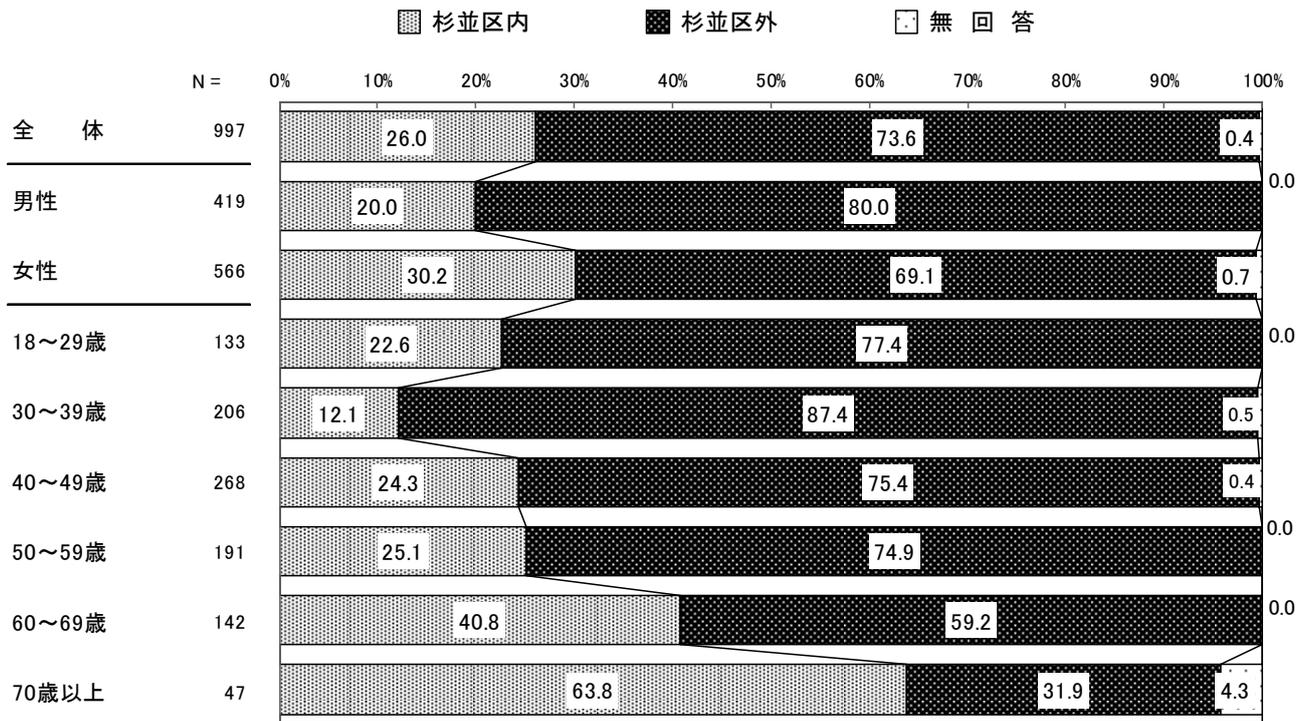
問4-2 <問4で「1. した（有職）」と回答した方のみ>勤務地はどこですか。

全体では、「杉並区外」が73.6%と多く、「杉並区内」が26.0%である。

男女別では、「杉並区内」が女性で30.2%、男性で20.0%である。

年齢別では、30～39歳で「杉並区内」が12.1%と少なく、40歳以上で年齢が高くなると増え、70歳以上では63.8%と多い。

問4-2 勤務地[%]



性・年齢別では、「杉並区内」が男性・女性の70歳以上でともに60%台と多く、「杉並区外」が男性の30～39歳で90.6%と大半を占めている。

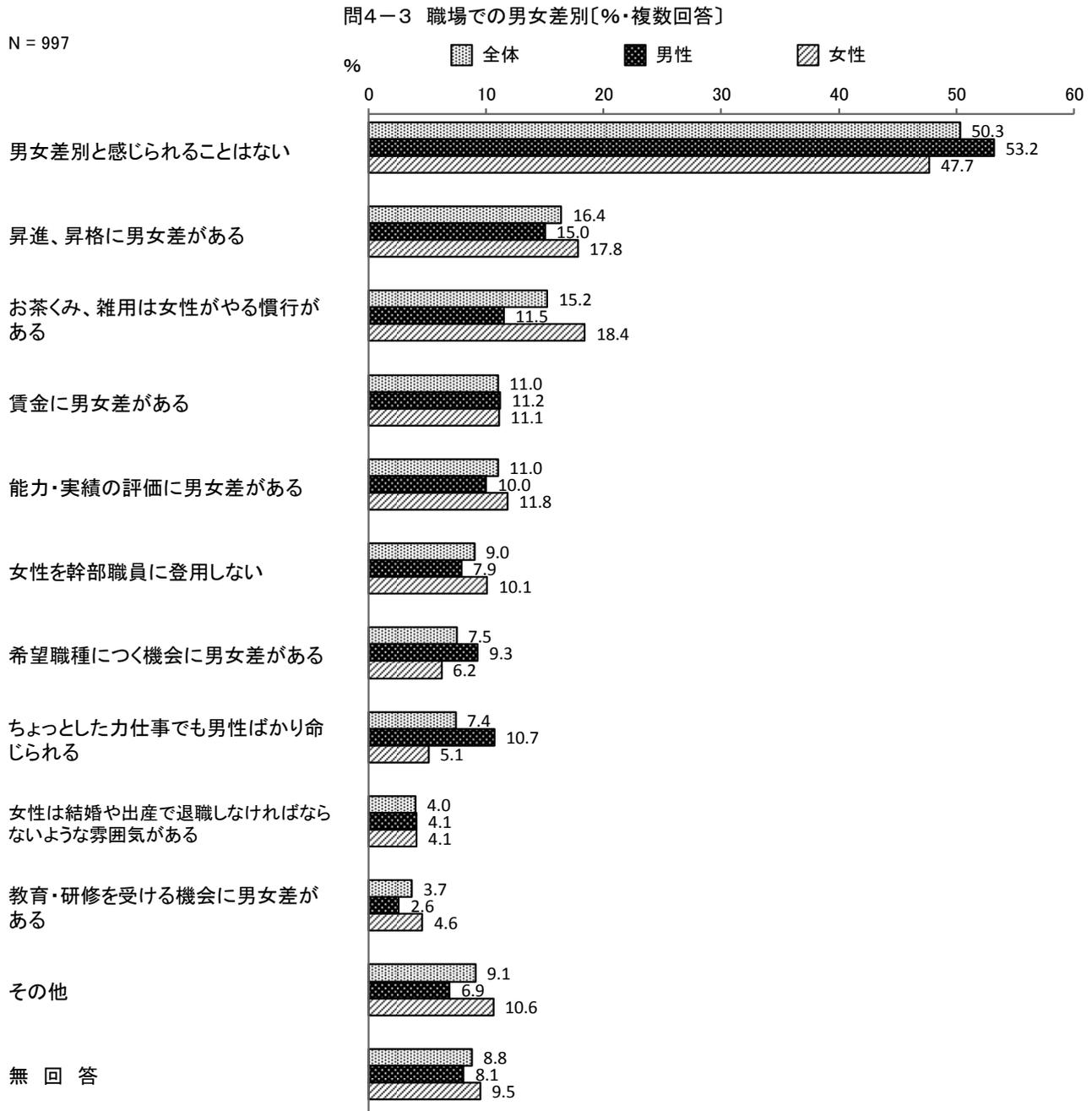
世帯構成別では、親と子ども夫婦の世帯で「杉並区外」が85.3%と多い。

勤務形態別では、自由業・自営業・家族従業で「杉並区内」が57.6%、臨時・派遣・アルバイト等で「杉並区外」が59.4%と半数を超えている。

問4-3 <問4で「1. した（有職）」と回答した方のみ>あなたの職場では、男女差別と感
られるようなことがありますか。

全体では、「男女差別と感じられることはない」が50.3%と多く、「昇進、昇格に男女差があ
る」が16.4%、「お茶くみ、雑用は女性がやる慣行がある」が15.2%である。

男女別では、「男女差別と感じられることはない」が男性で53.2%、女性で47.7%と男性・女
性ともに多くなっている。「昇進、昇格に男女差がある」は女性で17.8%、男性で15.0%、「お
茶くみ、雑用は女性がやる慣行がある」は女性で18.4%、男性で11.5%となっている。



性・年齢別では、女性の 30～39 歳で「お茶くみ、雑用は女性がやる慣行がある」が 25.6%、男性の 18～29 歳で「ちょっとした力仕事でも男性ばかり命じられる」が 20.0%と、やや多い。「男女差別を感じることはない」は男性の 30～39 歳、50～59 歳、70 歳以上で 60～70% である。

勤務形態別では、正規職員(301 人以上)で「昇進、昇格に男女差がある」が 27.1%と多く、正規職員(公的機関)では「男女差別と感じられることはない」が 72.6%と多くなっている。

<過去調査(平成 23 年)との比較>

「男女差別と感じられることはない」の回答割合

	平成23年	平成28年
全体	46.1%	50.3%

<過去調査(平成 23 年)結果>

上位 3 項目

1	男女差別と感じられることはない	46.1%
2	女性が昇進、昇格しづらい	12.8%
3	賃金に男女差がある	10.9%

※選択肢に一部変更あり

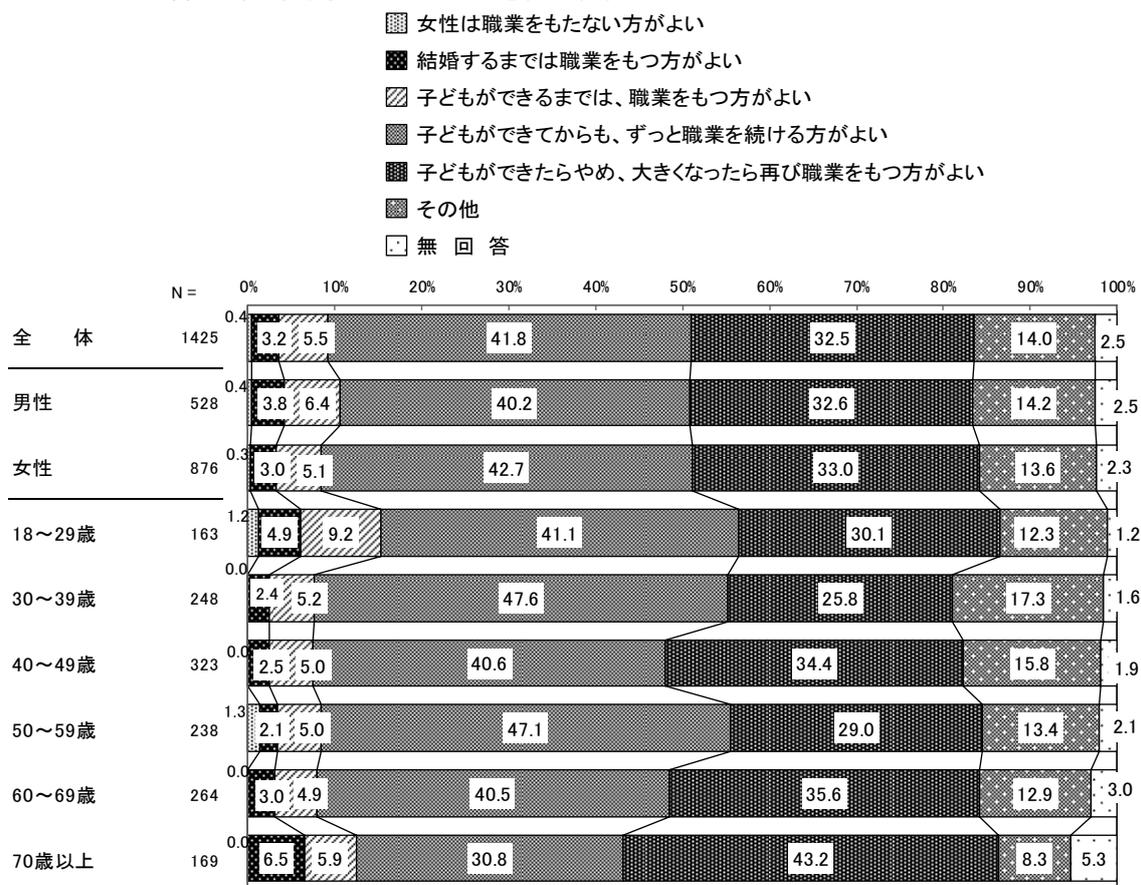
問5 女性の働き方について、あなたが望ましいと思うものはどれですか。

全体では、「子どもができてからも、ずっと職業を続ける方がよい」が41.8%と多く、「子どもができたらずめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」が32.5%、「その他」が14.0%、「子どもができるまでは、職業をもつ方がよい」が5.5%、「結婚するまでは職業をもつ方がよい」が3.2%、「女性は職業をもたない方がよい」が0.4%である。

男女別では、「子どもができてからも、ずっと職業を続ける方がよい」が女性で42.7%、男性で40.2%と同程度である。

年齢別では、70歳以上で「子どもができたらずめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」が43.2%と多い。

問5 女性の働き方について望ましいと思うもの[%]



性・年齢別では、女性の70歳以上で「子どもができたらずめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」が50.0%と多く、「子どもができてからも、ずっと職業を続ける方がよい」は28.7%と少なくなっている。

勤務形態別では、無職で「子どもができたらずめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」が43.2%である。

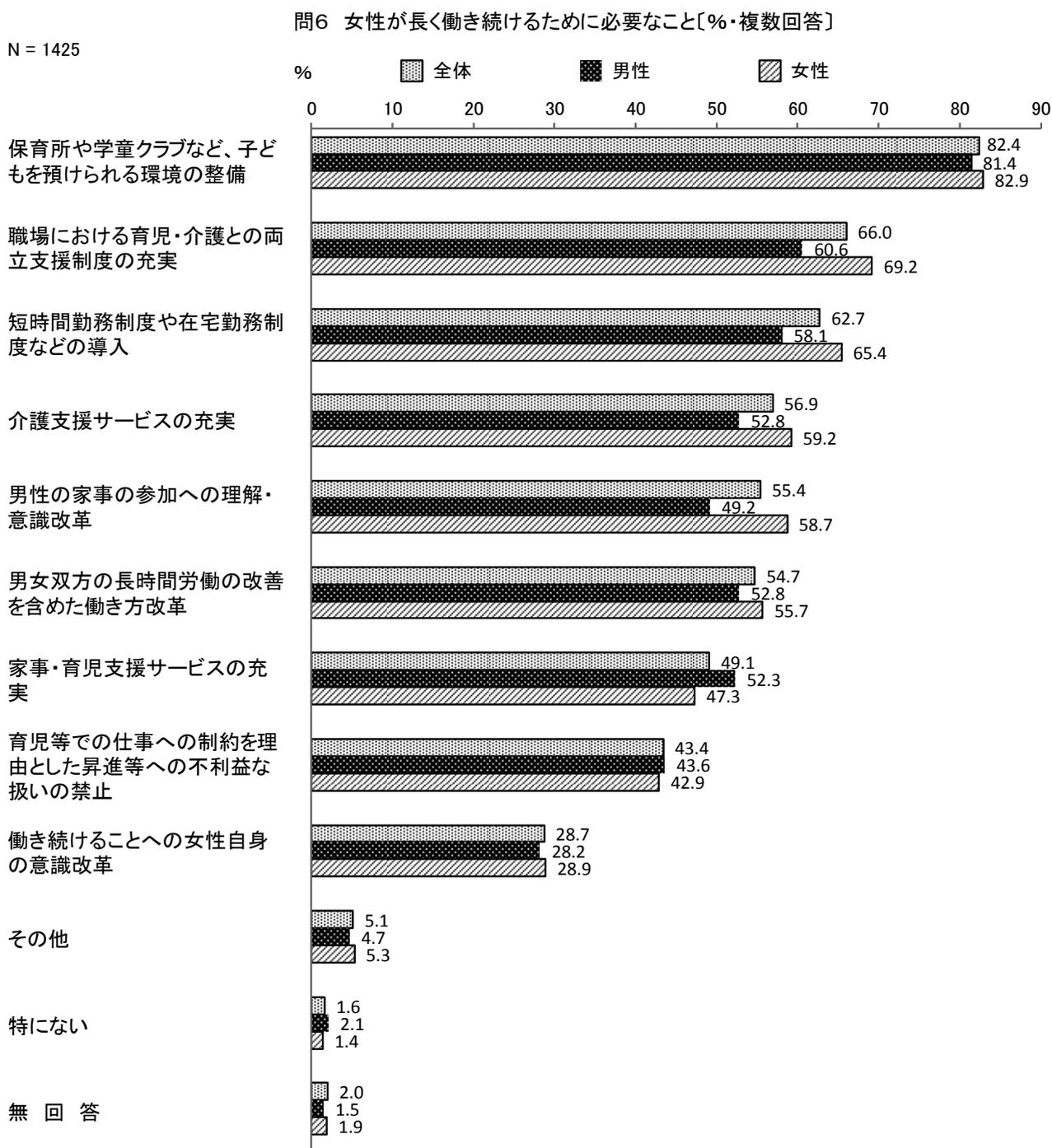
<内閣府調査(参考)>

女性は職業をもたない方がよい	結婚するまでは職業をもつ方がよい	子供ができるまでは、職業をもつ方がよい	子供ができて、ずっと職業を続ける方がよい	子供ができれば職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい
3.3%	4.7%	8.4%	54.2%	26.3%

問6 あなたは、女性が長く働き続けるために、家庭・社会・職場において必要なことは何だと思いますか。

全体では、「保育所や学童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備」が82.4%と多く、「職場における育児・介護との両立支援制度の充実」が66.0%、「短時間勤務制度や在宅勤務制度などの導入」62.7%である。

男女別では、「保育所や学童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備」が女性で82.9%、男性で81.4%と、男性・女性ともに多い。「職場における育児・介護との両立支援制度の充実」は女性で69.2%、男性で60.6%、「短時間勤務制度や在宅勤務制度などの導入」は女性で65.4%、男性で58.1%となっている。



性・年齢別では、女性の 60～69 歳で「介護支援サービスの充実」が 67.6%、女性の 18～29 歳で「男性の家事の参加への理解・意識改革」が 72.6%、女性の 30～39 歳で「短時間勤務制度や在宅勤務制度などの導入」が 74.8%と多くなっている。

世帯構成別では、親と子どもと孫の世帯で「介護支援サービスの充実」が 68.9%と多い。

勤務形態別では、正規職員（公的機関）で「男女双方の長時間労働の改善を含めた働き方改革」が 69.4%と多い。

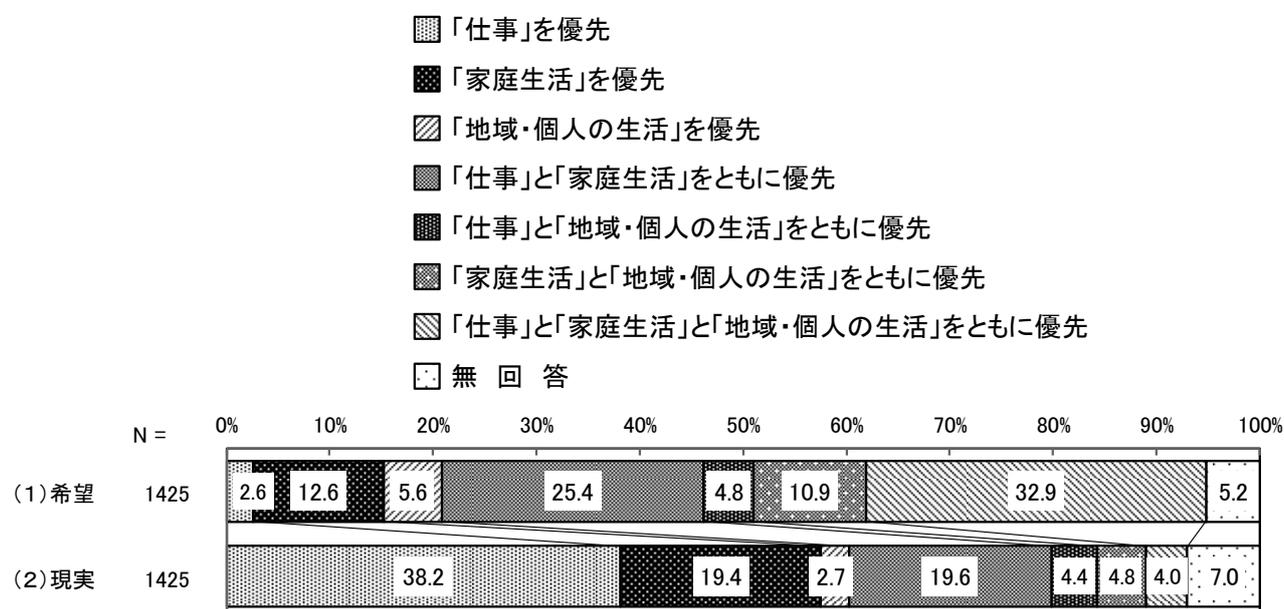
結婚・出産・育児等を機に退職の有無別では、介護のため退職した回答者では、「介護支援サービスの充実」が 73.9%と多くなっている。

2-4 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）

問7 生活の中での、「仕事」「家庭生活（家事・育児・介護含む）」「地域・個人の生活（地域活動・学習・趣味・付き合い等のプライベートな時間）」の優先度について、あなたの「希望」と「現実」に最も近いものをお答えください。なお、現在仕事をしていない方もお答えください。

仕事や家庭生活等の優先度は、(1) 希望では『「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先』が32.9%と最も多く、『「仕事」と「家庭生活」をともに優先』が25.4%で続いている。一方で(2) 現実では、『「仕事」を優先』が38.2%と最も多く、次いで『「仕事」と「家庭生活」をともに優先』が19.6%である。

問7 仕事や家庭生活等の優先度(希望と現実)



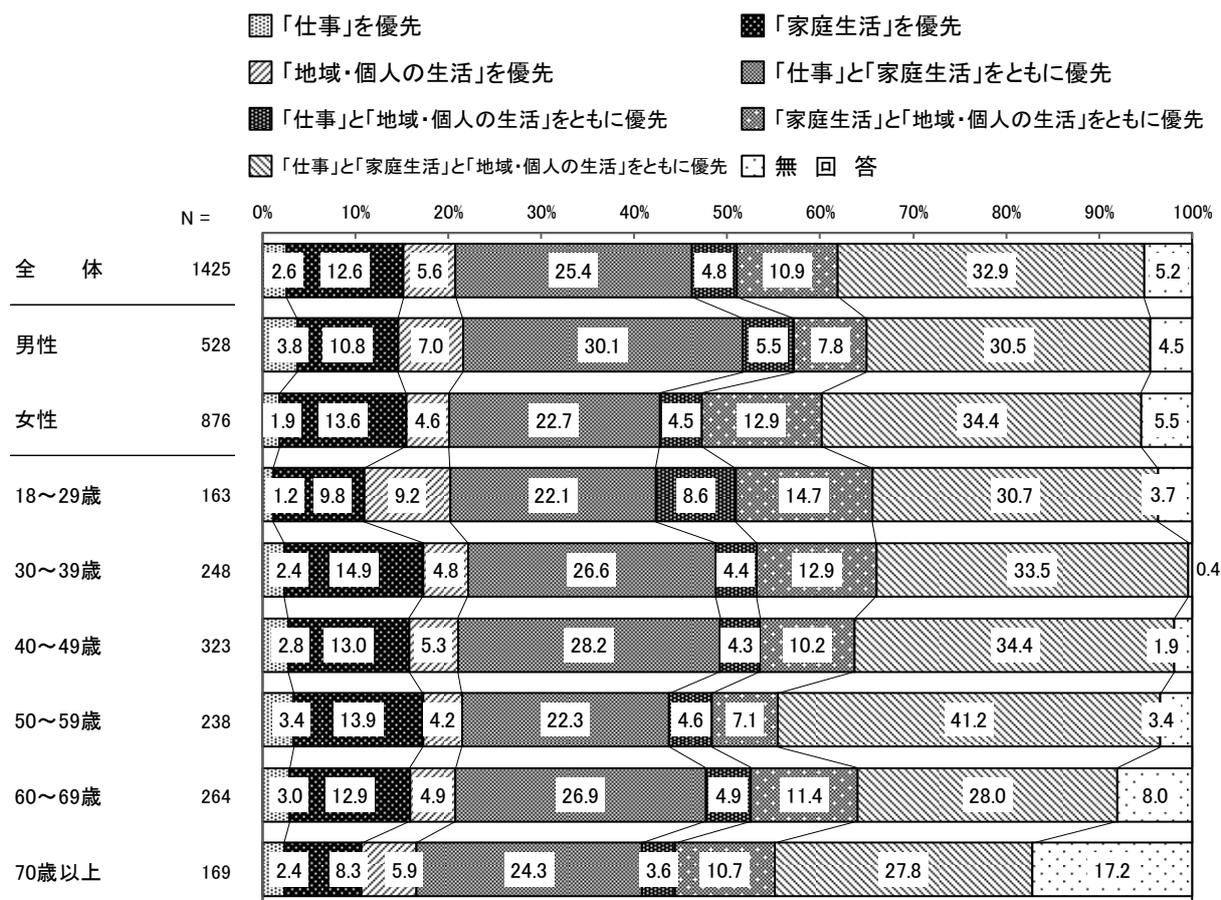
(1) 希望

全体では、『「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先』が32.9%、『「仕事」と「家庭生活」をともに優先』が25.4%、『「家庭生活」を優先』が12.6%、『「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先』が10.9%、『「地域・個人の生活」を優先』が5.6%、『「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先』が4.8%、『「仕事」を優先』が2.6%である。

男女別では、男性で『「仕事」と「家庭生活」をともに優先』が30.1%、女性で22.7%である。

年齢別では、50～59歳で『「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先』が41.2%と、他の年代より多くなっている。

問7 仕事や家庭生活等の優先度(1)希望[%]



世帯構成別では、親と子どもと孫の世帯で、『「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先』が51.1%と多い。

<過去調査(平成23年)との比較>

『「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先』の回答割合

	平成23年	平成28年
全体	23.9%	32.9%
男性	23.6%	30.5%
女性	24.2%	34.4%

<内閣府調査(参考)>

「仕事」を優先したい	「家庭生活」を優先したい	「地域・個人の生活」を優先したい	「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先したい	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい
8.9%	25.5%	3.8%	30.5%	4.7%	9.7%	15.4%

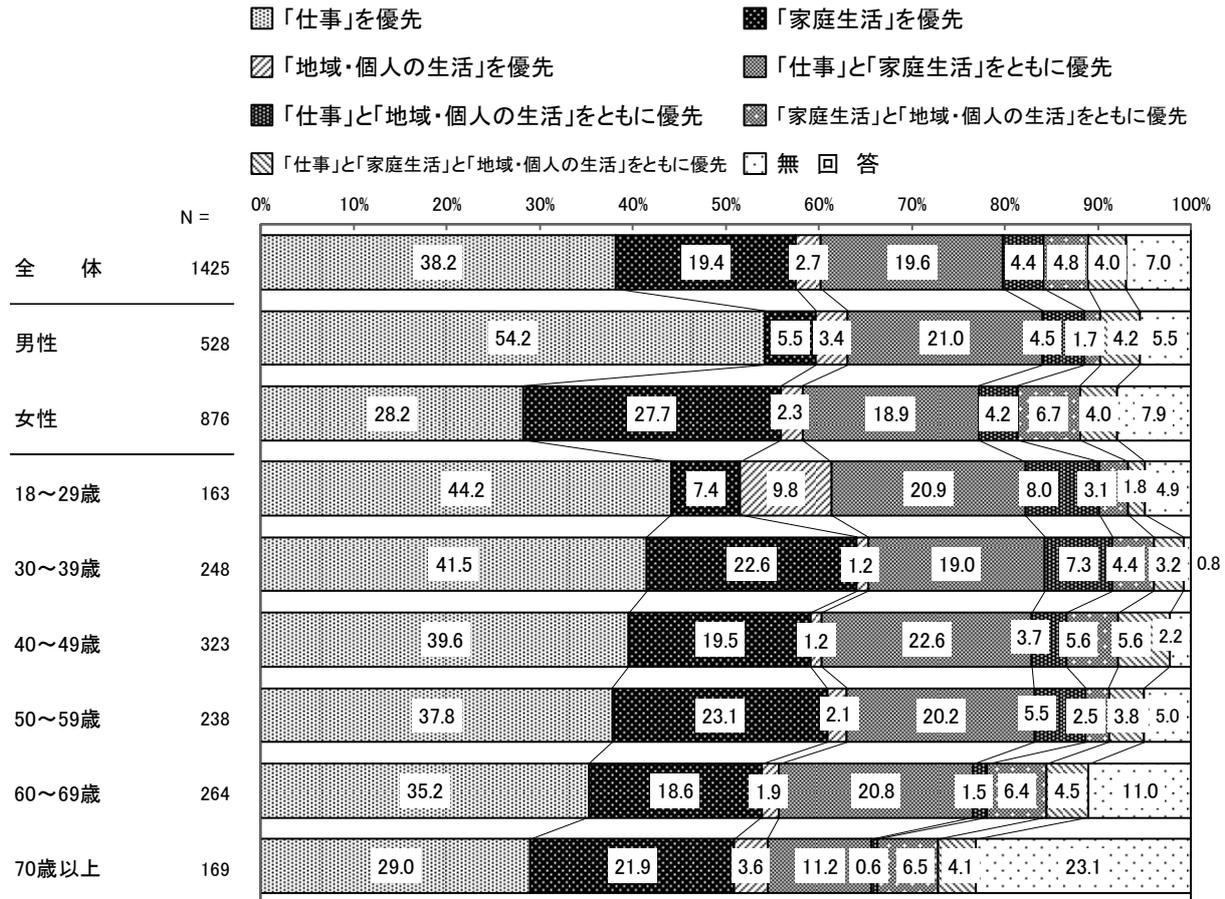
(2) 現実

全体では、『「仕事」を優先』が38.2%と多く、『「仕事」と「家庭生活」をともに優先』が19.6%、
『「家庭生活」を優先』が19.4%、『「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先』が4.8%、
『「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先』が4.4%、『「仕事」と「家庭生活」と「地域・
個人の生活」をともに優先』が4.0%、『「地域・個人の生活」を優先』が2.7%である。

男女別では、『「仕事」を優先』が男性で54.2%と多い。

年齢別では、18～29歳で『「家庭生活」を優先』が7.4%と少ない。

問7 仕事や家庭生活等の優先度(2)現実[%]



未婚別では、結婚していない回答者で『「仕事」を優先』が50.1%である。

勤務形態別では、『「仕事」を優先』が正規職員(公的機関)で61.3%、正規職員(300人以下)、正規職員(300人以上)で50%台である。無職では『「家庭生活」を優先』が39.8%と多い。

<過去調査(平成23年)との比較>

『「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先』の回答割合

	平成23年	平成28年
全体	5.9%	4.0%
男性	5.7%	4.2%
女性	6.0%	4.0%

<内閣府調査(参考)>

「仕事」を優先している	「家庭生活」を優先している	「地域・個人の生活」を優先している	「仕事」と「家庭生活」をともに優先している	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先している	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している
25.5%	30.5%	4.6%	21.6%	3.2%	8.0%	5.3%

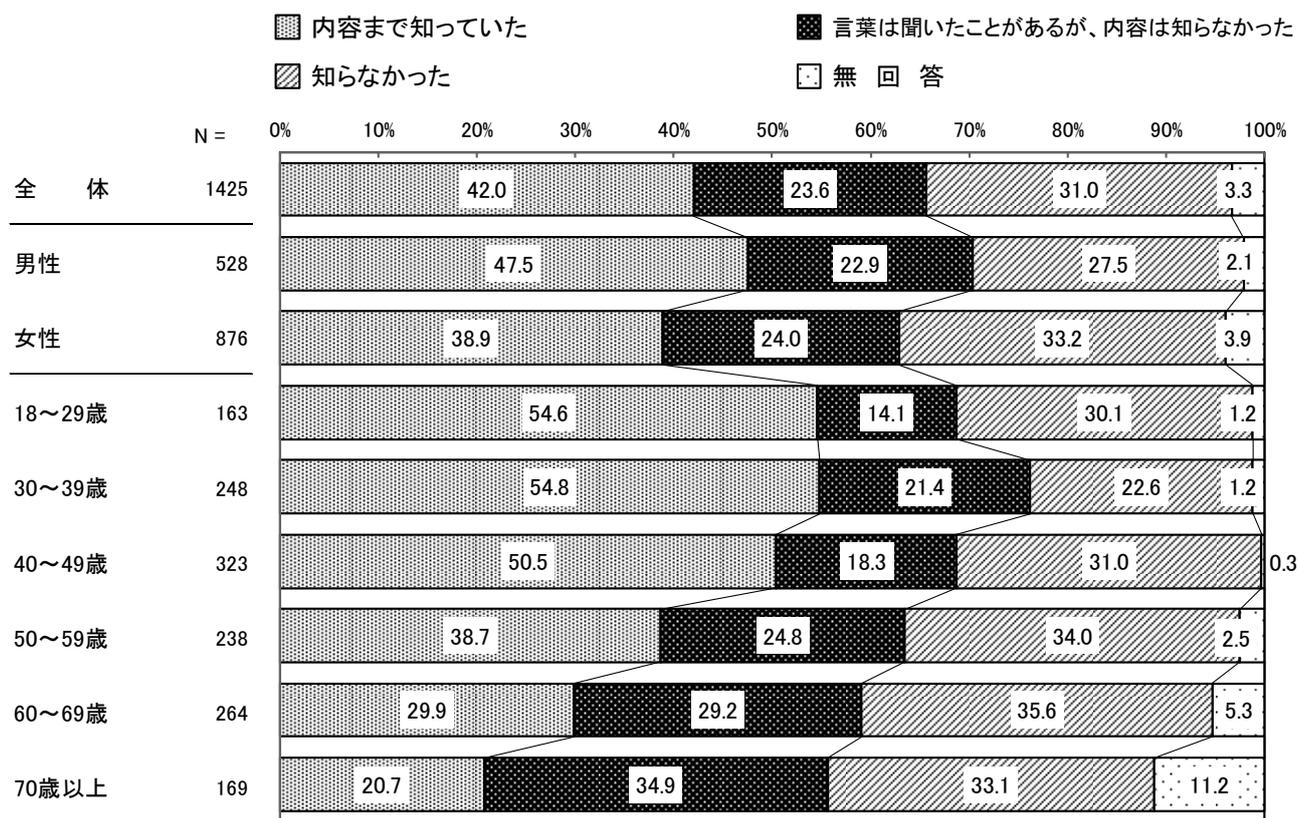
問8 今まで、あなたはワーク・ライフ・バランスという言葉を知っていましたか。

全体では、「内容まで知っていた」が42.0%と多く、「知らなかった」が31.0%、「言葉は聞いたことがあるが、内容は知らなかった」が23.6%である。

男女別では、男性で「内容まで知っていた」が47.5%、女性で38.9%である。

年齢別では、「内容まで知っていた」は年齢が高くなると減る傾向がみられ、70歳以上で20.7%と少ない。

問8 ワーク・ライフ・バランスの認知度〔%〕



性・年齢別では、「内容まで知っていた」が男性の30～39歳、女性の18～29歳でともに62%程度となっている。男性の18～29歳では「知らなかった」が41.1%と、他の性・年齢より多い。

世帯構成別では、親と子ども夫婦の世帯で「内容まで知っていた」が54.1%である。

勤務形態別では、正規職員(301人以上)で「内容まで知っていた」が69.3%となっている。

<過去調査(平成23年)との比較>

『ワーク・ライフ・バランスの認知度』の回答割合

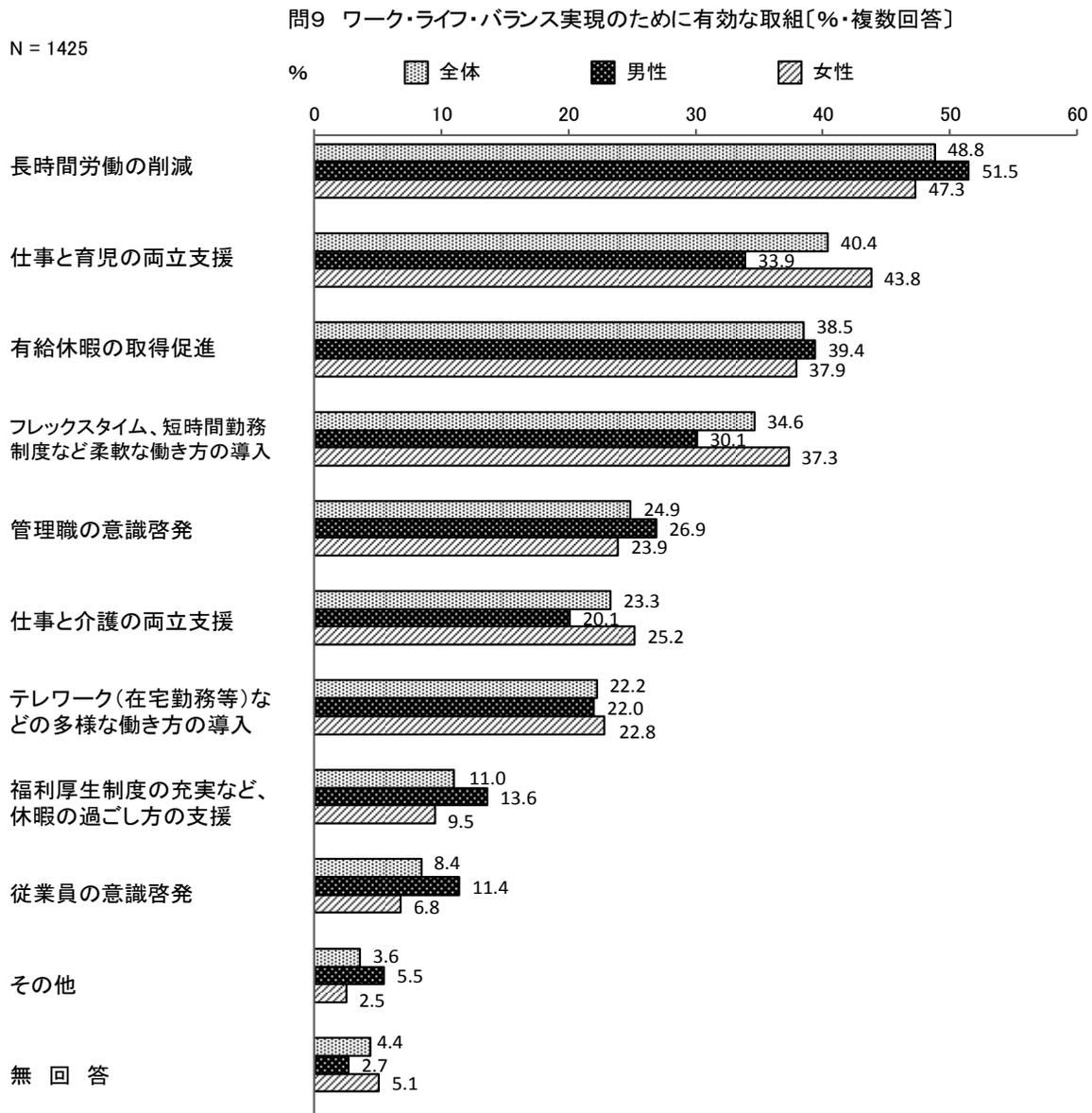
(「内容まで知っていた」+「言葉は聞いたことはあるが内容は知らなかった」)

	平成23年	平成28年
全体	44.9%	65.6%
男性	48.4%	70.4%
女性	42.5%	62.9%

問9 あなたは、ワーク・ライフ・バランス実現のために、どのような取組が有効だと思いますか。

全体では、「長時間労働の削減」が48.8%と多く、「仕事と育児の両立支援」が40.4%、「有給休暇の取得促進」38.5%である。

男女別では、「長時間労働の削減」が男性で51.5%、女性で47.3%と、男性・女性ともに多い。「仕事と育児の両立支援」は女性で43.8%、男性で33.9%と女性で多い。「有給休暇の取得促進」は男性で39.4%、女性で37.9%と、男性・女性ともに同程度となっている。



性・年齢別では、「長時間労働の削減」が男性の18～29歳で60.7%、「有給休暇の取得促進」が男性・女性の30～39歳でともに50%弱、「仕事と育児の両立支援」が女性の30～39歳で59.1%、「仕事と介護の両立支援」が女性の60歳以上で34%程度となっている。

世帯構成別では、親と子どもと孫の世帯で「仕事と育児の両立支援」が51.1%である。

勤務形態別では、正規職員(公的機関)で「長時間労働の削減」が72.6%、正規職員(300人以下)で「有給休暇の取得促進」が50.2%、自由業・自営業・家族従業員で「仕事と介護の両立支援」が35.3%となっている。

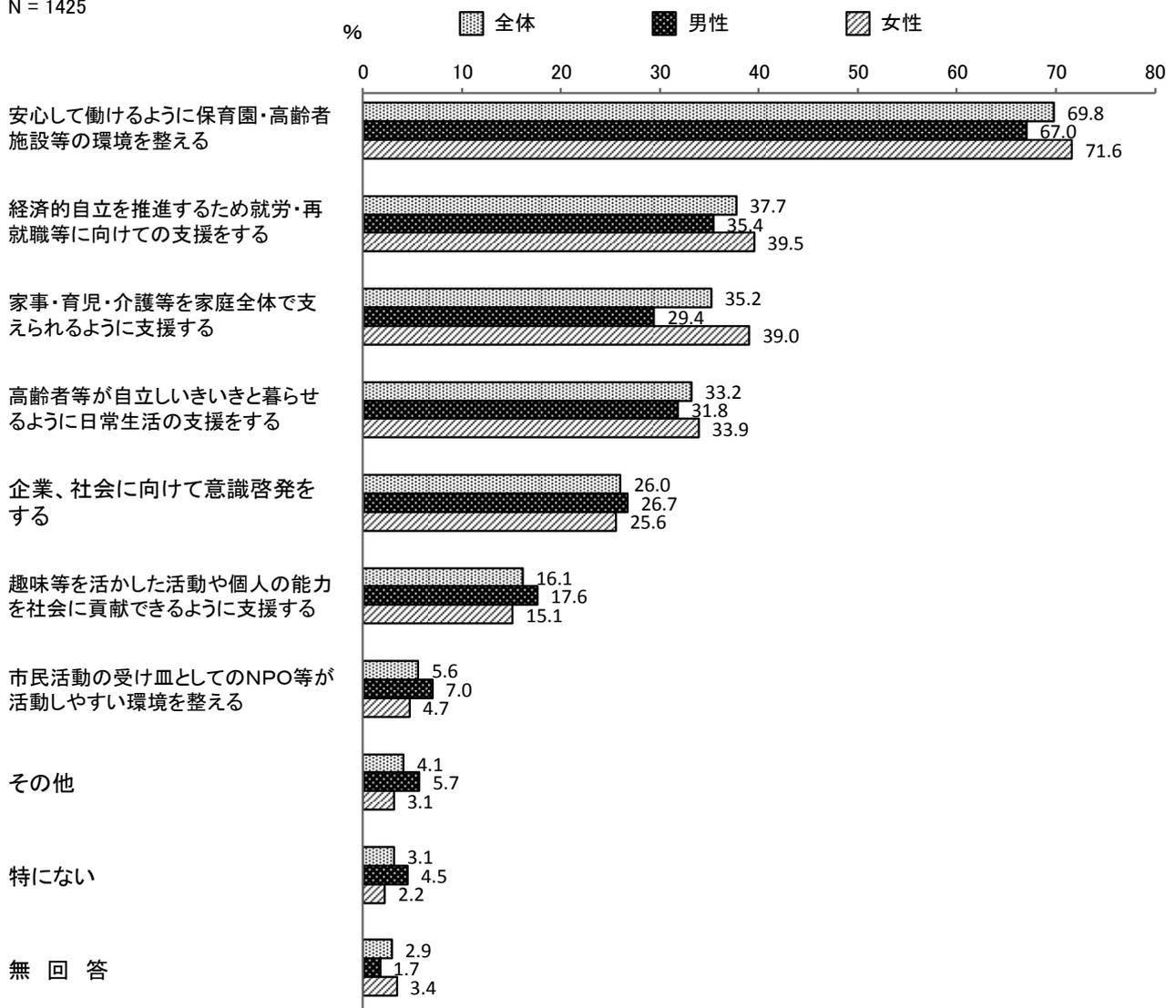
問10 あなたは、ワーク・ライフ・バランスのとれた環境をつくるために、杉並区にどのようなことを望みますか。

全体では、「安心して働けるように保育園・高齢者施設等の環境を整える」が69.8%と多く、「経済的自立を推進するための就労・再就職等に向けての支援をする」が37.7%、「家事・育児・介護等を家庭全体で支えられるように支援する」が35.2%である。

男女別では、「安心して働けるように保育園・高齢者施設等の環境を整える」が女性で71.6%、男性で67.0%と、男性・女性ともに多い。「経済的自立を推進するため就労・再就職等に向けての支援をする」は女性で39.5%、男性で35.4%、「家事・育児・介護等を家庭全体で支えられるように支援する」が女性で39.0%、男性で29.4%となっている。

N = 1425

問10 ワーク・ライフ・バランスのとれた環境づくりで杉並区に望むこと[%・複数回答]



性・年齢別では、「経済的自立を推進するため就労・再就職等に向けての支援をする」が、女性の 18～29 歳、女性の 50～59 歳で 50%弱、「安心して働けるように保育園・高齢者施設等の環境を整える」が女性の 30～39 歳で 81.1%、「家事・育児・介護等を家庭全体で支えられるように支援する」が女性の 18～39 歳で 50%弱、「高齢者等が自立いきいきと暮らせるように日常生活の支援をする」が男性・女性の 60 歳以上でともに 50%程度となっている。

世帯構成別では、親と子どもと孫の世帯で「高齢者等が自立いきいきと暮らせるように日常生活の支援をする」が 53.3%である。

<過去調査（平成 23 年）との比較>

「安心して働けるように保育園・高齢者施設等の環境を整えること」の回答割合

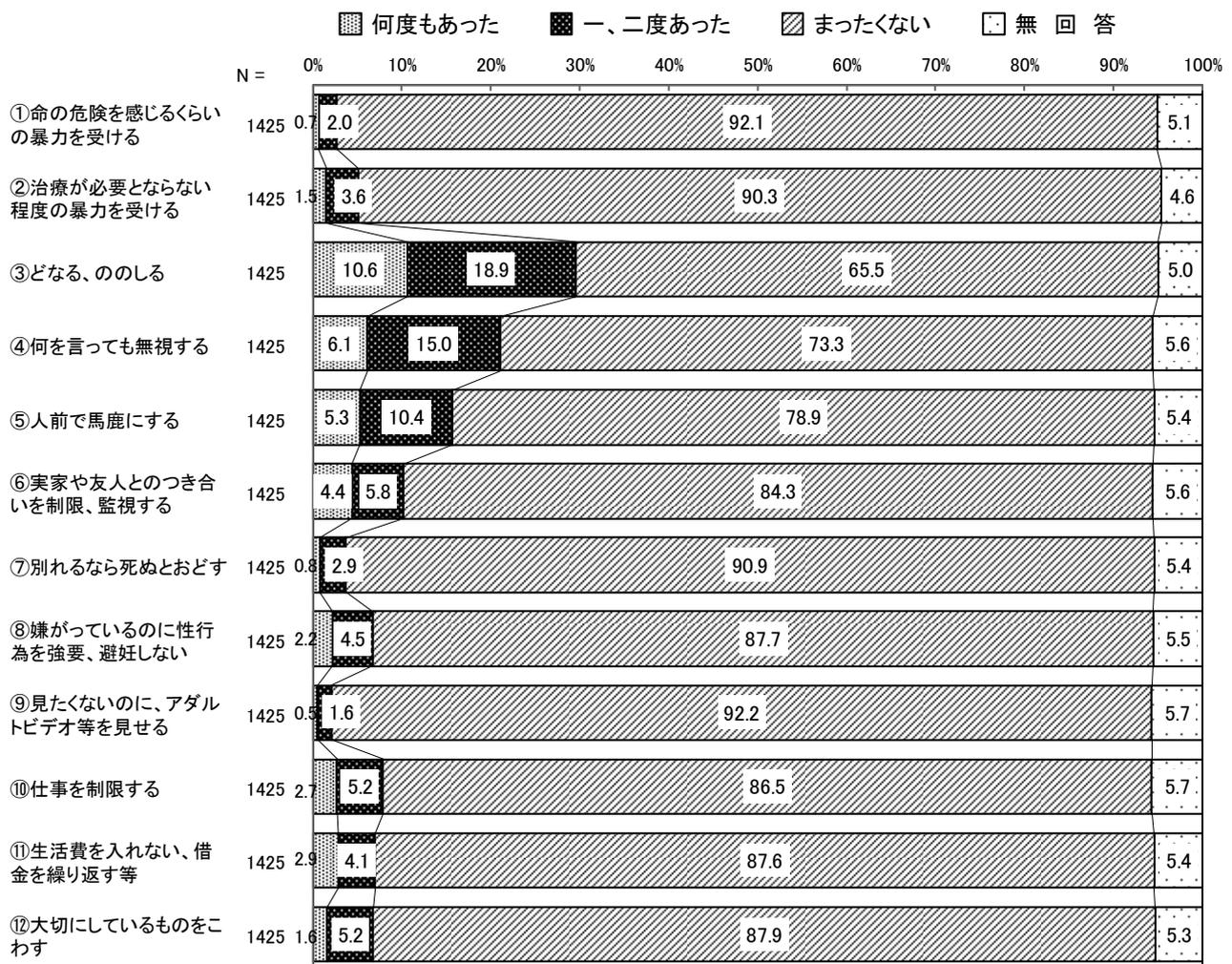
	平成23年	平成28年
全体	65.3%	69.8%

2-5 DV（ドメスティック・バイオレンス）

問11 (1) あなたはこれまでに配偶者やパートナーから以下の①～⑫のような行為をされたことがありますか。

これまでに配偶者やパートナーから受けた行為では、③どなる、ののしるで「何度もあった」が10.6%、「一、二度あった」が18.9%、④何を言っても無視するで「何度もあった」が6.1%、「一、二度あった」が15.0%となっている。この他、⑤人前で馬鹿にする、⑥実家や友人とのつき合いを制限、監視するで「何どもあった」と「一、二度あった」を合わせると10%を超えている。

問11(1) これまでに配偶者やパートナーから受けた行為



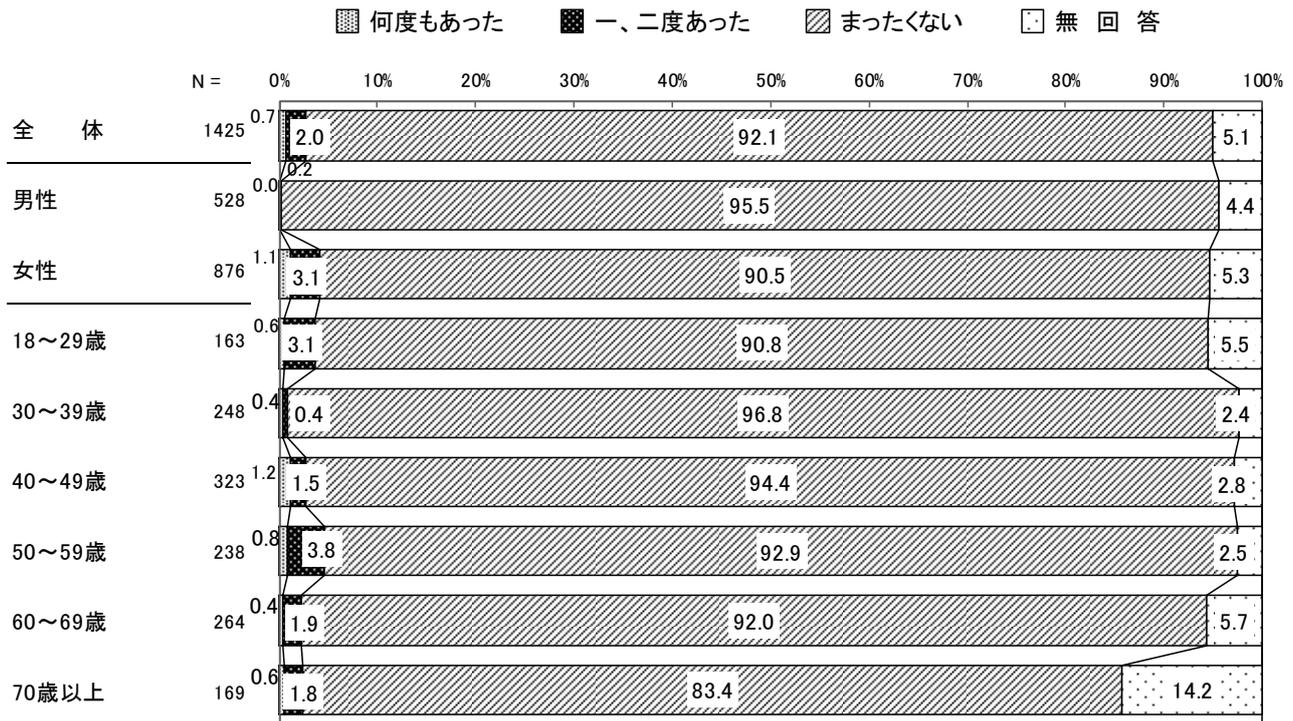
① 命の危険を感じるくらいの暴力を受ける

全体では、「まったくない」が92.1%と多く、『被害経験あり』（「何度もあった」0.7%+「一、二度あった」2.0%）が2.7%である。

男女別では、女性で『被害経験あり』（「何度もあった」1.1%+「一、二度あった」3.1%）が4.2%と、男性の0.2%より多い。

年齢別では、50～59歳で『被害経験あり』（「何度もあった」0.8%+「一、二度あった」3.8%）が4.6%と、他の年代より多くなっている。

問11(1)①命の危険を感じるくらいの暴力を受ける〔%〕



未既婚別では、以前はしていたが今はしていない回答者で「まったくない」が82.0%と、結婚している(事実婚含む)回答者(95.6%)より少なくなっている。

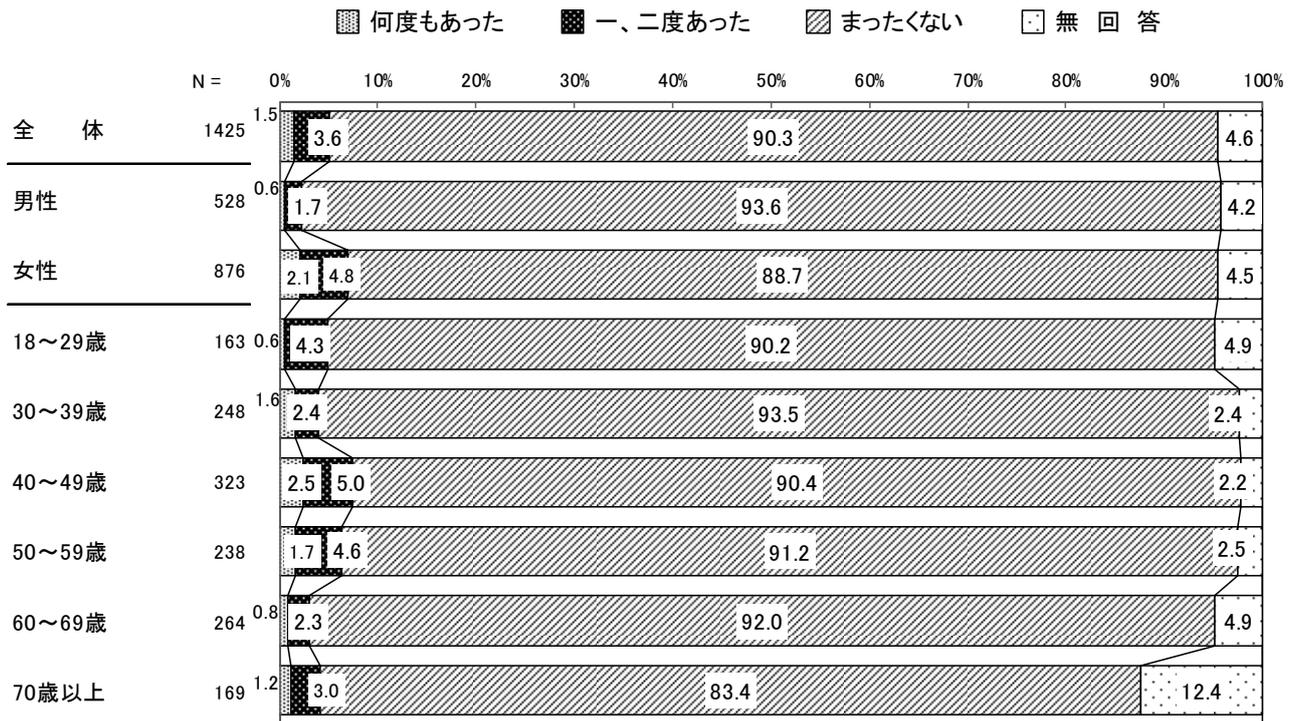
② 医師の治療が必要とされない程度の暴力を受ける

全体では、「まったくない」が90.3%と多く、『被害経験あり』（「何度もあった」1.5%+「一、二度あった」3.6%）が5.1%である。

男女別では、女性で『被害経験あり』（「何度もあった」2.1%+「一、二度あった」4.8%）が6.9%と、男性の2.3%より多い。

年齢別では、40～49歳で『被害経験あり』（「何度もあった」2.5%+「一、二度あった」5.0%）が7.5%と、他の年代より多くなっている。

問11(1)②治療が必要とされない程度の暴力を受ける[%]



未既婚別では、以前はしていたが今はしていない回答者で「まったくない」が78.2%と、結婚している(事実婚含む)回答者(93.7%)より少なくなっている。

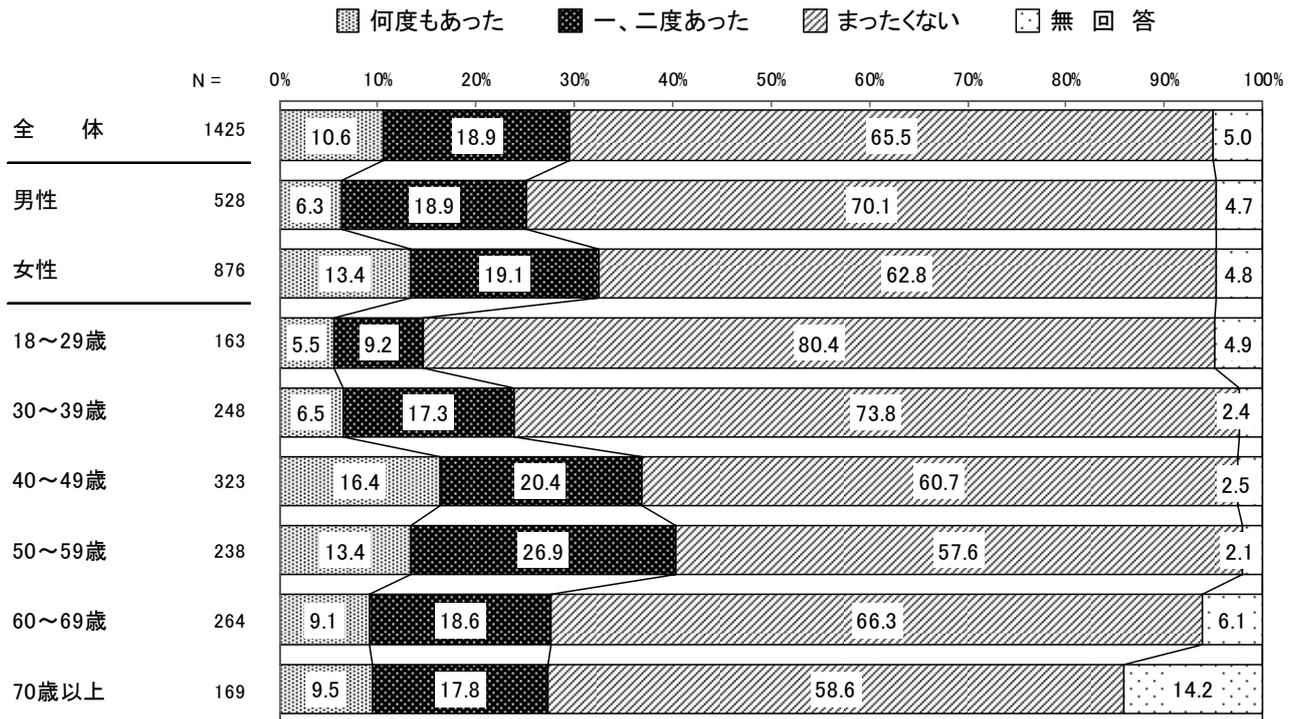
③ どなる、ののしる

全体では、「まったくない」が65.5%と多く、『被害経験あり』（「何度もあった」10.6%+「一、二度あった」18.9%）が29.5%である。

男女別では、女性で『被害経験あり』（「何度もあった」13.4%+「一、二度あった」19.1%）が32.5%と、男性の25.2%より多い。

年齢別では、50～59歳で『被害経験あり』（「何度もあった」13.4%+「一、二度あった」26.9%）が40.3%と、他の年代より多くなっている。

問11(1)③どなる、ののしる[%]



未既婚別では、以前はしていたが今はしていない回答者で「何度もあった」が21.8%となっている。

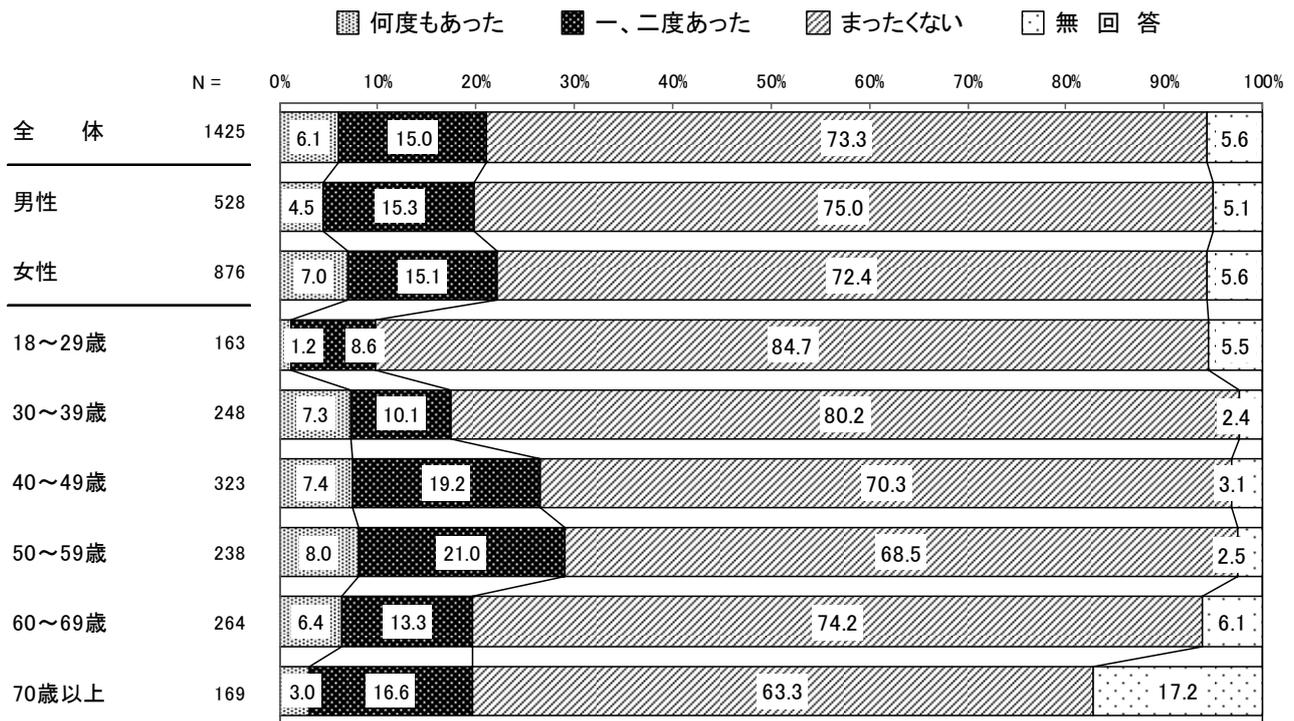
④ 何を言っても無視する

全体では、「まったくない」が73.3%と多く、『被害経験あり』（「何度もあった」6.1%+「一、二度あった」15.0%）が21.1%である。

男女別では、女性で『被害経験あり』（「何度もあった」7.0%+「一、二度あった」15.1%）が22.1%と、男性の19.8%より多い。

年齢別では、50～59歳で『被害経験あり』（「何度もあった」8.0%+「一、二度あった」21.0%）が29.0%と、他の年代より多くなっている。

問11(1)④何を言っても無視する〔%〕



未既婚別では、以前はしていたが今はしていない回答者で「まったくない」が57.1%と、結婚している(事実婚含む)回答者(73.1%)より少なくなっている。

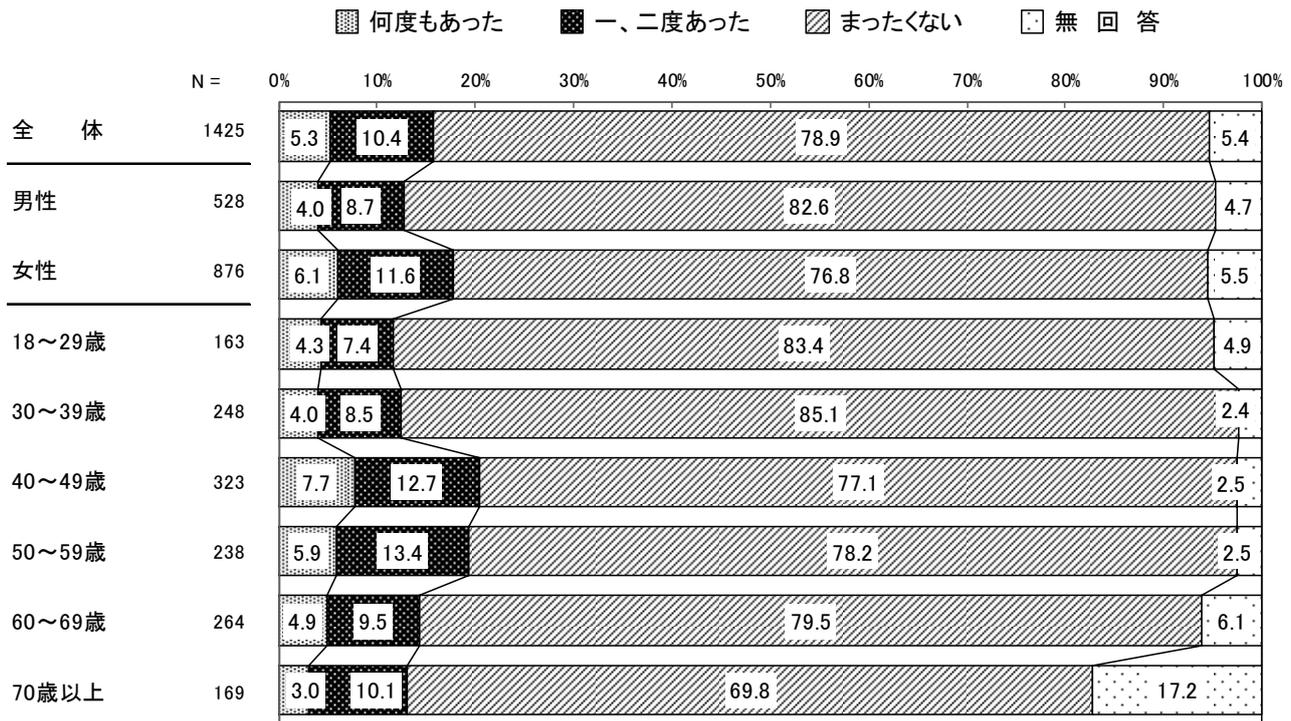
⑤ 人前で馬鹿にする

全体では、「まったくない」が78.9%と多く、『被害経験あり』（「何度もあった」5.3%+「一、二度あった」10.4%）が15.7%である。

男女別では、女性で『被害経験あり』（「何度もあった」6.1%+「一、二度あった」11.6%）が17.7と、男性の12.7%より多い。

年齢別では、40～49歳で『被害経験あり』（「何度もあった」7.7%+「一、二度あった」12.7%）が20.4%と、他の年代より多くなっている。

問11(1)⑤人前で馬鹿にする[%]



未既婚別では、以前はしていたが今はしていない回答者で「まったくない」が63.2%と、結婚している(事実婚含む)回答者(80.8%)より少なくなっている。

世帯構成別では、親と子どもと孫の世帯で「何度もあった」が17.8%と、多くなっている。

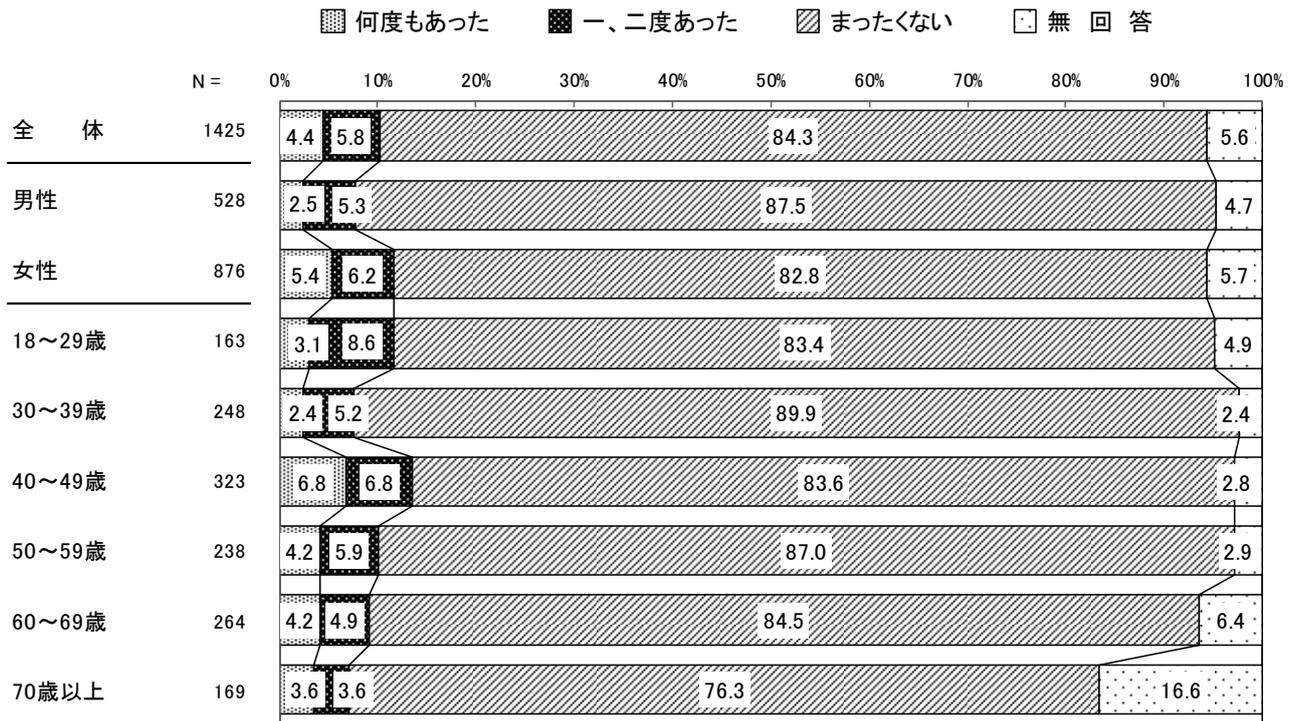
⑥ 実家や友人とのつき合いを制限、監視する(メールをチェックする等)

全体では、「まったくない」が84.3%と多く、『被害経験あり』(「何度もあった」4.4%+「一、二度あった」5.8%)が10.2%である。

男女別では、女性で『被害経験あり』(「何度もあった」5.4%+「一、二度あった」6.2%)が11.6%と、男性の7.8%より多い。

年齢別では、40～49歳で『被害経験あり』(「何度もあった」6.8%+「一、二度あった」6.8%)が13.6%と、他の年代より多くなっている。

問11(1)⑥実家や友人とのつき合いを制限、監視する[%]



未既婚別では、以前はしていたが今はしていない回答者で「まったくない」が68.4%、「何度もあった」が15.8%と、結婚している(事実婚含む)回答者(3.2%)より多くなっている。

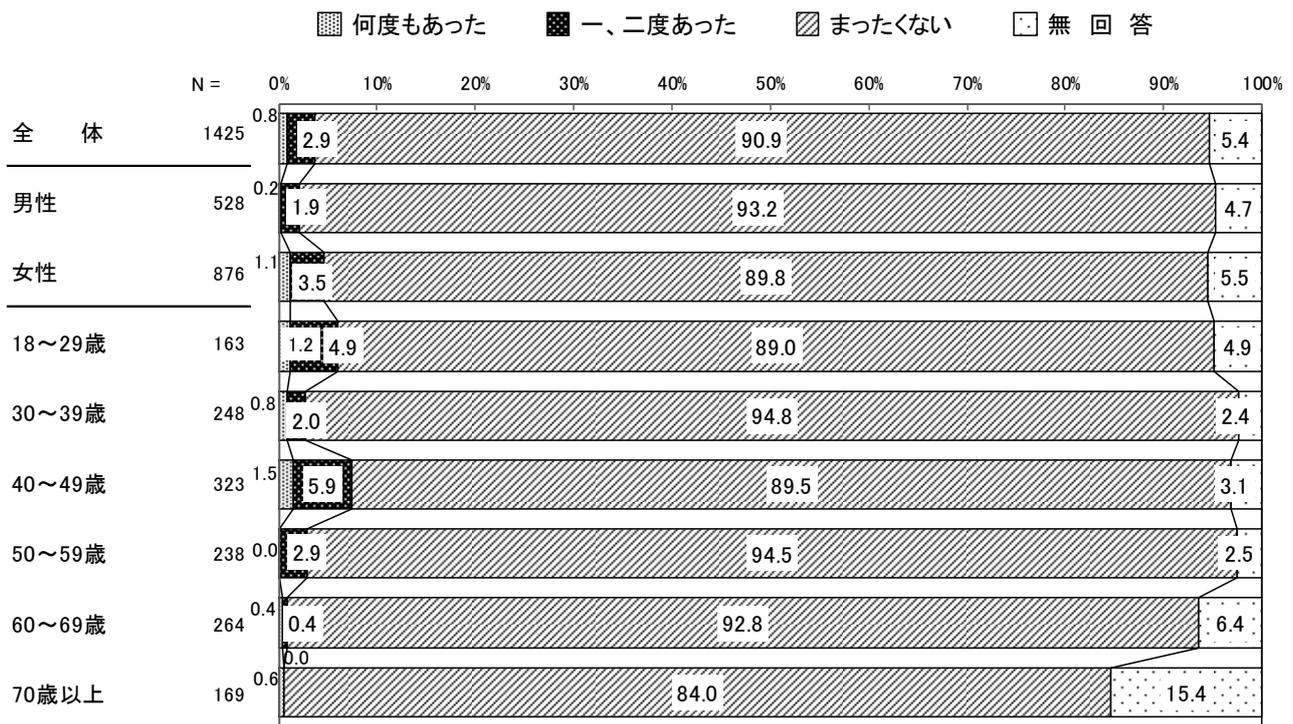
⑦ 別れるなら死ぬとおどす

全体では、「まったくない」が90.9%と多く、『被害経験あり』（「何度もあった」0.8%+「一、二度あった」2.9%）が3.7%である。

男女別では、女性で『被害経験あり』（「何度もあった」1.1%+「一、二度あった」3.5%）が4.6%と、男性の2.1%より多い。

年齢別では、40～49歳で『被害経験あり』（「何度もあった」1.5%+「一、二度あった」5.9%）が7.4%と、他の年代より多くなっている。

問11(1)⑦別れるなら死ぬとおどす[%]



未既婚別では、以前はしていたが今はしていない回答者で「まったくない」が80.5%と、結婚している(事実婚含む)回答者(94.9%)より少なくなっている。

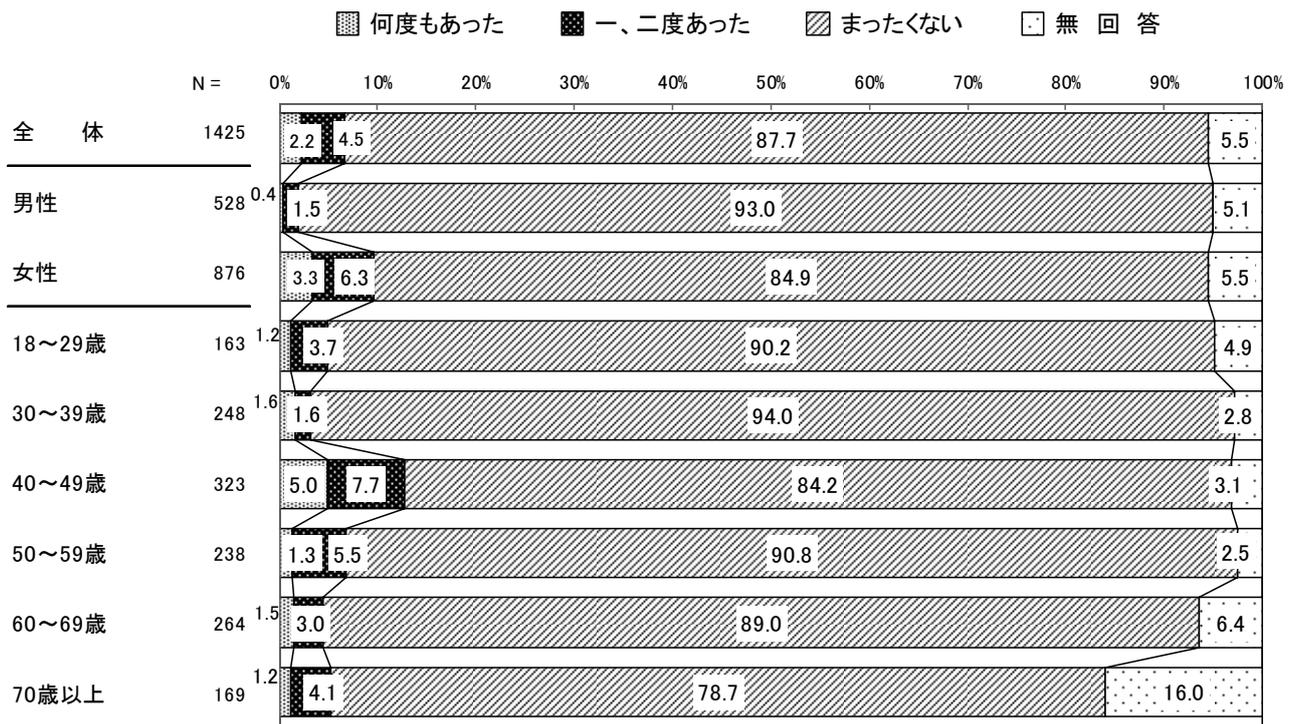
⑧ 嫌がっているのに、性行為を強要する、避妊しない

全体では、「まったくない」が87.7%と多く、『被害経験あり』（「何度もあった」2.2%+「一、二度あった」4.5%）が6.7%である。

男女別では、女性で『被害経験あり』（「何度もあった」3.3%+「一、二度あった」6.3%）が9.6%と、男性の1.9%より多い。

年齢別では、40～49歳で『被害経験あり』（「何度もあった」5.0%+「一、二度あった」7.7%）が12.7%と、他の年代より多くなっている。

問11(1)⑧嫌がっているのに性行為を強要、避妊しない[%]



未既婚別では、以前はしていたが今はしていない回答者で「まったくない」が76.7%と、結婚している(事実婚含む)回答者(91.5%)より少なくなっている。

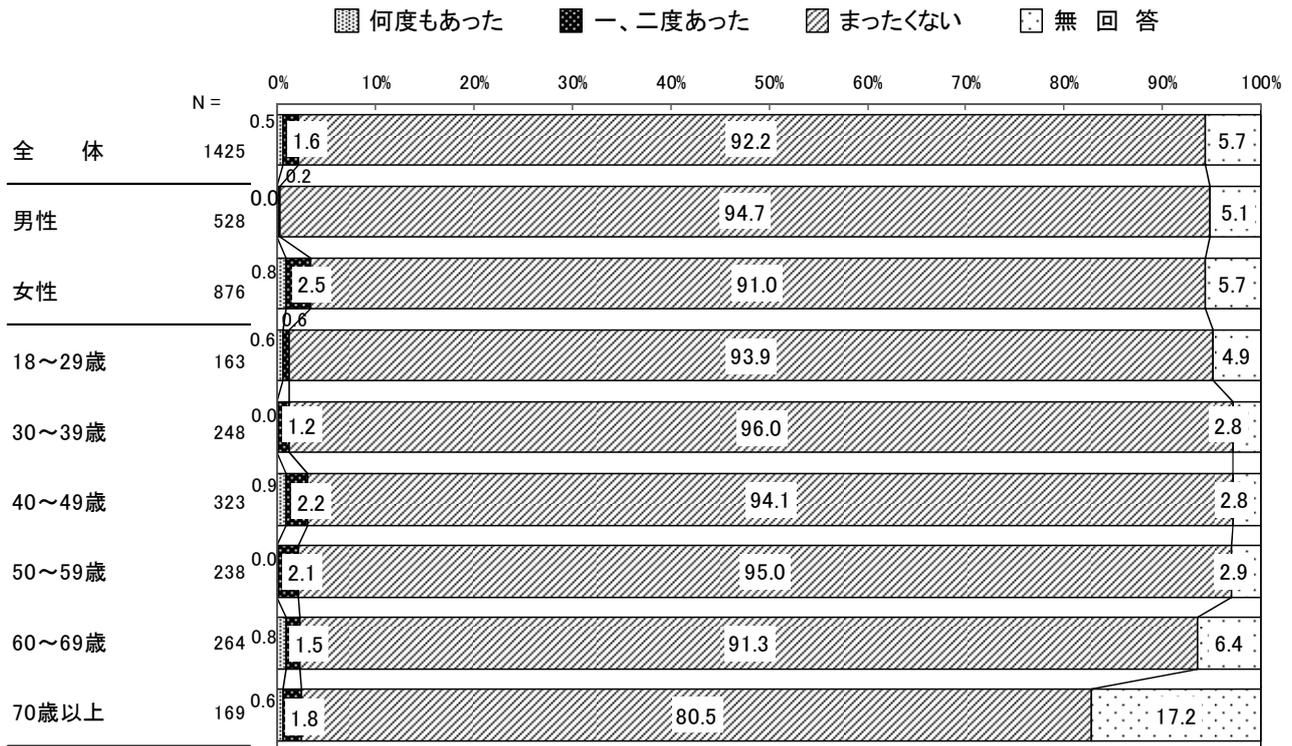
⑨ 見たくないのに、アダルトビデオやアダルト雑誌を見せる

全体では、「まったくくない」が92.2%と多く、『被害経験あり』（「何度もあった」0.5%+「一、二度あった」1.6%）が2.1%である。

男女別では、女性で『被害経験あり』（「何度もあった」0.8%+「一、二度あった」2.5%）が3.3%と、男性の0.2%より多い。

年齢別では、40～49歳で『被害経験あり』（「何度もあった」0.9%+「一、二度あった」2.2%）が3.1%と、他の年代より多くなっている。

問11(1)⑨見たくないのに、アダルトビデオ等を見せる[%]



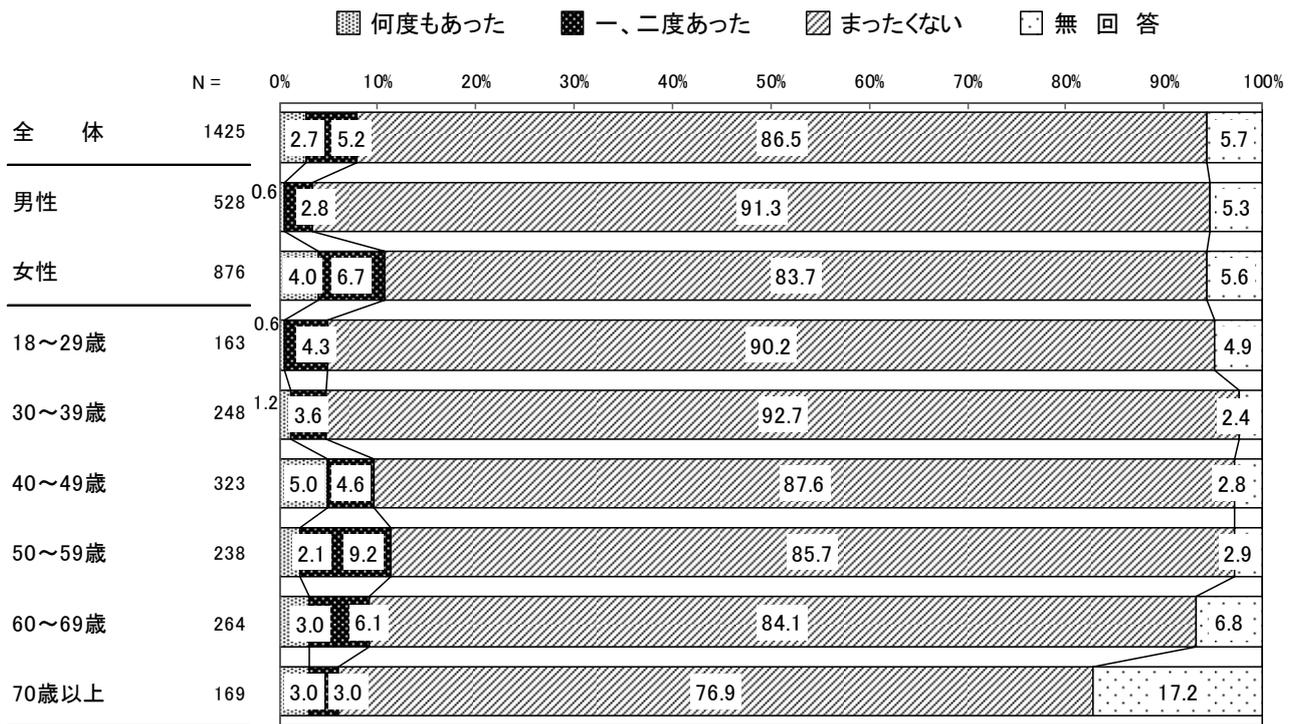
⑩ 仕事を制限する

全体では、「まったくない」が86.5%と多く、『被害経験あり』（「何度もあった」2.7%+「一、二度あった」5.2%）が7.9%である。

男女別では、女性で『被害経験あり』（「何度もあった」4.0%+「一、二度あった」6.7%）が10.7%と、男性の3.4%より多い。

年齢別では、50～59歳で『被害経験あり』（「何度もあった」2.1%+「一、二度あった」9.2%）が11.3%と、他の年代より多くなっている。

問11(1)⑩仕事を制限する[%]



未既婚別では、以前はしていたが今はしていない回答者で「まったくない」が69.9%、「何度もあった」が12.8%と、結婚している(事実婚含む)回答者(2.1%)より多くなっている。

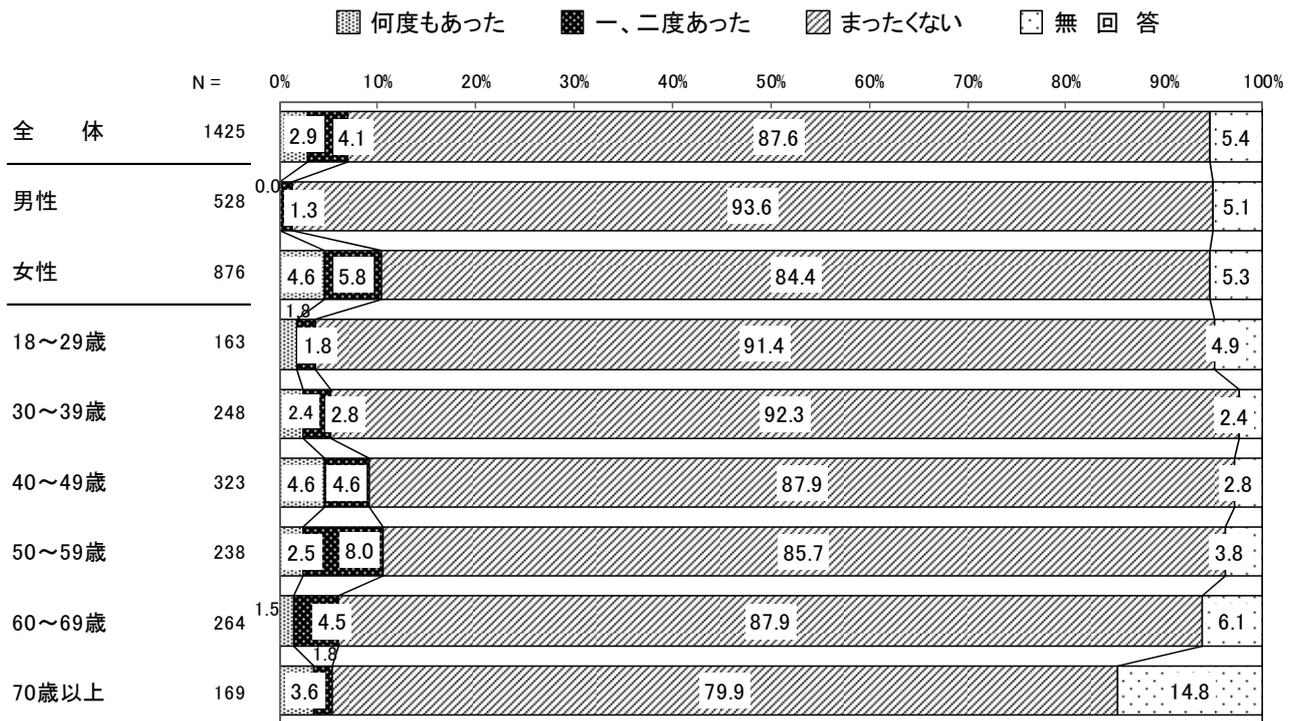
⑪ 生活費を入れない、家のお金を持ち出す、借金を繰り返す

全体では、「まったくない」が87.6%と多く、『被害経験あり』（「何度もあった」2.9%+「一、二度あった」4.1%）が7.0%である。

男女別では、女性で『被害経験あり』（「何度もあった」4.6%+「一、二度あった」5.8%）が10.4%と、男性の1.3%より多い。

年齢別では、50～59歳で『被害経験あり』（「何度もあった」2.5%+「一、二度あった」8.0%）が10.5%と、他の年代より多くなっている。

問11(1)⑪生活費を入れない、借金を繰り返す等[%]



未既婚別では、以前はしていたが今はしていない回答者で「まったくない」が69.2%と、結婚している(事実婚含む)回答者(91.2%)より少なくなっている。

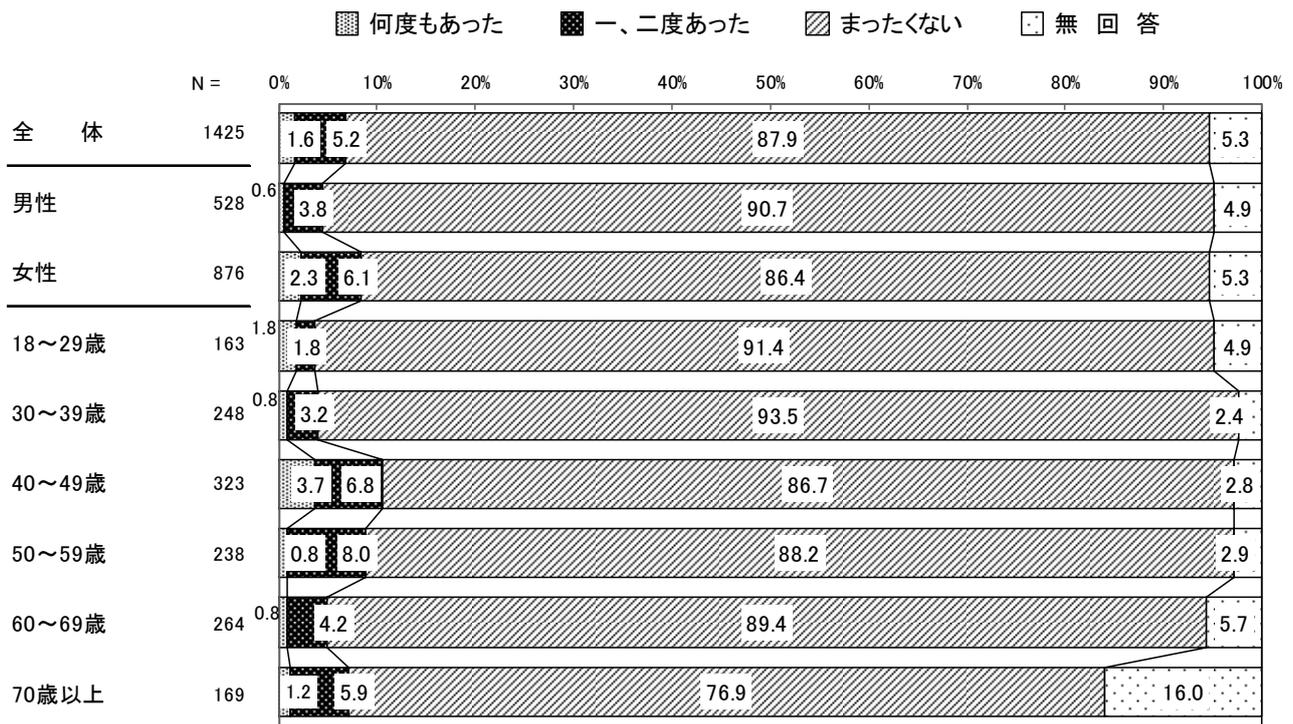
⑫ 大切にしているものをこわす

全体では、「まったくない」が87.9%と多く、『被害経験あり』（「何度もあった」1.6%+「一、二度あった」5.2%）が6.8%である。

男女別では、女性で『被害経験あり』（「何度もあった」2.3%+「一、二度あった」6.1%）が8.4%と、男性の4.4%より多い。

年齢別では、40～49歳で『被害経験あり』（「何度もあった」3.7%+「一、二度あった」6.8%）が10.5%と、他の年代より多くなっている。

問11(1)⑫大切にしているものをこわす[%]

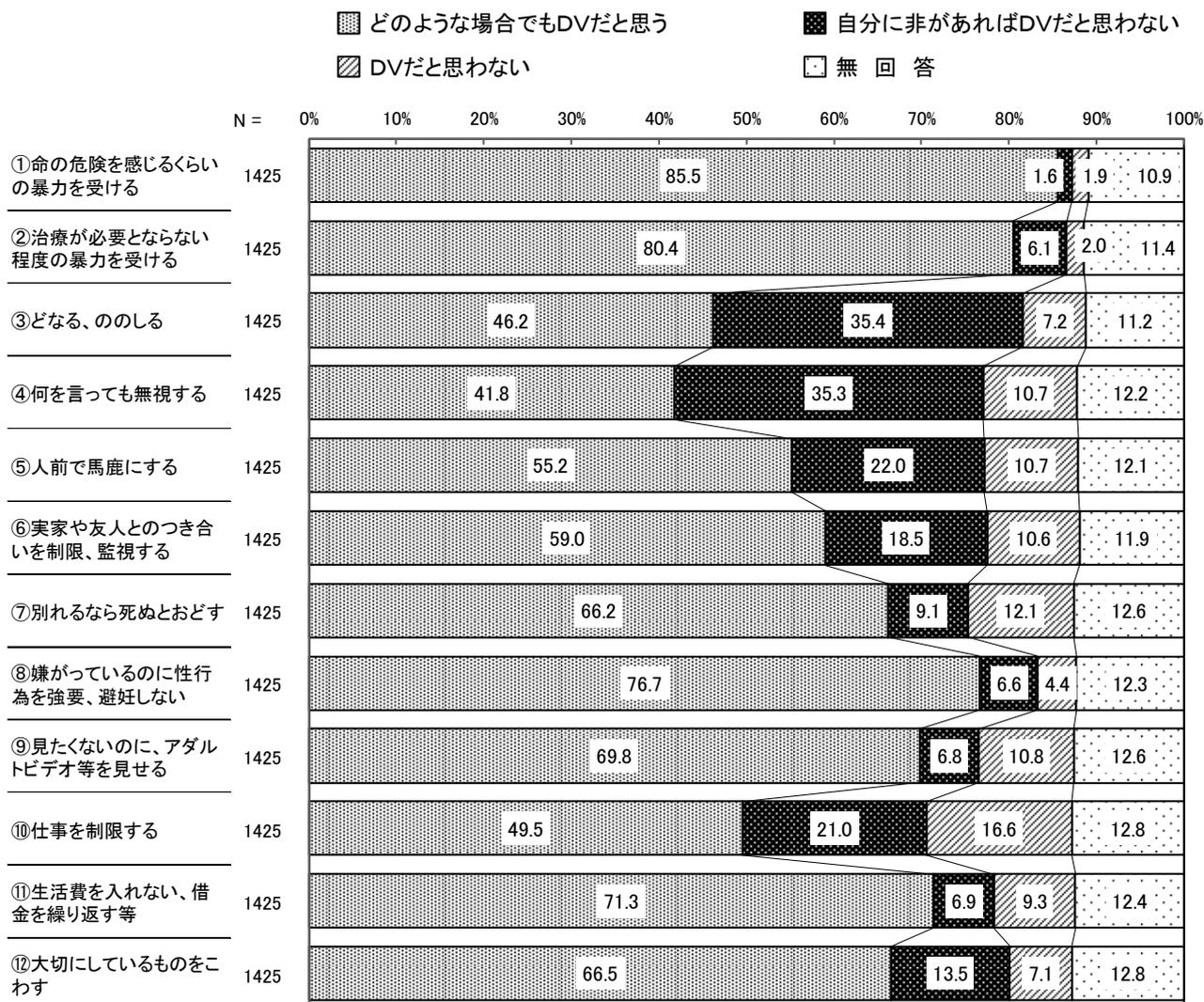


未既婚別では、以前はしていたが今はしていない回答者で「まったくない」が70.7%と、結婚している(事実婚含む)回答者(91.5%)より少なくなっている。

(2) これらの行為はすべてDVに該当するとされていますが、あなたはどのように思いますか。

DVの認知度では、「どのような場合でもDVだと思う」が、①命の危険を感じるくらいの暴力を受けるで85.5%、②治療が必要とならない程度の暴力を受けるで80.4%、⑧嫌がっているのに性行為を強要、避妊しないで76.7%と多くなっている。「自分に非があればDVだと思わない」が、③どなる、ののしる、④何を言っても無視するがともに35%程度、人前で馬鹿にするで22.0%となっている。

問11(2) DVの認知度



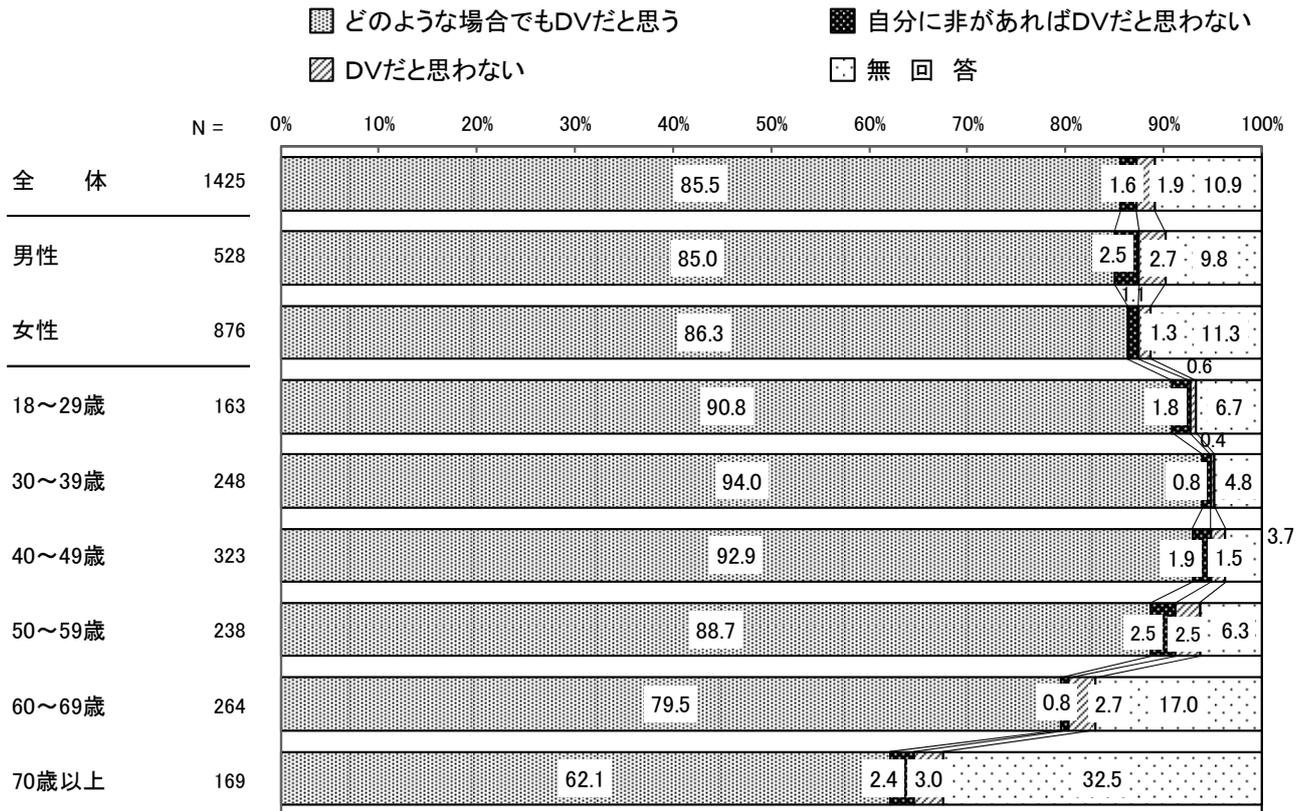
① 命の危険を感じるくらいの暴力を受ける

全体では、「どのような場合でもDVだと思う」が85.5%と多く、「DVだと思わない」が1.9%、「自分に非があればDVだと思わない」が1.6%である。

男女別では、「どのような場合でもDVだと思う」が男性で85.0%、女性で86.3%と同程度である。

年齢別では、30～39歳で「どのような場合でもDVだと思う」が94.0%と他の年代よりも多く、年齢が高くなると減っている。

問11(2)①命の危険を感じるくらいの暴力を受ける〔%〕



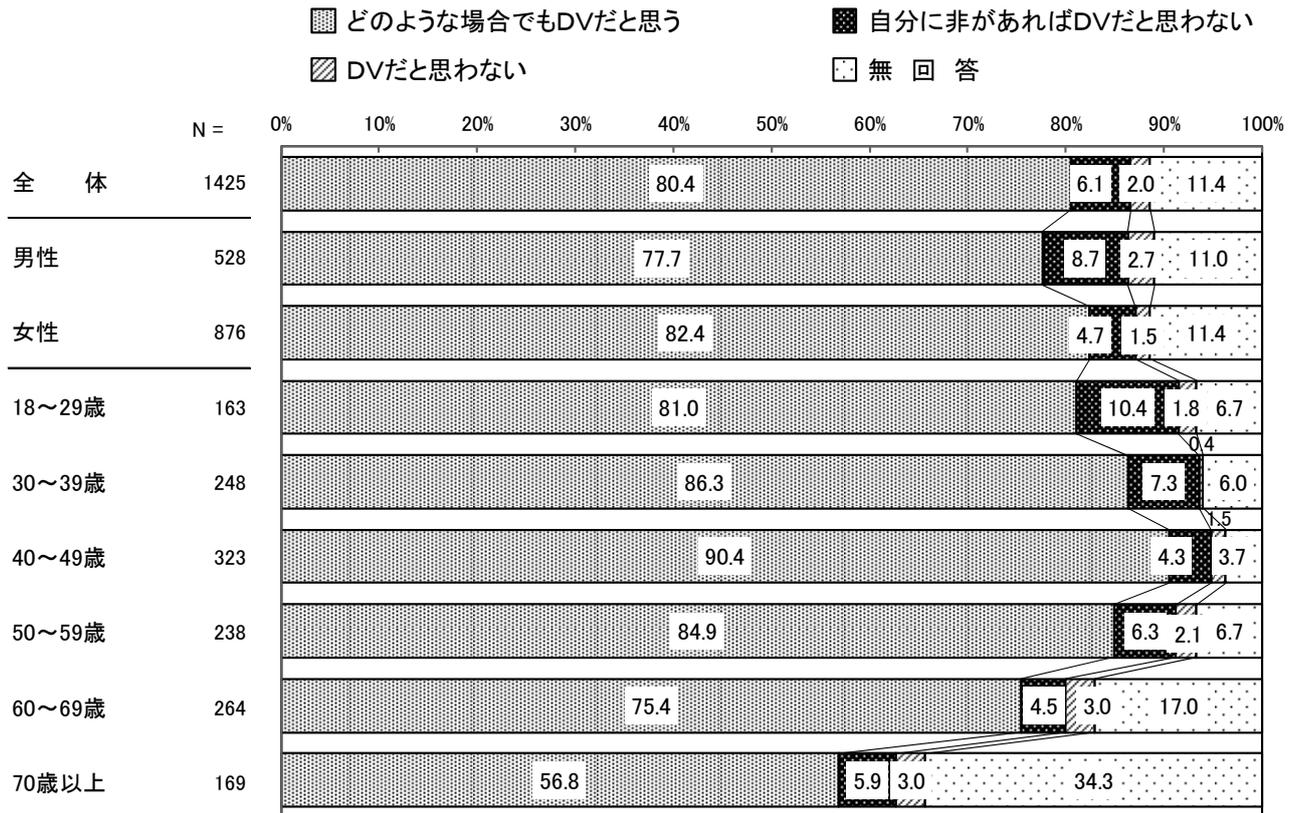
② 医師の治療が必要とまらない程度の暴力を受ける

全体では、「どのような場合でもDVだと思う」が80.4%と多く、「自分に非があればDVだと思わない」が6.1%、「DVだと思わない」が2.0%である。

男女別では、「どのような場合でもDVだと思う」が女性で82.4%と、男性の77.7%より多く、「自分に非があればDVだと思わない」が男性で8.7%と、女性の4.7%より多くなっている。

年齢別では、40～49歳で「どのような場合でもDVだと思う」が90.4%と多く、18～29歳で「自分に非があればDVだと思わない」が10.4%と、他の年代より多くなっている。

問11(2)②治療が必要とまらない程度の暴力を受ける[%]



性・年齢別では、女性の40～49歳で、「どのような場合でもDVだと思う」が93.2%と大半を占めている。

勤務形態別では、正規職員(公的機関)で「どのような場合でもDVだと思う」が91.9%と多くなっている。

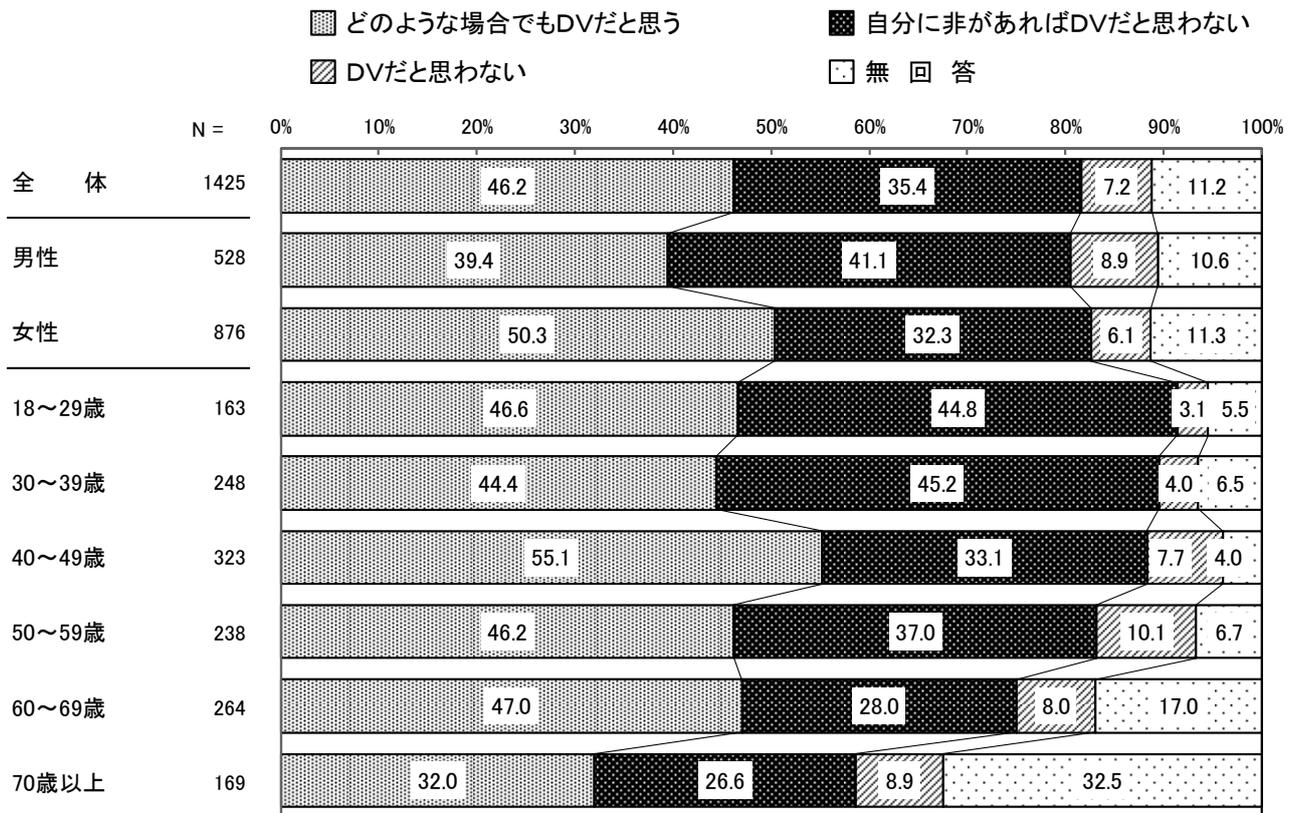
③ どなる、ののしる

全体では、「どのような場合でもDVだと思う」が46.2%と多く、「自分に非があればDVだと思わない」が35.4%、「DVだと思わない」が7.2%である。

男女別では、女性で「どのような場合でもDVだと思う」が50.3%と、男性の39.4%よりも多い。

年齢別では、40～49歳で「どのような場合でもDVだと思う」が55.1%と、他の年代よりも多い。30～39歳では、「自分に非があればDVだと思わない」が45.2%と、「どのような場合でもDVだと思う」(44.4%)よりも多くなっている。

問11(2)③どなる、ののしる[%]



勤務形態別では、正規職員(公的機関)で「どのような場合でもDVだと思う」が62.9%である。

DV被害経験(①～⑫で「何度もあった」、「一、二度あった」が1つでもあったと回答)有無別では、DV被害経験ありで「どのような場合でもDVだと思う」が33.8%、DV被害経験なしで55.0%と、被害経験がない方が多くなっている。

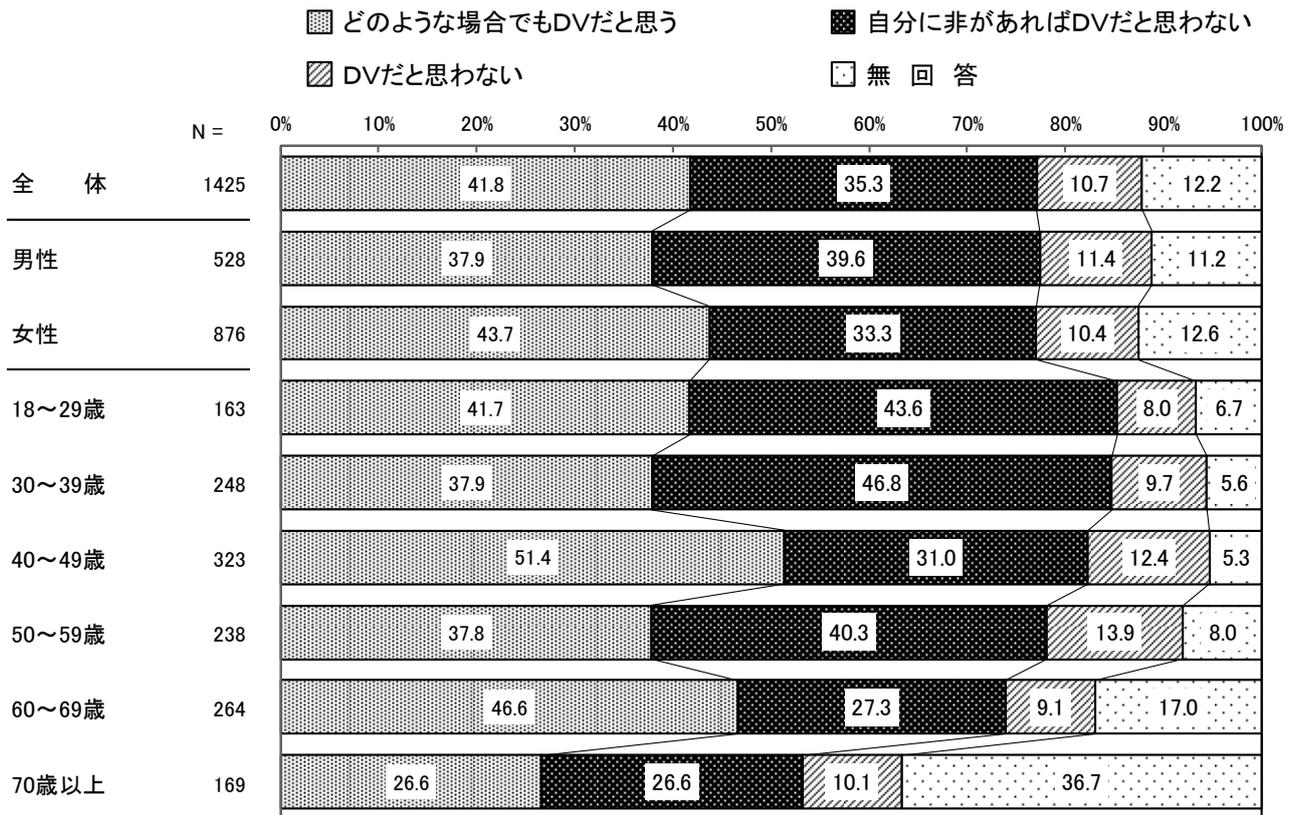
④ 何を言っても無視する

全体では、「どのような場合でもDVだと思う」が41.8%と多く、「自分に非があればDVだと思わない」が35.3%、「DVだと思わない」が10.7%である。

男女別では、女性で「どのような場合でもDVだと思う」が43.7%と、男性の37.9%より多くなっている。

年齢別では、40～49歳で「どのような場合でもDVだと思う」が51.4%と、30～39歳で「自分に非があればDVだと思わない」が46.8%と、他の年代よりも多くなっている。

問11(2)④何を言っても無視する[%]



性・年齢別では、女性の40～49歳で「どのような場合でもDVだと思う」が54.8%と半数を超えている。「自分に非があればDVだと思わない」は、女性の18～29歳、男性の50～59歳で50%前後と、他の性・年齢より多くなっている。

世帯構成別では、親と子どもと孫の世帯で、「自分に非があればDVだと思わない」が48.9%となっている。

DV被害経験(①～⑫で「何度もあった」、「一、二度あった」が1つでもあったと回答)有無別では、DV被害経験ありで「どのような場合でもDVだと思う」が29.5%、DV被害経験なしで50.4%と、DV被害経験がない方が多くなっている。

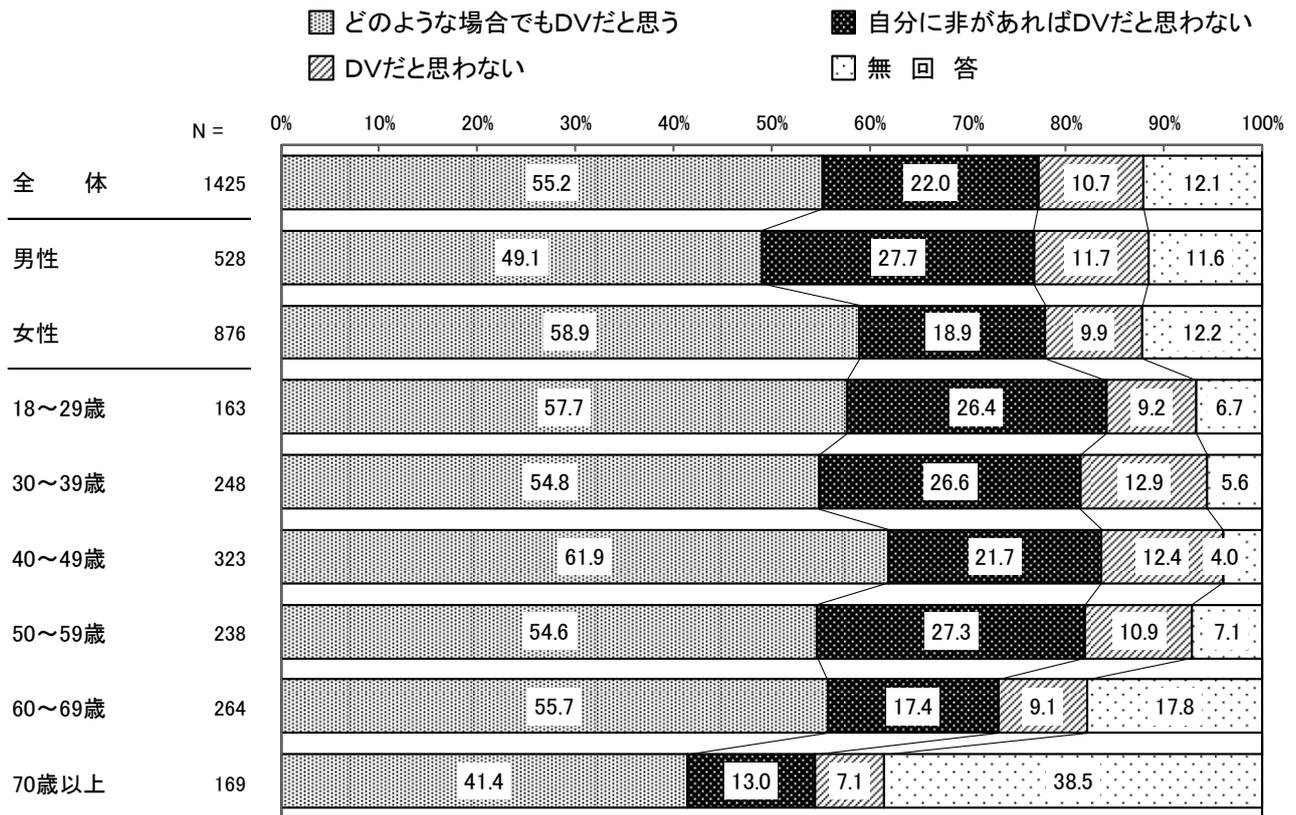
⑤ 人前で馬鹿にする

全体では、「どのような場合でもDVだと思う」が55.2%と多く、「自分に非があればDVだと思わない」が22.0%、「DVだと思わない」が10.7%である。

男女別では、女性で「どのような場合でもDVだと思う」が58.9%、男性で49.1%である。

年齢別では、40～49歳で「どのような場合でもDVだと思う」が61.9%と、他の年代より多くなっている。

問11(2)⑤人前で馬鹿にする[%]



世帯構成別では、親と子どもと孫の世帯で、「自分に非があればDVだと思わない」が33.3%と、他の世帯構成より多くなっている。

DV被害経験(①～⑫で「何度もあった」、「一、二度あった」が1つでもあったと回答)有無別では、DV被害経験ありで「どのような場合でもDVだと思う」が45.7%、DV被害経験なしで62.0%と、DV被害経験がない方が多くなっている。

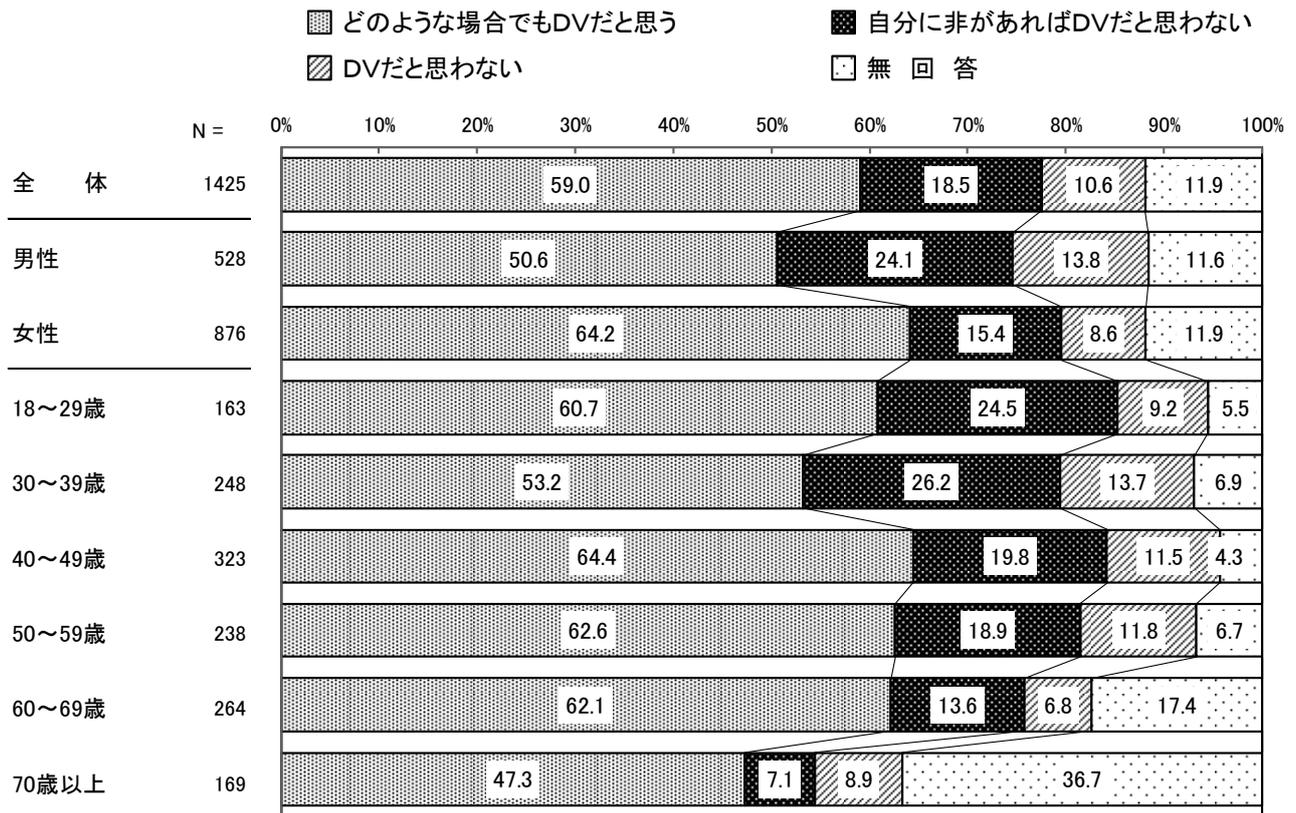
⑥ 実家や友人とのつき合いを制限、監視する(メールをチェックする等)

全体では、「どのような場合でもDVだと思う」が59.0%と多く、「自分に非があればDVだと思わない」が18.5%、「DVだと思わない」が10.6%である。

男女別では、女性で「どのような場合でもDVだと思う」が64.2%、男性で50.6%である。

年齢別では、30～39歳で「自分に非があればDVだと思わない」が26.2%と、他の年代より多くなっている。

問11(2)⑥実家や友人とのつき合いを制限、監視する[%]



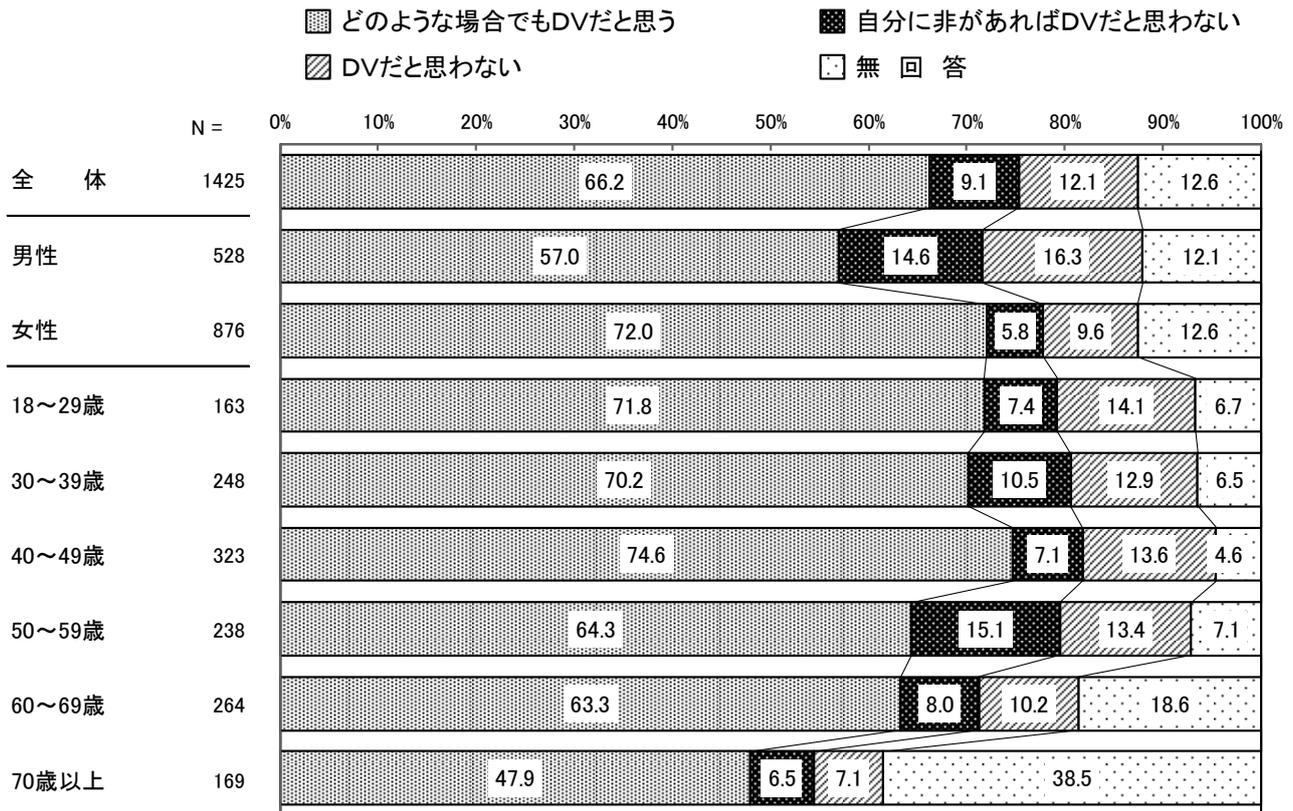
⑦ 別れるなら死ぬとおどす

全体では、「どのような場合でもDVだと思う」が66.2%と多く、「DVだと思わない」が12.1%、「自分に非があればDVだと思わない」が9.1%である。

男女別では、女性で「どのような場合でもDVだと思う」が72.0%、男性で57.0%である。男性では、「自分に非があればDVだと思わない」が14.6%、女性で5.8%となっている。

年齢別では、50～59歳で、「自分に非があればDVだと思わない」が15.1%と、他の年代より多くなっている。

問11(2)⑦別れるなら死ぬとおどす[%]



勤務形態別では、正規職員(公的機関)で「どのような場合でもDVだと思う」が80.6%である。

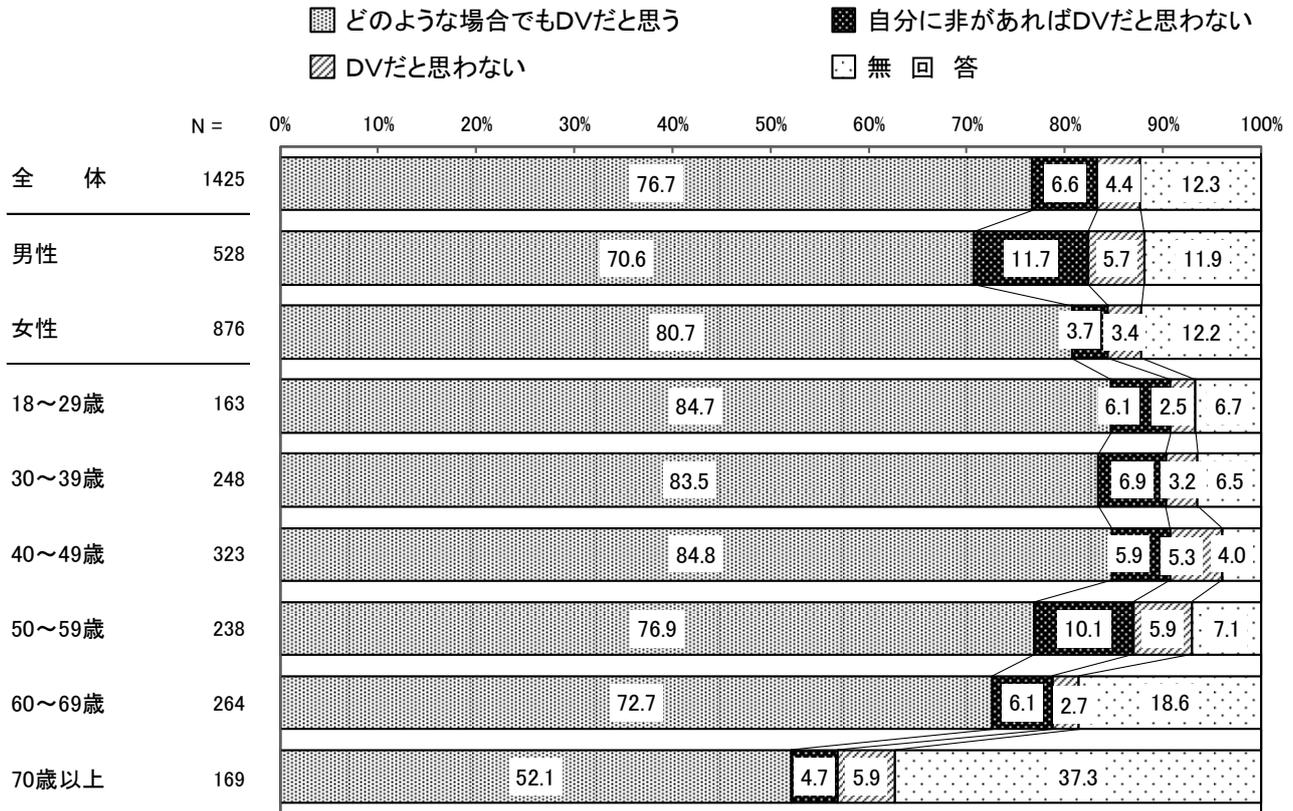
⑧ 嫌がっているのに、性行為を強要する、避妊しない

全体では、「どのような場合でもDVだと思う」が76.7%と多く、「自分に非があればDVだと思わない」が6.6%、「DVだと思わない」が4.4%である。

男女別では、女性で「どのような場合でもDVだと思う」が80.7%、男性で70.6%である。

年齢別では、18～49歳で「どのような場合でもDVだと思う」が80%台である。

問11(2)⑧嫌がっているのに性行為を強要、避妊しない[%]



勤務形態別では、正規職員（公的機関）で「どのような場合でもDVだと思う」が87.1%である。

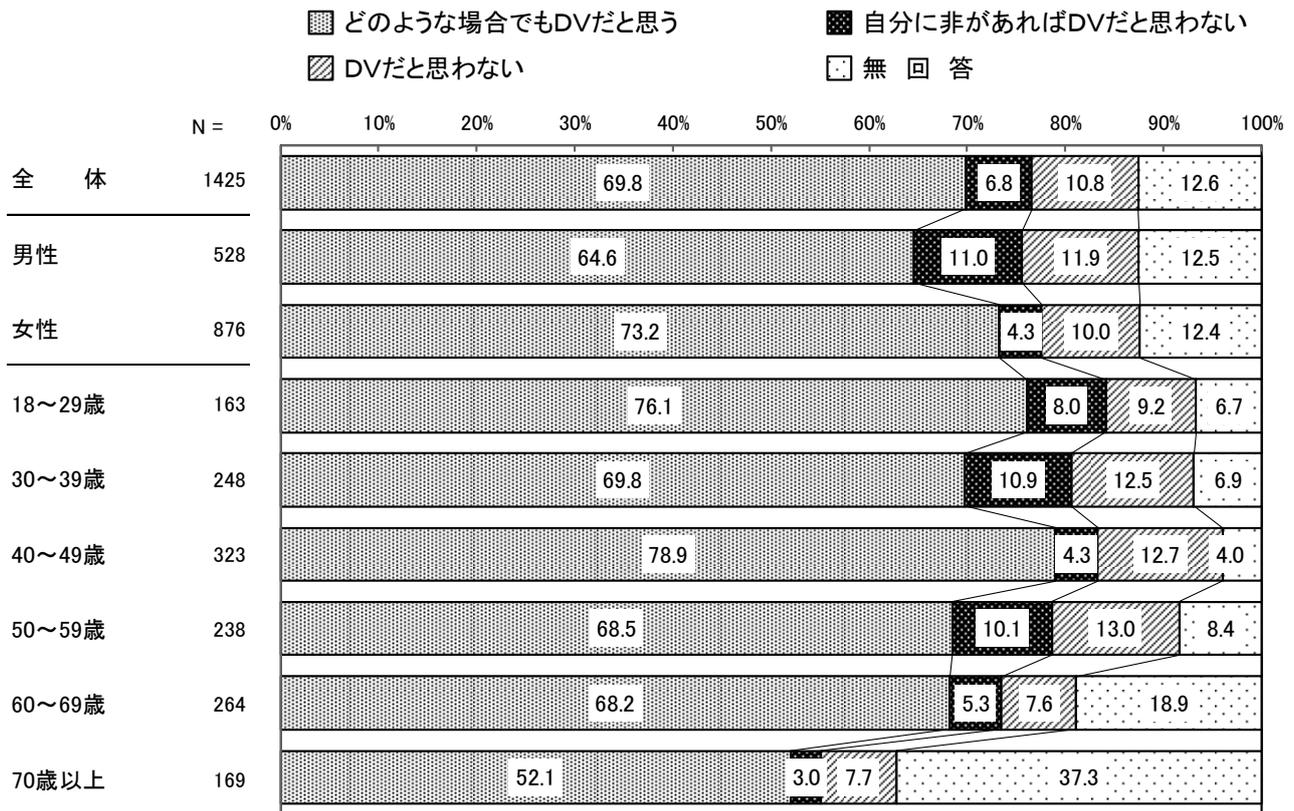
⑨ 見たくないのに、アダルトビデオやアダルト雑誌を見せる

全体では、「どのような場合でもDVだと思う」が69.8%と多く、「DVだと思わない」が10.8%、「自分に非があればDVだと思わない」が6.8%である。

男女別では、女性で「どのような場合でもDVだと思う」が73.2%、男性で64.6%である。

年齢別では、「どのような場合でもDVだと思う」が18～29歳、40～49歳で70%台と、他の年代より多くなっている。

問11(2)⑨見たくないのに、アダルトビデオ等を見せる〔%〕



世帯構成別では、親と子どもと孫の世帯で「どのような場合でもDVだと思う」が80.0%である。

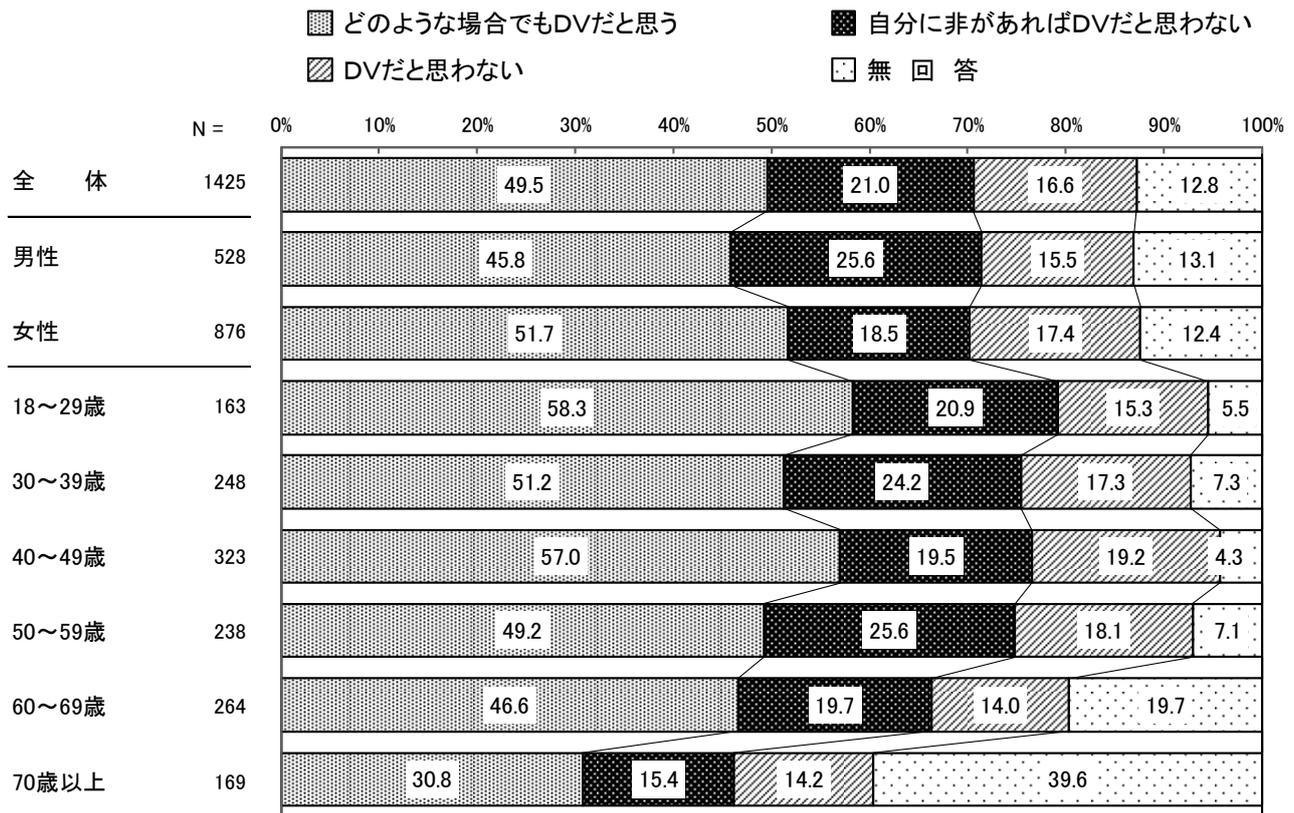
⑩ 仕事を制限する

全体では、「どのような場合でもDVだと思う」が49.5%と多く、「自分に非があればDVだと思わない」が21.0%、「DVだと思わない」が16.6%である。

男女別では、女性で「どのような場合でもDVだと思う」が51.7%、男性で45.8%である。

年齢別では、18～29歳で「どのような場合でもDVだと思う」が58.3%と、他の年代より多くなっている。

問11(2)⑩仕事を制限する[%]



DV被害経験(①～⑫で「何度もあった」、「一、二度あった」が1つでもあったと回答)有無別では、DV被害経験ありで「どのような場合でもDVだと思う」が43.1%、DV被害経験なしで54.1%と、DV被害経験がない方が多くなっている。

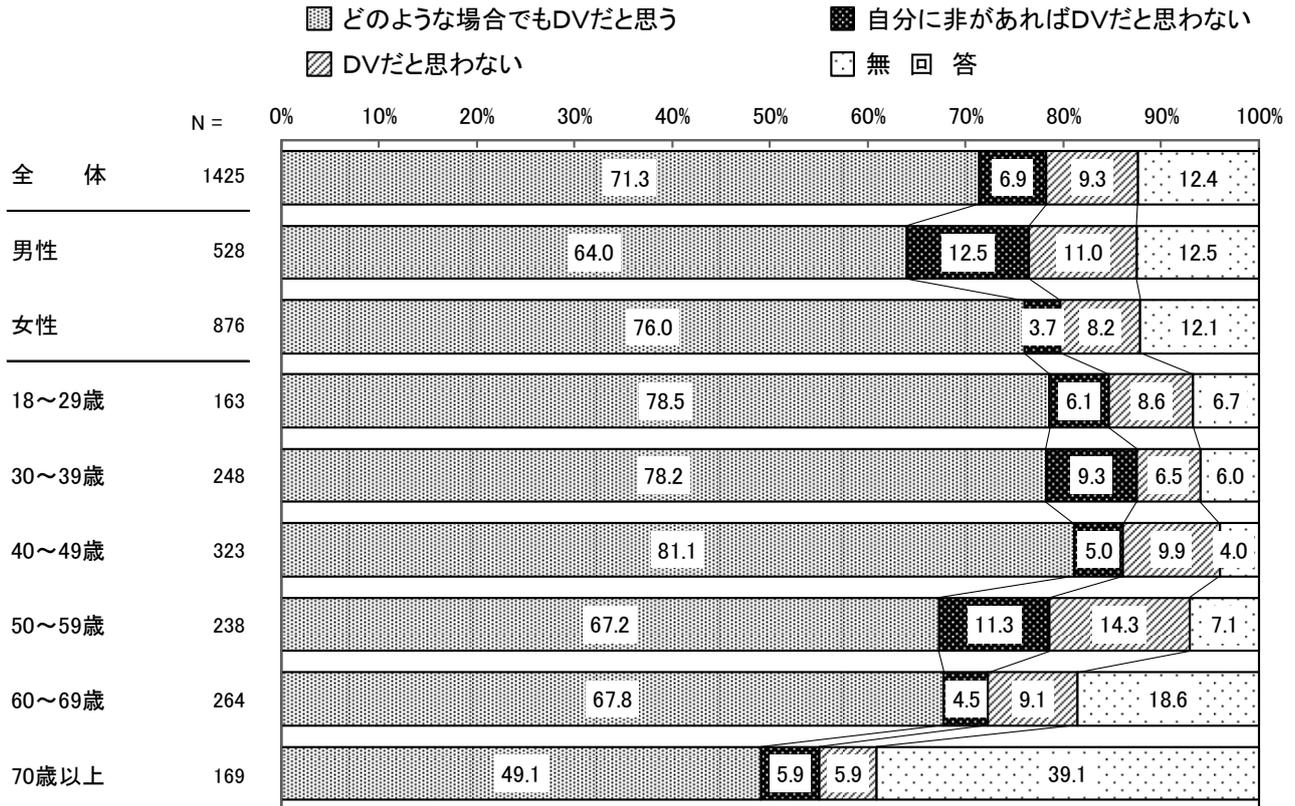
⑪ 生活費を入れない、家のお金を持ち出す、借金を繰り返す

全体では、「どのような場合でもDVだと思う」が71.3%と多く、「DVだと思わない」が9.3%、「自分に非があればDVだと思わない」が6.9%である。

男女別では、女性で「どのような場合でもDVだと思う」が76.0%と多く、男性で「自分に非があればDVだと思わない」が12.5%と、女性の3.7%より多くなっている。

年齢別では、40～49歳で「どのような場合でもDVだと思う」が81.1%と、他の年代より多くなっている。

問11(2)⑪生活費を入れない、借金を繰り返す等[%]



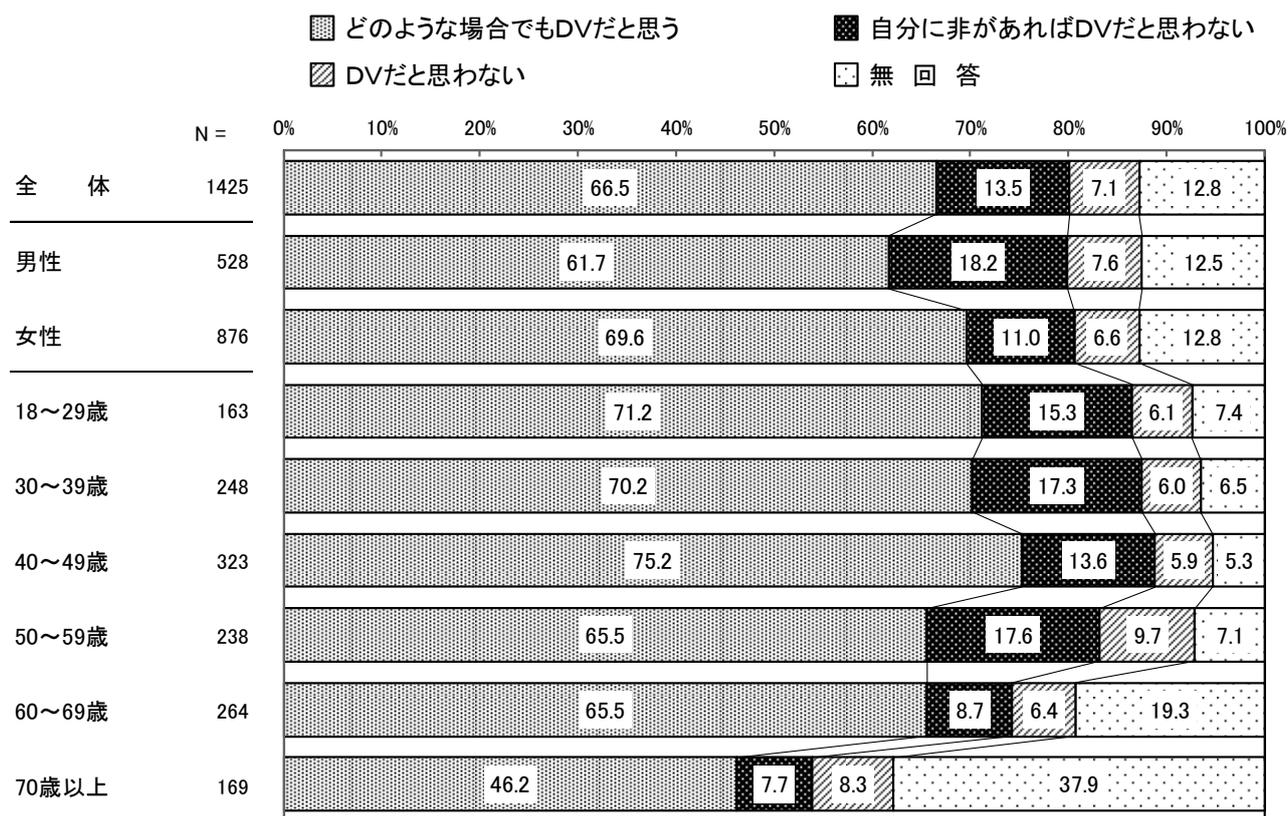
⑫ 大切にしているものをこわす

全体では、「どのような場合でもDVだと思う」が66.5%と多く、「自分に非があればDVだと思わない」が13.5%、「DVだと思わない」が7.1%である。

男女別では、女性で「どのような場合でもDVだと思う」が69.6%、男性で61.7%である。

年齢別では、40～49歳で「どのような場合でもDVだと思う」が75.2%と、他の年代より多くなっている。

問11(2)⑫大切にしているものをこわす[%]



世帯構成別では、親と子どもと孫の世帯で「どのような場合でもDVだと思う」が77.8%である。

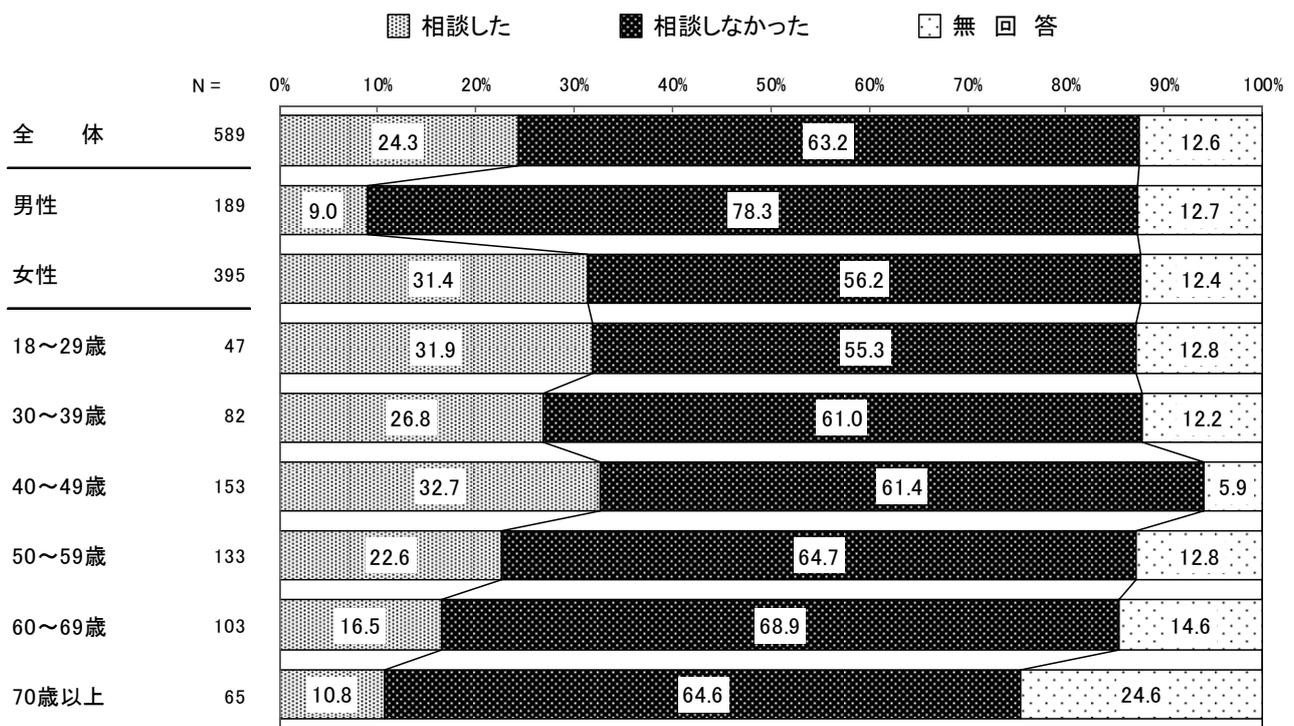
問 11-1 <問 11 (1) で「1. 何度もあった」、「2. 一、二度あった」と回答した方のみ>配偶者やパートナーから問 11 にあげられたような行為を受けたことを、誰かに相談しましたか。

全体では、「相談しなかった」が 63.2%と多く、「相談した」が 24.3%である。

男女別では、男性で「相談しなかった」が 78.3%と多い。

年齢別では、70 歳以上で「相談した」が 10.8%と少ない。

問11-1 相談の有無[%]



未既婚別では、以前はしていたが今はしていない回答者で「相談した」が 37.5%と、結婚している回答者(20.1%)より多くなっている。

勤務形態別では、正規職員(公的機関)で「相談しなかった」が 73.9%と多い。

<過去調査(平成17・23年)との比較>

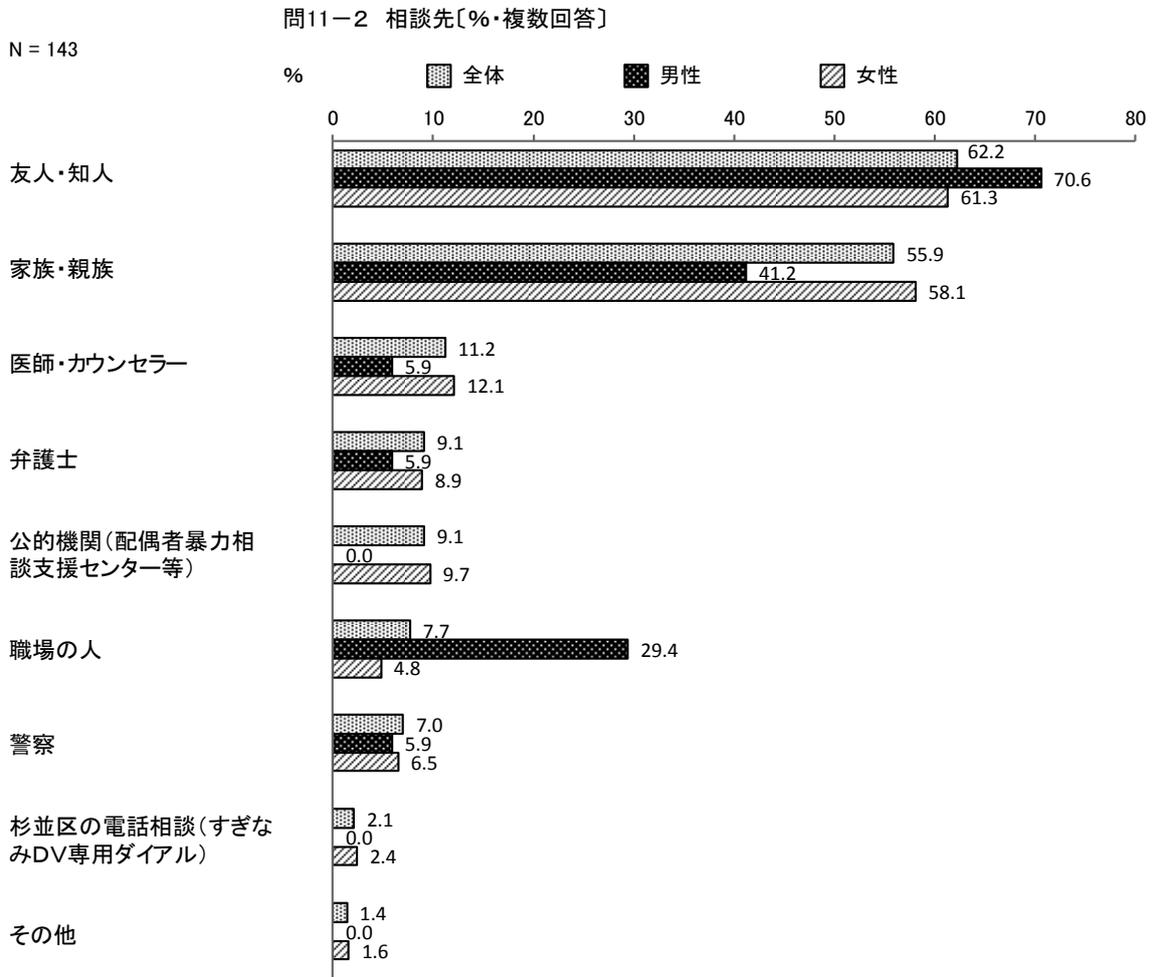
「相談しなかった」の回答割合

	平成17年	平成23年	平成28年
全体	65.3%	58.5%	63.2%
男性	80.9%	70.6%	78.3%
女性	59.4%	55.6%	56.2%

問 11-2 <問 11-1 で「1. 相談した」と回答した方のみ> 誰に相談しましたか。

全体では、「友人・知人」が 62.2%、「家族・親族」が 55.9%と多く、「医師・カウンセラー」が 11.2%である。

男女別では、「友人・知人」が男性で 70.6%、女性で 61.3%と男性で多く、「家族・親族」は女性で 58.1%、男性で 41.2%と女性で多くなっている。「医師・カウンセラー」は女性で 12.1%、男性で 5.9%である。



性・年齢別では、「家族・親族」が男性の 60～69 歳と女性の 70 歳以上は少数だが 100.0%、「友人・知人」が少数だが男性の 18～29 歳、50～59 歳で 100.0%、女性の 30～39 歳で 80.0%となっている。

未既婚別では、以前はしていたが今はしていない回答者で「家族・親族」が 66.7%、していない回答者で「友人・知人」が 76.9%である。

子どもの有無別では、子どもがいない回答者で「友人・知人」が 77.4%と多くなっている。

世帯構成別では、少数だが親と子どもと孫の世帯で「家族・親族」が 71.4%となっている。

<過去調査(平成17・23年)との比較>

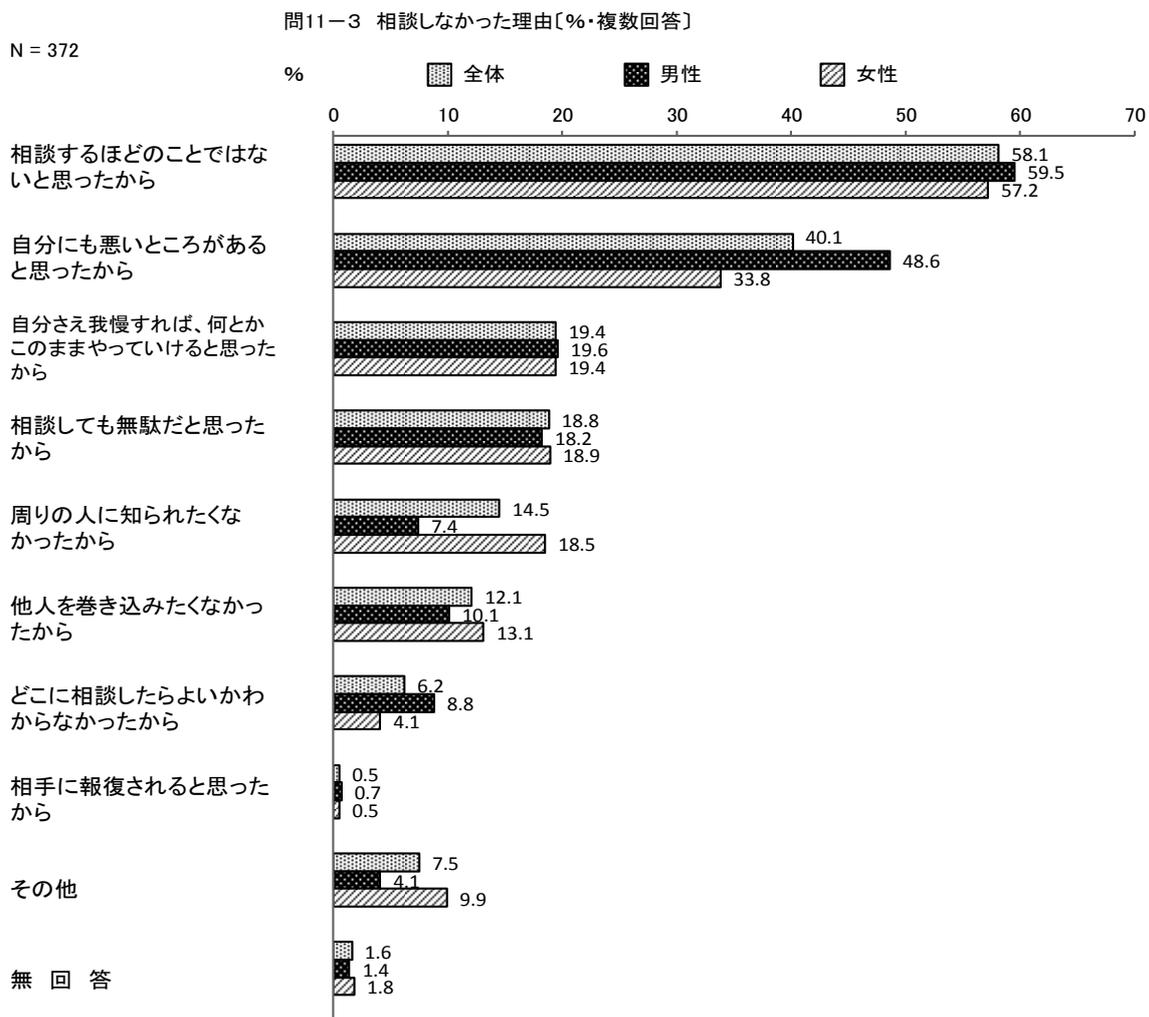
「公的機関」+「警察」の回答割合
 ※平成17・23年は公的機関に警察含む

	平成17年	平成23年	平成28年
全体	11.8%	6.6%	16.1%

問 11-3 <問 11-1 で「2. 相談しなかった」と回答した方のみ>相談しなかった理由は何ですか。

全体では、「相談するほどのことではないと思ったから」が 58.1%と多く、「自分にも悪いところがあると思ったから」が 40.1%、「自分さえ我慢すれば、何とかこのままやっていけると思ったから」が 19.4%である。

男女別では、「相談するほどのことではないと思ったから」が男性で 59.5%、女性で 57.2%と、男性・女性ともに多い。「自分にも悪いところがあると思ったから」が男性で 48.6%、女性で 33.8%と、男性で多くなっている。「自分さえ我慢すれば、何とかこのままやっていけると思ったから」は男性で 19.6%、女性で 19.4%と同程度である。



性・年齢別では、「相談するほどのことではないと思ったから」が男性の 70 歳以上で 82.4%、60～69 歳で 76.7%、女性の 18～39 歳で 70%台となっている。

未婚別では、以前はしていたが今はしていない回答者で「相談しても無駄だと思ったから」が 37.8%と、結婚している(事実婚含む)回答者(14.8%)より多くなっている。

世帯構成別では、親と子ども夫婦の世帯で「自分にも悪いところがあると思ったから」が 53.8%となっている。

勤務形態別では、正規職員(300 人以下)で「自分にも悪いところがあると思ったから」が 52.3%と多い。

<過去調査（平成23年）結果>

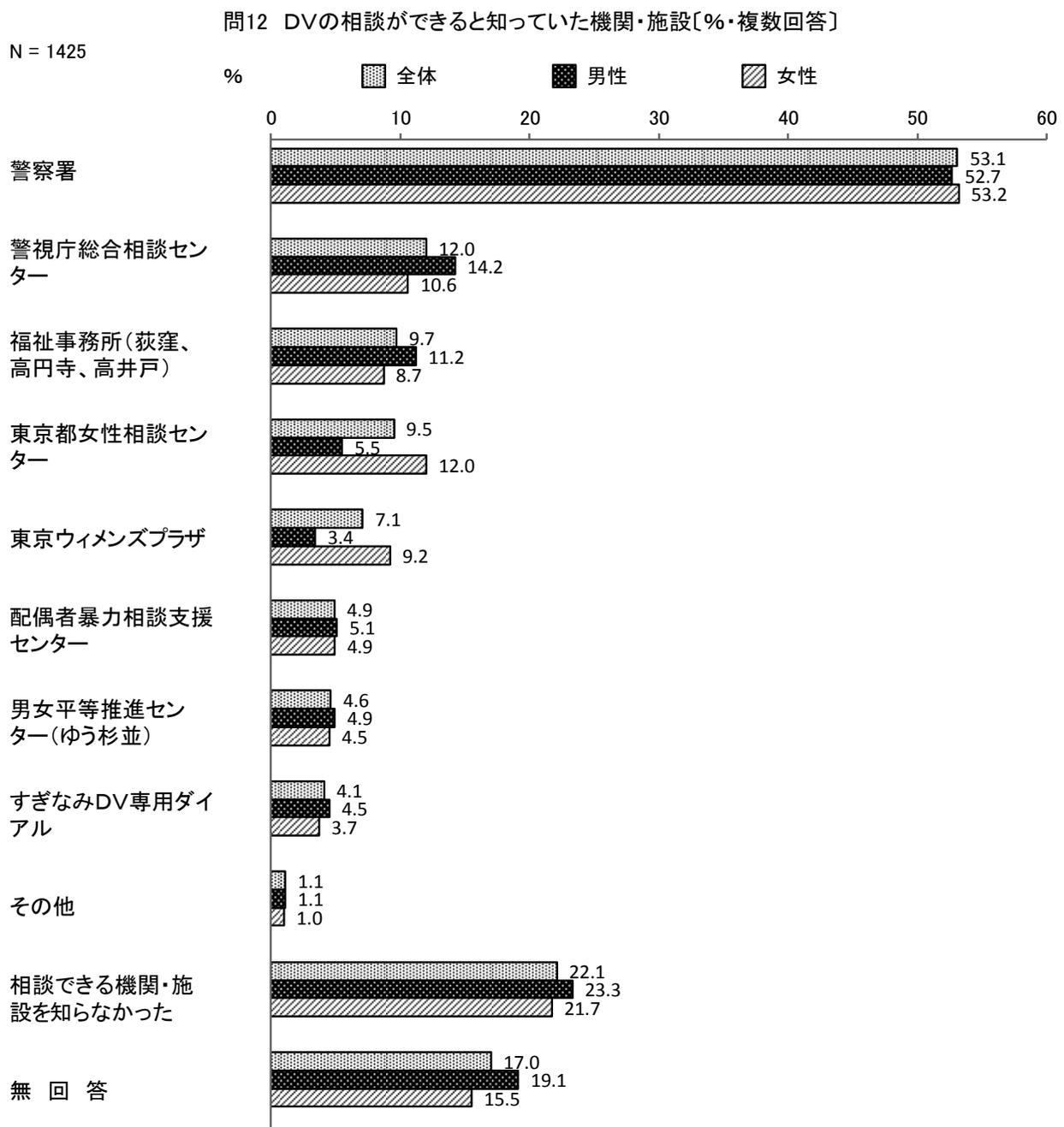
上位3項目

1	相談するほどのことではないと思ったから	47.6%
2	自分さえ我慢すれば、何とかこのままやっていけると 思ったから	38.6%
3	自分にも悪いところがあると思ったから	31.7%

問12 以下は、DV（ドメスティック・バイオレンス）等、男女間の暴力問題の相談ができる機関・施設です。この中で、DV（ドメスティック・バイオレンス）の相談ができると知っていた機関・施設はありますか。

全体では、「警察署」が53.1%と多く、「警視庁総合相談センター」が12.0%、「福祉事務所(荻窪、高円寺、高井戸)」が9.7%である。

男女別では、「警察署」が女性で53.2%、男性で52.7%と男性・女性ともに多い。「警視庁総合相談センター」は男性で14.2%、女性で10.6%、「福祉事務所(荻窪、高円寺、高井戸)」は男性で11.2%、女性で8.7%となっている。



性・年齢別では、女性の18～29歳で「警察署」が65.1%と多い。
勤務形態別では、正規職員(公的機関)で「警察署」が80.6%と多い。

<過去調査（平成23年）結果>

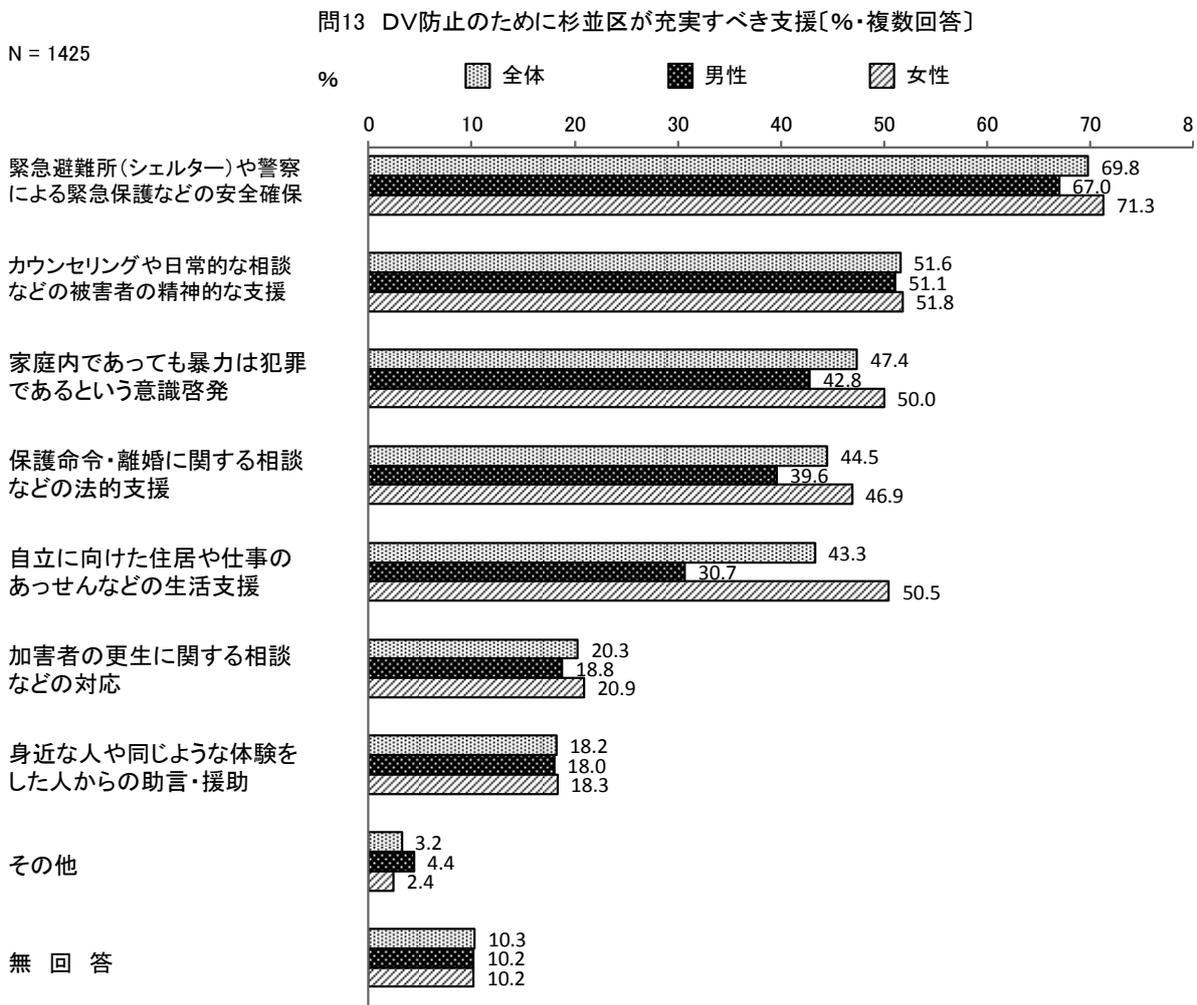
上位3項目

1	警察署	65.0%
2	福祉事務所(荻窪、高円寺、高井戸)	22.4%
3	警視庁総合相談センター	20.5%

問13 あなたは、DVを防止していくために、杉並区はどのような支援を充実させていけばよいと思いますか。

全体では、「緊急避難所(シェルター)や警察による緊急保護などの安全確保」が69.8%と多く、「カウンセリングや日常的な相談などの被害者の精神的な支援」が51.6%である。また、「家庭内であっても暴力は犯罪であるという意識啓発」が47.4%、「保護命令・離婚に関する相談などの法的支援」が44.5%、「自立に向けた住居や仕事のあっせんなどの生活支援」が43.3%と、40%を超えている。

男女別では、「緊急避難所(シェルター)や警察による緊急保護などの安全確保」が女性で71.3%、男性で67.0%と、男性・女性ともに多く、「カウンセリングや日常的な相談などの被害者の精神的な支援」が女性で51.8%、男性で51.1%と同程度、「家庭内であっても暴力は犯罪であるという意識啓発」は女性で50.0%、男性で42.8%となっている。



性・年齢別では、女性の30～39歳で「緊急避難所(シェルター)や警察による緊急保護などの安全確保」が82.4%、「保護命令・離婚に関する相談などの法的支援」が57.2%となっている。「自立に向けた住居や仕事のあっせんなどの生活支援」が女性の40～49歳で56.2%、60～69歳で55.6%となっている。

2-6 男女平等意識

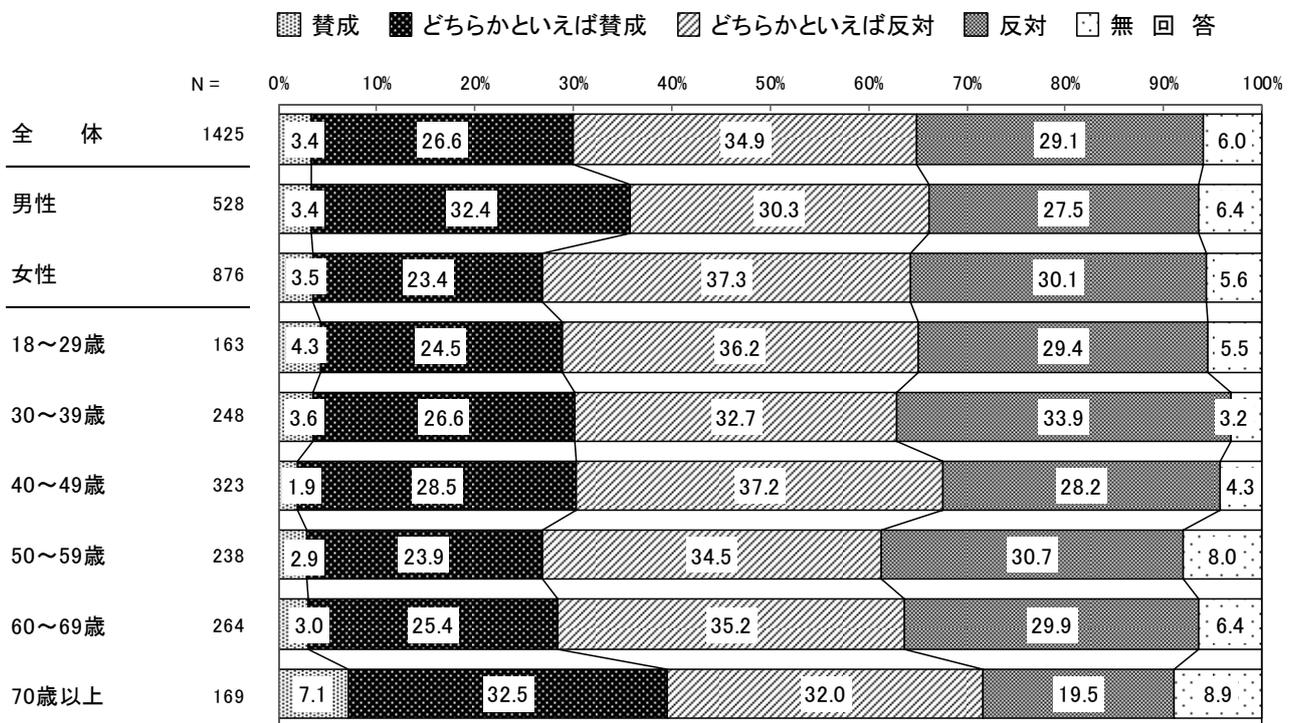
問14 「男は仕事、女は家庭」という考え方について、どう思いますか。

全体では、『反対』（「反対」29.1%+「どちらかといえば反対」34.9%）が64.0%と多く、『賛成』（「賛成」3.4%+「どちらかといえば賛成」26.6%）が30.0%である。

男女別では、男性で『賛成』（「賛成」3.4%+「どちらかといえば賛成」32.4%）が35.8%と、女性の26.9%より多くなっている。

年齢別では、70歳以上で『賛成』（「賛成」7.1%+「どちらかといえば賛成」32.5%）が39.6%と、他の年代より多くなっている。

問14 「男は仕事、女は家庭」という考え方〔%〕



世帯構成別では、親と子どもと孫の世帯で「どちらかといえば賛成」が40.0%となっている。

<過去調査（平成17・23年）との比較>

『賛成』の回答割合

（「賛成である」+「どちらかといえば賛成である」）

	平成17年	平成23年	平成28年
全体	42.5%	41.2%	30.0%
男性	50.2%	48.4%	35.8%
女性	38.0%	36.5%	26.9%

『反対』の回答割合

（「反対である」+「どちらかといえば反対である」）

	平成17年	平成23年	平成28年
全体	53.3%	53.8%	64.0%
男性	45.8%	47.1%	57.8%
女性	57.9%	58.2%	67.4%

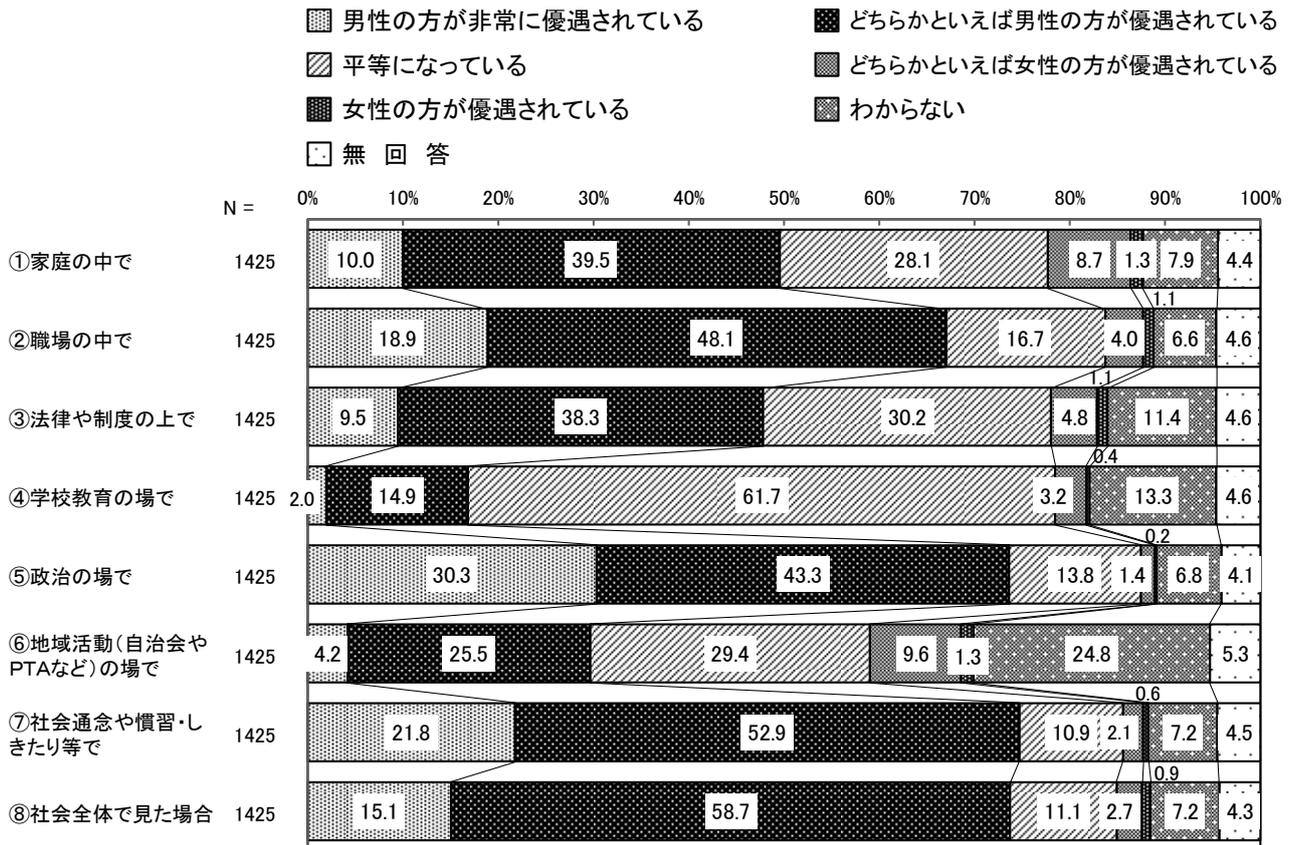
<内閣府調査（参考）>

賛成	反対
40.6%	54.3%

問15 今の日本では、次のような場で男性と女性が平等になっていると思いますか。①～⑧のそれぞれについてお答えください。

様々な場面での男女平等については、「男性の方が非常に優遇されている」が⑤政治の場では30.3%と多く、⑦社会通念や慣習・しきたり等が21.8%、②職場の中で18.9%と続いている。「平等になっている」では、④学校教育の場が61.7%と最も多く、③法律や制度の上で30.2%、⑥地域活動（自治会やPTAなど）の場が29.4%となっている。

問15 様々な場面での男女平等



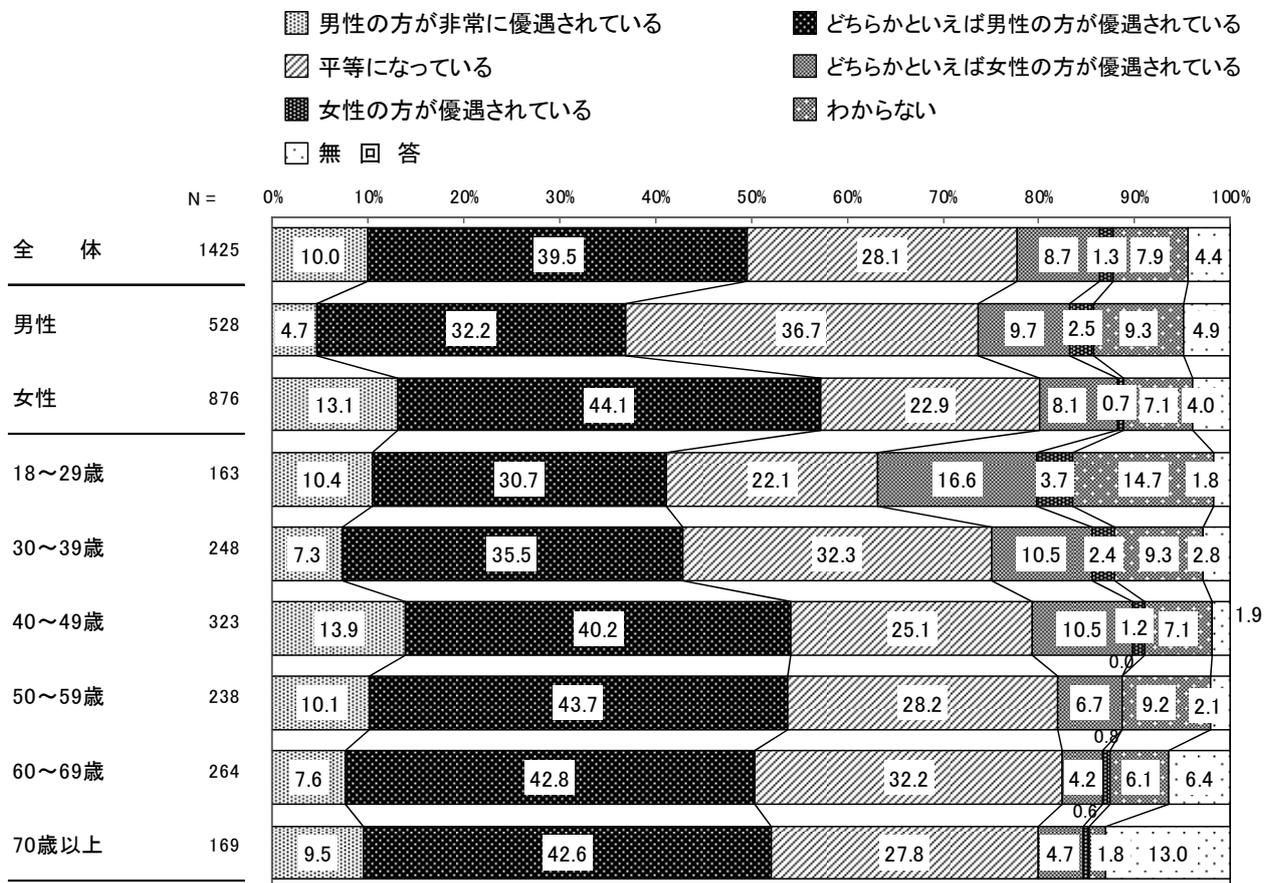
① 家庭の中で

全体では、『男性の方が優遇されている』（「男性の方が非常に優遇されている」10.0%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」39.5%）が49.5%と多く、『女性の方が優遇されている』（「女性の方が優遇されている」1.3%+「どちらかといえば女性の方が優遇されている」8.7%）が10.0%である。また、「平等になっている」が28.1%である。

男女別では、女性で『男性の方が優遇されている』（「男性の方が非常に優遇されている」13.1%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」44.1%）が57.2%と、男性の36.9%より多くなっている。

年齢別では、18～29歳で『男性の方が優遇されている』（「男性の方が非常に優遇されている」10.4%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」30.7%）が41.1%と、他の年代より少なくなっている。

問15 ①家庭の中で[%]



<過去調査（平成17・23年）との比較>

「平等になっている」の回答割合

	平成17年	平成23年	平成28年
全体	23.9%	29.3%	28.1%
男性	33.2%	37.2%	36.7%
女性	18.7%	24.1%	22.9%

<内閣府調査（参考）>

男性の方が優遇されている	平等	女性の方が優遇されている
43.4%	47.4%	6.8%

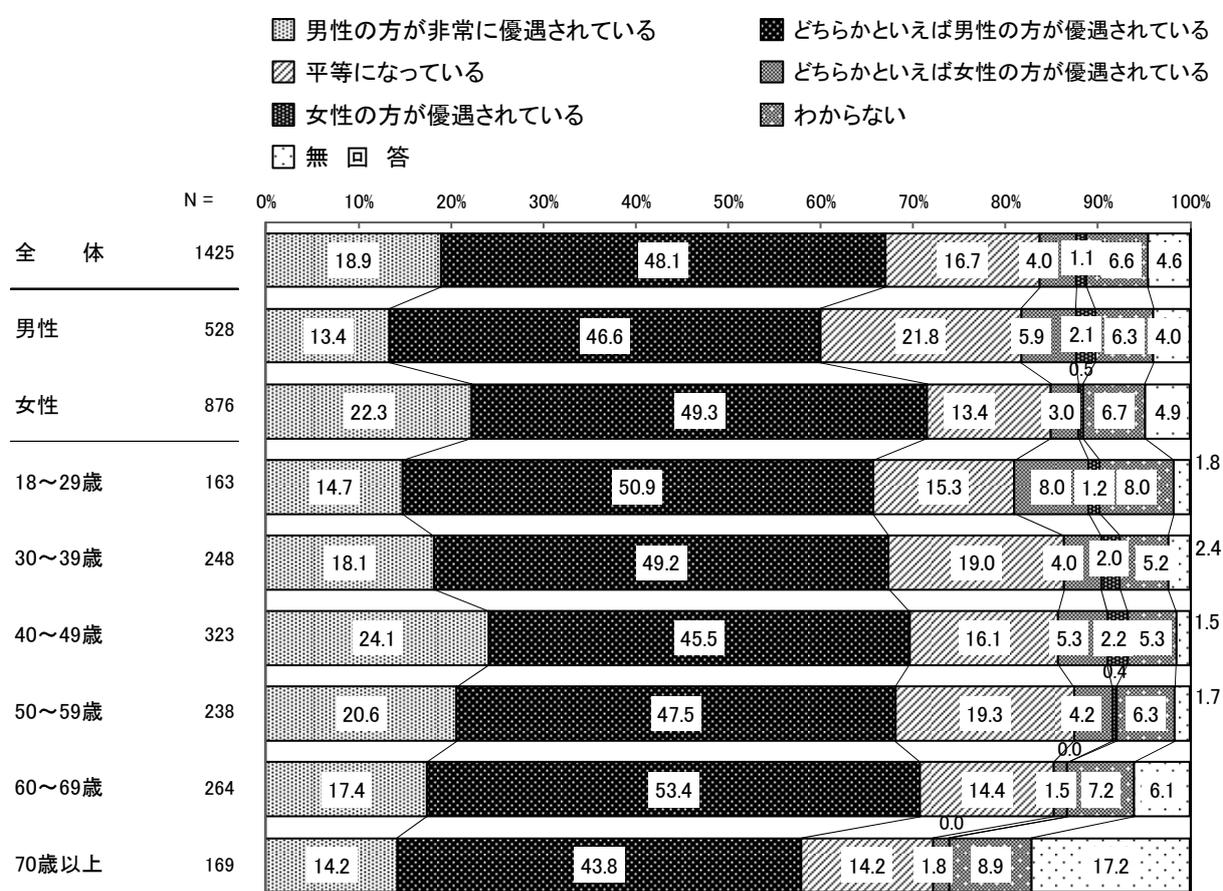
② 職場の中で

全体では、『男性の方が優遇されている』（「男性の方が非常に優遇されている」18.9%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」48.1%）が67.0%と多く、『女性の方が優遇されている』（「女性の方が優遇されている」1.1%+「どちらかといえば女性の方が優遇されている」4.0%）が5.1%である。また、「平等になっている」が16.7%である。

男女別では、女性で『男性の方が優遇されている』（「男性の方が非常に優遇されている」22.3%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」49.3%）が71.6%と、男性の60.0%より多くなっている。

年齢別では、70歳以上で『男性の方が優遇されている』（「男性の方が非常に優遇されている」14.2%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」43.8%）が58.0%と、他の年代より少ない。

問15 ②職場の中で[%]



<過去調査（平成17・23年）との比較>

「平等になっている」の回答割合

	平成17年	平成23年	平成28年
全体	10.5%	17.7%	16.7%
男性	15.2%	26.0%	21.8%
女性	8.0%	12.2%	13.4%

<内閣府調査（参考）>

男性の方が優遇されている	平等	女性の方が優遇されている
56.6%	29.7%	4.7%

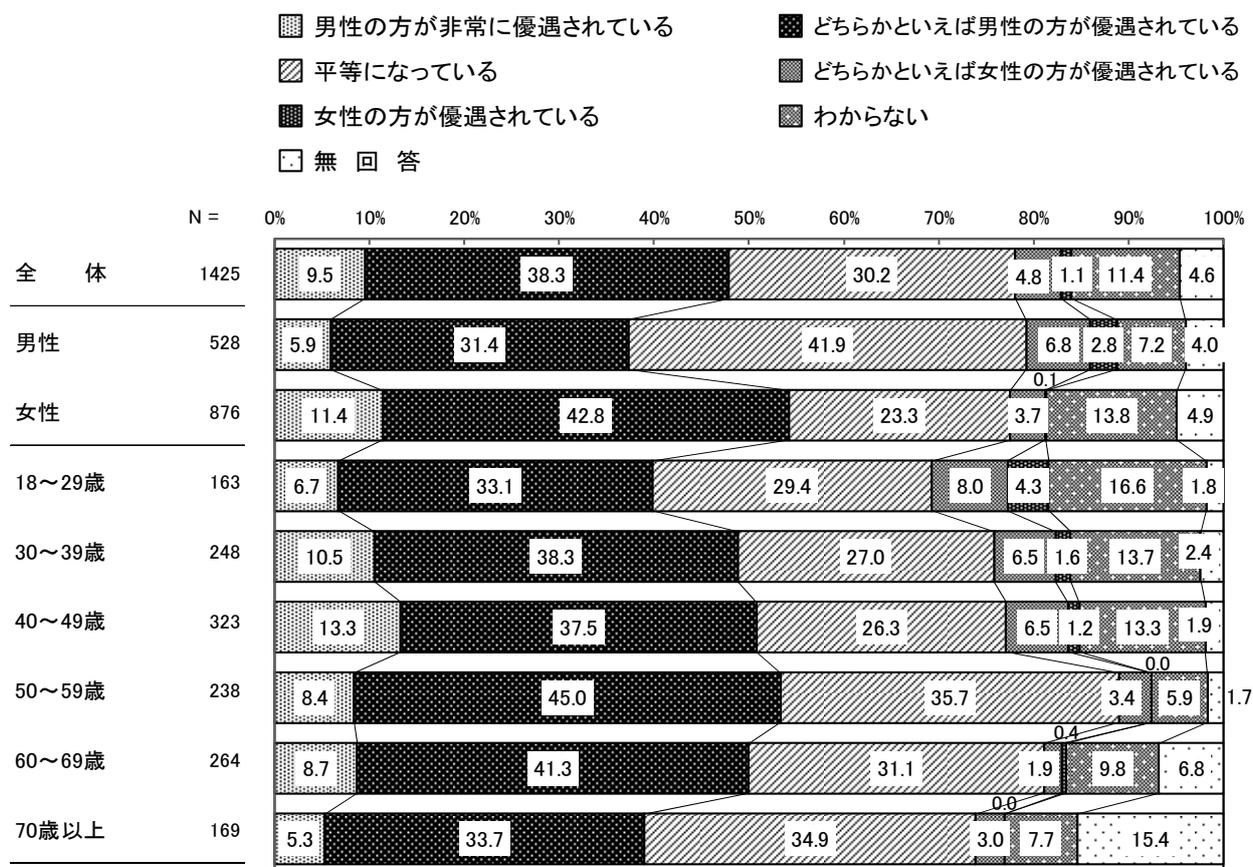
③ 法律や制度の上で

全体では、『男性の方が優遇されている』（「男性の方が非常に優遇されている」9.5%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」38.3%）が47.8%と多く、『女性の方が優遇されている』（「女性の方が優遇されている」1.1%+「どちらかといえば女性の方が優遇されている」4.8%）が5.9%である。また、「平等になっている」が30.2%である。

男女別では、男性で「平等になっている」が41.9%と、女性の23.3%より多くなっている。

年齢別では、70歳以上で『男性の方が優遇されている』（「男性の方が非常に優遇されている」5.3%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」33.7%）が39.0%と、他の年代より少ない。

問15 ③法律や制度の上で〔%〕



性・年齢別では、女性の50~59歳で「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が56.8%、男性の50~59歳で「平等になっている」が54.5%である。

<過去調査（平成17・23年）との比較>

「平等になっている」の回答割合

	平成17年	平成23年	平成28年
全体	34.2%	38.1%	30.2%
男性	46.3%	48.2%	41.9%
女性	27.2%	31.3%	23.3%

<内閣府調査（参考）>

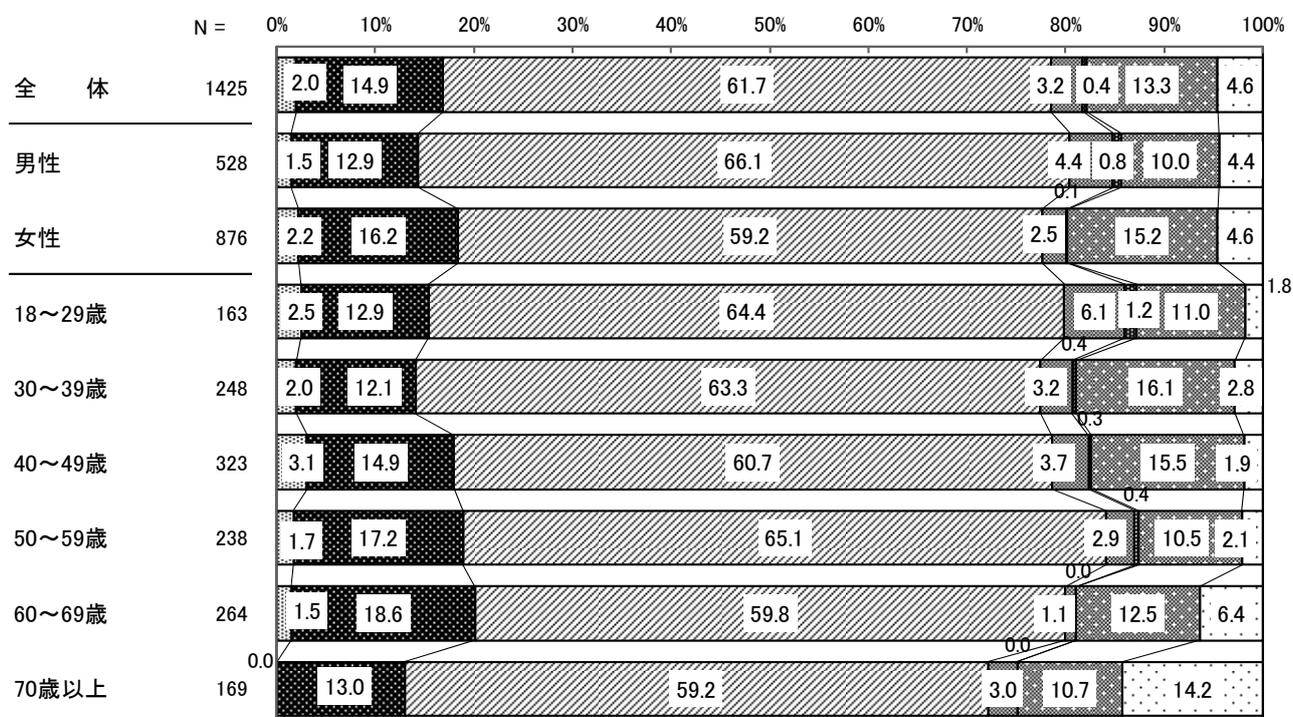
男性の方が優遇されている	平等	女性の方が優遇されている
45.2%	40.8%	5.7%

④ 学校教育の場で

全体では、『男性の方が優遇されている』（「男性の方が非常に優遇されている」2.0%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」14.9%）が16.9%、『女性の方が優遇されている』（「女性の方が優遇されている」0.4%+「どちらかといえば女性の方が優遇されている」3.2%）が3.6%である。また、「平等になっている」が61.7%である。

男女別では、男性で「平等になっている」が66.1%と、女性の59.2%より多くなっている。年齢別では、50～59歳で「平等になっている」が65.1%と、他の年代より多くなっている。

問15 ④学校教育の場で[%]



<過去調査（平成17・23年）との比較>

「平等になっている」の回答割合

	平成17年	平成23年	平成28年
全体	64.2%	61.6%	61.7%
男性	70.3%	66.8%	66.1%
女性	60.7%	58.4%	59.2%

<内閣府調査（参考）>

男性の方が優遇されている	平等	女性の方が優遇されている
16.0%	66.4%	3.2%

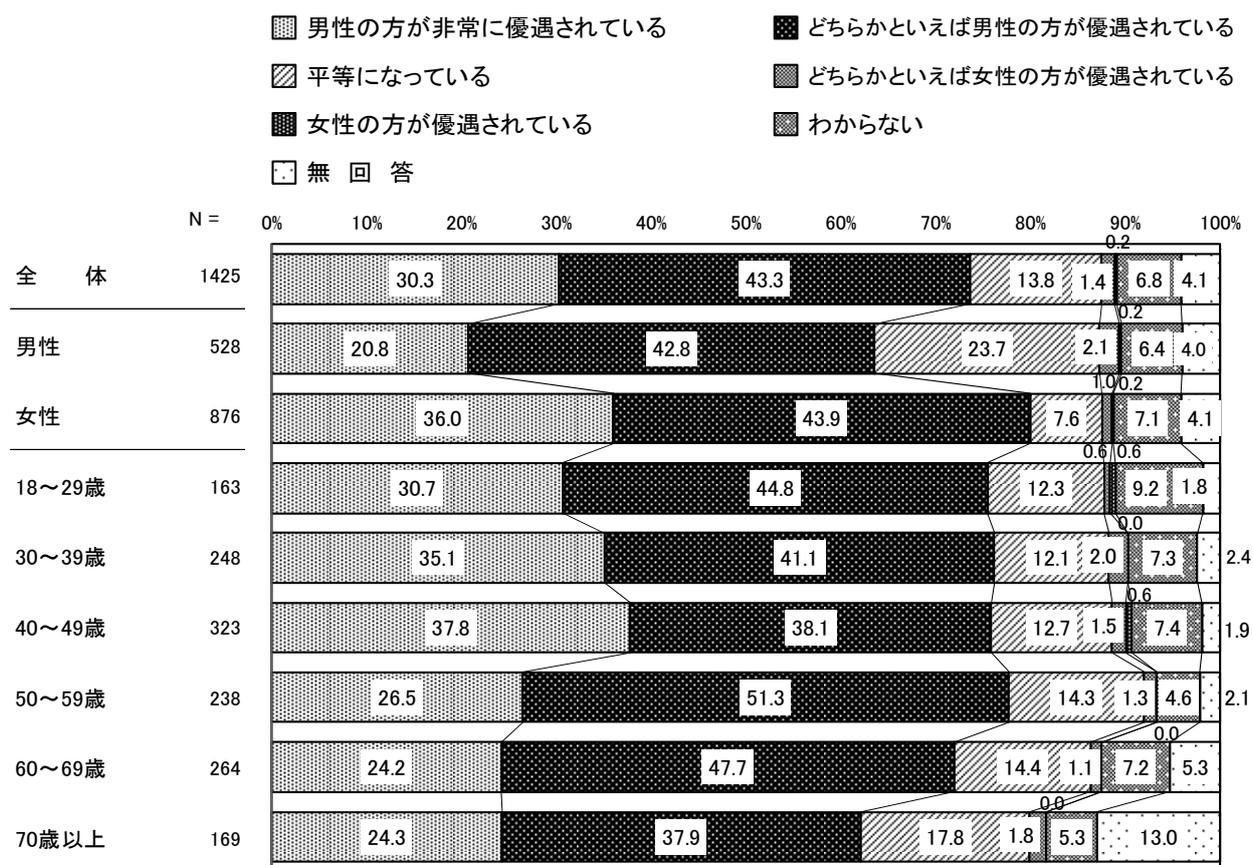
⑤ 政治の場で

全体では、『男性の方が優遇されている』（「男性の方が非常に優遇されている」30.3%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」43.3%）が73.6%と多く、『女性の方が優遇されている』（「女性の方が優遇されている」0.2%+「どちらかといえば女性の方が優遇されている」1.4%）が1.6%である。また、「平等になっている」が13.8%である。

男女別では、男性で「平等になっている」が23.7%と、女性の7.6%より多い。

年齢別では、40～49歳で「男性の方が非常に優遇されている」が37.8%と、他の年代より多くなっている。

問15 ⑤政治の場で[%]



世帯構成別では、親と子ども夫婦の世帯で「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が55.1%と半数を超えている。

<過去調査（平成23年）との比較>

「平等になっている」の回答割合

	平成23年	平成28年
全体	17.5%	13.8%
男性	27.0%	23.7%
女性	11.2%	7.6%

<内閣府調査（参考）>

男性の方が優遇されている	平等	女性の方が優遇されている
73.5%	18.9%	2.3%

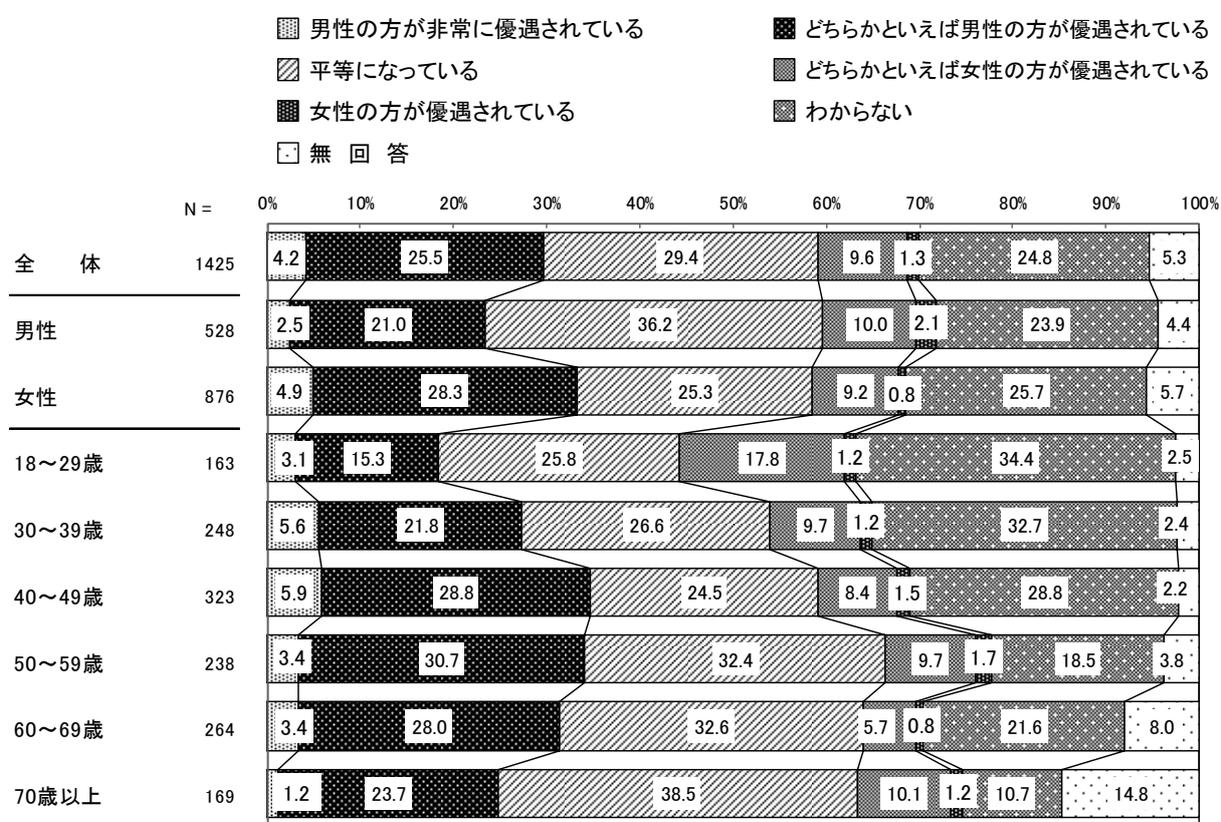
⑥ 地域活動(自治会やPTAなど)の場で

全体では、『男性の方が優遇されている』（「男性の方が非常に優遇されている」4.2%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」25.5%）が29.7%と多く、『女性の方が優遇されている』（「女性の方が優遇されている」1.3%+「どちらかといえば女性の方が優遇されている」9.6%）が10.9%である。また、「平等になっている」が29.4%である。

男女別では、女性で『男性の方が優遇されている』（「男性の方が非常に優遇されている」4.9%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」28.3%）が33.2%と、男性の23.5%より多くなっている。

年齢別では、18～29歳で『男性の方が優遇されている』（「男性の方が非常に優遇されている」3.1%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」15.3%）が18.4%と少なくなっている。

問15 ⑥地域活動(自治会やPTAなど)の場で[%]



「男は仕事、女は家庭」という考え方に賛成の回答者で、「平等になっている」が38.8%となっている。

<過去調査(平成17・23年)との比較>

「平等になっている」の回答割合

	平成17年	平成23年	平成28年
全体	41.7%	41.1%	29.4%
男性	49.9%	47.8%	36.2%
女性	37.1%	36.8%	25.3%

<内閣府調査(参考)>

男性の方が優遇されている	平等	女性の方が優遇されている
33.5%	47.2%	11.8%

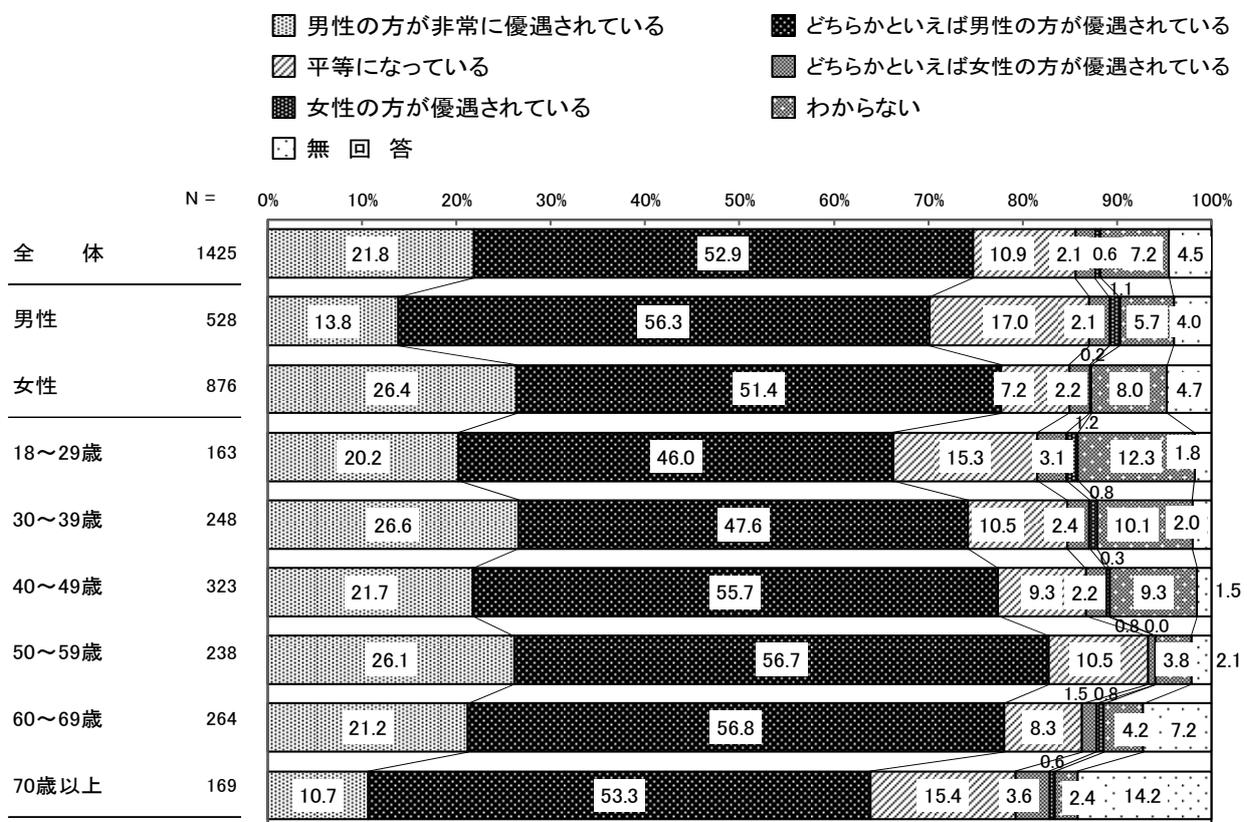
⑦ 社会通念や慣習・しきたり等で

全体では、『男性の方が優遇されている』（「男性の方が非常に優遇されている」21.8%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」52.9%）が74.7%と多く、『女性の方が優遇されている』（「女性の方が優遇されている」0.6%+「どちらかといえば女性の方が優遇されている」2.1%）が2.7%である。また、「平等になっている」が10.9%である。

男女別では、女性で『男性の方が優遇されている』（「男性の方が非常に優遇されている」26.4%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」51.4%）が77.8%と、男性の70.1%より多くなっている。

年齢別では、70歳以上で『男性の方が優遇されている』（「男性の方が非常に優遇されている」10.7%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」53.3%）が64.0%と少なくなっている。

問15 ⑦社会通念や慣習・しきたり等で[%]



「男は仕事、女は家庭」という考え方に反対の回答者で「男性の方が非常に優遇されている」が32.4%と、賛成(12.2%)より多くなっている。

<過去調査（平成17・23年）との比較>

「平等になっている」の回答割合

	平成17年	平成23年	平成28年
全体	9.4%	11.9%	10.9%
男性	14.5%	16.8%	17.0%
女性	6.5%	8.7%	7.2%

<内閣府調査（参考）>

男性の方が優遇されている	平等	女性の方が優遇されている
70.4%	21.8%	3.2%

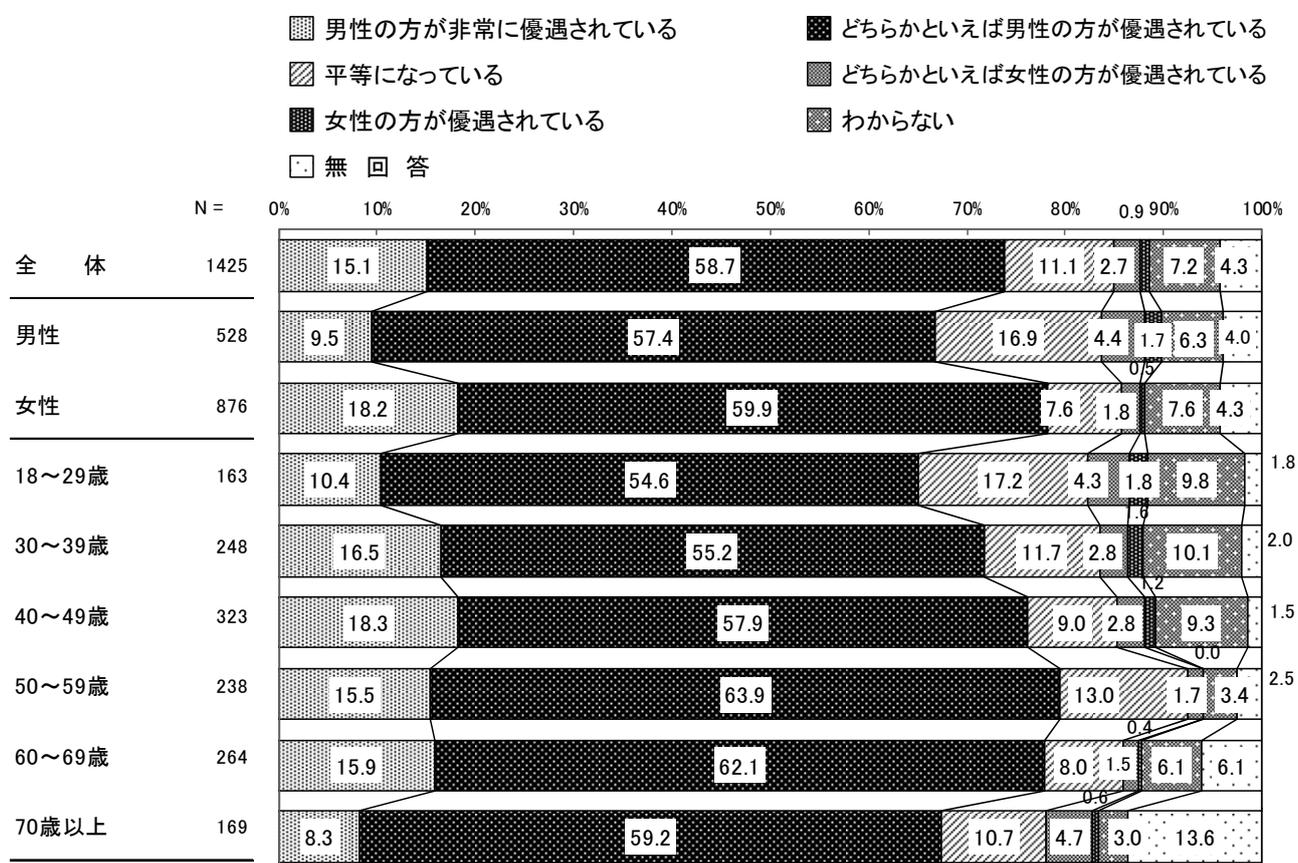
⑧ 社会全体で見た場合

全体では、『男性の方が優遇されている』（「男性の方が非常に優遇されている」15.1%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」58.7%）が73.8%と多く、『女性の方が優遇されている』（「女性の方が優遇されている」0.9%+「どちらかといえば女性の方が優遇されている」2.7%）が3.6%である。また、「平等になっている」が11.1%である。

男女別では、女性で『男性の方が優遇されている』（「男性の方が非常に優遇されている」18.2%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」59.9%）が78.1%と、男性の66.9%より多くなっている。

年齢別では、18～29歳で『男性の方が優遇されている』（「男性の方が非常に優遇されている」10.4%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」54.6%）が65.0%と、他の年代より少なくなっている。

問15 ⑧社会全体で見た場合[%]



<過去調査（平成23年）との比較>

「平等になっている」の回答割合

	平成23年	平成28年
全体	14.8%	11.1%
男性	20.4%	16.9%
女性	11.2%	7.6%

<内閣府調査（参考）>

男性の方が優遇されている	平等	女性の方が優遇されている
74.2%	21.1%	3.0%

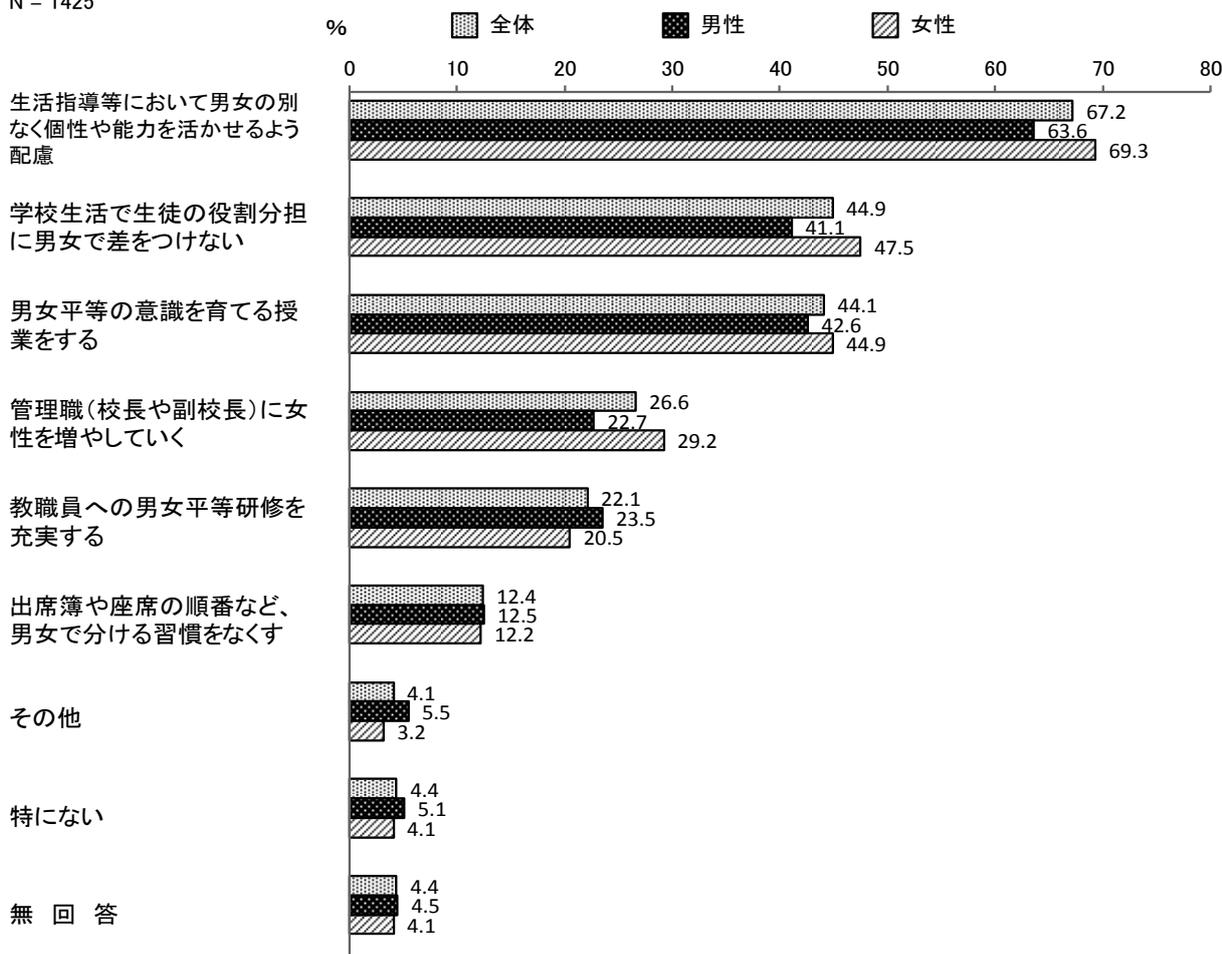
問16 男女平等社会を実現するためには、若い人たちへの啓発も重要です。学校教育の場で、特にどのようなことに力を入れればよいと思いますか。

全体では、「生活指導等において男女の別なく個性や能力を活かせるよう配慮」が67.2%と多く、「学校生活で生徒の役割分担に男女で差をつけない」が44.9%、「男女平等の意識を育てる授業をする」が44.1%である。

男女別では、「生活指導等において男女の別なく個性や能力を活かせるよう配慮」が女性で69.3%、男性で63.6%と、男性・女性ともに多い。「学校生活で生徒の役割分担に男女で差をつけない」が女性で47.5%、男性で41.1%、「男女平等の意識を育てる授業をする」が女性で44.9%、男性で42.6%となっている。

問16 学校教育の場で、男女平等社会を実現するために特に力を入れるべきこと[%・複数回答]

N = 1425



性・年齢別では、女性の18～29歳で「管理職(校長や副校長)に女性を増やしていく」が50.0%となっている。

<過去調査(平成23年)結果>

上位3項目

1	生活指導等において男女の別なく個性や能力を活かせるよう配慮	64.6%
2	日常活動の中で、男女平等の意識が育ちやすい環境を作る	56.0%
3	男女平等の意識を育てる授業をする	35.1%

※選択肢に一部変更あり

2-7 性的マイノリティ

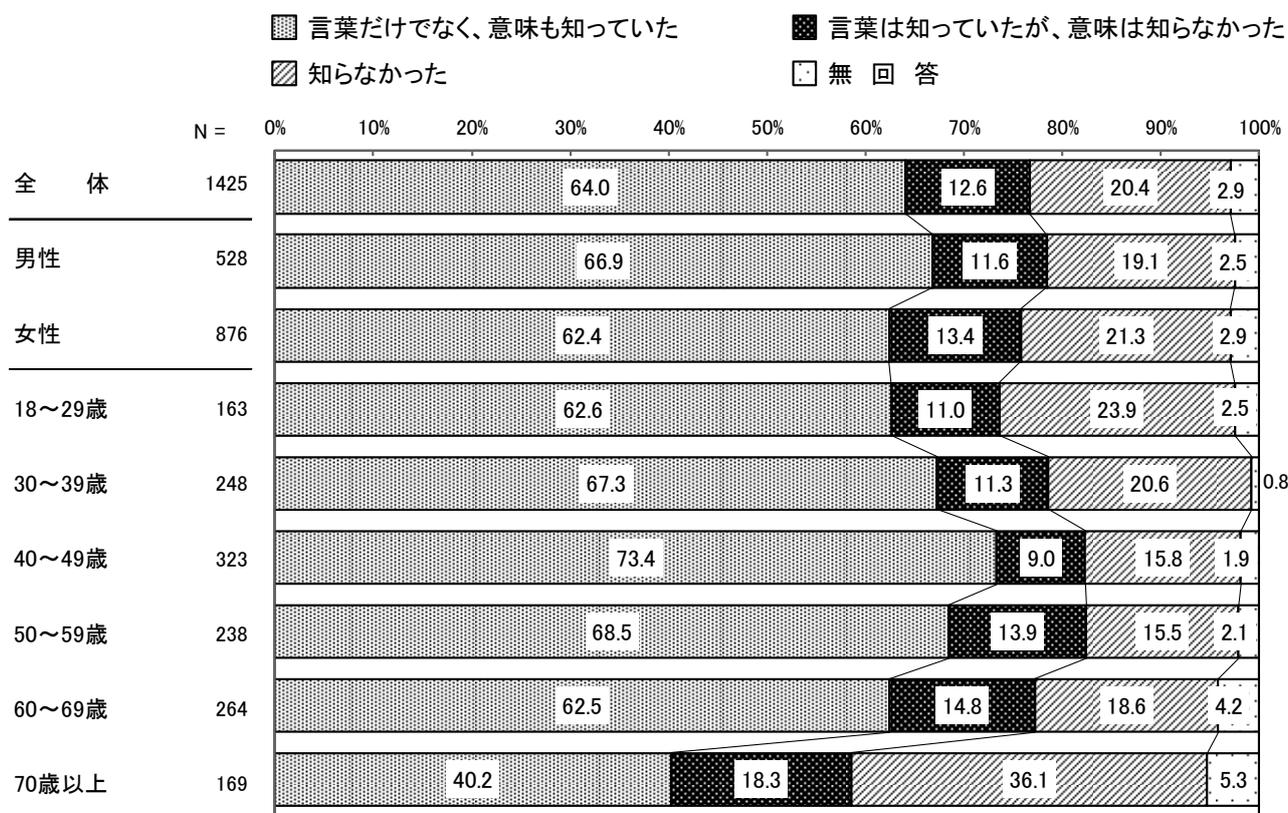
問17 あなたは、「性的マイノリティ」という言葉を知っていましたか。

全体では、「言葉だけでなく、意味も知っていた」が64.0%と多く、「知らなかった」が20.4%、「言葉は知っていたが、意味は知らなかった」が12.6%である。

男女別では、「言葉だけでなく、意味も知っていた」が男性で66.9%と、女性の62.4%より多い。

年齢別では、40～49歳で「言葉だけでなく、意味も知っていた」が73.4%と多く、70歳以上で「知らなかった」が36.1%と、他の年代より多くなっている。

問17 性的マイノリティの認知度[%]



勤務形態別では、正規職員(301人以上)で「言葉だけでなく、意味も知っていた」が74.6%となっている。

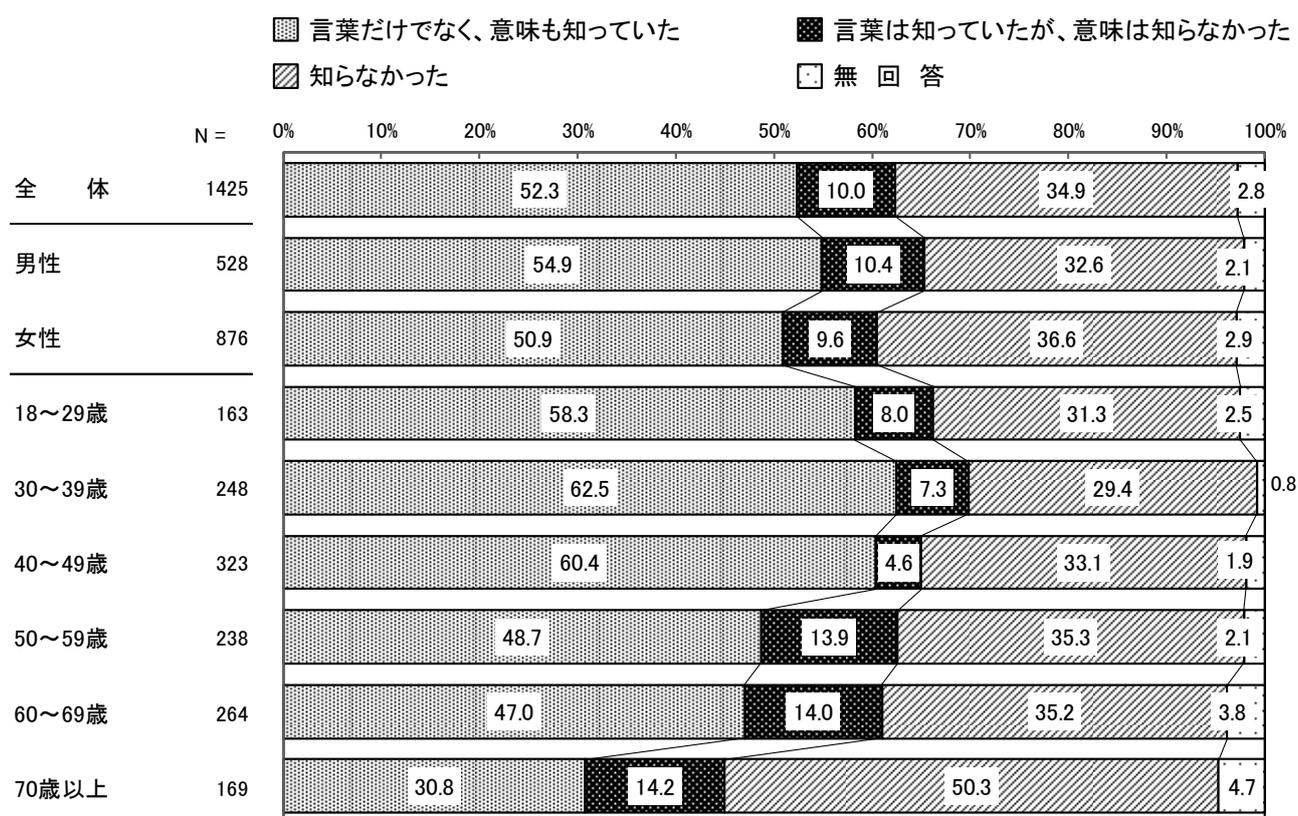
問18 あなたは、「LGBT」という言葉を知っていましたか。

全体では、「言葉だけでなく、意味も知っていた」が52.3%と多く、「知らなかった」が34.9%、「言葉は知っていたが、意味は知らなかった」が10.0%である。

男女別では、「言葉だけでなく、意味も知っていた」が男性で54.9%と、女性の50.9%より多い。

年齢別では、30～39歳で「言葉だけでなく、意味も知っていた」が62.5%と多く、18～69歳は最も多い回答となっている。70歳以上では、「知らなかった」が50.3%で、最も多く回答されている。

問18 LGBTの認知度[%]



性・年齢別では、女性の30～39歳で「言葉だけでなく、意味も知っていた」が64.2%である。

勤務形態別では、正規職員(公的機関)で「言葉だけでなく、意味も知っていた」が66.1%となっている。

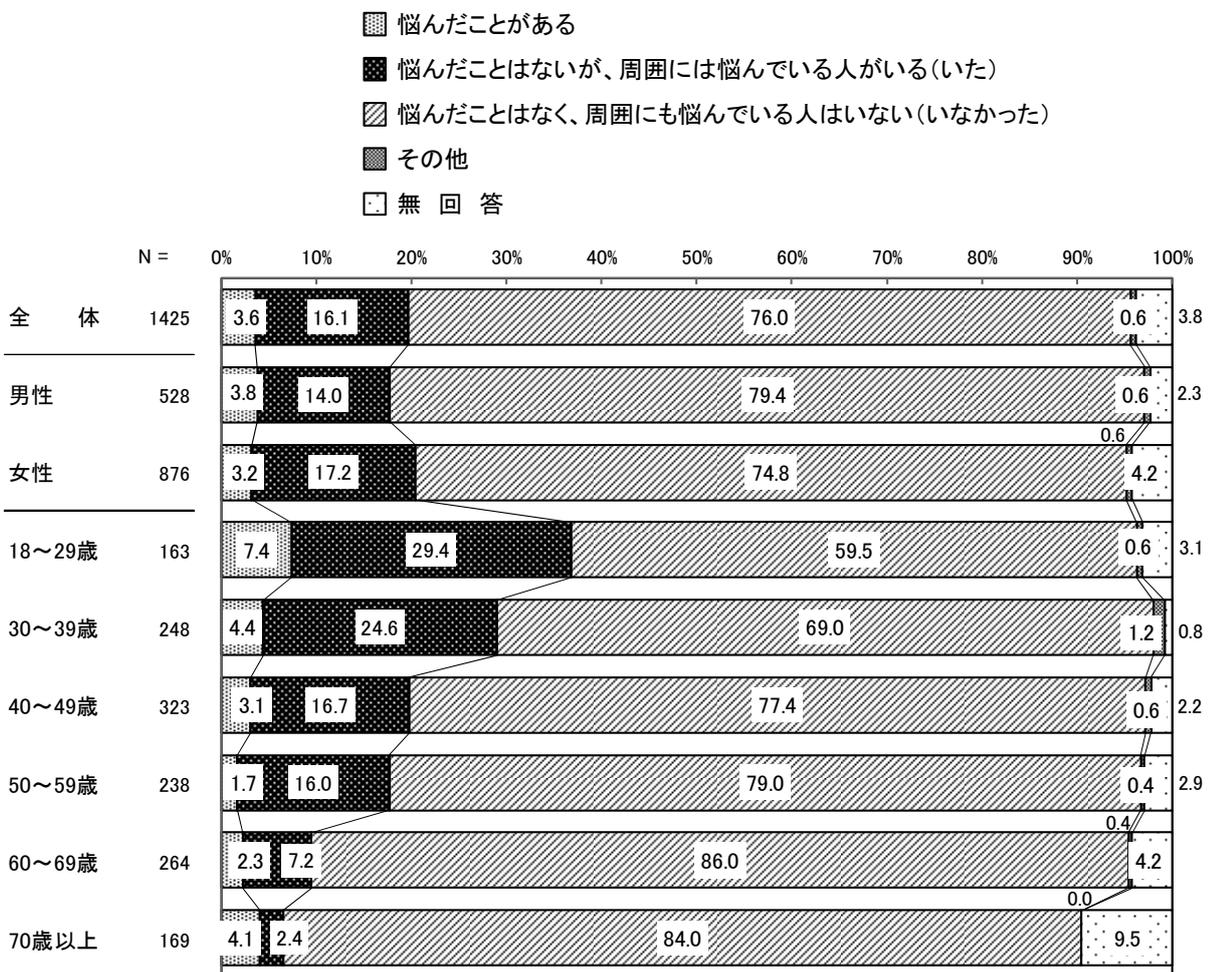
問 19 あなたは、今までに自分の性別や恋愛対象などについて悩んだことがありますか。または、周囲の人で悩んでいる人はいましたか。

全体では、「悩んだことはなく、周囲にも悩んでいる人はいない(いなかった)」が76.0%と多く、「悩んだことはないが、周囲には悩んでいる人がいる(いた)」が16.1%、「悩んだことがある」が3.6%である。

男女別では、「悩んだことはないが、周囲には悩んでいる人がいる(いた)」が女性で17.2%と、男性の14.0%より多くなっている。

年齢別では、18～29歳で「悩んだことはないが、周囲には悩んでいる人がいる(いた)」が29.4%と多く、年齢が高くなると減っている。

問19 自分の性別や恋愛対象で悩んだ、または周囲の悩んでいる人の有無[%]



性・年齢別では、男性の60歳以上で「悩んだことはなく、周囲にも悩んでいる人はいない(いなかった)」が、90%弱と多い。

性的マイノリティの認知度別では、言葉は知っていたが、意味は知らなかった回答者で、「悩んだことはなく、周囲にも悩んでいる人はいない(いなかった)」が、86.7%である。

LGBTの認知度別では、言葉は知っていたが、意味は知らなかった回答者で、「悩んだことはなく、周囲にも悩んでいる人はいない(いなかった)」が86.6%である。

問 20 あなたは、性的マイノリティの人々の人権が侵害されていると感じますか。

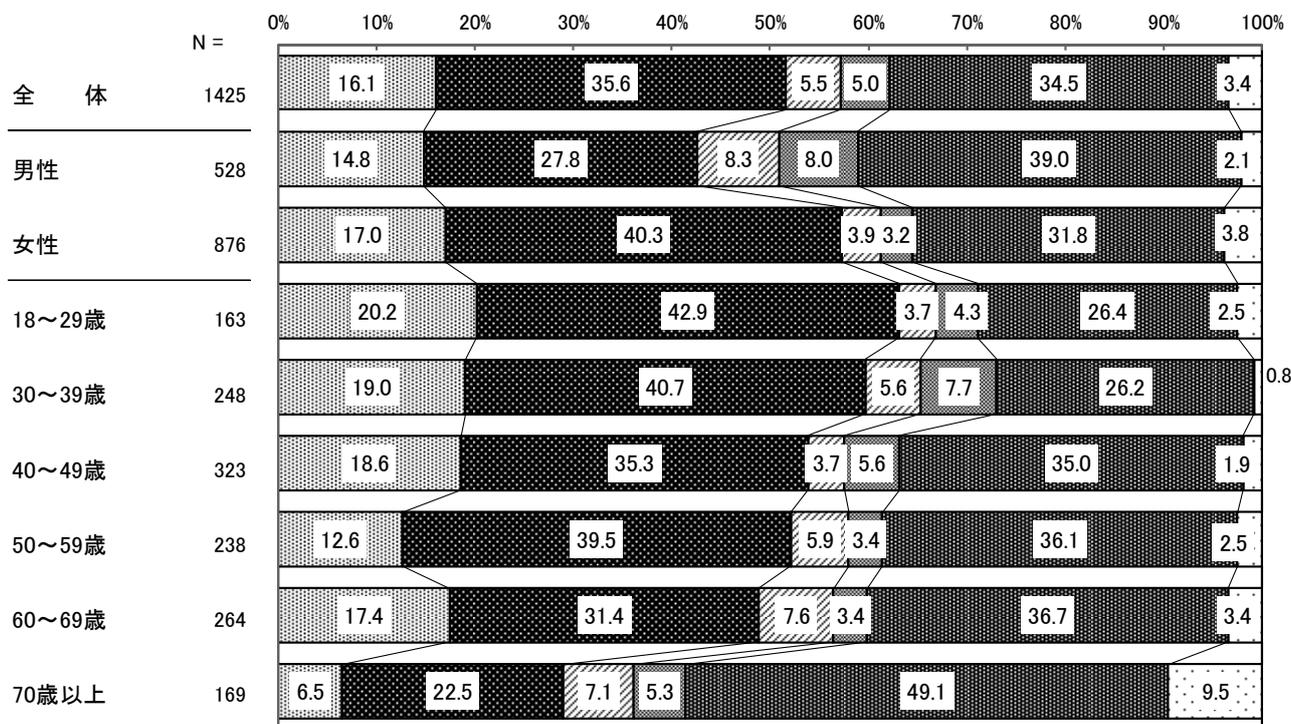
全体では、『侵害されていると感じる』（「侵害されていると感じる」16.1%+「どちらかといえば、侵害されていると感じる」35.6%）が51.7%と多く、『侵害されていないと感じる』（「侵害されていないと感じる」5.0%+「どちらかといえば侵害されていないと感じる」5.5%）が10.5%である。また、「わからない」が34.5%である。

男女別では、女性で『侵害されていると感じる』（「侵害されていると感じる」17.0%+「どちらかといえば、侵害されていると感じる」40.3%）が57.3%と、男性の42.6%より多い。

年齢別では、年齢が高くなると『侵害されていると感じる』（「侵害されていると感じる」+「どちらかといえば、侵害されていると感じる」）が少なくなり、70歳以上では29.0%である。

問20 性的マイノリティの人々の人権侵害[%]

- 侵害されていると感じる
- どちらかといえば、侵害されていると感じる
- どちらかといえば、侵害されていないと感じる
- 侵害されていないと感じる
- わからない
- 無回答



自分の性別や恋愛対象等について悩んだ経験有無別では、悩んだことがある回答者で、「侵害されていると感じる」が31.4%と、悩んだことはなく、周囲にも悩んでいる人はいない(いなかった)回答者(13.9%)より多くなっている。

2-8 杉並区における取組等

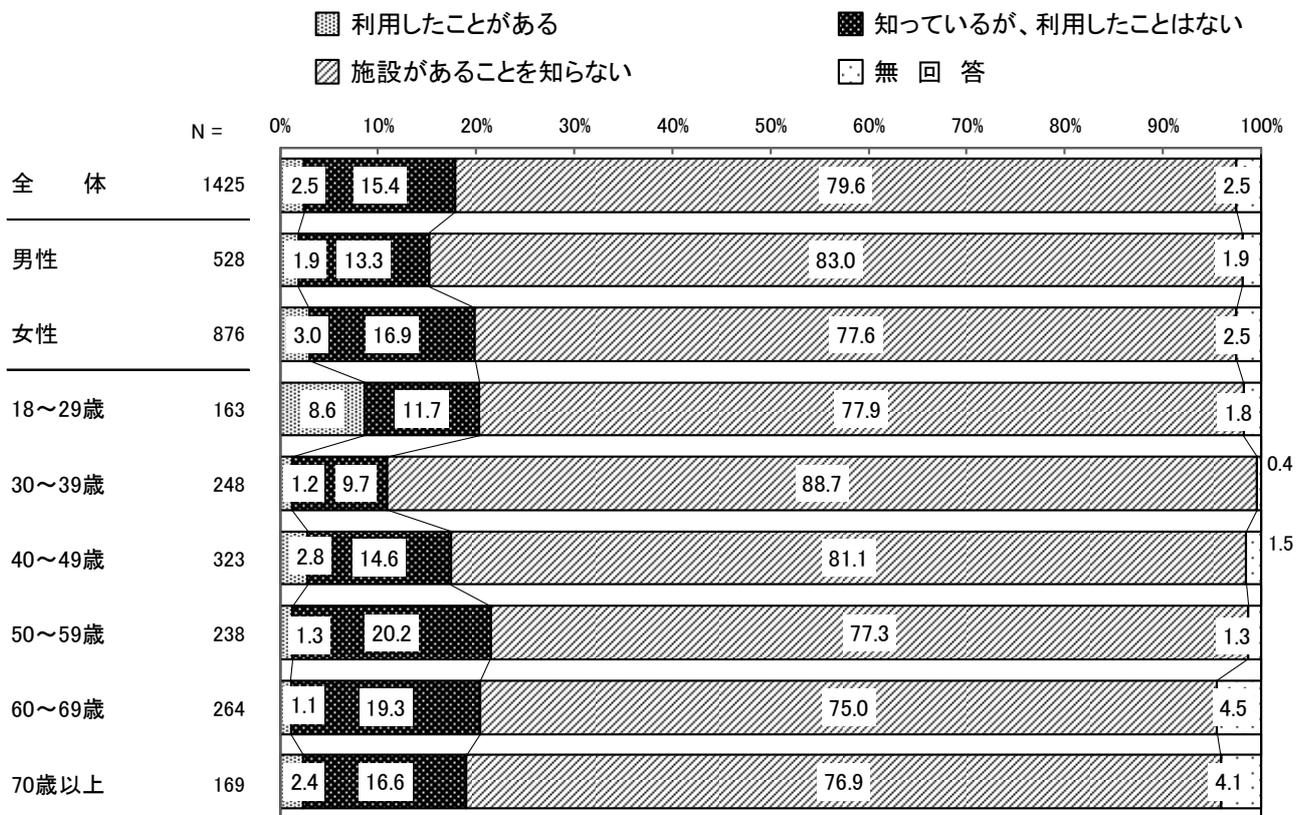
問 21 あなたは今までに「男女平等推進センター」（愛称：ゆう杉並）を利用したことがありますか。

全体では、「施設があることを知らない」が79.6%と多く、「知っているが、利用したことはない」が15.4%、「利用したことがある」が2.5%である。

男女別では、女性で「知っているが、利用したことはない」が16.9%と、男性の13.3%より多い。

年齢別では、18～29歳で「利用したことがある」が8.6%と、他の年代より多くなっている。

問21 男女平等推進センターの利用有無〔%〕



性・年齢別では、女性の30～39歳で「施設があることを知らない」が90.6%と大半を占めている。

勤務形態別では、正規職員（公的機関）で「知っているが、利用したことはない」が32.3%と多く、正規職員（301人以上）で「施設があることを知らない」が90.7%と大半を占めている。

<過去調査（平成17・23年）との比較>

『男女平等推進センターの認知度』

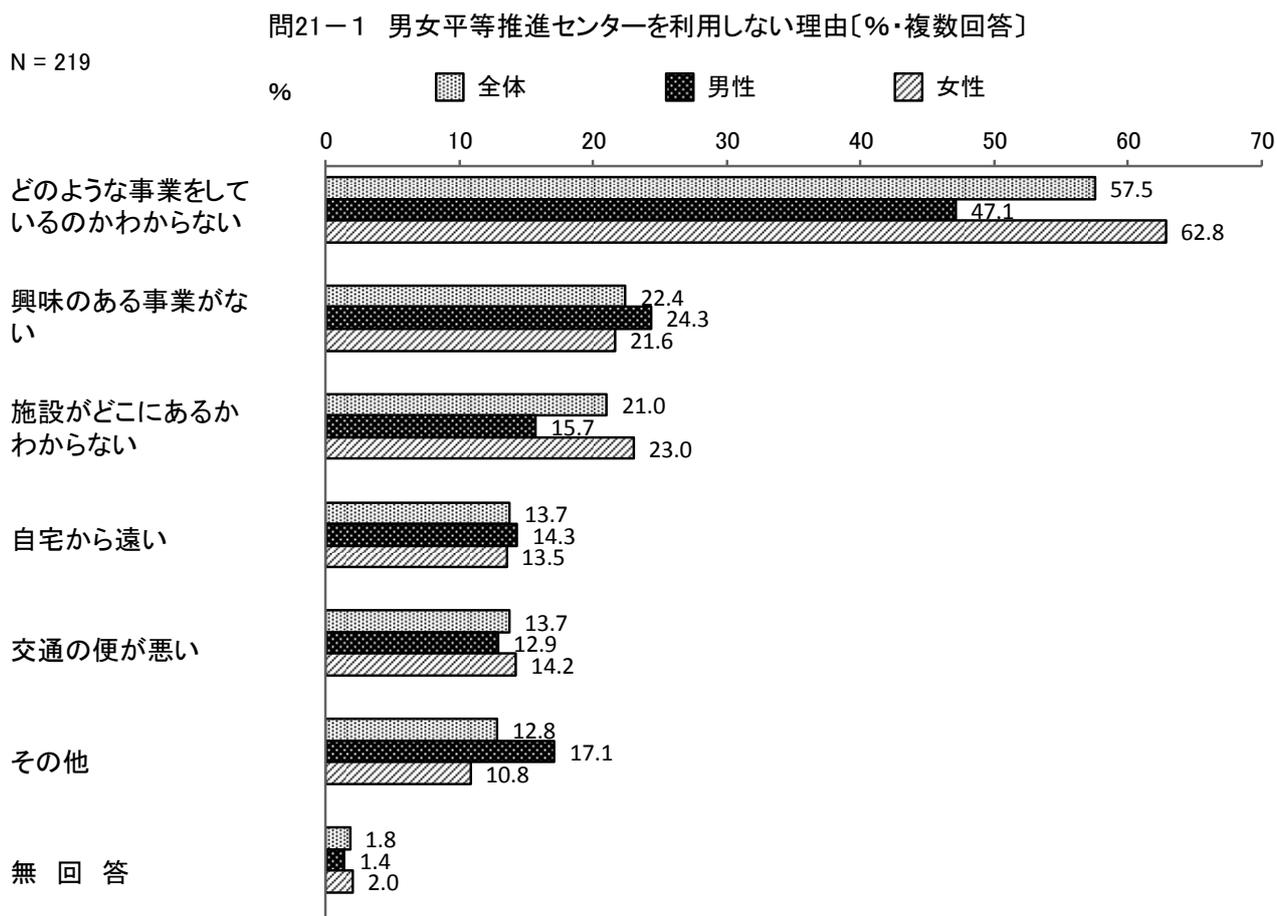
（「利用したことがある」＋「知っているが、利用したことがない」）

	平成17年	平成23年	平成28年
全体	17.6%	20.9%	17.9%

問 21-1 <問 21 で「2. 知っているが、利用したことはない」と回答した方のみ>あなたが利用しない理由は何ですか。

全体では、「どのような事業をしているのかわからない」が 57.5%と多く、「興味のある事業がない」が 22.4%、「施設がどこにあるのかわからない」が 21.0%である。

男女別では、「どのような事業をしているのかわからない」が女性で 62.8%と、男性の 47.1%より多く、「興味のある事業がない」が男性で 24.3%、女性で 21.6%と同程度、「施設がどこにあるのかわからない」が女性で 23.0%、男性で 15.7%となっている。



性・年齢別では、少数だが男性の 50～59 歳で「興味のある事業がない」が 53.8%、女性の 30～39 歳で「どのような事業をしているのかわからない」が 75.0%となっている。

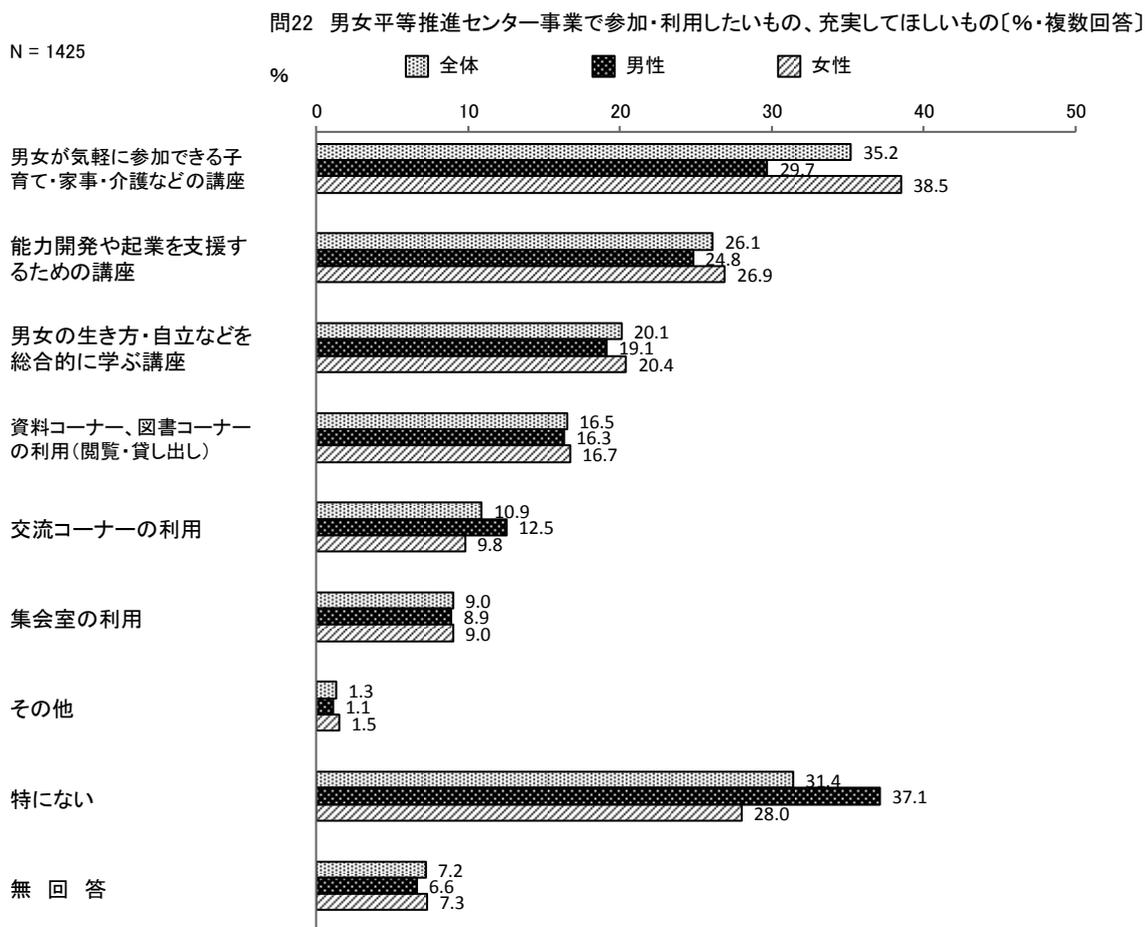
子どもの有無別では、子どもがいない回答者で「興味のある事業がない」が 32.8%と、子どもがいる回答者 (17.4%) より多くなっている。

勤務形態別では、自由業・自営業・家族従業で「興味のある事業がない」が 42.9%、臨時・派遣・アルバイト等で「どのような事業をしているのかわからない」が 69.1%と多くなっている。

問 22 「男女平等推進センター」（愛称：ゆう杉並）では、様々な事業を実施しています。あなたが参加・利用したいもの、充実してほしいものはどれですか。

全体では、「男女が気軽に参加できる子育て・家事・介護などの講座」が 35.2%と多く、「能力開発や起業を支援するための講座」が 26.1%、「男女の生き方・自立などを総合的に学ぶ講座」が 20.1%である。

男女別では、「男女が気軽に参加できる子育て・家事・介護などの講座」が女性で 38.5%、男性で 29.7%と、女性が多く、「能力開発や起業を支援するための講座」は女性で 26.9%、男性で 24.8%、「男女の生き方・自立などを総合的に学ぶ講座」は女性で 20.4%、男性で 19.1%である。



性・年齢別では、女性の 30～39 歳で「男女が気軽に参加できる子育て・家事・介護などの講座」が 56.0%と半数を超えている。女性の 18～29 歳で「資料コーナー、図書コーナーの利用(閲覧・貸し出し)」が 29.2%と、他の性・年齢より多くなっている。

男女平等推進センターの利用有無別では、利用したことがある回答者で、「集会室の利用」と「資料コーナー、図書コーナーの利用(閲覧・貸し出し)」がともに 30.6%となっている。

<過去調査（平成 23 年）結果>

上位 3 項目

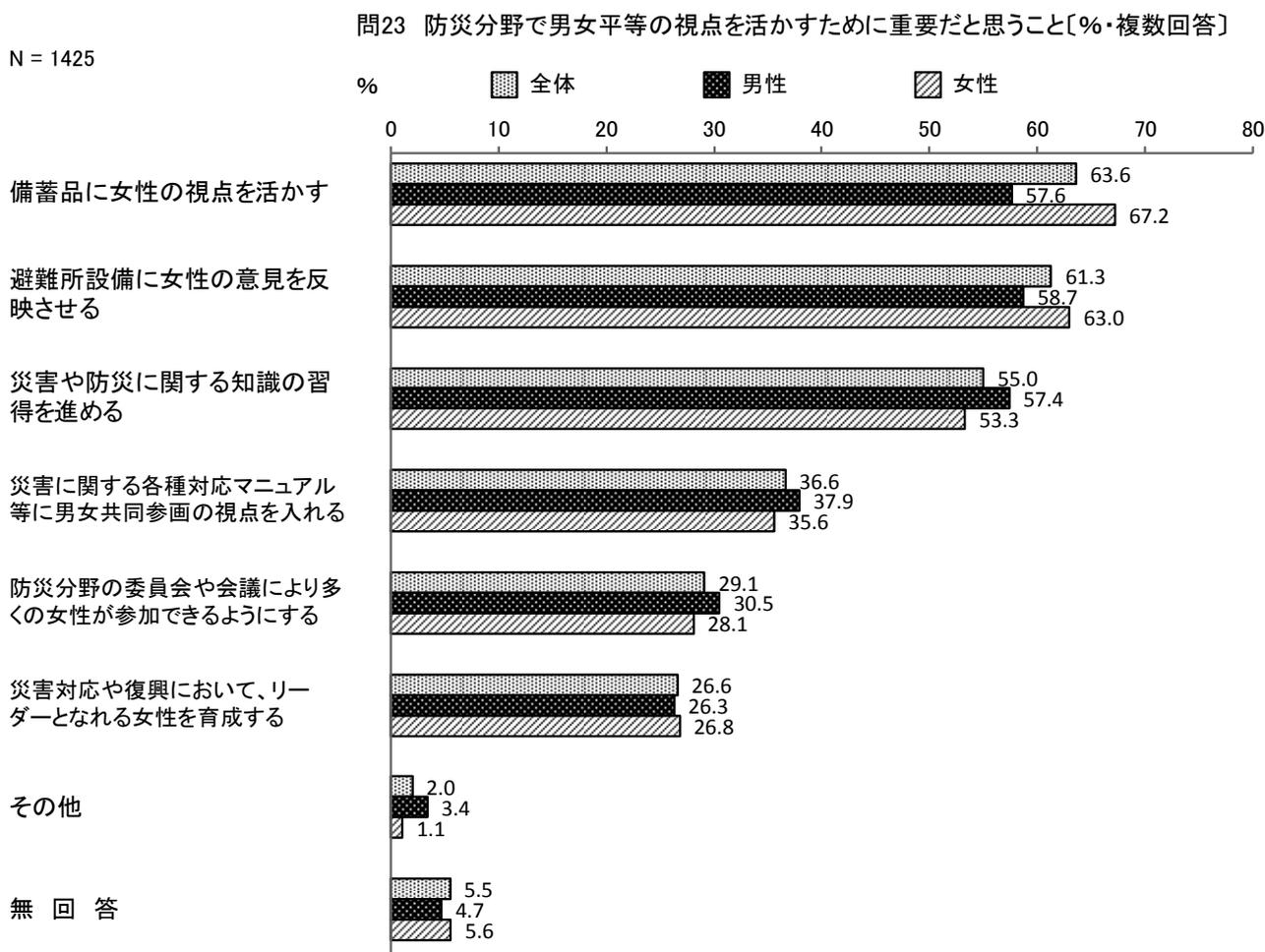
1	男性も気軽に参加できる子育て・家事・介護などの講座	37.8%
2	女性の視点に立った相談事業(一般相談、法律相談等)	26.8%
3	女性の能力開発や起業を支援するための講座	24.5%

※選択肢に一部変更あり

問 23 あなたは、防災分野で男女平等の視点を活かすためには、どのようなことが重要だと思いますか。

全体では、「備蓄品に女性の視点を活かす」が 63.6%と多く、「避難所設備に女性の意見を反映させる」が 61.3%、「災害や防災に関する知識の習得を進める」が 55.0%である。

男女別では、「備蓄品に女性の視点を活かす」が女性で 67.2%、男性で 57.6%と、女性で多くなっている。「避難所設備に女性の意見を反映させる」が女性で 63.0%、男性で 58.7%、「災害や防災に関する知識の習得を進める」が男性で 57.4%、女性で 53.3%となっている。



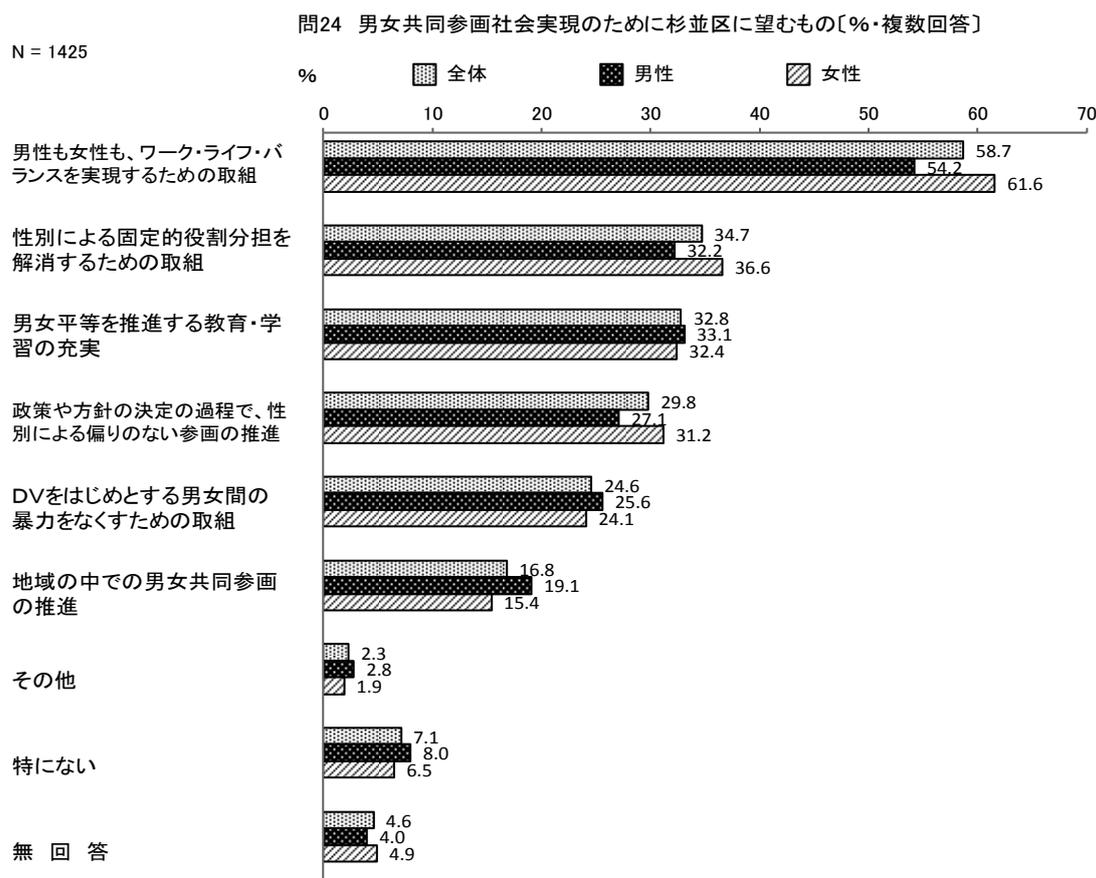
性・年齢別では、「災害や防災に関する知識の習得を進める」が男性の70歳以上で71.2%と多くなっている。「災害に関する各種対応マニュアル等に男女共同参画の視点を入れる」が男性の70歳以上で54.2%と多くなっている。

勤務形態別では、正規職員(公的機関)で「備蓄品に女性の視点を活かす」が74.2%と多くなっている。

問 24 男女共同参画社会を実現していくために、杉並区の施策に望むものは何ですか。

全体では、「男性も女性も、ワーク・ライフ・バランスを実現するための取組」が 58.7%と多く、「性別による固定的役割分担を解消するための取組」が 34.7%、「男女平等を推進する教育・学習の充実」が 32.8%である。

男女別では、「男性も女性も、ワーク・ライフ・バランスを実現するための取組」が女性で 61.6%、男性で 54.2%と、男性・女性ともに多い。「性別による固定的役割分担を解消するための取組」は女性で 36.6%、男性で 32.2%、「男女平等を推進する教育・学習の充実」が男性で 33.1%、女性で 32.4%と同程度となっている。



性・年齢別では、女性の 50～59 歳で「性別による固定的役割分担を解消するための取組」が 45.3%、男性の 70 歳以上で「政策や方針の決定の過程で、性別による偏りのない参画の推進」が 42.4%と多くなっている。

勤務形態別では、正規職員（公的機関）で「DVをはじめとする男女間の暴力をなくすための取組」が 35.5%と他の勤務形態より多くなっている。

「男は仕事、女は家庭」という考え方に反対の回答者では、「性別による固定的役割分担を解消するための取組」が 44.9%となっている。

<過去調査（平成 23 年）結果>

上位 3 項目

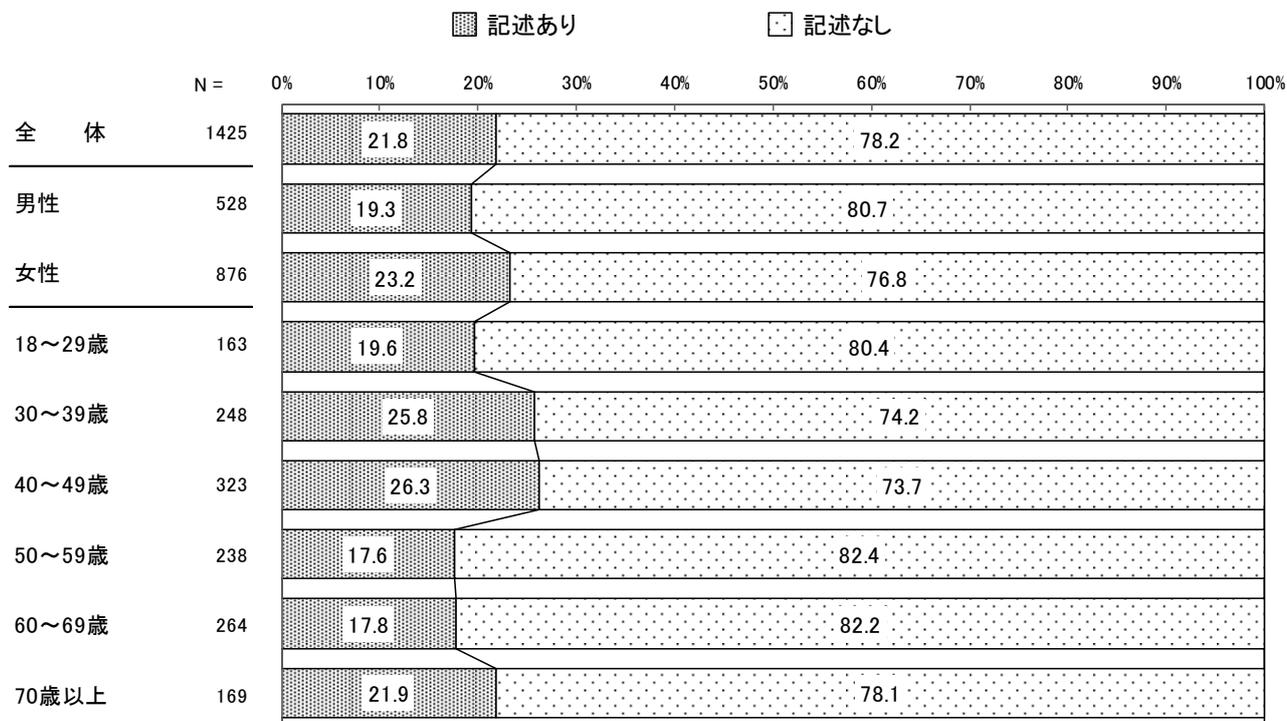
1	男性も女性も、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を実現することができるための取り組み	59.1%
2	政策や方針の決定の過程で、性別による偏りのない参画の推進	30.2%
3	男女平等を推進する教育・学習の充実	29.4%

※選択肢に一部変更あり

問25 「男女共同参画社会」の実現に向けて、杉並区の施策や男女平等推進センターに関して
ご意見・ご要望がありましたら、ご記入ください。

「記述あり」が21.8%で、「記述なし」が78.2%である。主な意見は、杉並区における取組等
に関する事、男女平等意識に関する事などとなっている。

問25 自由記述[%]



区民自由意見まとめ

	内 容	件数
1	杉並区における取組等に関する事 (男女平等推進センター、子育て支援、広報の充実化など)	146件
2	男女平等意識に関する事 (意識改革の必要性、性による特性の尊重など)	101件
3	就業に関する事 (職場の理解、能力や賃金の格差の是正、長時間労働の是正など)	55件
4	家庭生活と家族観に関する事 (家庭内の役割分担、家族の在り方など)	39件
5	DVに関する事 (DV相談窓口の周知、DV防止に関する啓発、男性へのDVなど)	25件
6	ワーク・ライフ・バランスに関する事 (ワーク・ライフ・バランス実現のための制度の必要性など)	22件
7	性的マイノリティに関する事 (多様な生き方を認め合う社会、性的マイノリティに関する啓発など)	15件
	その他 (アンケート調査の必要性、税金の使い方など)	57件
	合 計	460件

項目	性別	年代	内容
杉並区における取組等に関すること	男性	20～29歳	男女共同参画に大切なのは意識の改革だけでなく、能力や賃金の格差の是正で解決すべきものが多いと思う。行政に対して望むものはそうした格差是正の取組を行っている民間企業や機関に対する補助だと考えている。
	女性	20～29歳	私は久我山に住んでいるが、近くで保育園が少なく(どこも倍率が高く)安心して出産して働ける環境ではない。今年4月に世田谷区から引っ越してきたが、また引っ越しを考えなければいけないということ避けたいので、保育園の増加を進めてほしいと願っている。
	女性	30～39歳	区レベルの行政が何かをできることはないと思う。すべてにおいて法制度もしくは憲法の改正が必要である。①男女の格差。法制度、夫婦別姓を認める等の憲法改正。②DV。刑法の改正。警察、民事介入が必要である。③性的マイノリティ。法制度、民法の改正が必要(同性婚など)。④ワークライフバランス。労基署の権限拡大。保育所設置既定の改正。①～④のような具体的な制度を整えない限り現実は何も変わらないので、国への働きかけを強めることに集中して、区レベルの行政はもっと身近な日常生活(ゴミ、福祉、災害対策)へのサービスをレベルアップしてほしいと思う。
	女性	30～39歳	民間企業で働いていると、地域の取組にはどうしても疎くなってしまふところがある。区報などに加え、コンビニやスーパーなど誰もがアクセスするような場所での取組のお知らせなどあれば助かる。仕事柄あまり男女が差別されていると感じることはないが、政治や社会の風潮では未だに昭和の価値観というか、女性は若くて可愛いうちが華、など感じることも多く、女性自身の意識を変えていくことも必要だと考えている。皆が尊厳を持って生きていけるような、杉並区の取組に大変期待している。
	女性	30～39歳	不妊治療のため退職してしまったが、出産後できれば働きたい。正社員はしばらく難しいと思うので、はじめはパートで働きたいと思うが、そういうときに安価で子どもを預けられる託児施設があると嬉しい。また、家事や育児の合間にできる在宅ワークの斡旋などがあるといいと思う。
	女性	30～39歳	子どもが0歳児の時に、保健センターの「ママのリフレッシュタイム」に参加しているいろいろなお母さんのお話を聞いて、子育てや生活に役立てたり自分のことを話すことでリフレッシュしたりと、大変よい時間を過ごしました。職員の方に「男性は参加できないのか?」と聞いたところ「男性は会社でいろいろな人とお話をする機会があるから」「これはママの為のだから」と言われ、ずいぶん古い考え方だな、残念だな、と思った記憶があります。専業主「夫」はどこでリフレッシュするのでしょうか。また、男性の家事、育児参加を促すなら「ママのリフレッシュタイム」のような座談会の場を設けると「妻にダメ出しされた」「料理と育児は土日にしてる」など、身近な同じ立場のパパさんとのリアルな意見交換もできていいのでは。そして何より土・日・祝日にイベントや講座などを開催して、パパや働くママも参加できるようにしないと無意味。保健センターは平日しかやっていないので、ターゲットが専業主婦のみで本当に時代遅れである。
	女性	40～49歳	平日17:00以降にも講座開催をしていないと使えない。
	男性	40～49歳	保育所も高齢者施設も必要だが、地域と協力しあえる形で建設しなければ単なる箱モノである。公園などはなくさず、それらの施設をたててほしい。
	女性	40～49歳	男女平等推進センターは、不便な場所にあると思った。また、こういう施設にお金をかけるならば、保育やDV等の被害を受けている方のシェルター、老人施設など、できることがあるはず。あとは災害時の一時受け入れ施設として使用できるなら有効かと思う。資料は図書館に置けばいいことである。交流するなら、公民館で行える。なぜ作られたのか、意味不明である。しかも周知されていないし。本当にもったいないので、一刻も早く、この建物の活用方法を見直すべきだと思う。でも杉並区が男女共同参画の実現に向けて、国よりも早く動いていることには評価している。しかし、短時間労働は、区が何かできることなのだろうか。
	男性	40～49歳	自治体(働く場所)としての杉並区の男女平等意識や、実際の職場環境はどうだろうか。自分たちの職場が望ましい姿形でないと、杉並区内に真の男女共同参画社会を広めることは難しいと思う。男女共同参画社会も重要だが、子どもたちの成長に必要な教育、勉強、運動の場を増やしてほしい。児童館、図書館、安心して遊べる公園、グラウンド、プールなど。それらも家庭生活支援になると思う。
	女性	50～59歳	区政の中で、このようなことをしているのは全く知らなかった。区報など読んでいるつもりではあるが、男女平等推進センターに税金を使うならもっと子どもたちのために使ってほしい。遊び場が少ないところから児童館をなくすようなことがある現実を見てほしい。何を目的としてやっているのか。杉並区にDV被害者が多いのか、共働きを推進しているのか、どこを目指して活動をしているのか、全くわからない。まずは、周知する義務があると思う。
女性	50～59歳	災害(ときに地震、火災を含む)に強い地域社会の実現を願う。区議会の男女比の是正も有効ではないだろうか。	
女性	60～69歳	退職したサラリーマン、男性高齢者はどこの防災訓練に行ってもとても少ない。リーダーに祭り上げるだけの男性がいればよいと思っていないだろうか。参加者はいわゆる「おばさん」「おばあさん」ばかり。日曜日の訓練なので、小・中学生にもっと呼びかけるなどしてほしい。社会参加に是非子ども(もちろん男女とも)を推進していただきたい。	

項目	性別	年代	内容
杉並区 関 する こ と 取 組 等 に	女性	60～69歳	私は70歳近い年齢なので、現代の社会よりも少し古い時代で生きてきた。これからは女性ももっと活躍する時代が加速していくと思うが、実際の企業の実態はブラックだったり、出産・育児に無理解な会社が多いのも事実で、理想と現実にはギャップがありすぎる。保育園を増やしても、他の区から転入してくるので、永遠に解決しないかもしれない。女性が働きながら安心して出産・育児ができるように区が努力してほしい。区役所に勤務している方はそれがかなりできているように思う。民間はまだまだである。
	女性	70歳以上	高齢者です。若い人達の負担にならぬよう日々食事運動などに留意し、健康には十分気を付けている。働きたい。もっと社会に参加して自分の存在を高めたいと持っている。例えば待機児童問題など、高齢者が協力できることは多々あると思う(食事の世話等)。でも迷惑になるのでは、邪魔になるのではと遠慮がちになる。必要として下さるのなら、広報などにでもお声をかけてほしい。
男女平等意識 に 関 する こ と	女性	18～19歳	中学校の制服が男子はズボン、女子はスカートと決まっていることに疑問を感じる。私は冬は寒いので別にズボンでもよいと思うし、服装で男女を分けるのはよくないと思う。
	男性	20～29歳	男女共同参画は必要なことではあるが、なんでもそれに結びつけるのは良くないと思う。例えば男女別の出席簿なんて人数のカウントの面からみれば、むしろ都合がよく、そこに性的差別の意味を見出している人はいないはずである。管理職に女性を増やすといった話も同様で能力のある人がいれば、その職務につけばよいだけの話で男女平等を実現するための選択肢として間違っているように感じた。いずれにしても誰もが気持ちよく過ごせる社会を目指して頑張してほしい。
	女性	30～39歳	何でも男女平等にしてしまうと、女性が危険な目にあったり、努力だけでは差が縮まらないこともあったりして精神的ダメージを受けることも増えていくのではないかと危惧している。ネット上でも、収入のない女は結婚する価値なし(子がいる、いないに関わらず)の様な意見を多く散見している。さらに一方、家事スキルも求められる。男女のあり方を全て平等にしていくというより、それぞれの人間としての個性をいかしていくような働きかけをしてほしい。家庭で子育てに専念したい人(男女問わず)もいれば、外で自分らしく働いて家庭を持ちたい人もいる。どちらも住みやすい環境になれば、一番理想的だと思う。
	女性	30～39歳	世の中の風潮的に「男女平等」がよいことで、絶対的に正しいとなっているように感じるが、男と女にはそれぞれの役割が性質的にあるのだから、それを「不平等」として平らにしようとするのは間違っていると思う。子どもを産んで痛感するのは、「女(母親)にしかできないこと」がたくさんあるということである。いくら協力的な夫がいても、やはり子どもは母に育てられるべきで、育休を長くすることも大切だが、母が働かずに子育てに専念できるよう、父1人の収入でも生活できるようにしていくべきだと思う。
	女性	30～39歳	何事にも男女が平等に扱われる機会は必要だが、女性には生理痛や妊娠、出産、育児(授乳)など身体的に男性とは全く異なるハンデがあるので「平等」な権利は与えられても難しいと思う。
	女性	30～39歳	「男女平等」や「女性の社会進出」といった声が大きいためか、家庭に入りたいと思っている女性の声は無視されているように思う。たしかに望む方には好ましい風潮だとは思いますが、「女性が社会に参画しなくては行けない社会」、もっと言うならば「すべての人が社会参画を強制される社会」を推し進めたいようにも見える。「男女平等」や「女性参画社会」などは耳障りのよい言葉であるが、その言葉によって人の生き方や考えを強制づけることは甚だ疑問である。何をもちて平等とするかは個人の見解によるものであるから、社会が一般的に定義する「平等」の制度については強制されるものではなく、選択できるものであることが肝要ではないだろうか。
	女性	40～49歳	今のままだと結婚率がますます低くなると思うので、家庭、学校からの教育をする手伝いをできるようになってほしい。ただ、性による平等というのには女性らしさ、男性らしさというか、性別の向き不向きもあるということもきちんと教えるべきである。男性と女性との関係性の変化が不安でならない。
	女性	40～49歳	そもそもLGBTの方が13人に1人いるこの時代に「男女共同参画社会」←男女という二種類の枠でくくっていいのか。男女平等という言葉にも違和感を覚える。なぜ「男女」。「女男」ではダメなのか。先に男がつくのもなんだかオカシイ。男・女の前人間。
	女性	40～49歳	男女共同、平等とはいえ、身体的に見ても男性より女性の方が弱く、女性で社会的に成功したい、褒められたいという意識の人は男性よりも少ない(自分の周りでも出世したいと思っている女性は少なく、責任のある仕事はやりたくないという人が多い)。このような意識と逆行する施策をわざわざ行う意味はあるのだろうか。自分の親の世代の頃のように、男は社会に出て稼ぎ、女は家で子どもを育て家事をするという役割分担には不満はなかったと思う。今は昇級せず仕方なく働きに出る女性も多いと思う。このような事象と男女平等をひっくるめて議論するべきではないと思う。
	男性	50～59歳	社会全体が男女共同参画の名の元に女性優遇になる傾向があり、真に男女のバランスが保てるようにすべきである。
女性	50～59歳	娘が内定した企業は、女性社員を大切に下さるとのこと。例えば研修期間に少しか危険が伴う作業はさせない。女性社員には残業はない等。親としてはありがたい半面男女平等な世の中を望んでいるので複雑な気持ちもある。レディーファーストともまた違うし。なんだかんだで男性優位な国なのは確かで、女性の社会進出の道のりはまだまだ見えてきているとは思えない。	
女性	60～69歳	男女平等とは、同じことをするというのではないと思う。女性のみが子どもを産むことや体力を含めて、違いを認識し尊重し合うことが真の男女平等だと思う。	

項目	性別	年代	内容
男女平等意識に関すること	女性	60～69歳	「平等」という言葉にひっかかることがある。女性、男性は、本来、同じではない。女性は赤ちゃんが産める。そして母性本能を有する。体力は一般女性は男性にはかなわない。世の中には男と女がいる。体の異なる人間がいるということだけではなく、女性らしさ、男性らしさを有する人間がいることが大事だと思う。何をもって、平等とするのかがとても大事で。「ただ体の異なる人間」がいる社会は味気ないものと思う。今の時代、女は家、男は外、とは思わないが、女性が平等を求めるならば甘えてはいけないと思うし、公の方々も女性を甘やかしてはいけないと思う。私の知ってる女性たちは、口で平等を求めはしても、まだまだ甘い。
	女性	60～69歳	「男女共同参画」という言葉が使われるようになって久しい。その社会実現に向けて、様々な取組も行われていると思うが、男女の意識のレベルでは世代間にかなり違いがあるように思う。70歳以上の方々はやはり男の外、女は内という意識が強いような気がする。しかし、より若い世代はそのようなことを言っている状況ではなく、ともに働かないと生計を立てることが困難であるのが現実である。夫婦別姓しかり、税金対策、保育所問題など、法的にも男女が共に働くことが政策、整備づくりをすることは喫緊である。「男女共同参画」とあえて叫ばなくてもいいようになることを望む。
	女性	70歳以上	男女共同参加とか男女平等(仕事も家庭生活も)という問題は若い時から徹底的に教育し、実践しておくべきである。高齢になると家庭内の仕事なども夫婦二人でしなくてはならなくなる。家事をほとんどしなかった夫も仕事を辞めてからは手伝うようになってくれたし、掃除の仕方、電化製品の使い方などを習うようになり、我が家では助け合って生活できるようになったが、高齢になってからは遅いのである。若いうちからこれが当たり前になってこそ、男女共同・平等と言えるのではないだろうか。まだまだ女性の負担が多いと思う。
就業に関すること	女性	20～29歳	日本の女性は「子どもを産み、育てること」と「男性と同じように働くこと」の異なる2つの要求をされていると感じる。一方で男性の中にも「子育てや家事をやりたい」割合も増えているように思う。これらを実現させるためには、会社の管理職、役所の管理職、政治家の意識・常識の書き換えが必要と考えるので、ぜひそのようなアプローチを行ってほしい。
	どちらともはいえない	20～29歳	私はバイセクシャルで5年間同性のパートナーと付き合っていた。マイノリティである肩身の狭さにも苦しんだが、何よりも辛かったのは女性2人で生きていくとして、女性の給料は男性より少なく、男性とおなじように働いたとしても男性2人のカップルとは経済的な格差が出てくる、ということである。そこで初めて男女の不平等さに気付いた。長い道のりになると思うが、男女の給料、昇格、社会的な発言力が平等になり、男女共に選択肢がひろがることで、より多様性に富んだ住みやすい社会になると思う。
	女性	30～39歳	女性の活躍を望む場合、役職のみ用意するのではなく、それに値する能力を身につける必要があると思う。ポストに女性枠を設けるのは逆差別にも感じられるので。また、女性もキャリアを真剣に考え、影響を及ぼすメンバーにならなければ、いつまでたっても雑用は減らせないと思う。(他の大きな仕事をやらない。やりたがらないので小さな仕事が回ってくる。産休明け、元の役職に戻りたいという女性もいるが、部下の立場になってほしい。フルタイム(残業可)ならまだしも時短で部下の業務を本当に把握できるのか。私自身復職後時短で管理職になったが、かなり難しさを感じている。
	男性	30～39歳	女性だから起用しようというのも不自然であると感じる。女性ならではの視点や得意なことは絶対にある。男性以上に頑張らないと上に立てないのではなく、男性にはない女性だからできることで優秀な方の力をフラットに評価して、登用するという感覚を皆が持てるようになればよいと思う。
	女性	40～49歳	男女共同参画社会の実現のためには、子育て・介護の有無に関係なく男性の長時間労働がなくなると促進できないと思う。男女共にワーク・ライフ・バランスが取れ、どのような家族・家庭状況の人もつらい状態が一切無くなれば、助け合う心も醸成され、職場も地域社会も子育て、介護に協力的な態勢となり、理想とする社会が実現できると思う。
	女性	70歳以上	女性の働き方としては、未婚の場合にはフルタイムで働けると思うが、家庭を持った場合、子どもの年齢や数、親の介護が必要になった場合など、各家庭によって条件が違ふ。勤務体制をフルタイムではなく、月1日～25日、週1日～5日、勤務時間も2時間～8時間と、自分の家庭の状況に合わせて選べる制度ができれば、働きやすくなると思う。オランダでは男性が月・水・金、女性は火・木と外に出て働き、外に出て働かないときは、男性も女性も家事、育児をするというワークシェアリングしているとテレビで見たが、こんな制度もいいなあと思った。

項目	性別	年代	内容
家庭生活と家族観に関すること	女性	30～39歳	男女平等といえども、女性は子どもを産むことから、育てていくことの責任があり、男性より能力があったとしても、時間的、体力的に制限がかかるため、やはり平等とはならないのではないかと思う。仕事をして経済的な豊かさも大切だが、幼少期の子育てをすることも親が親になるための大切な時期ではないか考える。子を育てるのに保育所に預ければよいといった短絡的に考えているならば、親子愛も家庭も崩壊する。それこそ、男性よりも女性が活躍できるのであれば、フィンランドのように離婚する家庭が多くなると思う。男性、女性に限らず子どもに寄り添うことができる人が子育てをし、片方が経済的援助をし、子どもが10歳を超えた頃から短時間仕事ができるような社会の仕組みを作ってほしい。
	男性	40～49歳	役割分担をなくすことが最重要と思うが、例えば力仕事などは明らかに男女差が出てしまう。共同参画については、その共同部分を限定的にしか考えられず、その限定を明確にして、その部分について互いに尊重する形にすることが望ましいと思う。平等意識も同様で、例えば格闘を必要とする職業(警備、自衛隊、消防、警視庁など)は同じ活動は男女でできない。
	女性	50～59歳	私は、生後数か月で子どもを預け、働くように促している社会には反対。一番大切な時期に、親がしっかり愛情をそそぎ、育てることが第一と考えている。お金さえあれば生活が豊かであるかのような考えは、間違っていると思う。子どもを産み、育てるということは、女性にとっても尊いことであるという社会になってほしいと思う。
	女性	70歳以上	女性は結婚、妊娠、出産、育児という大役があり、まずそれを十分に果たすべきで、できれば子どもが10歳位になるまではしっかり子育てに専念することが望ましいと考えている。
DVに関すること	男性	30～39歳	女性から男性に対してのDVについても、その逆と同程度取り上げないと逆差別になる。また、家庭内の関係性の中で、仕事を持つ夫が専業主婦の妻にリジェクトされるケースが多いのではないかと。仕事と家事を夫に押し付けて、子や知人・友人との関係を持ちにくくさせているような話を多く見聞きする。
	女性	40～49歳	DVの相談を受けてくれる施設があることを知らなかったので、広告の充実を望む。相談を受けて聞くだけなのか、その後どのような対応をしてくれるのか、その後に取り得る手段の紹介、申し込み方法を具体的に周知してほしい。相談してもたいした力にはなってくれないだろうと思う人も多いと思うので、具体例を紹介するウェブサイト充実させてほしい。土日にも窓口を開けてほしい。学校のイベント、PTA活動を土日に行う頻度を上げる取組が必要。平日休めずに参加できない父親、母親は学校で肩身が狭く、逆に休むと職場での負担が増える。
	女性	40～49歳	以前DVのことで悩み相談をしたことがあるが、窓口の方がとても感じ悪く、嫌な感じだった。方向性やあるべき政策を組むだけでなく、意識が高いような方がいてほしい。
	女性	50～59歳	概ね、社会全般、男性優位ということを感じる事がほとんどだが、一つだけ、男性への処遇が圧倒的に遅れていると感じることがある。それは女性から男性へのDV対策だ。近親者が、妻からの激しいモラハラで倒れ、入院する事態になった経験がある。緊急を要する事態にシェルターを調べたがどこも女性対象である。男性の相談に応じるころは見つけられなかった。男性に対するモラハラ、暴力は実は少なくないのではないかと。男性の方が周りに知られたくないという気持ちが強く、もっと支援が必要ではないか。
	男性	60～69歳	女性だから、と差別を受けている人や、DVで被害を受けている人がいたら、“警察への通報が先だ”とか“その問題はカウンセラーの問題だ”とかぐずぐずしてその問題から逃げることをせず、すぐに手を差し伸べるべきだ。そのための区の職員だと思ふ。
ワーク・ライフ・バランスに関すること	女性	20～29歳	保育園や高齢者施設で働いていらっしゃる方々の職場環境や勤務状況、給料などの改善が多く人々のワーク・ライフ・バランスに繋がるのではないかとと思う。
	男性	30～39歳	日本の教育や社会一般の意識としては、男女平等であるべきというものは浸透していると思う。ただ日本人男性は20歳～60歳くらいまで多くの人が企業なり組織なりに帰属してほとんどの時間をそこで過ごし、そこから収入を得る。従って企業(組織)の価値観が個人の価値観になり、それが家庭でも地域でも反映される。では、企業(組織)の価値観がどのようなものであるかといえば、ほとんどの場合、優遇には男女差があり、男性は仕事を優先すべきというものである。ワーク・ライフ・バランスの実現は企業にとっては非効率であるし、仕事ができない人間とみなされる場合もあるし、それは高収入・ハイスキルな仕事ほど、つまり社会に対する影響が大きい仕事ほどその傾向があると思われる。そうすると悪循環でしかない。まずは企業の意識を変えることが大事。
	女性	30～39歳	男女平等＝女性も男性と同等にバリバリ働くことという意識が、まだ根強いなと感じている。しかし、妊娠・出産は女性しかできないため、どうしても女性の方がワーク・ライフ・バランスを意識することになり、仕事との両立に苦しむ人が多い。私も働いているときはすべてにおいて仕事が一番優先になっており、子どもはいないが(いないから、ともいえる)、このままでは家庭生活が壊れると一度退職した。男性も仕事をしながら家のことも実施するモデルケースがもっと増えるといいのに、と感じている。日本人は仕事に縛られ過ぎである。
	男性	50～59歳	ワーク・ライフ・バランスにおいては女性はかなり実現できていると思う。男性はそれができていないのはなぜか。残業や休出なども期日までに仕上げたり、質の高い仕事には必要と思えば対応せざるを得ない。そしてそういう仕事をしていれば女性でも昇進している。

項目	性別	年代	内容
性的マイノリティに関すること	男性	30～39歳	これからは「男女」で性別で制限していく時代ではなくなる。LGBTを含め、いろいろな人がいろいろな選択をできるようにしていくのが杉並区の目指すべき理想ではないか。`多様な人が心身共に健康に暮らせる`それが地域の発展に繋がると思う。制限があり暮らしにくい環境＝地域は必ず衰退していくと思う。
	男性	40～49歳	そもそも性別は「男」と「女」の2つに分かれるものではないと思う。サンフランシスコに行ったとき、レインボーフラッグの意味を知り、これを自然に受け入れていることに心を動かされた。まずは「知ってもらおう」ということが大切ではないかと思う。LGBTについて、世の中に広く知らせることがはじめての一歩だと思っている。
	女性	50～59歳	女性の地位向上を掲げるのは結構である。でも「男女平等」なあまり、その実力がないのに「女性」というだけで抜擢されるのでは、本人にもまわりにも不幸なことだと思う。「性的マイノリティ」の方について、理解を深めるということは大事なことである。でもこの頃はあまりにも正々堂々としすぎて「これも認めよ」「これも改めよ」よ要求されるのは少し違う気がする。
	女性	60～69歳	性的マイノリティ、LGBTなどは社会が早く認めて、結婚などできるようにした方がいいと思う。偏見の目で見えてはいけないと思う。
	女性	70歳以上	日本は、人口減少が進んで行くわけなので、女性や高齢者や性的マイノリティ及び障害者のみなさんも労働力として社会参加する必要が迫られるようになった。つまり、男女共同参画社会を目指すことと同時にあらゆる人(国民)がそれぞれの立場で社会の担い手にもなっていくことに向かって(同時進行で)知恵をしばり、試行錯誤を恐れず頑張れる環境づくりを行政に願います。
その他	女性	30～39歳	住民税等、税金が高く、賃金は全く増えず、働いても働いても税金や年金に持っていかれ、毎日の生活だけで手一杯で、とても結婚や恋愛などをする余裕すらなく、子どもを産むどころではない。一人暮らしの女性にももっと目を向けてほしい。本当に毎日苦しい。
	女性	30～39歳	共働きで子どももいないと「地域とつながっている」ということがあまり実感もなく、子どもができた時のことを考えると不安。
	男性	40～49歳	介護に税金を使ってほしい。もうくだらない税金(区民税)は嫌である。オリンピックなんて必要ないし、望んでいない。ただ上の連中の金儲けである。市民は誰もオリンピックなんて望んでいない。
	男性	60～69歳	区長の意識改革が必要である。リーダーは言行一致が不可欠である。

3 事業所調査結果

3-1 事業所の概要

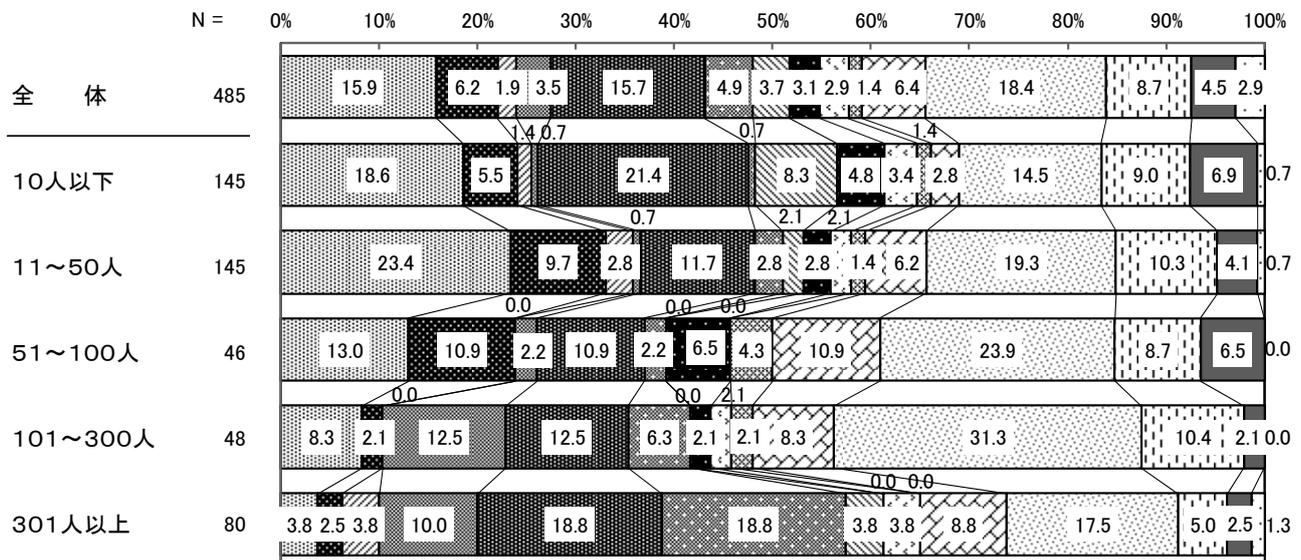
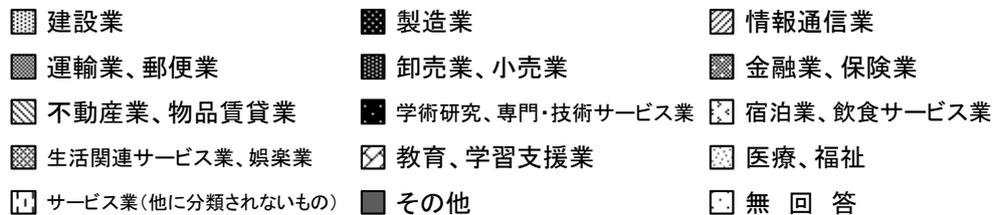
貴事業所の概要について、ご記入あるいは該当する番号に○をつけてください。

① 業種

全体では、「医療、福祉」が18.4%と多く、「建設業」が15.9%、「卸売業、小売業」が15.7%、「サービス業（他に分類されないもの）」が8.7%、「教育、学習支援業」が6.4%、「製造業」が6.2%、「金融業、保険業」が4.9%、「不動産業、物品賃貸業」が3.7%、「運輸業、郵便業」が3.5%「学術研究、専門・技術サービス業」が3.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が2.9%、「情報通信業」が1.9%、「生活関連サービス業、娯楽業」が1.4%となっている。

従業員数別では、10人以下で「卸売業、小売業」が21.4%、11～50人で「建設業」が23.4%、51～300人で「医療、福祉」が20～30%程度、301人以上で「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」がともに18.8%と多くなっている。

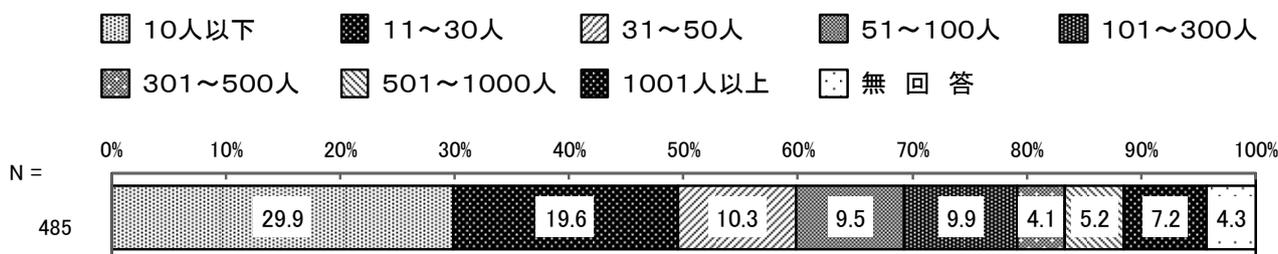
F1 業種[%]



② 企業全体の従業員数

全体では、「10人以下」が29.9%と多く、「11～30人」が19.6%、「31～50人」が10.3%、「101～300人」が9.9%、「51～100人」が9.5%、「1001人以上」が7.2%、「501～1000人」が5.2%、「301人～500人」が4.1%となっている。

F2 企業全体の従業員数[%]



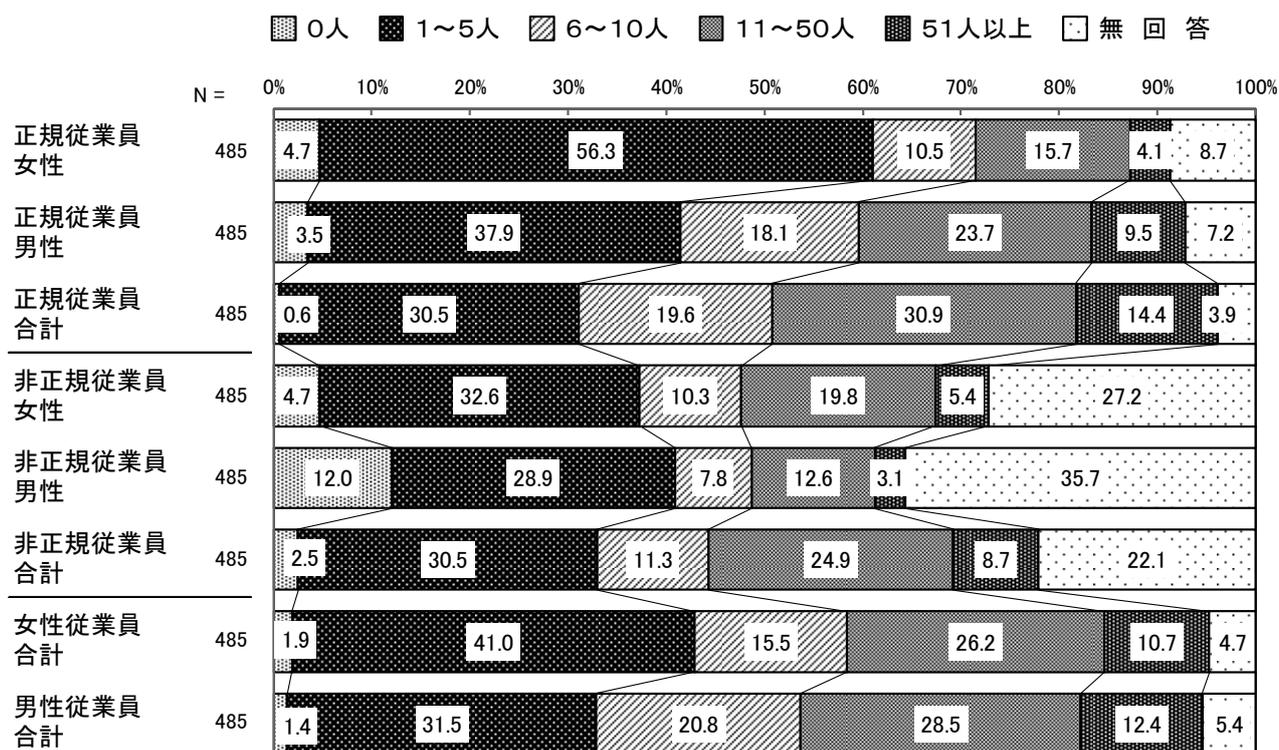
③ 事業所の従業員数

事業所の従業員は、「1～5人」が女性の正規従業員で56.3%と半数を超え、男性の正規従業員では37.9%となっている。「11～50人」では、男性の正規従業員で23.7%、女性の正規従業員で15.7%と、男性の正規従業員の割合の方が高くなっている。

非正規従業員では、「11～50人」が女性の非正規従業員で19.8%、男性の非正規従業員で12.6%と、女性の非正規従業員の割合の方がやや高くなっている。

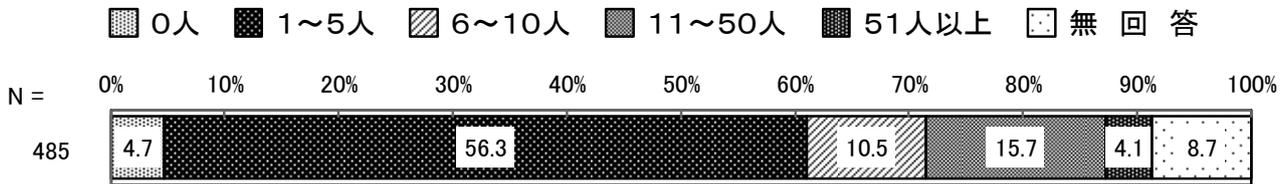
従業員の合計では、女性の従業員で「1～5人」が41.0%と、男性の従業員（31.5%）よりやや多くなっている。

F3 事業所の従業員数



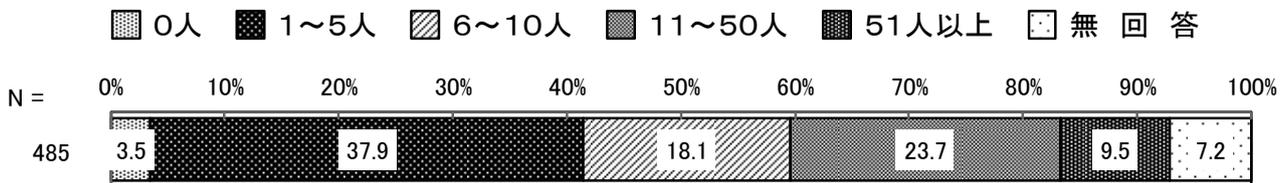
女性の正規従業員は、「1～5人」が56.3%と多く、「11～50人」が15.7%、「6～10人」が10.5%、「0人」が4.7%、「51人以上」が4.1%となっている。

F3 正規従業員 女性[%]



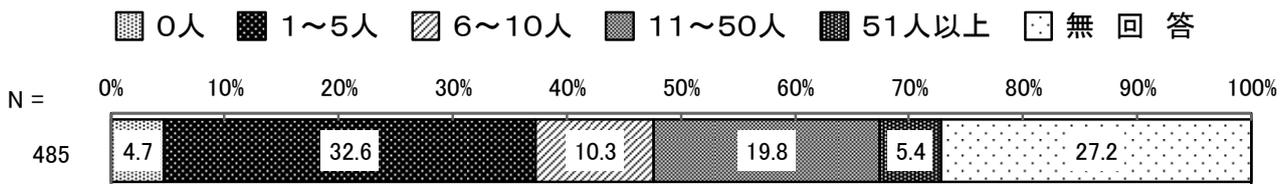
男性の正規従業員は、「1～5人」が37.9%と多く、「11～50人」が23.7%、「6～10人」が18.1%、「51人以上」が9.5%、「0人」が3.5%となっている。

F3 正規従業員 男性[%]



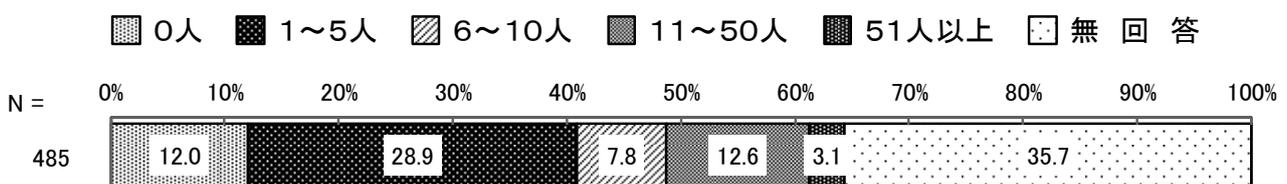
女性の非正規従業員は、「1～5人」が32.6%と多く、「11～50人」が19.8%、「6～10人」が10.3%、「51人以上」が5.4%、「0人」が4.7%となっている。

F3 非正規従業員 女性[%]



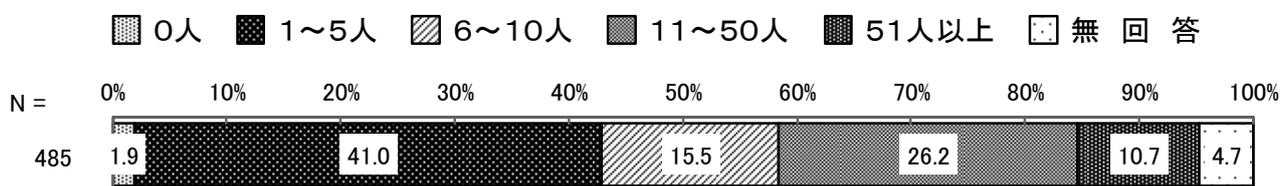
男性の非正規従業員は、「1～5人」が28.9%と多く、「11～50人」が12.6%、「0人」が12.0%、「6～10人」が7.8%、「51人以上」が3.1%となっている。

F3 非正規従業員 男性[%]



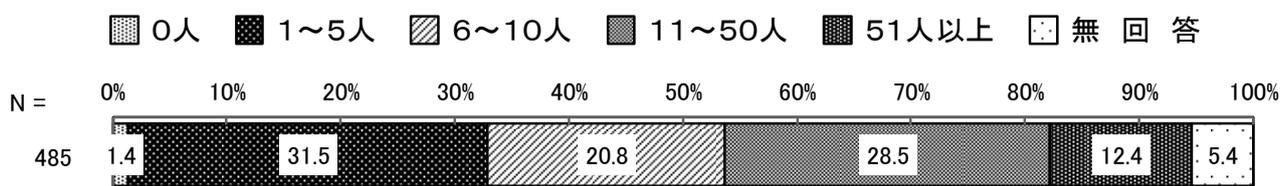
女性従業員の合計は、「1～5人」が41.0%と多く、「11～50人」が26.2%、「6～10人」が15.5%、「51人以上」が10.7%、「0人」が1.9%となっている。

F3 女性従業員合計[%]



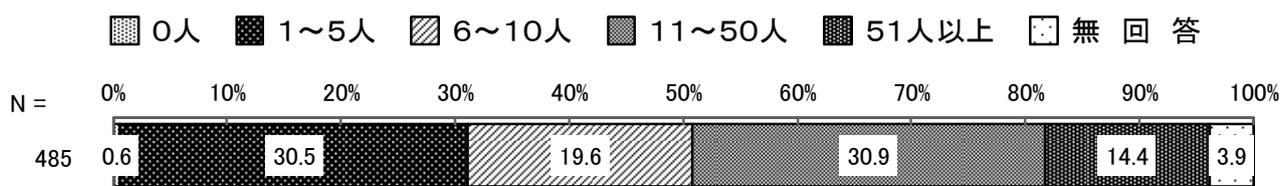
男性従業員の合計は、「1～5人」が31.5%と多く、「11～50人」が28.5%、「6～10人」が20.8%、「51人以上」が12.4%、「0人」が1.4%となっている。

F3 男性従業員合計[%]



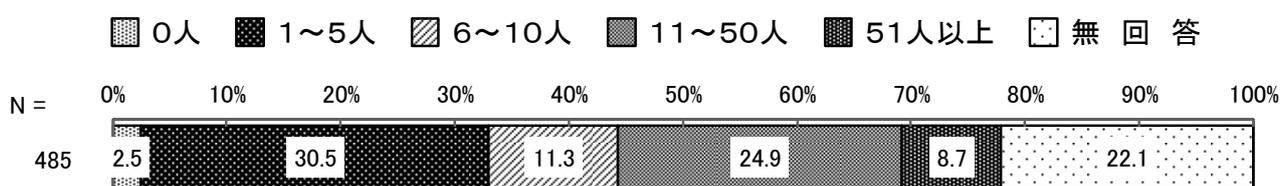
正規従業員の合計は、「1～5人」が30.5%と多く、「11～50人」が30.9%、「6～10人」が19.6%、「51人以上」が14.4%、「0人」が0.6%となっている。

F3 正規従業員合計[%]



非正規従業員の合計は、「1～5人」が30.5%と多く、「11～50人」が24.9%、「6～10人」が11.3%、「51人以上」が8.7%、「0人」が2.5%となっている。

F3 非正規従業員合計[%]

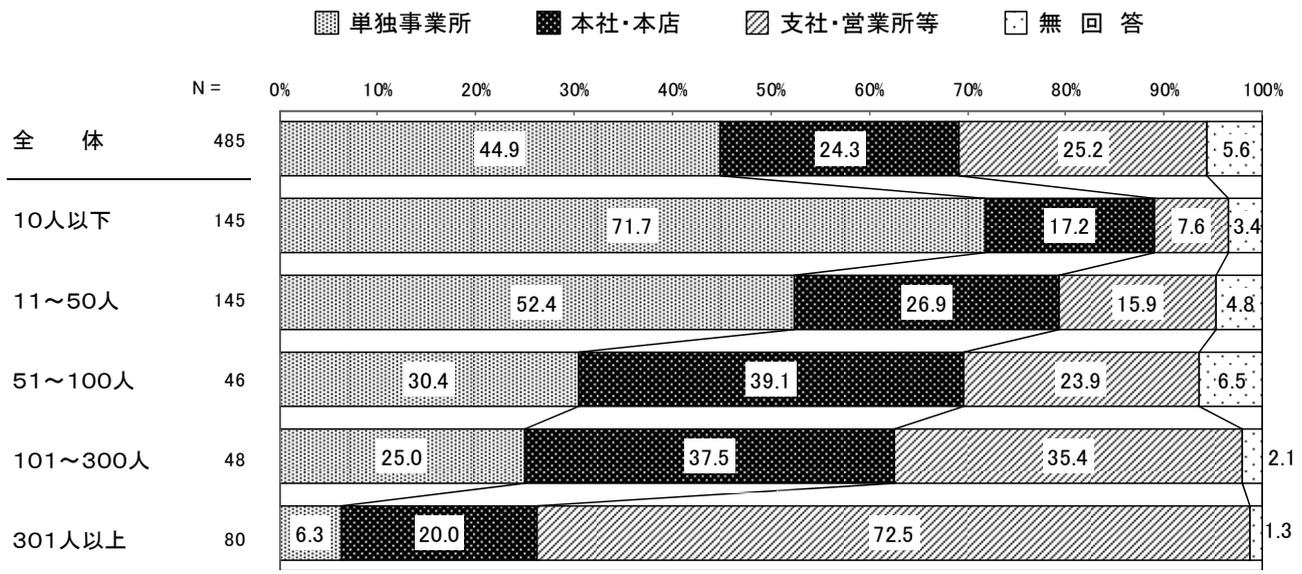


④ 事業所の性格

全体では、「単独事業所」が 44.9%と多く、「支社・営業所等」が 25.2%、「本社・本店」が 24.3%である。

従業員数別では、10人以下で「単独事業所」が 71.7%と多くを占めており、従業員数が多くなると減り、「支社・営業所等」が増えている。51～300人で「本社・本店」が 40%弱と多くなっている。

F4 事業所の性格[%]

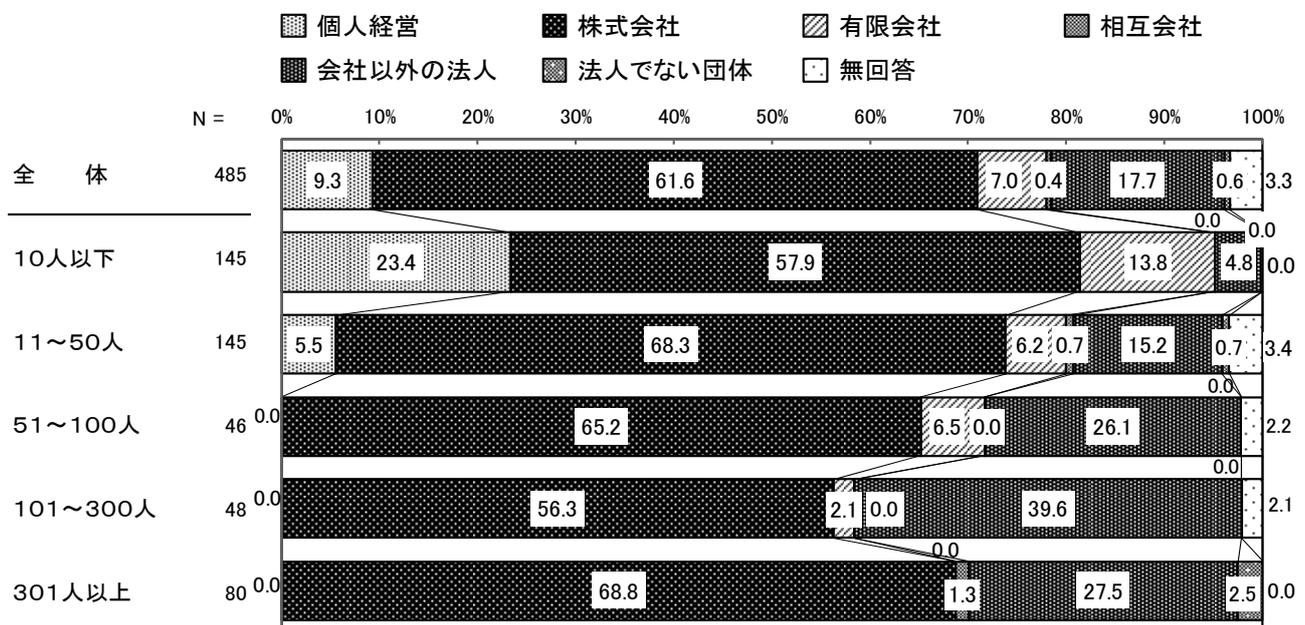


⑤ 事業所の経営形態

全体では、「株式会社」が 61.6%と多く、「会社以外の法人」が 17.7%、「個人経営」が 9.3%、「有限会社」が 7.0%、「法人でない団体」が 0.6%、「相互会社」が 0.4%である。

従業員数別では、10人以下で「個人経営」が 23.4%と、他の従業員数規模より多く、101～300人で「会社以外の法人」が 39.6%と多くなっている。

F5 事業所の経営形態[%]



3-2 女性の活躍状況等

(1) 女性管理職等

問1 貴事業所の現在の係長相当職以上の管理職及び女性管理職は何人いますか。

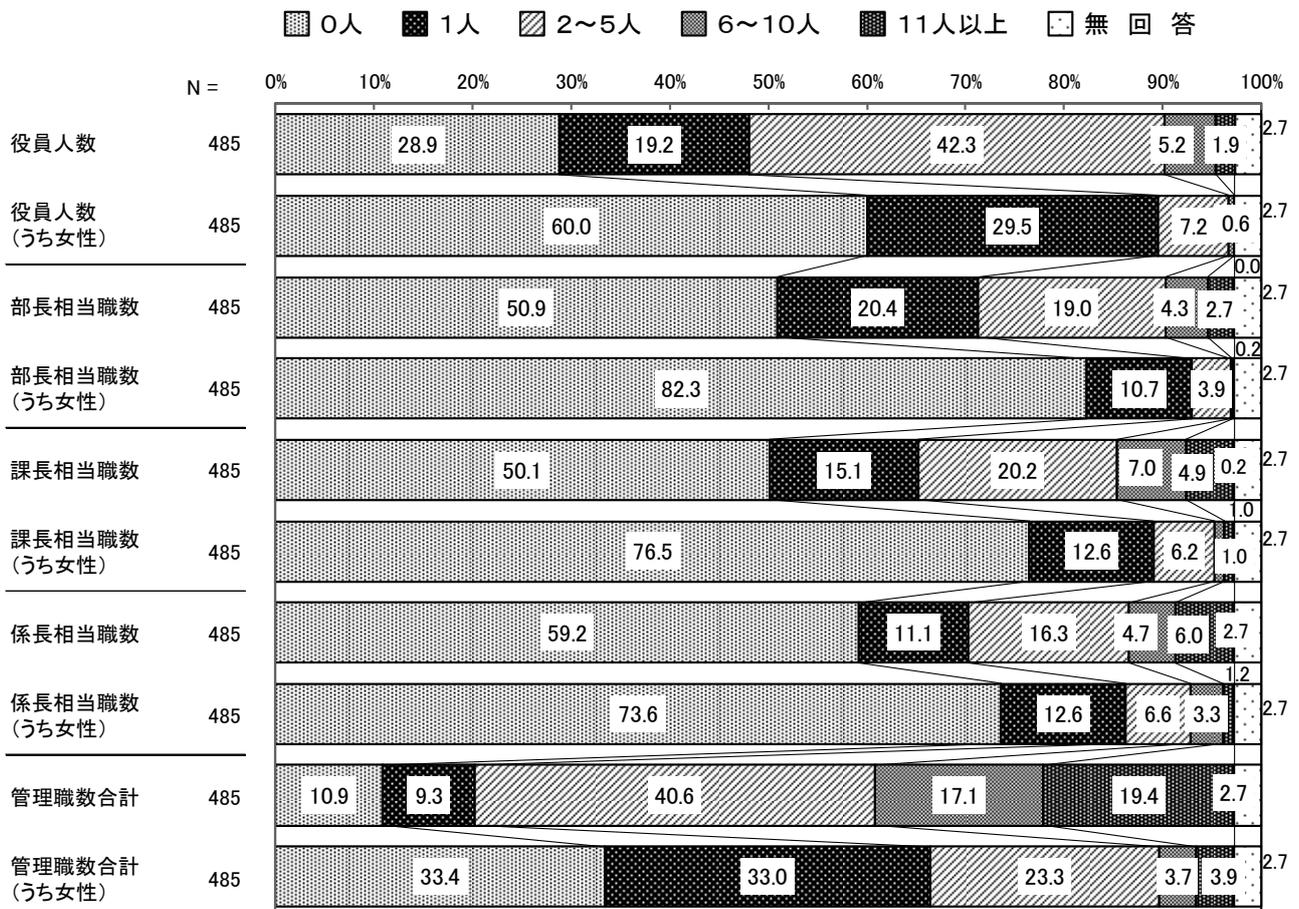
管理職の平均人数は、課長相当職で10.0人と最も多く、うち女性が5.3人ととなっている。

管理職の平均人数（管理職が1人以上いる事業所）

管理職	登用状況	
	管理職数	うち女性
役員	3.1人	1.4人
部長相当職	6.0人	2.4人
課長相当職	10.0人	5.3人
係長相当職	8.8人	3.6人

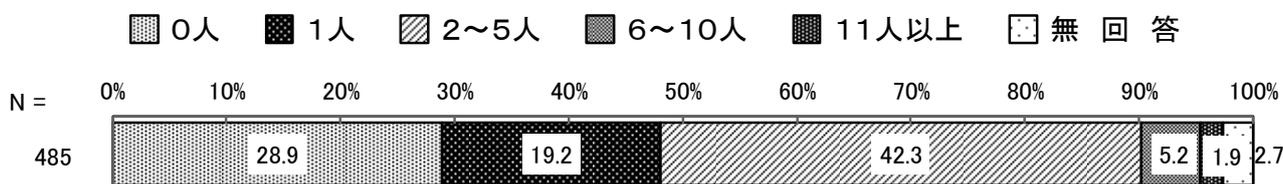
管理職及び女性管理職の人数は、「0人」が各管理職で女性の割合の方が多い。

問1 管理職及び女性管理職の人数



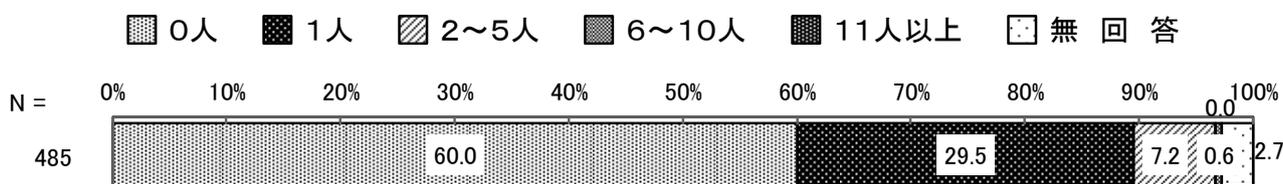
役員人数は、「2～5人」が42.3%と多く、「0人」が28.9%、「1人」が19.2%、「6～10人」が5.2%、「11人以上」が1.9%である。

問1 役員人数[%]



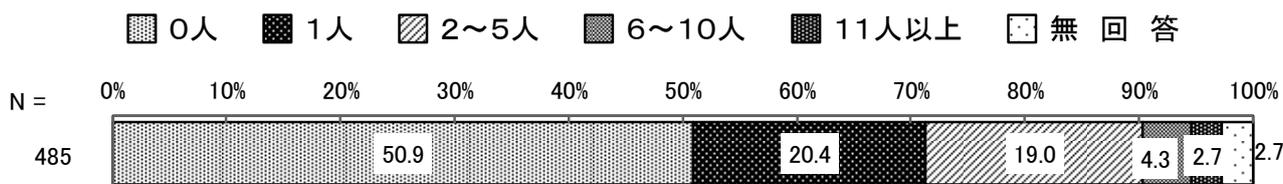
役員人数のうち女性は、「0人」が60.0%と多く、「1人」が29.5%、「2～5人」が7.2%、「6～10人」が0.6%、「11人以上」が0.0%である。

問1 役員人数(うち女性)[%]



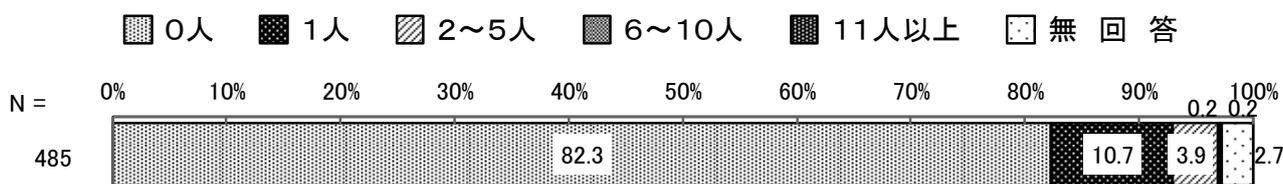
部長相当職数は、「0人」が50.9%と多く、「1人」が20.4%、「2～5人」が19.0%、「6～10人」が4.3%、「11人以上」が2.7%である。

問1 部長相当職数[%]



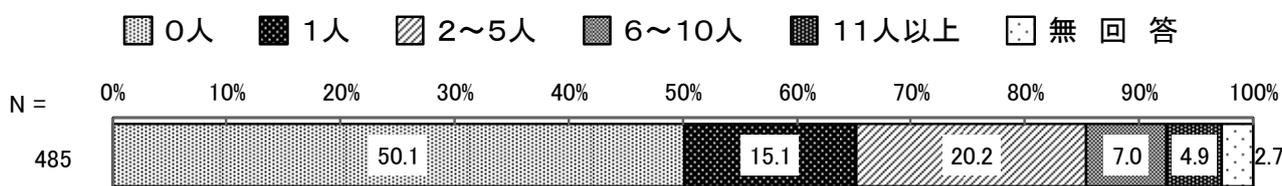
部長相当職数のうち女性は、「0人」が82.3%と多く、「1人」が10.7%、「2～5人」が3.9%、「6～10人」が0.2%、「11人以上」が0.2%である。

問1 部長相当職数(うち女性)[%]



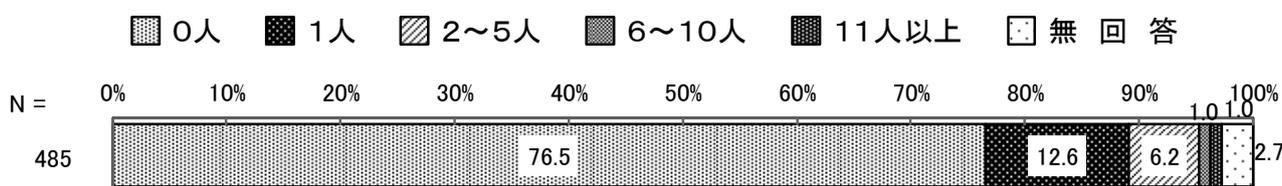
課長相当職数は、「0人」が50.1%と多く、「2～5人」が20.2%、「1人」が15.1%、「6～10人」が7.0%、「11人以上」が4.9%である。

問1 課長相当職数[%]



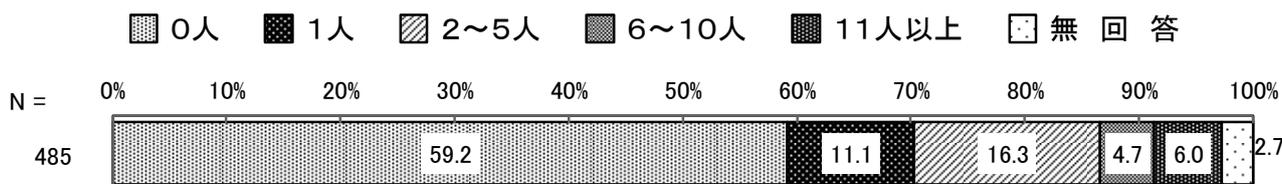
課長相当職数のうち女性は、「0人」が76.5%と多く、「1人」が12.6%、「2～5人」が6.2%、「6～10人」が1.0%、「11人以上」が1.0%である。

問1 課長相当職数(うち女性)[%]



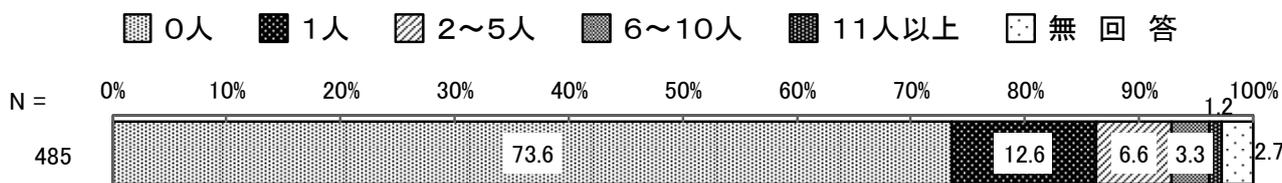
係長相当職数は、「0人」が59.2%と多く、「2～5人」が16.3%、「1人」が11.1%、「11人以上」が6.0%、「6～10人」が4.7%である。

問1 係長相当職数[%]



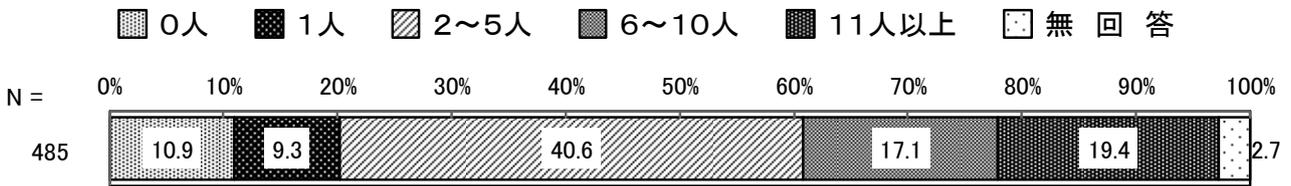
係長相当職数のうち女性は、「0人」が73.6%と多く、「1人」が12.6%、「2～5人」が6.6%、「6～10人」が3.3%、「11人以上」が1.2%である。

問1 係長相当職数(うち女性)[%]



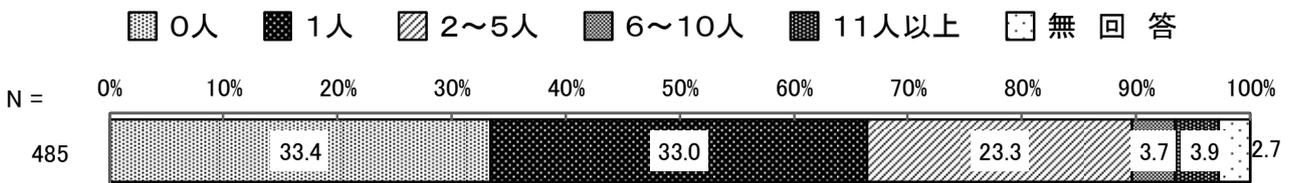
管理職数の合計は、「2～5人」が40.6%と多く、「11人以上」が19.4%、「6～10人」が17.1%、「0人」が10.9%、「1人」が9.3%である。

問1 管理職数 合計[%]



管理職数のうち女性の合計は、「0人」が33.4%と多く、「1人」が33.0%、「2～5人」が23.3%、「6～10人」が3.7%、「11人以上」が3.9%である。

問1 管理職数(うち女性) 合計[%]

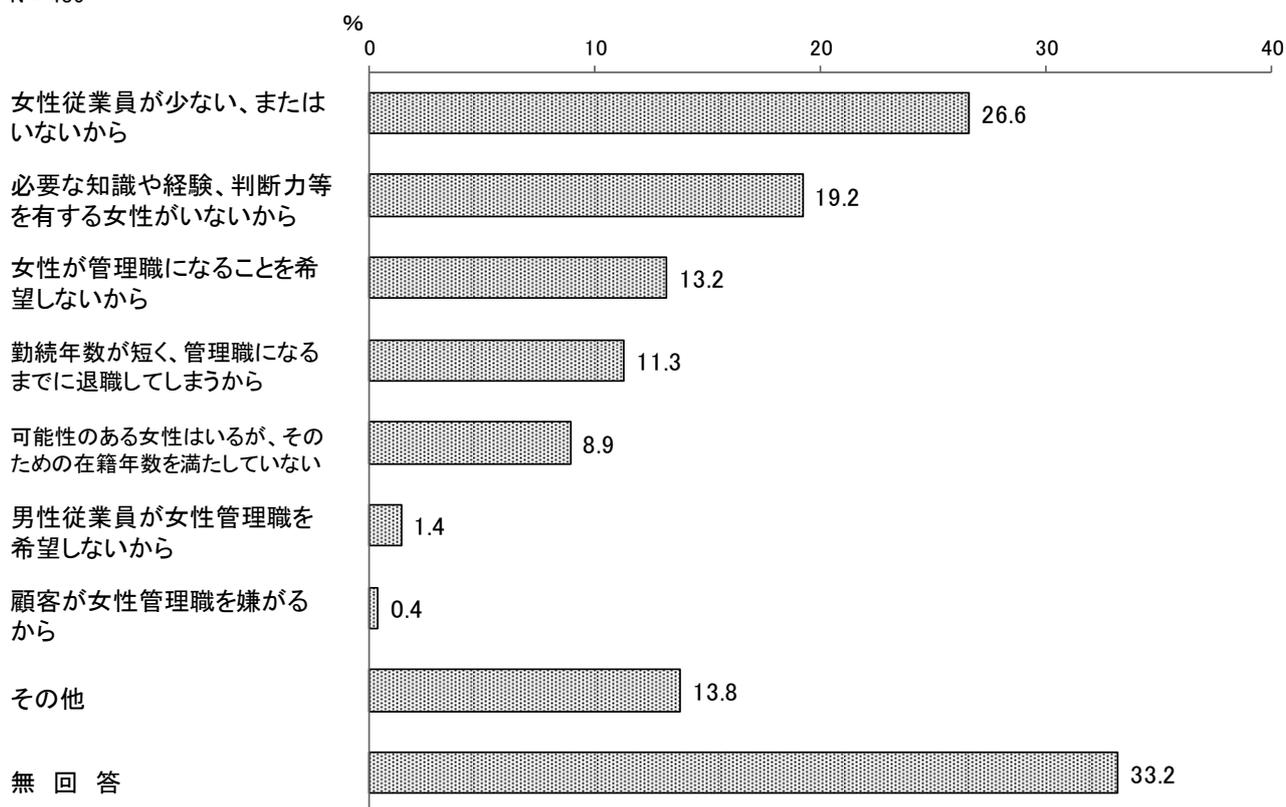


問1-1 <問1で女性管理職が少ない（1割未満）あるいは全くいない役職区分が1つでもある事業所のみ>女性管理職が少ない、またはいないのはなぜだと思いますか。

全体では、「女性従業員が少ない、またはいないから」が26.6%と多く、「必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいらないから」が19.2%、「女性が管理職になることを希望しないから」が13.2%である。

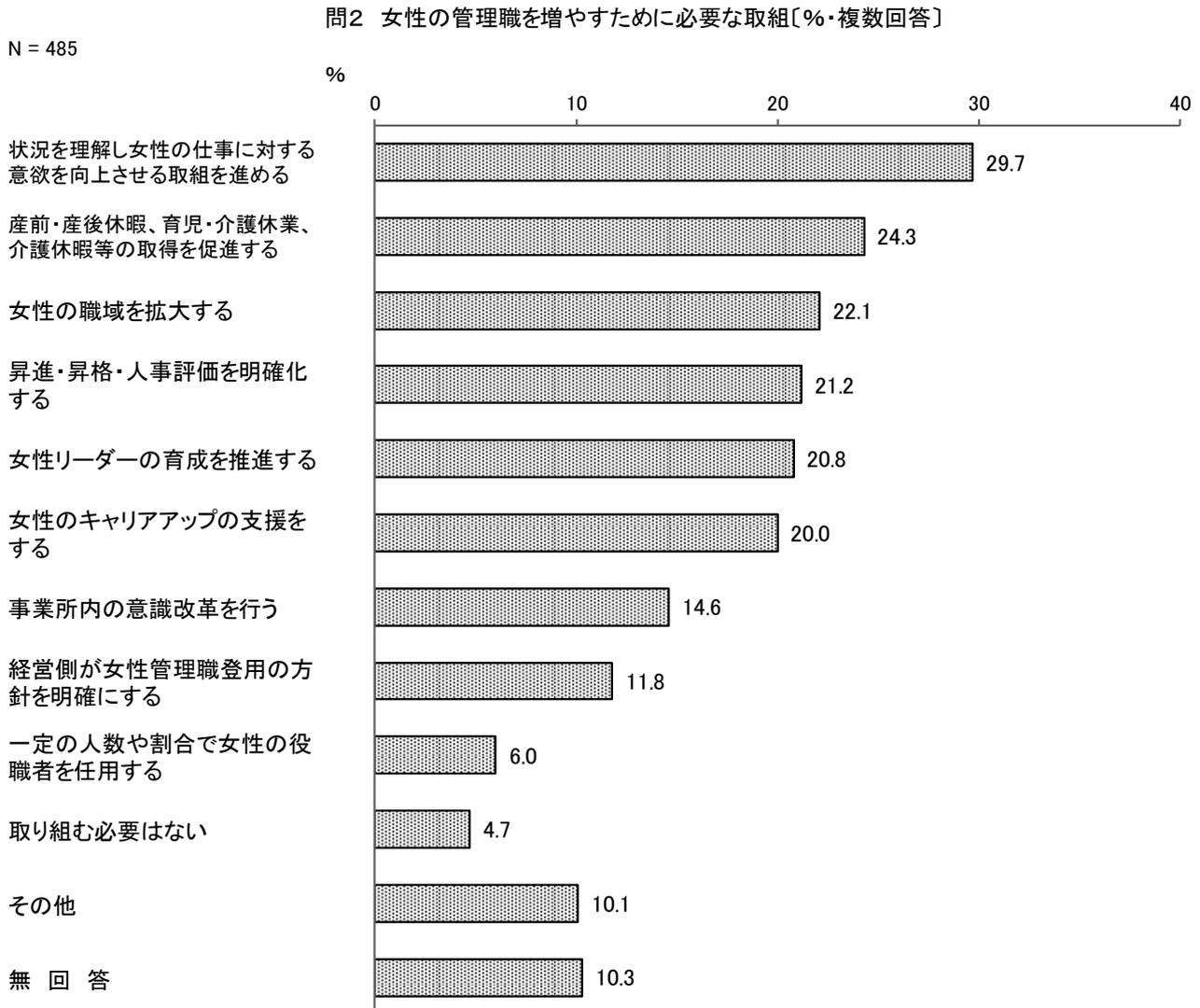
N = 485

問1-1 女性管理職が少ない、いない理由[%・複数回答]



問2 女性の管理職を増やすためには、どのような取組が必要だと思いますか。

全体では、「状況を理解し女性の仕事に対する意欲を向上させる取組を進める」が29.7%と多く、「産前・産後休暇、育児・介護休業、介護休暇等の取得を促進する」が24.3%、「女性の職域を拡大する」が22.1%である。



ポジティブ・アクションの認識度別では、内容を含めてよく知っていたという事業所で「女性リーダーの育成を推進する」が31.4%と多い。

女性が活躍するための取組が進んでいるか別では、ある程度進んでいるという事業所で「女性のキャリアアップの支援をする」が31.3%と多い。

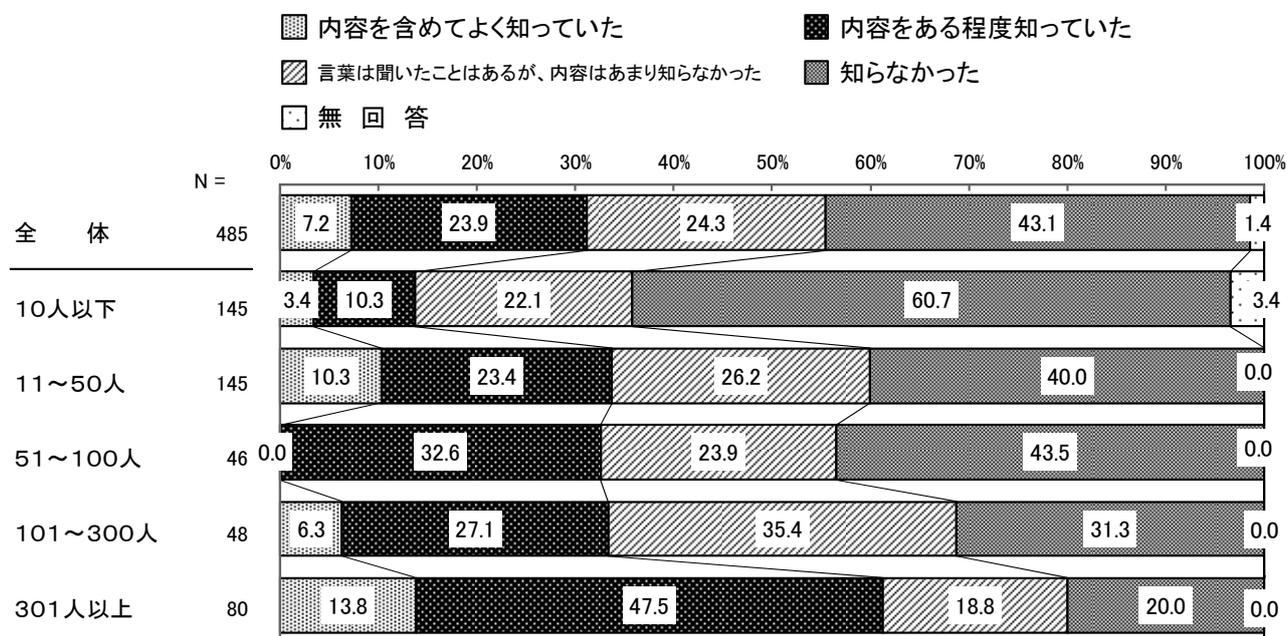
(2)女性の能力発揮についての取組(ポジティブ・アクション)

問3 ポジティブ・アクションの意味について、今までどの程度認識していましたか。

全体では、『知らなかった』（「知らなかった」43.1%+「言葉は聞いたことはあるが、内容はあまり知らなかった」24.3%）が67.4%と多く、『知っていた』（「内容を含めてよく知っていた」7.2%+「内容をある程度知っていた」23.9%）が31.1%である。

従業員数別では、10人以下で『知らなかった』（「知らなかった」60.7%+「言葉は聞いたことはあるが、内容はあまり知らなかった」22.1%）が82.8%と多くを占め、301人以上では『知っていた』（「内容を含めてよく知っていた」13.8%+「内容をある程度知っていた」47.5%）が61.3%と多くを占めている。101～300人で「言葉は聞いたことはあるが、内容はあまり知らなかった」が35.4%と多くなっている。

問3 ポジティブ・アクションの認識度〔%〕



業種別では、金融業、保険業で『知っていた』（「内容を含めてよく知っていた」20.8%+「内容をある程度知っていた」45.8%）が66.6%である。

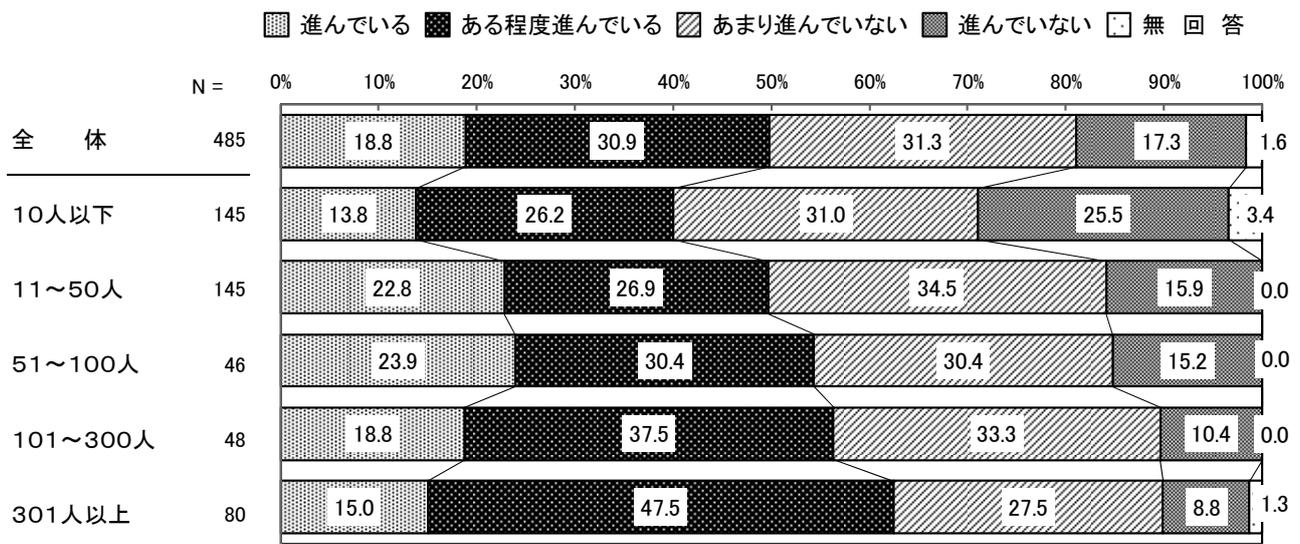
平成27年4月1日～平成28年3月31日の間に出産した従業員の有無別では、いた事業所で「内容をある程度知っていた」が35.3%と多い。

問4 貴事業所は女性が活躍するための取組が進んでいると思いますか。

全体では、『進んでいる』（「進んでいる」18.8%+「ある程度進んでいる」30.9%）が49.7%、
『進んでいない』（「進んでいない」17.3%+「あまり進んでいない」31.3%）が48.6%とほぼ
同程度である。

従業員数別では、10人以下で『進んでいない』（「進んでいない」25.5%+「あまり進んでい
ない」31.0%）が56.5%と半数を超え、51～100人では『進んでいる』（「進んでいる」23.9%+
「ある程度進んでいる」30.4%）が54.3%と半数を超え、従業員数が多くなると『進んでいる』
（「進んでいる」+「ある程度進んでいる」）が増えている。

問4 女性が活躍するための取組状況[%]

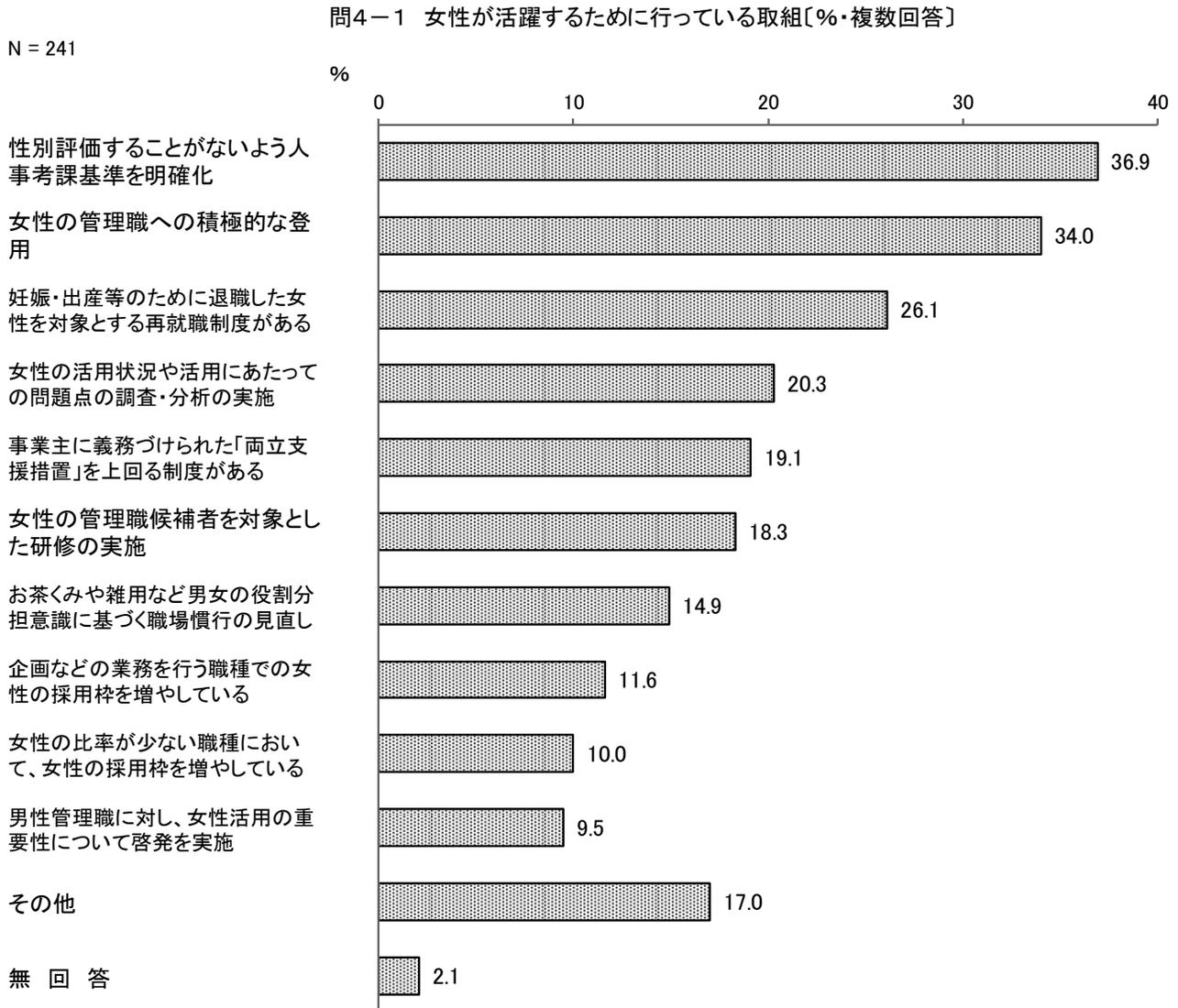


業種別では、「進んでいる」が教育、学習支援業、医療、福祉で30%台、「ある程度進んでいる」が金融業、保険業で54.2%と半数を超え、医療、福祉で43.8%、「あまり進んでいない」が少数だが生活関連サービス業、娯楽業で57.1%、「進んでいない」が少数だが不動産業、物品賃貸業で33.3%である。

ポジティブ・アクションの認識度別では、内容を含めてよく知っていた事業所で「進んでいる」が42.9%と多くなっている。

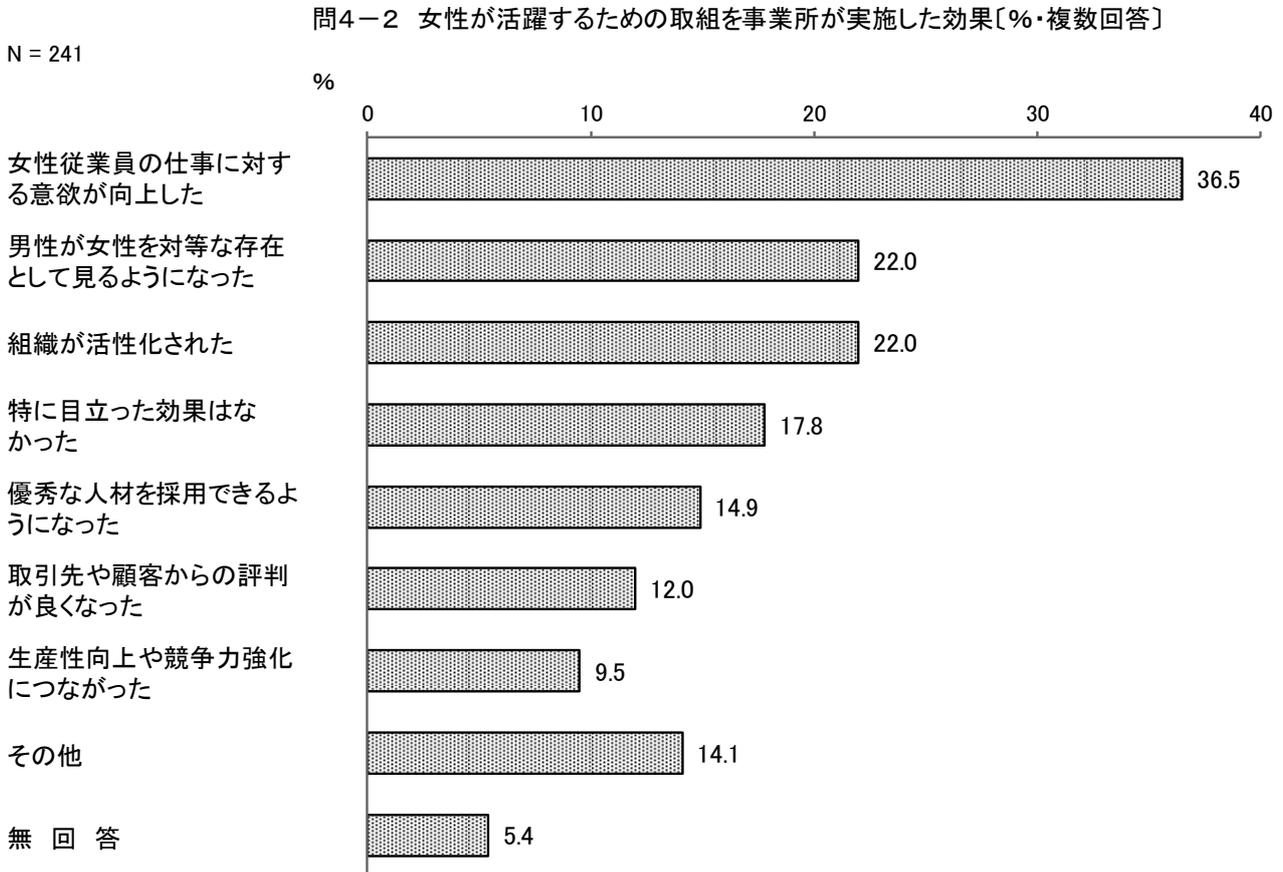
問4-1 <問4で「1. 進んでいる」「2. ある程度進んでいる」と回答の事業所のみ>貴事業所ではどのような取組を行っていますか。

全体では、「性別評価することがないよう人事考課基準を明確化」が36.9%と多く、「女性の管理職への積極的な登用」が34.0%、「妊娠・出産等のために退職した女性を対象とする再就職制度がある」が26.1%である。



問4-2 <問4で「1. 進んでいる」「2. ある程度進んでいる」と回答の事業所のみ>貴事業所が取組を実施し、どのような効果がみられましたか。

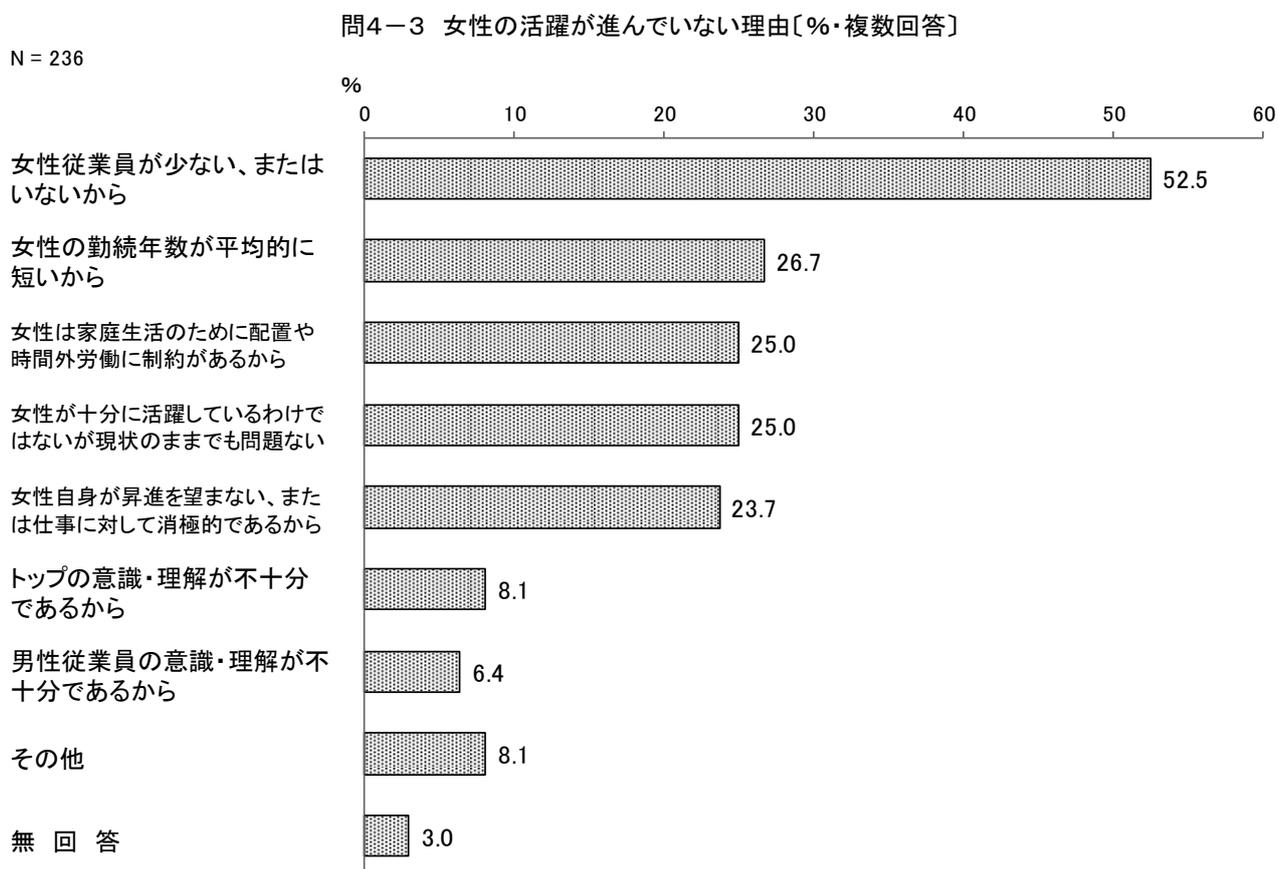
全体では、「女性従業員の仕事に対する意欲が向上した」が36.5%と多く、「男性が女性を対等な存在として見るようになった」と「組織が活性化された」がともに22.0%である。



女性が活躍するために行っている取組内容別では、少数だが男性管理職に女性活用の重要性を啓発している事業所では、「特に目立った効果はなかった」以外の回答が多く、特に「女性従業員の仕事に対する意欲が向上した」と「男性が女性を対等な存在として見るようになった」がともに60.9%と多い。また、「女性従業員の仕事に対する意欲が向上した」は、女性の活用状況や活用の問題点の調査・分析の実施をしている事業所で63.3%、義務づけられた「両立支援措置」を上回る制度や、妊娠・出産等で退職した女性を対象に再就職制度、企画等の業務を行う職種で女性採用枠の増加、女性管理職候補者を対象とした研修の実施、性別評価がないよう人事考課基準を明確化、雑用等性別役割分担意識に基づく職場慣行の見直しをしている事業所では50%台と多い。

問4-3 <問4で「3. あまり進んでいない」「4. 進んでいない」と回答の事業所のみ>貴事業所の女性の活躍が進んでいないのはなぜだと思いますか。

全体では、「女性従業員が少ない、またはいないから」が 52.5%と多く、「女性の勤続年数が平均的に短いから」が 26.7%、「女性は家庭生活のために配置や時間外労働に制約があるから」が 25.0%である。

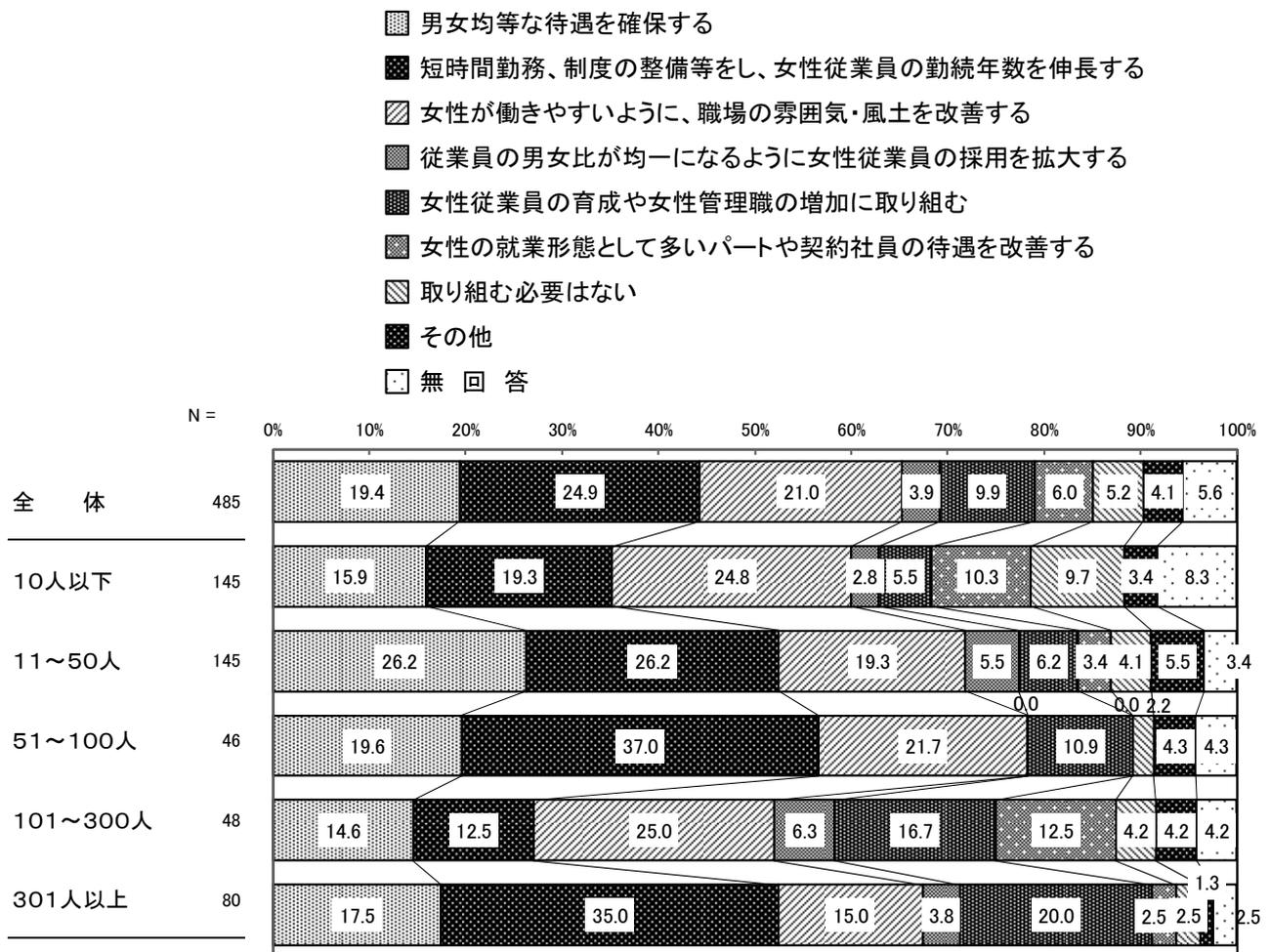


問5 ポジティブ・アクションを進めていくためには、特にどの項目に取り組むべきだと思いますか。

全体では、「短時間勤務、制度の整備等をし、女性従業員の勤続年数を伸長する」が24.9%と多く、「女性が働きやすいように、職場の雰囲気・風土を改善する」が21.0%、「男女均等な待遇を確保する」が19.4%、「女性従業員の育成や女性管理職の増加に取り組む」が9.9%、「女性の就業形態として多いパートや契約社員の待遇を改善する」が6.0%、「取り組む必要はない」が5.2%、「従業員の男女比が均一になるように女性従業員の採用を拡大する」が3.9%である。

従業員数別では、51～100人で「短時間勤務、制度の整備等をし、女性従業員の勤続年数を伸長する」が37.0%、301人以上で「女性従業員の育成や女性管理職の増加に取り組む」が20.0%と、他の従業員数規模より多くなっている。

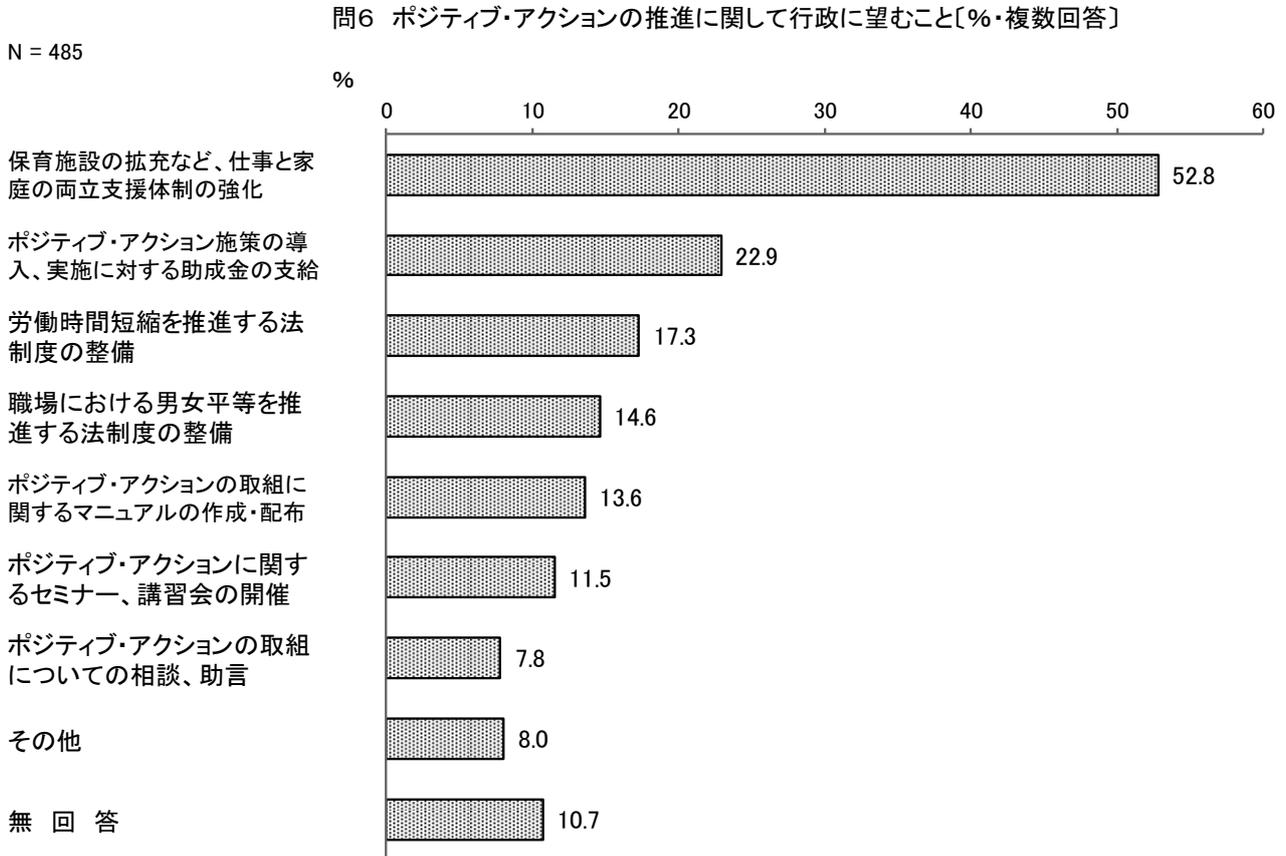
問5 ポジティブ・アクションを進めるために取り組むべきこと〔%〕



女性が活躍するための取組が進んでいるか別では、進んでいる事業所で「短時間勤、制度の整備等をし、女性従業員の勤続年数を伸長する」が37.4%と多い。

問6 貴事業所がポジティブ・アクションの推進に関して、行政に望むことは何ですか。

全体では、「保育施設の拡充など、仕事と家庭の両立支援体制の強化」が 52.8%と多く、「ポジティブ・アクション施策の導入、実施に対する助成金の支給」が 22.9%、「労働時間短縮を推進する法制度の整備」が 17.3%である。



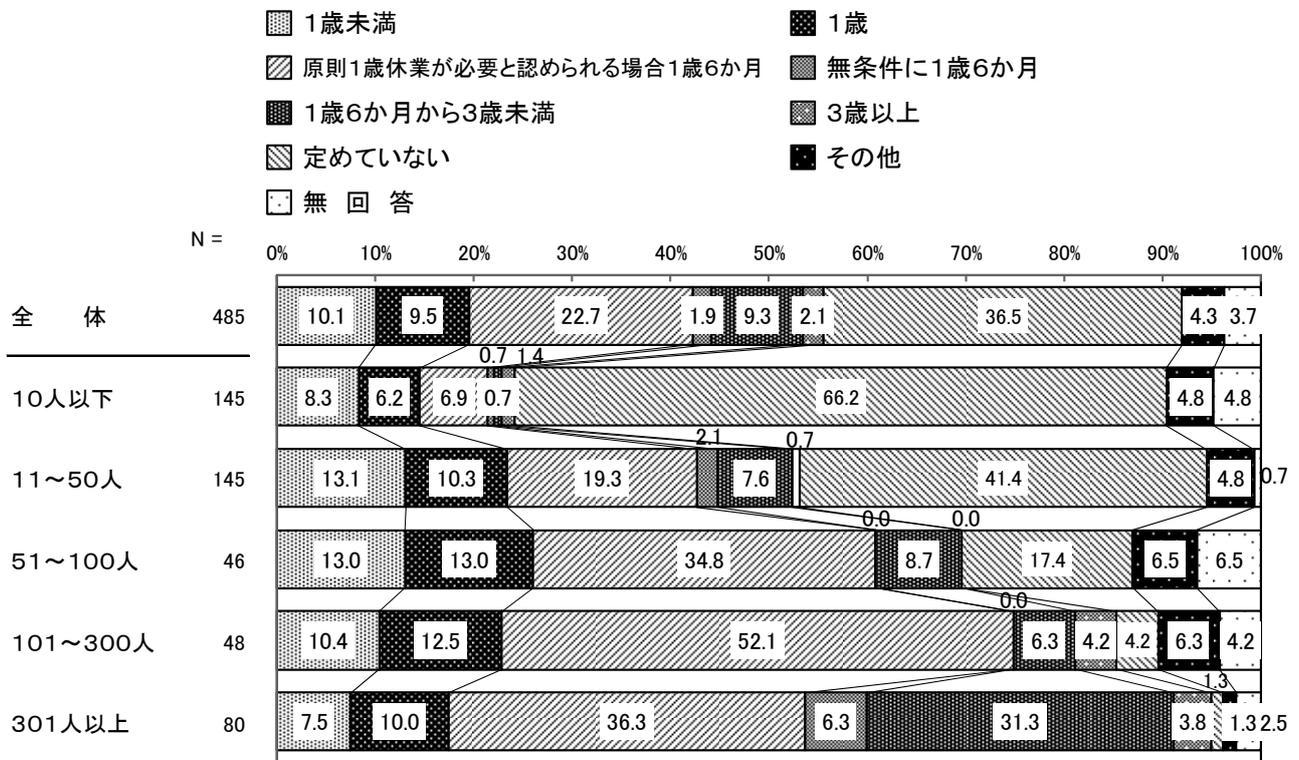
3-3 育児・介護支援制度

問7 貴事業所では、子どもが何歳になるまで育児休業を取得できますか。

全体では、「定めていない」が36.5%と多く、「原則1歳で休業が必要と認められる場合1歳6か月」が22.7%、「1歳未満」が10.1%、「1歳」が9.5%、「1歳6か月から3歳未満」が9.3%、「3歳以上」が2.1%、「無条件に1歳6か月」が1.9%である。

従業員数別では、10人以下で「定めていない」が66.2%と多く、「原則1歳で休業が必要と認められる場合1歳6か月」は6.9%と少ない。101~300人で「原則1歳で休業が必要と認められる場合1歳6か月」が52.1%、301人以上で「1歳6か月から3歳未満」が31.3%と、他の従業員数規模より多くなっている。

問7 育児休業が取得できる子どもの年齢〔%〕

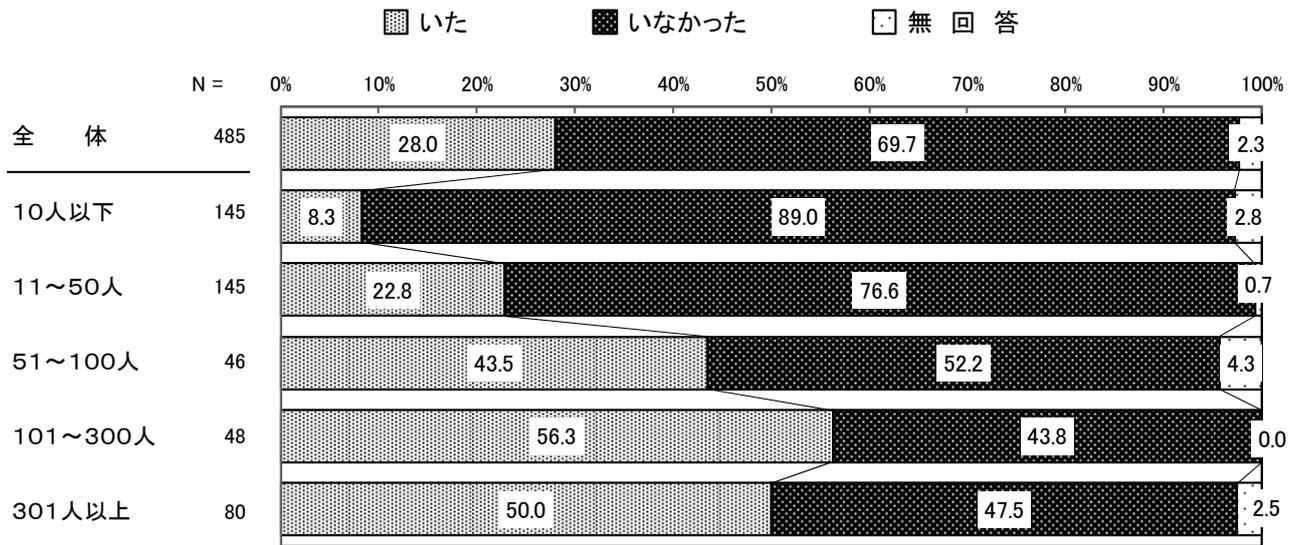


問8 貴事業所では、平成27年4月1日から平成28年3月31日の間に出生した従業員（男性の場合は配偶者が出生した者）はいましたか。

全体では、「いなかった」が69.7%と多く、「いた」が28.0%である。

従業員数別では、従業員数が多くなると増える傾向が見られ、101人以上で「いた」が半数を超えている。10人以下では「いなかった」が89.0%と多くを占めている。

問8 平成27年4月1日～28年3月31日の間に出生した従業員[%]

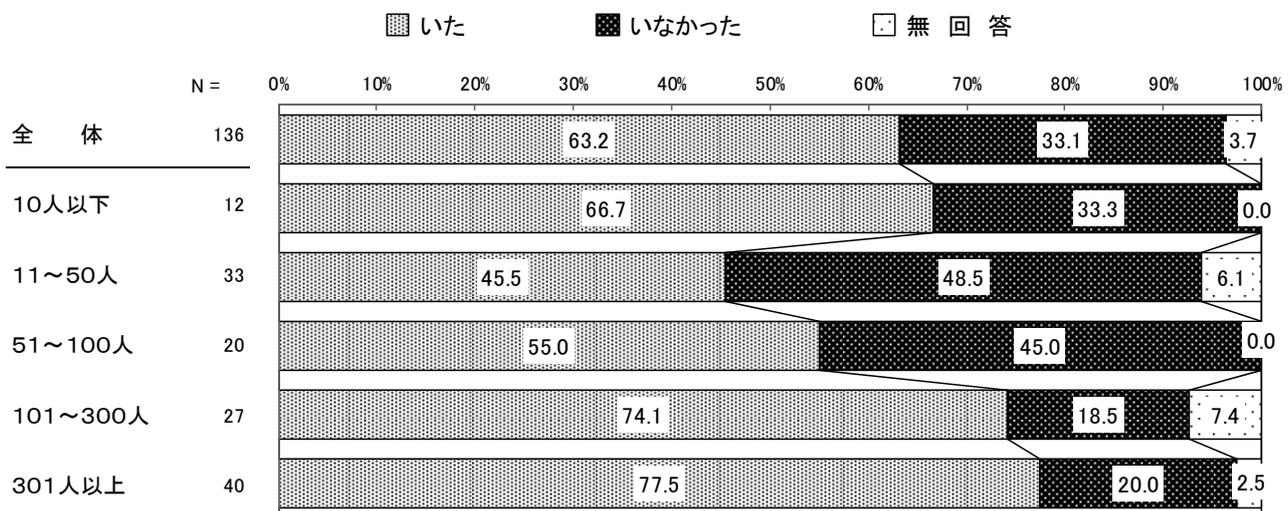


問8-1 <問8で「1. いた」と回答の事業所のみ>そのうち平成28年6月1日までに育児休業を開始した人（育児休業開始予定の申し出をしている者を含む）はいましたか。

全体では、「いた」が63.2%、「いなかった」が33.1%である。

従業員数別では、11～50人で「いた」が45.5%と少なく、301人以上で「いた」が77.5%と多くを占めている。

問8-1 平成28年6月1日までに育児休業を開始した人[%]



問8-2<問8及び問8-1で「1. いた」と回答の事業所のみ>女性、男性それぞれ何人いましたか。

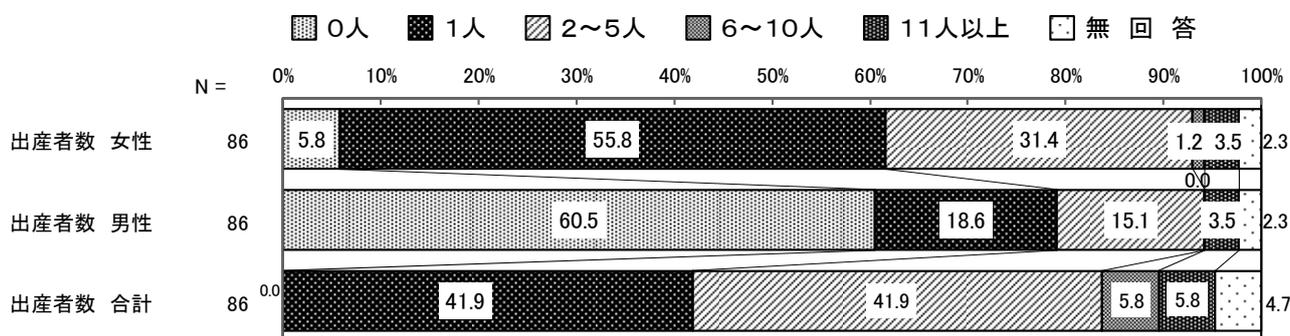
出産者（男性の場合は配偶者が出産した者）がいた事業所における平均出産者数は、女性で2.2人、男性で4.5人、全体では2.9人である。

出産者数（男性の場合は配偶者が出産した者）の平均人数（出産者が1人以上いる事業所）

出産者数 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	女性 2.2 人	男性 4.5 人	全体 2.9 人
うち平成28年6月1日までの間に育児休業を開始した人数（開始予定の申し出を含む）	うち 2.2 人	うち 1.0 人	うち 2.1 人
うち係長相当職以上	うち 1.6 人	うち 1.0 人	うち 1.4 人

出産者数（男性の場合は配偶者が出産した者）は、「0人」が女性で5.8%、男性で60.5%となっている。「1人」は女性で55.8%と半数を超え、男性で18.6%である。出産者数の合計では、「1人」と「2～5人」がともに41.9%となっている。

問8-2 出産者数内訳



出産者のいた事業所（女性従業員）

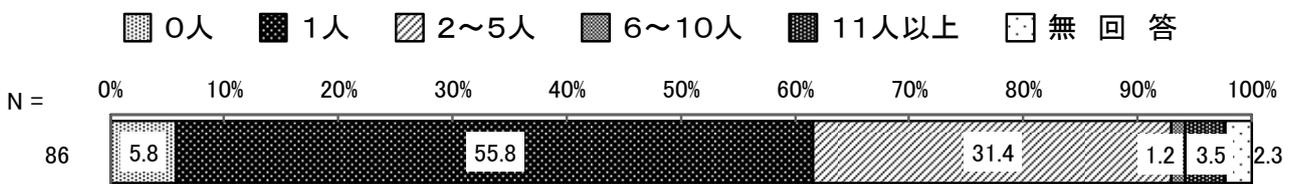
女性従業員で出産者のいた事業所は91.9%で、「1人」が55.8%と多く、「2～5人」が31.4%、「0人」が5.8%、「11人以上」が3.5%、「6～10人」が1.2%である。

そのうち育児休業を開始した女性従業員がいた事業所は86.1%で、「1人」が53.5%と多く、「2～5人」が29.1%、「0人」が11.6%、「11人以上」が3.5%、「6～10人」の回答はない。

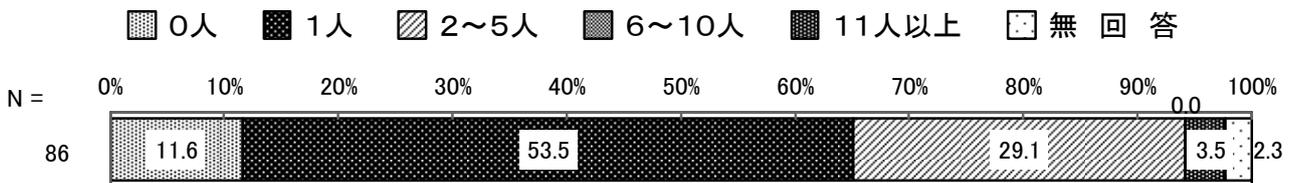
育児休業取得者のうち係長相当職以上の女性従業員がいた事業所は5.8%で、「0人」が91.9%と大半を占め、「1人」が4.7%、「2～5人」が1.2%、「6～10人」、「11人以上」の回答はない。

育児休業取得率（育児休業取得者数÷出産者数）は、93.2%である。

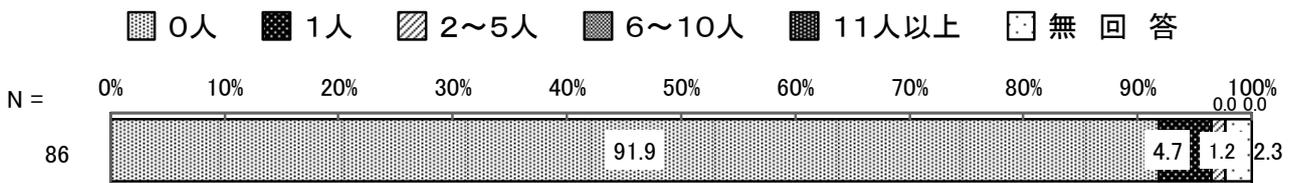
問8-2 出産者数 女性[%]



問8-2 うち育児休業を開始した人数 女性[%]



問8-2 うち係長相当職以上 女性[%]



女性従業員の育児休業取得率

	女性従業員
出産者数	176人
育児休業取得者数	164人
育児休業取得率	93.2%

出産者のいた事業所（男性従業員）

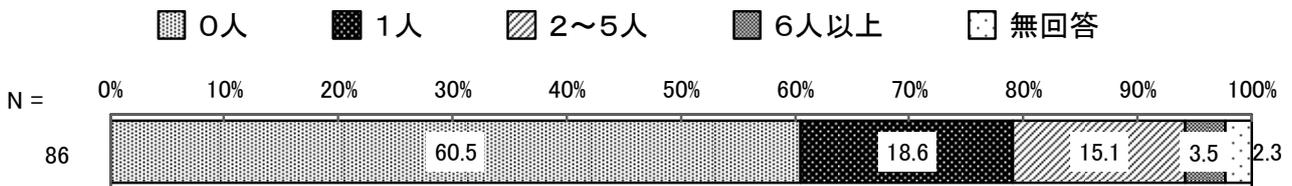
男性従業員で出産者（配偶者が出産した者）のいた事業所は37.2%で、「0人」が60.5%と多く、「1人」が18.6%、「2～5人」が15.1%、「6人以上」が3.5%である。

そのうち育児休業を開始した男性従業員がいた事業所は8.2%で、「0人」が89.5%と大半を占め、「1人」が8.1%、「2～5人」、「6人以上」の回答はない。

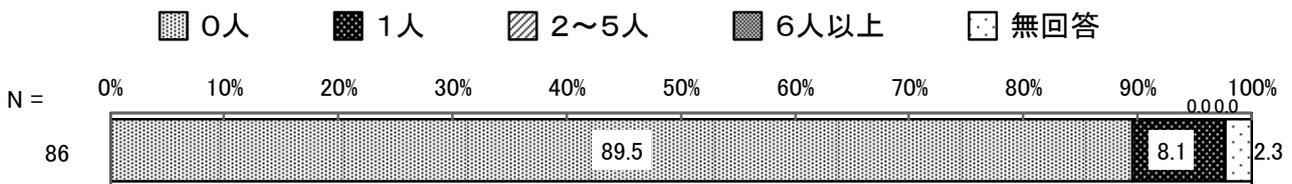
育児休業取得者のうち係長相当職以上の男性従業員がいた事業所は3.5%で、「0人」が94.2%と大半を占め、「1人」が2.3%、「2～5人」が1.2%、「6人以上」の回答はない。

育児休業取得率（育児休業取得者数÷出産者数）は、4.8%である。

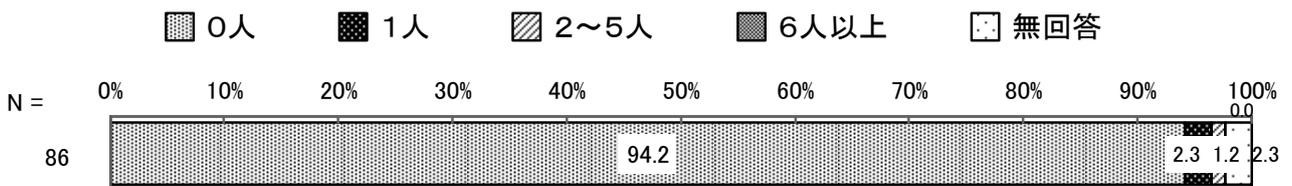
問8-2 出産者数 男性[%]



問8-2 うち育児休業を開始した人数 男性[%]



問8-2 うち係長相当職以上 男性[%]



男性従業員の育児休業取得率

男性従業員 (配偶者が出産した者)	
出産者数	145人
育児休業取得者数	7人
育児休業取得率	4.8%

出産者のいた事業所（全体）

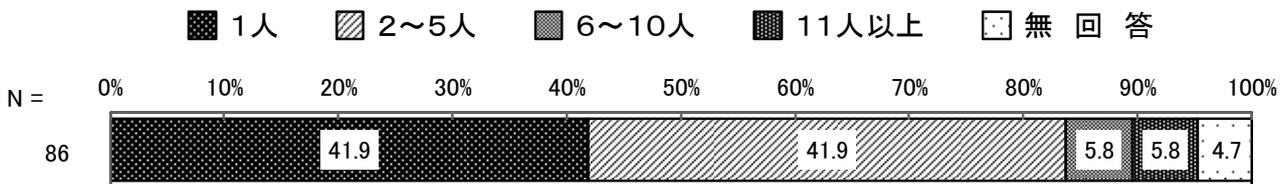
出産者のいた事業所では、「1人」と「2～5人」がともに41.9%、「6～10人」と「11人以上」がともに5.8%である。

そのうち育児休業を開始した従業員がいた事業所は88.4%で、「1人」が53.5%と多く、「2～5人」が31.4%、「0人」が9.3%、「11人以上」が3.5%、「6～10人」の回答はない。

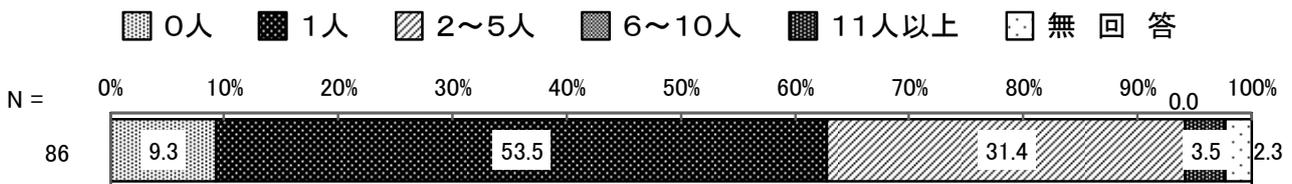
育児休業取得者のうち係長相当職以上の従業員がいた事業所は9.3%で、「0人」が88.4%と多く、「1人」が7.0%、「2～5人」が2.3%、「6～10人」と「11人以上」の回答はない。

育児休業取得率（育児休業取得者数÷出産者数）は、53.3%である。

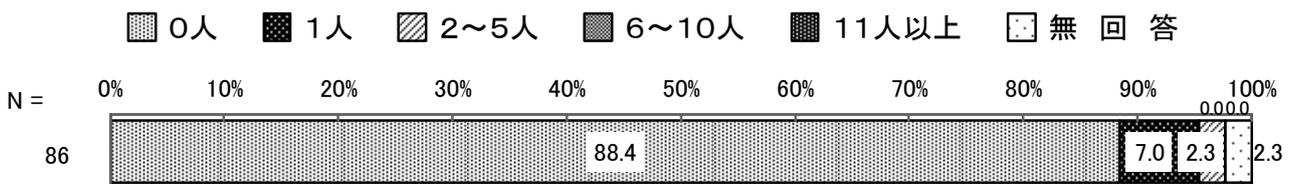
問8-2 出産者数 合計[%]



問8-2 うち育児休業開始した人数 合計[%]



問8-2 うち係長相当職以上 合計[%]



従業員全体の育児休業取得率

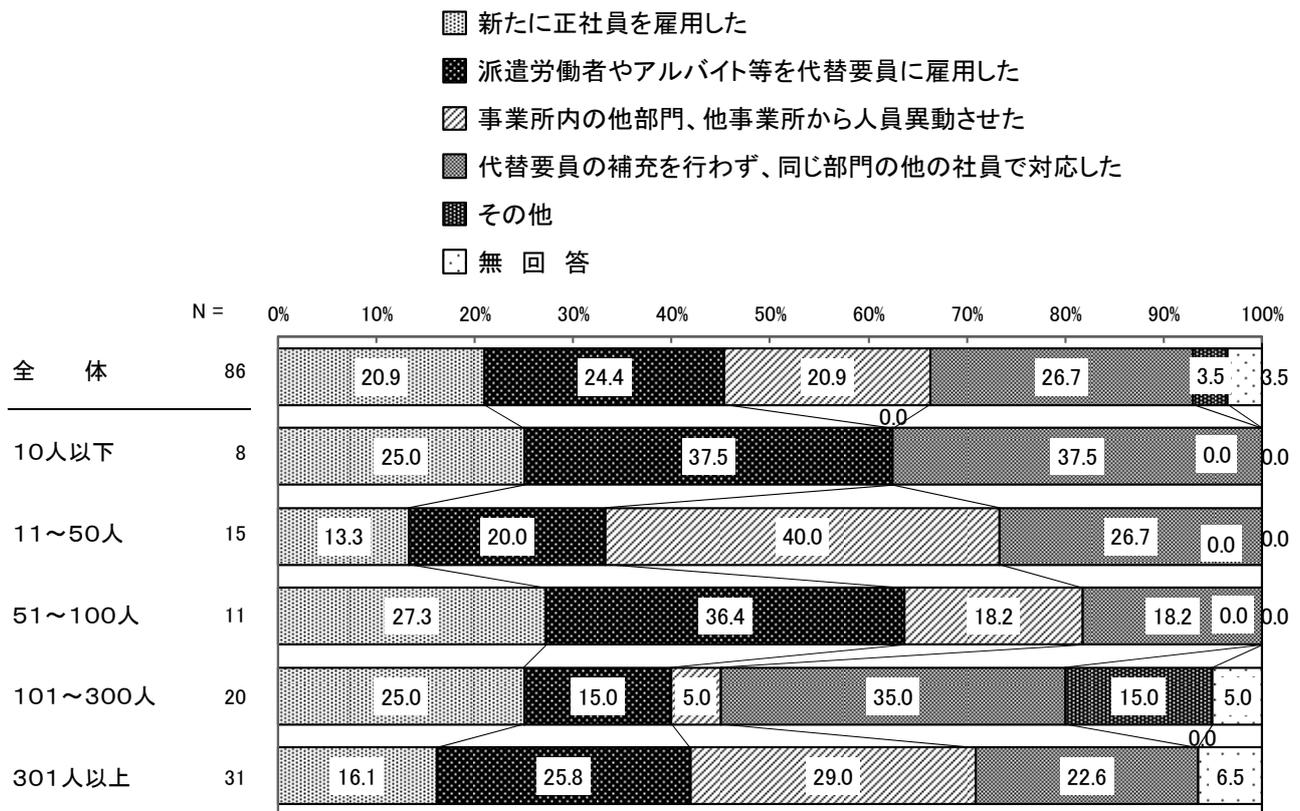
	従業員全体
出産者数	321人
育児休業取得者数	171人
育児休業取得率	53.3%

問8-3 <問8-1で「1. いた」と回答の事業所のみ> 育児休業取得者がいた場合、その者の業務に関して、貴事業所ではどのように対応しましたか。

全体では、「代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した」が 26.7%、「派遣労働者やアルバイト等を代替要員に雇用した」が 24.4%、「新たに正社員を雇用した」が 20.9%、「事業所内の他部門、他事業所から人員異動させた」が 20.9%である。

従業員数別では、10人以下で「派遣労働者やアルバイト等を代替要員に雇用した」と「代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した」がともに 37.5%と多い。11～50人では「事業所内の他部門、他事業所から人員異動させた」が 40.0%と多くなっている。

問8-3 育児休業者の業務に関する対応[%]



業種別では、「代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した」は、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業などで少数であるが割合が 50～60%台と多い。医療、福祉では、「新たに正職員を雇用した」、「派遣労働者やアルバイト等を代替要員に雇用した」が多い。

経営形態別では、少数だが個人経営の事業所で、「派遣労働者やアルバイト等を代替要員に雇用した」が 66.7%と多い。

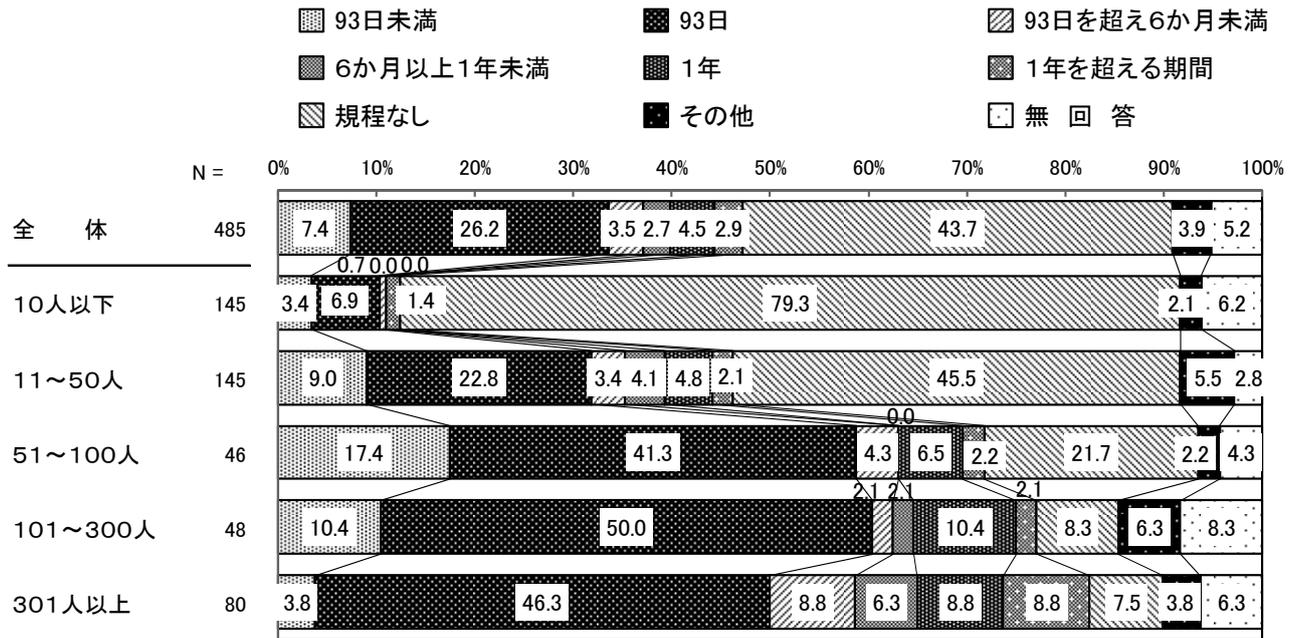
ワーク・ライフ・バランスの認識度別では、よく知っていた事業所で「事業所内の他部門、他事業所から人員異動させた」が 31.8%と多い。

問9 貴事業所では、最長でどの程度の期間、介護休業を取得することができますか。

全体では、「規定なし」が43.7%と多く、「93日」が26.2%、「93日未満」が7.4%、「1年」が4.5%、「93日を超え6か月未満」が3.5%、「1年を超える期間」が2.9%、「6か月以上1年未満」が2.7%である。

従業員数別では、10人以下で「規程なし」が79.3%と多くを占め、従業員数が多くなると減っている。51～100人で「93日未満」が17.4%と、他の従業員数規模より多く、101～300人で「93日」が50.0%と多くなっている。

問9 最長の介護休業取得期間[%]



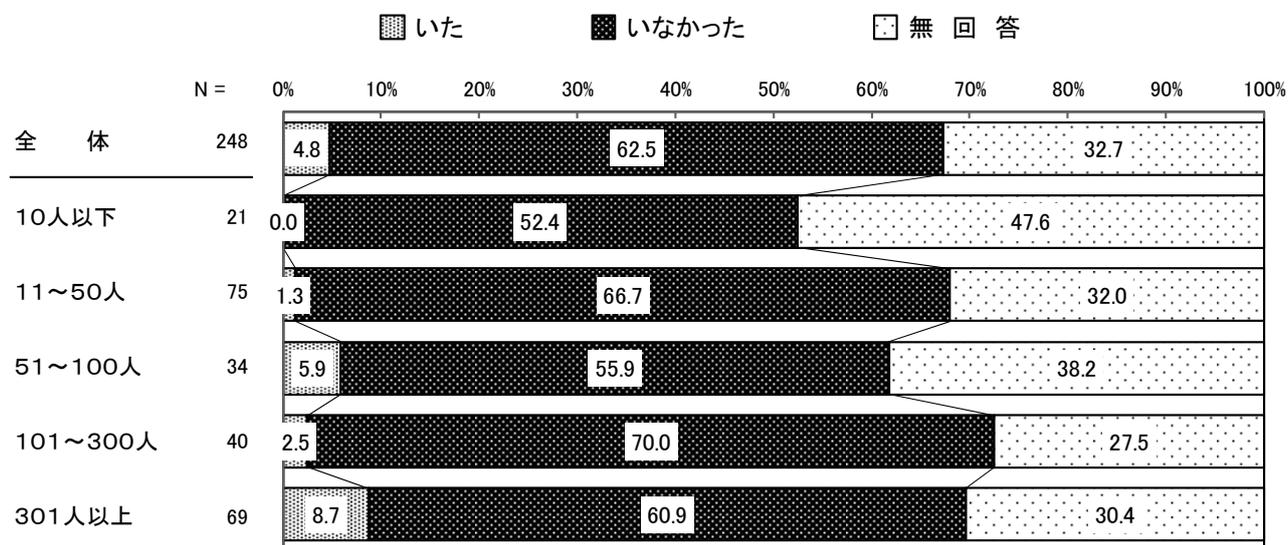
平成27年4月1日～平成28年3月31日の間の介護休業取得者の有無別では、いた事業所は少数ではあるが、「1年を超える期間」の規定の事業所もみられる。

問9-1 <問9で「7. 規程なし」以外を回答の事業所のみ> 貴事業所では、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に、介護休業を取得した従業員はいましたか。

全体では、「いなかった」が62.5%と多く、「いた」が4.8%である。

従業員数別では、10人以下で「いた」の回答はなく、301人以上で「いた」が8.7%である。

問9-1 平成27年4月1日～28年3月31日の間の介護休業取得者〔%〕



問9-2 <問9-1で「1. いた」と回答の事業所のみ>女性・男性それぞれ何人いましたか。

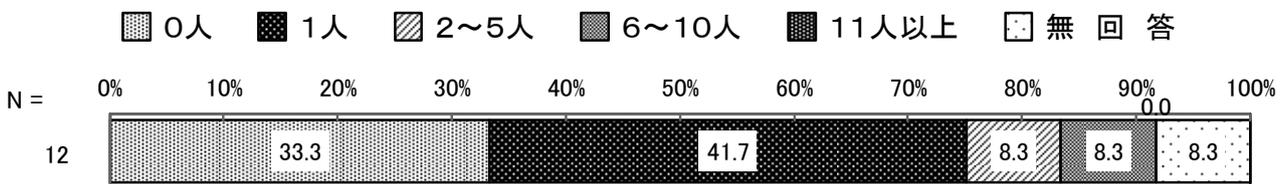
介護休業取得者がいた事業所における平均人数は、女性で2.0人、男性で1.0人、全体で1.8人である。

介護休業取得者の平均人数（介護休業取得者が1人以上いる事業所）

介護休業取得者数 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	女性 2.0 人	男性 1.0 人	全体 1.8 人
--	----------	----------	----------

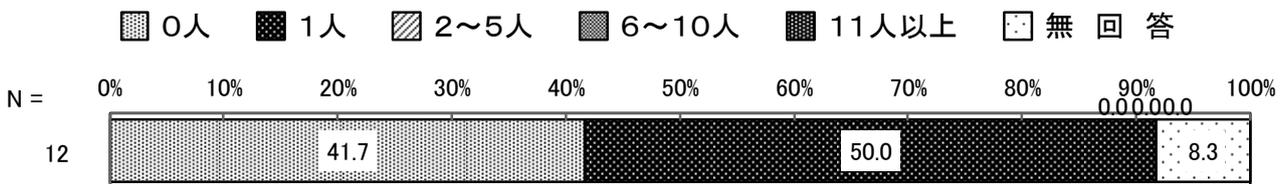
女性の介護休業取得者数は、「1人」が41.7%と多く、「0人」が33.3%、「2～5人」、「6～10人」がともに8.3%である。

問9-2 介護休業取得者 女性[%]



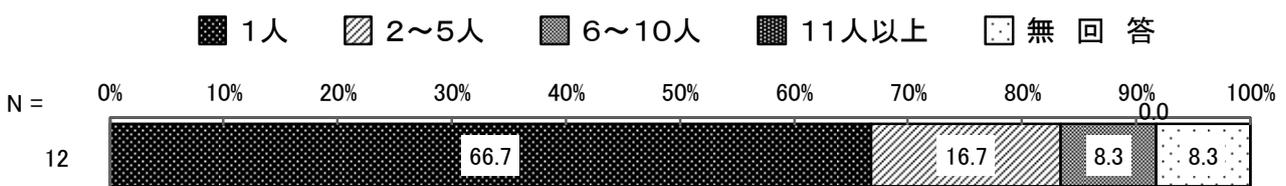
男性の介護休業取得者数は、「1人」が50.0%、「0人」が41.7%である。

問9-2 介護休業取得者 男性[%]



介護休業取得者の合計は、「1人」が66.7%と多く、「2～5人」が16.7%、「6～10人」が8.3%で続いている。

問9-2 介護休業取得者 合計[%]



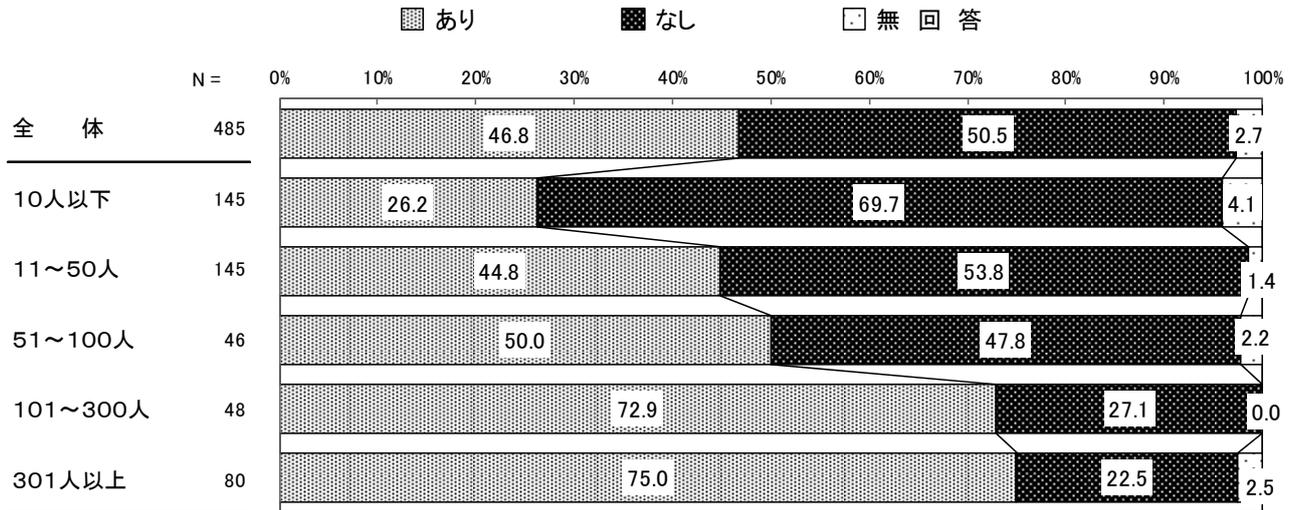
問10 子どもが病気・ケガをしたときに休める看護休暇制度はありますか。

① 看護休暇制度

全体では、「なし」が50.5%と多く、「あり」が46.8%である。

従業員数別では、10人以下で「なし」が69.7%と多くを占め、従業員数が多くなると「あり」が増え、301人以上で75.0%である。

問10 ①看護休暇制度[%]



業種別では、「なし」は、学术研究、専門・技術サービス業で80.0%、不動産業、物品賃貸業で72.2%、製造業で66.7%と多い。

ワーク・ライフ・バランスの認識度別では、まったく知らなかった事業所で「なし」が70.0%と多い。

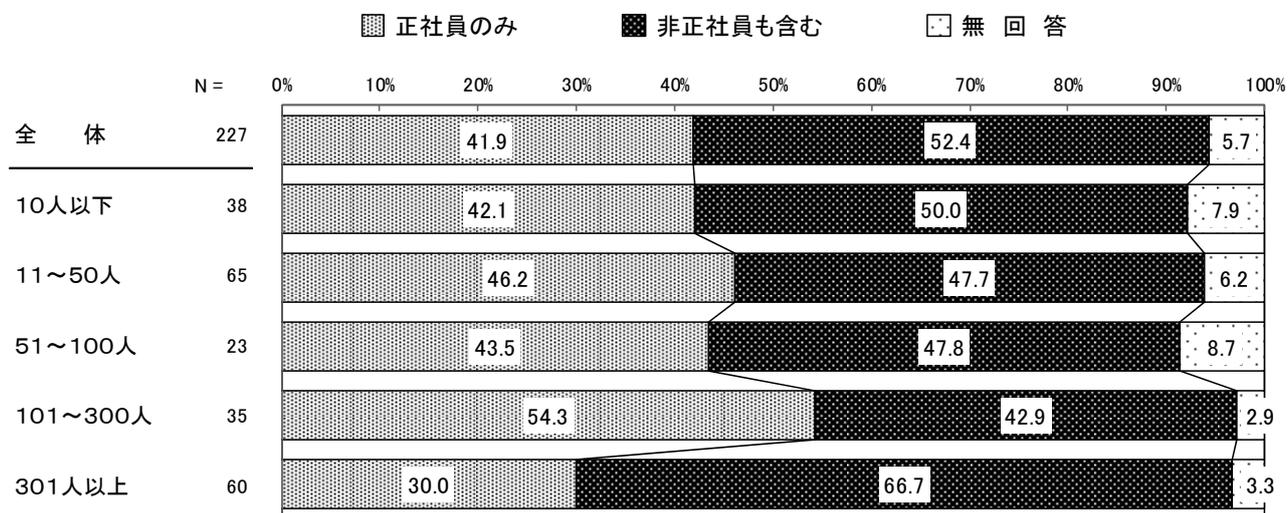
ワーク・ライフ・バランスに対する現状別では、取り組んでいる事業所(「既に十分に取り組んでいる」、「取り組んでいるが不十分」)では、「あり」が60%を超えて多い。

② 対象者

全体では、「非正社員も含む」が52.4%と多く、「正社員のみ」が41.9%である。

従業員数別では、101～300人で「正社員のみ」が54.3%、301人以上で「非正社員も含む」が66.7%と多くなっている。

問10 ②対象者[%]



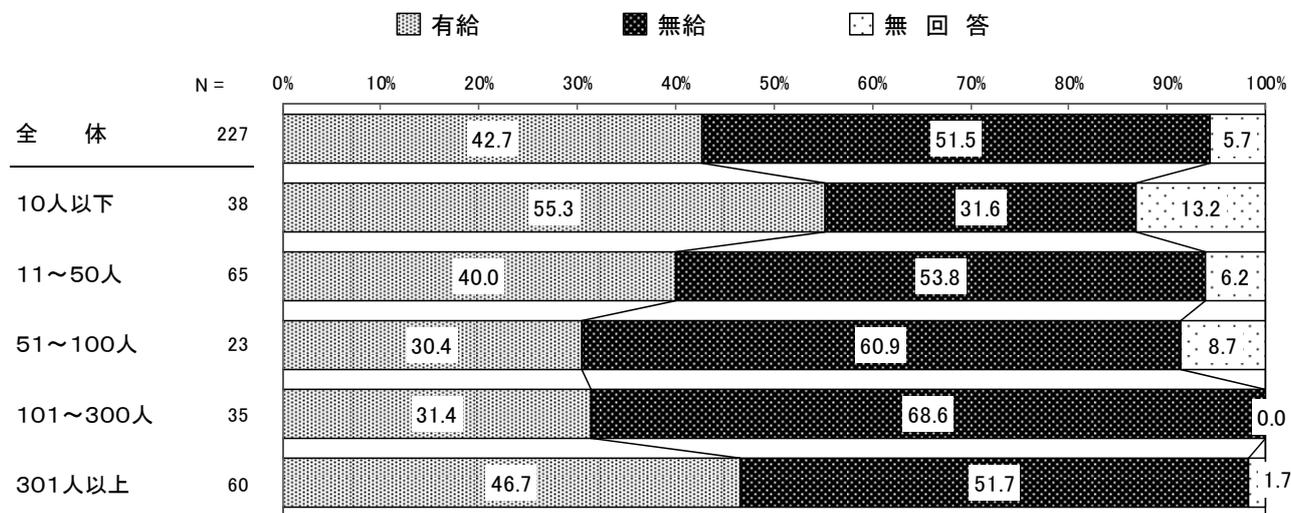
ワーク・ライフ・バランスに対する現状別では、取り組んでいるが不十分という事業所で「正社員のみ」が54.8%と多い。

③ 給与の支給の有無

全体では、「無給」が51.5%と多く、「有給」が42.7%である。

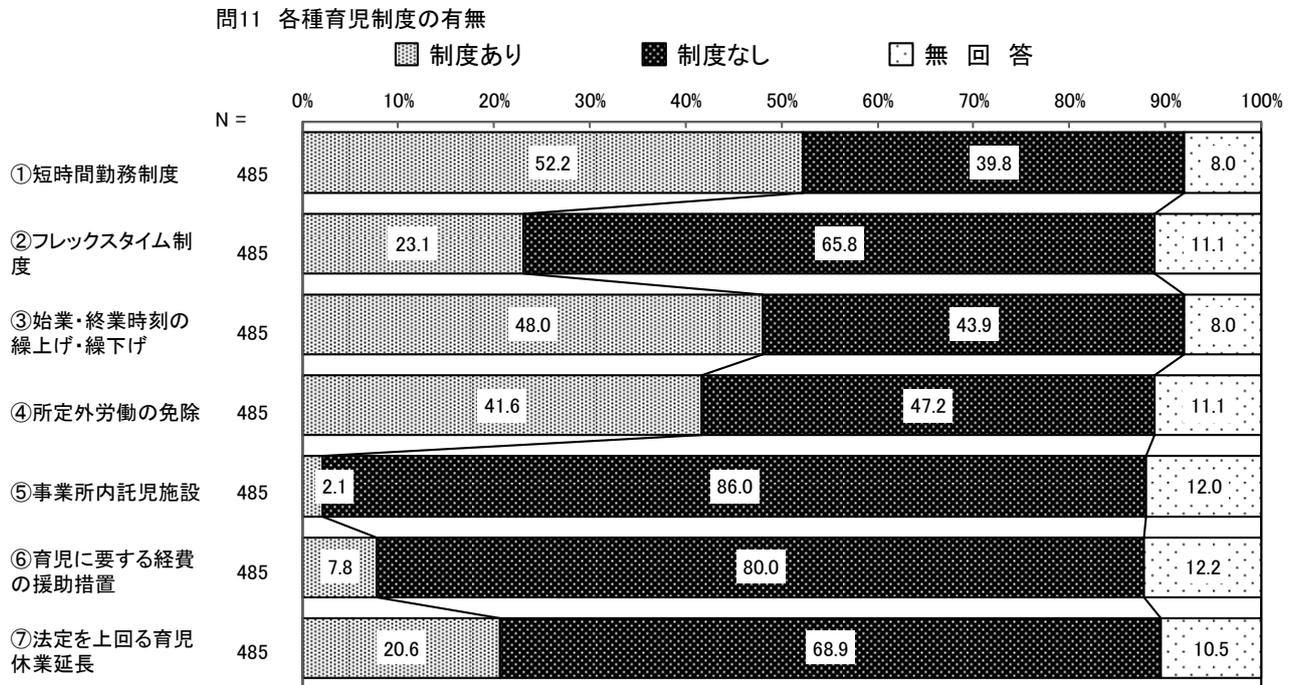
従業員数別では、「有給」が10人以下で55.3%と多く、51～300人では30%程度と少ない。

問10 ③給与の支給の有無[%]



問11 働きながら育児を行っている従業員に対し、下記の制度はありますか。

各種育児制度の有無では、「制度あり」が①短時間勤務制度が52.2%と最も多く、③始業・終業時刻の繰上げ・繰下げと④所定外労働の免除がともに40%を超えて多い。

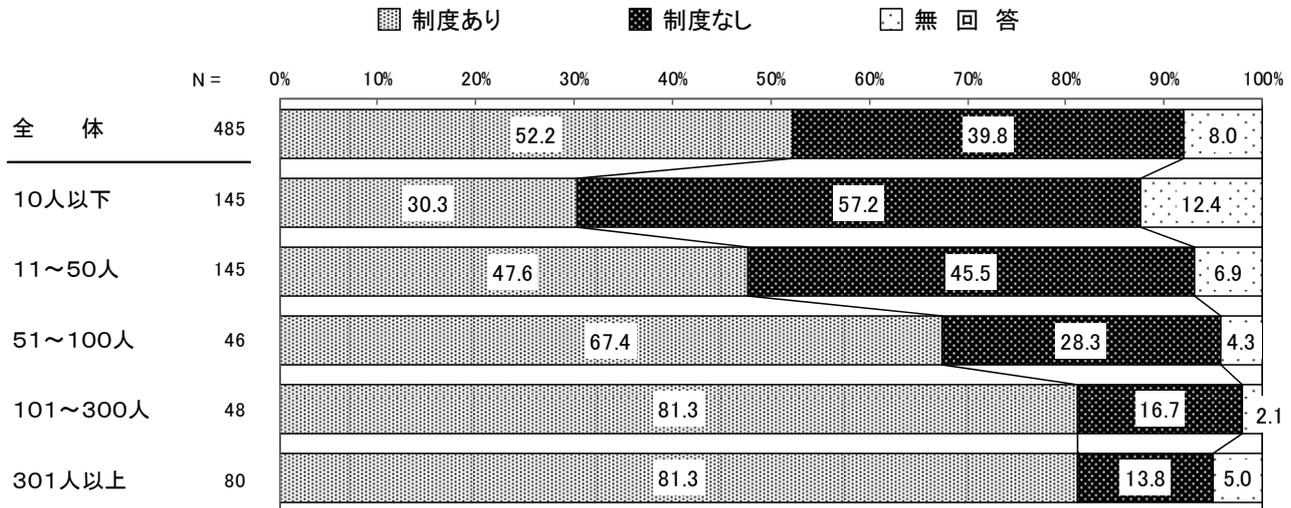


① 短時間勤務制度

全体では、「制度あり」が52.2%と多く、「制度なし」が39.8%である。

従業員数別では、10人以下で「制度あり」が30.3%で、従業員数が多くなると増え、101～300人と301人以上でともに81.3%と多くを占めている。

問11 育児制度①短時間勤務制度〔%〕



女性が活躍するための取組が進んでいるか別では、「制度あり」は進んでいるという事業所で64.8%、ある程度進んでいるという事業所で63.3%と多く、進んでいないという事業所で少なくなっている。

平成28年6月1日までの間に育児休業を開始した人の有無別では、取得者がいなかった事業所で「制度なし」が28.9%と多い。

従業員に対する両立支援制度の今後の意向別では、問題があるので見直したいという事業所で、「制度なし」が84.8%と多い。

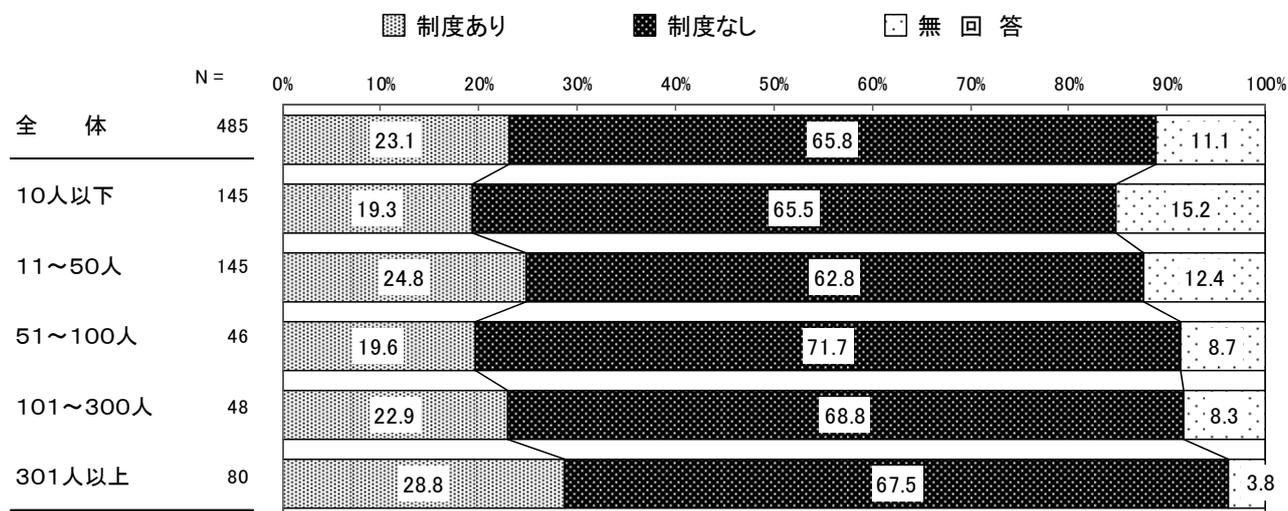
ワーク・ライフ・バランスの認識度別では、よく知っていた事業所では「制度あり」が79.7%と多く、認識度が低くなるとともに、「制度なし」が多くなっている。

ワーク・ライフ・バランスに対する現状別では、取り組んでいる事業所(既に十分に取り組んでいる、取り組んでいるが不十分)では、「制度あり」が70%台と多く、取組状況が低下するとともに「制度なし」が多くなっている。

② フレックスタイム制度

全体では、「制度なし」が65.8%と多く、「制度あり」が23.1%である。
従業員数別では、301人以上で「制度あり」が28.8%とやや多い

問11 育児制度②フレックスタイム制度[%]



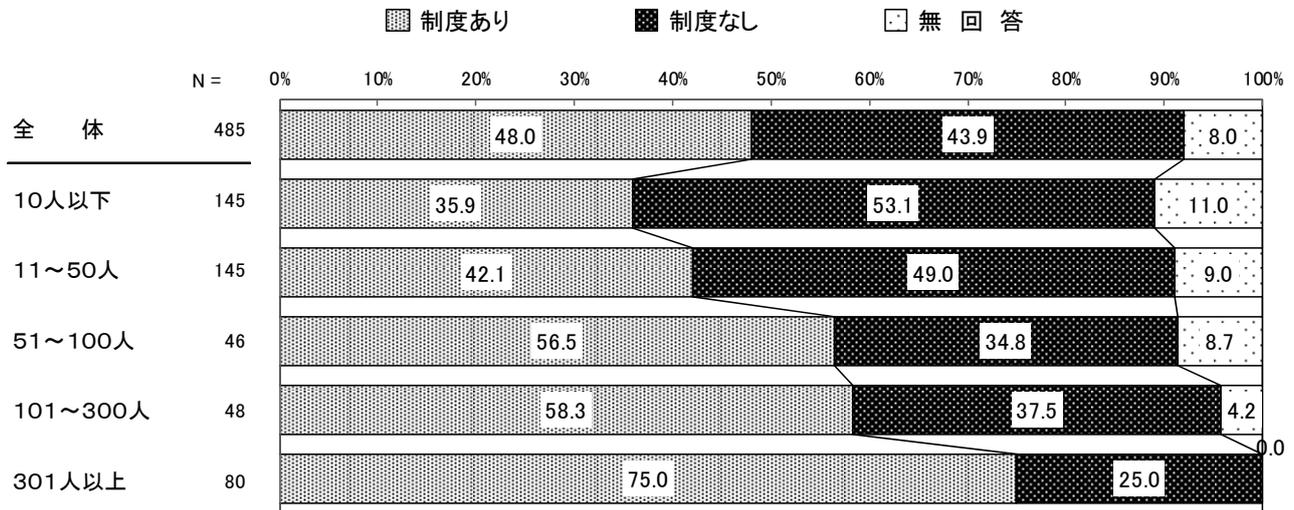
従業員に対する両立支援制度の今後の意向別では、問題があるので見直したいという事業所で「制度なし」が75.8%と多い。

③ 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

全体では、「制度あり」が48.0%と多く、「制度なし」が43.9%である。

従業員数別では、10人以下で「制度あり」が35.9%で、従業員数が多くなると増え、301人以上で75.0%と多くを占めている。

問11 育児制度③始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ〔%〕



従業員に対する両立支援制度の今後の意向別では、問題があるので見直したいという事業所で、「制度なし」が69.7%と多い。

ワーク・ライフ・バランスの認識度別では、よく知っていた事業所では「制度あり」が64.6%と多く、認識度が低くなるとともに、「制度なし」が多くなっている。

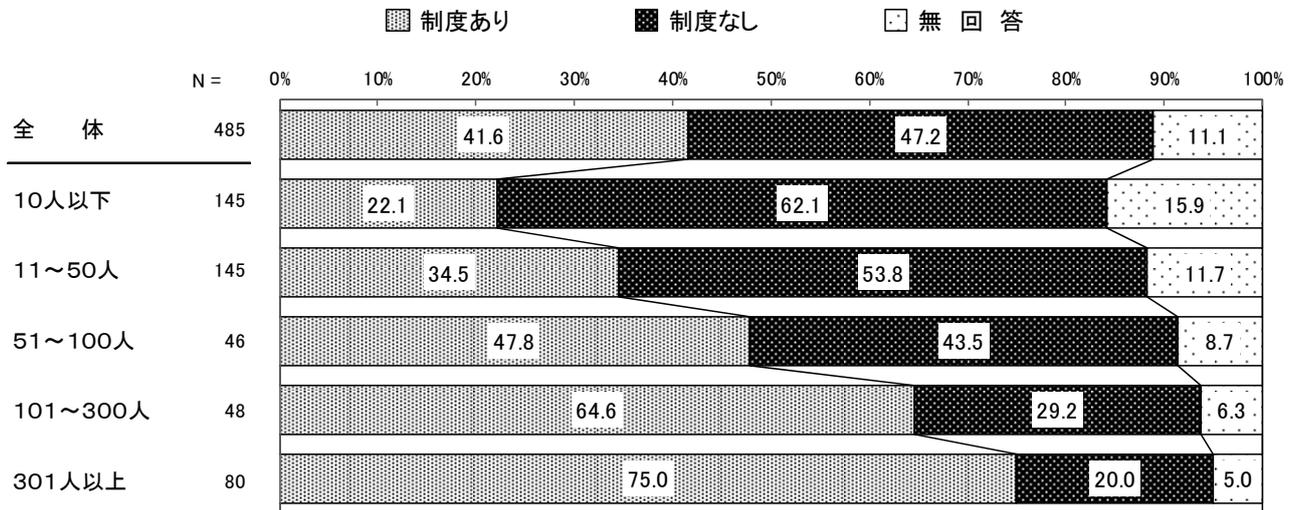
ワーク・ライフ・バランスに対する現状別では、取り組んでいる事業所(「既に十分に取り組んでいる」、「取り組んでいるが不十分」)では、「制度あり」が64~70%程度と多く、取組状況が低下するとともに「制度なし」が多くなっている。

④ 所定外労働の免除

全体では、「制度なし」が47.2%と多く、「制度あり」が41.6%である。

従業員数別では、10人以下で「制度あり」が22.1%で、従業員数が多くなると増え301人以上で75.0%と多くを占めている。

問11 育児制度④所定外労働の免除[%]



女性活躍が活躍するための取組が進んでいるか別では、取組状況別で、「制度あり」はある程度進んでいる事業で53.3%と多い。

従業員に対する両立支援制度の今後の意向別では、問題があるので見直したいという事業所で、「制度なし」が90.9%と多い。

ワーク・ライフ・バランスの認識度別では、よく知っていた事業所で「制度あり」が70.9%と多く、認識度が低くなるとともに、「制度なし」が多くなっている。

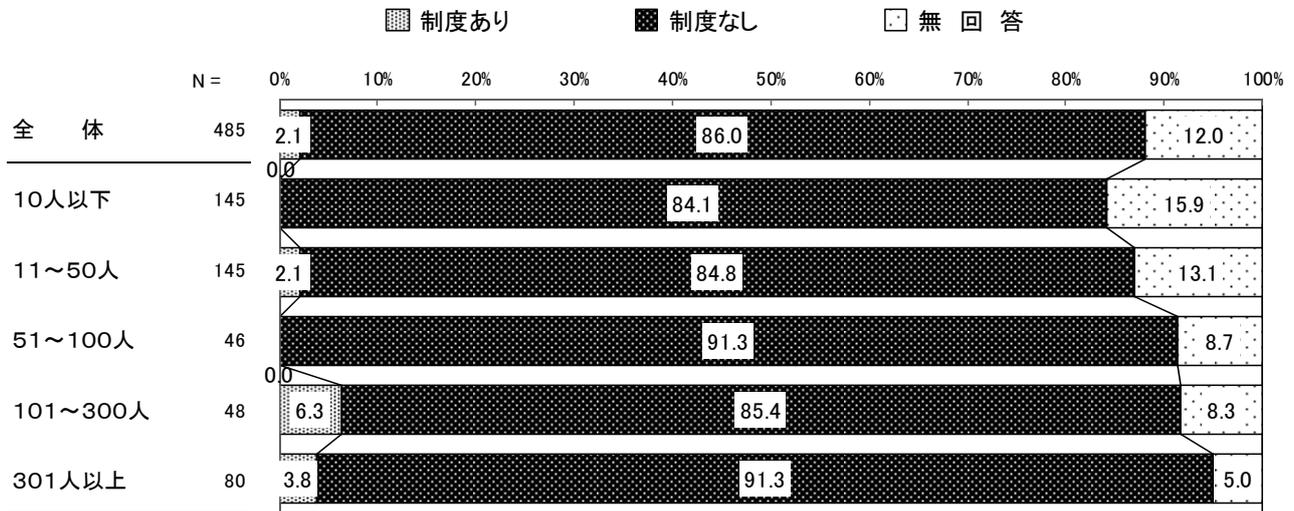
ワーク・ライフ・バランスに対する現状別では、取り組んでいる事業所(「既に十分に取り組んでいる」、「取り組んでいるが不十分」)で、「制度あり」が60%弱と多く、取組状況が低下するとともに「制度なし」が多くなっている。

⑤ 事業所内託児施設

全体では、「制度なし」が86.0%と多く、「制度あり」が2.1%である。

従業員数別では、101～300人で「制度あり」が6.3%と、他の従業員数規模よりやや多い。

問11 育児制度⑤事業所内託児施設[%]

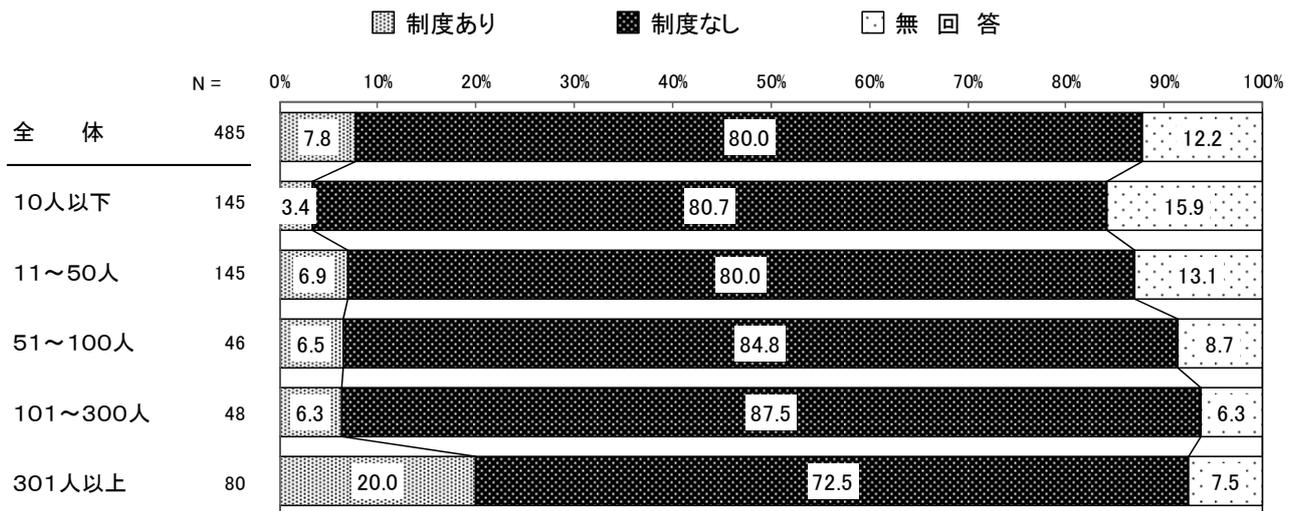


⑥ 育児に要する経費の援助措置

全体では、「制度なし」が80.0%と多く、「制度あり」が7.8%である。

従業員数別では、301人以上で「制度あり」が20.0%と多い。

問11 育児制度⑥育児に要する経費の援助措置[%]

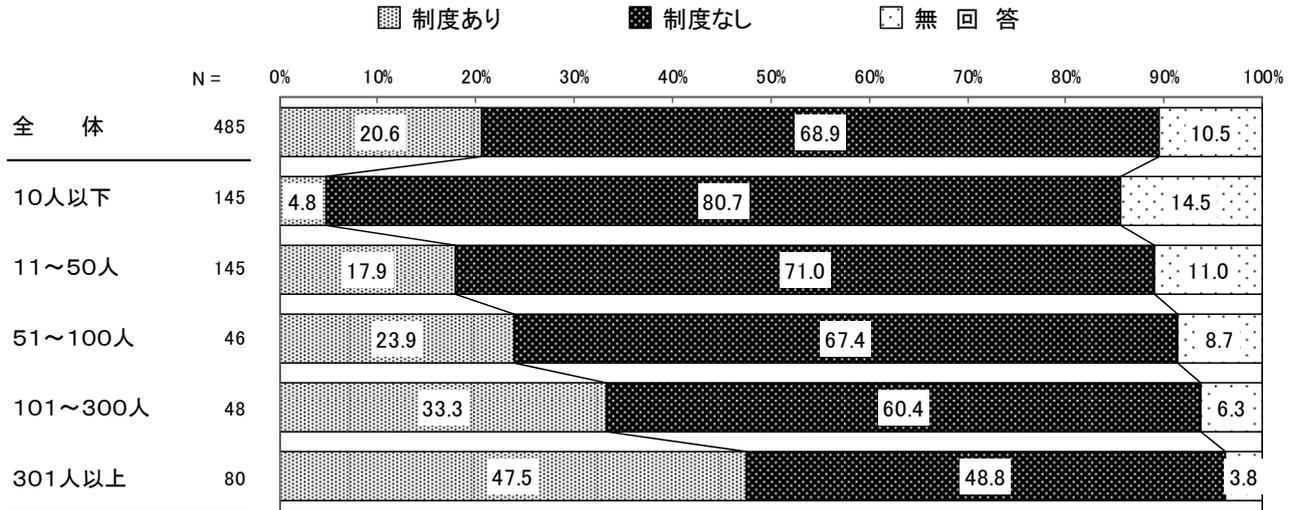


⑦ 法定を上回る育児休業延長(1歳以上または1歳6か月以上)

全体では、「制度なし」が68.9%と多く、「制度あり」が20.6%である。

従業員数別では、10人以下で「制度あり」が4.8%で、従業員数が多くなると増え、301人以上で47.5%である。

問11 育児制度⑦法定を上回る育児休業延長[%]



女性が活躍するための取組が進んでいるか別では、「制度あり」はある程度進んでいるという事業所で32.0%と多く、進んでいないという事業所では少なくなっている。

平成28年6月1日までの間に育児休業を開始した人の有無別では、取得者がいなかった事業所では、「制度なし」が70%近くとなっている。

従業員に対する両立支援制度の今後の意向別では、問題があるので見直したいという事業所で、「制度なし」が90%を超えて多い。

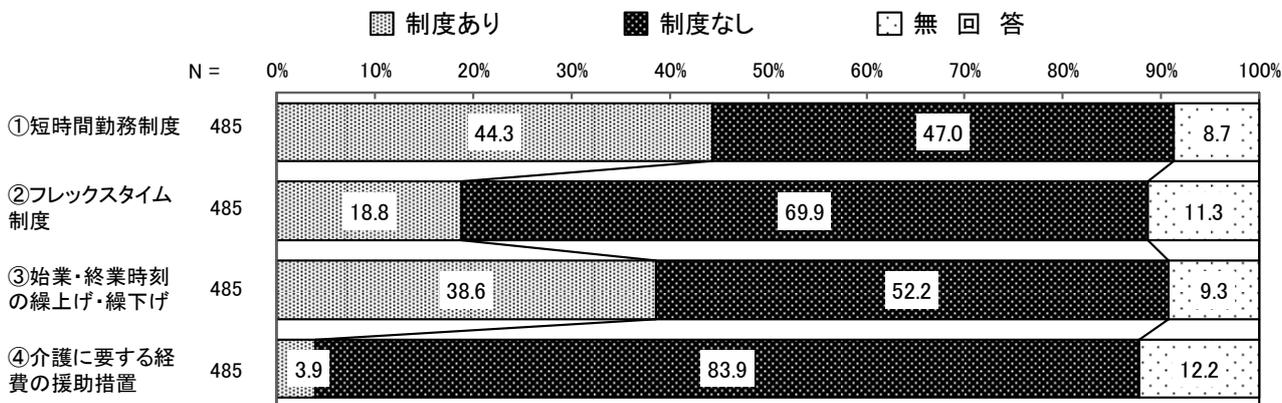
ワーク・ライフ・バランスの認識度別では、よく知っていた事業所は「制度あり」が45.6%と多い。

ワーク・ライフ・バランスに対する現状別では、取り組んでいる事業所(「既に十分に取り組んでいる」、「取り組んでいるが不十分」)では、「制度なし」が50%台と多く、取組状況が低下するとともに「制度なし」が多くなっている。

問12 働きながら介護を行っている従業員に対し、下記の制度はありますか。

各種介護制度の有無では、「制度なし」が④介護に要する経費の援助措置で83.9%と大半を占め、②フレックスタイム制度、③始業・終業時刻の繰上げ・繰下げで50~60%台と多くなっている。①短時間勤務制度で「制度あり」が44.3%と多くなっている。

問12 各種介護制度の有無

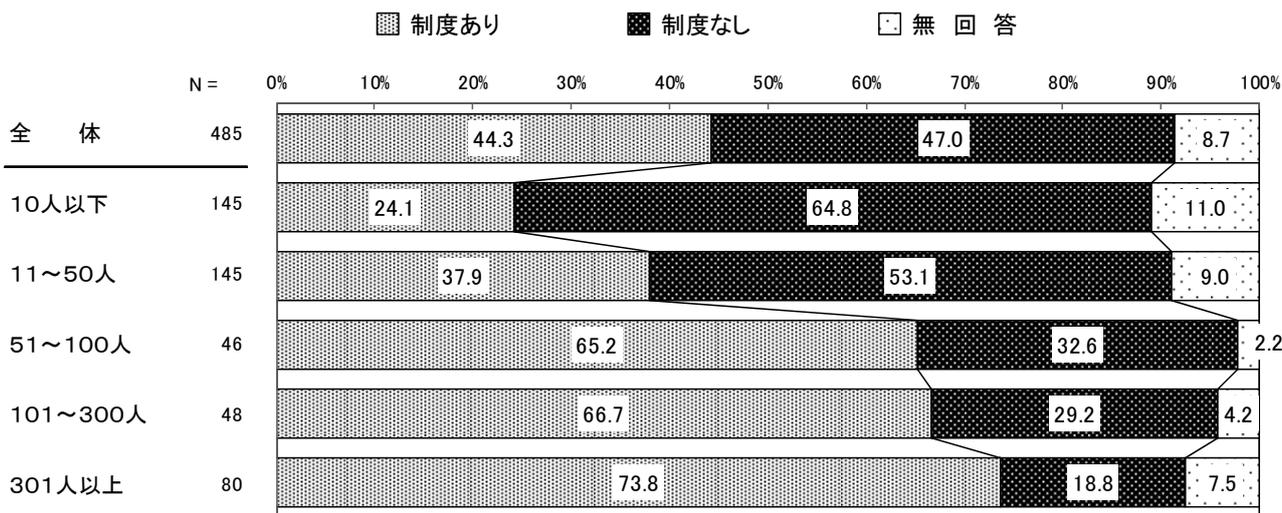


① 短時間勤務制度

全体では、「制度なし」が47.0%とやや多く、「制度あり」が44.3%である。

従業員数別では、10人以下で「制度あり」が24.1%で、従業員数が多くなると増え、301人以上で73.8%と多くを占めている。

問12 介護制度①短時間勤務制度[%]



女性が活躍するための取組が進んでいるか別では、「制度あり」は進んでいるという事業所（「進んでいる」、「ある程度進んでいる」）でもとに50%台と多く、進んでいないという事業所では少なくなっている。

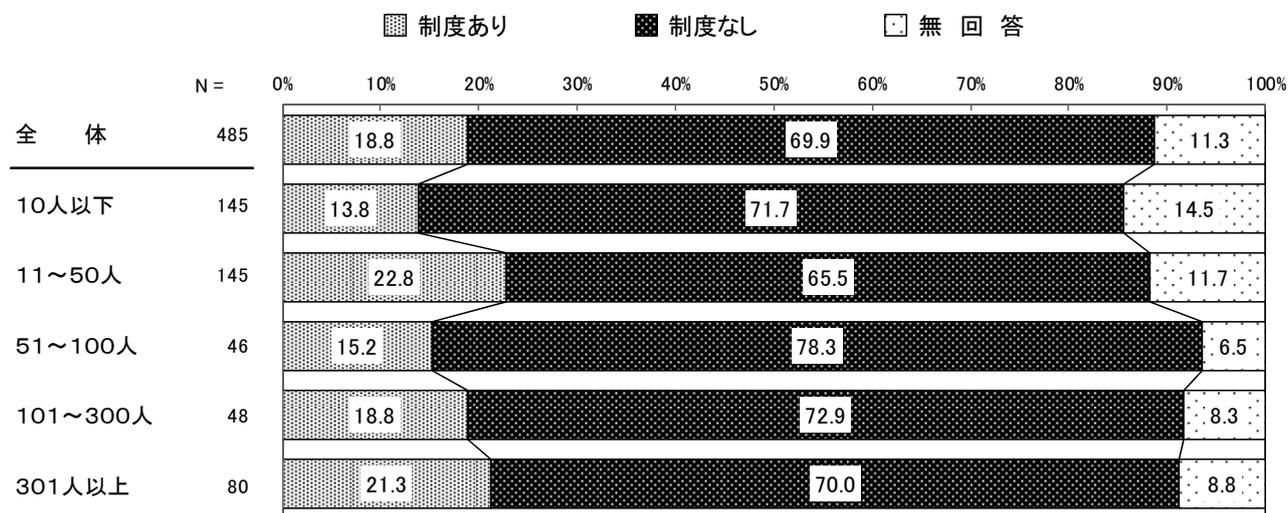
従業員に対する両立支援制度の今後の意向別では、問題があるので見直したいという事業所で「制度なし」が90%近い。

② フレックスタイム制度

全体では、「制度なし」が69.9%と多く、「制度あり」が18.8%である。

従業員数別では、11～50人で「制度あり」が22.8%と、他の従業員数規模よりやや多くなっている。

問12 介護制度②フレックスタイム制度[%]



従業員に対する両立支援制度の今後の意向別では、問題があるので見直したいという事業所で、「制度なし」が80%を超えて多い。

ワーク・ライフ・バランスの認識度別では、よく知っていた事業所は「制度あり」が34.2%と多い。

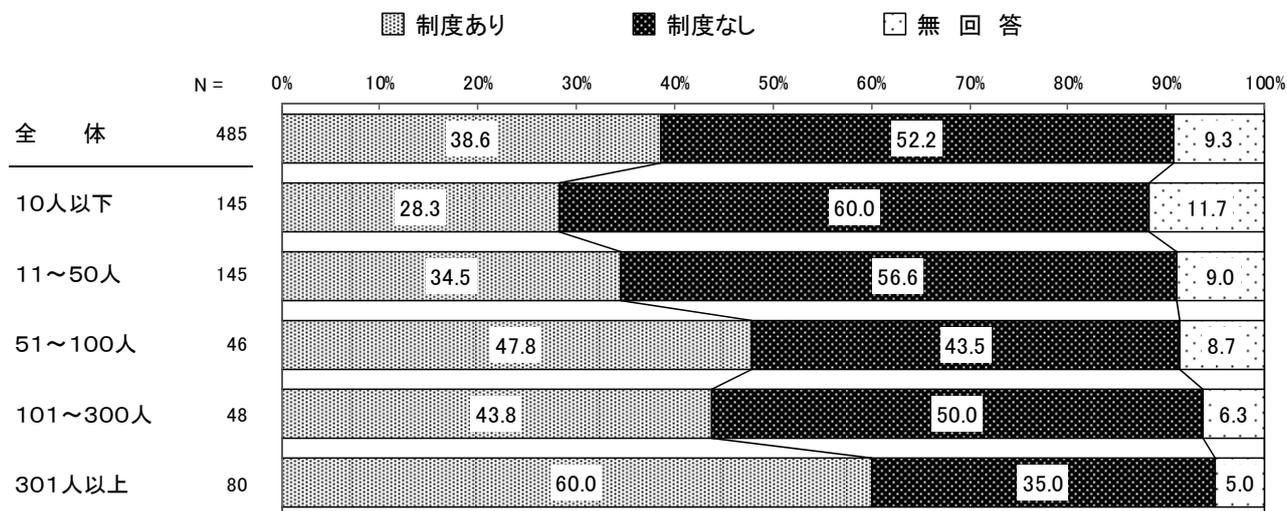
ワーク・ライフ・バランスに対する現状別では、既に十分に取り組んでいる事業所で「制度あり」が38.9%と多く、取組状況が低下するとともに「制度なし」が多くなっている。

③ 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

全体では、「制度なし」が52.2%と多く、「制度あり」が38.6%である。

従業員数別では、10人以下で「制度あり」が28.3%で、301人以上で60.0%である。

問12 介護制度③始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ〔%〕



女性が活躍するための取組が進んでいるか別では、進んでいないという事業所は「制度なし」が66.7%と多い。

従業員に対する両立支援制度の今後の意向別では、問題があるので見直したいという事業所で「制度なし」が75.8%と多い。

ワーク・ライフ・バランスの認識度別では、まったく知らなかった事業所は「制度あり」が25.5%と少ない。

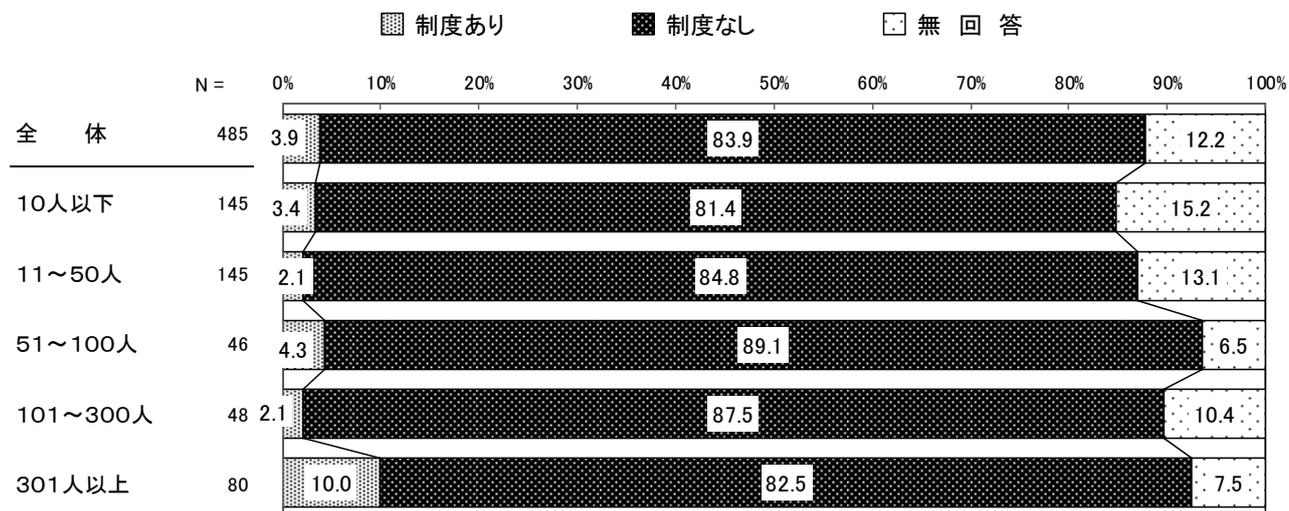
ワーク・ライフ・バランスに対する現状別では、取り組んでいる事業所(「既に十分に取り組んでいる」、「取り組んでいるが不十分」)で「制度あり」が50%台と多く、取組状況が低下するとともに「制度なし」が多くなっている。

④ 介護に要する経費の援助措置

全体では、「制度なし」が83.9%と多く、「制度あり」が3.9%である。

従業員数別では、301人以上で「制度あり」が10.0%と、他の従業員数規模よりやや多い。

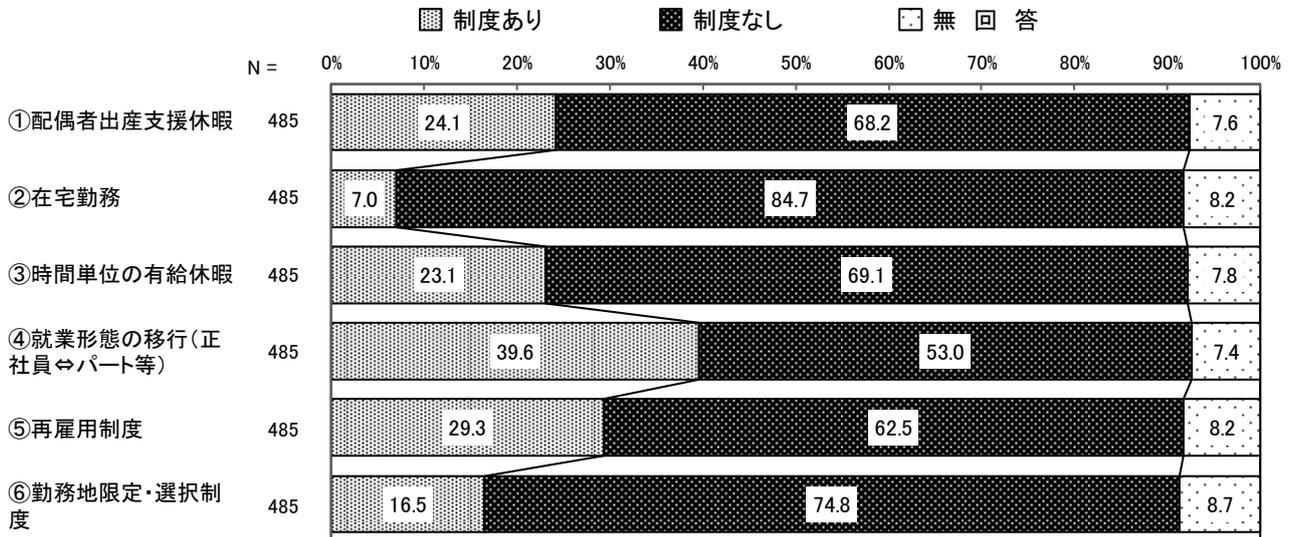
問12 介護制度④介護に要する経費の援助措置〔%〕



問13 貴事業所では、下記の制度はありますか。

各種制度の有無では、「制度あり」が④就業形態の移行（正社員⇄パート等）で39.6%と他の制度より多く、⑤再雇用制度、①配偶者出産支援休暇、③時間単位の有給休暇がそれぞれ20%台である。②在宅勤務で「制度なし」が84.7%と多くなっている。

問13 各種制度の有無

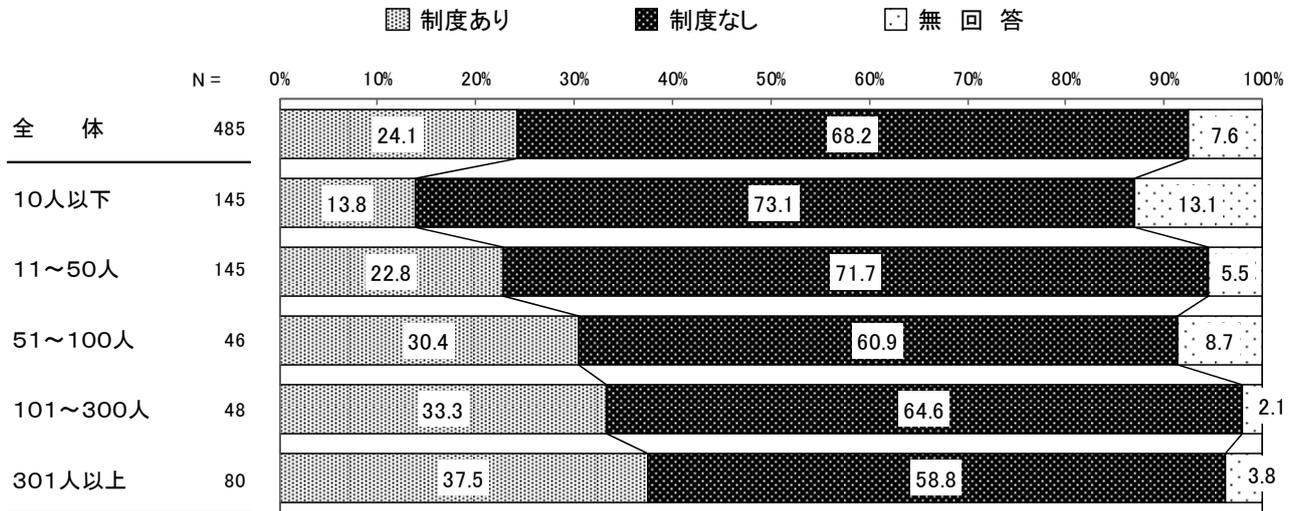


① 配偶者出産支援休暇

全体では、「制度なし」が68.2%と多く、「制度あり」が24.1%である。

従業員数別では、10人以下で「制度あり」が13.8%で、従業員数が多くなると増え、301人以上で37.5%である。

問13 ①配偶者出産支援休暇[%]



平成27年4月1日～平成28年3月31日の間の介護休業取得者の有無別では、取得者がいた事業所で「制度あり」が50.0%と多い。

ワーク・ライフ・バランスの認識度別では、よく知っていた事業所は「制度あり」が50.6%と多く、まったく知らなかった事業所では「制度なし」が79.1%と多い。

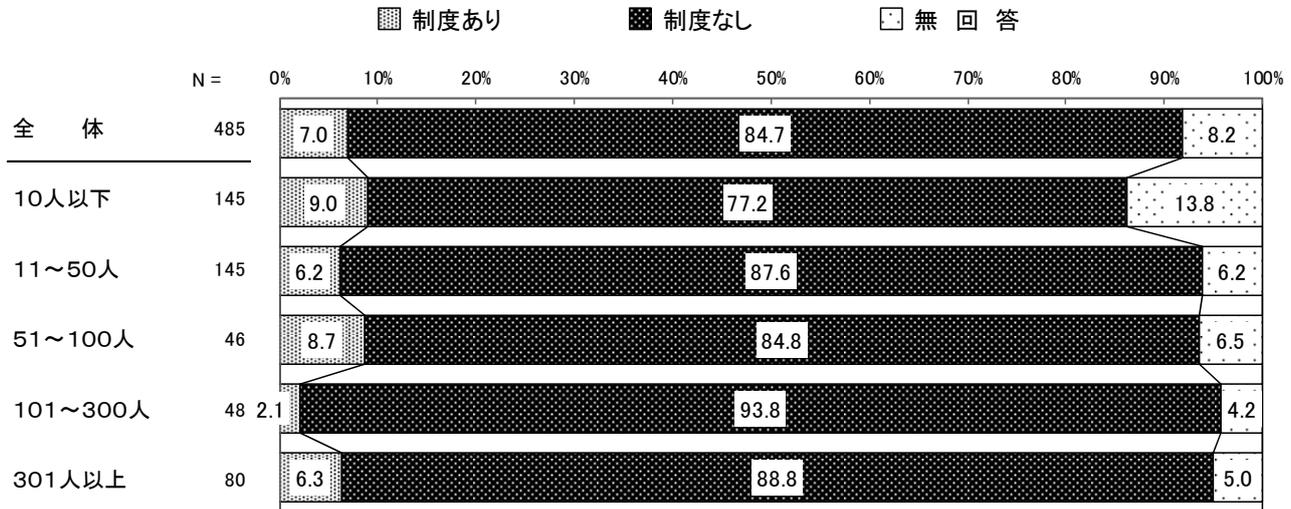
ワーク・ライフ・バランスに対する現状別では、取り組んでいる事業所(「既に十分に取り組んでいる」、「取り組んでいるが不十分」)で「制度あり」が40%程度と多く、取組状況が低下するとともに「制度なし」が多くなっている。

② 在宅勤務

全体では、「制度なし」が84.7%と多く、「制度あり」が7.0%である。

従業員数別では、101～300人で「制度なし」が93.8%と、他の従業員数規模より多い。

問13 ②在宅勤務[%]



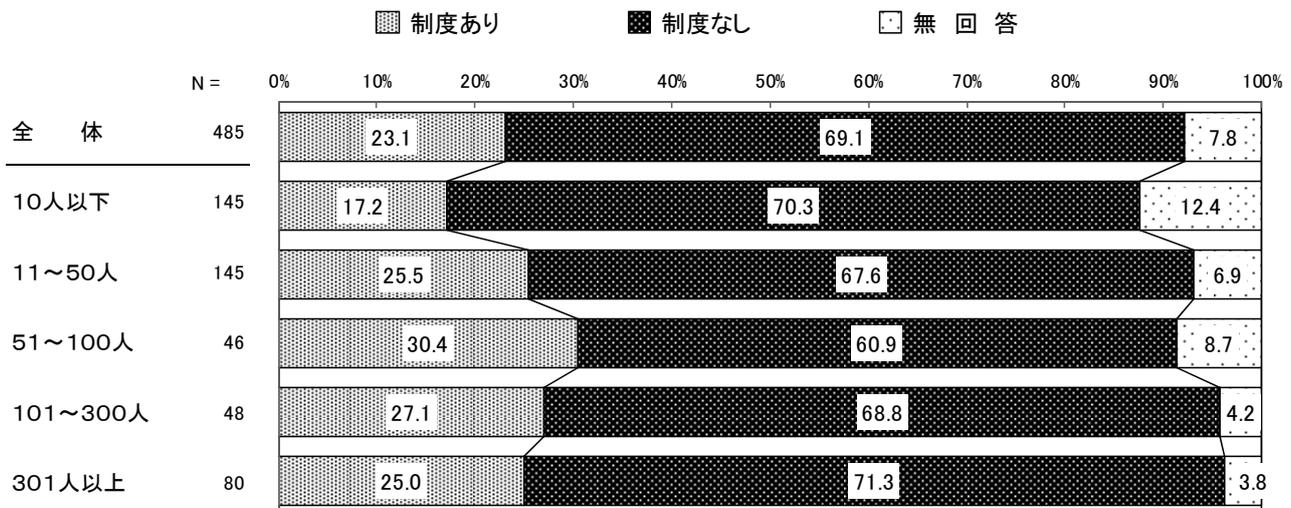
平成27年4月1日～平成28年3月31日の間の介護休業取得者の有無別では、取得者がいた事業所で「制度あり」が25.0%と多い。

③ 時間単位の有給休暇

全体では、「制度なし」が69.1%と多く、「制度あり」が23.1%である。

従業員数別では、51～100人で「制度あり」が30.4%と、他の従業員数規模より多い。

問13 ③時間単位の有給休暇[%]



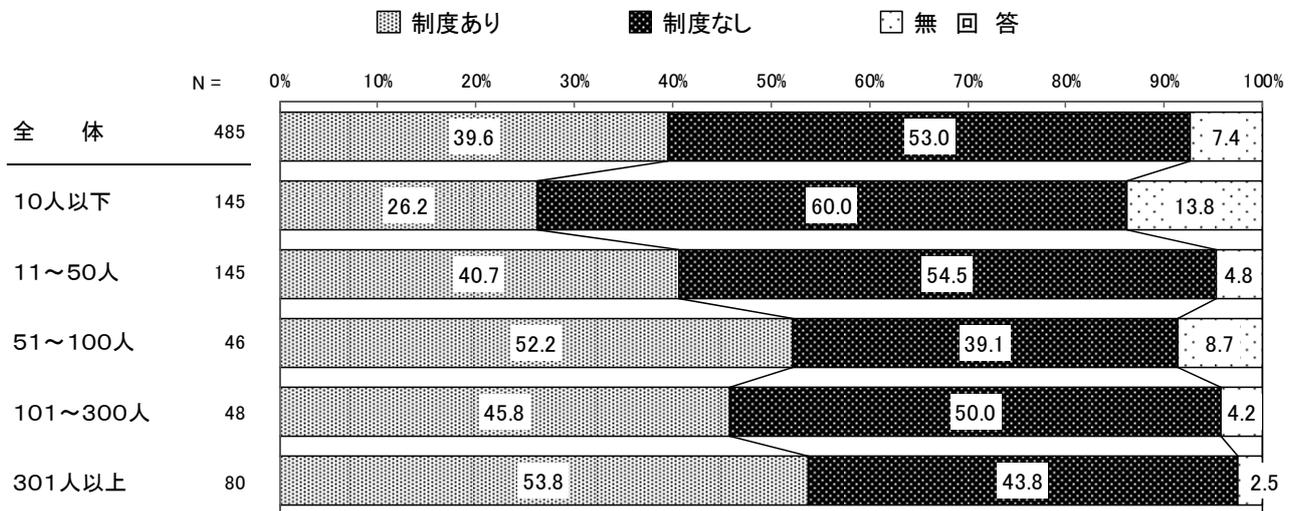
ワーク・ライフ・バランスに対する現状別では、既に十分に取り組んでいる事業所で「制度あり」が36.1%と多く、取組状況が低下するとともに「制度なし」が多くなっている。

④ 就業形態の移行(正社員⇄パート等)

全体では、「制度なし」が53.0%と多く、「制度あり」が39.6%である。

従業員数別では、10人以下で「制度あり」が26.2%で、301人以上で53.8%と半数を超える。

問13 ④就業形態の移行(正社員⇄パート等)[%]



平成27年4月1日～平成28年3月31日の間の介護休業取得者の有無別では、取得者がいた事業所で「制度あり」が58.3%とやや多い。

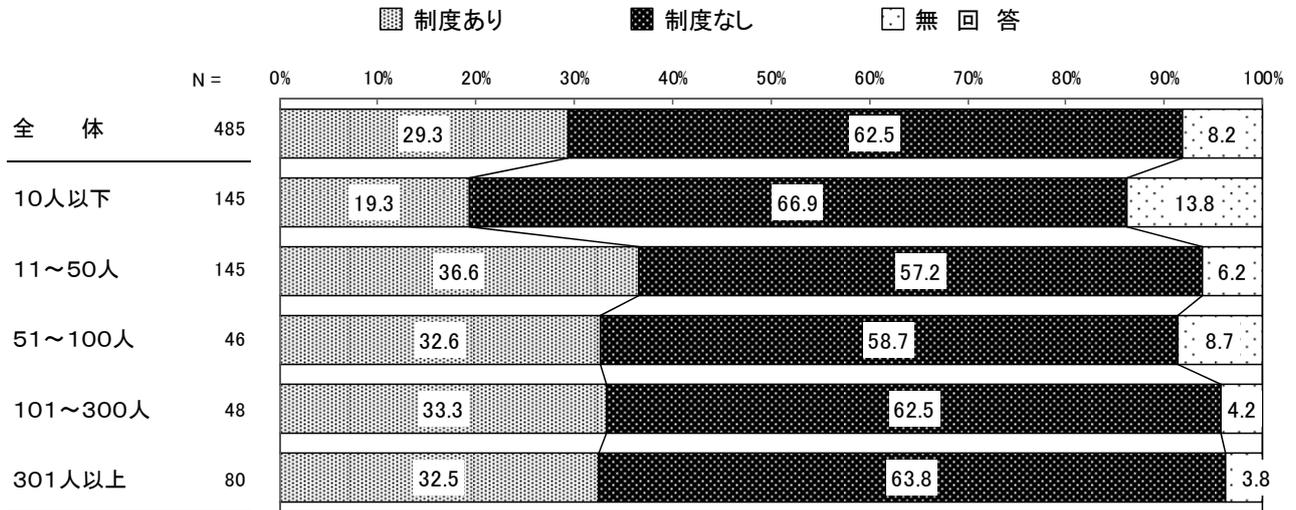
ワーク・ライフ・バランスの認識度別では、よく知っていた事業所は「制度あり」が57.0%と多く、まったく知らなかった事業所では「制度なし」が61.8%と多い。

ワーク・ライフ・バランスに対する現状別では、取り組んでいる事業所(「既に十分に取り組んでいる」、「取り組んでいるが不十分」)で「制度あり」が50%台と多く、取組状況が低下するとともに「制度なし」が多くなっている。

⑤ 再雇用制度(育児・介護により退職した社員を優先的に採用)

全体では、「制度なし」が62.5%と多く、「制度あり」が29.3%である。
従業員数別では、10人以下で「制度あり」が19.3%と少ない。

問13 ⑤再雇用制度[%]

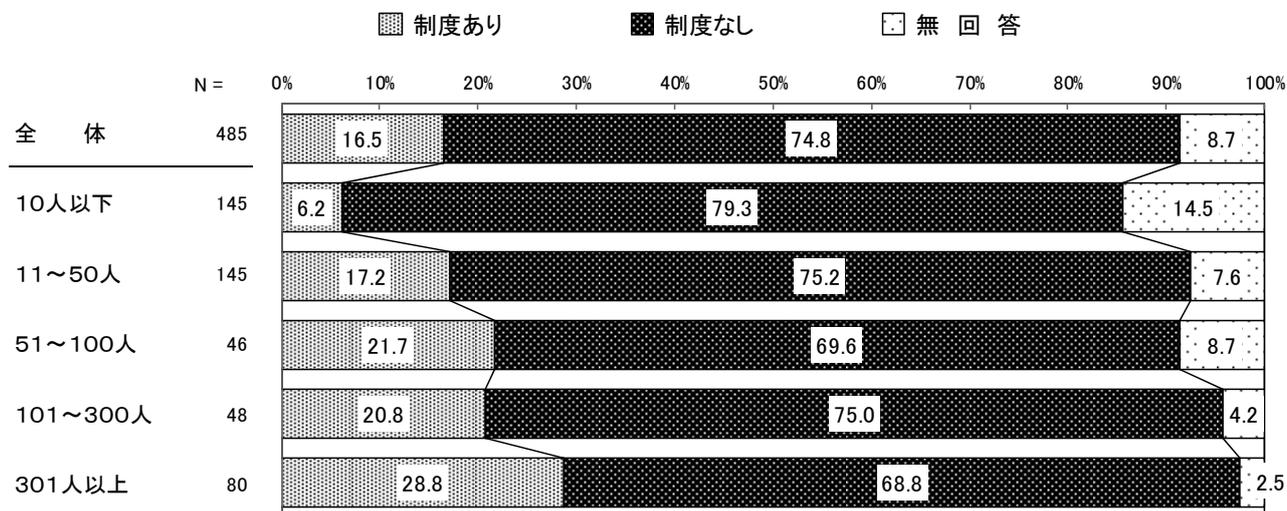


ワーク・ライフ・バランスの認識度別では、よく知っていた事業所は「制度あり」が41.8%と多く、まったく知らなかった事業所では「制度なし」が65.5%と多い。

⑥ 勤務地限定・選択制度

全体では、「制度なし」が74.8%と多く、「制度あり」が16.5%である。
従業員数別では、10人以下で「制度あり」が6.2%と少ない。

問13 ⑥勤務地限定・選択制度[%]



平成27年4月1日～平成28年3月31日の間の介護休業取得者の有無別では、少数だが取得者がいた事業所で「制度あり」が50.0%と多い。

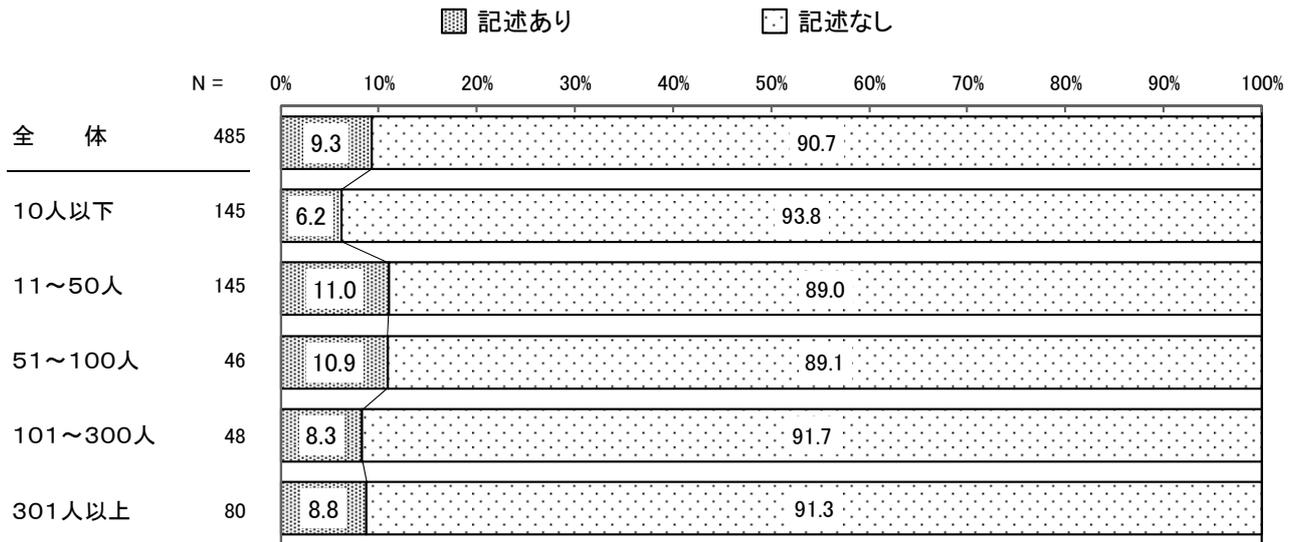
ワーク・ライフ・バランスの認識度別では、よく知っていた事業所は「制度あり」が36.7%と多く、まったく知らなかった事業所では「制度なし」が80.0%と多い。

ワーク・ライフ・バランスに対する現状別では、取り組んでいる事業所（「既に十分に取り組んでいる」、「取り組んでいるが不十分」）で「制度あり」が30%前後とやや多く、取組状況が低下するとともに、「制度なし」が多くなっている。

問14 貴事業所において、働きながら育児・介護を行う従業員に対して、法定以外で特徴ある取組をしている場合、具体的に内容を記載してください。

全体では、「記述あり」が9.3%で、主な内容は特別休暇制度の導入や勤務時間の考慮、事業所内保育所の設置などの意見がみられた。また、制度はないが、従業員の事情に応じて対応しているという回答が多くみられた。

問14 法定以外で特徴ある育児・介護支援の取組[%]



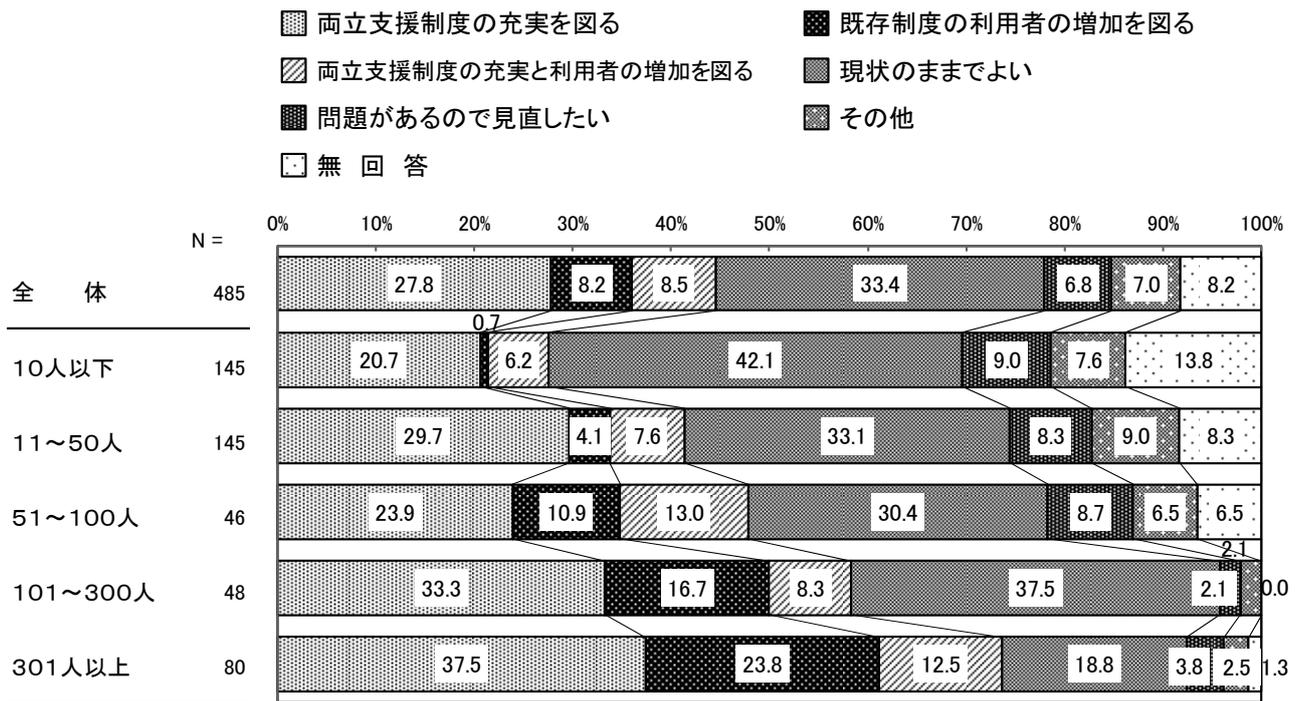
主な内容
家族に利用できる特別休暇（子供以外、3親等以内）。住宅制度検討中。
母性健康管理のための休暇制度。出産前場合は、妊娠23週までは4週間に1回、妊娠24週～35週は2週間に1回、妊娠36週以降は1週間に1回。生理日の就業休暇は与える（無給）。
小学校3年生まで年間10日の育児特別休暇（有給）。介護休業手当 基本給×20%を支給している。
介護の送り迎えの時、一時退社、休業を認めている。
1年で通算5日の介護休暇、看護休暇が取得できる。育児休業の最初の5日間は有給扱いにしている。復職者へのキャリア面談の実施をしている。
男性社員について、妻の出産時期に、有給での特別休暇2日を付与している。時差出勤（7時～10時）を認め、子どものお迎えなどに柔軟に対応できる制度を取り入れている。
子育てのための時間休暇など、個別の要望を聞き入れ、柔軟に対応している。
勤務時間帯の考慮をしている。
子どもが小学校3年生の年度末になるまで勤務時間短縮措置がある。法定の6時間の時短勤務の他、7時間勤務も可。
育児短時間勤務は、子どもが小学3年生の3月まで適用できる。
企業内保育所を検討中である。
職種の変更ができる。
規定や制度としては存在しないが、希望があれば都度、考慮している。
個人の事情を考慮し、相談を受け、希望を叶えるよう努力している。

問15 貴事業所において、従業員に対する仕事と育児・介護の両立支援制度について、今後どのようにお考えですか。

全体では、「現状のままでよい」が 33.4%と多く、「両立支援制度の充実を図る」が 27.8%、「両立支援制度の充実と利用者の増加を図る」が 8.5%、「既存制度の利用者の増加を図る」が 8.2%、「問題があるので見直したい」が 6.8%である。

従業員数別では、301人以上で「両立支援制度の充実を図る」が 37.5%、「既存制度の利用者の増加を図る」が 23.8%と、他の従業員数規模より多い。

問15 従業員に対する仕事と育児・介護の両立支援制度の今後の意向[%]



業種別では、「現状のままでよい」は少数だが宿泊業、飲食サービス業で 57.1%、不動産業、物品賃貸業で 50.0%と多い。「両立支援の充実を図る」は、少数だが情報通信業で 55.6%と多い。

平成27年4月1日～平成28年3月31日の間の介護休業取得者の有無別では、取得者がいた事業所で「両立支援の充実を図る」は 58.3%と多い。

ワーク・ライフ・バランスの認識度別では、よく知っていた事業所は「両立支援制度の充実を図る」が 38.0%と多く、まったく知らなかった事業所では「現状のままでよい」が 50.9%と多い。

ワーク・ライフ・バランスに対する現状別では、取り組んでいる事業所(「既に十分に取り組んでいる」、「取り組んでいるが不十分」)で「両立支援制度の充実を図る」が 40%前後とやや多く、取組状況が低下するとともに「現状のままでよい」が多くなっている。

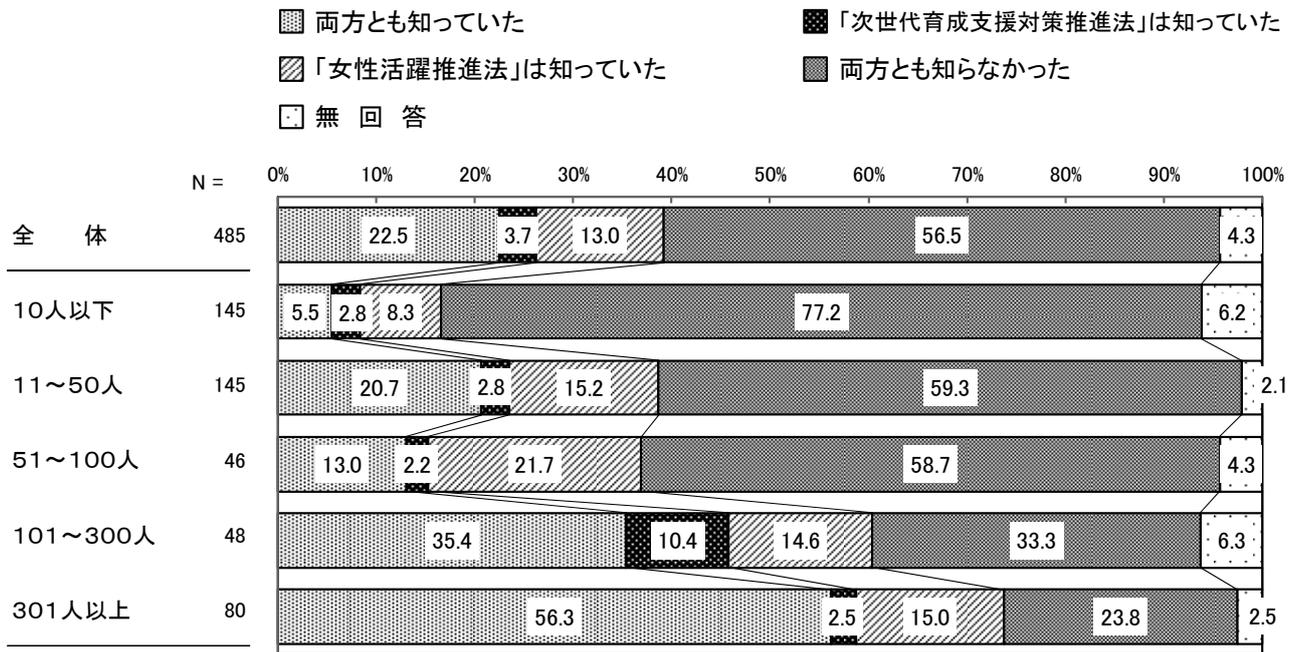
ワーク・ライフ・バランスに対する今後の必要性別では、積極的に取り組むべきという事業所では「両立支援制度の充実を図る」が 44.2%と多いが、現状のままで問題はないという事業所では「現状のままでよい」が 64.8%と多い。

問16 「次世代育成支援対策推進法」及び「女性活躍推進法」に規定される「一般事業主行動計画」の策定・届出について、ご存じでしたか。

全体では、「両方とも知らなかった」が56.5%と多く、「両方とも知っていた」が22.5%、『「女性活躍推進法」は知っていた』が13.0%、『「次世代育成支援対策推進法」は知っていた』が3.7%である。

従業員数別では、10人以下で「両方とも知っていた」が5.5%で、301人以上で56.3%と半数を超える。51～100人で、『「女性活躍推進法」は知っていた』が21.7%と、他の従業員数規模よりやや多い。

問16 一般事業主行動計画の策定・届出の認知度〔%〕



業種別では、金融業、保険業で「両方とも知っていた」が62.5%と最も多く、少数だが情報通信業で44.4%、宿泊業、飲食サービス業で35.7%と多い。「両方とも知らなかった」は不動産業、物品賃貸業で72.2%と多い。

ポジティブ・アクションの認知度別では、知っていた事業所（「内容を含めてよく知っていた」、「内容をある程度知っていた」）は「両方とも知っていた」が50%前後と多く、認知度が下がると「両方とも知らなかった」が増えている。

平成28年6月1日までの間に育児休業を開始した人の有無別では、取得者がいなかった事業所で「両方とも知っていた」が22.2%とやや少ない。

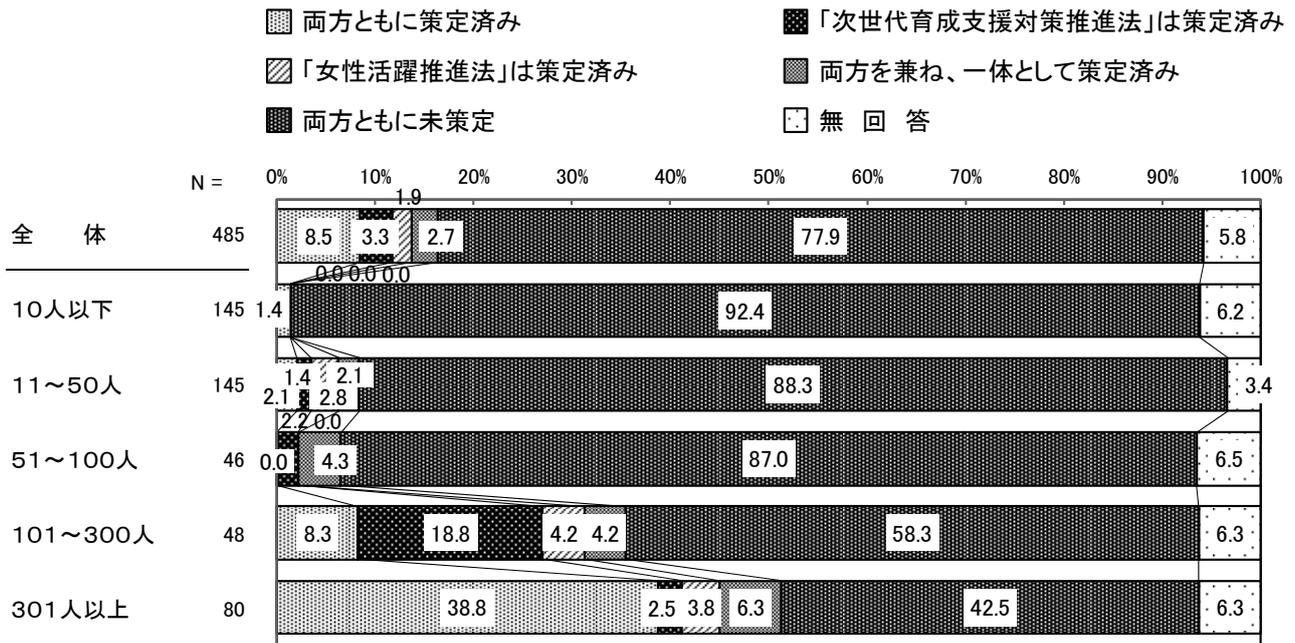
ワーク・ライフ・バランスの認知度別では、よく知っていた事業所は「両方とも知っていた」が54.4%と多い。

問17 貴事業所では、「次世代育成支援対策推進法」及び「女性活躍推進法」に規定される「一般事業主行動計画」は策定されていますか。

全体では、「両方ともに未策定」が77.9%と多く、「両方ともに策定済み」が8.5%、『「次世代育成支援対策推進法」は策定済み』が3.3%、「両方を兼ね、一体として策定済み」が2.7%、『「女性活躍推進法」は策定済み』が1.9%である。

従業員数別では、101～300人で『「次世代育成支援対策推進法」は策定済み』が18.8%、301人以上で「両方ともに策定済み」が38.8%と多い。

問17 一般事業主行動計画の策定有無[%]



一般事業主行動計画の策定・届出の認知状況別では、両方とも知っていた事業所で「両方とも策定済み」が多いが、認知度が下がるとともに「未策定」が増えている。
 ワーク・ライフ・バランスに対する現状別では、取り組んでいない事業所（「あまり取り組んでいない」、「まったく取り組んでいない」）で「未策定」が80～90%台と多くを占めている。
 ワーク・ライフ・バランスに対する今後の必要性別では、積極的に取り組むべきという事業所で「両方とも未策定」が62.8%と多い。

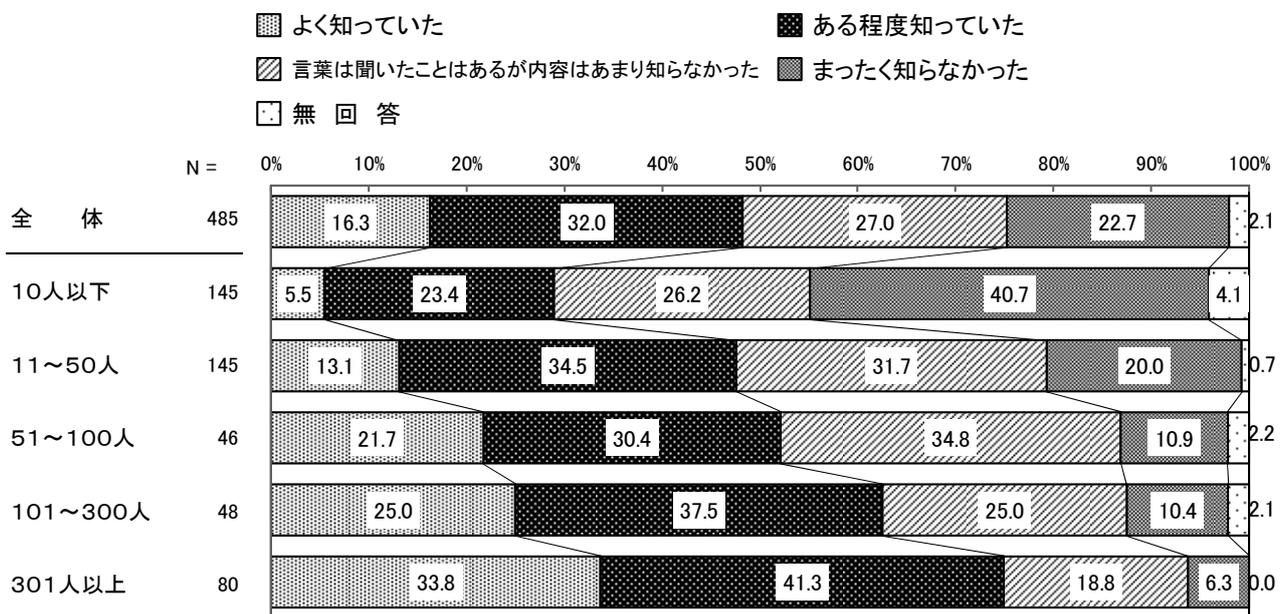
3-4 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）

問18 貴事業所では、ワーク・ライフ・バランスについて、今までどの程度認識していましたか。

全体では、『知っていた』（「よく知っていた」16.3%+「ある程度知っていた」32.0%）が48.3%、『知らなかった』（「まったく知らなかった」22.7%+「言葉は聞いたことがあるが内容はあまり知らなかった」27.0%）が49.7%と同程度である。

従業員数別では、10人以下で『知っていた』（「よく知っていた」5.5%+「ある程度知っていた」23.4%）が28.9%で、従業員数が多くなると増え、301人以上では75.1%である。

問18 ワーク・ライフ・バランスの認識度〔%〕



業種別では、『知っていた』（「よく知っていた」+「ある程度知っていた」）という回答は、金融業、保険業で75.0%、医療、福祉で62.9%と多い。『知らなかった』（「まったく知らなかった」+「言葉は聞いたことはあるが内容はあまり知らなかった」）という回答は、宿泊業、飲食サービス業で71.4%と最も多くなっている。

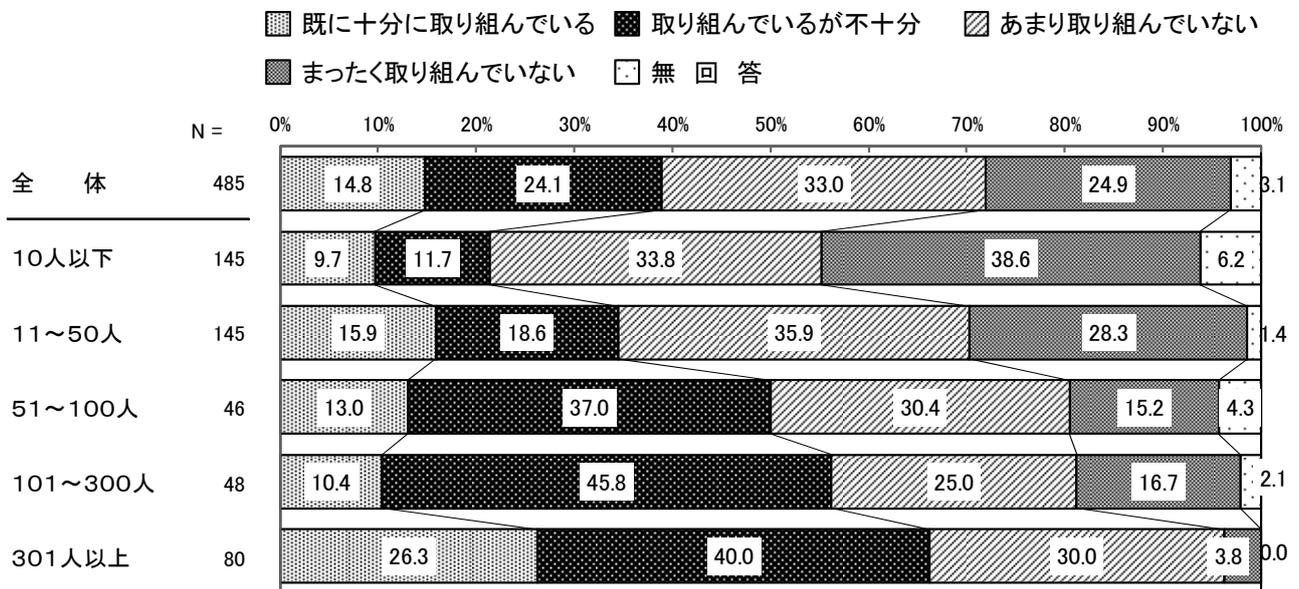
問 19 貴事業所のワーク・ライフ・バランスに対する（１）現状、（２）今後の必要性、についてどのように認識していますか。

（１）現状

全体では、『取り組んでいない』（「まったく取り組んでいない」24.9%+「あまり取り組んでいない」33.0%）が57.9%と多く、『取り組んでいる』（「既に十分にに取り組んでいる」14.8%+「取り組んでいるが不十分」24.1%）が38.9%である。

従業員数別では、10人以下で『取り組んでいる』（「既に十分にに取り組んでいる」9.7%+「取り組んでいるが不十分」11.7%）が21.4%で、従業員数が増え、301人以上で66.3%である。また301人以上では『取り組んでいる』のうち、「既に十分にに取り組んでいる」が26.3%、101～300人で「取り組んでいるが不十分」が45.8%と、他の従業員数規模より多い。

問19(1) ワーク・ライフ・バランスに対する現状[%]



業種別では、「既に十分にに取り組んでいる」は金融業、保険業で54.2%と最も多く、「取り組んでいるが不十分」は少数だが生活関連サービス業で42.9%、医療、福祉で36.0%と多い。「まったく取り組んでいない」は少数だが宿泊業、飲食サービス業で50.0%、建設業で37.7%となっている。

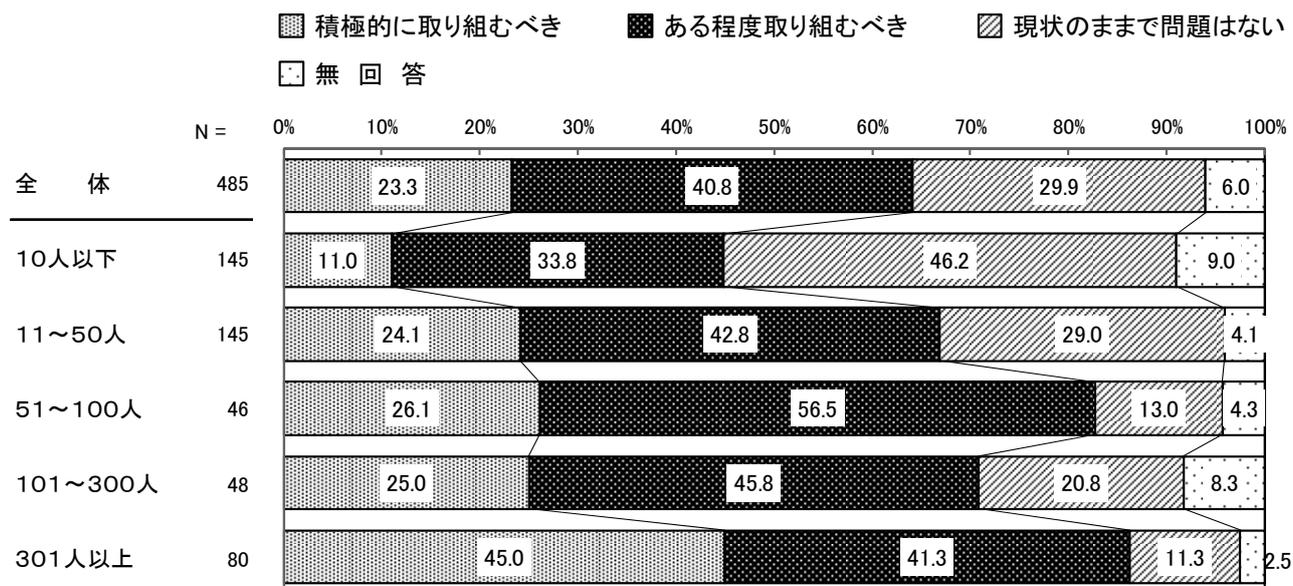
ワーク・ライフ・バランスの認識度別では、知っていた事業所（「よく知っていた」、「ある程度知っていた」）では「既に十分にに取り組んでいる」と「取り組んでいるが不十分」が多いが、知らなかった事業所（「言葉は聞いたことはあるが、内容はあまり知らなかった」、「まったく知らなかった」）では「あまり取り組んでいない」「まったく取り組んでいない」が増えている。

(2) 今後の必要性

全体では、「ある程度取り組むべき」が40.8%と多く、「現状のままで問題はない」が29.9%、「積極的に取り組むべき」が23.3%である。

従業員数別では、10人以下で「積極的に取り組むべき」が11.0%と少なく、「現状のままで問題はない」が46.2%と多い。51～100人で、「ある程度取り組むべき」が56.5%、301人以上で「積極的に取り組むべき」が45.0%と多くなっている。

問19(2) ワーク・ライフ・バランスに対する今後の必要性[%]



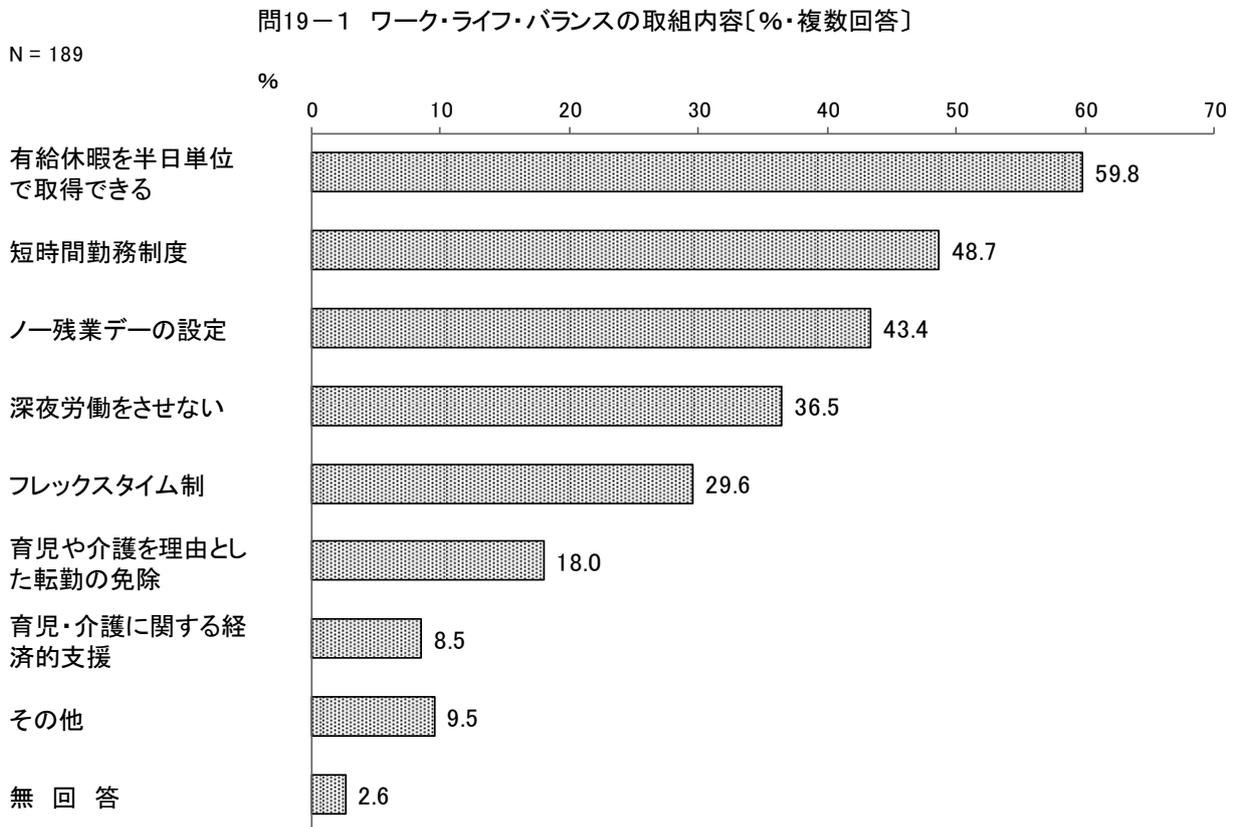
業種別では、「積極的に取り組むべき」は金融業、保険業で54.2%と最も多く、「現状のままで問題はない」は少数だが宿泊業、飲食サービス業で50.0%、不動産業、物品賃貸業で44.4%と多い。

ワーク・ライフ・バランスの認識度別では、よく知っていた事業所は「積極的に取り組むべき」が60.8%と多く、まったく知らなかった事業所では「現状のままで問題ない」が60.9%と多い。

ワーク・ライフ・バランスに対する現状別では、取り組んでいる事業所(「既に十分に取り組んでいる」、「取り組んでいるが不十分」)で「積極的に取り組むべき」が45%前後と多く、取組状況が低下するとともに、「現状のままで問題はない」が多くなっている。

問 19-1<問 19（1）で「1. 既に十分に取り組んでいる」「2. 取り組んでいるが不十分」と回答の事業所のみ>貴事業所のワーク・ライフ・バランスの取組としてどのようなものがありますか。

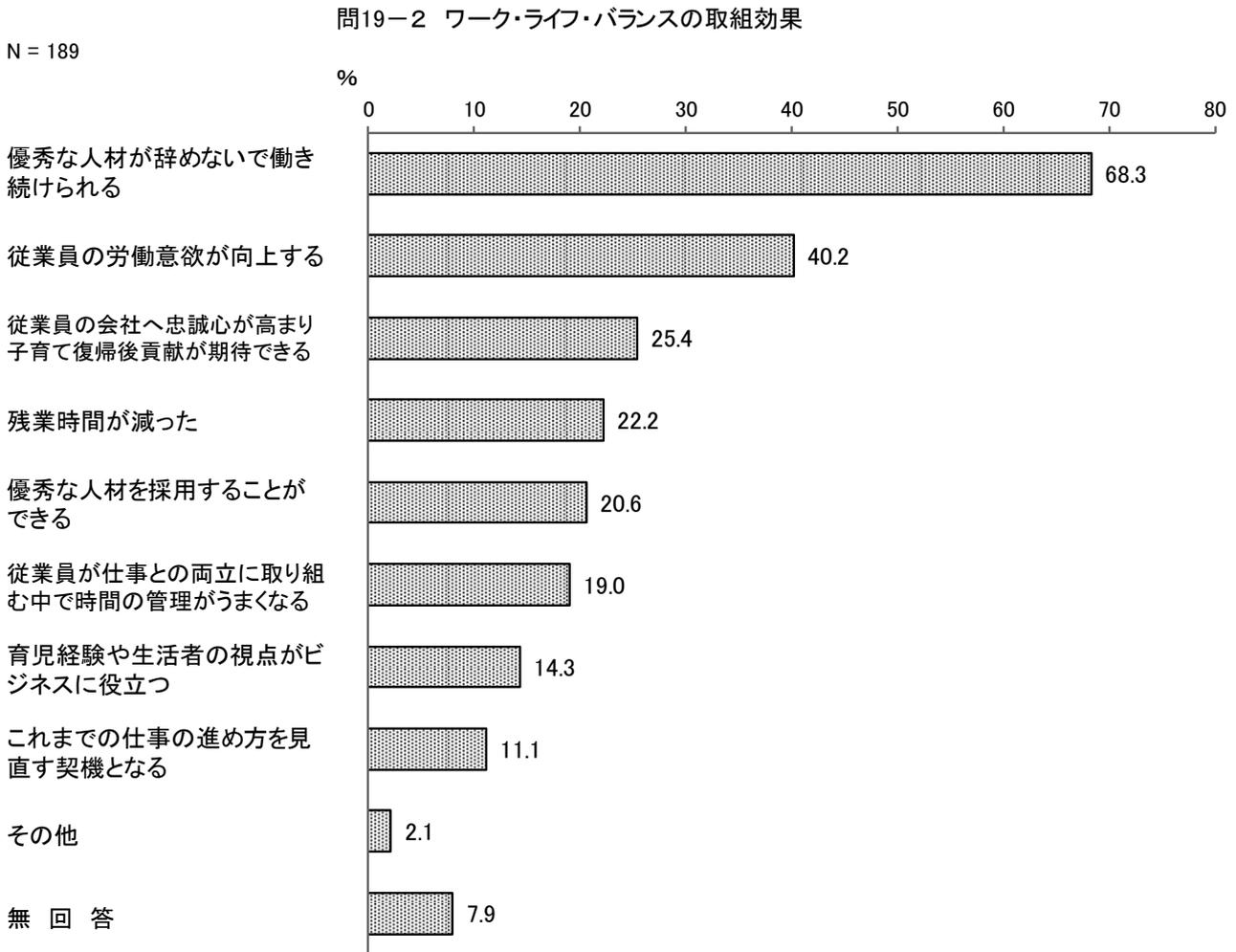
全体では、「有給休暇を半日単位で取得できる」が 59.8%と多く、「短時間勤務制度」が 48.7%、「ノー残業デーの設定」が 43.4%である。



従業員数別では、「有給休暇を半日単位で取得できる」は 51 人以上の事業所でそれぞれ 70%前後と多く、「ノー残業デーの設定」は 301 人以上の事業所で 56.6%と多い。

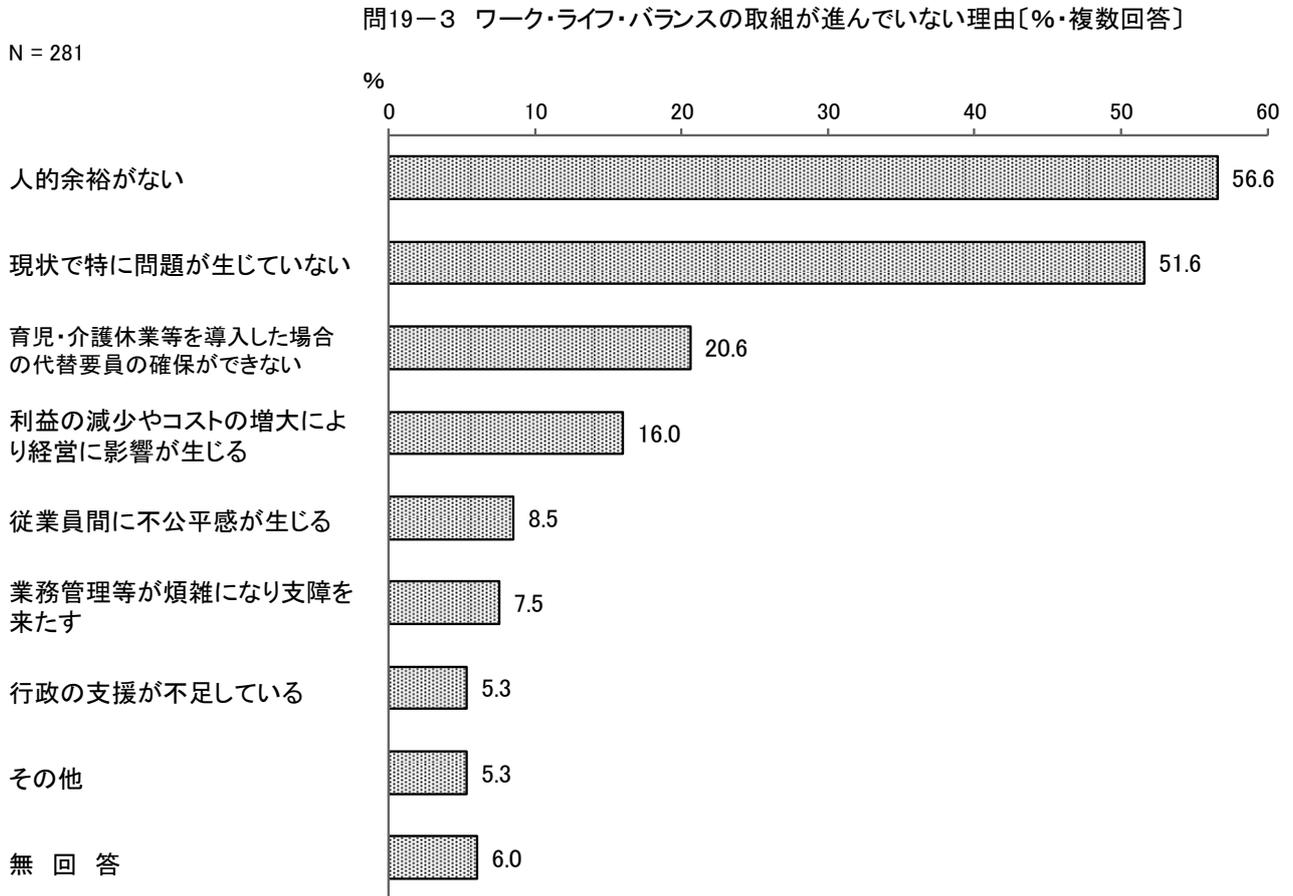
問19-2<問19(1)で「1. 既に十分に取り組んでいる」「2. 取り組んでいるが不十分」と回答の事業所のみ>貴事業所がワーク・ライフ・バランスに取り組んで、どのような効果がみられますか。

全体では、「優秀な人材が辞めないで働き続けられる」が68.3%と多く、「従業員の労働意欲が向上する」が40.2%、「従業員の会社へ忠誠心が高まり子育て復帰後貢献が期待できる」が25.4%である。



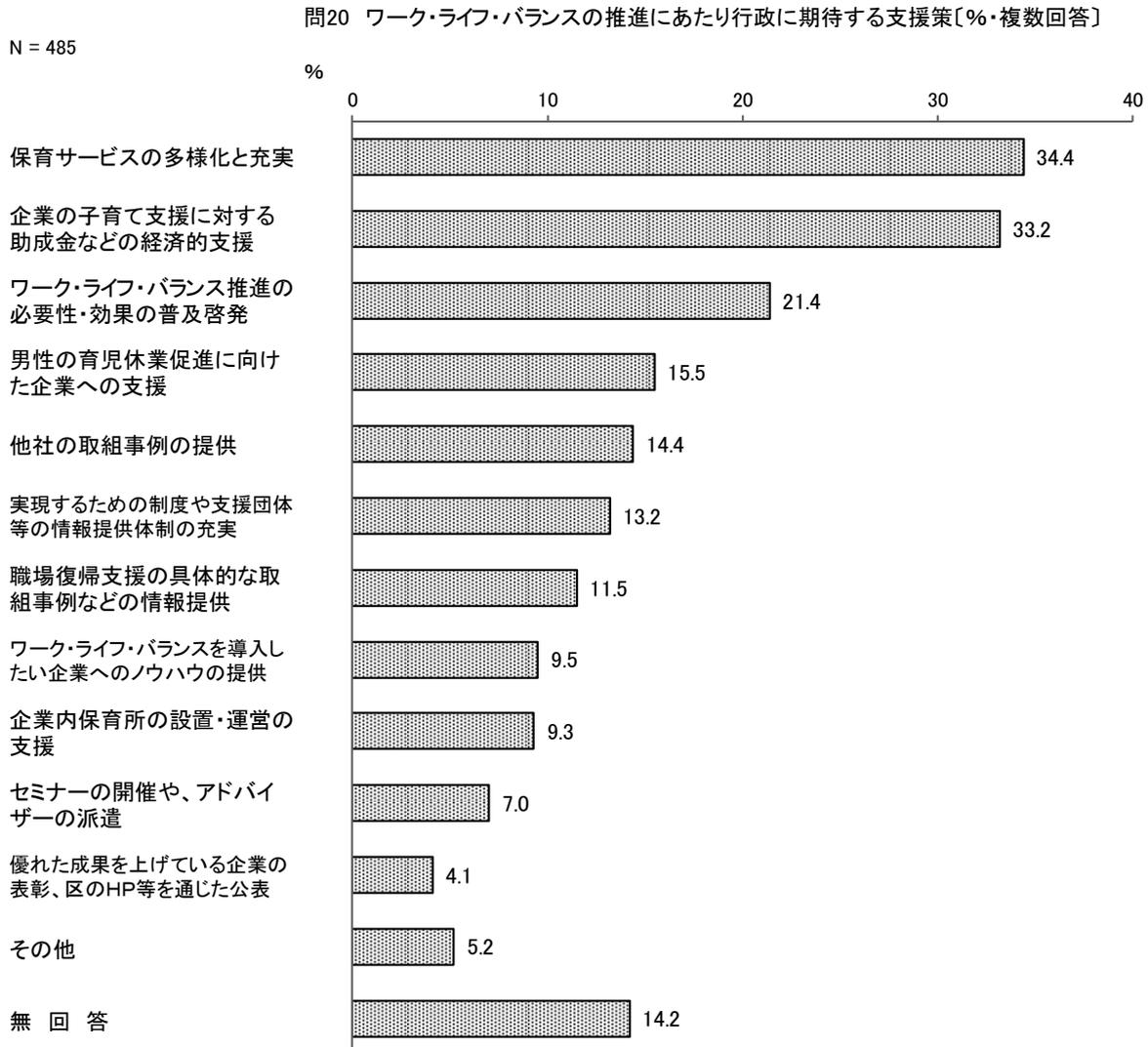
問19-3<問19(1)で「3. あまり取り組んでいない」「4. まったく取り組んでいない」と回答の事業所のみ> 貴事業所において、ワーク・ライフ・バランスの取組が（あまり）進んでいない理由は何ですか。

全体では、「人的余裕がない」が56.6%、「現状で特に問題が生じていない」が51.6%と多く、「育児・介護休業等を導入した場合の代替要員の確保ができない」が20.6%である。



問20 ワーク・ライフ・バランスの推進にあたり、行政に期待する支援策は何ですか。

全体では、「保育サービスの多様化と充実」が 34.4%、「企業の子育て支援に対する助成金などの経済的支援」が 33.2%と多く、「ワーク・ライフ・バランス推進の必要性・効果の普及啓発」が 21.4%で続いている。



ワーク・ライフ・バランスに対する現状別では、「保育サービスの多様化と充実」は、既に十分に取り組んでいる事業所で 44.4%と多く、「ワーク・ライフ・バランス推進の必要性・効果の普及啓発」は取り組んでいるが不十分という事業所で 31.6%と多い。

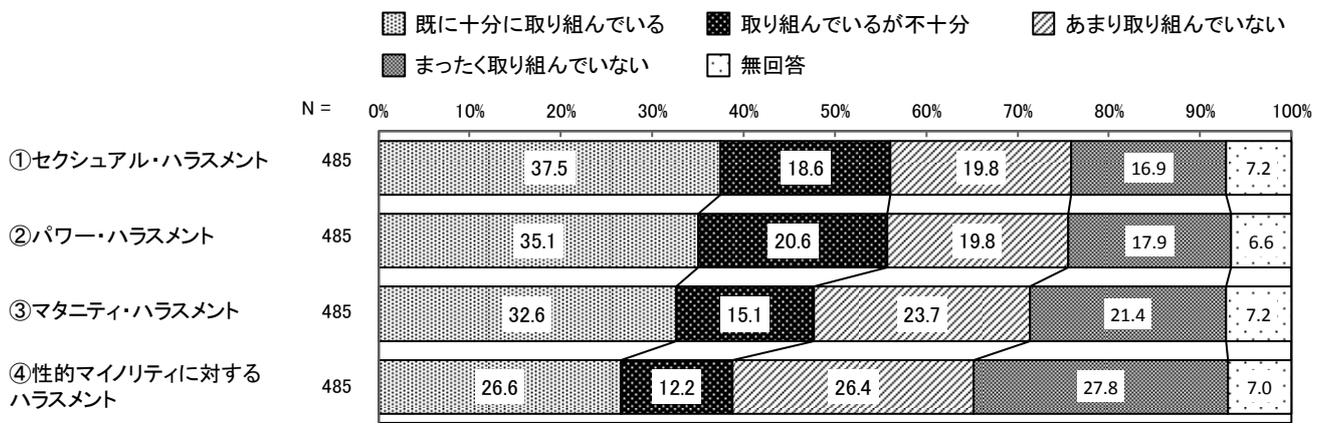
ワーク・ライフ・バランスに対する今後の必要性別では、積極的に取り組むべきという事業所は各項目への回答が多く、なかでも「企業の子育て支援に対する助成金などの経済的支援」が 49.6%、「ワーク・ライフ・バランス推進の必要性・効果の普及啓発」は 33.6%、「男性の育児休業促進に向けた企業への支援」についても 27.4%と多い。

3-5 職場のハラスメント

問21 貴事業所では、以下の各ハラスメントに対する現状について、どのように認識していますか。

各ハラスメントに対する現状では、『取り組んでいる』（「既に十分に取り組んでいる」＋「取り組んでいるが不十分」）が①セクシュアル・ハラスメントで56.1%、②パワー・ハラスメントで55.7%と同程度で、④性的マイノリティに対するハラスメントでは『取り組んでいない』（「まったく取り組んでいない」27.8%）＋「あまり取り組んでいない」26.4%）が54.2%と半数を超えている。

問21 各ハラスメントに対する現状



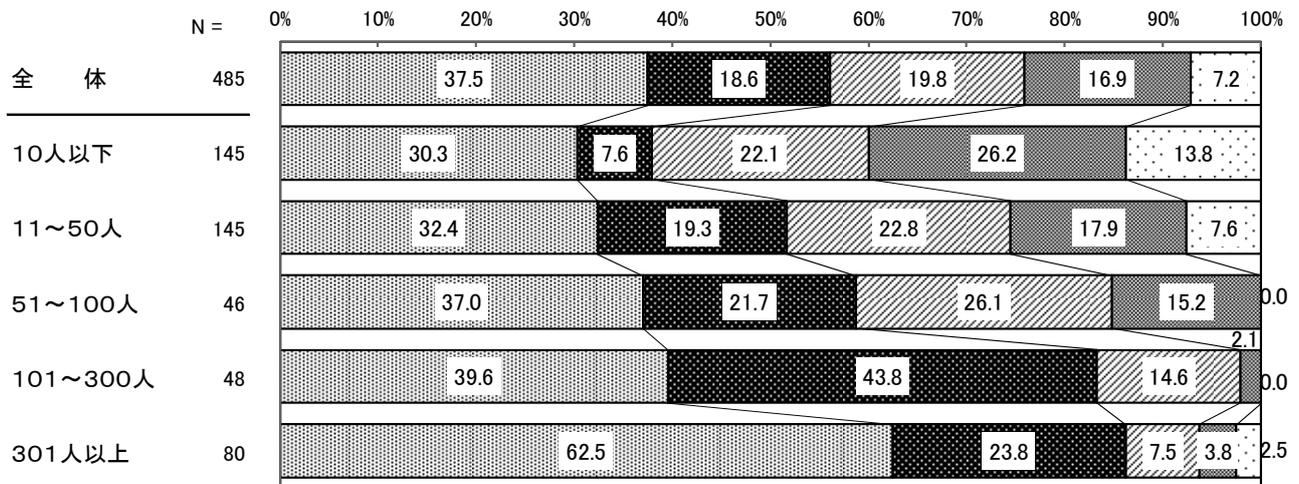
① セクシュアル・ハラスメント

全体では、『取り組んでいる』（「既に十分に取り組んでいる」37.5%＋「取り組んでいるが不十分」18.6%）が56.1%と多く、『取り組んでいない』（「まったく取り組んでいない」16.9%＋「あまり取り組んでいない」19.8%）が36.7%である。

従業員数別では、101～300人で「取り組んでいるが不十分」が43.8%、301人以上で「既に十分に取り組んでいる」が62.5%と多い。10人以下で「まったく取り組んでいない」が26.2%で、他の従業員数規模より多くなっている。

問21 ①セクシュアル・ハラスメント[%]

既に十分に取り組んでいる
 取り組んでいるが不十分
 あまり取り組んでいない
 まったく取り組んでいない
 無回答



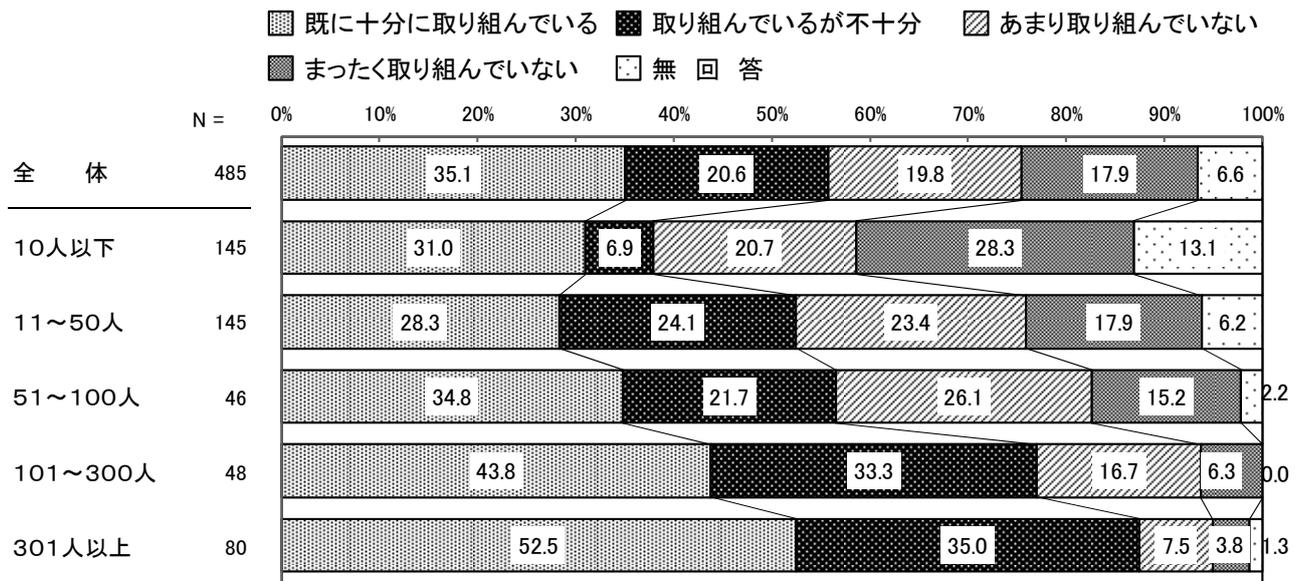
業種別では、「既に十分に取り組んでいる」は金融業、保険業で91.7%と大半を占めており、医療、福祉は49.4%である。「まったく取り組んでいない」は、少数だが不動産業、物品賃貸業で38.9%と多い。

② パワー・ハラスメント

全体では、『取り組んでいる』（「既に十分に取り組んでいる」35.1%＋「取り組んでいるが不十分」20.6%）が55.7%と多く、『取り組んでいない』（「まったく取り組んでいない」17.9%＋「あまり取り組んでいない」19.8%）が37.7%である。

従業員数別では、いずれの従業員数規模でも「既に十分に取り組んでいる」が多く、従業員数が多くなると「まったく取り組んでいない」が減っている。

問21 ②パワー・ハラスメント[%]



業種別では、「既に十分に取り組んでいる」は金融業、保険業で87.5%と大半を占めており、運輸業、郵便業は47.1%である。「まったく取り組んでいない」は、少数だが不動産業、物品賃貸業で38.9%と多い。

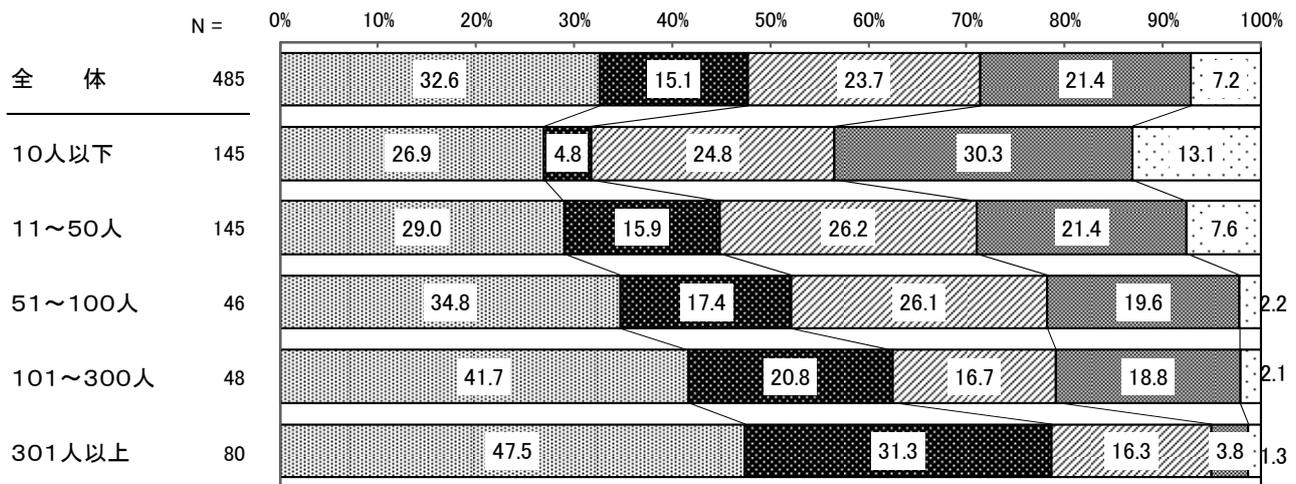
③ マタニティ・ハラスメント

全体では『取り組んでいる』（「既に十分に取り組んでいる」32.6%+「取り組んでいるが不十分」15.1%）が47.7%と多く、『取り組んでいない』（「まったく取り組んでいない」21.4%+「あまり取り組んでいない」23.7%）が45.1%である。

従業員数別では、10人以下で「まったく取り組んでいない」が30.3%と、他の従業員数規模より多く、11人以上では「既に十分に取り組んでいる」が多い。

問21 ③マタニティ・ハラスメント[%]

既に十分に取り組んでいる
 取り組んでいるが不十分
 あまり取り組んでいない
 まったく取り組んでいない
 無回答



業種別では、「既に十分に取り組んでいる」は金融業、保険業で58.3%、運輸業、郵便業で47.1%、医療、福祉で44.9%となっている。「まったく取り組んでいない」は、少数だが不動産業、物品賃貸業で44.4%と多い。

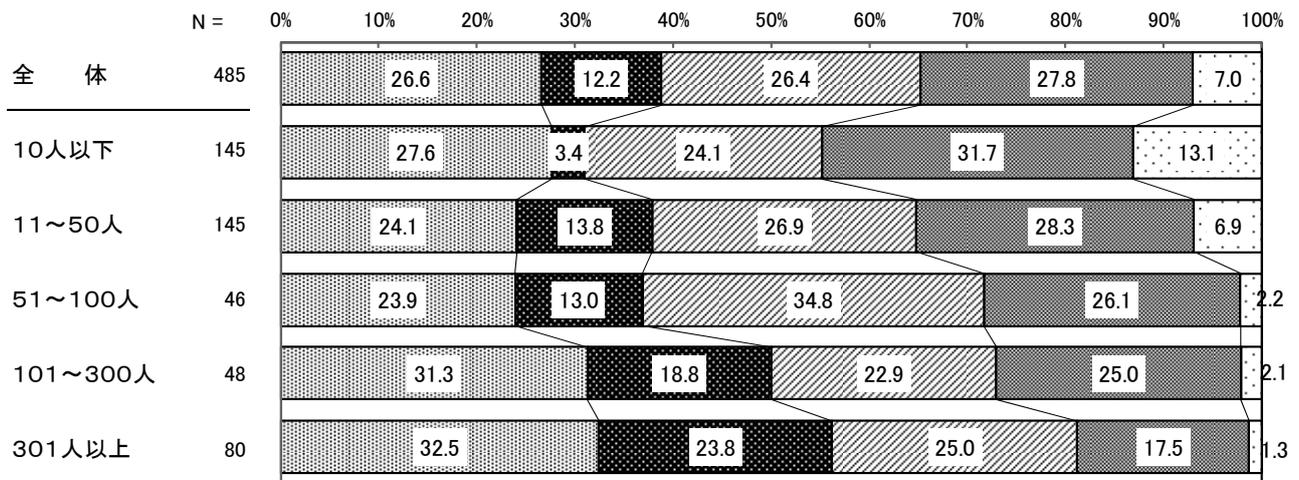
④ 性的マイノリティに対するハラスメント

全体では、『取り組んでいない』（「まったく取り組んでいない」27.8%＋「あまり取り組んでいない」26.4%）が54.2%と多く、『取り組んでいる』（「既に十分にに取り組んでいる」26.6%＋「取り組んでいるが不十分」12.2%）が38.8%である。

従業員数別では、301人以上で「取り組んでいるが不十分」が23.8%と、他の従業員数規模より多い。

問21 ④性的マイノリティに対するハラスメント[%]

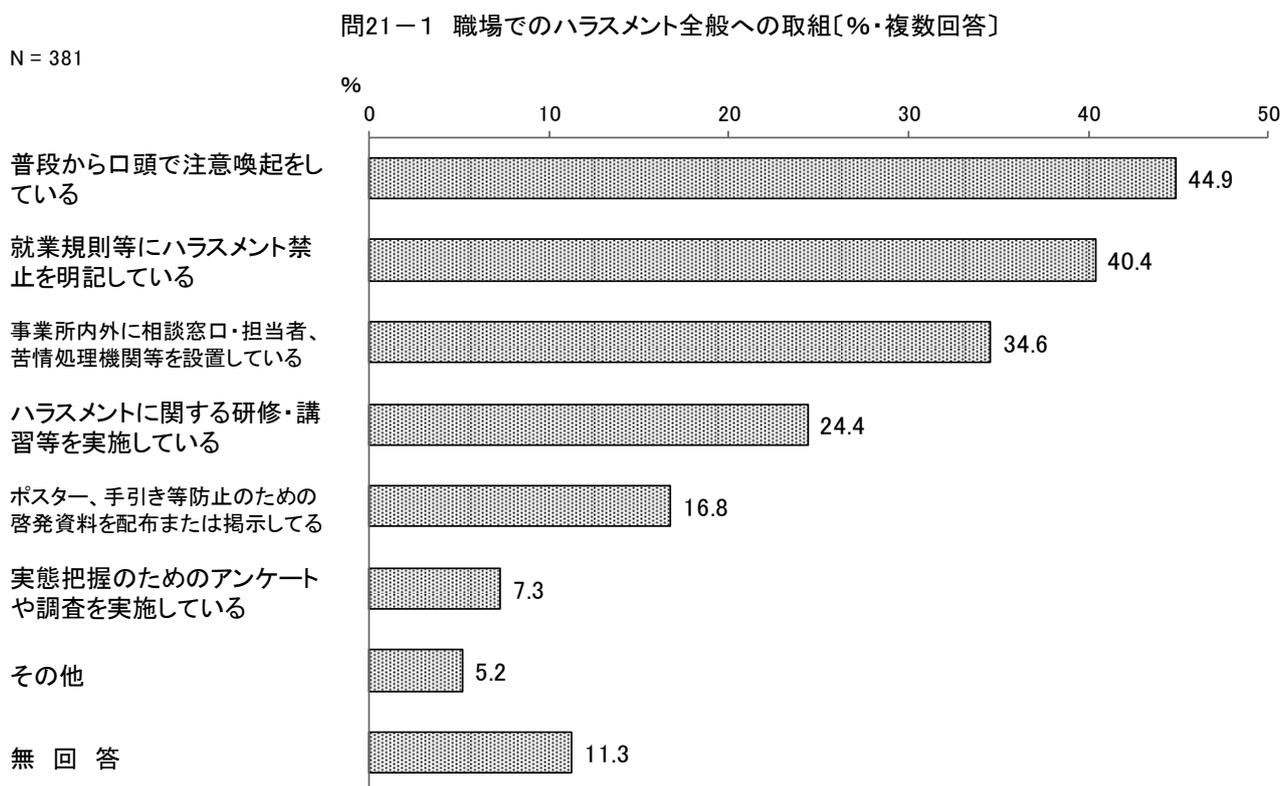
既に十分にに取り組んでいる
 取り組んでいるが不十分
 あまり取り組んでいない
 まったく取り組んでいない
 無回答



業種別では、「既に十分にに取り組んでいる」は金融業、保険業で45.8%、生活関連サービス業、娯楽業は42.9%、医療、福祉で38.2%である。「まったく取り組んでいない」は、少数だが不動産業、物品賃貸業で44.4%と多い。

問 21-1<問 21 で 1 つでも「1. 既に十分に取り組んでいる」「2. 取り組んでいるが不十分」
「3. あまり取り組んでいない」と回答の事業所のみ>職場でのハラスメント全般への対
応として、貴事業所ではどのような取組を行っていますか。

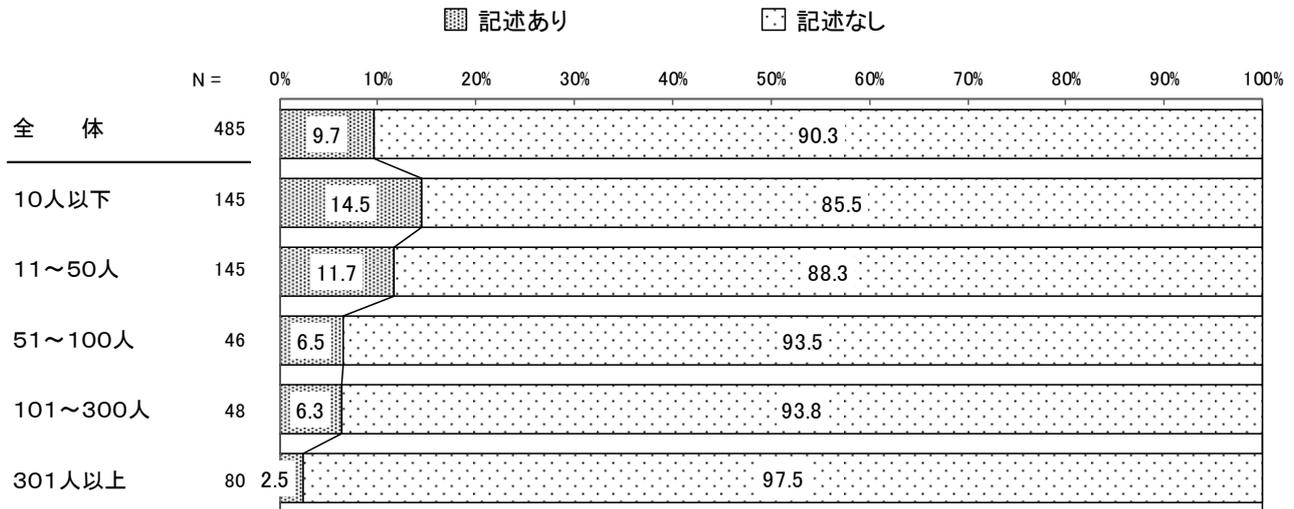
全体では、「普段から口頭で注意喚起をしている」が 44.9%と多く、「就業規則等にハラスメ
ント禁止を明記している」が 40.4%、「事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置
している」が 34.6%である。



問22 杉並区の男女共同参画施策などについて、ご意見・ご要望がありましたら、ご記入ください。

全体では、「記述あり」が 9.7%で、主な意見は、保育サービスの充実などを含めた区への要望となっている。

問22 自由記述[%]



事業所自由意見まとめ

	内 容	件数
1	行政への要望等 (保育施設の充実化、公的補助の拡充など)	14件
2	女性活躍に関すること (ポジティブ・アクションの必要性、女性の働き方に関する事など)	9件
3	ワーク・ライフ・バランスに関すること (働き方や休暇取得の現状など)	7件
4	育児・介護支援制度に関すること (公的支援の必要性、中小企業での現状など)	5件
5	職場のハラスメントに関すること (区内事業所向けのハラスメント研修の提案など)	2件
	その他 (アンケート調査の必要性、税金の使い方など)	19件
合 計		56件

項目	内容
行政への要望等	杉並区で働きたいという人が増えるようにしてほしいと思う。
	行政からの啓発程度ではまったく意味がない(基本的に誰でも男女共同参画をすべきと理解しているはず。)しかし、人的問題、コストの問題、現状を変えることの手間を考えるとやろうとしない、できない。法的な整備等強制的に進めなければ問題は解決しないと思う。ただの意識調査程度で終わらせないでほしい。企業側もただ考えているだけで終わらせてはならない。
	子育ては女性だけの問題ではないので今は男子職員も厳しい。保育園の充実、病児の預かりなどサービスの充実、経済的な援助など望みたい。
	育児、保育施設の充実をはかってほしい。区報などに働きたい人への情報提供をのせるコーナーをもうけてほしい。
	公的補助の拡充。
	今後、杉並区以外に居住している従業員の育児のために、杉並区の保育所へ入所を認めてほしい。
女性活躍に関すること	企業存続や経済・産業の継続的な発展や維持のために取り組むべきだとは思いますが、母体の小さな中小企業や零細企業では取り組むことでのリスクが大きい。リスクとリターンの時間差を極力小さくする方法を探さなければならない。
	女性の専門職を育成したいと思うが、勤続年数が短いと時間外労働に制約があり難しい面がある。勤続形態も建設業の場合、本社は問題ないが、現場の作業所の環境整備が不十分なので、できる限り改善していきたい。
	たいていのことは男女差別なくできていると考える。ただ男性向きな領分、女性向きな領分はあると思う。うまくバランスをとることが必要である。これから労働人口が減少していくなか、女性や高齢者をどう産業にうまく取り込んでいくか、またそれに追加して障害者、外国人にも同様な取り組みが必要になってくると思う。
	男女共同参画については当然のこととして特に意識はしていなかったが、女性の管理職が少ない実態から本校でもポジティブアクションの必要性を感じている。
	本事業体は私立の学校であり、教員は昔から男女の区別なく教科や担任として各々の職務を果たしている。事務局においては、責任者は女性であり、次長男性、主事女性で管理職は女2人男1人となっている。一般の企業とは違い学校という職場は男女の差異を見出すことが難しく、恵まれた職場環境にあるといえる。
女性の活躍推進という表現を使い、女性の活用という表現は使用しないようにしている。	
ワーク・ライフ・バランスに関すること	業種の形態としては、共同参画は進んでいると感じている。ワーク・ライフ・バランスで行政の過度なアピールで、フレックス制度や在宅勤務、短時間労働、深夜労働をさせないなどが難しい労働者や、業種にとっては、決してよい気分のすることではない。他に人員や税金を割くべき問題は多いはずである。
	少人数のため制度として定めるのではなく、個人の状況に応じて柔軟に対応することとしている。
	女性の参画人数が少ない現状では、女性が困っていることが、社会に意識されにくく、つつい男性目線の施策や考えで動いてしまう。(国会等でもそうだが)まずは、人数が(女性の)増えること、そのために子育て、介護、家事等のサポートや時短等フレキシブルにできる世の中になってほしい。人材がそのために辞めなければならないことはとてももったいないと思う。
	当社は小規模なので、アンケートや新聞等で聞きするような制度は特に導入していない。しかし社員一人ひとりと常に語り合うことを大切にしており、社員全員がお互いを気遣う様に配慮しているので、休めないことはない休みにくいこともないし子どもの学校や親の病院での呼び出しにもすぐ駆けつける。有給が何日あるかやどんな制度があるかを必要以上に確認する方はすぐ退社していく。
育児・介護支援制度に関すること	子どもは産まれて3年間は母親が毎日抱きしめて育てるものと思っている。そうすると3人産めば9年間子育てに束縛されることになる。その間女性は男性より業務知識の習得に遅れることになる。それでも再社したいのであれば受けられる用意はある。小企業間同士で集団保育施設を設けることもできようが、ラッシュ時に子どもを連れての通勤はどうするか。保育上、場所の費用の会社負担は大変なことだと思う。
	当社は、5名程度の会社である。工務店ということもあり、女性の仕事といっても限られている。女将さんと呼ばれるような仕事内容を女性がしている時代から事務仕事も増加して、5年前からアルバイトの女性の方を採用し、現在も辞めてしまうことなく働いていただいている。本当に男女平等に仕事家事育児をするには、国や都などから支援もないと事業所としては大企業でない限りなかなか難しいのが現状だと思う。
	介護という業務は女性が中心である。役割としても重要である。担い手となる区民に更なる活躍を期待したいが、現状は厳しい。人材不足である。保育・子育て支援の充実が急務である。
職場のハラスメントに関すること	福祉の会社である。万年人手不足で、それぞれの事情に応じて働きやすい環境を作らないと会社が成り立たない。ハラスメントとかありえない。精神疾患のある者もいるので、そういう社員も戦力となれるよう皆が協力して成り立たせているので、ピンとこない。男性も女性もなく、それぞれがそれぞれの立場や気持ち、抱えているものを理解し、仕事をしていくことが一番だと思う。
	男女共同参画施策の内容はわかるが、実際の仕事をする現場があまり見えていないように思う。特に「男女共同」というなら、自治体の中でも国でも、全ての人が同じように時短がとれたり、それを保障する(中小企業や法人)ことがなければ進んでいかないと思う。また、ハラスメントにより多くの人が心が病んでしまったりしている現状は大もとを正せば子どもの頃からの教育や(評価性)社会状況もあと思うので、ハラスメント教育などは区として区内全職場で働いている人に研修することも第一歩である。
その他	人間である以上、日本人、外国人、白人、黒人、黄色人の差別する方がおかしいし、「人間」として対応すればいいと思う。宗教その他は関係ない。
	弊社のような人数が少ないところにアンケート調査は必要なのか。
	社会全体の意識改革が必要だと思う。
	会社の規模が小さいため、全員で休みの人の分のやりくりをしているので、制度以前の段階である。

4 調査票

4-1 区民調査

杉並区男女共同参画に関する意識と生活実態調査

日頃より、区政にご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

杉並区では、男女がそれぞれの個性と能力を十分発揮できる社会の創出に向けて、『杉並区男女共同参画行動計画』に基づいて、様々な施策を展開しています。

この調査は、区民のみなさまの男女共同参画及び仕事と家庭の両立等についての考え方などをお尋ねし、今後の具体的な施策検討を進める上での基礎資料とすることを目的として実施するものです。調査の趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

調査対象につきましては、杉並区にお住まいの18歳以上の方4,000人を無作為に選ばせていただいております。調査結果はすべて数字で統計的に処理し、ご回答いただきました内容は調査目的以外には使用いたしませんので、率直なご意見をお聞かせいただければ幸いです。

調査結果については平成29年3月までに報告書を作成し、区のホームページに掲載する予定です。

＜記入にあたってのお願い＞

- (1) ご回答は、原則あて名のご本人がお答えください。ただし、ご本人による回答が難しい場合は、ご家族の方などがご本人の立場になってご記入ください。また、回答したくない設問がありましたら、無理に答えなくて、次に進んでください。
- (2) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ○をつけてください。ただし、別に指示がある場合は、その指示に従ってご回答ください。
- (3) 「その他」に○をつけた場合は、ご面倒でもカッコ内に具体的な内容をご記入ください。
- (4) 特にことわりのない限り、平成28年10月1日現在(調査基準日)でご記入ください。
- (5) ご記入いただいた調査票は、同封の封筒(切手不要)にて平成28年10月25日(火)までにご返送ください。調査票及び返信用封筒にご住所・お名前を記入する必要はありません。

【お問い合わせ先】

杉並区区民生活部管理課男女共同参画担当

住所 〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1

電話 03-3312-2111 内線 3756 FAX 03-5307-0681

受付時間 8時30分～17時(土日祝日除く)

◆あなたご自身とご家庭について

F 1 あなたの性別をお答えください。(○は1つ)

- | | | |
|-------|-------|--------------|
| 1. 男性 | 2. 女性 | 3. どちらともいえない |
|-------|-------|--------------|

F 2 あなたの年齢はおいくつですか。(○は1つ)

- | | | | |
|------------|------------|------------|-----------|
| 1. 18～19 歳 | 3. 30～39 歳 | 5. 50～59 歳 | 7. 70 歳以上 |
| 2. 20～29 歳 | 4. 40～49 歳 | 6. 60～69 歳 | |

F 3 現在、あなたは結婚していますか。(○は1つ)

- | | | |
|-----------------|------------------------------|----------|
| 1. している(事実婚を含む) | 2. 以前はしていたが、現在はしていない(離婚、死別等) | 3. していない |
|-----------------|------------------------------|----------|

F 3-1 (F 3で「1. している(事実婚を含む)」「2. 以前はしていたが、現在はしていない(離婚、死別等)」と回答した方のみ) あなたは、これまでに「結婚」「出産・育児」「介護」を機会に退職をしたことがありますか。(あてはまるものすべてに○)

- | | | |
|---------------|------------|-------------|
| 1. 結婚を機に退職 | 3. 介護のため退職 | 5. 働いていなかった |
| 2. 出産・育児のため退職 | 4. 退職していない | |

F 3-2 (F 3で「1. している(事実婚を含む)」と回答した方のみ)

現在、あなたの世帯はどのような働き方をしていますか。(○は1つ)

※産前産後休暇、育児休業、介護休業中の方は「働いている」としてお答えください。

- | | | | |
|--------|-------------|-------------|-----------|
| 1. 共働き | 2. 夫だけ働いている | 3. 妻だけ働いている | 4. 夫婦とも無職 |
|--------|-------------|-------------|-----------|

F 4 お子さんはいますか。(○は1つ)

- | | |
|-------|--------|
| 1. いる | 2. いない |
|-------|--------|

F 4-1 (F 4で「1. いる」と回答した方のみ)

一番下のお子さんは、次のどれにあてはまりますか。(○は1つ)

- | | | | |
|----------|--------|--------|----------|
| 1. 小学生未満 | 2. 小学生 | 3. 中学生 | 4. 高校生以上 |
|----------|--------|--------|----------|

F 5 現在の世帯構成についてお答えください。(○は1つ)

- | | |
|--------------|-----------------|
| 1. ひとり暮らし | 4. 親と子ども夫婦(二世帯) |
| 2. 夫婦のみ(一世帯) | 5. 親と子どもと孫(三世帯) |
| 3. 親と未婚の子ども | 6. その他() |

◆家庭生活と家族観について

問1 あなたのご家庭では、次の①～⑩の事柄について、役割分担はどのようになっていますか。(それぞれ○は1つ)

	主に女性	主に男性	男性・女性 ともに同程度	あてはまら ない
記入例 ①食料品・日用品などの買い物	1	2	3	4
①食料品・日用品などの買い物	1	2	3	4
②食事の支度	1	2	3	4
③食事の後片付け	1	2	3	4
④掃除	1	2	3	4
⑤洗濯	1	2	3	4
⑥ゴミ出し	1	2	3	4
⑦生活費を稼ぐこと	1	2	3	4
⑧育児	1	2	3	4
⑨介護	1	2	3	4
⑩地域活動(自治会やPTA活動など)	1	2	3	4

問2 あなたは、今後、男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと
2. 男性が家事などに参加することに対する女性の抵抗感をなくすこと
3. 夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図ること
4. 年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担についての当事者の考え方を尊重すること
5. 社会の中で、男性による家事、子育て、介護、地域活動についても、その評価を高めること
6. 労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること
7. 男性が家事、子育て、介護、地域活動に関心が高めるよう啓発や情報提供を行なうこと
8. 国や地方自治体などの研修により、男性の家事や子育て、介護等の技能を高めること
9. 男性が子育てや介護、地域活動を行うための、仲間(ネットワーク)作りを進めること
10. 家庭や地域活動と仕事の両立などの問題について、男性が相談しやすい窓口を設けること
11. その他()
12. 特に必要なことはない

問3 結婚、出産、子育てに対する①～⑪のそれぞれについて、あなたの意識に最も近いものをお答えください。(それぞれ○は1つ)

	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない
記入例 ①結婚する・しないは個人の自由である	1	2	3	4
① 結婚する・しないは個人の自由である	1	2	3	4
② 未婚の女性が子どもを産み育てるのも、ひとつの生き方である	1	2	3	4
③ 「結婚しても子どもは持たない」というのも、ひとつの生き方である	1	2	3	4
④ 希望する者には夫婦別姓を認めてもよい	1	2	3	4
⑤ 男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしく育てるのがよい	1	2	3	4
⑥ 男女の別なく、経済的に自立ができるように育てるのがよい	1	2	3	4
⑦ 男女の別なく、家事ができるように育てるのがよい	1	2	3	4
⑧ 男女とも同じ程度の学歴を持つほうがよい	1	2	3	4
⑨ 子育てには地域社会の支援も必要である	1	2	3	4
⑩ 結婚がうまくいかない場合、子どもや経済的不安がなければ、離婚してもかまわない	1	2	3	4
⑪ 結婚がうまくいかない場合、子どもや経済的不安の有無にかかわらず、離婚してもかまわない	1	2	3	4

◆就業状況について

問4 あなたは、この1か月間に収入を得る仕事をしましたか。(○は1つ)

※産前産後休暇、育児休業、介護休業中の方は「した(有職)」としてお答えください。

1. した(有職)

2. していない(無職)

問4-1 (問4で「1. した(有職)」と回答した方のみ)

あなたの仕事は、どのような勤務形態ですか。(○は1つ)

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| 1. 自由業・自営業・家族従業員 | 4. 正規職員(公的機関) |
| 2. 正規職員(従業員301人以上の民間事業所) | 5. 臨時・派遣・パート・アルバイト・内職など |
| 3. 正規職員(従業員300人以下の民間事業所) | 6. その他() |

問4-2 （問4で「1. した（有職）」と回答した方のみ）

勤務地はどこですか。（○は1つ） ※勤務先が複数の場合は、主な方をお答えください。

1. 杉並区内

2. 杉並区外

問4-3 （問4で「1. した（有職）」と回答した方のみ）

あなたの職場では、男女差別と感じられるようなことがありますか。（あてはまるものすべてに○）

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| 1. 賃金に男女差がある | 7. お茶くみ、雑用は女性がやる慣行がある |
| 2. 昇進、昇格に男女差がある | 8. ちょっとした力仕事でも男性ばかり命じられる |
| 3. 能力・実績の評価に男女差がある | 9. 女性は結婚や出産で退職しなければならない |
| 4. 希望職種につく機会に男女差がある | ような雰囲気がある |
| 5. 教育・研修を受ける機会に男女差がある | 10. 男女差別と感じられることはない |
| 6. 女性を幹部職員に登用しない | 11. その他（ |

問5 女性の働き方について、あなたが望ましいと思うものはどれですか。（○は1つ）

- | |
|--------------------------------------|
| 1. 女性は職業をもたない方がよい |
| 2. 結婚するまでは職業をもつ方がよい |
| 3. 子どもができるまでは、職業をもつ方がよい |
| 4. 子どもができてからも、ずっと職業を続ける方がよい |
| 5. 子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい |
| 6. その他（ |

問6 あなたは、女性が長く働き続けるために、家庭・社会・職場において必要なことは何だと思えますか。（あてはまるものすべてに○）

- | | |
|-------------------------------|--|
| 1. 保育所や学童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備 | 7. 職場における育児・介護との両立支援制度の充実 |
| 2. 介護支援サービスの充実 | 8. 短時間勤務制度や在宅勤務制度などの導入 |
| 3. 家事・育児支援サービスの充実 | 9. 育児や介護による仕事への制約を理由とした昇進などへの不利益な扱いの禁止 |
| 4. 男性の家事の参加への理解・意識改革 | 10. その他（ |
| 5. 働き続けることへの女性自身の意識改革 | 11. 特にない |
| 6. 男女双方の長時間労働の改善を含めた働き方改革 | |

◆DV(ドメスティック・バイオレンス)について

DV(ドメスティック・バイオレンス)とは、配偶者やパートナーによる身体的、精神的、経済的、性的な暴力のことをいいます。

- 問 11 (1) あなたはこれまでに配偶者やパートナーから以下の①～⑫のような行為をされたことがありますか。(それぞれ○は1つ)
- (2) これらの行為はすべてDVに該当するとされていますが、あなたはどう思いますか。(それぞれ○は1つ)

	(1)経験			(2)あなたの考え		
	何度もあった	一、二度あった	まったくくない	DVだと思っ どのような場合でも	自分に非があれば DVだと思わない	DVだと思わない
記入例 ①命の危険を感じるくらいの暴力を受ける	1	②	3	Ⓐ	B	C
①命の危険を感じるくらいの暴力を受ける	1	2	3	A	B	C
②医師の治療が必要とならない程度の暴力を受ける	1	2	3	A	B	C
③どなる、ののしる	1	2	3	A	B	C
④何を言っても無視する	1	2	3	A	B	C
⑤人前で馬鹿にする	1	2	3	A	B	C
⑥実家や友人とのつき合いを制限、監視する (メールをチェックする等)	1	2	3	A	B	C
⑦別れるなら死ぬとおどす	1	2	3	A	B	C
⑧嫌がっているのに、性行為を強要する、避妊しない	1	2	3	A	B	C
⑨見たくないのに、アダルトビデオやアダルト雑誌を見せる	1	2	3	A	B	C
⑩仕事を制限する	1	2	3	A	B	C
⑪生活費を入れない、家のお金を持ち出す、借金を繰り返す	1	2	3	A	B	C
⑫大切にしているものをこわす	1	2	3	A	B	C

1つでも「1」か「2」に○をした方は、問11-1へ

問 11-1 (問 11 (1) で「1. 何度もあった」、「2. 一、二度あった」と回答した方のみ)

配偶者やパートナーから問 11 にあげられたような行為を受けたことを、誰かに相談しましたか。(○は1つ)

1. 相談した

2. 相談しなかった

問 11-2 (問 11-1 で「1. 相談した」と回答した方のみ)

誰に相談しましたか。(あてはまるものすべてに○)

1. 家族・親族

2. 友人・知人

3. 職場の人

4. 弁護士

5. 医師・カウンセラー

6. 警察

7. 公的機関(配偶者暴力相談支援センター、男女
平等推進センター、福祉事務所、東京ウイメン
ズプラザなど)

8. 杉並区の電話相談(すぎなみDV専用ダイヤル)

9. その他()

問 11-3 (問 11-1 で「2. 相談しなかった」と回答した方のみ)

相談しなかった理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

1. 相談しても無駄だと思ったから

2. 相手に報復されると思ったから

3. 自分さえ我慢すれば、何とかこのままやっ
ていけると思ったから

4. 他人を巻き込みたくなかったから

5. 自分にも悪いところがあると思ったから

6. 相談するほどのことではないと思ったから

7. 周りの人に知られなくなかったから

8. どこに相談したらよいかわからなかったから

9. その他()

問 12 以下は、DV(ドメスティック・バイオレンス)等、男女間の暴力問題の相談ができる機関・施設です。この中で、DV(ドメスティック・バイオレンス)の相談ができると知っていた機関・施設はありますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 男女平等推進センター(ゆう杉並)

2. 福祉事務所(荻窪、高円寺、高井戸)

3. すぎなみDV専用ダイヤル

4. 配偶者暴力相談支援センター

5. 東京都女性相談センター

6. 東京ウイメンズプラザ

7. 警察署

8. 警視庁総合相談センター

9. その他()

10. 相談できる機関・施設を知らなかった

問 13 あなたは、DVを防止していくために、杉並区はどのような支援を充実させていけばよいと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

1. カウンセリングや日常的な相談などの被害者の精神的な支援

2. 緊急避難所(シェルター)や警察による緊急保護などの安全確保

3. 保護命令・離婚に関する相談などの法的支援

4. 加害者の更生に関する相談などの対応

5. 身近な人や同じような体験をした人からの助言・援助

6. 自立に向けた住居や仕事のあっせんなどの生活支援

7. 家庭内であっても暴力は犯罪であるという意識啓発

8. その他()

◆男女平等意識について

問 14 「男は仕事、女は家庭」という考え方について、どう思いますか。(○は1つ)

1. 賛成	3. どちらかといえば反対
2. どちらかといえば賛成	4. 反対

問 15 今の日本では、次のような場で男性と女性が平等になっていると思いますか。①～⑧のそれぞれについてお答えください。(それぞれ○は1つ)

	男性の方が非常に 優遇されている	男性の方が 優遇されている	どちらかといえば 男性の方が 優遇されている	平等になっている	どちらかといえば 女性の方が 優遇されている	女性の方が非常に 優遇されている	わからない
記入例 ①家庭の中で	1	2	3	4	5	6	
①家庭の中で	1	2	3	4	5	6	
②職場の中で	1	2	3	4	5	6	
③法律や制度の上で	1	2	3	4	5	6	
④学校教育の場で	1	2	3	4	5	6	
⑤政治の場で	1	2	3	4	5	6	
⑥地域活動(自治会やPTAなど)の場で	1	2	3	4	5	6	
⑦社会通念や慣習・しきたり等で	1	2	3	4	5	6	
⑧社会全体で見た場合	1	2	3	4	5	6	

問 16 男女平等社会を実現するためには、若い人たちへの啓発も重要です。学校教育の場で、特にどのようなことに力を入れればよいと思いますか。(3つまで○)

1. 生活指導や進路指導において、男女の別なく個性や能力を活かせるよう配慮する
2. 出席簿や座席の順番など、男女で分ける習慣をなくす
3. 学校生活で生徒の役割分担に男女で差をつけない
4. 男女平等の意識を育てる授業をする
5. 管理職(校長や副校長)に女性を増やしていく
6. 教職員への男女平等研修を充実する
7. その他()
8. 特にない

◆性的マイノリティについて

近年、性的マイノリティ（性的少数者）について、マスメディアで取り上げられることが増えてきています。2015年4月に企業が実施した調査によると、13人に1人（7.6%）が性的マイノリティの当事者であるとの結果が出ています。

性的マイノリティとは、性的少数者を指し、LGBTなど性のあり方が多様な人を意味します。

LGBTとは、「レズビアン（Lesbian・女性の同性愛者）」・「ゲイ（Gay・男性の同性愛者）」・「バイセクシュアル（Bisexual・両性愛者）」・「トランスジェンダー（Transgender・性同一性障害など）」の4つの内容の頭文字を取ったものです。

問17 あなたは、「性的マイノリティ」という言葉を知っていましたか。（○は1つ）

- | | |
|------------------------|-----------|
| 1. 言葉だけでなく、意味も知っていた | 3. 知らなかった |
| 2. 言葉は知っていたが、意味は知らなかった | |

問18 あなたは、「LGBT」という言葉を知っていましたか。（○は1つ）

- | | |
|------------------------|-----------|
| 1. 言葉だけでなく、意味も知っていた | 3. 知らなかった |
| 2. 言葉は知っていたが、意味は知らなかった | |

問19 あなたは、今までに自分の性別や恋愛対象などについて悩んだことがありますか。または、周囲の人で悩んでいる人はいましたか。（○は1つ）

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| 1. 悩んだことがある | 3. 悩んだことはなく、周囲にも悩んでいる人は |
| 2. 悩んだことはないが、周囲には悩んでいる人が | いない(いなかった) |
| いる(いた) | 4. その他() |

問20 あなたは、性的マイノリティの人々の人権が侵害されていると感じますか。（○は1つ）

- | | |
|--------------------------|-----------------|
| 1. 侵害されていると感じる | 4. 侵害されていないと感じる |
| 2. どちらかといえば、侵害されていると感じる | 5. わからない |
| 3. どちらかといえば、侵害されていないと感じる | |

◆杉並区における取組等について

「男女平等推進センター」（愛称：ゆう杉並）では、男女共同参画社会の実現に向けて、様々な講座や資料収集等の事業を実施しています。

問 21 あなたは今までに「男女平等推進センター」（愛称：ゆう杉並）を利用したことがありますか。
（○は1つ）

1. 利用したことがある 2. 知っているが、利用したことはない 3. 施設があることを知らない

問 21-1 （問 21 で「2. 知っているが、利用したことはない」と回答した方のみ）

あなたが利用しない理由は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

1. 興味のある事業がない 4. 交通の便が悪い
2. どのような事業をしているのかわからない 5. 施設がどこにあるか知らない
3. 自宅から遠い 6. その他（ ）

問 22 「男女平等推進センター」（愛称：ゆう杉並）では、様々な事業を実施しています。あなたが参加・利用したいもの、充実してほしいものはどれですか。（3つまで○）

1. 男女が気軽に参加できる子育て・家事・介護などの講座 5. 集会室の利用
2. 能力開発や起業を支援するための講座 6. 資料コーナー、図書コーナーの利用（閲覧・貸し出し）
3. 男女の生き方・自立などを総合的に学ぶ講座 7. その他（ ）
4. 交流コーナーの利用 8. 特にない

問 23 あなたは、防災分野で男女平等の視点を活かすためには、どのようなことが重要だと思いますか。（あてはまるものすべてに○）

1. 災害や防災に関する知識の習得を進める
2. 防災分野の委員会や会議に、より多くの女性が参加できるようにする
3. 災害対応や復興において、リーダーとなれる女性を育成する
4. 災害に関する各種対応マニュアルなどに男女共同参画の視点を入れる
5. 避難所設備に女性の意見を反映させる
6. 備蓄品に女性の視点を活かす
7. その他（ ）

4-2 事業所調査

杉並区男女共同参画に関する意識と生活実態調査

日頃より、区政にご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

杉並区では、男女がそれぞれの個性と能力を十分発揮できる社会の創出に向けて、『杉並区男女共同参画行動計画』に基づいて、様々な施策を展開しています。

この調査は、区内企業の男女共同参画及び仕事と家庭の両立支援等についての考え方や取組状況などをお尋ねし、今後の具体的な施策検討を進める上での基礎資料とすることを目的として実施するものです。調査の趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

調査対象につきましては、従業員数5人以上の区内の事業所から2,000社を選ばせていただいております。調査結果はすべて数字で統計的に処理し、ご回答いただきました内容は調査目的以外には使用いたしませんので、率直なご意見をお聞かせいただければ幸いです。

調査結果については平成29年3月までに報告書を作成し、区のホームページに掲載する予定です。

＜記入にあたってのお願い＞

- (1) ご回答は、**人事労務管理ご担当**の方をお願いします。
- (2) この調査は事業所を単位として行っています。
各設問については、貴事業所についてお答えください。
- (3) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ○をつけてください。ただし、別に指示がある場合は、その指示に従ってご回答ください。
- (4) 「その他」に○をつけた場合は、ご面倒でもカッコ内に具体的な内容をご記入ください。
- (5) 特にことわりのない限り、**平成28年10月1日現在(調査基準日)**でご記入ください。
- (6) ご記入いただいた調査票は、同封の封筒(切手不要)にて**平成28年10月25日(火)までに**ご返送ください。調査票及び返信用封筒にご住所・貴事業所名を記入する必要はありません。

【お問い合わせ先】

杉並区区民生活部管理課男女共同参画担当

住所 〒166-8570 杉並区阿佐谷南1-15-1

電話 03-3312-2111 内線3756 FAX 03-5307-0681

受付時間 8時30分～17時(土日祝日除く)

◆貴事業所の概要について

貴事業所の概要について、ご記入あるいは該当する番号に○をつけてください。

業 種	1. 建設業 2. 製造業 3. 情報通信業 4. 運輸業、郵便業 5. 卸売業、小売業 6. 金融業、保険業 7. 不動産業、物品賃貸業	8. 学術研究、専門・技術サービス業 9. 宿泊業、飲食サービス業 10. 生活関連サービス業、娯楽業 11. 教育、学習支援業 12. 医療、福祉 13. サービス業（他に分類されないもの） 14. その他（ ）	
企業全体の従業員数 ※1	1. 10人以下 2. 11人～30人 3. 31人～50人 4. 51人～100人	5. 101人～300人 6. 301人～500人 7. 501人～1,000人 8. 1,001人以上	
事業所の従業員数	正規従業員	女性 人	男性 人
	非正規従業員 ※2	女性 人	男性 人
事業所の性格	1. 単独事業所	2. 本社・本店	3. 支社・営業所等
事業所の経営形態	1. 個人経営 2. 株式会社 3. 有限会社	4. 相互会社 5. 会社以外の法人 6. 法人でない団体	

※1 他に事業所・営業所・工場などがある場合は、それも含めた全体の人数をご記入ください。

※2 「非正規従業員」とは、パートタイマー、アルバイト、派遣、嘱託、契約社員等を指します。

◆女性の活躍状況等について

1. 女性管理職等

問1 貴事業所の現在の係長相当職以上の管理職及び女性管理職は何人いますか。(該当者がいない場合は「0」を記入)

※一般に管理職は、「課長相当職」以上ですが、本設問では、事業執行の指揮命令者の「係長相当職」も管理職に含めています。

登用状況 管理職	管理職数	
		うち女性
役員	人	人
部長相当職	人	人
課長相当職	人	人
係長相当職	人	人

※管理職には、企業の組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮・監督する役職の他、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。

※部長・課長等の役職を採用していない場合や次長等役職欄にない職については、貴事業所の実態により、どの役職に該当するか適宜判断してください。

問1-1 (問1で女性管理職が少ない(1割未満)あるいは全くいない役職区分が1つでもある事業所のみ) 女性管理職が少ない、またはいないのはなぜだと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいらないから
2. 女性が管理職になることを希望しないから
3. 将来管理職になる可能性のある女性はあるが、そのための在籍年数を満たしていないから
4. 勤続年数が短く、管理職になるまでに退職してしまうから
5. 男性従業員が女性管理職を希望しないから
6. 顧客が女性管理職を嫌がるから
7. 女性従業員が少ない、またはいないから
8. その他 ()

問2 女性の管理職を増やすためには、どのような取組が必要だと思いますか。(3つまで○)

1. 産前・産後休暇、育児・介護休業、介護休暇等の取得を促進する
2. 昇進・昇格・人事評価を明確化する
3. 女性の職域を拡大する
4. 事業所内の意識改革を行う
5. 女性のキャリアアップの支援をする
6. 一定の人数や割合で女性の役職者を任用する
7. 女性リーダーの育成を推進する
8. 経営側が女性管理職登用の方針を明確にする
9. 女性の状況を理解し、女性の仕事に対する意欲を向上させる取組を進める
10. 取り組む必要はない
11. その他 ()

2. 女性の能力発揮についての取組(ポジティブ・アクション)

●ポジティブ・アクションとは

「固定的な性別による役割分担意識や過去の経緯から、雇用の場において男女労働者に事実上の格差が生じているとき、それを解消しようと企業が行う自主的かつ積極的な取組」のことをいいます。

問3 ポジティブ・アクションの意味について、今までどの程度認識していましたか。
(○は1つ)

1. 内容を含めてよく知っていた
2. 内容をある程度知っていた
3. 言葉は聞いたことはあるが、内容はあまり知らなかった
4. 知らなかった

問4 貴事業所は女性が活躍するための取組が進んでいると思いますか。(○は1つ)

- | | |
|--------------|--------------|
| 1. 進んでいる | 3. あまり進んでいない |
| 2. ある程度進んでいる | 4. 進んでいない |

問4-1 (問4で「1. 進んでいる」「2. ある程度進んでいる」と回答の事業所のみ)

貴事業所ではどのような取組を行っていますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 育児・介護休業法で事業主に義務づけられた「両立支援措置」を上回る制度がある
2. 女性の活用状況や活用にあたっての問題点の調査・分析の実施
3. 妊娠・出産、育児、介護のために退職した女性を対象とする再就職制度がある
4. 女性の比率が少ない職種において、女性の採用枠を増やしている
5. 企画などの業務を行う職種(総合職)での女性の採用枠を増やしている
6. 女性の管理職候補者を対象とした研修の実施
7. 女性の管理職への積極的な登用
8. 性別評価することがないよう人事考課基準を明確化
9. 男性管理職に対し、女性活用の重要性について啓発を実施
10. お茶くみや雑用など男女の役割分担意識に基づく職場慣行の見直し
11. その他 ()

問4-2 (問4で「1. 進んでいる」「2. ある程度進んでいる」と回答の事業所のみ)

貴事業所が取組を実施し、どのような効果がみられましたか。

(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|---------------------------|----------------------|
| 1. 男性が女性を対等な存在として見るようになった | 5. 組織が活性化された |
| 2. 女性従業員の仕事に対する意欲が向上した | 6. 生産性向上や競争力強化につながった |
| 3. 取引先や顧客からの評判が良くなった | 7. 特に目立った効果はなかった |
| 4. 優秀な人材を採用できるようになった | 8. その他 () |

問4-3 (問4で「3. あまり進んでいない」「4. 進んでいない」と回答の事業所のみ) 貴事業所の女性の活躍が進んでいないのはなぜだと思いますか。

(あてはまるものすべてに○)

- | |
|---------------------------------------|
| 1. 女性の勤続年数が平均的に短いから |
| 2. 女性は家事・育児等の家庭生活のために配置や時間外労働に制約があるから |
| 3. 女性自身が昇進を望まない、または仕事に対して消極的であるから |
| 4. 男性従業員の意識・理解が不十分であるから |
| 5. トップの意識・理解が不十分であるから |
| 6. 女性が十分に活躍しているわけではないが、現状のままでも問題がないから |
| 7. 女性従業員が少ない、またはいないから |
| 8. その他 () |

問5 ポジティブ・アクションを進めていくためには、特にどの項目に取り組むべきだと思いますか。(○は1つ)

- | |
|--|
| 1. 男女均等な待遇を確保する |
| 2. 短時間勤務、育児・介護休業を取得しやすい制度の整備などをし、女性従業員の勤続年数を伸長する |
| 3. 女性が働きやすいように、職場の雰囲気・風土を改善する |
| 4. 従業員の男女比が均一になるように女性従業員の採用を拡大する |
| 5. 女性従業員の育成や女性管理職の増加に取り組む |
| 6. 女性の就業形態として多いパートや契約社員の待遇を改善する |
| 7. 取り組む必要はない |
| 8. その他 () |

問6 貴事業所がポジティブ・アクションの推進に関して、行政に望むことは何ですか。

(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|----------------------------------|----------------------------------|
| 1. 職場における男女平等を推進する法制度の整備 | 5. ポジティブ・アクションに関するセミナー、講習会の開催 |
| 2. 労働時間短縮を推進する法制度の整備 | 6. ポジティブ・アクション施策の導入、実施に対する助成金の支給 |
| 3. ポジティブ・アクションの取組についての相談、助言 | 7. 保育施設の拡充など、仕事と家庭の両立支援体制の強化 |
| 4. ポジティブ・アクションの取組に関するマニュアルの作成・配布 | 8. その他 () |

◆育児・介護支援制度について

●育児・介護休業法の改正について

子育てや家族の介護が必要な時期に、男女ともに離職することなく働き続けることができる環境の整備をさらに進めていくため「育児・介護休業法」が改正となり、平成29年1月に施行されます。介護休業の分割取得や子の看護休暇・介護休暇の半日単位の取得ができるようになるなど、法律で定める制度はさらに充実します。

問7 貴事業所では、子どもが何歳になるまで育児休業を取得できますか。(○は1つ)

- | | |
|------------------------------------|----------------|
| 1. 1歳未満 | 5. 1歳6か月から3歳未満 |
| 2. 1歳 | 6. 3歳以上 |
| 3. 原則1歳であるが、休業が必要と認められる一定の場合は1歳6か月 | 7. 定めていない |
| 4. 無条件に1歳6か月 | 8. その他 () |

問8 貴事業所では、平成27年4月1日から平成28年3月31日の間に出生した従業員（男性の場合は配偶者が出生した者）はいましたか。(○は1つ)

- | | |
|-------|----------|
| 1. いた | 2. いなかった |
|-------|----------|

問8-1 (問8で「1. いた」と回答の事業所のみ) そのうち平成28年6月1日までに育児休業を開始した人（育児休業開始予定の申し出をしている者を含む）はいましたか。(○は1つ)

- | | |
|-------|----------|
| 1. いた | 2. いなかった |
|-------|----------|

問8-2 (問8及び問8-1で「1. いた」と回答の事業所のみ) 女性、男性それぞれ何人いましたか。(該当者がいない場合は「0」を記入)

出生者数 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	女性	人	男性	人
うち平成28年6月1日までの間に育児休業を開始した人数（開始予定の申し出を含む）	うち	人	うち	人
うち係長相当職以上	うち	人	うち	人

問8-3 (問8-1で「1. いた」と回答の事業所のみ) 育児休業取得者がいた場合、その者の業務に関して、貴事業所ではどのように対応しましたか。(○は1つ。取得者によって対応が異なる場合は、一番多い対応方法に○)

- | |
|--|
| 1. 新たに正社員を雇用した
2. 派遣労働者やアルバイト等を、代替要員として雇用した
3. 事業所内の他の部門または他の事業所から、人員を異動させた
4. 代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した
5. その他 () |
|--|

問9 貴事業所では、最長でどの程度の期間、介護休業を取得することができますか。

(○は1つ)

1. 93日未満	4. 6か月以上1年未満	7. 規程なし
2. 93日	5. 1年	8. その他()
3. 93日を越え6か月未満	6. 1年を超える期間	

問9-1 (問9で「7.規程なし」以外を回答の事業所のみ) 貴事業所では、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に、介護休業を取得した従業員はいましたか。(○は1つ)

1. いた	2. いなかった
-------	----------

問9-2 (問9-1で「1.いた」と回答の事業所のみ) 女性・男性それぞれ何人いましたか。(該当者がいない場合は「0」を記入)

介護休業取得者数 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	女性	人	男性	人
------------------------------------	----	---	----	---

問10 子どもが病気・ケガをしたときに休める看護休暇制度はありますか。

(①～③それぞれ該当するものに○)

①看護休暇制度	1. あり	2. なし (⇒問11へ)
②対象者	1. 正社員のみ	2. 非正社員も含む
③給与の支給の有無	1. 有給	2. 無給

問11 働きながら育児を行っている従業員に対し、下記の制度はありますか。(①～⑦それぞれに○は1つ)

項目	制度あり	制度なし
①短時間勤務制度	1	2
②フレックスタイム制度	1	2
③始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1	2
④所定外労働の免除	1	2
⑤事業所内託児施設	1	2
⑥育児に要する経費の援助措置	1	2
⑦法定を上回る育児休業延長(1歳以上または1歳6か月以上)	1	2

問12 働きながら介護を行っている従業員に対し、下記の制度はありますか。(①～④それぞれに○は1つ)

項目	制度あり	制度なし
①短時間勤務制度	1	2
②フレックスタイム制度	1	2
③始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1	2
④介護に要する経費の援助措置	1	2

問13 貴事業所では、下記の制度はありますか。(①～⑥それぞれに○は1つ)

項目	制度あり	制度なし
①配偶者出産支援休暇	1	2
②在宅勤務	1	2
③時間単位の有給休暇	1	2
④就業形態の移行(正社員⇄パート等)	1	2
⑤再雇用制度(育児・介護により退職した社員を優先的に採用)	1	2
⑥勤務地限定・選択制度	1	2

問14 貴事業所において、働きながら育児・介護を行う従業員に対して、法定以外で特徴ある取組をしている場合、具体的に内容を記載してください。

問15 貴事業所において、従業員に対する仕事と育児・介護の両立支援制度について、今後どのようにお考えですか。(○は1つ)

1. 両立支援制度の充実を図る	4. 現状のままでよい
2. 既存制度の利用者の増加を図る	5. 問題があるので見直したい
3. 両立支援制度の充実と利用者の増加を図る	6. その他 ()

●次世代育成支援対策推進法の改正について

次代の社会を担う子どもたちが健やかに生まれ、育成される環境を整備することを目的とした「次世代育成支援対策推進法」が改正され、平成37年まで延長されました。従業員数101人以上の事業主は、従業員の仕事と子育てに関する「一般事業主行動計画」の策定・届出が必要です。(従業員100人以下の企業は努力義務)

●女性活躍推進法について

女性が職業生活において十分に能力を発揮し、活躍できる環境を整備することを目的とした「女性活躍推進法」が平成28年4月に施行されました。従業員301人以上の事業主は、女性の活躍推進に向けた「一般事業主行動計画」の策定・届出が必要です。(従業員300人以下の企業は努力義務)

問16 「次世代育成支援対策推進法」及び「女性活躍推進法」に規定される「一般事業主行動計画」の策定・届出について、ご存じでしたか。(○は1つ)

1. 両方とも知っていた	3. 「女性活躍推進法」は知っていた
2. 「次世代育成支援対策推進法」は知っていた	4. 両方とも知らなかった

問17 貴事業所では、「次世代育成支援対策推進法」及び「女性活躍推進法」に規定される「一般事業主行動計画」は策定されていますか。(○は1つ)

1. 両方ともに策定済み	4. 両方を兼ね、一体として策定済み
2. 「次世代育成支援対策推進法」は策定済み	5. 両方ともに未策定
3. 「女性活躍推進法」は策定済み	

◆ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)について

●ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)とは

「仕事と生活の調和」と訳され、男性も女性も、あらゆる世代の人が人生の段階に応じて、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動について、自らが希望するバランスで展開できる状態をいいます。

問18 貴事業所では、ワーク・ライフ・バランスについて、今までどの程度認識していましたか。(○は1つ)

- | | |
|--------------|------------------------------|
| 1. よく知っていた | 3. 言葉は聞いたことはあるが、内容はあまり知らなかった |
| 2. ある程度知っていた | 4. まったく知らなかった |

問19 貴事業所のワーク・ライフ・バランスに対する(1)現状、(2)今後の必要性、についてどのように認識していますか。(それぞれ○は1つ)

(1) 現状	1. 既に十分に取り組んでいる	3. あまり取り組んでいない
	2. 取り組んでいるが不十分	4. まったく取り組んでいない
(2) 今後の必要性	1. 積極的に取り組むべき	3. 現状のままで問題はない
	2. ある程度取り組むべき	

問19-1 (問19(1)で「1. 既に十分に取り組んでいる」「2. 取り組んでいるが不十分」と回答の事業所のみ) 貴事業所のワーク・ライフ・バランスの取組としてどのようなものがありますか。(あてはまるものすべてに○)

- | |
|---------------------|
| 1. フレックスタイム制 |
| 2. ノー残業デーの設定 |
| 3. 短時間勤務制度 |
| 4. 育児・介護に関する経済的支援 |
| 5. 有給休暇を半日単位で取得できる |
| 6. 深夜労働をさせない |
| 7. 育児や介護を理由とした転勤の免除 |
| 8. その他 () |

◆職場のハラスメントについて

●ハラスメントとは

ハラスメントとは「嫌がらせ、いじめ」を意味し、相手を不快にさせる、尊厳を傷つける、不利益を与えるといった発言や言動が問題となっています。ハラスメントの種類は多様にあり、「セクシュアル・ハラスメント」、「パワー・ハラスメント」、「マタニティ・ハラスメント」などがあります。また、近年では性的マイノリティ※に対するハラスメントなども見られます。

こうしたハラスメントに対しては、職場での相談窓口の設置や研修を行うなど、組織として取り組んでいくことが大切です。

●セクシュアル・ハラスメントとは

性的な言動により当該言動を受けた個人の生活の環境を害すること又は性的な言動を受けた個人の対応により当該個人に不利益を与えることをいいます。

●パワー・ハラスメントとは

同じ職場で働く者に対して、職務上の地位や人間関係などの職場内の優位性を背景に、業務の適正な範囲を超えて、精神的・身体的苦痛を与える又は職場環境を悪化させる行為をいいます。

●マタニティ・ハラスメントとは

妊娠・出産、育児休業等を理由として解雇、不利益な異動、減給、降格など不利益な取扱いを行うことをいいます。

※性的少数者を意味し、同性愛や性同一性障害など性のあり方が多様な人を指します。

問21 貴事業所では、以下の各ハラスメントに対する現状について、どのように認識していますか。(それぞれ○は1つ)

	既に十分に 取り組んでいる	不十分 取り組んでいるが	あまり 取り組んでいない	まったく 取り組んでいない
記入例 ①セクシュアル・ハラスメント	1	○ 2	3	4
①セクシュアル・ハラスメント	1	2	3	4
②パワー・ハラスメント	1	2	3	4
③マタニティ・ハラスメント	1	2	3	4
④性的マイノリティに対するハラスメント	1	2	3	4

5 クロス集計表

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

性・年齢別	F3未既婚[%]				無回答
	全体	している(事実婚を含む)	以前はしていたが、現在はいない(離婚、死別等)	していない	
全体	1425 100.0	919 64.5	133 9.3	355 24.9	18 1.3
男性	528 100.0	361 68.4	30 5.7	136 25.8	1 0.2
18~29歳	56 100.0	5 8.9	-	51 91.1	-
30~39歳	89 100.0	49 55.1	3 3.4	37 41.6	-
40~49歳	104 100.0	76 73.1	6 5.8	22 21.2	-
50~59歳	99 100.0	82 82.8	5 5.1	12 12.1	-
60~69歳	121 100.0	100 82.6	9 7.4	12 9.9	-
70歳以上	59 100.0	49 83.1	7 11.9	2 3.4	1 1.7
無回答	-	-	-	-	-
女性	876 100.0	555 63.4	102 11.6	218 24.9	1 0.1
18~29歳	106 100.0	24 22.6	-	82 77.4	-
30~39歳	159 100.0	107 67.3	4 2.5	48 30.2	-
40~49歳	219 100.0	152 69.4	24 11.0	43 19.6	-
50~59歳	139 100.0	99 71.2	20 14.4	20 14.4	-
60~69歳	142 100.0	107 75.4	21 14.8	14 9.9	-
70歳以上	108 100.0	63 58.3	33 30.6	11 10.2	1 0.9
無回答	3 100.0	3 100.0	-	-	-
どちらともいえない	1 100.0	-	-	1 100.0	-
無回答	20 100.0	3 15.0	1 5.0	-	16 80.0

性・年齢別	F3-1結婚・出産・育児等を機に退職の有無[%・複数回答]							
	全体	結婚を機に退職	出産・育児のたため退職	介護のため退職	退職していない	働いていなかった	無回答	
全体	1052 100.0	214 20.3	146 13.9	23 2.2	529 50.3	57 5.4	109 10.4	
男性	391 100.0	1 0.3	2 0.5	5 1.3	329 84.1	3 0.8	51 13.0	
18~29歳	5 100.0	-	-	-	5 100.0	-	-	
30~39歳	52 100.0	-	1 1.9	-	49 94.2	-	2 3.8	
40~49歳	82 100.0	1 1.2	1 1.2	1 1.2	68 82.9	1 1.2	10 12.2	
50~59歳	87 100.0	-	-	-	85 97.7	-	2 2.3	
60~69歳	109 100.0	-	-	4 3.7	83 76.1	1 0.9	21 19.3	
70歳以上	56 100.0	-	-	-	39 69.6	1 1.8	16 28.6	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	
女性	657 100.0	213 32.4	144 21.9	18 2.7	196 29.8	54 8.2	58 8.8	
18~29歳	24 100.0	5 20.8	7 29.2	-	11 45.8	-	2 8.3	
30~39歳	111 100.0	18 16.2	24 21.6	-	61 55.0	3 2.7	6 5.4	
40~49歳	176 100.0	61 34.7	46 26.1	4 2.3	53 30.1	5 2.8	16 9.1	
50~59歳	119 100.0	41 34.5	25 21.0	6 5.0	34 28.6	4 3.4	13 10.9	
60~69歳	128 100.0	53 41.4	24 18.8	5 3.9	26 20.3	18 14.1	10 7.8	
70歳以上	96 100.0	34 35.4	18 18.8	3 3.1	9 9.4	24 25.0	11 11.5	
無回答	3 100.0	1 33.3	-	-	2 66.7	-	-	
どちらともいえない	-	-	-	-	-	-	-	
無回答	4 100.0	-	-	-	4 100.0	-	-	

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

年齢別	F3-1結婚・出産・育児等を機に退職の有無(%・複数回答)						
	全体	結婚を機に退職	出産・育児のため退職	介護のため退職	退職していない	働いていなかった	無回答
全体	1052 100.0	214 20.3	146 13.9	23 2.2	529 50.3	57 5.4	109 10.4
18~29歳	29 100.0	5 17.2	7 24.1	-	16 55.2	-	2 6.9
30~39歳	163 100.0	18 11.0	25 15.3	-	110 67.5	3 1.8	8 4.9
40~49歳	258 100.0	62 24.0	47 18.2	5 1.9	121 46.9	6 2.3	26 10.1
50~59歳	206 100.0	41 19.9	25 12.1	6 2.9	119 57.8	4 1.9	15 7.3
60~69歳	238 100.0	53 22.3	24 10.1	9 3.8	110 46.2	19 8.0	31 13.0
70歳以上	154 100.0	34 22.1	18 11.7	3 1.9	50 32.5	25 16.2	27 17.5
無回答	4 100.0	1 25.0	-	-	3 75.0	-	-

勤務形態別	F3-1結婚・出産・育児等を機に退職の有無(%・複数回答)						
	全体	結婚を機に退職	出産・育児のため退職	介護のため退職	退職していない	働いていなかった	無回答
全体	1052 100.0	214 20.3	146 13.9	23 2.2	529 50.3	57 5.4	109 10.4
自由業・自営業・家族従業員	115 100.0	14 12.2	9 7.8	1 0.9	73 63.5	1 0.9	18 15.7
正規職員(301人以上)	201 100.0	9 4.5	4 2.0	1 0.5	176 87.6	1 0.5	11 5.5
正規職員(300人以下)	149 100.0	10 6.7	11 7.4	2 1.3	111 74.5	1 0.7	17 11.4
正規職員(公的機関)	36 100.0	1 2.8	-	-	32 88.9	-	3 8.3
臨時・派遣・アルバイト等	171 100.0	55 32.2	52 30.4	7 4.1	39 22.8	9 5.3	16 9.4
その他	19 100.0	2 10.5	2 10.5	-	10 52.6	2 10.5	3 15.8
無職	344 100.0	123 35.8	66 19.2	12 3.5	80 23.3	42 12.2	35 10.2
無回答	17 100.0	-	-	-	8 47.1	1 5.9	6 35.3

現在の世帯構成別	F3-1結婚・出産・育児等を機に退職の有無(%・複数回答)						
	全体	結婚を機に退職	出産・育児のため退職	介護のため退職	退職していない	働いていなかった	無回答
全体	1052 100.0	214 20.3	146 13.9	23 2.2	529 50.3	57 5.4	109 10.4
ひとり暮らし	72 100.0	15 20.8	4 5.6	1 1.4	36 50.0	10 13.9	8 11.1
夫婦のみ	390 100.0	69 17.7	29 7.4	8 2.1	222 56.9	21 5.4	47 12.1
親と未婚の子	403 100.0	96 23.8	77 19.1	6 1.5	181 44.9	18 4.5	37 9.2
親と子ども夫婦	87 100.0	18 20.7	16 18.4	1 1.1	47 54.0	2 2.3	3 3.4
親と子どもと孫も	39 100.0	3 7.7	10 25.6	5 12.8	19 48.7	3 7.7	3 7.7
その他	49 100.0	11 22.4	9 18.4	2 4.1	20 40.8	3 6.1	6 12.2
無回答	12 100.0	2 16.7	1 8.3	-	4 33.3	-	5 41.7

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

	F3-2世帯の働き方[%]					
	全体	共働き	夫だけ働いている	妻だけ働いている	夫婦とも無職	無回答
全体	919 100.0	392 42.7	278 30.3	29 3.2	126 13.7	94 10.2
いる	721 100.0	272 37.7	240 33.3	21 2.9	108 15.0	80 11.1
いない	196 100.0	120 61.2	38 19.4	7 3.6	18 9.2	13 6.6
無回答	2 100.0	-	-	1 50.0	-	1 50.0

	F3-2世帯の働き方[%]					
	全体	共働き	夫だけ働いている	妻だけ働いている	夫婦とも無職	無回答
全体	919 100.0	392 42.7	278 30.3	29 3.2	126 13.7	94 10.2
自由業・自営業・家族従業員	96 100.0	64 66.7	19 19.8	1 1.0	3 3.1	9 9.4
正規職員(301人以上)	190 100.0	106 55.8	62 32.6	1 0.5	-	21 11.1
正規職員(300人以下)	129 100.0	85 65.9	35 27.1	1 0.8	-	8 6.2
正規職員(公的機関)	36 100.0	23 63.9	4 11.1	2 5.6	-	7 19.4
臨時・派遣・アルバイト等	145 100.0	92 63.4	22 15.2	11 7.6	3 2.1	17 11.7
その他	14 100.0	5 35.7	5 35.7	1 7.1	2 14.3	1 7.1
無職	296 100.0	9 3.0	130 43.9	11 3.7	118 39.9	28 9.5
無回答	13 100.0	8 61.5	1 7.7	1 7.7	-	3 23.1

	F4子どもの有無[%]			
	全体	いる	いない	無回答
全体	1425 100.0	820 57.5	558 39.2	47 3.3
している(事実婚含む)	919 100.0	721 78.5	196 21.3	2 0.2
前はしていたが今はしていない	133 100.0	97 72.9	35 26.3	1 0.8
していない	355 100.0	-	327 92.1	28 7.9
無回答	18 100.0	2 11.1	-	16 88.9

	F4子どもの有無[%]			
	全体	いる	いない	無回答
全体	1425 100.0	820 57.5	558 39.2	47 3.3
自由業・自営業・家族従業員	139 100.0	81 58.3	56 40.3	2 1.4
正規職員(301人以上)	280 100.0	150 53.6	123 43.9	7 2.5
正規職員(300人以下)	231 100.0	107 46.3	116 50.2	8 3.5
正規職員(公的機関)	62 100.0	23 37.1	37 59.7	2 3.2
臨時・派遣・アルバイト等	254 100.0	137 53.9	107 42.1	10 3.9
その他	25 100.0	15 60.0	9 36.0	1 4.0
無職	412 100.0	295 71.6	103 25.0	14 3.4
無回答	22 100.0	12 54.5	7 31.8	3 13.6

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

	F4-1-一番下の子どもとの属性[%]						無回答
	全体	小学生未満	小学生	中学生	高校生以上		
全体	820 100.0	189 23.0	81 9.9	47 5.7	484 59.0	19 2.3	
自由業・ 自営業・ 家族従業員	81 100.0	18 22.2	1 1.2	2 2.5	59 72.8	1 1.2	
正規職員 (301人以上)	150 100.0	61 40.7	24 16.0	16 10.7	48 32.0	1 0.7	
正規職員 (300人以下)	107 100.0	41 38.3	11 10.3	9 8.4	44 41.1	2 1.9	
正規職員 (公的機関)	23 100.0	8 34.8	7 30.4	1 4.3	7 30.4	-	
臨時・派遣・ アルバイト等	137 100.0	19 13.9	15 10.9	9 6.6	93 67.9	1 0.7	
その他	15 100.0	2 13.3	1 6.7	1 6.7	11 73.3	-	
無職	295 100.0	37 12.5	21 7.1	9 3.1	216 73.2	12 4.1	
無回答	12 100.0	3 25.0	1 8.3	-	6 50.0	2 16.7	

	F5現在の世帯構成[%]							無回答
	全体	ひとり暮らし	夫婦のみ(一世帯)	親と未婚の子ども	親と子ども夫婦(二世帯)	親と子どもと孫(三世帯)	その他	
全体	1425 100.0	240 16.8	390 27.4	516 36.2	98 6.9	45 3.2	96 6.7	40 2.8
している(事実婚含む)	919 100.0	10 1.1	390 42.4	355 38.6	82 8.9	33 3.6	39 4.2	10 1.1
前払していたが今はしていない	133 100.0	62 46.6	-	48 36.1	5 3.8	6 4.5	10 7.5	2 1.5
していない	355 100.0	167 47.0	-	112 31.5	11 3.1	6 1.7	47 13.2	12 3.4
無回答	18 100.0	1 5.6	-	1 5.6	-	-	-	16 88.9

	F4-1-一番下の子どもとの属性[%]						無回答
	全体	小学生未満	小学生	中学生	高校生以上		
全体	820 100.0	189 23.0	81 9.9	47 5.7	484 59.0	19 2.3	
ひとり暮らし	46 100.0	-	1 2.2	2 2.2	38 82.6	6 13.0	
夫婦のみ	208 100.0	36 17.3	10 4.8	4 1.9	152 73.1	6 2.9	
親と未婚の子	399 100.0	114 28.6	42 10.5	31 7.8	210 52.6	2 0.5	
親と子ども夫婦	82 100.0	28 34.1	19 23.2	6 7.3	29 35.4	-	
親と子どもと孫	38 100.0	7 18.4	5 13.2	4 10.5	20 52.6	2 5.3	
その他	40 100.0	3 7.5	2 5.0	1 2.5	33 82.5	1 2.5	
無回答	7 100.0	1 14.3	2 28.6	-	2 28.6	2 28.6	

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

	問1①食料品・日用品などの買い物[%]					
	全体	主に女性	主に男性	男性・女性とも同程度	あてはまらない	無回答
全体	1425 100.0	929 65.2	108 7.6	276 19.4	48 3.4	64 4.5
ひとり暮らし	240 100.0	98 40.8	61 25.4	15 6.3	34 14.2	32 13.3
夫婦のみ	390 100.0	262 67.2	22 5.6	99 25.4	1 0.3	6 1.5
親と未婚の子	516 100.0	392 76.0	18 3.5	98 19.0	3 0.6	5 1.0
親と子ども夫婦	98 100.0	72 73.5	1 1.0	25 25.5	-	-
親と子どもと孫	45 100.0	34 75.6	-	8 17.8	3 6.7	-
その他	96 100.0	56 58.3	6 6.3	28 29.2	6 6.3	-
無回答	40 100.0	15 37.5	-	3 7.5	1 2.5	21 52.5

	問1②食事の支度[%]					
	全体	主に女性	主に男性	男性・女性とも同程度	あてはまらない	無回答
全体	1425 100.0	1087 76.3	89 6.2	137 9.6	53 3.7	59 4.1
ひとり暮らし	240 100.0	109 45.4	56 23.3	7 2.9	37 15.4	31 12.9
夫婦のみ	390 100.0	315 80.8	12 3.1	58 14.9	2 0.5	3 0.8
親と未婚の子	516 100.0	453 87.8	12 2.3	42 8.1	5 1.0	4 0.8
親と子ども夫婦	98 100.0	85 86.7	2 2.0	11 11.2	-	-
親と子どもと孫	45 100.0	38 84.4	1 2.2	4 8.9	2 4.4	-
その他	96 100.0	71 74.0	6 6.3	13 13.5	6 6.3	-
無回答	40 100.0	16 40.0	-	2 5.0	1 2.5	21 52.5

F3-2 世帯の働き方 [%]	問1①食料品・日用品などの買い物[%]					
	全体	主に女性	主に男性	男性・女性とも同程度	あてはまらない	無回答
全体	919 100.0	662 72.0	36 3.9	207 22.5	6 0.7	8 0.9
共働き	392 100.0	270 68.9	14 3.6	104 26.5	2 0.5	2 0.5
夫だけ働いている	278 100.0	232 83.5	8 2.9	37 13.3	-	1 0.4
妻だけ働いている	29 100.0	18 62.1	3 10.3	7 24.1	-	1 3.4
夫婦とも無職	126 100.0	77 61.1	9 7.1	35 27.8	3 2.4	2 1.6
無回答	94 100.0	65 69.1	2 2.1	24 25.5	1 1.1	2 2.1

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

	問1③食事の後片付け[%]					
	全体	主に女性	主に男性	男性・女性ともに同程度	あてはまらない	無回答
全体	1425	894	166	252	51	62
費成	100.0	62.7	11.6	17.7	3.6	4.4
どちらか	49	36	7	4	-	2
「男は仕事、女は家庭」といえる	100.0	73.5	14.3	8.2	-	4.1
どちらか	379	267	34	60	10	8
「男は仕事、女は家庭」といえる	100.0	70.4	9.0	15.8	2.6	2.1
どちらか	497	309	61	89	16	22
「男は仕事、女は家庭」といえる	100.0	62.2	12.3	17.9	3.2	4.4
反対	414	234	51	90	20	19
反対	100.0	56.5	12.3	21.7	4.8	4.6
無回答	86	48	13	9	5	11
無回答	100.0	55.8	15.1	10.5	5.8	12.8

	問1④掃除[%]					
	全体	主に女性	主に男性	男性・女性ともに同程度	あてはまらない	無回答
全体	919	648	69	193	3	6
共働き	100.0	70.5	7.5	21.0	0.3	0.7
夫だけ働いている	392	258	24	106	2	2
共働き	100.0	65.8	6.1	27.0	0.5	0.5
妻だけ働いている	278	230	10	37	-	1
共働き	100.0	82.7	3.6	13.3	-	0.4
無職	29	18	8	3	-	-
無職	100.0	62.1	27.6	10.3	-	-
夫婦とも無職	126	75	21	28	1	1
夫婦とも無職	100.0	59.5	16.7	22.2	0.8	0.8
無回答	94	67	6	19	-	2
無回答	100.0	71.3	6.4	20.2	-	2.1

	問1④掃除[%]					
	全体	主に女性	主に男性	男性・女性ともに同程度	あてはまらない	無回答
全体	1425	930	140	249	46	60
男性	528	271	102	125	20	10
18~29歳	100.0	51.3	19.3	23.7	3.8	1.9
18~29歳	56	27	12	14	1	2
30~39歳	100.0	48.2	21.4	25.0	1.8	3.6
30~39歳	89	41	20	20	8	-
40~49歳	100.0	46.1	22.5	22.5	9.0	-
40~49歳	104	57	16	27	3	1
50~59歳	100.0	54.8	15.4	26.0	2.9	1.0
50~59歳	99	53	22	22	2	-
60~69歳	100.0	53.5	22.2	22.2	2.0	-
60~69歳	121	68	14	28	5	6
70歳以上	100.0	56.2	11.6	23.1	4.1	5.0
70歳以上	59	25	18	14	1	1
無回答	100.0	42.4	30.5	23.7	1.7	1.7
無回答	-	-	-	-	-	-
女性	876	655	36	124	26	35
18~29歳	100.0	74.8	4.1	14.2	3.0	4.0
18~29歳	106	75	4	22	2	3
30~39歳	100.0	70.8	3.8	20.8	1.9	2.8
30~39歳	159	121	7	26	4	1
40~49歳	100.0	76.1	4.4	16.4	2.5	0.6
40~49歳	219	162	7	33	8	9
50~59歳	100.0	74.0	3.2	15.1	3.7	4.1
50~59歳	139	113	3	10	8	5
60~69歳	100.0	81.3	2.2	7.2	5.8	3.6
60~69歳	142	107	11	17	2	5
70歳以上	100.0	75.4	7.7	12.0	1.4	3.5
70歳以上	108	75	4	15	2	12
無回答	100.0	69.4	3.7	13.9	1.9	11.1
無回答	3	2	-	1	-	-
どちらかはいえない	100.0	66.7	-	33.3	-	-
どちらかはいえない	1	1	-	-	-	-
無回答	100.0	100.0	-	-	-	-
無回答	20	3	2	-	-	15
無回答	100.0	15.0	10.0	-	-	75.0

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

	問1⑤洗濯[%]				無回答
	全体	主に女性	主に男性	男性・女性ともに同程度	
全体	1425 100.0	1022 71.7	129 9.1	171 12.0	43 3.0
ひとり暮らし	240 100.0	109 45.4	59 24.6	7 2.9	34 14.2
夫婦のみ	390 100.0	297 76.2	32 8.2	59 15.1	- 0.5
親と未婚の子	516 100.0	414 80.2	23 4.5	70 13.6	3 0.6
親と子ども夫婦	98 100.0	82 83.7	5 5.1	11 11.2	- -
親と子どもと孫	45 100.0	37 82.2	3 6.7	4 8.9	1 2.2
その他	96 100.0	67 69.8	7 7.3	18 18.8	4 4.2
無回答	40 100.0	16 40.0	-	2 5.0	1 2.5
					21 52.5

	問1⑤洗濯[%]				無回答
	全体	主に女性	主に男性	男性・女性ともに同程度	
全体	919 100.0	728 79.2	60 6.5	124 13.5	2 0.2
共働き	392 100.0	277 70.7	30 7.7	82 20.9	1 0.3
夫だけ働いている	278 100.0	261 93.9	5 1.8	11 4.0	- -
妻だけ働いている	29 100.0	19 65.5	4 13.8	6 20.7	- -
夫婦とも無職	126 100.0	96 76.2	13 10.3	16 12.7	1 0.8
無回答	94 100.0	75 79.8	8 8.5	9 9.6	- -
					2 2.1

	問1⑥コミニ出し[%]					無回答
	全体	主に女性	主に男性	男性・女性ともに同程度	あてはまらない	
全体	1425 100.0	661 46.4	398 27.9	260 18.2	48 3.4	58 4.1
男性	528 100.0	181 34.3	209 39.6	108 20.5	21 4.0	9 1.7
18~29歳	56 100.0	24 42.9	19 33.9	10 17.9	1 1.8	2 3.6
30~39歳	89 100.0	25 28.1	43 48.3	13 14.6	8 9.0	-
40~49歳	104 100.0	32 30.8	43 41.3	25 24.0	3 2.9	1 1.0
50~59歳	99 100.0	35 35.4	37 37.4	25 25.3	2 2.0	-
60~69歳	121 100.0	46 38.0	39 32.2	25 20.7	6 5.0	5 4.1
70歳以上	59 100.0	19 32.2	28 47.5	10 16.9	1 1.7	1 1.7
無回答	-	-	-	-	-	-
女性	876 100.0	476 54.3	187 21.3	152 17.4	27 3.1	34 3.9
18~29歳	106 100.0	53 50.0	14 13.2	34 32.1	2 1.9	3 2.8
30~39歳	159 100.0	70 44.0	49 30.8	35 22.0	4 2.5	1 0.6
40~49歳	219 100.0	118 53.9	51 23.3	33 15.1	9 4.1	8 3.7
50~59歳	139 100.0	86 61.9	21 15.1	19 13.7	8 5.8	5 3.6
60~69歳	142 100.0	85 59.9	34 23.9	17 12.0	1 0.7	5 3.5
70歳以上	108 100.0	63 58.3	17 15.7	13 12.0	3 2.8	12 11.1
無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-
どちらともいえない	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
無回答	20 100.0	3 15.0	2 10.0	-	-	15 75.0

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

	問1⑥ゴミ出し[%]					
	全体	主に女性	主に男性	男性・女性ともに同程度	あてはまらない	無回答
全体	1425 100.0	661 46.4	398 27.9	260 18.2	48 3.4	58 4.1
ひとり暮らし	240 100.0	91 37.9	66 27.5	17 7.1	35 14.6	31 12.9
夫婦のみ	390 100.0	165 42.3	131 33.6	91 23.3	1 0.3	2 0.5
親と未婚の子	516 100.0	279 54.1	132 25.6	97 18.8	4 0.8	4 0.8
親と子ども夫婦	98 100.0	47 48.0	32 32.7	19 19.4	-	-
親と子どもと孫	45 100.0	27 60.0	11 24.4	6 13.3	1 2.2	-
その他	96 100.0	42 43.8	23 24.0	25 26.0	6 6.3	-
無回答	40 100.0	10 25.0	3 7.5	5 12.5	1 2.5	21 52.5

	問1⑦生活費を稼ぐこと[%]					
	全体	主に女性	主に男性	男性・女性ともに同程度	あてはまらない	無回答
全体	1425 100.0	141 9.9	713 50.0	321 22.5	166 11.6	84 5.9
男性	528 100.0	13 2.5	322 61.0	113 21.4	65 12.3	15 2.8
18~29歳	56 100.0	-	33 58.9	16 28.6	4 7.1	3 5.4
30~39歳	89 100.0	1 1.1	46 51.7	33 37.1	9 10.1	-
40~49歳	104 100.0	-	79 76.0	20 19.2	4 3.8	1 1.0
50~59歳	99 100.0	3 3.0	73 73.7	19 19.2	3 3.0	1 1.0
60~69歳	121 100.0	7 5.8	65 53.7	16 13.2	27 22.3	6 5.0
70歳以上	59 100.0	2 3.4	26 44.1	9 15.3	18 30.5	4 6.8
無回答	-	-	-	-	-	-
女性	876 100.0	128 14.6	386 44.1	207 23.6	101 11.5	54 6.2
18~29歳	106 100.0	9 8.5	64 60.4	25 23.6	5 4.7	3 2.8
30~39歳	159 100.0	24 15.1	69 43.4	60 37.7	4 2.5	2 1.3
40~49歳	219 100.0	32 14.6	108 49.3	56 25.6	15 6.8	8 3.7
50~59歳	139 100.0	25 18.0	67 48.2	32 23.0	10 7.2	5 3.6
60~69歳	142 100.0	25 17.6	50 35.2	23 16.2	34 23.9	10 7.0
70歳以上	108 100.0	13 12.0	28 25.9	9 8.3	33 30.6	25 23.1
無回答	3 100.0	-	-	2 66.7	-	1 33.3
どちらともいえない	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
無回答	20 100.0	-	4 20.0	1 5.0	-	15 75.0

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

	問17⑦生活費を稼ぐこと[%]					
	全体	主に女性	主に男性	男性・女性ともに同程度	あてはまらない	無回答
全体	1425 100.0	141 9.9	713 50.0	321 22.5	166 11.6	84 5.9
未婚	919 100.0	37 4.0	531 57.8	236 25.7	96 10.4	19 2.1
既婚	133 100.0	38 28.6	32 24.1	21 15.8	22 16.5	20 15.0
未婚	355 100.0	66 18.6	149 42.0	64 18.0	47 13.2	29 8.2
既婚	18 100.0	-	1 5.6	-	1 5.6	16 88.9

	問17⑦生活費を稼ぐこと[%]					
	全体	主に女性	主に男性	男性・女性ともに同程度	あてはまらない	無回答
全体	1425 100.0	141 9.9	713 50.0	321 22.5	166 11.6	84 5.9
ひとり暮らし	240 100.0	65 27.1	74 30.8	17 7.1	46 19.2	38 15.8
夫婦のみ	390 100.0	24 6.2	178 45.6	123 31.5	55 14.1	10 2.6
親と未婚の子	516 100.0	38 7.4	319 61.8	107 20.7	43 8.3	9 1.7
親と子ども夫婦	98 100.0	3 3.1	66 67.3	25 25.5	3 3.1	1 1.0
親と子どもと孫	45 100.0	3 6.7	23 51.1	14 31.1	4 8.9	1 2.2
その他	96 100.0	7 7.3	43 44.8	30 31.3	13 13.5	3 3.1
無回答	40 100.0	1 2.5	10 25.0	5 12.5	2 5.0	22 55.0

	問17⑦生活費を稼ぐこと[%]					
	全体	主に女性	主に男性	男性・女性ともに同程度	あてはまらない	無回答
全体	1425 100.0	141 9.9	713 50.0	321 22.5	166 11.6	84 5.9
自由業・自営業・家族従業員	139 100.0	21 15.1	63 45.3	38 27.3	11 7.9	6 4.3
正規職員(301人以上)	280 100.0	23 8.2	149 53.2	88 31.4	14 5.0	6 2.1
正規職員(300人以下)	231 100.0	27 11.7	107 46.3	76 32.9	13 5.6	8 3.5
勤務形態別	62 100.0	7 11.3	28 45.2	24 38.7	1 1.6	2 3.2
臨時・派遣・アルバイト等	254 100.0	35 13.8	137 53.9	52 20.5	15 5.9	15 5.9
その他	25 100.0	3 12.0	11 44.0	8 32.0	2 8.0	1 4.0
無職	412 100.0	22 5.3	210 51.0	31 7.5	108 26.2	41 10.0
無回答	22 100.0	3 13.6	8 36.4	4 18.2	2 9.1	5 22.7

	問14「男は仕事、女は家庭」といえる方[%]					
	全体	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	無回答
全体	1425 100.0	141 9.9	713 50.0	321 22.5	166 11.6	84 5.9
賛成	49 100.0	6 12.2	26 53.1	5 10.2	7 14.3	5 10.2
どちらかといえば賛成	379 100.0	24 6.3	245 64.6	55 14.5	40 10.6	15 4.0
どちらかといえば反対	497 100.0	47 9.5	237 47.7	129 26.0	56 11.3	28 5.6
反対	414 100.0	57 13.8	164 39.6	120 29.0	49 11.8	24 5.8
無回答	86 100.0	7 8.1	41 47.7	12 14.0	14 16.3	12 14.0

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

	問1⑧育児[%]				無回答	
	全体	主に女性	主に男性	男性・女性ともに同程度		
全体	1425 100.0	493 34.6	16 1.1	150 10.5	632 44.4	134 9.4
ひとり暮らし	240 100.0	37 15.4	9 3.8	11 4.6	135 56.3	48 20.0
夫婦のみ	390 100.0	69 17.7	1 0.3	22 5.6	264 67.7	34 8.7
親と未婚の子	516 100.0	281 54.5	2 0.4	72 14.0	144 27.9	17 3.3
親と子ども夫婦	98 100.0	55 56.1	2 2.0	22 22.4	15 15.3	4 4.1
親と子どもと孫	45 100.0	21 46.7	-	10 22.2	11 24.4	3 6.7
その他	96 100.0	25 26.0	2 2.1	9 9.4	56 58.3	4 4.2
無回答	40 100.0	5 12.5	-	4 10.0	7 17.5	24 60.0

	問1⑨介護[%]				無回答	
	全体	主に女性	主に男性	男性・女性ともに同程度		
全体	1425 100.0	493 34.6	16 1.1	150 10.5	632 44.4	134 9.4
子ども有	820 100.0	402 49.0	4 0.5	109 13.3	250 30.5	55 6.7
子ども無別	558 100.0	85 15.2	10 1.8	35 6.3	370 66.3	58 10.4
無回答	47 100.0	6 12.8	2 4.3	6 12.8	12 25.5	21 44.7

	問1⑩介護[%]				無回答	
	全体	主に女性	主に男性	男性・女性ともに同程度		
全体	919 100.0	370 40.3	2 0.2	106 11.5	389 42.3	52 5.7
共働き	392 100.0	160 40.8	1 0.3	58 14.8	156 39.8	17 4.3
夫だけ働いている	278 100.0	163 58.6	1 0.4	29 10.4	78 28.1	7 2.5
妻だけ働いている	29 100.0	3 10.3	-	-	22 75.9	4 13.8
夫婦とも無職	126 100.0	13 10.3	-	2 1.6	94 74.6	17 13.5
無回答	94 100.0	31 33.0	-	17 18.1	39 41.5	7 7.4

	問1⑩介護[%]				無回答	
	全体	主に女性	主に男性	男性・女性ともに同程度		
全体	1425 100.0	206 14.5	29 2.0	86 6.0	965 67.7	139 9.8
男性	528 100.0	44 8.3	25 4.7	38 7.2	392 74.2	29 5.5
18~29歳	56 100.0	6 10.7	6 10.7	4 7.1	38 67.9	2 3.6
30~39歳	89 100.0	3 3.4	4 4.5	4 4.5	75 84.3	3 3.4
40~49歳	104 100.0	9 8.7	-	5 4.8	89 85.6	1 1.0
50~59歳	99 100.0	10 10.1	7 7.1	10 10.1	71 71.7	1 1.0
60~69歳	121 100.0	12 9.9	5 4.1	13 10.7	77 63.6	14 11.6
70歳以上	59 100.0	4 6.8	3 5.1	2 3.4	42 71.2	8 13.6
無回答	-	-	-	-	-	-
女性	876 100.0	162 18.5	4 0.5	48 5.5	567 64.7	95 10.8
18~29歳	106 100.0	23 21.7	-	12 11.3	67 63.2	4 3.8
30~39歳	159 100.0	14 8.8	-	7 4.4	131 82.4	7 4.4
40~49歳	219 100.0	27 12.3	2 0.9	11 5.0	166 75.8	13 5.9
50~59歳	139 100.0	41 29.5	1 0.7	10 7.2	76 54.7	11 7.9
60~69歳	142 100.0	39 27.5	1 0.7	5 3.5	75 52.8	22 15.5
70歳以上	108 100.0	18 16.7	-	3 2.8	50 46.3	37 34.3
無回答	3 100.0	-	-	-	2 66.7	1 33.3
どちらともいえない	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
無回答	20 100.0	-	-	-	5 25.0	15 75.0

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

性・年齢別	問1⑩地域活動(自治会やPTA活動など) [%]					
	全体	主に女性	主に男性	男性・女性とも同程度	あてはまらない	無回答
全体	1425 100.0	460 32.3	78 5.5	111 7.8	656 46.0	120 8.4
男性	528 100.0	121 22.9	48 9.1	52 9.8	283 53.6	24 4.5
18~29歳	56 100.0	10 17.9	6 10.7	9 16.1	29 51.8	2 3.6
30~39歳	89 100.0	12 13.5	4 4.5	7 7.9	64 71.9	2 2.2
40~49歳	104 100.0	39 37.5	7 6.7	17 16.3	40 38.5	1 1.0
50~59歳	99 100.0	31 31.3	10 10.1	6 6.1	51 51.5	1 1.0
60~69歳	121 100.0	19 15.7	12 9.9	11 9.1	68 56.2	11 9.1
70歳以上	59 100.0	10 16.9	9 15.3	2 3.4	31 52.5	7 11.9
無回答	-	-	-	-	-	-
女性	876 100.0	335 38.2	30 3.4	59 6.7	371 42.4	81 9.2
18~29歳	106 100.0	29 27.4	4 3.8	10 9.4	59 55.7	4 3.8
30~39歳	159 100.0	46 28.9	4 2.5	14 8.8	88 55.3	7 4.4
40~49歳	219 100.0	109 49.8	10 4.6	17 7.8	71 32.4	12 5.5
50~59歳	139 100.0	77 55.4	2 1.4	8 5.8	45 32.4	7 5.0
60~69歳	142 100.0	49 34.5	5 3.5	7 4.9	64 45.1	17 12.0
70歳以上	108 100.0	24 22.2	5 4.6	3 2.8	43 39.8	33 30.6
無回答	3 100.0	1 33.3	-	-	1 33.3	1 33.3
どちらともいえない	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
無回答	20 100.0	3 15.0	-	-	2 10.0	15 75.0

現在の世帯構成別	問1⑩地域活動(自治会やPTA活動など) [%]					
	全体	主に女性	主に男性	男性・女性とも同程度	あてはまらない	無回答
全体	1425 100.0	460 32.3	78 5.5	111 7.8	656 46.0	120 8.4
ひとり暮らし	240 100.0	30 12.5	14 5.8	17 7.1	132 55.0	47 19.6
夫婦のみ	390 100.0	85 21.8	28 7.2	19 4.9	231 59.2	27 6.9
親と未婚の子	516 100.0	250 48.4	22 4.3	52 10.1	179 34.7	13 2.5
親と子ども夫婦	98 100.0	47 48.0	6 6.1	9 9.2	34 34.7	2 2.0
親と子どもと孫	45 100.0	20 44.4	2 4.4	4 8.9	15 33.3	4 8.9
その他	96 100.0	23 24.0	5 5.2	6 6.3	58 60.4	4 4.2
無回答	40 100.0	5 12.5	1 2.5	4 10.0	7 17.5	23 57.5

子どもの有無別	問1⑩地域活動(自治会やPTA活動など) [%]					
	全体	主に女性	主に男性	男性・女性とも同程度	あてはまらない	無回答
全体	1425 100.0	460 32.3	78 5.5	111 7.8	656 46.0	120 8.4
いる	820 100.0	350 42.7	46 5.6	72 8.8	304 37.1	48 5.9
いない	558 100.0	101 18.1	30 5.4	36 6.5	340 60.9	51 9.1
無回答	47 100.0	9 19.1	2 4.3	3 6.4	12 25.5	21 44.7

F3-2世帯の働き方 [%]	問1⑩地域活動(自治会やPTA活動など) [%]					
	全体	主に女性	主に男性	男性・女性とも同程度	あてはまらない	無回答
全体	919 100.0	332 36.1	54 5.9	74 8.1	418 45.5	41 4.5
共働き	392 100.0	133 33.9	20 5.1	37 9.4	190 48.5	12 3.1
夫だけ働いている	278 100.0	137 49.3	17 6.1	24 8.6	94 33.8	6 2.2
妻だけ働いている	29 100.0	4 13.8	2 6.9	-	20 69.0	3 10.3
夫婦とも無職	126 100.0	31 24.6	8 6.3	8 6.3	66 52.4	13 10.3
無回答	94 100.0	27 28.7	7 7.4	5 5.3	48 51.1	7 7.4

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

性・年齢別	問2 男性が家事等に参加する為に必要なこと〔%・複数回答〕											その他	特に必要はない	無回答
	全体	男性が家事等に参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす	男性が家事などに参加することに対する女性の抵抗感をなくす	夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図る	夫の役割分担についての当事者の考え方を尊重する	社会の中で男性による家事、介護等についてその評価を高める	労働時間の短縮等、普及で仕事以外の時間を多く持つようになる	男性が家事、子育て等に関する意識を高める	地方自治体等による男性の研修や介護等の活動を進める	男性が子育てや介護、地域活動を行うための仲間を作る	家庭と仕事の問題を男性が相談しやすい窓口を設ける			
全体	1425	751	294	921	480	717	833	466	247	357	285	101	38	54
100.0	52.7	20.6	64.6	33.7	33.7	50.3	58.5	32.7	17.3	25.1	20.0	7.1	2.7	3.8
男性	528	223	87	307	131	232	304	140	80	115	91	28	22	16
100.0	42.2	16.5	58.1	24.8	24.8	43.9	57.6	26.5	15.2	21.8	17.2	5.3	4.2	3.0
18~29歳	56	24	11	36	20	26	37	11	6	14	11	1	3	1
100.0	42.9	19.6	64.3	35.7	35.7	46.4	66.1	19.6	10.7	25.0	19.6	1.8	5.4	1.8
30~39歳	89	29	11	48	14	37	63	20	16	20	17	5	3	2
100.0	32.6	12.4	53.9	15.7	15.7	41.6	70.8	22.5	18.0	22.5	19.1	5.6	3.4	2.2
40~49歳	104	37	9	62	24	40	70	22	9	21	14	8	1	1
100.0	35.6	8.7	59.6	23.1	23.1	38.5	67.3	21.2	8.7	20.2	13.5	7.7	1.0	1.0
50~59歳	99	38	16	57	15	48	56	27	16	20	16	4	2	4
100.0	38.4	16.2	57.6	15.2	15.2	48.5	56.6	27.3	16.2	20.2	16.2	4.0	2.0	4.0
60~69歳	121	59	22	66	34	54	55	30	24	25	20	6	11	6
100.0	48.8	18.2	54.5	28.1	28.1	44.6	45.5	24.8	19.8	20.7	16.5	5.0	9.1	5.0
70歳以上	59	36	18	38	24	27	23	30	9	15	13	4	2	2
100.0	61.0	30.5	64.4	40.7	40.7	45.8	39.0	50.8	15.3	25.4	22.0	6.8	3.4	3.4
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女性	876	523	204	608	345	483	525	323	164	239	190	72	16	23
100.0	59.7	23.3	69.4	39.4	39.4	55.1	59.9	36.9	18.7	27.3	21.7	8.2	1.8	2.6
18~29歳	106	67	19	73	39	64	81	36	20	30	31	5	-	-
100.0	63.2	17.9	68.9	36.8	36.8	60.4	76.4	34.0	18.9	28.3	29.2	4.7	-	-
30~39歳	159	85	27	116	59	93	107	58	31	49	29	19	1	2
100.0	53.5	17.0	73.0	37.1	37.1	58.5	67.3	36.5	19.5	30.8	18.2	11.9	0.6	1.3
40~49歳	219	121	44	142	83	114	125	70	30	52	34	28	5	4
100.0	55.3	20.1	64.8	37.9	37.9	52.1	57.1	32.0	13.7	23.7	15.5	12.8	2.3	1.8
50~59歳	139	94	38	103	60	77	81	50	25	35	34	6	2	1
100.0	67.6	27.3	74.1	43.2	43.2	55.4	58.3	36.0	18.0	25.2	24.5	4.3	1.4	0.7
60~69歳	142	96	46	101	64	82	80	64	33	49	36	8	3	5
100.0	67.6	32.4	71.1	45.1	45.1	57.7	56.3	45.1	23.2	34.5	25.4	5.6	2.1	3.5
70歳以上	108	58	30	71	39	50	50	43	24	24	25	6	5	11
100.0	53.7	27.8	65.7	36.1	36.1	46.3	46.3	39.8	22.2	22.2	23.1	5.6	4.6	10.2
無回答	3	2	-	2	1	3	1	2	1	-	1	-	-	-
100.0	66.7	-	66.7	33.3	33.3	100.0	33.3	66.7	33.3	-	33.3	-	-	-
どちらともいえない	1	1	-	1	1	-	1	-	-	-	1	1	-	-
100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-
無回答	20	4	3	5	3	2	3	3	3	3	3	-	-	15
100.0	20.0	15.0	25.0	15.0	15.0	10.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	-	-	75.0

現在世帯構成別	問2男性が家事等に参加する為に必要なこと〔%・複数回答〕											その他	特に必要なことはない	無回答
	男性が家事等に参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす	男性が家事などに参加することに対する女性の抵抗感をなくす	男性が家族間でのコミュニケーションをよく図る	夫婦や家族間の役割分担についての当事者を尊重する	社会の中で男性による家事、介護等についてその評価を高める	労働時間短縮、普及で仕事以外の時間を多く持つようにする	男性が家事、子育て等に関心を高め、やっばい育児や情報提供を行なう	地方自治体等の研修により男性の家事や介護等の技能を高める	男性が子育てや介護、地域活動を行うための仲間作りを進める	家庭と仕事の問題を男性が相談しやすい窓口を設ける				
全体	1425	751	294	921	480	717	833	466	247	357	285	101	38	54
ひとり暮らし	240	138	52	147	94	114	135	79	41	71	64	20	5	12
夫婦のみ	390	212	83	256	133	200	222	130	70	87	75	26	9	11
親と未婚の子	516	264	101	342	167	262	317	173	92	115	93	37	19	8
親と子ども夫婦	98	46	18	69	27	52	64	28	14	31	17	8	1	2
親と子どもと孫	45	24	10	34	18	24	20	14	8	18	9	2	2	2
その他	1000	533	222	756	400	533	444	311	17.8	40.0	20.0	4.4	4.4	4.4
無回答	96	54	24	59	34	58	60	36	18	29	23	5	1	2
	100.0	56.3	25.0	61.5	35.4	60.4	62.5	37.5	18.8	30.2	24.0	5.2	1.0	2.1
	40	13	6	14	7	7	15	6	4	6	4	2	1	17
	100.0	32.5	15.0	35.0	17.5	17.5	37.5	15.0	10.0	15.0	10.0	5.0	2.5	42.5

勤務形態別	問2男性が家事等に参加する為に必要なこと〔%・複数回答〕											その他	特に必要なことはない	無回答
	男性が家事等に参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす	男性が家事などに参加することに対する女性の抵抗感をなくす	男性が家族間でのコミュニケーションをよく図る	夫婦や家族間の役割分担についての当事者を尊重する	社会の中で男性による家事、介護等についてその評価を高める	労働時間短縮、普及で仕事以外の時間を多く持つようにする	男性が家事、子育て等に関心を高め、やっばい育児や情報提供を行なう	地方自治体等の研修により男性の家事や介護等の技能を高める	男性が子育てや介護、地域活動を行うための仲間作りを進める	家庭と仕事の問題を男性が相談しやすい窓口を設ける				
全体	1425	751	294	921	480	717	833	466	247	357	285	101	38	54
自由業・自営業・家族従業員	139	77	38	94	56	63	70	39	27	40	31	6	5	6
正規職員(301人以上)	280	123	41	159	68	140	182	81	37	66	42	16	4	7
正規職員(300人以下)	231	111	43	156	79	117	150	65	33	51	45	25	2	2
正規職員(公的機関)	62	35	12	35	16	41	48	17	17	21	10	5	-	1
臨時・派遣・アルバイト等	254	148	54	171	85	130	138	87	43	64	55	21	6	15
その他	25	14	5	19	11	10	14	9	6	7	7	4	1	-
無職	412	234	98	276	160	210	224	162	83	104	92	23	18	18
無回答	22	9	3	11	5	6	7	6	1	4	3	1	2	5
	100.0	40.9	13.6	50.0	22.7	27.3	31.8	27.3	4.5	18.2	13.6	4.5	9.1	22.7

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

	問3①結婚する・しないは個人の自由である[%]					
	全体	そう思う	どちらか といえは そう思う ない	どちらか といえは そう思わ ない	そう思わ ない	無回答
全体	1425 100.0	1028 72.1	312 21.9	41 2.9	18 1.3	26 1.8
男性	528 100.0	374 70.8	108 20.5	25 4.7	13 2.5	8 1.5
18~29 歳	56 100.0	45 80.4	8 14.3	2 3.6	-	1 1.8
30~39 歳	89 100.0	75 84.3	10 11.2	1 1.1	2 2.2	1 1.1
40~49 歳	104 100.0	78 75.0	15 14.4	10 9.6	-	1 1.0
50~59 歳	99 100.0	72 72.7	22 22.2	1 1.0	2 2.0	2 2.0
60~69 歳	121 100.0	79 65.3	28 23.1	6 5.0	7 5.8	1 0.8
70歳以 上	59 100.0	25 42.4	25 42.4	5 8.5	2 3.4	2 3.4
無 回 答	-	-	-	-	-	-
女性	876 100.0	644 73.5	197 22.5	15 1.7	5 0.6	15 1.7
18~29 歳	106 100.0	89 84.0	15 14.2	2 1.9	-	-
30~39 歳	159 100.0	139 87.4	17 10.7	1 0.6	-	2 1.3
40~49 歳	219 100.0	171 78.1	43 19.6	5 2.3	-	-
50~59 歳	139 100.0	103 74.1	33 23.7	1 0.7	-	2 1.4
60~69 歳	142 100.0	86 60.6	50 35.2	2 1.4	2 1.4	2 1.4
70歳以 上	108 100.0	53 49.1	39 36.1	4 3.7	3 2.8	9 8.3
無 回 答	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-
どちらとほ いえない	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
無 回 答	20 100.0	9 45.0	7 35.0	1 5.0	-	3 15.0

問14 「男は仕 事、女は 家庭」と いう考え 方[%]	問3①結婚する・しないは個人の自由である[%]					
	全体	そう思う	どちらか といえは そう思う ない	どちらか といえは そう思わ ない	そう思わ ない	無回答
全体	1425 100.0	1028 72.1	312 21.9	41 2.9	18 1.3	26 1.8
賛成	49 100.0	36 73.5	9 18.4	2 4.1	2 4.1	-
どちらか といえは 賛成	379 100.0	234 61.7	110 29.0	19 5.0	10 2.6	6 1.6
どちらか といえは 反対	497 100.0	345 69.4	130 26.2	11 2.2	1 0.2	10 2.0
反対	414 100.0	353 85.3	49 11.8	5 1.2	3 0.7	4 1.0
無 回 答	86 100.0	60 69.8	14 16.3	4 4.7	2 2.3	6 7.0

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

	問3②未婚女性が子供を産み育てるのもひとつの生き方である[%]					
	全体	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	無回答
全体	1425	688	382	202	117	36
男性	528	265	128	71	54	10
18~29歳	56	32	12	7	4	1
30~39歳	89	57	19	7	5	1
40~49歳	104	60	29	11	4	-
50~59歳	99	51	22	16	8	2
60~69歳	121	49	30	19	22	1
70歳以上	59	16	16	11	11	5
無回答	-	-	-	-	-	-
女性	876	414	247	129	63	23
18~29歳	106	67	27	9	3	-
30~39歳	159	101	43	9	4	2
40~49歳	219	117	60	28	12	2
50~59歳	139	57	48	24	8	2
60~69歳	142	41	43	34	17	7
70歳以上	108	29	26	24	19	10
無回答	3	2	-	1	-	-
どちらとはいえない	1	1	-	-	-	-
無回答	20	8	7	2	-	3
	100.0	40.0	35.0	10.0	-	15.0

	問3②未婚女性が子供を産み育てるのもひとつの生き方である[%]					
	全体	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	無回答
全体	1425	688	382	202	117	36
ひとり暮らし	240	146	59	16	13	6
夫婦のみ	390	199	94	54	32	11
親と未婚の子	516	227	147	81	50	11
親と子ども夫婦	98	43	25	19	11	-
親と子どもと孫	45	20	15	8	2	-
その他	96	37	31	22	6	-
無回答	40	16	11	2	3	8
	100.0	40.0	27.5	5.0	7.5	20.0

	問14「男は仕事、女は家庭」という考え方[%]					
	全体	賛成	どちらか といえば 賛成	どちらか といえば 反対	反対	無回答
全体	1425	688	382	202	117	36
賛成	49	20	8	8	12	1
どちらか といえば 賛成	379	139	104	82	49	5
どちらか といえば 反対	497	223	160	74	28	12
反対	100.0	44.9	32.2	14.9	5.6	2.4
無回答	86	37	20	15	4	10
	100.0	43.0	23.3	17.4	4.7	11.6

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

性・年齢別	問3③結婚しても子供は持たないのもひとつの生き方である[%]					
	全体	そう思う	どちらか といえ ばそう 思う	どちらか といえ ばそう 思わ ない	そう思 わない	無回答
全体	1425 100.0	826 58.0	354 24.8	142 10.0	69 4.8	34 2.4
男性	528 100.0	294 55.7	116 22.0	70 13.3	38 7.2	10 1.9
18~29 歳	56 100.0	42 75.0	9 16.1	3 5.4	1 1.8	1 1.8
30~39 歳	89 100.0	65 73.0	13 14.6	5 5.6	5 5.6	1 1.1
40~49 歳	104 100.0	62 59.6	25 24.0	13 12.5	3 2.9	1 1.0
50~59 歳	99 100.0	52 52.5	26 26.3	16 16.2	3 3.0	2 2.0
60~69 歳	121 100.0	55 45.5	31 25.6	18 14.9	16 13.2	1 0.8
70歳以 上	59 100.0	18 30.5	12 20.3	15 25.4	10 16.9	4 6.8
無回答	-	-	-	-	-	-
女性	876 100.0	520 59.4	234 26.7	71 8.1	30 3.4	21 2.4
18~29 歳	106 100.0	82 77.4	17 16.0	6 5.7	1 0.9	-
30~39 歳	159 100.0	123 77.4	29 18.2	5 3.1	-	2 1.3
40~49 歳	219 100.0	134 61.2	70 32.0	12 5.5	3 1.4	-
50~59 歳	139 100.0	77 55.4	40 28.8	12 8.6	7 5.0	3 2.2
60~69 歳	142 100.0	63 44.4	49 34.5	17 12.0	7 4.9	6 4.2
70歳以 上	108 100.0	39 36.1	29 26.9	19 17.6	12 11.1	9 8.3
無回答	3	2	-	-	-	1
無回答	100.0	66.7	-	-	-	33.3
どちらか いえない	1	1	-	-	-	-
無回答	100.0	100.0	-	-	-	-
無回答	20 100.0	11 55.0	4 20.0	1 5.0	1 5.0	3 15.0

性・年齢別	問3③結婚しても子供は持たないのもひとつの生き方である[%]					
	全体	そう思う	どちらか といえ ばそう 思う	どちらか といえ ばそう 思わ ない	そう思 わない	無回答
全体	1425 100.0	826 58.0	354 24.8	142 10.0	69 4.8	34 2.4
未既婚 別	919 100.0	502 54.6	239 26.0	110 12.0	46 5.0	22 2.4
前までは いたが今 はいない	133 100.0	66 49.6	40 30.1	13 9.8	10 7.5	4 3.0
無回答	18 100.0	11 61.1	2 11.1	2 11.1	-	3 16.7
子ども の有無 別	1425 100.0	826 58.0	354 24.8	142 10.0	69 4.8	34 2.4
いる	820 100.0	408 49.8	227 27.7	114 13.9	51 6.2	20 2.4
いない	558 100.0	388 69.5	118 21.1	27 4.8	18 3.2	7 1.3
無回答	47 100.0	30 63.8	9 19.1	1 2.1	-	7 14.9

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

勤務形態別	問3③結婚しても子供は持たないのもひとつの生き方である[%]					
	全体	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	無回答
全体	1425 100.0	826 58.0	354 24.8	142 10.0	69 4.8	34 2.4
自由業・ 自営業・ 家族従業員	139 100.0	86 61.9	36 25.9	13 9.4	4 2.9	-
正規職員 (301人以 上)	280 100.0	176 62.9	64 22.9	26 9.3	13 4.6	1 0.4
正規職員 (300人以 下)	231 100.0	159 68.8	51 22.1	11 4.8	8 3.5	2 0.9
正規職員 (公的機 関)	62 100.0	43 69.4	14 22.6	4 6.5	-	1 1.6
臨時・派 遣・アル バイト等	254 100.0	146 57.5	69 27.2	26 10.2	8 3.1	5 2.0
その他	25 100.0	15 60.0	5 20.0	4 16.0	1 4.0	-
無職	412 100.0	194 47.1	114 27.7	57 13.8	34 8.3	13 3.2
無回 答	22 100.0	7 31.8	1 4.5	1 4.5	1 4.5	12 54.5

勤務形態別	問3④希望する者には夫婦別姓を認めてもよい[%]					
	全体	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	無回答
全体	1425 100.0	747 52.4	319 22.4	187 13.1	140 9.8	32 2.2
自由業・ 自営業・ 家族従業員	139 100.0	77 55.4	26 18.7	14 10.1	21 15.1	1 0.7
正規職員 (301人 以上)	280 100.0	155 55.4	68 24.3	35 12.5	21 7.5	1 0.4
正規職員 (300人 以下)	231 100.0	141 61.0	46 19.9	21 9.1	21 9.1	2 0.9
正規職員 (公的機 関)	62 100.0	42 67.7	7 11.3	10 16.1	1 1.6	2 3.2
臨時・派 遣・アル バイト等	254 100.0	138 54.3	57 22.4	36 14.2	21 8.3	2 0.8
その他	25 100.0	14 56.0	5 20.0	3 12.0	3 12.0	-
無職	412 100.0	180 43.7	105 25.5	64 15.5	52 12.6	11 2.7
無回 答	22 100.0	-	5 22.7	4 18.2	-	13 59.1

問14 「男は 仕事、 女は 家庭」 という 考え 方 [%]	問14「男は仕事、女は家庭」という考え方[%]					
	全体	賛成	どちらか といえば 賛成	どちらか といえば 反対	反対	無回 答
全体	1425 100.0	826 58.0	354 24.8	142 10.0	69 4.8	34 2.4
賛成	49 100.0	23 46.9	7 14.3	10 20.4	8 16.3	1 2.0
どちらか といえば 賛成	379 100.0	182 48.0	103 27.2	61 16.1	28 7.4	5 1.3
どちらか といえば 反対	497 100.0	270 54.3	160 32.2	41 8.2	13 2.6	13 2.6
反対	414 100.0	306 73.9	65 15.7	20 4.8	17 4.1	6 1.4
無回 答	86 100.0	45 52.3	19 22.1	10 11.6	3 3.5	9 10.5

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

性・年齢別	問3④希望する者には夫婦別姓を認めてもよい[%]				
	全体	そう思う	どちらか といえは そう思う ない	どちらか といえは そう思わ ない	無回答
全体	1425 100.0	747 52.4	319 22.4	187 13.1	140 9.8
男性	528 100.0	262 49.6	107 20.3	65 12.3	85 16.1
18~29 歳	56 100.0	31 55.4	12 21.4	6 10.7	6 10.7
30~39 歳	89 100.0	56 62.9	16 18.0	8 9.0	7 7.9
40~49 歳	104 100.0	49 47.1	23 22.1	14 13.5	18 17.3
50~59 歳	99 100.0	52 52.5	23 23.2	14 14.1	8 8.1
60~69 歳	121 100.0	56 46.3	23 19.0	16 13.2	25 20.7
70歳以 上	59 100.0	18 30.5	10 16.9	7 11.9	21 35.6
無回 答	-	-	-	-	-
女性	876 100.0	475 54.2	206 23.5	120 13.7	54 6.2
18~29 歳	106 100.0	71 67.0	22 20.8	9 8.5	4 3.8
30~39 歳	159 100.0	98 61.6	34 21.4	18 11.3	7 4.4
40~49 歳	219 100.0	135 61.6	45 20.5	26 11.9	11 5.0
50~59 歳	139 100.0	71 51.1	39 28.1	19 13.7	8 5.8
60~69 歳	142 100.0	61 43.0	41 28.9	25 17.6	8 5.6
70歳以 上	108 100.0	37 34.3	25 23.1	23 21.3	15 13.9
無回 答	3	2	-	-	1
どちらとほ いえない	100.0	100.0	-	-	-
無回 答	20 100.0	9 45.0	6 30.0	2 10.0	1 5.0

問14 「男は仕 事、女は 家庭」と いう考え 方[%]	問3④希望する者には夫婦別姓を認めてもよい[%]				
	全体	そう思う	どちらか といえは そう思う ない	どちらか といえは そう思わ ない	無回答
全体	1425 100.0	747 52.4	319 22.4	187 13.1	140 9.8
賛成	49 100.0	18 36.7	7 14.3	12 24.5	10 20.4
どちらか といえは 賛成	379 100.0	151 39.8	91 24.0	72 19.0	62 16.4
どちらか といえは 反対	497 100.0	251 50.5	139 28.0	60 12.1	35 7.0
反対	414 100.0	284 68.6	72 17.4	30 7.2	22 5.3
無回 答	86 100.0	43 50.0	10 11.6	13 15.1	11 12.8

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

	問3⑤男は男らしく女は女らしく育てるのがよい[%]					
	全体	そう思う	どちらか といえは そう思 わない	どちらか といえは そう思 わない	そう思 わない	無回答
全体	1425	221	479	332	357	36
男性	528	124	202	85	106	11
18~29 歳	56	9	12	14	20	1
30~39 歳	89	13	37	12	26	1
40~49 歳	104	25	47	16	16	-
50~59 歳	99	23	43	19	11	3
60~69 歳	121	32	41	17	28	3
70歳以 上	59	22	22	7	5	3
無 回 答	-	-	-	-	-	-
女性	876	94	271	241	247	23
18~29 歳	106	7	30	30	39	-
30~39 歳	159	18	51	36	51	3
40~49 歳	219	18	67	74	56	4
50~59 歳	139	9	49	35	44	2
60~69 歳	142	18	36	47	36	5
70歳以 上	108	24	37	19	20	8
無 回 答	3	-	1	-	1	1
どちらと はいえ ない	100.0	-	33.3	-	33.3	33.3
無 回 答	20	3	6	6	3	2
	100.0	15.0	30.0	30.0	15.0	10.0

	問3⑤男は男らしく女は女らしく育てるのがよい[%]					
	全体	そう思う	どちらか といえは そう思 わない	どちらか といえは そう思 わない	そう思 わない	無回答
全体	1425	221	479	332	357	36
ひとり暮らし	240	38	67	55	72	8
夫婦のみ	390	77	121	93	87	12
親と未婚の子	516	64	183	137	124	8
親と子ども夫婦	98	19	41	19	19	-
親と子どもと孫	45	5	23	6	11	-
その他	96	13	32	14	36	1
無 回 答	40	5	12	8	8	7
	100.0	12.5	30.0	20.0	20.0	17.5

	問14「男は仕事、女は家庭」といえる方[%]					
	全体	賛成	どちらか といえは 賛成	どちらか といえは 反対	反対	無 回 答
全体	1425	221	479	332	357	36
賛成	49	24	15	5	5	-
どちらか といえは 賛成	379	97	172	68	36	6
どちらか といえは 反対	497	50	181	141	111	14
反対	414	34	76	107	191	6
無 回 答	86	16	35	11	14	10
	100.0	18.6	40.7	12.8	16.3	11.6

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

	問3⑥男女の別なく経済的に自立できるように育てるの がよい[%]					
	全 体	そう 思う	どちらか といえ ば そう 思う	どちらか といえ ば そう 思わ ない	そう 思わ ない	無 回 答
全 体	1425 100.0	1008 70.7	349 24.5	31 2.2	13 0.9	24 1.7
賛 成	49	28	16	2	3	-
どちらか といえ ば 賛 成	100.0	57.1	32.7	4.1	6.1	-
どちらか といえ ば 反 対	379	224	134	14	3	4
反対	100.0	59.1	35.4	3.7	0.8	1.1
どちらか といえ ば 反 対	497	350	130	8	2	7
反対	100.0	70.4	26.2	1.6	0.4	1.4
反対	414	348	51	5	5	5
無 回 答	100.0	84.1	12.3	1.2	1.2	1.2
無 回 答	86	58	18	2	-	8
	100.0	67.4	20.9	2.3	-	9.3

	問3⑦男女の別なく家事ができるように育てるの がよい[%]					
	全 体	そう 思う	どちらか といえ ば そう 思う	どちらか といえ ば そう 思わ ない	そう 思わ ない	無 回 答
全 体	1425 100.0	963 67.6	371 26.0	43 3.0	19 1.3	29 2.0
自 由 業 ・ 自 営 業 ・ 家 族 従 業	139	94	38	1	3	3
正 規 職 員 (301人 以上)	100.0	67.6	27.3	0.7	2.2	2.2
正 規 職 員 (300人 以下)	280	186	80	11	3	-
正 規 職 員 (300人 以下)	100.0	66.4	28.6	3.9	1.1	-
正 規 職 員 (300人 以下)	231	170	49	4	5	3
正 規 職 員 (300人 以下)	100.0	73.6	21.2	1.7	2.2	1.3
正 規 職 員 (300人 以下)	62	51	8	2	-	1
正 規 職 員 (300人 以下)	100.0	82.3	12.9	3.2	-	1.6
臨 時 ・ 派 遣 ・ ア ル バ イ ト 等	254	173	70	8	1	2
臨 時 ・ 派 遣 ・ ア ル バ イ ト 等	100.0	68.1	27.6	3.1	0.4	0.8
臨 時 ・ 派 遣 ・ ア ル バ イ ト 等	25	16	8	1	-	-
臨 時 ・ 派 遣 ・ ア ル バ イ ト 等	100.0	64.0	32.0	4.0	-	-
臨 時 ・ 派 遣 ・ ア ル バ イ ト 等	412	269	114	15	7	7
臨 時 ・ 派 遣 ・ ア ル バ イ ト 等	100.0	65.3	27.7	3.6	1.7	1.7
臨 時 ・ 派 遣 ・ ア ル バ イ ト 等	22	4	4	1	-	13
臨 時 ・ 派 遣 ・ ア ル バ イ ト 等	100.0	18.2	18.2	4.5	-	59.1

	問14 「男は仕 事、女は 家庭」と いう考 え方[%]					
	全 体	賛 成	どちらか といえ ば 賛 成	どちらか といえ ば 反 対	反 対	無 回 答
全 体	1425 100.0	963 67.6	371 26.0	43 3.0	19 1.3	29 2.0
賛 成	49	23	19	5	1	1
どちらか といえ ば 賛 成	100.0	46.9	38.8	10.2	2.0	2.0
どちらか といえ ば 賛 成	379	202	145	21	7	4
どちらか といえ ば 賛 成	100.0	53.3	38.3	5.5	1.8	1.1
どちらか といえ ば 反 対	497	335	141	10	2	9
どちらか といえ ば 反 対	100.0	67.4	28.4	2.0	0.4	1.8
反 対	414	346	53	2	8	5
反 対	100.0	83.6	12.8	0.5	1.9	1.2
無 回 答	86	57	13	5	1	10
無 回 答	100.0	66.3	15.1	5.8	1.2	11.6

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

	問3⑧男女とも同じ程度の学歴を持つほうがよい[%]				
	全体	そう思う	どちらか といえは そう思う ない	どちらか といえは そう思わ ない	無回答
全体	1425	798	375	115	32
賛成	100.0	56.0	26.3	8.1	2.2
男性	49	25	17	2	-
女性	100.0	51.0	34.7	4.1	10.2
18~29歳	379	181	139	40	14
30~39歳	100.0	47.8	36.7	10.6	3.7
40~49歳	497	255	152	47	34
50~59歳	100.0	51.3	30.6	9.5	6.8
60~69歳	414	293	49	20	44
70歳以上	100.0	70.8	11.8	4.8	10.6
無回答	86	44	18	6	8
	100.0	51.2	20.9	7.0	9.3

	問3⑨子育てには地域社会の支援も必要である[%]					
	全体	そう思う	どちらか といえは そう思う ない	どちらか といえは そう思わ ない	そう思わ ない	無回答
全体	1425	936	396	43	23	27
男性	528	316	173	18	13	8
女性	100.0	59.8	32.8	3.4	2.5	1.5
18~29歳	56	36	15	3	1	1
30~39歳	100.0	64.3	26.8	5.4	1.8	1.8
40~49歳	89	63	22	3	1	-
50~59歳	100.0	70.8	24.7	3.4	1.1	-
60~69歳	104	60	41	3	-	-
70歳以上	100.0	57.7	39.4	2.9	-	-
無回答	99	57	34	3	1	4
	100.0	57.6	34.3	3.0	1.0	4.0
18~29歳	121	73	39	1	7	1
30~39歳	100.0	60.3	32.2	0.8	5.8	0.8
40~49歳	59	27	22	5	3	2
50~59歳	100.0	45.8	37.3	8.5	5.1	3.4
60~69歳	-	-	-	-	-	-
70歳以上	-	-	-	-	-	-
無回答	876	607	217	25	10	17
男性	100.0	69.3	24.8	2.9	1.1	1.9
女性	106	83	23	-	-	-
18~29歳	100.0	78.3	21.7	-	-	-
30~39歳	159	133	19	2	3	2
40~49歳	100.0	83.6	11.9	1.3	1.9	1.3
50~59歳	219	144	63	7	3	2
60~69歳	100.0	65.8	28.8	3.2	1.4	0.9
70歳以上	139	89	40	8	1	1
無回答	100.0	64.0	28.8	5.8	0.7	0.7
	142	92	41	5	1	3
18~29歳	100.0	64.8	28.9	3.5	0.7	2.1
30~39歳	108	66	29	3	2	8
40~49歳	100.0	61.1	26.9	2.8	1.9	7.4
50~59歳	3	-	2	-	-	1
60~69歳	100.0	-	66.7	-	-	33.3
70歳以上	1	1	-	-	-	-
無回答	100.0	100.0	-	-	-	-
	20	12	6	-	-	2
	100.0	60.0	30.0	-	-	10.0

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

	問3⑨子育てには地域社会の支援も必要である[%]					
	全体	そう思う	どちらか といえ ば そう 思う ない	どちらか といえ ば そう 思わ ない	そう思わ ない	無回答
全体	1425 100.0	936 65.7	396 27.8	43 3.0	23 1.6	27 1.9
賛成	49 100.0	22 44.9	18 36.7	2 4.1	6 12.2	1 2.0
どちらか といえ ば 賛成	379 100.0	220 58.0	131 34.6	19 5.0	5 1.3	4 1.1
どちらか といえ ば 反対	497 100.0	317 63.8	155 31.2	11 2.2	5 1.0	9 1.8
反対	414 100.0	322 77.8	72 17.4	8 1.9	7 1.7	5 1.2
無回答	86 100.0	55 64.0	20 23.3	3 3.5	-	8 9.3

	問3⑩子どもや経済的不安の有無にかかわらず離婚してもかまわない[%]					
	全体	そう思う	どちらか といえ ば そう 思う ない	どちらか といえ ば そう 思わ ない	そう思わ ない	無回答
全体	1425 100.0	679 47.6	450 31.6	178 12.5	79 5.5	39 2.7
賛成	49 100.0	18 36.7	15 30.6	7 14.3	7 14.3	2 4.1
どちらか といえ ば 賛成	379 100.0	153 40.4	132 34.8	61 16.1	27 7.1	6 1.6
どちらか といえ ば 反対	497 100.0	223 44.9	176 35.4	68 13.7	18 3.6	12 2.4
反対	414 100.0	249 60.1	100 24.2	37 8.9	22 5.3	6 1.4
無回答	86 100.0	36 41.9	27 31.4	5 5.8	5 5.8	13 15.1

性・年齢別	問3①経済的不安の有無に関わらず離婚してもかまわない[%]				
	全体	そう思う	どちらか といえ ばそう 思う	どちらか といえ ばそう 思わ ない	無回答
全体	1425 100.0	244 17.1	417 29.3	500 35.1	221 15.5
男性	528 100.0	81 15.3	129 24.4	189 35.8	115 21.8
18~29 歳	56 100.0	7 12.5	9 16.1	19 33.9	19 33.9
30~39 歳	89 100.0	18 20.2	20 22.5	30 33.7	20 22.5
40~49 歳	104 100.0	19 18.3	17 16.3	45 43.3	22 21.2
50~59 歳	99 100.0	7 7.1	30 30.3	39 39.4	21 21.2
60~69 歳	121 100.0	24 19.8	38 31.4	34 28.1	22 18.2
70歳以 上	59 100.0	6 10.2	15 25.4	22 37.3	11 18.6
無回答	-	-	-	-	-
女性	876 100.0	157 17.9	284 32.4	303 34.6	105 12.0
18~29 歳	106 100.0	19 17.9	25 23.6	45 42.5	16 15.1
30~39 歳	159 100.0	27 17.0	50 31.4	58 36.5	20 12.6
40~49 歳	219 100.0	49 22.4	74 33.8	66 30.1	29 13.2
50~59 歳	139 100.0	24 17.3	42 30.2	56 40.3	13 9.4
60~69 歳	142 100.0	17 12.0	60 42.3	43 30.3	14 9.9
70歳以 上	108 100.0	21 19.4	32 29.6	34 31.5	13 12.0
無回答	3	-	1	1	-
どちらとは いえない	1 100.0	-	1 100.0	-	-
無回答	20 100.0	6 30.0	3 15.0	8 40.0	1 5.0

性・年齢別	問3①経済的不安の有無に関わらず離婚してもかまわない[%]				
	全体	そう思う	どちらか といえ ばそう 思う	どちらか といえ ばそう 思わ ない	無回答
全体	1425 100.0	244 17.1	417 29.3	500 35.1	221 15.5
賛成	49 100.0	4 8.2	11 22.4	10 20.4	22 44.9
どちらか といえ ば 賛成	379 100.0	42 11.1	100 26.4	161 42.5	68 17.9
どちらか といえ ば 反対	497 100.0	87 17.5	148 29.8	185 37.2	63 12.7
反対	414 100.0	91 22.0	138 33.3	117 28.3	60 14.5
無回答	86 100.0	20 23.3	20 23.3	27 31.4	8 9.3

性・年齢別	問4この1か月間の収入を得る仕事の有無[%]			
	全体	した(有 職)	してい ない(無 職)	無回答
全体	1425 100.0	997 70.0	412 28.9	16 1.1
している (事実婚含 む)	919 100.0	613 66.7	296 32.2	10 1.1
前はしてい たが今はし ていない	133 100.0	82 61.7	48 36.1	3 2.3
していない	355 100.0	294 82.8	60 16.9	1 0.3
無回答	18 100.0	8 44.4	8 44.4	2 11.1

性・年齢別	問4この1か月間の収入を得る仕事の有無[%]			
	全体	した(有 職)	してい ない(無 職)	無回答
全体	1425 100.0	997 70.0	412 28.9	16 1.1
いる	820 100.0	516 62.9	295 36.0	9 1.1
いない	558 100.0	451 80.8	103 18.5	4 0.7
無回答	47 100.0	30 63.8	14 29.8	3 6.4

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

性・年齢別	問4-1 勤務形態(%)						無回答	
	全体	自由業・ 自営業・ 家族従業員	正規職員 (従業員301人以上 の民間事業所)	正規職員3 (従業員300人以下 の民間事業所)	正規職員 (公的機関)	臨時・派遣・パート・アルバイト・内職 など		その他
全体	997 100.0	139 13.9	280 28.1	231 23.2	62 6.2	254 25.5	25 2.5	6 0.6
男性	419 100.0	61 14.6	159 37.9	109 26.0	30 7.2	47 11.2	12 2.9	1 0.2
18~29歳	45 100.0	2 4.4	11 24.4	13 28.9	4 8.9	15 33.3	-	-
30~39歳	85 100.0	5 5.9	33 38.8	27 31.8	12 14.1	7 8.2	1 1.2	-
40~49歳	103 100.0	11 10.7	54 52.4	28 27.2	3 2.9	3 2.9	3 2.9	1 1.0
50~59歳	88 100.0	12 13.6	41 46.6	21 23.9	10 11.4	4 4.5	-	-
60~69歳	78 100.0	24 30.8	18 23.1	18 23.1	1 1.3	11 14.1	6 7.7	-
70歳以上	20 100.0	7 35.0	2 10.0	2 10.0	-	7 35.0	2 10.0	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
女性	566 100.0	76 13.4	119 21.0	121 21.4	31 5.5	202 35.7	12 2.1	5 0.9
18~29歳	87 100.0	2 2.3	23 26.4	25 28.7	8 9.2	29 33.3	-	-
30~39歳	121 100.0	14 11.6	42 34.7	40 33.1	8 6.6	15 12.4	2 1.7	-
40~49歳	165 100.0	12 7.3	39 23.6	33 20.0	11 6.7	63 38.2	4 2.4	3 1.8
50~59歳	103 100.0	18 17.5	14 13.6	18 17.5	4 3.9	46 44.7	2 1.9	1 1.0
60~69歳	64 100.0	21 32.8	-	4 6.3	-	37 57.8	2 3.1	-
70歳以上	25 100.0	9 36.0	1 4.0	-	-	12 48.0	2 8.0	1 4.0
無回答	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-
どちらとも いえない	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-
無回答	11 100.0	2 18.2	2 18.2	1 9.1	1 9.1	4 36.4	1 9.1	-

性・年齢別	問4-2 勤務地(%)				無回答
	全体	杉並区内	杉並区外	無回答	
全体	997 100.0	259 26.0	734 73.6	4 0.4	
男性	419 100.0	84 20.0	335 80.0	-	
18~29歳	45 100.0	15 33.3	30 66.7	-	
30~39歳	85 100.0	8 9.4	77 90.6	-	
40~49歳	103 100.0	12 11.7	91 88.3	-	
50~59歳	88 100.0	16 18.2	72 81.8	-	
60~69歳	78 100.0	20 25.6	58 74.4	-	
70歳以上	20 100.0	13 65.0	7 35.0	-	
無回答	-	-	-	-	
女性	566 100.0	171 30.2	391 69.1	4 0.7	
18~29歳	87 100.0	15 17.2	72 82.8	-	
30~39歳	121 100.0	17 14.0	103 85.1	1 0.8	
40~49歳	165 100.0	53 32.1	111 67.3	1 0.6	
50~59歳	103 100.0	32 31.1	71 68.9	-	
60~69歳	64 100.0	38 59.4	26 40.6	-	
70歳以上	25 100.0	16 64.0	7 28.0	2 8.0	
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	
どちらとも いえない	1 100.0	-	1 100.0	-	
無回答	11 100.0	4 36.4	7 63.6	-	

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

現在の世帯構成別	問4-2勤務地[%]			無回答
	全体	杉並区内	杉並区外	
全体	997 100.0	259 26.0	734 73.6	4 0.4
ひとり暮らし	187 100.0	40 21.4	146 78.1	1 0.5
夫婦のみ	254 100.0	64 25.2	189 74.4	1 0.4
親と未婚の子	359 100.0	104 29.0	253 70.5	2 0.6
親と子ども夫婦	75 100.0	11 14.7	64 85.3	-
親と子どもと孫	31 100.0	9 29.0	22 71.0	-
その他	66 100.0	22 33.3	44 66.7	-
無回答	25 100.0	9 36.0	16 64.0	-

勤務形態別	問4-2勤務地[%]			無回答
	全体	杉並区内	杉並区外	
全体	997 100.0	259 26.0	734 73.6	4 0.4
自由業・自営業・家族従業	139 100.0	80 57.6	57 41.0	2 1.4
正規職員(30人以上)	280 100.0	12 4.3	268 95.7	-
正規職員(30人以下)	231 100.0	40 17.3	191 82.7	-
正規職員(公的機関)	62 100.0	13 21.0	49 79.0	-
臨時・派遣・アルバイト等	254 100.0	102 40.2	151 59.4	1 0.4
その他	25 100.0	9 36.0	16 64.0	-
無職	-	-	-	-
無回答	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7

性・年齢別	問4-3職場での男女差別[%・複数回答]											その他	無回答
	全体	賞金に男女差がある	昇進、昇格に男女差がある	能力・実績の評価に男女差がある	希望職種につき機会に男女差がある	教育・研修を受ける機会に男女差がある	女性を幹部職に任用しない	女性を「お茶くみ、雑用」は女性が行う慣行がある	ちよつとした力仕事でも男性ばかり命じられる	女性は結婚や出産で退職しなければならぬような雰囲気がある	男女差別と感ぜられることはない		
全体	997 100.0	110 11.0	164 16.4	110 11.0	75 7.5	37 3.7	90 9.0	152 15.2	74 7.4	40 4.0	501 50.3	91 9.1	88 8.8
男性	419 100.0	47 11.2	63 15.0	42 10.0	39 9.3	11 2.6	33 7.9	48 11.5	45 10.7	17 4.1	223 53.2	29 6.9	34 8.1
18~29歳	45 100.0	1 2.2	4 8.9	5 11.1	3 6.7	2 4.4	4 8.9	4 8.9	9 20.0	1 2.2	23 51.1	2 4.4	5 11.1
30~39歳	85 100.0	7 8.2	9 10.6	6 7.1	9 10.6	3 3.5	5 5.9	14 16.5	9 10.6	8 9.4	53 62.4	3 3.5	5 5.9
40~49歳	103 100.0	15 14.6	17 16.5	15 14.6	12 11.7	4 3.9	9 8.7	16 15.5	18 17.5	4 3.9	45 43.7	8 7.8	11 10.7
50~59歳	88 100.0	9 10.2	15 17.0	7 8.0	12 13.6	-	9 10.2	4 4.5	6 6.8	2 2.3	55 62.5	5 5.7	3 3.4
60~69歳	78 100.0	12 15.4	16 20.5	9 11.5	3 3.8	2 2.6	6 7.7	9 11.5	3 3.8	2 2.6	33 42.3	8 10.3	9 11.5
70歳以上	20 100.0	3 15.0	2 10.0	-	-	-	-	1 5.0	-	-	14 70.0	3 15.0	1 5.0
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女性	566 100.0	63 11.1	101 17.8	67 11.8	35 6.2	26 4.6	57 10.1	104 18.4	29 5.1	23 4.1	270 47.7	60 10.6	54 9.5
18~29歳	87 100.0	7 8.0	12 13.8	9 10.3	7 8.0	5 5.7	6 6.9	15 17.2	9 10.3	6 6.9	43 49.4	8 9.2	9 10.3
30~39歳	121 100.0	12 9.9	22 18.2	12 9.9	10 8.3	7 5.8	13 10.7	31 25.6	8 6.6	6 5.0	56 46.3	15 12.4	7 5.8
40~49歳	165 100.0	16 9.7	33 20.0	17 10.3	5 3.0	4 2.4	24 14.5	32 19.4	7 4.2	6 3.6	81 49.1	12 7.3	14 8.5
50~59歳	103 100.0	19 18.4	23 22.3	20 19.4	12 11.7	9 8.7	11 10.7	20 19.4	2 1.9	3 2.9	44 42.7	8 7.8	9 8.7
60~69歳	64 100.0	7 10.9	10 15.6	7 10.9	1 1.6	1 1.6	3 4.7	4 6.3	3 4.7	1 1.6	34 53.1	11 17.2	9 14.1
70歳以上	25 100.0	2 8.0	1 4.0	2 8.0	-	-	-	1 4.0	-	-	11 44.0	6 24.0	6 24.0
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
どちらともいえない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
無回答	11 100.0	-	-	1 9.1	1 9.1	-	-	-	-	-	7 63.6	2 18.2	-

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

勤務形態別	問4-3職場での男女差別[%・複数回答]												
	全体	賃金に男女差がある	昇進、昇格に男女差がある	能力・実績の評価に男女差がある	希望職種につく機会に男女差がある	教育・研修を受ける機会に男女差がある	女性を幹部職員に登用しない	お茶くみ、雑用は女性がやる慣行がある	ちよつとした力仕事でも男性ばかり命じられる	女性は結婚や出産で退職しなければならぬような雰囲気がある	男女差別と感じられない	その他	無回答
全体	997 100.0	110 11.0	164 16.4	110 11.0	75 7.5	37 3.7	90 9.0	152 15.2	74 7.4	40 4.0	501 50.3	91 9.1	88 8.8
自由業・ 自営業・ 家族従業員	139 100.0	7 5.0	7 5.0	5 3.6	3 2.2	1 0.7	4 2.9	12 8.6	2 1.4	4 2.9	77 55.4	22 15.8	19 13.7
正規職員 (301人以上)	280 100.0	37 13.2	76 27.1	44 15.7	37 13.2	20 7.1	42 15.0	42 15.0	24 8.6	10 3.6	130 46.4	21 7.5	15 5.4
正規職員 (300人以下)	231 100.0	34 14.7	41 17.7	27 11.7	17 7.4	5 2.2	24 10.4	55 23.8	32 13.9	14 6.1	98 42.4	20 8.7	18 7.8
正規職員 (公的機関)	62 100.0	3 4.8	6 9.7	6 9.7	2 3.2	2 3.2	3 4.8	4 6.5	3 4.8	2 3.2	45 72.6	2 3.2	1 1.6
臨時・派遣・ アルバイト等	254 100.0	28 11.0	32 12.6	26 10.2	15 5.9	9 3.5	17 6.7	33 13.0	12 4.7	8 3.1	136 53.5	23 9.1	30 11.8
その他	25 100.0	1 4.0	2 8.0	2 8.0	1 4.0	-	-	6 24.0	1 4.0	2 8.0	11 44.0	3 12.0	3 12.0
無職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	6 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4 66.7	-	2 33.3

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

性・年齢別	問5女性の働き方について望ましいと思うもの[%]							無回答
	全体	女性は職業をたない方がよい	結婚するまでは職業をもつ方がよい	子どもができるまでは、職業をもつ方がよい	子どもができてからも、ずっと職業を続ける方がよい	子どもができたから、大きくなったら再び職業をもつ方がよい	その他	
全体	1425 100.0	5 0.4	46 3.2	79 5.5	596 41.8	463 32.5	200 14.0	36 2.5
男性	528 100.0	2 0.4	20 3.8	34 6.4	212 40.2	172 32.6	75 14.2	13 2.5
18~29歳	56 100.0	-	3 5.4	3 5.4	20 35.7	17 30.4	12 21.4	1 1.8
30~39歳	89 100.0	-	4 4.5	3 3.4	40 44.9	26 29.2	15 16.9	1 1.1
40~49歳	104 100.0	-	4 3.8	9 8.7	38 36.5	38 36.5	15 14.4	-
50~59歳	99 100.0	2 2.0	-	5 5.1	47 47.5	27 27.3	14 14.1	4 4.0
60~69歳	121 100.0	-	4 3.3	8 6.6	47 38.8	45 37.2	13 10.7	4 3.3
70歳以上	59 100.0	-	5 8.5	6 10.2	20 33.9	19 32.2	6 10.2	3 5.1
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
女性	876 100.0	3 0.3	26 3.0	45 5.1	374 42.7	289 33.0	119 13.6	20 2.3
18~29歳	106 100.0	2 1.9	5 4.7	12 11.3	46 43.4	32 30.2	8 7.5	1 0.9
30~39歳	159 100.0	-	2 1.3	10 6.3	78 49.1	38 23.9	28 17.6	3 1.9
40~49歳	219 100.0	-	4 1.8	7 3.2	93 42.5	73 33.3	36 16.4	6 2.7
50~59歳	139 100.0	1 0.7	5 3.6	7 5.0	65 46.8	42 30.2	18 12.9	1 0.7
60~69歳	142 100.0	-	4 2.8	5 3.5	60 42.3	49 34.5	21 14.8	3 2.1
70歳以上	108 100.0	-	6 5.6	4 3.7	31 28.7	54 50.0	7 6.5	6 5.6
無回答	3 100.0	-	-	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-
どちらともいえない	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-
無回答	20 100.0	-	-	-	9 45.0	2 10.0	6 30.0	3 15.0

勤務形態別	問5女性の働き方について望ましいと思うもの[%]							無回答
	全体	女性は職業をたない方がよい	結婚するまでは職業をもつ方がよい	子どもができるまでは、職業をもつ方がよい	子どもができてからも、ずっと職業を続ける方がよい	子どもができたから、大きくなったら再び職業をもつ方がよい	その他	
全体	1425 100.0	5 0.4	46 3.2	79 5.5	596 41.8	463 32.5	200 14.0	36 2.5
自由業・自営業・家族従業員	139 100.0	2 1.4	4 2.9	9 6.5	58 41.7	40 28.8	21 15.1	5 3.6
正期職員(301人以上)	280 100.0	-	8 2.9	18 6.4	147 52.5	74 26.4	30 10.7	3 1.1
正期職員(300人以下)	231 100.0	-	6 2.6	13 5.6	110 47.6	56 24.2	45 19.5	1 0.4
正期職員(公的機関)	62 100.0	-	-	4 6.5	36 58.1	11 17.7	11 17.7	-
臨時・派遣・アルバイト等	254 100.0	1 0.4	7 2.8	13 5.1	94 37.0	92 36.2	40 15.7	7 2.8
その他	25 100.0	-	-	1 4.0	10 40.0	8 32.0	6 24.0	-
無職	412 100.0	2 0.5	20 4.9	21 5.1	137 33.3	178 43.2	47 11.4	7 1.7
無回答	22 100.0	-	1 4.5	-	4 18.2	4 18.2	-	13 59.1

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

性・年齢別	問6女性が長く働き続けるために必要なこと【%・複数回答】											その他	特にな	無回答
	全体	保育所や学童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備	介護支援サービスの実	家事・育児支援サービスの充実	男性の家事の参加への理解・意識改革	働き続けることへの女性の意識改革	男女双方の長時間労働の改善を含めた働き方改革	職場における育児・介護との両立支援制度の充実	短時間勤務制度や在宅勤務制度の導入	育児等での仕事への制約を理由とした昇進等への不利益な扱い禁止	育見等で			
全体	1425	1174	811	700	790	409	779	941	893	618	73	23	28	
100.0	100.0	82.4	56.9	49.1	55.4	28.7	54.7	66.0	62.7	43.4	5.1	1.6	2.0	
男性	528	430	279	276	260	149	279	320	307	230	25	11	8	
100.0	100.0	81.4	52.8	52.3	49.2	28.2	52.8	60.6	58.1	43.6	4.7	2.1	1.5	
18~29歳	56	43	19	23	25	18	34	36	31	25	2	2	-	
100.0	100.0	76.8	33.9	41.1	44.6	32.1	60.7	64.3	55.4	44.6	3.6	3.6	-	
30~39歳	89	80	45	43	40	25	48	53	56	39	4	-	-	
100.0	100.0	89.9	50.6	48.3	44.9	28.1	53.9	59.6	62.9	43.8	4.5	-	-	
40~49歳	104	81	54	56	53	26	60	66	63	49	6	2	-	
100.0	100.0	77.9	51.9	53.8	51.0	25.0	57.7	63.5	60.6	47.1	5.8	1.9	-	
50~59歳	99	89	60	57	49	32	49	60	49	38	3	1	2	
100.0	100.0	89.9	60.6	57.6	49.5	32.3	49.5	60.6	49.5	38.4	3.0	1.0	2.0	
60~69歳	121	91	69	64	61	30	59	68	75	53	7	5	1	
100.0	100.0	75.2	57.0	52.9	50.4	24.8	48.8	56.2	62.0	43.8	5.8	4.1	0.8	
70歳以上	59	46	32	33	32	18	29	37	33	26	3	1	5	
100.0	100.0	78.0	54.2	55.9	54.2	30.5	49.2	62.7	55.9	44.1	5.1	1.7	8.5	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
女性	876	726	519	414	514	253	488	606	573	376	46	12	17	
100.0	100.0	82.9	59.2	47.3	58.7	28.9	55.7	69.2	65.4	42.9	5.3	1.4	1.9	
18~29歳	106	95	54	53	77	36	67	75	77	48	4	-	-	
100.0	100.0	89.6	50.9	50.0	72.6	34.0	63.2	70.8	72.6	45.3	3.8	-	-	
30~39歳	159	146	87	80	99	36	103	119	119	72	12	-	2	
100.0	100.0	91.8	54.7	50.3	62.3	22.6	64.8	74.8	74.8	45.3	7.5	-	1.3	
40~49歳	219	167	128	95	124	56	112	148	147	84	19	2	2	
100.0	100.0	76.3	58.4	43.4	56.6	25.6	51.1	67.6	67.1	38.4	8.7	0.9	0.9	
50~59歳	139	112	91	66	83	42	81	102	87	64	3	3	2	
100.0	100.0	80.6	65.5	47.5	59.7	30.2	58.3	73.4	62.6	46.0	2.2	2.2	1.4	
60~69歳	142	125	96	76	85	52	75	97	89	66	6	3	3	
100.0	100.0	88.0	67.6	53.5	59.9	36.6	52.8	68.3	62.7	46.5	4.2	2.1	2.1	
70歳以上	108	79	61	43	44	30	48	63	53	40	2	4	7	
100.0	100.0	73.1	56.5	39.8	40.7	27.8	44.4	58.3	49.1	37.0	1.9	3.7	6.5	
無回答	3	2	2	1	2	1	2	2	1	2	-	-	1	
100.0	100.0	66.7	66.7	33.3	66.7	33.3	66.7	66.7	33.3	66.7	-	-	33.3	
どちらとも いえない	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	-	-	-	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	
無回答	20	17	12	9	15	6	11	14	12	11	2	-	3	
100.0	100.0	85.0	60.0	45.0	75.0	30.0	55.0	70.0	60.0	55.0	10.0	-	15.0	

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

		問6女性が長く働くために必要なこと【%・複数回答】											特にな	無回答
		保育所や学童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備	介護支援サービスの充実	家事・育児支援サービスの充実	男性の家事への理解・意識改革	働き続けることへの女性の自身の意識改革	男女双方の長時間労働の改善を含めた働き方改革	職場における育児・介護との両立支援制度の充実	短時間勤務制度の導入	育児等で仕事の理由とした昇進等への不利益な扱い禁止	その他	特にな	無回答	
現在の世帯構成別	全体	1425	1174	811	700	790	409	779	941	893	618	73	28	
	ひとり暮らし	240	195	138	108	126	79	126	146	135	101	18	7	
	夫婦のみ	390	312	221	198	203	122	209	256	246	165	24	9	
	親と未婚の子	516	430	278	266	304	133	292	363	346	222	21	8	
	親と子ども夫婦	98	85	56	45	52	24	62	61	66	48	3	-	
	親と子どもと孫	45	41	31	24	27	12	22	32	26	24	2	-	
	その他	96	80	64	44	55	29	47	61	53	41	3	3	
	無回答	40	31	23	15	23	10	21	22	21	17	2	6	
	全体	100.0	77.5	57.5	37.5	57.5	25.0	52.5	55.0	52.5	42.5	5.0	-	15.0
	勤務形態別	全体	1425	1174	811	700	790	409	779	941	893	618	73	28
自由業・自営業・家族従業		139	114	89	75	87	44	73	88	86	67	5	4	
正規職員(301人以上)		280	247	146	142	150	81	162	181	180	111	21	1	
正規職員(300人以下)		231	197	127	112	121	69	134	158	146	95	15	5	
正規職員(公的機関)		62	54	33	31	34	17	43	37	38	23	3	-	
臨時・派遣・アルバイト等		254	200	142	121	148	81	128	177	160	104	8	4	
その他		25	20	17	12	14	8	19	19	15	15	3	-	
無職		412	336	251	204	231	109	215	275	263	199	18	9	
無回答		22	6	6	3	5	-	5	6	5	4	2	13	
全体		100.0	77.3	27.3	13.6	22.7	-	22.7	27.3	22.7	18.2	9.1	-	59.1

		問6女性が長く働くために必要なこと【%・複数回答】											
F3-1 結婚・ 出産・ 育児 等を 機に 退職 の有 無 【%・ 複数 回答】	全 体	保育所や 学童クラ ブなど、 子どもを 預けられ る環境の 整備	介護支 援サー ビスの 充実	家事・育 児支援 サービスの充 実	男性の 家事の 参加へ の理解・ 意識改 革	働き続 けること への女 性の自 身の意 識改 革	男女双方 の長時間 労働の改 善を含め た働き方 改革	職場にお ける育 児・介護 との両立 支援制度 の充実	短時間勤 務制度や 在宅勤務 制度など の導入	育児等 の仕事を 理由とし た昇進等 への不利 な扱い禁 止	その他	特にな い	無回答
		全 体	1052	869	594	525	579	292	580	698	672	451	48
結婚を機 に退職	100.0	82.6	56.5	49.9	55.0	27.8	55.1	66.3	63.9	42.9	4.6	1.4	2.1
出産・育 児のため 退職	214	174	117	88	123	59	113	147	148	87	7	4	2
100.0	100.0	81.3	54.7	41.1	57.5	27.6	52.8	68.7	69.2	40.7	3.3	1.9	0.9
機に 退職	146	116	85	73	86	43	84	112	106	68	8	1	1
100.0	100.0	79.5	58.2	50.0	58.9	29.5	57.5	76.7	72.6	46.6	5.5	0.7	0.7
介護のた め退職	23	20	17	10	14	7	10	16	17	11	1	-	-
100.0	100.0	87.0	73.9	43.5	60.9	30.4	43.5	69.6	73.9	47.8	4.3	-	-
退職して いない	529	460	299	290	288	155	309	344	334	233	25	5	9
100.0	100.0	87.0	56.5	54.8	54.4	29.3	58.4	65.0	63.1	44.0	4.7	0.9	1.7
働いてい なかつた	57	43	34	27	25	9	25	31	25	21	4	3	1
100.0	100.0	75.4	59.6	47.4	43.9	15.8	43.9	54.4	43.9	36.8	7.0	5.3	1.8
無回 答	109	77	56	47	57	31	54	67	62	38	4	2	9
100.0	100.0	70.6	51.4	43.1	52.3	28.4	49.5	61.5	56.9	34.9	3.7	1.8	8.3

		問7仕事や家庭生活の優先度(1)希望【%】						
現在 の世 帯構 成別	全 体	「仕事」 を優先	「家庭生 活」を優 先	「仕事」と 「家庭生 活」を同 じ優先度 とする	「仕事」と 「地域・個 人の生活」 をともに 優先	無回答		
		全 体	1425	37	179	362	69	155
100.0	100.0	2.6	12.6	25.4	4.8	10.9	32.9	5.2
ひとり暮 らし	240	12	29	47	28	19	66	14
100.0	100.0	5.0	12.1	19.6	11.7	7.9	27.5	5.8
夫婦のみ	390	7	47	108	8	42	132	25
100.0	100.0	1.8	12.1	27.7	2.1	10.8	33.8	6.4
親と未婚 の子	516	14	69	144	20	56	173	20
100.0	100.0	2.7	13.4	27.9	3.9	10.9	33.5	3.9
親と子ど も夫婦	98	2	14	29	2	13	36	-
100.0	100.0	2.0	14.3	29.6	2.0	13.3	36.7	-
親と子ど もと孫	45	-	2	8	2	4	23	4
100.0	100.0	-	4.4	17.8	4.4	8.9	51.1	8.9
その他	96	2	13	17	8	15	31	3
100.0	100.0	2.1	13.5	17.7	8.3	15.6	32.3	3.1
無回 答	40	-	5	9	1	6	8	8
100.0	100.0	-	12.5	22.5	2.5	15.0	20.0	20.0

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

未既婚別	問7仕事や家庭生活の優先度(2)現実[%]								
	全体	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先		
全体	1425 100.0	544 38.2	276 19.4	39 2.7	279 19.6	62 4.4	68 4.8	57 4.0	100 7.0
している(事実婚含む)	919 100.0	302 32.9	226 24.6	13 1.4	213 23.2	15 1.6	52 5.7	34 3.7	64 7.0
前はしていたが今はしていない	133 100.0	57 42.9	27 20.3	1 0.8	17 12.8	5 3.8	6 4.5	7 5.3	13 9.8
していない	355 100.0	178 50.1	19 5.4	25 7.0	47 13.2	41 11.5	10 2.8	16 4.5	19 5.4
無回答	18 100.0	7 38.9	4 22.2	-	2 11.1	1 5.6	-	-	4 22.2

勤務形態別	問7仕事や家庭生活の優先度(2)現実[%]								
	全体	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先		
全体	1425 100.0	544 38.2	276 19.4	39 2.7	279 19.6	62 4.4	68 4.8	57 4.0	100 7.0
自営業・自営業・家族従業員	139 100.0	50 36.0	18 12.9	4 2.9	39 28.1	3 2.2	-	10 7.2	15 10.8
正規職員(301人以上)	280 100.0	149 53.2	17 6.1	3 1.1	86 30.7	14 5.0	1 0.4	6 2.1	4 1.4
正規職員(300人以下)	231 100.0	130 56.3	18 7.8	4 1.7	43 18.6	21 9.1	5 2.2	9 3.9	1 0.4
正規職員(公的機関)	62 100.0	38 61.3	6 9.7	-	12 19.4	4 6.5	-	2 3.2	-
臨時・派遣・アルバイト等	254 100.0	77 30.3	49 19.3	9 3.5	55 21.7	16 6.3	14 5.5	17 6.7	17 6.7
その他	25 100.0	12 48.0	2 8.0	-	7 28.0	-	1 4.0	2 8.0	1 4.0
無職	412 100.0	82 19.9	164 39.8	19 4.6	35 8.5	4 1.0	45 10.9	7 1.7	56 13.6
無回答	22 100.0	6 27.3	2 9.1	-	2 9.1	-	2 9.1	4 18.2	6 27.3

性・年齢別	問8ワーク・ライフ・バランスの言葉の認知[%]					
	全体	内容まで知っていた	言葉は聞いたことがあるが内容は知らなかった	知らない	無回答	無回答
全体	1425 100.0	599 42.0	337 23.6	442 31.0	47 3.3	47 3.3
男性	528 100.0	251 47.5	121 22.9	145 27.5	11 2.1	11 2.1
18~29歳	56 100.0	22 39.3	10 17.9	23 41.1	1 1.8	1 1.8
30~39歳	89 100.0	56 62.9	16 18.0	17 19.1	-	-
40~49歳	104 100.0	60 57.7	16 15.4	28 26.9	-	-
50~59歳	99 100.0	51 51.5	20 20.2	26 26.3	2 2.0	2 2.0
60~69歳	121 100.0	45 37.2	37 30.6	36 29.8	3 2.5	3 2.5
70歳以上	59 100.0	17 28.8	22 37.3	15 25.4	5 8.5	5 8.5
無回答	-	-	-	-	-	-
女性	876 100.0	341 38.9	210 24.0	291 33.2	34 3.9	34 3.9
18~29歳	106 100.0	66 62.3	13 12.3	26 24.5	1 0.9	1 0.9
30~39歳	159 100.0	80 50.3	37 23.3	39 24.5	3 1.9	3 1.9
40~49歳	219 100.0	103 47.0	43 19.6	72 32.9	1 0.5	1 0.5
50~59歳	139 100.0	41 29.5	39 28.1	55 39.6	4 2.9	4 2.9
60~69歳	142 100.0	33 23.2	40 28.2	58 40.8	11 7.7	11 7.7
70歳以上	108 100.0	18 16.7	36 33.3	40 37.0	14 13.0	14 13.0
無回答	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	-
どちらともいえない	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
無回答	20 100.0	6 30.0	6 30.0	6 30.0	2 10.0	2 10.0

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

	問8ワーク・ライフ・バランスの言葉の認知[%]				
	全体	内容まで知っていた	言葉は聞いたことがあ るが、内容は知ら なかった	知らない かった	無回答
全体	1425 100.0	599 42.0	337 23.6	442 31.0	47 3.3
ひとり暮らし	240 100.0	98 40.8	47 19.6	82 34.2	13 5.4
夫婦のみ	390 100.0	171 43.8	101 25.9	102 26.2	16 4.1
親と未婚の子	516 100.0	211 40.9	121 23.4	174 33.7	10 1.9
親と子ども夫婦	98 100.0	53 54.1	16 16.3	27 27.6	2 2.0
親と子どもと孫	45 100.0	18 40.0	13 28.9	12 26.7	2 4.4
その他	96 100.0	37 38.5	26 27.1	32 33.3	1 1.0
無回答	40 100.0	11 27.5	13 32.5	13 32.5	3 7.5

	問8ワーク・ライフ・バランスの言葉の認知[%]				
	全体	内容まで知っていた	言葉は聞いたことがあ るが、内容は知ら なかった	知らない かった	無回答
全体	1425 100.0	599 42.0	337 23.6	442 31.0	47 3.3
自由業・自営業・家族従業員	139 100.0	37 26.6	42 30.2	54 38.8	6 4.3
正規職員(301人以上)	280 100.0	194 69.3	39 13.9	44 15.7	3 1.1
正規職員(300人以下)	231 100.0	112 48.5	52 22.5	67 29.0	-
正規職員(公的機関)	62 100.0	41 66.1	9 14.5	11 17.7	1 1.6
臨時・派遣・アルバイト等	254 100.0	89 35.0	78 30.7	80 31.5	7 2.8
その他	25 100.0	12 48.0	2 8.0	11 44.0	-
無職	412 100.0	110 26.7	114 27.7	165 40.0	23 5.6
無回答	22 100.0	4 18.2	1 4.5	10 45.5	7 31.8

勤務形態別

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

		問9ワーク・ライフ・バランス実現のために有効な取組[%・複数回答]										その他	無回答
性・年齢別	全体	長時間労働の削減	有給休暇の取得促進	仕事と育児の両立支援	仕事と介護の両立支援	管理職の意識啓発	従業員の意識啓発	テレワーク(在宅勤務等)などの多様な働き方の導入	福利厚生制度の充実(残業の過剰の防止)などの働き方の支援	フレックスタイム、短時間勤務制度など柔軟な働き方の導入			
全体	1425 100.0	695 48.8	548 38.5	575 40.4	332 23.3	355 24.9	120 8.4	316 22.2	157 11.0	493 34.6	51 3.6	63 4.4	
男性	528 100.0	272 51.5	208 39.4	179 33.9	106 20.1	142 26.9	60 11.4	116 22.0	72 13.6	159 30.1	29 5.5	14 2.7	
18~29歳	56 100.0	34 60.7	26 46.4	15 26.8	5 8.9	19 33.9	6 10.7	12 21.4	8 14.3	19 33.9	5 8.9	-	
30~39歳	89 100.0	51 57.3	44 49.4	35 39.3	12 13.5	27 30.3	6 6.7	14 15.7	15 16.9	19 21.3	5 5.6	-	
40~49歳	104 100.0	56 53.8	41 39.4	38 36.5	18 17.3	25 24.0	9 8.7	24 23.1	14 13.5	34 32.7	6 5.8	2 1.9	
50~59歳	99 100.0	52 52.5	36 36.4	29 29.3	23 23.2	25 25.3	15 15.2	23 23.2	13 13.1	28 28.3	7 7.1	2 2.0	
60~69歳	121 100.0	51 42.1	43 35.5	40 33.1	30 24.8	34 28.1	18 14.9	32 26.4	13 10.7	34 28.1	6 5.0	5 4.1	
70歳以上	59 100.0	28 47.5	18 30.5	22 37.3	18 30.5	12 20.3	6 10.2	11 18.6	9 15.3	25 42.4	-	5 8.5	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
女性	876 100.0	414 47.3	332 37.9	384 43.8	221 25.2	209 23.9	60 6.8	200 22.8	83 9.5	327 37.3	22 2.5	45 5.1	
18~29歳	106 100.0	62 58.5	61 57.5	54 50.9	18 17.0	25 23.6	4 3.8	19 17.9	15 14.2	32 30.2	3 2.8	1 0.9	
30~39歳	159 100.0	95 59.7	78 49.1	94 59.1	23 14.5	45 28.3	7 4.4	31 19.5	15 9.4	51 32.1	1 0.6	2 1.3	
40~49歳	219 100.0	103 47.0	80 36.5	90 41.1	49 22.4	59 26.9	25 11.4	55 25.1	15 6.8	92 42.0	7 3.2	6 2.7	
50~59歳	139 100.0	56 40.3	57 41.0	49 35.3	45 32.4	38 27.3	11 7.9	31 22.3	8 5.8	58 41.7	5 3.6	3 2.2	
60~69歳	142 100.0	54 38.0	33 23.2	60 42.3	49 34.5	30 21.1	5 3.5	43 30.3	16 11.3	58 40.8	5 3.5	13 9.2	
70歳以上	108 100.0	43 39.8	22 20.4	36 33.3	37 34.3	12 11.1	7 6.5	21 19.4	14 13.0	34 31.5	1 0.9	19 17.6	
無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	-	-	2 66.7	-	1 33.3	
どちらともいえない	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
無回答	20 100.0	8 40.0	7 35.0	11 55.0	5 25.0	4 20.0	-	-	2 10.0	7 35.0	-	4 20.0	

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

現在世帯構成別	問9ワーク・ライフ・バランス実現のために有効な取り組み[%・複数回答]											
	全体	長時間労働の削減	有給休暇の取得促進	仕事と育児の両立支援	仕事と介護の両立支援	管理職の意識啓発	従業員の意識啓発	テレワーク(在宅勤務等)などの多様な働き方の導入	福利厚生制度の充実(在宅勤務、休暇の過ごし方の支援)	フレックスタイム、短時間勤務制度など柔軟な働き方の導入	その他	無回答
全体	1425 100.0	695 48.8	548 38.5	575 40.4	332 23.3	355 24.9	120 8.4	316 22.2	157 11.0	493 34.6	51 3.6	63 4.4
ひとり暮らし	240 100.0	125 52.1	95 39.6	67 27.9	46 19.2	61 25.4	27 11.3	45 18.8	36 15.0	77 32.1	11 4.6	17 7.1
夫婦のみ	390 100.0	168 43.1	146 37.4	157 40.3	93 23.8	104 26.7	37 9.5	95 24.4	31 7.9	146 37.4	13 3.3	20 5.1
親と未婚の子	516 100.0	272 52.7	191 37.0	228 44.2	119 23.1	129 25.0	35 6.8	116 22.5	51 9.9	196 38.0	17 3.3	12 2.3
親と子ども夫婦	98 100.0	54 55.1	38 38.8	43 43.9	22 22.4	20 20.4	8 8.2	28 28.6	16 16.3	26 26.5	4 4.1	-
親と子どもと孫	45 100.0	14 31.1	17 37.8	23 51.1	16 35.6	10 22.2	5 11.1	10 22.2	8 17.8	13 28.9	1 2.2	3 6.7
その他	96 100.0	48 50.0	43 44.8	42 43.8	29 30.2	22 22.9	7 7.3	20 20.8	14 14.6	24 25.0	4 4.2	3 3.1
無回答	40 100.0	14 35.0	18 45.0	15 37.5	7 17.5	9 22.5	1 2.5	2 5.0	1 2.5	11 27.5	1 2.5	8 20.0

勤務形態別	問9ワーク・ライフ・バランス実現のために有効な取り組み[%・複数回答]											
	全体	長時間労働の削減	有給休暇の取得促進	仕事と育児の両立支援	仕事と介護の両立支援	管理職の意識啓発	従業員の意識啓発	テレワーク(在宅勤務等)などの多様な働き方の導入	福利厚生制度の充実(在宅勤務、休暇の過ごし方の支援)	フレックスタイム、短時間勤務制度など柔軟な働き方の導入	その他	無回答
全体	1425 100.0	695 48.8	548 38.5	575 40.4	332 23.3	355 24.9	120 8.4	316 22.2	157 11.0	493 34.6	51 3.6	63 4.4
自由業・自営業・家族従業員	139 100.0	57 41.0	38 27.3	59 42.4	49 35.3	28 20.1	11 7.9	39 28.1	13 9.4	37 26.6	3 2.2	11 7.9
正規職員(301人以上)	280 100.0	164 58.6	131 46.8	102 36.4	47 16.8	75 26.8	25 8.9	61 21.8	33 11.8	93 33.2	13 4.6	4 1.4
正規職員(300人以下)	231 100.0	122 52.8	116 50.2	91 39.4	35 15.2	66 28.6	25 10.8	46 19.9	26 11.3	65 28.1	10 4.3	4 1.7
正規職員(公的機関)	62 100.0	45 72.6	25 40.3	28 45.2	12 19.4	20 32.3	2 3.2	8 12.9	10 16.1	15 24.2	1 1.6	1 1.6
臨時・派遣・アルバイト等	254 100.0	117 46.1	106 41.7	103 40.6	57 22.4	57 22.4	28 11.0	52 20.5	27 10.6	104 40.9	12 4.7	4 1.6
その他	25 100.0	14 56.0	9 36.0	12 48.0	8 32.0	5 20.0	2 8.0	4 16.0	4 16.0	8 32.0	1 4.0	-
無職	412 100.0	169 41.0	114 27.7	174 42.2	120 29.1	102 24.8	25 6.1	100 24.3	43 10.4	166 40.3	11 2.7	32 7.8
無回答	22 100.0	7 31.8	9 40.9	6 27.3	4 18.2	2 9.1	2 9.1	6 27.3	1 4.5	5 22.7	-	7 31.8

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

性別・年齢別	問10ワーク・ライフ・バランスのとれた環境づくりで杉並区への要望(%・複数回答)										
	経済的自立を推進するため就業・再就職等に向けた支援をする	安心して働けるように保育園・高齢者施設等の環境を整える	家事・育児・介護等を家庭内で支えられるように支援する	高齢者が自立しやすいよう日常生活に支障をしない	趣味等を活かした活動や個人の能力を社会に貢献できるように支援する	市民活動の受け皿としてのNPO等が活動しやすい環境を整える	企業・社会に向けて意識啓発をする	その他	特にな	無回答	
全体	1425	995	502	473	229	80	371	58	44	42	
100.0	37.7	69.8	35.2	33.2	16.1	5.6	26.0	4.1	3.1	2.9	
男性	528	187	354	168	93	37	141	30	24	9	
100.0	35.4	67.0	29.4	31.8	17.6	7.0	26.7	5.7	4.5	1.7	
18~29歳	56	25	15	13	6	3	15	3	4	-	
100.0	44.6	57.1	26.8	23.2	10.7	5.4	26.8	5.4	7.1	-	
30~39歳	89	28	29	14	12	6	29	8	7	-	
100.0	31.5	76.4	32.6	15.7	13.5	6.7	32.6	9.0	7.9	-	
40~49歳	104	37	29	17	13	10	33	11	5	3	
100.0	35.6	58.7	27.9	16.3	12.5	9.6	31.7	10.6	4.8	2.9	
50~59歳	99	37	29	35	23	5	24	2	2	2	
100.0	37.4	75.8	29.3	35.4	23.2	5.1	24.2	2.0	2.0	2.0	
60~69歳	121	39	34	60	23	7	27	6	5	3	
100.0	32.2	66.9	28.1	49.6	19.0	5.8	22.3	5.0	4.1	2.5	
70歳以上	59	21	19	29	16	6	13	-	1	1	
100.0	35.6	62.7	32.2	49.2	27.1	10.2	22.0	-	1.7	1.7	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
女性	876	346	342	297	132	41	224	27	19	30	
100.0	39.5	71.6	39.0	33.9	15.1	4.7	25.6	3.1	2.2	3.4	
18~29歳	106	52	52	21	9	4	30	5	1	1	
100.0	49.1	75.5	49.1	19.8	8.5	3.8	28.3	4.7	0.9	0.9	
30~39歳	159	58	77	25	14	11	48	2	3	1	
100.0	36.5	81.1	48.4	15.7	8.8	6.9	30.2	1.3	1.9	0.6	
40~49歳	219	89	81	70	37	13	62	11	7	4	
100.0	40.6	64.4	37.0	32.0	16.9	5.9	28.3	5.0	3.2	1.8	
50~59歳	139	69	53	55	24	2	39	4	4	1	
100.0	49.6	64.0	38.1	39.6	17.3	1.4	28.1	2.9	2.9	0.7	
60~69歳	142	53	43	71	24	5	27	4	2	11	
100.0	37.3	77.5	30.3	50.0	16.9	3.5	19.0	2.8	1.4	7.7	
70歳以上	108	24	35	53	24	6	17	1	2	11	
100.0	22.2	71.3	32.4	49.1	22.2	5.6	15.7	0.9	1.9	10.2	
無回答	3	1	1	2	-	-	1	-	-	1	
100.0	33.3	33.3	33.3	66.7	-	-	33.3	-	-	33.3	
どちらともいえない	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	
100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
無回答	20	3	13	7	4	2	6	1	1	3	
100.0	15.0	65.0	25.0	35.0	20.0	10.0	30.0	5.0	5.0	15.0	

		問11(1)①命の危険を感じるくらいの暴力を受ける[％]				
全体		全体	何度もあった	一、二度もあった	まったくない	無回答
全体	1425 100.0	1425 100.0	10 0.7	29 2.0	1313 92.1	73 5.1
ひとり暮らし	240 100.0	919 100.0	1 0.1	15 1.6	879 95.6	24 2.6
夫婦のみ	390 100.0	133 100.0	7 5.3	6 4.5	109 82.0	11 8.3
親と未婚の子	516 100.0	355 100.0	2 0.6	7 2.0	311 87.6	35 9.9
親と子ども夫婦	98 100.0	18 100.0	-	1 5.6	14 77.8	3 16.7
親と子どもと孫	45 100.0	無回答	-	-	-	-
その他	96 100.0	無回答	-	-	-	-
無回答	40 100.0	無回答	-	-	-	-

		問10ワーク・ライフ・バランスのとれた環境づくりで杉並区への要望[％・複数回答]									
全体		経済的自立を推進するため	安心して働けるよう	家事・育児等を家庭内で支えらるよう	高齢者が自立しやすい日常生活の支えをする	趣味等を活動や個人の能力を社会に貢献できるように支える	市民活動の受け皿としてのNPO等が活動しやすい環境を整える	企業、社会に向けて意識啓発をする	その他	特にな	無回答
全体	1425 100.0	537 37.7	995 69.8	502 35.2	473 33.2	229 16.1	80 5.6	371 26.0	58 4.1	44 3.1	42 2.9
ひとり暮らし	240 100.0	97 40.4	153 63.8	62 25.8	80 33.3	37 15.4	11 4.6	72 30.0	16 6.7	9 3.8	10 4.2
夫婦のみ	390 100.0	131 33.6	280 71.8	135 34.6	144 36.9	73 18.7	21 5.4	94 24.1	10 2.6	13 3.3	15 3.8
親と未婚の子	516 100.0	209 40.5	363 70.3	203 39.3	153 29.7	73 14.1	33 6.4	132 25.6	20 3.9	17 3.3	10 1.9
親と子ども夫婦	98 100.0	37 37.8	70 71.4	38 38.8	30 30.6	15 15.3	3 3.1	25 25.5	6 6.1	2 2.0	-
親と子どもと孫	45 100.0	17 37.8	32 71.1	18 40.0	24 53.3	8 17.8	3 6.7	10 22.2	-	-	1 2.2
その他	96 100.0	37 38.5	74 77.1	35 36.5	31 32.3	19 19.8	8 8.3	29 30.2	3 3.1	1 1.0	2 2.1
無回答	40 100.0	9 22.5	23 57.5	11 27.5	11 27.5	4 10.0	1 2.5	9 22.5	3 7.5	2 5.0	4 10.0

		問11(1)②治療が必要とまらない程度の暴力を受ける[％]			
全体		何度もあった	一、二度もあった	まったくない	無回答
全体	1425 100.0	22 1.5	51 3.6	1287 90.3	65 4.6
している(事実婚含む)	919 100.0	9 1.0	28 3.0	861 93.7	21 2.3
前はしていたが今はしていない	133 100.0	11 8.3	10 7.5	104 78.2	8 6.0
していない	355 100.0	1 0.3	13 3.7	308 86.8	33 9.3
無回答	18 100.0	1 5.6	-	14 77.8	3 16.7

		問11(1)③どなる、ののしる[％]				
全体		何度もあった	一、二度もあった	まったくない	無回答	
全体	1425 100.0	151 10.6	270 18.9	933 65.5	71 5.0	
している(事実婚含む)	919 100.0	101 11.0	205 22.3	590 64.2	23 2.5	
前はしていたが今はしていない	133 100.0	29 21.8	32 24.1	62 46.6	10 7.5	
していない	355 100.0	20 5.6	31 8.7	269 75.8	35 9.9	
無回答	18 100.0	1 5.6	2 11.1	12 66.7	3 16.7	

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

	問11(1)④何を言っても無視する[%]				
	全体	何度もあった	一、二度あった	まったくない	無回答
全体	1425 100.0	87 6.1	214 15.0	1044 73.3	80 5.6
未既婚別					
している(事実婚含む)	919 100.0	55 6.0	165 18.0	672 73.1	27 2.9
前はしていたが今はしていない	133 100.0	21 15.8	23 17.3	76 57.1	13 9.8
していない	355 100.0	9 2.5	26 7.3	283 79.7	37 10.4
無回答	18 100.0	2 11.1	-	13 72.2	3 16.7

	問11(1)⑤人前で馬鹿にする[%]				
	全体	何度もあった	一、二度あった	まったくない	無回答
全体	1425 100.0	76 5.3	148 10.4	1124 78.9	77 5.4
未既婚別					
している(事実婚含む)	919 100.0	46 5.0	104 11.3	743 80.8	26 2.8
前はしていたが今はしていない	133 100.0	16 12.0	20 15.0	84 63.2	13 9.8
していない	355 100.0	12 3.4	24 6.8	284 80.0	35 9.9
無回答	18 100.0	2 11.1	-	13 72.2	3 16.7

	問11(1)⑤人前で馬鹿にする[%]				
	全体	何度もあった	一、二度あった	まったくない	無回答
全体	1425 100.0	76 5.3	148 10.4	1124 78.9	77 5.4
現在の世帯構成別					
ひとり暮らし	240 100.0	15 6.3	23 9.6	180 75.0	22 9.2
夫婦のみ	390 100.0	19 4.9	41 10.5	314 80.5	16 4.1
親と未婚の子	516 100.0	23 4.5	48 9.3	425 82.4	20 3.9
親と子ども夫婦	98 100.0	3 3.1	14 14.3	79 80.6	2 2.0
親と子どもと孫	45 100.0	8 17.8	5 11.1	31 68.9	1 2.2
その他	96 100.0	5 5.2	15 15.6	72 75.0	4 4.2
無回答	40 100.0	3 7.5	2 5.0	23 57.5	12 30.0

	問11(1)⑥実家や友人とのつき合いを制限、監視する[%]				
	全体	何度もあった	一、二度あった	まったくない	無回答
全体	1425 100.0	62 4.4	82 5.8	1201 84.3	80 5.6
未既婚別					
している(事実婚含む)	919 100.0	29 3.2	58 6.3	805 87.6	27 2.9
前はしていたが今はしていない	133 100.0	21 15.8	8 6.0	91 68.4	13 9.8
していない	355 100.0	10 2.8	16 4.5	293 82.5	36 10.1
無回答	18 100.0	2 11.1	-	12 66.7	4 22.2

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

	問11(1)⑦別れるなら死ぬとおどす[%]				
	全体	何度もあった	一、二度あった	まったくない	無回答
全体	1425 100.0	11 0.8	42 2.9	1295 90.9	77 5.4
未婚別	919 100.0	3 0.3	18 2.0	872 94.9	26 2.8
前回はいいが今はしていない	133 100.0	5 3.8	8 6.0	107 80.5	13 9.8
していない	355 100.0	3 0.8	15 4.2	302 85.1	35 9.9
無回答	18 100.0	-	1 5.6	14 77.8	3 16.7

	問11(1)⑩仕事を制限する[%]				
	全体	何どもあった	一、二度あった	まったくない	無回答
全体	1425 100.0	38 2.7	74 5.2	1232 86.5	81 5.7
未婚別	919 100.0	19 2.1	50 5.4	820 89.2	30 3.3
前回はいいが今はしていない	133 100.0	17 12.8	12 9.0	93 69.9	11 8.3
していない	355 100.0	2 0.6	12 3.4	304 85.6	37 10.4
無回答	18 100.0	-	-	15 83.3	3 16.7

	問11(1)⑫大切にしているものをこわす[%]				
	全体	何どもあった	一、二度あった	まったくない	無回答
全体	1425 100.0	23 1.6	74 5.2	1252 87.9	76 5.3
未婚別	919 100.0	9 1.0	43 4.7	841 91.5	26 2.8
前回はいいが今はしていない	133 100.0	9 6.8	19 14.3	94 70.7	11 8.3
していない	355 100.0	5 1.4	11 3.1	303 85.4	36 10.1
無回答	18 100.0	-	1 5.6	14 77.8	3 16.7

	問11(1)⑧嫌がっているのに性行為を強要、避妊しない[%]				
	全体	何どもあった	一、二度あった	まったくない	無回答
全体	1425 100.0	32 2.2	64 4.5	1250 87.7	79 5.5
未婚別	919 100.0	14 1.5	36 3.9	841 91.5	28 3.0
前回はいいが今はしていない	133 100.0	9 6.8	11 8.3	102 76.7	11 8.3
していない	355 100.0	8 2.3	16 4.5	294 82.8	37 10.4
無回答	18 100.0	1 5.6	1 5.6	13 72.2	3 16.7

	問11(1)⑩生活費を入れない、借金を繰り返す等[%]				
	全体	何どもあった	一、二度あった	まったくない	無回答
全体	1425 100.0	41 2.9	59 4.1	1248 87.6	77 5.4
未婚別	919 100.0	20 2.2	33 3.6	838 91.2	28 3.0
前回はいいが今はしていない	133 100.0	15 11.3	17 12.8	92 69.2	9 6.8
していない	355 100.0	5 1.4	9 2.5	304 85.6	37 10.4
無回答	18 100.0	1 5.6	-	14 77.8	3 16.7

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

	問11(2)②治療が必要とならない程度の暴力を受ける[%]				
	全体	どのような場合でもDVだと思ふ	自分に非があればDVだと思わない	DVだと思わない	無回答
全体	1425 100.0	1146 80.4	87 6.1	29 2.0	163 11.4
男性	528 100.0	410 77.7	46 8.7	14 2.7	58 11.0
18~29歳	56 100.0	39 69.6	7 12.5	1 1.8	9 16.1
30~39歳	89 100.0	73 82.0	8 9.0	1 1.1	7 7.9
40~49歳	104 100.0	88 84.6	8 7.7	5 4.8	3 2.9
50~59歳	99 100.0	86 86.9	9 9.1	2 2.0	2 2.0
60~69歳	121 100.0	92 76.0	8 6.6	3 2.5	18 14.9
70歳以上	59 100.0	32 54.2	6 10.2	2 3.4	19 32.2
無回答	-	-	-	-	-
女性	876 100.0	722 82.4	41 4.7	13 1.5	100 11.4
18~29歳	106 100.0	92 86.8	10 9.4	2 1.9	2 1.9
30~39歳	159 100.0	141 88.7	10 6.3	-	8 5.0
40~49歳	219 100.0	204 93.2	6 2.7	-	9 4.1
50~59歳	139 100.0	116 83.5	6 4.3	3 2.2	14 10.1
60~69歳	142 100.0	106 74.6	4 2.8	5 3.5	27 19.0
70歳以上	108 100.0	62 57.4	4 3.7	3 2.8	39 36.1
無回答	3	1	1	-	1
どちらともいえない	1 100.0	33.3	33.3	-	33.3
無回答	20 100.0	13 65.0	-	2 10.0	5 25.0

	問11(2)②治療が必要とならない程度の暴力を受ける[%]				
	全体	どのような場合でもDVだと思ふ	自分に非があればDVだと思わない	DVだと思わない	無回答
全体	1425 100.0	1146 80.4	87 6.1	29 2.0	163 11.4
自由業・自営業・家庭従業員 正規職員(301人以上)	139 100.0	106 76.3	5 3.6	3 2.2	25 18.0
正規職員(300人以下)	280 100.0	241 86.1	20 7.1	4 1.4	15 5.4
正規職員(公的機関)	231 100.0	195 84.4	19 8.2	7 3.0	10 4.3
臨時・派遣・アルバイト等	62 100.0	57 91.9	1 1.6	-	4 6.5
その他	254 100.0	204 80.3	20 7.9	5 2.0	25 9.8
無職	25 100.0	21 84.0	1 4.0	-	3 12.0
無回答	412 100.0	309 75.0	21 5.1	9 2.2	73 17.7
無回答	22 100.0	13 59.1	-	1 4.5	8 36.4

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

	問11(2)③どなる、のしる【%】				
	全体	どのよう な場合 でもDV だと思 う	自分に非 があれは DVだと 思わない	DVだと 思わな い	無回答
全体	1425 100.0	659 46.2	504 35.4	102 7.2	160 11.2
自由業・ 自営業・ 家族従業員	139 100.0	60 43.2	46 33.1	9 6.5	24 17.3
正規職員 (301人以 上)	280 100.0	134 47.9	114 40.7	18 6.4	14 5.0
正規職員 (300人以 下)	231 100.0	102 44.2	99 42.9	20 8.7	10 4.3
正規職員 (公的機 関)	62 100.0	39 62.9	19 30.6	1 1.6	3 4.8
臨時・派 遣・アル バイト等	254 100.0	127 50.0	86 33.9	16 6.3	25 9.8
その他	25 100.0	10 40.0	7 28.0	5 20.0	3 12.0
無職	412 100.0	181 43.9	126 30.6	32 7.8	73 17.7
無回 答	22 100.0	6 27.3	7 31.8	1 4.5	8 36.4

全体	1425 100.0	659 46.2	504 35.4	102 7.2	160 11.2
DV経験 あり	589 100.0	199 33.8	269 45.7	72 12.2	49 8.3
DV経験 なし	836 100.0	460 55.0	235 28.1	30 3.6	111 13.3

	問11(2)④何を言っても無視する【%】				
	全体	どのよう な場合 でもDV だと思 う	自分に非 があれは DVだと 思わない	DVだと 思わな い	無回答
全体	1425 100.0	595 41.8	503 35.3	153 10.7	174 12.2
男性	528 100.0	200 37.9	209 39.6	60 11.4	59 11.2
18~29 歳	56 100.0	26 46.4	17 30.4	4 7.1	9 16.1
30~39 歳	89 100.0	30 33.7	42 47.2	10 11.2	7 7.9
40~49 歳	104 100.0	46 44.2	39 37.5	15 14.4	4 3.8
50~59 歳	99 100.0	32 32.3	49 49.5	15 15.2	3 3.0
60~69 歳	121 100.0	54 44.6	39 32.2	10 8.3	18 14.9
70歳以 上	59 100.0	12 20.3	23 39.0	6 10.2	18 30.5
無回 答	- -	- -	- -	- -	- -
女性	876 100.0	383 43.7	292 33.3	91 10.4	110 12.6
18~29 歳	106 100.0	41 38.7	54 50.9	9 8.5	2 1.9
30~39 歳	159 100.0	64 40.3	74 46.5	14 8.8	7 4.4
40~49 歳	219 100.0	120 54.8	61 27.9	25 11.4	13 5.9
50~59 歳	139 100.0	58 41.7	47 33.8	18 12.9	16 11.5
60~69 歳	142 100.0	68 47.9	33 23.2	14 9.9	27 19.0
70歳以 上	108 100.0	32 29.6	21 19.4	11 10.2	44 40.7
無回 答	3 100.0	- -	2 66.7	- -	1 33.3
どちらと はいえない	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
無回 答	20 100.0	11 55.0	2 10.0	2 10.0	5 25.0

勤務形態別	問11(2)⑦別れるなら死ぬとおどす〔%〕				
	全体	どのような場合でもDVだと思わない	自分に非があればDVだと思わない	DVだと思わない	無回答
全体	1425 100.0	943 66.2	130 9.1	173 12.1	179 12.6
自由業・自営業・家庭従業員	139 100.0	82 59.0	14 10.1	16 11.5	27 19.4
正規職員(301人以上)	280 100.0	183 65.4	37 13.2	44 15.7	16 5.7
正規職員(300人以下)	231 100.0	159 68.8	26 11.3	33 14.3	13 5.6
正規職員(公的機関)	62 100.0	50 80.6	2 3.2	6 9.7	4 6.5
臨時・派遣・アルバイト等	254 100.0	176 69.3	20 7.9	32 12.6	26 10.2
その他	25 100.0	15 60.0	5 20.0	2 8.0	3 12.0
無職	412 100.0	268 65.0	24 5.8	38 9.2	82 19.9
無回答	22 100.0	10 45.5	2 9.1	2 9.1	8 36.4

勤務形態別	問11(2)⑧嫌がっているのに性行為を強要、避妊しない〔%〕				
	全体	どのような場合でもDVだと思わない	自分に非があればDVだと思わない	DVだと思わない	無回答
全体	1425 100.0	1093 76.7	94 6.6	63 4.4	175 12.3
自由業・自営業・家庭従業員	139 100.0	95 68.3	12 8.6	6 4.3	26 18.7
正規職員(301人以上)	280 100.0	228 81.4	22 7.9	11 3.9	19 6.8
正規職員(300人以下)	231 100.0	186 80.5	22 9.5	13 5.6	10 4.3
正規職員(公的機関)	62 100.0	54 87.1	2 3.2	2 3.2	4 6.5
臨時・派遣・アルバイト等	254 100.0	203 79.9	15 5.9	10 3.9	26 10.2
その他	25 100.0	16 64.0	4 16.0	2 8.0	3 12.0
無職	412 100.0	301 73.1	14 3.4	18 4.4	79 19.2
無回答	22 100.0	10 45.5	3 13.6	1 4.5	8 36.4

現在の世帯構成別	問11(2)⑨見たくないのに、アダルトビデオ等				
	全体	どのような場合でもDVだと思わない	自分に非があればDVだと思わない	DVだと思わない	無回答
全体	1425 100.0	994 69.8	97 6.8	154 10.8	180 12.6
ひとり暮らし	240 100.0	150 62.5	23 9.6	25 10.4	42 17.5
夫婦のみ	390 100.0	267 68.5	25 6.4	41 10.5	57 14.6
親と未婚の子	516 100.0	386 74.8	30 5.8	60 11.6	40 7.8
親と子ども夫婦	98 100.0	65 66.3	7 7.1	20 20.4	6 6.1
親と子どもと孫	45 100.0	36 80.0	2 4.4	2 4.4	5 11.1
その他	96 100.0	70 72.9	8 8.3	2 2.1	16 16.7
無回答	40 100.0	20 50.0	2 5.0	4 10.0	14 35.0

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

	問11(2)⑩仕事を制限する[%]				
	全体	どのような場合でもDVだと思おう	自分に非があればDVだと思わない	DVだと思わない	無回答
全体	1425 100.0	706 49.5	299 21.0	237 16.6	183 12.8
DV経験あり	589 100.0	254 43.1	142 24.1	134 22.8	59 10.0
DV経験なし	836 100.0	452 54.1	157 18.8	103 12.3	124 14.8

	問11(2)⑪大切にしているものをこわす[%]				
	全体	どのような場合でもDVだと思おう	自分に非があればDVだと思わない	DVだと思わない	無回答
全体	1425 100.0	948 66.5	193 13.5	101 7.1	183 12.8
ひとり暮らし	240 100.0	153 63.8	29 12.1	19 7.9	39 16.3
夫婦のみ	390 100.0	237 60.8	59 15.1	33 8.5	61 15.6
親と未婚の子	516 100.0	373 72.3	68 13.2	34 6.6	41 7.9
親と子ども夫婦	98 100.0	66 67.3	20 20.4	7 7.1	5 5.1
親と子どもと孫	45 100.0	35 77.8	2 4.4	3 6.7	5 11.1
その他	96 100.0	66 68.8	11 11.5	2 2.1	17 17.7
無回答	40 100.0	18 45.0	4 10.0	3 7.5	15 37.5

現在の世帯構成別

	問11-1相談の有無[%]			
	全体	相談した	相談しなかった	無回答
全体	589 100.0	143 24.3	372 63.2	74 12.6
している(事実婚含む)	407 100.0	82 20.1	271 66.6	54 13.3
前ほどしていたが今はしていない	88 100.0	33 37.5	45 51.1	10 11.4
していない	90 100.0	26 28.9	55 61.1	9 10.0
無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0

未既婚別

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

勤務形態別	問11-1相談の有無[%]		
	全体	相談した	相談しなかった
全体	589 100.0	143 24.3	372 63.2
自由業・ 自営業・ 家族従業員	57 100.0	11 19.3	39 68.4
正規職員 (301人以上)	97 100.0	22 22.7	66 68.0
正規職員 (300人以下)	95 100.0	22 23.2	65 68.4
正規職員 (公的機関)	23 100.0	3 13.0	17 73.9
臨時・派遣・アルバイト等	127 100.0	38 29.9	73 57.5
その他	15 100.0	5 33.3	7 46.7
無職	169 100.0	41 24.3	100 59.2
無回答	6 100.0	1 16.7	5 83.3

性・年齢別	問11-2相談先[%・複数回答]										
	全体	家族	家族・親 友人	友人・知 人	職場の 人	弁護士	医師・カ ウンセ ラー	警察	公的機関 (配偶者暴 力相談支 援センター 等)	杉並区の 電話相談 (すぎなみ DV専用タ イアル)	その他
全体	143 100.0	80 55.9	89 62.2	11 7.7	13 9.1	16 11.2	10 7.0	13 9.1	3 2.1	2 1.4	-
男性	17 100.0	7 41.2	12 70.6	5 29.4	1 5.9	1 5.9	1 5.9	-	-	-	-
18~29 歳	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
30~39 歳	7 100.0	3 42.9	5 71.4	2 28.6	-	1 14.3	1 14.3	-	-	-	-
40~49 歳	5 100.0	3 60.0	3 60.0	3 60.0	1 20.0	-	-	-	-	-	-
50~59 歳	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
60~69 歳	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
70歳以 上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回 答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女性	124 100.0	72 58.1	76 61.3	6 4.8	11 8.9	15 12.1	8 6.5	12 9.7	3 2.4	2 1.6	-
18~29 歳	14 100.0	8 57.1	10 71.4	2 14.3	-	1 7.1	2 14.3	-	-	-	-
30~39 歳	15 100.0	7 46.7	12 80.0	-	-	1 6.7	-	-	-	-	-
40~49 歳	45 100.0	24 53.3	29 64.4	2 4.4	6 13.3	9 20.0	5 11.1	5 11.1	1 2.2	2 4.4	-
50~59 歳	27 100.0	18 66.7	14 51.9	1 3.7	2 7.4	3 11.1	1 3.7	5 18.5	1 3.7	-	-
60~69 歳	16 100.0	8 50.0	9 56.3	-	-	1 6.3	-	2 12.5	1 6.3	-	-
70歳以 上	7 100.0	7 100.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	-	-	-	-	-	-
無回 答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
どちらと はいえない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回 答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

		問11-2相談先[%・複数回答]										
全体		家族	親族	友人・知人	職場の人	弁護士	医師・カウンセラー	警察	公的機関(配偶者暴力相談支援センター等)	杉並区の電話相談(すぎなみDV専用ダイヤル)	その他	無回答
未既婚別	全体	143	80	89	11	13	16	10	13	3	2	-
	100.0	55.9	62.2	7.7	9.1	11.2	7.0	9.1	2.1	1.4	-	-
	している(事実婚含む)	82	47	52	5	5	10	4	6	2	-	-
	100.0	57.3	63.4	6.1	6.1	12.2	4.9	7.3	2.4	-	-	-
未既婚別	前はしていたが今はしていない	33	22	16	-	6	5	1	5	1	2	-
	100.0	66.7	48.5	-	18.2	15.2	3.0	15.2	3.0	6.1	-	-
	していない	26	10	20	6	1	1	4	1	-	-	-
	100.0	38.5	76.9	23.1	3.8	3.8	15.4	3.8	-	-	-	-
子どもの有無別	無回答	2	1	1	-	1	-	1	1	-	-	-
	100.0	50.0	50.0	-	50.0	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-
	全体	143	80	89	11	13	16	10	13	3	2	-
	100.0	55.9	62.2	7.7	9.1	11.2	7.0	9.1	2.1	1.4	-	-
子ども有無別	いる	88	55	47	4	9	10	2	10	3	1	-
	100.0	62.5	53.4	4.5	10.2	11.4	2.3	11.4	3.4	1.1	-	-
	いない	53	24	41	7	3	6	7	2	-	1	-
	100.0	45.3	77.4	13.2	5.7	11.3	13.2	3.8	-	1.9	-	-
現在の世帯構成別	無回答	2	1	1	-	1	-	1	1	-	-	-
	100.0	50.0	50.0	-	50.0	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-
	全体	143	80	89	11	13	16	10	13	3	2	-
	100.0	55.9	62.2	7.7	9.1	11.2	7.0	9.1	2.1	1.4	-	-
現在世帯構成別	ひとり暮らし	29	16	17	5	5	2	2	3	-	1	-
	100.0	55.2	58.6	17.2	17.2	6.9	6.9	10.3	-	3.4	-	-
	夫婦のみ	31	18	20	1	1	6	3	2	-	-	-
	100.0	58.1	64.5	3.2	3.2	19.4	9.7	6.5	-	-	-	-
現在世帯構成別	親と未婚の子	50	30	28	4	6	4	3	5	3	-	-
	100.0	60.0	56.0	8.0	12.0	8.0	6.0	10.0	6.0	6.0	-	-
	親と子ども夫婦	8	4	5	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	50.0	62.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現在世帯構成別	親と子どもと孫	7	5	4	1	-	1	-	1	-	1	-
	100.0	71.4	57.1	14.3	-	14.3	-	-	14.3	-	14.3	-
	その他	15	5	13	-	-	2	1	1	-	-	-
	100.0	33.3	86.7	-	-	-	13.3	6.7	6.7	-	-	-
無回答	無回答	3	2	2	-	1	1	1	1	-	-	-
	100.0	66.7	66.7	-	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-	-

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

性・年齢別	問11-3 相談しなかった理由【%・複数回答】										
	相談しても無駄だと思っただから	相手に報復されるから	自分さえ我慢すれば、何とかこのままやっていると聞いたから	他人を巻き込みたくなかったから	自分にも悪いところがあると思っただから	相談するほどのことではないと思っただから	周りの人に知られたいがなかったから	どこに相談したらよいか分からなかったから	その他	無回答	
全体	372 100.0	70 18.8	2 0.5	72 19.4	45 12.1	149 40.1	216 58.1	54 14.5	23 6.2	28 7.5	6 1.6
男性	148 100.0	27 18.2	1 0.7	29 19.6	15 10.1	72 48.6	88 59.5	11 7.4	13 8.8	6 4.1	2 1.4
18~29歳	7 100.0	2 28.6	-	3 42.9	2 28.6	2 28.6	3 42.9	-	1 14.3	-	-
30~39歳	23 100.0	3 13.0	-	4 17.4	1 4.3	12 52.2	8 34.8	4 17.4	4 17.4	1 4.3	-
40~49歳	35 100.0	6 17.1	1 2.9	9 25.7	3 8.6	19 54.3	18 51.4	2 5.7	5 14.3	4 11.4	1 2.9
50~59歳	36 100.0	10 27.8	-	2 5.6	4 11.1	17 47.2	22 61.1	1 2.8	-	1 2.8	-
60~69歳	30 100.0	2 6.7	-	7 23.3	3 10.0	17 56.7	23 76.7	2 6.7	2 6.7	-	1 3.3
70歳以上	17 100.0	4 23.5	-	4 23.5	2 11.8	5 29.4	14 82.4	2 11.8	1 5.9	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女性	222 100.0	42 18.9	1 0.5	43 19.4	29 13.1	75 33.8	127 57.2	41 18.5	9 4.1	22 9.9	4 1.8
18~29歳	19 100.0	3 15.8	-	8 42.1	1 5.3	7 36.8	15 78.9	5 26.3	2 10.5	1 5.3	-
30~39歳	27 100.0	3 11.1	-	2 7.4	3 11.1	15 55.6	19 70.4	2 7.4	2 7.4	2 7.4	-
40~49歳	59 100.0	11 18.6	1 1.7	13 22.0	10 16.9	21 35.6	29 49.2	14 23.7	1 1.7	9 15.3	-
50~59歳	50 100.0	14 28.0	-	6 12.0	7 14.0	12 24.0	27 54.0	10 20.0	1 2.0	5 10.0	2 4.0
60~69歳	40 100.0	7 17.5	-	9 22.5	7 17.5	11 27.5	19 47.5	7 17.5	3 7.5	3 7.5	2 5.0
70歳以上	25 100.0	3 12.0	-	5 20.0	-	8 32.0	16 64.0	3 12.0	-	2 8.0	-
無回答	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	1 50.0	2 100.0	-	-	-	-
どちらともいえない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	2 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	2 50.0	-

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

	問11-3相談しなかった理由[%・複数回答]										
	相談しても無駄だと思っただから	相手は報復されるから	自分さえ我慢すれば、何とかこのままやっていると思っただから	他人を巻き込みたくなかったから	自分にも悪いところがあったから	相談するほどではないと思っただから	周りの人に知られたいから	どこに相談したらよいか分からなかったから	その他	無回答	
全体	372 100.0	70 18.8	2 0.5	72 19.4	45 12.1	149 40.1	216 58.1	54 14.5	23 6.2	28 7.5	6 1.6
未既婚別	271 100.0	40 14.8	1 0.4	48 17.7	28 10.3	111 41.0	170 62.7	33 12.2	14 5.2	17 6.3	6 2.2
前はしていたが今はしていない	45 100.0	17 37.8	1 2.2	10 22.2	10 22.2	17 37.8	17 37.8	11 24.4	4 8.9	6 13.3	-
いい	55 100.0	12 21.8	-	14 25.5	6 10.9	20 36.4	28 50.9	9 16.4	5 9.1	5 9.1	-
無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-

	問11-3相談しなかった理由[%・複数回答]										
	相談しても無駄だと思っただから	相手は報復されるから	自分さえ我慢すれば、何とかこのままやっていると思っただから	他人を巻き込みたくなかったから	自分にも悪いところがあったから	相談するほどではないと思っただから	周りの人に知られたいから	どこに相談したらよいか分からなかったから	その他	無回答	
全体	372 100.0	70 18.8	2 0.5	72 19.4	45 12.1	149 40.1	216 58.1	54 14.5	23 6.2	28 7.5	6 1.6
ひとり暮らし	52 100.0	17 32.7	1 1.9	13 25.0	10 19.2	20 38.5	20 38.5	13 25.0	5 9.6	8 15.4	-
夫婦のみ	115 100.0	21 18.3	-	16 13.9	12 10.4	51 44.3	71 61.7	16 13.9	6 5.2	7 6.1	2 1.7
親と未婚の子	140 100.0	22 15.7	-	26 18.6	16 11.4	49 35.0	85 60.7	14 10.0	7 5.0	10 7.1	4 2.9
親と子ども夫婦	26 100.0	4 15.4	1 3.8	6 23.1	1 3.8	14 53.8	16 61.5	4 15.4	2 7.7	-	-
親と子どもと孫	11 100.0	1 9.1	-	4 36.4	2 18.2	3 27.3	7 63.6	1 9.1	1 9.1	1 9.1	-
その他	23 100.0	4 17.4	-	6 26.1	3 13.0	9 39.1	14 60.9	5 21.7	1 4.3	2 8.7	-
無回答	5 100.0	1 20.0	-	1 20.0	1 20.0	3 60.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

勤務形態別	問11-3相談しなかった理由【(%・複数回答)】										その他	無回答
	相談しても無駄だと思っただから	相手に報復されるから	自分さえ我慢すれば、何とかこのままやっていると思ったから	他人を巻き込みたくなかったから	自分にも悪いところがあるから	相談するほどではないと思っただから	周りの人に知られたいから	どこに相談したらよいか分からなかったから				
全体	372 100.0	70 18.8	2 0.5	72 19.4	45 12.1	149 40.1	216 58.1	54 14.5	23 6.2	28 7.5	6 1.6	
自由業・ 自営業・ 家族従業員	39 100.0	11 28.2	-	11 28.2	5 12.8	14 35.9	23 59.0	7 17.9	5 12.8	6 15.4	-	
正規職員 (301人以上)	66 100.0	11 16.7	1 1.5	12 18.2	7 10.6	23 34.8	36 54.5	5 7.6	5 7.6	6 9.1	1 1.5	
正規職員 (300人以下)	65 100.0	11 16.9	-	17 26.2	8 12.3	34 52.3	36 55.4	13 20.0	5 7.7	6 9.2	1 1.5	
正規職員 (公的機関)	17 100.0	4 23.5	-	2 11.8	-	8 47.1	9 52.9	1 5.9	-	1 5.9	1 5.9	
臨時・派遣・ アルバイト等	73 100.0	14 19.2	-	13 17.8	11 15.1	29 39.7	43 58.9	12 16.4	3 4.1	4 5.5	-	
その他	7 100.0	-	-	-	1 14.3	1 14.3	6 85.7	1 14.3	-	-	-	
無職	100 100.0	16 16.0	-	17 17.0	13 13.0	37 37.0	62 62.0	14 14.0	5 5.0	5 5.0	3 3.0	
無回答	5 100.0	3 60.0	1 20.0	-	-	3 60.0	1 20.0	1 20.0	-	-	-	

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

性・年齢別	問12DVの相談ができると知っていた機関等〔%・複数回答〕											
	全体	男女平等推進センター(ゆうたろ) 杉並	福祉事務所(荻窪、高円寺、高井戸)	すぎなみDV専用ダイヤル	配偶者暴力相談支援センター	東京都女性相談センター	東京ウェブメンズプラザ	警察署	警視庁総合相談センター	その他	相談できる機関・施設を知らなかった	無回答
全体	1425 100.0	66 4.6	138 9.7	58 4.1	70 4.9	136 9.5	101 7.1	756 53.1	171 12.0	16 1.1	315 22.1	242 17.0
男性	528 100.0	26 4.9	59 11.2	24 4.5	27 5.1	29 5.5	18 3.4	278 52.7	75 14.2	6 1.1	123 23.3	101 19.1
18~29歳	56 100.0	4 7.1	5 8.9	-	1 1.8	3 5.4	1 1.8	27 48.2	8 14.3	-	10 17.9	15 26.8
30~39歳	89 100.0	3 3.4	4 4.5	1 1.1	2 2.2	3 3.4	-	40 44.9	8 9.0	-	31 34.8	16 18.0
40~49歳	104 100.0	5 4.8	12 11.5	3 2.9	5 4.8	5 4.8	6 5.8	62 59.6	17 16.3	-	22 21.2	15 14.4
50~59歳	99 100.0	6 6.1	14 14.1	6 6.1	5 5.1	7 7.1	4 4.0	60 60.6	17 17.2	2 2.0	28 28.3	9 9.1
60~69歳	121 100.0	3 2.5	14 11.6	8 6.6	7 5.8	6 5.0	5 4.1	57 47.1	18 14.9	3 2.5	23 19.0	32 26.4
70歳以上	59 100.0	5 8.5	10 16.9	6 10.2	7 11.9	5 8.5	2 3.4	32 54.2	7 11.9	1 1.7	9 15.3	14 23.7
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女性	876 100.0	39 4.5	76 8.7	32 3.7	43 4.9	105 12.0	81 9.2	466 53.2	93 10.6	9 1.0	190 21.7	136 15.5
18~29歳	106 100.0	5 4.7	5 4.7	4 3.8	4 3.8	9 8.5	5 4.7	69 65.1	13 12.3	-	25 23.6	6 5.7
30~39歳	159 100.0	1 0.6	12 7.5	5 3.1	7 4.4	15 9.4	4 2.5	100 62.9	18 11.3	1 0.6	33 20.8	19 11.9
40~49歳	219 100.0	10 4.6	15 6.8	7 3.2	15 6.8	28 12.8	33 15.1	118 53.9	18 8.2	5 2.3	66 30.1	17 7.8
50~59歳	139 100.0	12 8.6	8 8.6	6 4.3	7 5.0	23 16.5	23 16.5	79 56.8	12 8.6	-	27 19.4	17 12.2
60~69歳	142 100.0	8 5.6	20 14.1	7 4.9	2 1.4	16 11.3	12 8.5	64 45.1	19 13.4	1 0.7	21 14.8	36 25.4
70歳以上	108 100.0	3 2.8	12 11.1	3 2.8	8 7.4	14 13.0	4 3.7	34 31.5	12 11.1	2 1.9	18 16.7	40 37.0
無回答	3 100.0	-	-	-	-	-	-	2 66.7	1 33.3	-	-	1 33.3
どちらともいえない	100.0	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
無回答	20 100.0	1 5.0	3 15.0	1 5.0	-	2 10.0	2 10.0	11 55.0	3 15.0	1 5.0	2 10.0	5 25.0

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

勤務形態別	問12DVの相談ができると知っていた機関等〔%・複数回答〕											
	全体	男女平等推進センター(ゆう杉並)	福祉事務所(荻窪、高円寺、高井戸)	すぎなみDV専用ダイヤル	配偶者暴力相談支援センター	東京都女性相談センター	東京ウイメンズプラザ	警察署	警視庁総合相談センター	その他	相談できる機関・施設を知らなかった	無回答
全体	1425 100.0	66 4.6	138 9.7	58 4.1	70 4.9	136 9.5	101 7.1	756 53.1	171 12.0	16 1.1	315 22.1	242 17.0
自営業・自営業・家庭従業	139 100.0	6 4.3	16 11.5	6 4.3	6 4.3	6 4.3	9 6.5	74 53.2	16 11.5	-	24 17.3	31 22.3
正規職員(301人以上)	280 100.0	6 2.1	17 6.1	6 2.1	7 2.5	12 4.3	13 4.6	157 56.1	21 7.5	2 0.7	74 26.4	42 15.0
正規職員(300人以下)	231 100.0	9 3.9	24 10.4	8 3.5	8 3.5	19 8.2	10 4.3	123 53.2	33 14.3	3 1.3	59 25.5	31 13.4
正規職員(公的機関)	62 100.0	14 22.6	12 19.4	6 9.7	10 16.1	20 32.3	14 22.6	50 80.6	13 21.0	2 3.2	4 6.5	5 8.1
臨時・派遣・アルバイト等	254 100.0	13 5.1	25 9.8	8 3.1	11 4.3	28 11.0	21 8.3	136 53.5	28 11.0	4 1.6	61 24.0	32 12.6
その他	25 100.0	1 4.0	2 8.0	1 4.0	3 12.0	2 8.0	3 12.0	14 56.0	5 20.0	1 4.0	5 20.0	4 16.0
無職	412 100.0	16 3.9	41 10.0	22 5.3	24 5.8	47 11.4	30 7.3	198 48.1	52 12.6	4 1.0	83 20.1	84 20.4
無回答	22 100.0	1 4.5	1 4.5	1 4.5	1 4.5	2 9.1	1 4.5	4 18.2	3 13.6	-	5 22.7	13 59.1

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

性・年齢別	問13DV防止のために杉並区が充実させる支援[%・複数回答]											無回答
	全体	カウンセリングや日常的な相談などの被害者への精神的な支援	緊急避難所(シェルター)や警察による緊急保護などの安全確保	保護命令・離婚に関する相談などの法的支援	加害者の更生に関する相談などの対応	身近な人や同じような体験をした人からの助言・援助	自立に向けた住居や仕事のある場所などの生活支援	家内でもあったり、あるいは犯罪力があるという意識啓発	その他	無回答		
全体	1425	736	994	634	289	259	617	675	45	147		
100.0	100.0	51.6	69.8	44.5	20.3	18.2	43.3	47.4	3.2	10.3		
男性	528	270	354	209	99	95	162	226	23	54		
100.0	100.0	51.1	67.0	39.6	18.8	18.0	30.7	42.8	4.4	10.2		
18~29歳	56	25	34	23	15	13	22	24	4	9		
100.0	100.0	44.6	60.7	41.1	26.8	23.2	39.3	42.9	7.1	16.1		
30~39歳	89	45	69	43	23	21	29	38	5	6		
100.0	100.0	50.6	77.5	48.3	25.8	23.6	32.6	42.7	5.6	6.7		
40~49歳	104	60	68	39	22	19	27	43	7	5		
100.0	100.0	57.7	65.4	37.5	21.2	18.3	26.0	41.3	6.7	4.8		
50~59歳	99	56	75	40	15	15	31	37	5	6		
100.0	100.0	56.6	75.8	40.4	15.2	15.2	31.3	37.4	5.1	6.1		
60~69歳	121	58	74	39	14	17	35	52	2	20		
100.0	100.0	47.9	61.2	32.2	11.6	14.0	28.9	43.0	1.7	16.5		
70歳以上	59	26	34	25	10	10	18	32	-	8		
100.0	100.0	44.1	57.6	42.4	16.9	16.9	30.5	54.2	-	13.6		
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
女性	876	454	625	411	183	160	442	438	21	89		
100.0	100.0	51.8	71.3	46.9	20.9	18.3	50.5	50.0	2.4	10.2		
18~29歳	106	63	80	40	16	21	42	43	4	5		
100.0	100.0	59.4	75.5	37.7	15.1	19.8	39.6	40.6	3.8	4.7		
30~39歳	159	88	131	91	28	30	84	75	2	9		
100.0	100.0	55.3	82.4	57.2	17.6	18.9	52.8	47.2	1.3	5.7		
40~49歳	219	104	164	111	57	45	123	109	8	8		
100.0	100.0	47.5	74.9	50.7	26.0	20.5	56.2	49.8	3.7	3.7		
50~59歳	139	81	97	68	31	21	71	76	2	11		
100.0	100.0	58.3	69.8	48.9	22.3	15.1	51.1	54.7	1.4	7.9		
60~69歳	142	76	97	65	35	31	79	83	4	24		
100.0	100.0	53.5	68.3	45.8	24.6	21.8	55.6	58.5	2.8	16.9		
70歳以上	108	40	54	35	15	12	42	51	1	31		
100.0	100.0	37.0	50.0	32.4	13.9	11.1	38.9	47.2	0.9	28.7		
無回答	3	2	2	1	1	-	1	1	-	1		
100.0	100.0	66.7	66.7	33.3	33.3	-	33.3	33.3	-	33.3		
どちらともいえない	1	1	1	1	1	-	1	1	-	-		
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	-		
無回答	20	11	14	13	6	4	12	10	1	4		
100.0	100.0	55.0	70.0	65.0	30.0	20.0	60.0	50.0	5.0	20.0		

現在の世帯構成別	問14「男は仕事、女は家庭」という考え方[%]				
	全体	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対
全体	1425	49	379	497	414
100.0	100.0	3.4	26.6	34.9	29.1
ひとり暮らし	240	11	44	89	83
100.0	100.0	4.6	18.3	37.1	34.6
夫婦のみ	390	11	96	130	128
100.0	100.0	2.8	24.6	33.3	32.8
親と未婚の子	516	16	152	189	136
100.0	100.0	3.1	29.5	36.6	26.4
親と子ども夫婦	98	3	32	36	21
100.0	100.0	3.1	32.7	36.7	21.4
親と子どもと孫	45	4	18	11	9
100.0	100.0	8.9	40.0	24.4	20.0
その他	96	3	29	29	29
100.0	100.0	3.1	30.2	30.2	30.2
無回答	40	1	8	13	8
100.0	100.0	2.5	20.0	32.5	20.0

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

性・年齢別	問15③法律や制度の上で[%]							無回答
	全体	男性の方が 非常に優遇 されている	どちらかと いえば男性 の方が優遇 されている	平等に なっている	女性の方が 優遇されて いる	わからない	無回答	
全体	1425 100.0	135 9.5	546 38.3	431 30.2	69 4.8	16 1.1	162 11.4	66 4.6
男性	528 100.0	31 5.9	166 31.4	221 41.9	36 6.8	15 2.8	38 7.2	21 4.0
18~29歳	56 100.0	3 5.4	19 33.9	14 25.0	7 12.5	7 12.5	5 8.9	1 1.8
30~39歳	89 100.0	4 4.5	32 36.0	31 34.8	7 7.9	4 4.5	7 7.9	4 4.5
40~49歳	104 100.0	8 7.7	24 23.1	42 40.4	13 12.5	3 2.9	13 12.5	1 1.0
50~59歳	99 100.0	4 4.0	28 28.3	54 54.5	6 6.1	-	5 5.1	2 2.0
60~69歳	121 100.0	9 7.4	43 35.5	52 43.0	1 0.8	1 0.8	8 6.6	7 5.8
70歳以上	59 100.0	3 5.1	20 33.9	28 47.5	2 3.4	-	-	6 10.2
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
女性	876 100.0	100 11.4	375 42.8	204 23.3	32 3.7	1 0.1	121 13.8	43 4.9
18~29歳	106 100.0	7 6.6	35 33.0	34 32.1	6 5.7	-	22 20.8	2 1.9
30~39歳	159 100.0	22 13.8	63 39.6	36 22.6	9 5.7	-	27 17.0	2 1.3
40~49歳	219 100.0	35 16.0	97 44.3	43 19.6	8 3.7	1 0.5	30 13.7	5 2.3
50~59歳	139 100.0	16 11.5	79 56.8	31 22.3	2 1.4	-	9 6.5	2 1.4
60~69歳	142 100.0	14 9.9	65 45.8	30 21.1	4 2.8	-	18 12.7	11 7.7
70歳以上	108 100.0	6 5.6	36 33.3	30 27.8	3 2.8	-	13 12.0	20 18.5
無回答	3 100.0	-	-	-	-	-	2 66.7	1 33.3
どちらとはいえない	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
無回答	20 100.0	3 15.0	5 25.0	6 30.0	1 5.0	-	3 15.0	2 10.0

現在の世帯構成別	問15⑤政治の場で[%]							無回答
	全体	男性の方が 非常に優遇 されている	どちらかと いえば男性 の方が優遇 されている	平等に なっている	どちらかと いえば女性 の方が優遇 されている	女性の方が 優遇されて いる	わからない	
全体	1425 100.0	432 30.3	617 43.3	197 13.8	20 1.4	3 0.2	97 6.8	59 4.1
ひとり暮らし	240 100.0	74 30.8	103 42.9	26 10.8	5 2.1	1 0.4	21 8.8	10 4.2
夫婦のみ	390 100.0	121 31.0	159 40.8	61 15.6	6 1.5	1 0.3	28 7.2	14 3.6
親と未婚の子	516 100.0	160 31.0	230 44.6	70 13.6	8 1.6	-	30 5.8	18 3.5
親と子ども夫婦	98 100.0	26 26.5	54 55.1	12 12.2	-	-	2 2.0	4 4.1
親と子どもと孫	45 100.0	12 26.7	20 44.4	4 8.9	4 8.9	1 2.2	5 11.1	3 6.7
その他	96 100.0	29 30.2	38 39.6	21 21.9	1 1.0	-	6 6.3	1 1.0
無回答	40 100.0	10 25.0	13 32.5	3 7.5	-	-	5 12.5	9 22.5

問14「男は仕事、女は家庭」という考え方[%]	問15⑥地域活動(自治会やPTAなど)の場で[%]							無回答
	全体	男性の方が 非常に優遇 されている	どちらかと いえば男性 の方が優遇 されている	平等に なっている	どちらかと いえば女性 の方が優遇 されている	女性の方が 優遇されて いる	わからない	
全体	1425 100.0	60 4.2	363 25.5	419 29.4	137 9.6	18 1.3	353 24.8	75 5.3
賛成	49 100.0	3 6.1	5 10.2	19 38.8	7 14.3	2 4.1	6 12.2	7 14.3
どちらかといえば賛成	379 100.0	8 2.1	91 24.0	139 36.7	44 11.6	8 2.1	84 22.2	5 1.3
どちらかといえば反対	497 100.0	20 4.0	137 27.6	147 29.6	45 9.1	4 0.8	132 26.6	12 2.4
反対	414 100.0	28 6.8	123 29.7	97 23.4	36 8.7	3 0.7	116 28.0	11 2.7
無回答	86 100.0	1 1.2	7 8.1	17 19.8	5 5.8	1 1.2	15 17.4	40 46.5

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

	問15⑦社会通念や慣習・しきたり等で【%】							無回答
	全体	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	
全体	1425 100.0	310 21.8	754 52.9	156 10.9	30 2.1	8 0.6	103 7.2	64 4.5
賛成	49 100.0	6 12.2	20 40.8	11 22.4	3 6.1	-	3 6.1	6 12.2
どちらかといえば賛成	379 100.0	62 16.4	216 57.0	53 14.0	13 3.4	3 0.8	25 6.6	7 1.8
どちらかといえば反対	497 100.0	102 20.5	280 56.3	54 10.9	10 2.0	1 0.2	43 8.7	7 1.4
反対	414 100.0	134 32.4	213 51.4	30 7.2	4 1.0	4 1.0	25 6.0	4 1.0
無回答	86 100.0	6 7.0	25 29.1	8 9.3	-	-	7 8.1	40 46.5

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

性・年齢別	問16 学校教育の場で、男女平等社会を実現するために特に力を入れるべきこと【%・複数回答】										
	全体	生活指導等において男女の個性や能力を活かせるよう配慮	男女の別なく個性や能力を活かせるよう配慮	出席簿や座席の順番など、男女で分けられる習慣をなくす	学校生活で生徒の役割分担に男女で差をつけられない	男女平等の意識を育てる授業をする	管理職(校長や副校長)に女性を増やしていく	教職員への男女平等研修を充実する	その他	特にな	無回答
全体	1425 100.0	958 67.2	176 12.4	640 44.9	628 44.1	379 26.6	315 22.1	58 4.1	63 4.4	62 4.4	
男性	528 100.0	336 63.6	66 12.5	217 41.1	225 42.6	120 22.7	124 23.5	29 5.5	27 5.1	24 4.5	
18~29歳	56 100.0	32 57.1	6 10.7	19 33.9	24 42.9	14 25.0	15 26.8	4 7.1	4 7.1	-	
30~39歳	89 100.0	47 52.8	15 16.9	39 43.8	27 30.3	18 20.2	17 19.1	11 12.4	8 9.0	3 3.4	
40~49歳	104 100.0	64 61.5	19 18.3	42 40.4	39 37.5	28 26.9	17 16.3	7 6.7	5 4.8	2 1.9	
50~59歳	99 100.0	70 70.7	9 9.1	39 39.4	47 47.5	22 22.2	26 26.3	3 3.0	1 1.0	5 5.1	
60~69歳	121 100.0	81 66.9	9 7.4	53 43.8	56 46.3	28 23.1	32 26.4	4 3.3	8 6.6	8 6.6	
70歳以上	59 100.0	42 71.2	8 13.6	25 42.4	32 54.2	10 16.9	17 28.8	-	1 1.7	6 10.2	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
女性	876 100.0	607 69.3	107 12.2	416 47.5	393 44.9	256 29.2	180 20.5	28 3.2	36 4.1	36 4.1	
18~29歳	106 100.0	68 64.2	21 19.8	41 38.7	39 36.8	53 50.0	16 15.1	1 0.9	6 5.7	2 1.9	
30~39歳	159 100.0	112 70.4	24 15.1	81 50.9	67 42.1	62 39.0	25 15.7	5 3.1	4 2.5	3 1.9	
40~49歳	219 100.0	149 68.0	20 9.1	105 47.9	107 48.9	59 26.9	38 17.4	12 5.5	11 5.0	4 1.8	
50~59歳	139 100.0	94 67.6	17 12.2	66 47.5	63 45.3	41 29.5	42 30.2	5 3.6	7 5.0	3 2.2	
60~69歳	142 100.0	108 76.1	13 9.2	67 47.2	72 50.7	28 19.7	34 23.9	5 3.5	5 3.5	9 6.3	
70歳以上	108 100.0	74 68.5	12 11.1	55 50.9	44 40.7	13 12.0	25 23.1	-	3 2.8	14 13.0	
無回答	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	1 33.3	
どちらともいえない	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	
無回答	20 100.0	14 70.0	2 10.0	6 30.0	10 50.0	3 15.0	11 55.0	1 5.0	1 10.0	2 10.0	

勤務形態別	問17 性的マイノリティという言葉の認知【%】					
	全体	言葉だけでなく、意味も知っていた	言葉は知っていたが、意味は知らなかった	知らない	無回答	
全体	1425 100.0	912 64.0	180 12.6	291 20.4	42 2.9	
自由業・自営業・家族従業員	139 100.0	85 61.2	18 12.9	29 20.9	7 5.0	
正規職員(301人以上)	280 100.0	209 74.6	22 7.9	45 16.1	4 1.4	
正規職員(300人以下)	231 100.0	157 68.0	25 10.8	44 19.0	5 2.2	
正規職員(公的機関)	62 100.0	47 75.8	2 3.2	10 16.1	3 4.8	
臨時・派遣・アルバイト等	254 100.0	153 60.2	35 13.8	61 24.0	5 2.0	
その他	25 100.0	15 60.0	5 20.0	5 20.0	-	
無職	412 100.0	238 57.8	71 17.2	92 22.3	11 2.7	
無回答	22 100.0	8 36.4	2 9.1	5 22.7	7 31.8	

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

	問18「LGBT」という言葉の認知[%]			
	全体	言葉だけでなく、意味も知っていた	言葉は知っていたが、意味は知らなかった	無回答
全体	1425 100.0	745 52.3	142 10.0	498 34.9
男性	528 100.0	290 54.9	55 10.4	172 32.6
18~29歳	56 100.0	32 57.1	5 8.9	18 32.1
30~39歳	89 100.0	53 59.6	8 9.0	26 29.2
40~49歳	104 100.0	64 61.5	7 6.7	30 28.8
50~59歳	99 100.0	54 54.5	12 12.1	31 31.3
60~69歳	121 100.0	64 52.9	15 12.4	41 33.9
70歳以上	59 100.0	23 39.0	8 13.6	26 44.1
無回答	-	-	-	-
女性	876 100.0	446 50.9	84 9.6	321 36.6
18~29歳	106 100.0	62 58.5	8 7.5	33 31.1
30~39歳	159 100.0	102 64.2	10 6.3	47 29.6
40~49歳	219 100.0	131 59.8	8 3.7	77 35.2
50~59歳	139 100.0	62 44.6	21 15.1	53 38.1
60~69歳	142 100.0	60 42.3	21 14.8	52 36.6
70歳以上	108 100.0	28 25.9	16 14.8	58 53.7
無回答	3	1	-	1
どちらともいえない	100.0	33.3	-	33.3
無回答	1	1	-	-
無回答	100.0	100.0	-	-
無回答	20 100.0	8 40.0	3 15.0	5 25.0

勤務形態別	問18「LGBT」という言葉の認知[%]			
	全体	言葉だけでなく、意味も知っていた	言葉は知っていたが、意味は知らなかった	無回答
全体	1425 100.0	745 52.3	142 10.0	498 34.9
自営業・自営業・家族従業員	139 100.0	65 46.8	9 6.5	58 41.7
正規職員(301人以上)	280 100.0	174 62.1	28 10.0	74 26.4
正規職員(300人以下)	231 100.0	137 59.3	20 8.7	69 29.9
正規職員(公的機関)	62 100.0	41 66.1	5 8.1	13 21.0
臨時・派遣・アルバイト等	254 100.0	125 49.2	30 11.8	95 37.4
その他	25 100.0	10 40.0	1 4.0	14 56.0
無職	412 100.0	186 45.1	48 11.7	167 40.5
無回答	22 100.0	7 31.8	1 4.5	8 36.4

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

性・年齢別	問19自分の性別や恋愛対象等について悩んだこと【%】				
	全体	悩んだことがある	悩んだことがないが、周囲には悩んでいる人がいる(いた)	悩んだこと、はななく、周囲にも悩んでいる人はいない(いなかった)	その他 無回答
全体	1425 100.0	51 3.6	229 16.1	1083 76.0	8 0.6
男性	528 100.0	20 3.8	74 14.0	419 79.4	3 0.6
18~29歳	56 100.0	5 8.9	11 19.6	39 69.6	- -
30~39歳	89 100.0	3 3.4	23 25.8	60 67.4	1 1.1
40~49歳	104 100.0	6 5.8	15 14.4	80 76.9	- -
50~59歳	99 100.0	1 1.0	14 14.1	79 79.8	1 1.0
60~69歳	121 100.0	3 2.5	9 7.4	108 89.3	1 0.8
70歳以上	59 100.0	2 3.4	2 3.4	53 89.8	- -
無回答	-	-	-	-	-
女性	876 100.0	28 3.2	151 17.2	655 74.8	5 0.6
18~29歳	106 100.0	6 5.7	37 34.9	58 54.7	1 0.9
30~39歳	159 100.0	8 5.0	38 23.9	111 69.8	2 1.3
40~49歳	219 100.0	4 1.8	39 17.8	170 77.6	2 0.9
50~59歳	139 100.0	3 2.2	24 17.3	109 78.4	- -
60~69歳	142 100.0	3 2.1	9 6.3	119 83.8	- -
70歳以上	108 100.0	4 3.7	2 1.9	88 81.5	- -
無回答	3 100.0	-	2 66.7	-	1 33.3
どちらともいえない	1 100.0	1 100.0	-	-	-
無回答	20 100.0	2 10.0	4 20.0	9 45.0	- -

性・年齢別	問17「性的マイノリティ」と「LGBT」という言葉の認知【%】				
	全体	言葉は知っているが、意味は知らなかった	言葉は知っているが、意味は知らない(いなかった)	言葉は知らないが、意味は知らない(いなかった)	その他 無回答
全体	1425 100.0	51 3.6	229 16.1	1083 76.0	8 0.6
言葉は知らないが、意味は知らない(いなかった)	912 100.0	34 3.7	182 20.0	680 74.6	8 0.9
言葉は知っているが、意味は知らない(いなかった)	180 100.0	6 3.3	15 8.3	156 86.7	- -
言葉は知っているが、意味は知らない(いなかった)	291 100.0	10 3.4	32 11.0	242 83.2	- -
無回答	42 100.0	1 2.4	-	5 11.9	- -
全体	1425 100.0	51 3.6	229 16.1	1083 76.0	8 0.6
言葉は知らないが、意味は知らない(いなかった)	745 100.0	31 4.2	160 21.5	541 72.6	7 0.9
言葉は知っているが、意味は知らない(いなかった)	142 100.0	2 1.4	15 10.6	123 86.6	- -
言葉は知っているが、意味は知らない(いなかった)	498 100.0	18 3.6	54 10.8	415 83.3	1 0.2
無回答	40 100.0	-	-	4 10.0	- -
全体	1425 100.0	51 3.6	229 16.1	1083 76.0	8 0.6
言葉は知らないが、意味は知らない(いなかった)	745 100.0	31 4.2	160 21.5	541 72.6	7 0.9
言葉は知っているが、意味は知らない(いなかった)	142 100.0	2 1.4	15 10.6	123 86.6	- -
言葉は知っているが、意味は知らない(いなかった)	498 100.0	18 3.6	54 10.8	415 83.3	1 0.2
無回答	40 100.0	-	-	4 10.0	- -

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

問19 性別や 恋愛 対象 等に ついて悩 んだこ と [%]	問20性的マイノリティの人権侵害について[%]					無回答
	全体	どちらかとい えば、優 害されてい ないと感じ る	どちらかとい えば、優 害されてい ないと感じ る	どちらかとい えば、優 害されてい ないと感じ る	わからない	
全体	1425 100.0	229 16.1	507 35.6	71 5.0	492 34.5	48 3.4
悩んだこ とがある	51 100.0	16 31.4	18 35.3	2 3.9	13 25.5	-
悩んだこと はないが、周囲 には悩んでい る人がいる (いた)	229 100.0	60 26.2	110 48.0	13 5.7	33 14.4	1 0.4
悩んだこと はなく、周囲に も悩んでい る人はいない (いなかった)	1083 100.0	150 13.9	372 34.3	62 5.7	439 40.5	3 0.3
その他	8 100.0	2 25.0	4 50.0	1 12.5	1 12.5	-
無回答	54 100.0	1 1.9	3 5.6	-	6 11.1	44 81.5

性・年齢 別	問21男女平等推進センターの利用有無[%]					
	全体	利用し たこと がある	知って いるが、利 用したこ とはない	施設が あること を知らな い	無回答	無回答
全体	1425 100.0	36 2.5	219 15.4	1134 79.6	36 2.5	36 2.5
男性	528 100.0	10 1.9	70 13.3	438 83.0	10 1.9	10 1.9
18~29 歳	56 100.0	6 10.7	10 17.9	39 69.6	1 1.8	1 1.8
30~39 歳	89 100.0	-	12 13.5	76 85.4	1 1.1	1 1.1
40~49 歳	104 100.0	3 2.9	8 7.7	90 86.5	3 2.9	3 2.9
50~59 歳	99 100.0	-	13 13.1	84 84.8	2 2.0	2 2.0
60~69 歳	121 100.0	-	17 14.0	103 85.1	1 0.8	1 0.8
70歳以 上	59 100.0	1 1.7	10 16.9	46 78.0	2 3.4	2 3.4
無回答	-	-	-	-	-	-
女性	876 100.0	26 3.0	148 16.9	680 77.6	22 2.5	22 2.5
18~29 歳	106 100.0	8 7.5	9 8.5	87 82.1	2 1.9	2 1.9
30~39 歳	159 100.0	3 1.9	12 7.5	144 90.6	-	-
40~49 歳	219 100.0	6 2.7	39 17.8	172 78.5	2 0.9	2 0.9
50~59 歳	139 100.0	3 2.2	35 25.2	100 71.9	1 0.7	1 0.7
60~69 歳	142 100.0	3 2.1	34 23.9	94 66.2	11 7.7	11 7.7
70歳以 上	108 100.0	3 2.8	18 16.7	82 75.9	5 4.6	5 4.6
無回答	3 100.0	-	33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3
どちらか は いない	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
無回答	20 100.0	-	5.0	15 75.0	4 20.0	4 20.0

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

勤務形態別	問21男女平等推進センターの利用有無[%]				
	全体	利用したことがある	知っているが、利用したことはない	施設があることを知らない	無回答
全体	1425 100.0	36 2.5	219 15.4	1134 79.6	36 2.5
自由業・ 自営業・ 家族従業員	139 100.0	6 4.3	21 15.1	107 77.0	5 3.6
正規職員 (301人以上)	280 100.0	1 0.4	23 8.2	254 90.7	2 0.7
正規職員 (300人以下)	231 100.0	6 2.6	29 12.6	191 82.7	5 2.2
正規職員 (公的機関)	62 100.0	2 3.2	20 32.3	38 61.3	2 3.2
臨時・派遣・アルバイト等	254 100.0	10 3.9	55 21.7	185 72.8	4 1.6
その他	25 100.0	1 4.0	4 16.0	20 80.0	-
無職	412 100.0	10 2.4	62 15.0	328 79.6	12 2.9
無回答	22 100.0	-	5 22.7	11 50.0	6 27.3

性・年齢別	問21-1男女平等推進センターを利用しない理由[%・複数回答]									
	全体	興味のある事業がない	どのような事業をしているかわからない	自宅から遠い	交通の便が悪い	施設がどこにあるかわからない	その他	無回答		
全体	219 100.0	49 22.4	126 57.5	30 13.7	30 13.7	46 21.0	28 12.8	4 1.8		
男性	70 100.0	17 24.3	33 47.1	10 14.3	9 12.9	11 15.7	12 17.1	1 1.4		
18~29歳	10 100.0	3 30.0	3 30.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0	-	-		
30~39歳	12 100.0	1 8.3	4 33.3	1 8.3	1 8.3	3 25.0	3 25.0	1 8.3		
40~49歳	8 100.0	2 25.0	3 37.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5	2 25.0	-		
50~59歳	13 100.0	7 53.8	6 46.2	1 7.7	-	1 7.7	1 7.7	-		
60~69歳	17 100.0	2 11.8	10 58.8	1 5.9	2 11.8	2 11.8	5 29.4	-		
70歳以上	10 100.0	2 20.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	-		
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-		
女性	148 100.0	32 21.6	93 62.8	20 13.5	21 14.2	34 23.0	16 10.8	3 2.0		
18~29歳	9 100.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-		
30~39歳	12 100.0	1 8.3	9 75.0	2 16.7	2 16.7	4 33.3	1 8.3	-		
40~49歳	39 100.0	9 23.1	26 66.7	3 7.7	5 12.8	6 15.4	3 7.7	-		
50~59歳	35 100.0	9 25.7	18 51.4	6 17.1	7 20.0	9 25.7	5 14.3	-		
60~69歳	34 100.0	8 23.5	24 70.6	4 11.8	5 14.7	9 26.5	4 11.8	1 2.9		
70歳以上	18 100.0	3 16.7	10 55.6	4 22.2	1 5.6	5 27.8	1 5.6	2 11.1		
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-		
どちらとほ いえない	-	-	-	-	-	-	-	-		
無回答	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-		

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

		問21-1 男女平等推進センターを利用しない理由【%・複数回答】							
子ども の有 無別	全 体	興味 ある 業が ない	どの よう な事 業を して いる の か わ か ら な い	自 宅 か ら 遠 い	交 通 の 便 が 悪 い	施 設 が ど こ に あ る か わ か ら な い	そ の 他	無 回 答	
		全体	219 100.0	49 22.4	126 57.5	30 13.7	30 13.7	46 21.0	28 12.8
いる	149 100.0	26 17.4	93 62.4	20 13.4	19 12.8	27 18.1	21 14.1	2 1.3	
いない	67 100.0	22 32.8	31 46.3	10 14.9	10 14.9	17 25.4	7 10.4	2 3.0	
無 回 答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	1 33.3	2 66.7	-	-	

勤 務 形 態 別	全 体	興味 ある 業が ない	どの よう な事 業を して いる の か わ か ら な い	自 宅 か ら 遠 い	交 通 の 便 が 悪 い	施 設 が ど こ に あ る か わ か ら な い	そ の 他	無 回 答
		全体	219 100.0	49 22.4	126 57.5	30 13.7	30 13.7	46 21.0
自 由 業 ・ 自 営 業 ・ 家 族 従 業	21 100.0	9 42.9	13 61.9	1 4.8	-	2 9.5	2 9.5	-
正 規 職 員 (301人 以 上)	23 100.0	4 17.4	15 65.2	2 8.7	4 17.4	4 17.4	3 13.0	-
正 規 職 員 (300人 以 下)	29 100.0	9 31.0	12 41.4	3 10.3	8 27.6	6 20.7	4 13.8	-
正 規 職 員 (公 的 機 関)	20 100.0	5 25.0	7 35.0	3 15.0	-	2 10.0	6 30.0	1 5.0
臨 時 ・ 派 遣 ・ ア ル ハ イ 等	55 100.0	6 10.9	38 69.1	8 14.5	10 18.2	14 25.5	6 10.9	2 3.6
そ の 他	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	1 25.0	2 50.0	-	-
無 職	62 100.0	13 21.0	35 56.5	13 21.0	7 11.3	15 24.2	7 11.3	1 1.6
無 回 答	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	-	1 20.0	-	-

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

性・年齢別	問22男女平等推進センター事業で参加・利用したいもの〔%・複数回答〕									
	全体	男女が気軽に参加できる子育て・家事・介護などの講座	能力開発や起業を支援するための講座	男女の生き方・自立などを総合的に学ぶ講座	交流コーナーの利用	集会所の利用	資料コーナー、図書コーナーの利用(閲覧・貸し出し)	その他	特になし	無回答
全体	1425	502	372	287	156	128	235	19	447	103
100.0	35.2	26.1	20.1	10.9	10.9	9.0	16.5	1.3	31.4	7.2
男性	528	157	131	101	66	47	86	6	196	35
100.0	29.7	24.8	19.1	12.5	12.5	8.9	16.3	1.1	37.1	6.6
18~29歳	56	19	15	7	14	4	14	-	16	4
100.0	33.9	26.8	12.5	25.0	7.1	25.0	25.0	-	28.6	7.1
30~39歳	89	34	26	16	9	9	21	1	27	4
100.0	38.2	29.2	18.0	10.1	10.1	10.1	23.6	1.1	30.3	4.5
40~49歳	104	35	29	16	12	11	17	1	37	5
100.0	33.7	27.9	15.4	11.5	11.5	10.6	16.3	1.0	35.6	4.8
50~59歳	99	26	26	19	9	8	15	1	37	7
100.0	26.3	26.3	19.2	9.1	8.1	8.1	15.2	1.0	37.4	7.1
60~69歳	121	33	25	31	15	12	14	2	50	9
100.0	27.3	20.7	25.6	12.4	9.9	9.9	11.6	1.7	41.3	7.4
70歳以上	59	10	10	12	7	3	5	1	29	6
100.0	16.9	16.9	20.3	11.9	5.1	5.1	8.5	1.7	49.2	10.2
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女性	876	337	236	179	86	79	146	13	245	64
100.0	38.5	26.9	20.4	9.8	9.8	9.0	16.7	1.5	28.0	7.3
18~29歳	106	52	30	14	10	14	31	-	21	3
100.0	49.1	28.3	13.2	9.4	9.4	13.2	29.2	-	19.8	2.8
30~39歳	159	89	53	26	17	12	37	1	38	5
100.0	56.0	33.3	16.4	10.7	10.7	7.5	23.3	0.6	23.9	3.1
40~49歳	219	82	75	50	13	21	31	7	67	8
100.0	37.4	34.2	22.8	5.9	5.9	9.6	14.2	3.2	30.6	3.7
50~59歳	139	47	43	33	12	9	18	2	47	4
100.0	33.8	30.9	23.7	8.6	8.6	6.5	12.9	1.4	33.8	2.9
60~69歳	142	45	26	33	19	16	20	3	32	24
100.0	31.7	18.3	23.2	13.4	13.4	11.3	14.1	2.1	22.5	16.9
70歳以上	108	22	8	22	15	7	9	-	39	19
100.0	20.4	7.4	20.4	13.9	6.5	6.5	8.3	-	36.1	17.6
無回答	3	-	1	1	-	-	-	-	1	1
100.0	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	33.3	33.3
どちらともいえない	1	1	1	-	1	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-
無回答	20	7	4	7	3	2	3	-	6	4
100.0	35.0	20.0	35.0	15.0	10.0	10.0	15.0	-	30.0	20.0

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

	問22男女平等推進センター事業で参加・利用したいもの〔%・複数回答〕									
	全体	男女が気軽に参入できる子育て・家事・介護などの講座	能力開発や起業を支援するための講座	男女の生き方・自立などを総合的に学ぶ講座	交流コーナーの利用	集会室の利用	資料コーナー、図書コーナーの利用(閲覧・貸し出し)	その他	特にな	無回答
全体	1425 100.0	502 35.2	372 26.1	287 20.1	156 10.9	128 9.0	235 16.5	19 1.3	447 31.4	103 7.2
利用したことがある	36 100.0	16 44.4	11 30.6	6 16.7	9 25.0	11 30.6	11 30.6	-	4 11.1	1 2.8
知っているが、利用したことはない	219 100.0	77 35.2	54 24.7	47 21.5	32 14.6	27 12.3	39 17.8	6 2.7	63 28.8	9 4.1
施設があることを知らない	1134 100.0	409 36.1	307 27.1	233 20.5	115 10.1	90 7.9	185 16.3	13 1.1	380 33.5	58 5.1
無回答	36 100.0	-	-	1 2.8	-	-	-	-	-	35 97.2

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

性・年齢別	問23防災分野で男女平等の視点を活かすために重要だと思うこと【%・複数回答】									
	全体	災害や防災に関する知識の習得を進める	防災分野の委員会や会議により多くの女性が参加できるようにする	災害対応や復興において、リーダーとなる女性を育成する	災害に関する各種対応マニュアル等に男女共同参画の視点を加入れる	避難所設備に女性の意見を反映させる	避難所設備に女性の視点を活かす	その他	無回答	
全体	1425 100.0	784 55.0	414 29.1	379 26.6	522 36.6	873 61.3	906 63.6	28 2.0	78 5.5	
男性	528 100.0	303 57.4	161 30.5	139 26.3	200 37.9	310 58.7	304 57.6	18 3.4	25 4.7	
18～29歳	56 100.0	31 55.4	11 19.6	11 19.6	16 28.6	32 57.1	31 55.4	-	3 5.4	
30～39歳	89 100.0	49 55.1	26 29.2	26 29.2	28 31.5	51 57.3	52 58.4	4 4.5	4 4.5	
40～49歳	104 100.0	57 54.8	28 26.9	21 20.2	35 33.7	66 63.5	64 61.5	5 4.8	4 3.8	
50～59歳	99 100.0	56 56.6	30 30.3	23 23.2	34 34.3	53 53.5	60 60.6	4 4.0	5 5.1	
60～69歳	121 100.0	68 56.2	43 35.5	37 30.6	55 45.5	72 59.5	63 52.1	3 2.5	7 5.8	
70歳以上	59 100.0	42 71.2	23 39.0	21 35.6	32 54.2	36 61.0	34 57.6	2 3.4	2 3.4	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
女性	876 100.0	467 53.3	246 28.1	235 26.8	312 35.6	552 63.0	589 67.2	10 1.1	49 5.6	
18～29歳	106 100.0	63 59.4	28 26.4	25 23.6	31 29.2	61 57.5	74 69.8	-	3 2.8	
30～39歳	159 100.0	91 57.2	43 27.0	40 25.2	53 33.3	105 66.0	116 73.0	4 2.5	5 3.1	
40～49歳	219 100.0	93 42.5	54 24.7	66 30.1	75 34.2	147 67.1	157 71.7	4 1.8	9 4.1	
50～59歳	139 100.0	77 55.4	41 29.5	34 24.5	48 34.5	86 61.9	88 63.3	2 1.4	2 1.4	
60～69歳	142 100.0	77 54.2	47 33.1	41 28.9	63 44.4	92 64.8	94 66.2	-	17 12.0	
70歳以上	108 100.0	64 59.3	33 30.6	29 26.9	42 38.9	60 55.6	58 53.7	-	12 11.1	
無回答	3 100.0	2 66.7	-	-	-	1 33.3	2 66.7	-	1 33.3	
どちらともいえない	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	
無回答	20 100.0	13 65.0	6 30.0	4 20.0	10 50.0	10 50.0	12 60.0	-	4 20.0	

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

勤務形態別	問23防災分野で男女平等の視点を活かすために重要だと思うこと〔%・複数回答〕									
	全体	災害や防 災に関する 知識の進 め	防災分野 の委員会 や会議に より多くの 女性が参 加できるよ うにする	災害対応 や復興に おいて、 リーダーと なれる女性 を育成する	災害に関 する各種 対応マニ アル等に 男女共同 参画の視 点を入れる	避難所設 備に女性 の意見を 反映させ る	備蓄品に 女性の視 点を活か す	その他	無回答	
全体	1425 100.0	784 55.0	414 29.1	379 26.6	522 36.6	873 61.3	906 63.6	28 2.0	78 5.5	
自由業・ 自営業・ 家族従業員	139 100.0	75 54.0	38 27.3	37 26.6	51 36.7	91 65.5	95 68.3	2 1.4	6 4.3	
正規職員 (301人以 上)	280 100.0	138 49.3	78 27.9	72 25.7	96 34.3	170 60.7	172 61.4	7 2.5	12 4.3	
正規職員 (300人以 下)	231 100.0	130 56.3	62 26.8	59 25.5	84 36.4	128 55.4	145 62.8	8 3.5	8 3.5	
正規職員 (公的機 関)	62 100.0	38 61.3	14 22.6	18 29.0	23 37.1	43 69.4	46 74.2	2 3.2	3 4.8	
臨時・派 遣・アル バイト等	254 100.0	144 56.7	73 28.7	66 26.0	83 32.7	159 62.6	158 62.2	3 1.2	16 6.3	
その他	25 100.0	18 72.0	10 40.0	9 36.0	12 48.0	17 68.0	19 76.0	-	-	
無職	412 100.0	233 56.6	134 32.5	114 27.7	168 40.8	257 62.4	262 63.6	6 1.5	26 6.3	
無回答	22 100.0	8 36.4	5 22.7	4 18.2	5 22.7	8 36.4	9 40.9	-	7 31.8	

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

性・年齢別	問24男女共同参画社会実現のため杉並区に望むもの〔%・複数回答〕										
	全体	性別による固定的役割分担を解消するための取組	DVをばしめとする男女間の暴力をなくすための取組	男女平等を推進する教育・学習の実	男性も女性も、ワーク・ライフ・バランスを実現するための取組	政策や方針の決定の過程で、性別による偏りのない参画の推進	地域の男女共同参画の推進	その他	特にな	無回答	
全体	1425 100.0	495 34.7	350 24.6	467 32.8	837 58.7	425 29.8	239 16.8	33 2.3	101 7.1	66 4.6	
男性	528 100.0	170 32.2	135 25.6	175 33.1	286 54.2	143 27.1	101 19.1	15 2.8	42 8.0	21 4.0	
18~29歳	56 100.0	17 30.4	16 28.6	17 30.4	29 51.8	13 23.2	6 10.7	3 5.4	5 8.9	1 1.8	
30~39歳	89 100.0	28 31.5	29 32.6	22 24.7	56 62.9	17 19.1	13 14.6	3 3.4	10 11.2	4 4.5	
40~49歳	104 100.0	29 27.9	29 27.9	26 25.0	64 61.5	25 24.0	17 16.3	4 3.8	6 5.8	4 3.8	
50~59歳	99 100.0	35 35.4	27 27.3	40 40.4	48 48.5	28 28.3	21 21.2	2 2.0	7 7.1	5 5.1	
60~69歳	121 100.0	40 33.1	22 18.2	49 40.5	65 53.7	35 28.9	30 24.8	3 2.5	5 4.1	4 3.3	
70歳以上	59 100.0	21 35.6	12 20.3	21 35.6	24 40.7	25 42.4	14 23.7	-	9 15.3	3 5.1	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
女性	876 100.0	321 36.6	211 24.1	284 32.4	540 61.6	273 31.2	135 15.4	17 1.9	57 6.5	43 4.9	
18~29歳	106 100.0	40 37.7	25 23.6	29 27.4	87 82.1	29 27.4	14 13.2	1 0.9	6 5.7	1 0.9	
30~39歳	159 100.0	53 33.3	54 34.0	44 27.7	118 74.2	44 27.7	15 9.4	6 3.8	4 2.5	4 2.5	
40~49歳	219 100.0	71 32.4	51 23.3	66 30.1	131 59.8	66 30.1	30 13.7	8 3.7	17 7.8	9 4.1	
50~59歳	139 100.0	63 45.3	37 26.6	48 34.5	77 55.4	45 32.4	19 13.7	2 1.4	12 8.6	2 1.4	
60~69歳	142 100.0	63 44.4	29 20.4	56 39.4	76 53.5	50 35.2	25 17.6	-	10 7.0	11 7.7	
70歳以上	108 100.0	29 26.9	13 12.0	41 38.0	50 46.3	39 36.1	32 29.6	-	8 7.4	15 13.9	
無回答	3 100.0	2 66.7	2 66.7	-	1 33.3	-	-	-	-	1 33.3	
どちらともいえない	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	
無回答	20 100.0	3 15.0	4 20.0	7 35.0	11 55.0	8 40.0	3 15.0	1 5.0	2 10.0	2 10.0	

5-1 区民調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

勤務形態別	問24男女共同参画社会実現のために杉並区に望むもの[%・複数回答]									
	全体	性別による固定的役割分担を解消するための取組	DVをはじめ男女間の暴力をなくすための取組	男女平等を推進する教育・学習の実	男性も女性もワーク・ライフ・バランスを実現するための取組	政策や方針の決定の過程で、性別による偏りのない参画の推進	地域の中での男女の共同参画の推進	その他	特にな	無回答
全体	1425 100.0	495 34.7	350 24.6	467 32.8	837 58.7	425 29.8	239 16.8	33 2.3	101 7.1	66 4.6
自由業・自営業・家族従業員	139 100.0	56 40.3	38 27.3	47 33.8	69 49.6	41 29.5	23 16.5	3 2.2	8 5.8	10 7.2
正規職員(301人以上)	280 100.0	85 30.4	61 21.8	85 30.4	178 63.6	80 28.6	49 17.5	11 3.9	18 6.4	10 3.6
正規職員(300人以下)	231 100.0	86 37.2	66 28.6	62 26.8	152 65.8	56 24.2	34 14.7	7 3.0	14 6.1	5 2.2
正規職員(公的機関)	62 100.0	24 38.7	22 35.5	22 35.5	41 66.1	17 27.4	7 11.3	1 1.6	3 4.8	3 4.8
臨時・派遣・アルバイト等	254 100.0	87 34.3	72 28.3	88 34.6	163 64.2	69 27.2	36 14.2	7 2.8	20 7.9	7 2.8
その他	25 100.0	7 28.0	8 32.0	9 36.0	15 60.0	7 28.0	10 40.0	1 4.0	3 12.0	-
無職	412 100.0	147 35.7	77 18.7	148 35.9	210 51.0	150 36.4	77 18.7	3 0.7	34 8.3	24 5.8
無回答	22 100.0	3 13.6	6 27.3	6 27.3	9 40.9	5 22.7	3 13.6	-	1 4.5	7 31.8

問14「男は仕事、女は家庭」という考え方[%]	問24男女共同参画社会実現のために杉並区に望むもの[%・複数回答]									
	全体	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	無回答	その他	特にな	無回答	
全体	1425 100.0	495 34.7	7 14.3	107 28.2	166 33.4	86 44.9	350 24.6	467 32.8	837 58.7	425 29.8
賛成	49 100.0	7 14.3	8 16.3	97 25.6	119 23.9	160 32.2	350 24.6	467 32.8	837 58.7	425 29.8
どちらかといえば賛成	379 100.0	107 28.2	97 25.6	166 33.4	119 23.9	160 32.2	350 24.6	467 32.8	837 58.7	425 29.8
どちらかといえば反対	497 100.0	166 33.4	119 23.9	166 33.4	119 23.9	160 32.2	350 24.6	467 32.8	837 58.7	425 29.8
反対	414 100.0	186 44.9	105 25.4	167 40.3	105 25.4	167 40.3	105 25.4	167 40.3	105 25.4	167 40.3
無回答	86 100.0	29 33.7	21 24.4	24 27.9	21 24.4	24 27.9	21 24.4	24 27.9	24 27.9	24 27.9

5-2 事業所調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

	問2女性の管理職を増やすために必要な取組[%・複数回答]										無回答		
	産前・産後休暇、育児休業、介護休業等の取得を促進する	昇進・昇格・人事評価を明確化する	女性の職域を拡大する	事業所内の意識改革を行う	女性のキャリアアップの支援をする	一定の人数や割合で女性役員を任用する	女性リーダーの育成を推進する	経営側が女性管理職登用の方針を明確にする	状況を理解し女性の仕事に対する意識を向上させる取組を進める	取り組む必要はない		その他	
全体	485	118	103	107	71	97	29	101	57	144	23	49	50
100.0	24.3	21.2	22.1	14.6	20.0	20.0	6.0	20.8	11.8	29.7	4.7	10.1	10.3
内容を含めてよく知っていた	35	10	7	6	5	8	4	11	7	9	-	2	4
100.0	28.6	20.0	17.1	14.3	22.9	11.4	11.4	31.4	20.0	25.7	-	5.7	11.4
内容がある程度知っていた	116	28	31	28	15	30	8	26	15	37	4	13	11
100.0	24.1	26.7	24.1	12.9	25.9	6.9	6.9	22.4	12.9	31.9	3.4	11.2	9.5
言葉は聞いたことはあるが、内容はあまり知らなかった	118	31	34	27	21	30	6	33	14	37	5	5	7
100.0	26.3	28.8	22.9	17.8	25.4	5.1	5.1	28.0	11.9	31.4	4.2	4.2	5.9
知らなかった	209	48	31	43	30	28	11	30	21	59	13	29	26
100.0	23.0	14.8	20.6	14.4	13.4	13.4	5.3	14.4	10.0	28.2	6.2	13.9	12.4
無回答	7	1	-	3	-	1	-	1	-	2	1	-	2
100.0	14.3	-	42.9	-	-	14.3	-	14.3	-	28.6	14.3	-	28.6

	問2女性の管理職を増やすために必要な取組[%・複数回答]										無回答		
	産前・産後休暇、育児休業、介護休業等の取得を促進する	昇進・昇格・人事評価を明確化する	女性の職域を拡大する	事業所内の意識改革を行う	女性のキャリアアップの支援をする	一定の人数や割合で女性役員を任用する	女性リーダーの育成を推進する	経営側が女性管理職登用の方針を明確にする	状況を理解し女性の仕事に対する意識を向上させる取組を進める	取り組む必要はない		その他	
全体	485	118	103	107	71	97	29	101	57	144	23	49	50
100.0	24.3	21.2	22.1	14.6	20.0	20.0	6.0	20.8	11.8	29.7	4.7	10.1	10.3
進んでいる	91	26	17	10	7	16	3	14	8	29	5	11	17
100.0	28.6	18.7	11.0	7.7	17.6	3.3	3.3	15.4	8.8	31.9	5.5	12.1	18.7
ある程度進んでいる	150	43	39	28	21	47	11	42	23	45	4	12	10
100.0	28.7	26.0	18.7	14.0	31.3	7.3	7.3	28.0	15.3	30.0	2.7	8.0	6.7
あまり進んでいない	152	35	37	45	32	23	9	34	16	44	5	12	13
100.0	23.0	24.3	29.6	21.1	15.1	15.1	5.9	22.4	10.5	28.9	3.3	7.9	8.6
進んでいない	84	13	10	21	11	9	6	9	10	24	8	14	8
100.0	15.5	11.9	25.0	13.1	10.7	7.1	7.1	10.7	11.9	28.6	9.5	16.7	9.5
無回答	8	1	-	3	-	2	-	2	-	2	1	-	2
100.0	12.5	-	37.5	-	-	25.0	-	25.0	-	25.0	12.5	-	25.0

5-2 事業所調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

業種別	問3ポジティブ・アクションの認識度[%]					
	全体	内容を 含めて よく知っ ていた	内容を ある程 度知っ ていた	言葉は聞 いたこと はある が、内容 はあまり 知らな かった	知らない かった	無回答
全体	485 100.0	35 7.2	116 23.9	118 24.3	209 43.1	7 1.4
建設業	77 100.0	2 2.6	18 23.4	21 27.3	36 46.8	-
製造業	30 100.0	2 6.7	8 26.7	8 26.7	11 36.7	1 3.3
情報通信業	9 100.0	1 11.1	4 44.4	4 44.4	4 44.4	-
運輸業、郵便業	17 100.0	1 5.9	6 35.3	3 17.6	7 41.2	-
卸売業、小売業	76 100.0	6 7.9	15 19.7	14 18.4	40 52.6	1 1.3
金融業、保険業	24 100.0	5 20.8	11 45.8	4 16.7	4 16.7	-
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	3 16.7	-	5 27.8	9 50.0	1 5.6
学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	-	3 20.0	5 33.3	6 40.0	1 6.7
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	1 7.1	2 14.3	2 14.3	8 57.1	1 7.1
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	-	2 28.6	3 42.9	2 28.6	-
教育、学習支援業	31 100.0	2 6.5	5 16.1	13 41.9	11 35.5	-
医療、福祉	89 100.0	5 5.6	25 28.1	23 25.8	35 39.3	1 1.1
サービス業 (他に分類されないもの)	42 100.0	2 4.8	11 26.2	10 23.8	19 45.2	-
その他	22 100.0	5 22.7	5 22.7	5 22.7	7 31.8	-
無回答	14 100.0	-	1 7.1	2 14.3	10 71.4	1 7.1

業種別	問3ポジティブ・アクションの認識度[%]					
	全体	内容を 含めて よく知っ ていた	内容を ある程 度知っ ていた	言葉は聞 いたこと はある が、内容 はあまり 知らな かった	知らない かった	無回答
問8 平成27年 4月1日~ 28年3月 31日の間 に出席し た従業員 [%]	485 100.0	35 7.2	116 23.9	118 24.3	209 43.1	7 1.4
全体	136 100.0	11 8.1	48 35.3	26 19.1	51 37.5	-
いな	338 100.0	23 6.8	67 19.8	90 26.6	152 45.0	6 1.8
無回答	11 100.0	1 9.1	1 9.1	2 18.2	6 54.5	1 9.1

5-2 事業所調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

業種別	問4女性が活躍するための取組が進んでいる【%】					
	全体	進んでいる	ある程度進んでいる	あまり進んでいない	進んでいない	無回答
全体	485 100.0	91 18.8	150 30.9	152 31.3	84 17.3	8 1.6
建設業	77 100.0	7 9.1	14 18.2	31 40.3	25 32.5	-
製造業	30 100.0	4 13.3	6 20.0	13 43.3	6 20.0	1 3.3
情報通信業	9 100.0	1 11.1	2 22.2	4 44.4	2 22.2	-
運輸業、郵便業	17 100.0	-	4 23.5	8 47.1	5 29.4	-
卸売業、小売業	76 100.0	9 11.8	21 27.6	30 39.5	15 19.7	1 1.3
金融業、保険業	24 100.0	5 20.8	13 54.2	5 20.8	-	1 4.2
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	1 5.6	2 11.1	8 44.4	6 33.3	1 5.6
学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	3 20.0	4 26.7	4 26.7	3 20.0	1 6.7
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	3 21.4	4 28.6	3 21.4	3 21.4	1 7.1
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	4 57.1	1 14.3	-
教育、学習支援業	31 100.0	11 35.5	11 35.5	7 22.6	2 6.5	-
医療、福祉	89 100.0	34 38.2	39 43.8	12 13.5	3 3.4	1 1.1
サービス業(他に分類されないもの)	42 100.0	6 14.3	17 40.5	11 26.2	8 19.0	-
その他	22 100.0	3 13.6	9 40.9	8 36.4	2 9.1	-
無回答	14 100.0	3 21.4	3 21.4	4 28.6	3 21.4	1 7.1

業種別	問4女性が活躍するための取組が進んでいる【%】					
	全体	進んでいる	ある程度進んでいる	あまり進んでいない	進んでいない	無回答
全体	485 100.0	91 18.8	150 30.9	152 31.3	84 17.3	8 1.6
内容を省略してよく知っていた	35 100.0	15 42.9	13 37.1	7 20.0	-	-
内容はある程度知っていた	116 100.0	25 21.6	42 36.2	35 30.2	14 12.1	-
聞いたことはあるが、あまり知らなかった	118 100.0	14 11.9	38 32.2	45 38.1	20 16.9	1 0.8
知らない	209 100.0	37 17.7	57 27.3	65 31.1	50 23.9	-
無回答	7 100.0	-	-	-	-	7 100.0

問3 ポジティブ・アクションの認知度【%】

5-2 事業所調査 ※上段：件数、下段：構成比(%)

	問4-2女性が活躍するための取組を事業所が実施した効果[%・複数回答]									
	全体	男性が女性を対等として見るようになった	女性が女性従業員に対する意識が向上した	取引先や顧客からの評判が良くなった	優秀な人材を採用できるようになった	組織が活性化された	生産性向上や競争力強化につながった	特に目立った効果はなかった	その他	無回答
全体	241 100.0	53 22.0	88 36.5	29 12.0	36 14.9	53 22.0	23 9.5	43 17.8	34 14.1	13 5.4
義務づけられた「孤立支援措置」を上回る制度がある	46 100.0	13 28.3	23 50.0	6 13.0	4 8.7	7 15.2	1 2.2	5 10.9	7 15.2	2 4.3
女性の活用状況や活用の課題点の調査・分析の実施	49 100.0	13 26.5	31 63.3	10 20.4	10 20.4	15 30.6	10 20.4	6 12.2	6 12.2	-
妊娠・出産等で退職した女性を対象に再就職制度がある	63 100.0	18 28.6	34 54.0	9 14.3	8 12.7	14 22.2	9 14.3	7 11.1	11 17.5	1 1.6
女性比率が少ない職種に女性の採用枠を増やしている	24 100.0	5 20.8	9 37.5	7 29.2	9 37.5	8 33.3	3 12.5	3 12.5	-	-
企画等の業務を行う職種で女性採用枠を増やしている	28 100.0	9 32.1	16 57.1	7 25.0	6 21.4	7 25.0	3 10.7	4 14.3	1 3.6	1 3.6
女性管理職候補者を対象とした研修の実施	44 100.0	11 25.0	22 50.0	5 11.4	5 11.4	13 29.5	4 9.1	8 18.2	7 15.9	-
女性の管理職への積極的登用の実施	82 100.0	19 23.2	38 46.3	9 11.0	18 22.0	26 31.7	10 12.2	16 19.5	7 8.5	-
性別評価がないよう人事者課基準を明確化	89 100.0	29 32.6	48 53.9	13 14.6	16 18.0	22 24.7	10 11.2	14 15.7	7 7.9	2 2.2
男性管理職に女性活用の重要性を啓発	23 100.0	14 60.9	14 60.9	6 26.1	6 26.1	10 43.5	6 26.1	3 13.0	1 4.3	-
養育等性別役割分担意識に基づく職場慣行の見直し	36 100.0	10 27.8	18 50.0	5 13.9	2 5.6	11 30.6	6 16.7	5 13.9	6 16.7	-
その他	41 100.0	5 12.2	6 14.6	4 9.8	2 4.9	5 12.2	2 4.9	7 17.1	19 46.3	6 14.6
無回答	5 100.0	-	-	1 20.0	-	-	-	1 20.0	-	3 60.0

5-2 事業所調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

問4 女性が活躍するための取組が進んでいる	問5ポジティブ・アクションを進めていくための取組(%・複数回答)							無回答		
	全体	男女均等な待遇を確保する	短時間勤務の整備等をして、女性従業員の勤続年数を伸ばす	女性が働きやすいように、職場の雰囲気・風土を改善する	従業員が男女比が均等になるように、女性従業員の採用を拡大する	女性従業員の育成や女性管理職の増加に取り組む	女性の就業形態として多いパートや契約社員等の待遇を改善する		取り組む必要はない	その他
全体	485 100.0	94 19.4	121 24.9	102 21.0	19 3.9	48 9.9	29 6.0	25 5.2	20 4.1	27 5.6
進んでいる	91 100.0	20 22.0	34 37.4	15 16.5	-	5 5.5	3 3.3	4 4.4	6 6.6	4 4.4
ある程度進んでいる	150 100.0	34 22.7	47 31.3	34 22.7	2 1.3	15 10.0	9 6.0	2 1.3	3 2.0	4 2.7
あまり進んでいない	152 100.0	24 15.8	29 19.1	39 25.7	15 9.9	21 13.8	8 5.3	7 4.6	4 2.6	5 3.3
進んでいない	84 100.0	16 19.0	10 11.9	14 16.7	2 2.4	7 8.3	9 10.7	12 14.3	6 7.1	8 9.5
無回答	8 100.0	-	1 12.5	-	-	-	-	-	1 12.5	6 750

業種別	問8-3育児休業者の業務に関する対応[%]					
	全体	新たに正社員を雇った	派遣労働者やアルバイト等を、代替要員として雇った	事業所の他の部門または他の事業所から、人員を異動させた	代替要員の補充を行わず、同じ部門、他の社員で対応した	その他
全体	86 100.0	18 20.9	21 24.4	18 20.9	23 26.7	3 3.5
建設業	4 100.0	1 25.0	-	2 50.0	1 25.0	-
製造業	3 100.0	1 33.3	-	-	2 66.7	-
情報通信業	4 100.0	-	-	1 25.0	2 50.0	1 25.0
運輸業、郵便業	5 100.0	-	-	1 20.0	3 60.0	1 20.0
卸売業、小売業	11 100.0	2 18.2	2 18.2	1 9.1	5 45.5	1 9.1
金融業、保険業	7 100.0	-	2 28.6	4 57.1	1 14.3	-
不動産業、物品賃貸業	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
教育、学習支援業	8 100.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5
医療、福祉	30 100.0	10 33.3	12 40.0	4 13.3	3 10.0	1 3.3
サービス業(他に分類されないもの)	5 100.0	1 20.0	-	2 40.0	1 20.0	1 20.0
その他	3 100.0	-	2 66.7	-	1 33.3	-
無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-

5-2 事業所調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

F5 事業所の経営形態 [%]	問8-3 育児休業者の業務に関する対応 [%]					
	全体	新たに正社員を雇った	派遣労働者やアルバイト等を、代替要員として雇用した	事業所内の他の部門または他の事業所から、人員を異動させた	代替要員の補充は、同じ部門の他の社員で対応した	その他
全体	86 100.0	18 20.9	21 24.4	18 20.9	23 26.7	3 3.5
個人経営	3 100.0	-	2 66.7	-	1 33.3	-
株式会社	48 100.0	10 20.8	6 12.5	14 29.2	14 29.2	2 4.2
有限会社	2 100.0	-	-	-	2 100.0	-
相互会社	-	-	-	-	-	-
会社以外の法人	31 100.0	7 22.6	12 38.7	4 12.9	6 19.4	1 3.2
法人でない団体	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-

全体	86 100.0	18 20.9	21 24.4	18 20.9	23 26.7	3 3.5
よく知っていた	22 100.0	5 22.7	4 18.2	7 31.8	5 22.7	1 4.5
ある程度知っていた	36 100.0	7 19.4	9 25.0	6 16.7	11 30.6	2 5.6
聞いたことはあるが内容はあまり知らなかった	19 100.0	3 15.8	4 21.1	4 21.1	6 31.6	-
まったく知らなかった	8 100.0	2 25.0	4 50.0	1 12.5	1 12.5	-
無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-

問9-1 平成27年4月1日~28年3月31日の間の介護休業取得者 [%]	問9 最長の介護休業取得期間 [%]								
	全体	93日未満	93日	93日を超え6か月未満	6か月以上1年未満	1年	1年を超える期間	規程なし	その他
全体	248 100.0	36 14.5	127 51.2	17 6.9	13 5.2	22 8.9	14 5.6	-	19 7.7
いた	12 100.0	2 16.7	5 41.7	-	1 8.3	-	2 16.7	-	2 16.7
いなかった	155 100.0	22 14.2	85 54.8	10 6.5	7 4.5	13 8.4	6 3.9	-	12 7.7
無回答	81 100.0	12 14.8	37 45.7	7 8.6	5 6.2	9 11.1	6 7.4	-	5 6.2

5-2 事業所調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

業種別	問10⑩看護休暇制度[%]		
	全体	あり	なし
全体	485 100.0	227 46.8	245 50.5
建設業	77 100.0	30 39.0	44 57.1
製造業	30 100.0	10 33.3	20 66.7
情報通信業	9 100.0	5 55.6	4 44.4
運輸業、郵便業	17 100.0	9 52.9	8 47.1
卸売業、小売業	76 100.0	35 46.1	40 52.6
金融業、保険業	24 100.0	14 58.3	9 37.5
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	4 22.2	13 72.2
学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	2 13.3	12 80.0
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	5 35.7	8 57.1
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	3 42.9	4 57.1
教育、学習支援業	31 100.0	17 54.8	13 41.9
医療、福祉	89 100.0	50 56.2	37 41.6
サービス業(他に分類されないもの)	42 100.0	22 52.4	20 47.6
その他	22 100.0	14 63.6	7 31.8
無回答	14 100.0	7 50.0	6 42.9

業種別	問10⑪看護休暇制度[%]		
	全体	あり	なし
全体	485 100.0	227 46.8	245 50.5
よく知っている	79 100.0	56 70.9	21 26.6
ある程度知っている	155 100.0	82 52.9	72 46.5
聞いたことがあるが内訳はあまり知らなかった	131 100.0	57 43.5	71 54.2
まったく知らなかった	110 100.0	29 26.4	77 70.0
無回答	10 100.0	3 30.0	4 40.0

業種別	問10⑩看護休暇制度[%]		
	全体	あり	なし
全体	485 100.0	227 46.8	245 50.5
既に十分に取り組んでいる	72 100.0	47 65.3	23 31.9
取り組んでいるが不十分	117 100.0	73 62.4	42 35.9
あまり取り組んでいない	160 100.0	71 44.4	87 54.4
まったく取り組んでいない	121 100.0	32 26.4	86 71.1
無回答	15 100.0	4 26.7	7 46.7

業種別	問10⑫対象者[%]		
	全体	正社員のみ	非正社員も含む
全体	227 100.0	95 41.9	119 52.4
既に十分に取り組んでいる	47 100.0	16 34.0	27 57.4
取り組んでいるが不十分	73 100.0	40 54.8	32 43.8
あまり取り組んでいない	71 100.0	23 32.4	42 59.2
まったく取り組んでいない	32 100.0	12 37.5	18 56.3
無回答	4 100.0	4 100.0	-

業種別	問11育児制度①短時間勤務制度		
	全体	制度あり	制度なし
全体	136 100.0	110 80.9	23 16.9
8-11月	86 100.0	75 87.2	9 10.5
28日までに育児休業を開始した人[%]	45 100.0	32 71.1	13 28.9
無回答	5 100.0	3 60.0	1 20.0

5-2 事業所調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

	問11育児制度①短時間勤務制度 [%]			
	全体	制度あり	制度なし	無回答
全体	485 100.0	253 52.2	193 39.8	39 8.0
進んでいる	91 100.0	59 64.8	23 25.3	9 9.9
ある程度進んでいる	150 100.0	95 63.3	44 29.3	11 7.3
あまり進んでいない	152 100.0	76 50.0	67 44.1	9 5.9
進んでいない	84 100.0	19 22.6	55 65.5	10 11.9
無回答	8 100.0	4 50.0	4 50.0	-

	問15従業員に対する両立支援制度の今後 [%]			
	全体	制度あり	制度なし	無回答
全体	485 100.0	253 52.2	193 39.8	39 8.0
両立支援制度の充実を図る	135 100.0	93 68.9	33 24.4	9 6.7
既存制度の利用者の増加を図る	40 100.0	33 82.5	5 12.5	2 5.0
両立支援制度の充実と利用者の増加を図る	41 100.0	27 65.9	13 31.7	1 2.4
現状のまま	162 100.0	81 50.0	76 46.9	5 3.1
問題があるのでは見直したい	33 100.0	4 12.1	28 84.8	1 3.0
その他	34 100.0	8 23.5	23 67.6	3 8.8
無回答	40 100.0	7 17.5	15 37.5	18 45.0

	問11育児制度①短時間勤務制度 [%]			
	全体	制度あり	制度なし	無回答
全体	485 100.0	253 52.2	193 39.8	39 8.0
よく知っている	79 100.0	63 79.7	15 19.0	1 1.3
ある程度知っている	155 100.0	95 61.3	52 33.5	8 5.2
聞いたことはあるが内容はあまり知らなかった	131 100.0	60 45.8	63 48.1	8 6.1
まったく知らなかった	110 100.0	31 28.2	61 55.5	18 16.4
無回答	10 100.0	4 40.0	2 20.0	4 40.0

	問19(1)ワーク・ライフ・バランスに対する現状 [%]			
	全体	制度あり	制度なし	無回答
全体	485 100.0	253 52.2	193 39.8	39 8.0
既に十分に組んでいる	72 100.0	51 70.8	14 19.4	7 9.7
取り組んでいるが不十分	117 100.0	89 76.1	23 19.7	5 4.3
あまり取り組んでいない	160 100.0	77 48.1	72 45.0	11 6.9
まったく取り組んでいない	121 100.0	30 24.8	81 66.9	10 8.3
無回答	15 100.0	6 40.0	3 20.0	6 40.0

	問11育児制度②フレックスタイトム制度 [%]			
	全体	制度あり	制度なし	無回答
全体	485 100.0	112 23.1	319 65.8	54 11.1
両立支援制度の充実を図る	135 100.0	43 31.9	75 55.6	17 12.6
既存制度の利用者の増加を図る	40 100.0	10 25.0	28 70.0	2 5.0
両立支援制度の充実と利用者の増加を図る	41 100.0	11 26.8	29 70.7	1 2.4
現状のまま	162 100.0	38 23.5	118 72.8	6 3.7
問題があるのでは見直したい	33 100.0	6 18.2	25 75.8	2 6.1
その他	34 100.0	3 8.8	26 76.5	5 14.7
無回答	40 100.0	1 2.5	18 45.0	21 52.5

5-2 事業所調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

	問11育児制度③始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ[%]			
	全体	制度あり	制度なし	無回答
全体	485 100.0	233 48.0	213 43.9	39 8.0
両立支援制度の充実を図る	135 100.0	85 63.0	41 30.4	9 6.7
既存制度の利用者の増加を図る	40 100.0	26 65.0	13 32.5	1 2.5
両立支援制度の充実に利用者の増加を図る	41 100.0	22 53.7	19 46.3	-
現状のまま	162 100.0	73 45.1	84 51.9	5 3.1
問題があるのを見直したい	33 100.0	9 27.3	23 69.7	1 3.0
その他	34 100.0	11 32.4	19 55.9	4 11.8
無回答	40 100.0	7 17.5	14 35.0	19 47.5

	問11育児制度③始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ[%]			
	全体	制度あり	制度なし	無回答
全体	485 100.0	233 48.0	213 43.9	39 8.0
よく知っていた	79 100.0	51 64.6	27 34.2	1 1.3
ある程度知っていた	155 100.0	85 54.8	63 40.6	7 4.5
言葉は聞いたことはあるが、内容はあまり知らなかった	131 100.0	65 49.6	57 43.5	9 6.9
まったく知らなかった	110 100.0	32 29.1	63 57.3	15 13.6
無回答	10 100.0	-	3 30.0	7 70.0

	問19(1)ワーク・ライフ・バランスに対する現状[%]			
	全体	制度あり	制度なし	無回答
全体	485 100.0	233 48.0	213 43.9	39 8.0
既に十分に取組んでいる	72 100.0	50 69.4	17 23.6	5 6.9
取組んでいるが不十分	117 100.0	75 64.1	36 30.8	6 5.1
あまり取組んでいない	160 100.0	75 46.9	75 46.9	10 6.3
まったく取組んでいない	121 100.0	31 25.6	81 66.9	9 7.4
無回答	15 100.0	2 13.3	4 26.7	9 60.0

	問11育児制度④所定外労働の免除[%]			
	全体	制度あり	制度なし	無回答
全体	485 100.0	202 41.6	229 47.2	54 11.1
よく知っていた	79 100.0	56 70.9	22 27.8	1 1.3
ある程度知っていた	155 100.0	76 49.0	67 43.2	12 7.7
言葉は聞いたことはあるが、内容はあまり知らなかった	131 100.0	51 38.9	65 49.6	15 11.5
まったく知らなかった	110 100.0	19 17.3	72 65.5	19 17.3
無回答	10 100.0	-	3 30.0	7 70.0

	問19(1)ワーク・ライフ・バランスに対する現状[%]			
	全体	制度あり	制度なし	無回答
全体	485 100.0	202 41.6	229 47.2	54 11.1
既に十分に取組んでいる	72 100.0	43 59.7	21 29.2	8 11.1
取組んでいるが不十分	117 100.0	69 59.0	38 32.5	10 8.5
あまり取組んでいない	160 100.0	65 40.6	80 50.0	15 9.4
まったく取組んでいない	121 100.0	25 20.7	84 69.4	12 9.9
無回答	15 100.0	-	6 40.0	9 60.0

5-2 事業所調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

	問11育児制度④所定外労働の免除[%]			
	全体	制度あり	制度なし	無回答
全体	485 100.0	202 41.6	229 47.2	54 11.1
進んでいる	91 100.0	44 48.4	31 34.1	16 17.6
ある程度進んでいる	150 100.0	80 53.3	55 36.7	15 10.0
あまり進んでいない	152 100.0	60 39.5	80 52.6	12 7.9
進んでいない	84 100.0	15 17.9	58 69.0	11 13.1
無回答	8 100.0	3 37.5	5 62.5	-

	問15従業員に対する両立支援制度の今後[%]			
	全体	制度あり	制度なし	無回答
全体	485 100.0	202 41.6	229 47.2	54 11.1
両立支援制度の充実を図る	135 100.0	75 55.6	42 31.1	18 13.3
既存制度利用者の増加を図る	40 100.0	32 80.0	7 17.5	1 2.5
両立支援制度の充実と利用者増加を図る	41 100.0	25 61.0	15 36.6	1 2.4
現状のまま	162 100.0	60 37.0	96 59.3	6 3.7
進んでいない	33 100.0	1 3.0	30 90.9	2 6.1
その他	34 100.0	5 14.7	24 70.6	5 14.7
無回答	40 100.0	4 10.0	15 37.5	21 52.5

	問11育児制度⑦法定を上回る育児休業延長[%]			
	全体	制度あり	制度なし	無回答
全体	485 100.0	100 20.6	334 68.9	51 10.5
両立支援制度の充実を図る	135 100.0	43 31.9	78 57.8	14 10.4
既存制度の利用者の増加を図る	40 100.0	14 35.0	24 60.0	2 5.0
両立支援制度の充実と利用者増加を図る	41 100.0	9 22.0	31 75.6	1 2.4
現状のまま	162 100.0	27 16.7	128 79.0	7 4.3
進んでいない	33 100.0	1 3.0	30 90.9	2 6.1
その他	34 100.0	3 8.8	26 76.5	5 14.7
無回答	40 100.0	3 7.5	17 42.5	20 50.0

	問18ワーク・ライフ・バランスの認識[%]			
	全体	制度あり	制度なし	無回答
全体	485 100.0	100 20.6	334 68.9	51 10.5
よく知っている	79 100.0	36 45.6	42 53.2	1 1.3
ある程度知っていた	155 100.0	36 23.2	108 69.7	11 7.1
聞いたことはあるが内容はあまり知らなかった	131 100.0	21 16.0	95 72.5	15 11.5
まったく知らなかった	110 100.0	6 5.5	86 78.2	18 16.4
無回答	10 100.0	1 10.0	3 30.0	6 60.0

	問11育児制度⑦法定を上回る育児休業延長[%]			
	全体	制度あり	制度なし	無回答
全体	485 100.0	100 20.6	334 68.9	51 10.5
進んでいる	91 100.0	22 24.2	53 58.2	16 17.6
ある程度進んでいる	150 100.0	48 32.0	91 60.7	11 7.3
あまり進んでいない	152 100.0	24 15.8	115 75.7	13 8.6
進んでいない	84 100.0	4 4.8	69 82.1	11 13.1
無回答	8 100.0	2 25.0	6 75.0	-

	問8-1平成28年6月1日までの間に育児休業を開始した人[%]			
	全体	制度あり	制度なし	無回答
全体	136 100.0	54 39.7	75 55.1	7 5.1
いた	86 100.0	41 47.7	42 48.8	3 3.5
いなかった	45 100.0	11 24.4	31 68.9	3 6.7
無回答	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0

5-2 事業所調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

	問11育児制度⑦法定を上回る育児休業延長[%]			
	全体	制度あり	制度なし	無回答
全体	485 100.0	100 20.6	334 68.9	51 10.5
問19 (1)ワーク・ライフ・バランスに対する現状[%]	既に十分に取組んでいる	72 100.0	23 31.9	40 55.6
	取組んでいるが不十分	117 100.0	49 41.9	60 51.3
	あまり取組んでいない	160 100.0	21 13.1	125 78.1
	まったく取組んでいない	121 100.0	5 4.1	104 86.0
	無回答	15 100.0	2 13.3	5 33.3

	問12介護制度①短時間勤務制度[%]			
	全体	制度あり	制度なし	無回答
全体	485 100.0	215 44.3	228 47.0	42 8.7
問4 女性が活躍するために取組んでいる[%]	進んでいる	91 100.0	46 50.5	34 37.4
	ある程度進んでいる	150 100.0	80 53.3	55 36.7
	あまり進んでいない	152 100.0	69 45.4	74 48.7
	進んでいない	84 100.0	18 21.4	59 70.2
	無回答	8 100.0	2 25.0	6 75.0

	問12介護制度①短時間勤務制度[%]			
	全体	制度あり	制度なし	無回答
全体	485 100.0	215 44.3	228 47.0	42 8.7
問15 従業員に対する両立支援制度の今後[%]	両立支援制度の充実を図る	135 100.0	79 58.5	44 32.6
	既存制度の利用者の増加を図る	40 100.0	30 75.0	7 17.5
	両立支援制度の充実と利用者の増加を図る	41 100.0	26 63.4	14 34.1
	現状のまま	162 100.0	64 39.5	92 56.8
	問題があるが見直したい	33 100.0	3 9.1	29 87.9
	その他	34 100.0	6 17.6	26 76.5
	無回答	40 100.0	7 17.5	16 40.0

	問12介護制度②フレックスタイム制度[%]			
	全体	制度あり	制度なし	無回答
全体	485 100.0	91 18.8	339 69.9	55 11.3
問15 従業員に対する両立支援制度の今後[%]	両立支援制度の充実を図る	135 100.0	35 25.9	83 61.5
	既存制度の利用者の増加を図る	40 100.0	9 22.5	27 67.5
	両立支援制度の充実と利用者の増加を図る	41 100.0	10 24.4	30 73.2
	現状のまま	162 100.0	28 17.3	127 78.4
	問題があるで見直したい	33 100.0	4 12.1	27 81.8
	その他	34 100.0	2 5.9	28 82.4
	無回答	40 100.0	3 7.5	17 42.5

	問12介護制度②フレックスタイム制度[%]			
	全体	制度あり	制度なし	無回答
全体	485 100.0	91 18.8	339 69.9	55 11.3
問18 ワーク・ライフ・バランスの認識[%]	よく知っている	79 100.0	27 34.2	48 60.8
	ある程度知っている	155 100.0	34 21.9	107 69.0
	言葉は聞いたことがあるが、内容はあまり知らなかった	131 100.0	16 12.2	100 76.3
	まったく知らなかった	110 100.0	14 12.7	81 73.6
	無回答	10 100.0	-	3 30.0

	問12介護制度②フレックスタイム制度[%]			
	全体	制度あり	制度なし	無回答
全体	485 100.0	91 18.8	339 69.9	55 11.3
問19 (1)ワーク・ライフ・バランスに対する現状[%]	既に十分取組んでいる	72 100.0	28 38.9	35 48.6
	取組んでいるが不十分	117 100.0	29 24.8	74 63.2
	あまり取組んでいない	160 100.0	21 13.1	124 77.5
	まったく取組んでいない	121 100.0	12 9.9	101 83.5
	無回答	15 100.0	1 6.7	5 33.3

5-2 事業所調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

	問12介護制度③始業・終業時刻の 繰上げ・繰下げ[%]			
	全体	制度あり	制度なし	無回答
全体	485 100.0	187 38.6	253 52.2	45 9.3
両立支援制度の充実を図る	135 100.0	65 48.1	56 41.5	14 10.4
既存制度の利用者の増加を図る	40 100.0	23 57.5	13 32.5	4 10.0
両立支援制度の充実と利用者増加を図る	41 100.0	18 43.9	23 56.1	-
現状のままでよい	162 100.0	57 35.2	100 61.7	5 3.1
問題があるのを見直したい	33 100.0	7 21.2	25 75.8	1 3.0
その他	34 100.0	10 29.4	21 61.8	3 8.8
無回答	40 100.0	7 17.5	15 37.5	18 45.0

	問12介護制度③始業・終業時刻の 繰上げ・繰下げ[%]			
	全体	制度あり	制度なし	無回答
全体	485 100.0	187 38.6	253 52.2	45 9.3
進んでいる	91 100.0	36 39.6	39 42.9	16 17.6
ある程度進んでいる	150 100.0	71 47.3	68 45.3	11 7.3
あまり進んでいない	152 100.0	59 38.8	84 55.3	9 5.9
進んでいない	84 100.0	19 22.6	56 66.7	9 10.7
無回答	8 100.0	2 25.0	6 75.0	-

	問12介護制度③始業・終業時刻の 繰上げ・繰下げ[%]			
	全体	制度あり	制度なし	無回答
全体	485 100.0	187 38.6	253 52.2	45 9.3
よく知っていた	79 100.0	38 48.1	37 46.8	4 5.1
ある程度知っていた	155 100.0	69 44.5	74 47.7	12 7.7
聞いたことはあるが内容はあまり知らなかった	131 100.0	51 38.9	71 54.2	9 6.9
まったく知らなかった	110 100.0	28 25.5	68 61.8	14 12.7
無回答	10 100.0	1 10.0	3 30.0	6 60.0

	問19 (1)ワーク・ライフ・バランスに対する現状[%]			
	全体	既に十分に取り組んでいる	取り組んでいるが不十分	あまり取り組んでいない
全体	485 100.0	187 38.6	253 52.2	45 9.3
既に十分に取り組んでいる	72 100.0	40 55.6	25 34.7	7 9.7
取り組んでいるが不十分	117 100.0	60 51.3	47 40.2	10 8.5
あまり取り組んでいない	160 100.0	60 37.5	89 55.6	11 6.9
まったく取り組んでいない	121 100.0	24 19.8	88 72.7	9 7.4
無回答	15 100.0	3 20.0	4 26.7	8 53.3

	問13①配偶者出産支援休暇[%]			
	全体	制度あり	制度なし	無回答
全体	485 100.0	117 24.1	331 68.2	37 7.6
よく知っていた	79 100.0	40 50.6	37 46.8	2 2.5
ある程度知っていた	155 100.0	33 21.3	113 72.9	9 5.8
聞いたことはあるが内容はあまり知らなかった	131 100.0	32 24.4	91 69.5	8 6.1
まったく知らなかった	110 100.0	12 10.9	87 79.1	11 10.0
無回答	10 100.0	-	3 30.0	7 70.0

	問19 (1)ワーク・ライフ・バランスに対する現状[%]			
	全体	既に十分に取り組んでいる	取り組んでいるが不十分	あまり取り組んでいない
全体	485 100.0	117 24.1	331 68.2	37 7.6
既に十分に取り組んでいる	72 100.0	29 40.3	35 48.6	8 11.1
取り組んでいるが不十分	117 100.0	49 41.9	62 53.0	6 5.1
あまり取り組んでいない	160 100.0	26 16.3	126 78.8	8 5.0
まったく取り組んでいない	121 100.0	12 9.9	103 85.1	6 5.0
無回答	15 100.0	1 6.7	5 33.3	9 60.0

	問9-1 平成27年4月1日～28年3月31日の間の介護休業取得者[%]			
	全体	制度あり	制度なし	無回答
全体	248 100.0	89 35.9	149 60.1	10 4.0
いた	12 100.0	6 50.0	5 41.7	1 8.3
いなかった	155 100.0	53 34.2	95 61.3	7 4.5
無回答	81 100.0	30 37.0	49 60.5	2 2.5

5-2 事業所調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

	問13②在宅勤務[%]			
	全体	制度あり	制度なし	無回答
問9-1 平成27年 4月1日 ～28年3 月31日の 間の介護 休業取得 者[%]	248 100.0	16 6.5	220 88.7	12 4.8
全体	12	3	8	1
いた	100.0	25.0	66.7	8.3
いなかっ た	155 100.0	5 3.2	143 92.3	7 4.5
無回答	81 100.0	8 9.9	69 85.2	4 4.9

	問13③時間単位の有給休暇[%]			
	全体	制度あり	制度なし	無回答
問19 (1) ワーク・ ライフ・ バランス に対する現 状[%]	485 100.0	112 23.1	335 69.1	38 7.8
全体	72	26	40	6
既十分に 取り組ん でいる	100.0	36.1	55.6	8.3
取り組ん でいるが 不十分	117 100.0	40 34.2	69 59.0	8 6.8
あまり取 り組んで いない	160 100.0	30 18.8	121 75.6	9 5.6
まったく 取り組ん でいない	121 100.0	15 12.4	100 82.6	6 5.0
無回答	15 100.0	1 6.7	5 33.3	9 60.0

	問13④就業形態の移行(正社員⇄ パート等)[%]			
	全体	制度あり	制度なし	無回答
問9-1 平成27年 4月1日 ～28年3 月31日の 間の介護 休業取得 者[%]	248 100.0	126 50.8	114 46.0	8 3.2
全体	12	7	4	1
いた	100.0	58.3	33.3	8.3
いなかっ た	155 100.0	79 51.0	71 45.8	5 3.2
無回答	81 100.0	40 49.4	39 48.1	2 2.5

	問18 ワーク・ ライフ・ バランス の認識[%]			
	全体	制度あり	制度なし	無回答
問18 ワーク・ ライフ・ バランス の認識[%]	485 100.0	192 39.6	257 53.0	36 7.4
全体	79	45	33	1
よく知っ ていた	100.0	57.0	41.8	1.3
ある程度 知ってい た	155 100.0	70 45.2	75 48.4	10 6.5
聞いたこと はあるが 内容は あまり知 らなかった	131 100.0	44 33.6	79 60.3	8 6.1
まったく 知らなかつ た	110 100.0	32 29.1	68 61.8	10 9.1
無回答	10 100.0	1 10.0	2 20.0	7 70.0

	問13④就業形態の移行(正社員⇄ パート等)[%]			
	全体	制度あり	制度なし	無回答
問19 (1) ワーク・ ライフ・ バランス に対する現 状[%]	485 100.0	192 39.6	257 53.0	36 7.4
全体	72	38	30	4
既十分に 取り組ん でいる	100.0	52.8	41.7	5.6
取り組ん でいるが 不十分	117 100.0	60 51.3	50 42.7	7 6.0
あまり取 り組ん でいない	160 100.0	62 38.8	88 55.0	10 6.3
まったく 取り組 んでい ない	121 100.0	29 24.0	86 71.1	6 5.0
無回答	15 100.0	3 20.0	3 20.0	9 60.0

	問13⑤再雇用制度[%]			
	全体	制度あり	制度なし	無回答
問18 ワーク・ ライフ・ バランス の認識[%]	485 100.0	142 29.3	303 62.5	40 8.2
全体	79	33	45	1
よく知っ ていた	100.0	41.8	57.0	1.3
ある程度 知ってい た	155 100.0	45 29.0	98 63.2	12 7.7
聞いたこと はあるが 内容は あまり知 らなかった	131 100.0	36 27.5	86 65.6	9 6.9
まったく 知らなかつ た	110 100.0	27 24.5	72 65.5	11 10.0
無回答	10 100.0	1 10.0	2 20.0	7 70.0

	問13⑥勤務地限定・選択制度[%]			
	全体	制度あり	制度なし	無回答
問9-1 平成27年 4月1日 ～28年3 月31日の 間の介護 休業取得 者[%]	248 100.0	54 21.8	182 73.4	12 4.8
全体	12	6	5	1
いた	100.0	50.0	41.7	8.3
いなかっ た	155 100.0	31 20.0	116 74.8	8 5.2
無回答	81 100.0	17 21.0	61 75.3	3 3.7

5-2 事業所調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

		問13⑥勤務地限定・選択制度[%]			
		全体	制度あり	制度なし	無回答
問18 ワー ク・ラ イフ・ balan スの 認識 [%]	全体	485 100.0	80 16.5	363 74.8	42 8.7
	よく知って いた	79 100.0	29 36.7	48 60.8	2 2.5
問19 (1) ワーク・ ライフ・ balan スに対 する現 状[%]	全体	485 100.0	80 16.5	363 74.8	42 8.7
	既に十分 に取り組 んでいる が不十分	72 100.0	23 31.9	41 56.9	8 11.1
問19 (1) ワーク・ ライフ・ balan スに対 する現 状[%]	取り組ん でいるが 不十分	117 100.0	34 29.1	74 63.2	9 7.7
	あまり取 り組んで いない	160 100.0	15 9.4	135 84.4	10 6.3
問19 (1) ワーク・ ライフ・ balan スに対 する現 状[%]	まったく 取り組ん でいない	121 100.0	7 5.8	108 89.3	6 5.0
	無回答	15 100.0	1 6.7	5 33.3	9 60.0

		問13⑥勤務地限定・選択制度[%]			
		全体	制度あり	制度なし	無回答
問19 (1) ワーク・ ライフ・ balan スに対 する現 状[%]	既に十分 に取り組 んでいる が不十分	72 100.0	23 31.9	41 56.9	8 11.1
	取り組ん でいるが 不十分	117 100.0	34 29.1	74 63.2	9 7.7
問19 (1) ワーク・ ライフ・ balan スに対 する現 状[%]	あまり取 り組んで いない	160 100.0	15 9.4	135 84.4	10 6.3
	まったく 取り組ん でいない	121 100.0	7 5.8	108 89.3	6 5.0
問19 (1) ワーク・ ライフ・ balan スに対 する現 状[%]	無回答	15 100.0	1 6.7	5 33.3	9 60.0

		問15従業員に対する両立支援制度の今後[%]							
		全体	両立支 援制度 の充実 を図る	既存制 度の利 用者の 増加を 図る	両立支 援制度 の充実 と利用 者の増 加を図 る	現状の ままで よい	問題が あるの で見直 したい	その他	無回答
問9-1 平成27 年4月1 日~28 年3月31 日の間 の介護 休業取 得者 [%]	全体	248 100.0	84 33.9	36 14.5	25 10.1	79 31.9	6 2.4	8 3.2	10 4.0
	いた	12 100.0	7 58.3	2 16.7	-	1 8.3	-	-	2 16.7
問9-1 平成27 年4月1 日~28 年3月31 日の間 の介護 休業取 得者 [%]	いなかった	155 100.0	52 33.5	23 14.8	11 7.1	51 32.9	4 2.6	6 3.9	8 5.2
	無回答	81 100.0	25 30.9	11 13.6	14 17.3	27 33.3	2 2.5	2 2.5	-

5-2 事業所調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

業種別	問15従業員に対する両立支援制度の今後[%]							
	全体	両立支援制度の充実を図る	既存制度の利用を増加を図る	両立支援制度の充実と利用者増加を図る	現状のままでよい	問題があるの見直したい	その他	無回答
全体	485 100.0	135 27.8	40 8.2	41 8.5	162 33.4	33 6.8	34 7.0	40 8.2
建設業	77 100.0	16 20.8	1 1.3	8 10.4	28 36.4	6 7.8	6 7.8	12 15.6
製造業	30 100.0	5 16.7	3 10.0	4 13.3	11 36.7	2 6.7	1 3.3	4 13.3
情報通信業	9 100.0	5 55.6	-	-	4 44.4	-	-	-
運輸業、郵便業	17 100.0	3 17.6	2 11.8	-	8 47.1	3 17.6	1 5.9	-
卸売業、小売業	76 100.0	27 35.5	5 6.6	9 11.8	21 27.6	6 7.9	3 3.9	5 6.6
金融業、保険業	24 100.0	10 41.7	5 20.8	5 20.8	2 8.3	-	-	2 8.3
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	-	1 5.6	4 22.2	9 50.0	-	2 11.1	2 11.1
学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	2 13.3	3 20.0	-	4 26.7	3 20.0	2 13.3	1 6.7
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	-	2 14.3	-	8 57.1	2 14.3	-	2 14.3
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	2 28.6	-	1 14.3	3 42.9	1 14.3	-	-
教育、学習支援業	31 100.0	9 29.0	1 3.2	3 9.7	13 41.9	-	2 6.5	3 9.7
医療、福祉	89 100.0	38 42.7	7 7.9	4 4.5	28 31.5	3 3.4	4 4.5	5 5.6
サービス業(他に分類されないもの)	42 100.0	10 23.8	7 16.7	-	13 31.0	4 9.5	7 16.7	1 2.4
その他	22 100.0	6 27.3	1 4.5	2 9.1	6 27.3	3 13.6	3 13.6	1 4.5
無回答	14 100.0	2 14.3	2 14.3	1 7.1	4 28.6	-	3 21.4	2 14.3

業種別	問15従業員に対する両立支援制度の今後[%]							
	全体	両立支援制度の充実を図る	既存制度の利用を増加を図る	両立支援制度の充実と利用者増加を図る	現状のままでよい	問題があるの見直したい	その他	無回答
全体	485 100.0	135 27.8	40 8.2	41 8.5	162 33.4	33 6.8	34 7.0	40 8.2
よく知っている	79 100.0	30 38.0	12 15.2	13 16.5	13 16.5	2 2.5	5 6.3	4 5.1
ある程度知っている	155 100.0	51 32.9	20 12.9	11 7.1	52 33.5	6 3.9	9 5.8	6 3.9
言葉は聞いたことがあるが、内容はあまり知らなかった	131 100.0	38 29.0	5 3.8	12 9.2	41 31.3	17 13.0	9 6.9	9 6.9
まったく知らなかった	110 100.0	15 13.6	3 2.7	5 4.5	56 50.9	7 6.4	11 10.0	13 11.8
無回答	10 100.0	1 10.0	-	-	-	1 10.0	-	8 80.0

業種別	問19従業員に対する両立支援制度の今後[%]							
	全体	両立支援制度の充実を図る	既存制度の利用を増加を図る	両立支援制度の充実と利用者増加を図る	現状のままでよい	問題があるの見直したい	その他	無回答
全体	485 100.0	135 27.8	40 8.2	41 8.5	162 33.4	33 6.8	34 7.0	40 8.2
既に十分に取組んでいる	72 100.0	28 38.9	8 11.1	6 8.3	19 26.4	1 1.4	5 6.9	5 6.9
取り組んでいるが十分	117 100.0	50 42.7	17 14.5	15 12.8	21 17.9	3 2.6	7 6.0	4 3.4
あまり取り組んでいない	160 100.0	39 24.4	11 6.9	16 10.0	64 40.0	14 8.8	8 5.0	8 5.0
まったく取り組んでいない	121 100.0	17 14.0	4 3.3	4 3.3	54 44.6	14 11.6	14 11.6	14 11.6
無回答	15 100.0	1 6.7	-	-	4 26.7	1 6.7	-	9 60.0

業種別	問19従業員に対する両立支援制度の今後[%]							
	全体	両立支援制度の充実を図る	既存制度の利用を増加を図る	両立支援制度の充実と利用者増加を図る	現状のままでよい	問題があるの見直したい	その他	無回答
全体	485 100.0	135 27.8	40 8.2	41 8.5	162 33.4	33 6.8	34 7.0	40 8.2
積極的に取り組むべき	113 100.0	50 44.2	18 15.9	15 13.3	18 15.9	2 1.8	5 4.4	5 4.4
ある程度取り組むべき	198 100.0	64 32.3	15 7.6	23 11.6	45 22.7	22 11.1	17 8.6	12 6.1
現状のままでは問題はない	145 100.0	15 10.3	5 3.4	2 1.4	94 64.8	7 4.8	10 6.9	12 8.3
無回答	29 100.0	6 20.7	2 6.9	1 3.4	5 17.2	2 6.9	2 6.9	11 37.9

5-2 事業所調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

業種別	問16一般事業主行動計画の策定・届出の認知[%]			
	全体	両方とも知っていた	「次世代育成支援対策推進法」は知っていた	「女性活躍推進法」は知っていた
全体	485 100.0	109 22.5	18 3.7	63 13.0
建設業	77 100.0	10 13.0	1 1.3	9 11.7
製造業	30 100.0	6 20.0	1 3.3	4 13.3
情報通信業	9 100.0	4 44.4	-	-
運輸業、郵便業	17 100.0	3 17.6	1 5.9	5 29.4
卸売業、小売業	76 100.0	17 22.4	4 5.3	9 11.8
金融業、保険業	24 100.0	15 62.5	-	5 20.8
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	2 11.1	-	1 5.6
学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	3 20.0	-	2 13.3
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	5 35.7	-	1 7.1
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	2 28.6	-	2 28.6
教育、学習支援業	31 100.0	7 22.6	1 3.2	3 9.7
医療、福祉	89 100.0	19 21.3	3 3.4	13 14.6
サービス業(他に分類されないもの)	42 100.0	9 21.4	4 9.5	6 14.3
その他	22 100.0	5 22.7	2 9.1	3 13.6
無回答	14 100.0	2 14.3	1 7.1	-
無回答	21 4.3	7 1.4	1 0.2	-

業種別	問16一般事業主行動計画の策定・届出の認知[%]			
	全体	両方とも知っていた	「次世代育成支援対策推進法」は知っていた	「女性活躍推進法」は知っていた
全体	485 100.0	109 22.5	18 3.7	63 13.0
建設業	35 100.0	18 51.4	1 2.9	6 17.1
製造業	116 100.0	55 47.4	6 5.2	17 14.7
情報通信業	118 100.0	18 15.3	5 4.2	17 14.4
運輸業、郵便業	209 100.0	18 8.6	6 2.9	23 11.0
卸売業、小売業	7 100.0	-	-	-
金融業、保険業	46 100.0	33.8 73.2	4.4 9.6	24.3 52.7
不動産業、物品賃貸業	86 100.0	34 39.5	3 3.5	18 20.9
学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	10 22.2	3 6.7	14 31.1
宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	2 40.0	-	1 20.0
生活関連サービス業、娯楽業	109 100.0	22.5 20.6	3.7 3.4	63 57.8
教育、学習支援業	79 100.0	43 54.4	2 2.5	13 16.5
医療、福祉	155 100.0	46 29.7	10 6.5	22 14.2
サービス業(他に分類されないもの)	131 100.0	16 12.2	4 3.1	18 13.7
その他	110 100.0	4 3.6	2 1.8	10 9.1
無回答	10 100.0	-	-	-
無回答	21 4.3	7 1.4	1 0.2	-

業種別	問8-1 平成28年6月1日までの間に育児休業を開始した人 [%]			
	全体	両方とも知っていた	「次世代育成支援対策推進法」は知っていた	「女性活躍推進法」は知っていた
全体	136 100.0	46 33.8	6 4.4	33 24.3
建設業	86 100.0	34 39.5	3 3.5	18 20.9
製造業	45 100.0	10 22.2	3 6.7	14 31.1
情報通信業	5 100.0	2 40.0	-	1 20.0
運輸業、郵便業	46 100.0	33.8 73.2	4.4 9.6	24.3 52.7
卸売業、小売業	86 100.0	34 39.5	3 3.5	18 20.9
金融業、保険業	45 100.0	10 22.2	3 6.7	14 31.1
不動産業、物品賃貸業	5 100.0	2 40.0	-	1 20.0
学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	33.8 73.2	4.4 9.6	24.3 52.7
宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	34 39.5	3 3.5	18 20.9
生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	10 22.2	3 6.7	14 31.1
教育、学習支援業	5 100.0	2 40.0	-	1 20.0
医療、福祉	109 100.0	22.5 20.6	3.7 3.4	63 57.8
サービス業(他に分類されないもの)	79 100.0	43 54.4	2 2.5	13 16.5
その他	155 100.0	46 29.7	10 6.5	22 14.2
無回答	131 100.0	16 12.2	4 3.1	18 13.7
無回答	110 100.0	4 3.6	2 1.8	10 9.1
無回答	10 100.0	-	-	-
無回答	21 4.3	7 1.4	1 0.2	-

業種別	問18 ワーク・ライフ・バランスの認識 [%]			
	全体	両方とも知っていた	「次世代育成支援対策推進法」は知っていた	「女性活躍推進法」は知っていた
全体	485 100.0	109 22.5	18 3.7	63 13.0
建設業	79 100.0	43 54.4	2 2.5	13 16.5
製造業	155 100.0	46 29.7	10 6.5	22 14.2
情報通信業	131 100.0	16 12.2	4 3.1	18 13.7
運輸業、郵便業	110 100.0	4 3.6	2 1.8	10 9.1
卸売業、小売業	10 100.0	-	-	-
金融業、保険業	46 100.0	33.8 73.2	4.4 9.6	24.3 52.7
不動産業、物品賃貸業	86 100.0	34 39.5	3 3.5	18 20.9
学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	10 22.2	3 6.7	14 31.1
宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	2 40.0	-	1 20.0
生活関連サービス業、娯楽業	109 100.0	22.5 20.6	3.7 3.4	63 57.8
教育、学習支援業	79 100.0	43 54.4	2 2.5	13 16.5
医療、福祉	155 100.0	46 29.7	10 6.5	22 14.2
サービス業(他に分類されないもの)	131 100.0	16 12.2	4 3.1	18 13.7
その他	110 100.0	4 3.6	2 1.8	10 9.1
無回答	10 100.0	-	-	-
無回答	21 4.3	7 1.4	1 0.2	-

5-2 事業所調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

	問17一般事業主行動計画の策定有無[%]					無回答
	全体	両方とも策定済み	両方を兼ね、一体として策定済み	「女性活躍推進法」は策定済み	「次世代育成支援対策推進法」は策定済み	
問16 一般事業主行動計画の策定・届出の認知率[%]	485 100.0	41 8.5	13 2.7	9 1.9	16 3.3	28 5.8
両方とも知っていた	109 100.0	38 34.9	2 8.3	2 1.8	8 7.3	4 3.7
「次世代育成支援対策推進法」は知っていた	18 100.0	-	1 5.6	-	8 44.4	1 5.6
「女性活躍推進法」は知っていた	63 100.0	1 1.6	2 3.2	6 9.5	-	1 1.6
両方とも知らなかった	274 100.0	1 0.4	1 0.4	1 0.4	-	2 0.7
無回答	21 100.0	1 4.8	-	-	-	20 95.2

	問19 ワーク・ライフ・バランスの認識[%]					無回答
	全体	よく知っていた	ある程度知っていた	言葉は聞いたことがあるが、内容はあまり知らなかった	まったく知らなかった	
問19 (1) ワーク・ライフ・バランスに対する現状[%]	485 100.0	41 8.5	13 2.7	9 1.9	16 3.3	28 5.8
既に十分に取組んでいる	72 100.0	12 16.7	3 4.2	3 4.2	3 4.2	6 8.3
取組んでいるが不十分	117 100.0	20 17.1	5 4.3	4 3.4	5 4.3	8 6.8
あまり取組んでいない	160 100.0	8 5.0	2 1.3	2 1.3	7 4.4	3 1.9
まったく取組んでいない	121 100.0	1 0.8	-	-	1 0.8	3 2.5
無回答	15 100.0	-	-	-	-	8 53.3

	問18 ワーク・ライフ・バランスの認識[%]					無回答
	全体	よく知っていた	ある程度知っていた	言葉は聞いたことがあるが、内容はあまり知らなかった	まったく知らなかった	
問19 (2) ワーク・ライフ・バランスに対する今後の取組の必要性[%]	485 100.0	41 8.5	13 2.7	9 1.9	16 3.3	28 5.8
積極的に取り組むべき	113 100.0	20 17.7	6 5.3	2 1.8	8 7.1	6 5.3
ある程度取り組むべき	198 100.0	14 7.1	5 2.5	5 2.5	3 1.5	4 2.0
現状のままで問題はない	145 100.0	6 4.1	3 2.1	1 0.7	2 1.4	6 4.1
無回答	29 100.0	1 3.4	1 3.4	1 3.4	-	12 41.4

	問18 ワーク・ライフ・バランスの認識[%]					無回答
	全体	よく知っていた	ある程度知っていた	言葉は聞いたことがあるが、内容はあまり知らなかった	まったく知らなかった	
全体	485 100.0	79 16.3	155 32.0	131 27.0	110 22.7	10 2.1
建設業	77 100.0	9 11.7	21 27.3	23 29.9	21 27.3	3 3.9
製造業	30 100.0	2 6.7	14 46.7	6 20.0	7 23.3	1 3.3
情報通信業	9 100.0	2 22.2	3 33.3	3 33.3	1 11.1	-
運輸業、郵便業	17 100.0	2 11.8	7 41.2	3 17.6	5 29.4	-
卸売業、小売業	76 100.0	9 11.8	23 30.3	21 27.6	22 28.9	1 1.3
金融業、保険業	24 100.0	9 37.5	9 37.5	3 12.5	3 12.5	-
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	3 16.7	5 27.8	3 16.7	7 38.9	-
学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	2 13.3	7 46.7	5 33.3	1 6.7	-
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	3 21.4	1 7.1	2 14.3	8 57.1	-
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	4 57.1	-	-
教育、学習支援業	31 100.0	7 22.6	5 16.1	15 48.4	4 12.9	-
医療、福祉	89 100.0	20 22.5	36 40.4	15 16.9	15 16.9	3 3.4
サービス業(他に分類されないもの)	42 100.0	5 11.9	13 31.0	14 33.3	10 23.8	-
その他	22 100.0	2 9.1	5 22.7	12 54.5	2 9.1	1 4.5
無回答	14 100.0	3 21.4	4 28.6	2 14.3	4 28.6	1 7.1

業種別	問19(1)ワーク・ライフ・バランスに対する現状[%]					
	全体	既に十分に取組んでいる	取組んでいるが不十分	あまり取組んでいない	まったく取組んでいない	無回答
全体	485 100.0	72 14.8	117 24.1	160 33.0	121 24.9	15 3.1
建設業	77 100.0	5 6.5	18 23.4	22 28.6	29 37.7	3 3.9
製造業	30 100.0	4 13.3	8 26.7	11 36.7	6 20.0	1 3.3
情報通信業	9 100.0	-	2 22.2	5 55.6	2 22.2	-
運輸業、郵便業	17 100.0	2 11.8	3 17.6	9 52.9	2 11.8	1 5.9
卸売業、小売業	76 100.0	5 6.6	19 25.0	28 36.8	21 27.6	3 3.9
金融業、保険業	24 100.0	13 54.2	6 25.0	3 12.5	2 8.3	-
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	4 22.2	3 16.7	5 27.8	6 33.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	3 20.0	2 13.3	5 33.3	4 26.7	1 6.7
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	1 7.1	3 21.4	3 21.4	7 50.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	-	3 42.9	2 28.6	2 28.6	-
教育、学習支援業	31 100.0	5 16.1	8 25.8	17 54.8	1 3.2	-
医療、福祉	89 100.0	16 18.0	32 36.0	19 21.3	19 21.3	3 3.4
サービス業(他に分類されないもの)	42 100.0	7 16.7	4 9.5	17 40.5	14 33.3	-
その他	22 100.0	4 18.2	5 22.7	9 40.9	2 9.1	2 9.1
無回答	14 100.0	3 21.4	1 7.1	5 35.7	4 28.6	1 7.1

業種別	問19(2)ワーク・ライフ・バランスに対する今後の必要性[%]				
	全体	積極的に取り組むべき	ある程度取り組むべき	現状のままで問題はない	無回答
全体	485 100.0	113 23.3	198 40.8	145 29.9	29 6.0
建設業	77 100.0	17 22.1	28 36.4	24 31.2	8 10.4
製造業	30 100.0	7 23.3	11 36.7	11 36.7	1 3.3
情報通信業	9 100.0	1 11.1	5 55.6	3 33.3	-
運輸業、郵便業	17 100.0	5 29.4	8 47.1	3 17.6	1 5.9
卸売業、小売業	76 100.0	15 19.7	35 46.1	23 30.3	3 3.9
金融業、保険業	24 100.0	13 54.2	4 16.7	7 29.2	-
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	4 22.2	5 27.8	8 44.4	1 5.6
学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	3 20.0	6 40.0	5 33.3	1 6.7
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	2 14.3	4 28.6	7 50.0	1 7.1
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	-
教育、学習支援業	31 100.0	7 22.6	18 58.1	5 16.1	1 3.2
医療、福祉	89 100.0	28 31.5	34 38.2	23 25.8	4 4.5
サービス業(他に分類されないもの)	42 100.0	8 19.0	19 45.2	13 31.0	2 4.8
その他	22 100.0	1 4.5	14 63.6	4 18.2	3 13.6
無回答	14 100.0	1 7.1	3 21.4	7 50.0	3 21.4

5-2 事業所調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

	問19(1)ワーク・ライフ・バランスに対する現状[%]				
	全体	既に十分に取組んでいる	取り組んでいるが不十分	あまり取組んでいない	まったく取組んでいない
全体	485 100.0	72 14.8	117 24.1	160 33.0	121 24.9
よく知っていた	79 100.0	31 39.2	38 48.1	7 8.9	3 3.8
ある程度知っていた	155 100.0	27 17.4	55 35.5	60 38.7	13 8.4
言葉は聞いたことはあるが、内容はあまり知らなかった	131 100.0	8 6.1	17 13.0	73 55.7	31 23.7
まったく知らなかった	110 100.0	6 5.5	7 6.4	20 18.2	73 66.4
無回答	10 100.0	-	-	-	1 10.0

	問19(2)ワーク・ライフ・バランスに対する今後の必要性[%]			
	全体	積極的に取り組むべき	ある程度取り組むべき	現状のままでは問題はない
全体	485 100.0	113 23.3	198 40.8	145 29.9
既に十分に取組んでいる	72 100.0	34 47.2	8 11.1	26 36.1
取り組んでいるが不十分	117 100.0	52 44.4	53 45.3	6 5.1
あまり取組んでいない	160 100.0	22 13.8	95 59.4	37 23.1
まったく取組んでいない	121 100.0	5 4.1	42 34.7	71 58.7
無回答	15 100.0	-	-	5 33.3

	問18 ワーク・ライフ・バランスの認識[%]			
	全体	よく知っていた	ある程度知っていた	言葉は聞いたことはあるが、内容はあまり知らなかった
全体	485 100.0	113 23.3	198 40.8	145 29.9
よく知っていた	79 100.0	48 60.8	18 22.8	10 12.7
ある程度知っていた	155 100.0	50 32.3	64 41.3	32 20.6
言葉は聞いたことはあるが、内容はあまり知らなかった	131 100.0	11 8.4	80 61.1	35 26.7
まったく知らなかった	110 100.0	4 3.6	36 32.7	67 60.9
無回答	10 100.0	-	-	1 10.0

5-2 事業所調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

企業 全体 従業員数 別	問19-1ワーク・ライフ・バランスの取組内容[%・複数回答]										無回答
	フレック スタイ ム制	ノー残 業デー の設定	短時間 勤務制 の度	育児・介 護に關す る経済的 支援	有給休暇 を半日単 位で取得 できる	深夜労 働をさ せない	育児や介 護を理由 とした転 勤の免除	その他	無回答		
全体	189 100.0	56 29.6	82 43.4	92 48.7	16 8.5	113 59.8	69 36.5	34 18.0	18 9.5	5 2.6	
10人以下	31 100.0	9 29.0	9 29.0	10 32.3	2 6.5	9 29.0	12 38.7	2 6.5	6 19.4	2 6.5	
11~50人	50 100.0	16 32.0	18 36.0	25 50.0	1 2.0	27 54.0	17 34.0	6 12.0	7 14.0	1 2.0	
51~100 人	23 100.0	6 26.1	10 43.5	12 52.2	3 13.0	16 69.6	8 34.8	3 13.0	1 4.3	-	
101~30 0人	27 100.0	7 25.9	13 48.1	15 55.6	1 3.7	19 70.4	8 29.6	8 29.6	-	1 3.7	
301人以 上	53 100.0	15 28.3	30 56.6	27 50.9	8 15.1	38 71.7	21 39.6	13 24.5	2 3.8	1 1.9	
無回答	5 100.0	3 60.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0	4 80.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	-	

5-2 事業所調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

	問20ワーク・ライフ・バランス推進にあたり行政に期待する支援策[%・複数回答]													
	全体	ワーク・ライフ推進の必要性の普及啓発	セミナーの開催や、アドバイザーの派遣	ワーク・ライフバランスを導入したい企業へのノウハウの提供	実現するための制度や支援団体の連携提供	他社の取組事例の提供	優れた企業を表彰している企業、区、HP等を公表した	職場復帰支援の具体的な取組事例などの情報提供	男性の育児休業促進に向けた企業への支援	保育サービスの多様化と充実	企業内保育所の設置・運営の支援	企業の子育て支援に対する助成金などの経済的支援	その他	無回答
問19 全体	485	104	34	46	64	70	20	56	75	167	45	161	25	69
既に十分に取組んでいる	100.0	21.4	7.0	9.5	13.2	14.4	4.1	11.5	15.5	34.4	9.3	33.2	5.2	14.2
取組んでいるが十分でない	72	17	3	10	5	12	4	8	17	32	13	28	2	9
取組んでいない	100.0	23.6	4.2	13.9	6.9	16.7	5.6	11.1	23.6	44.4	18.1	38.9	2.8	12.5
問19 (1) ワーク・ライフ・バランスに対する現状[%]	117	37	12	12	20	26	6	15	23	51	14	44	1	8
あまり取組んでいない	100.0	31.6	10.3	10.3	17.1	22.2	5.1	12.8	19.7	43.6	12.0	37.6	0.9	6.8
取組んでいない	160	30	11	14	25	19	6	19	24	57	9	55	4	13
まったく取組んでいない	100.0	18.8	6.9	8.8	15.6	11.9	3.8	11.9	15.0	35.6	5.6	34.4	2.5	8.1
無回答	121	20	8	10	13	13	4	14	10	26	9	33	16	29
	100.0	16.5	6.6	8.3	10.7	10.7	3.3	11.6	8.3	21.5	7.4	27.3	13.2	24.0
	15	-	-	-	1	-	-	-	1	1	-	1	2	10
	100.0	-	-	-	6.7	-	-	-	6.7	6.7	-	6.7	13.3	66.7
問19 (2) 積極的に取り組むべき	485	104	34	46	64	70	20	56	75	167	45	161	25	69
ある程度取り組むべき	100.0	21.4	7.0	9.5	13.2	14.4	4.1	11.5	15.5	34.4	9.3	33.2	5.2	14.2
現状のまま	113	38	11	16	20	23	7	13	31	45	19	56	1	5
今後問題はない	100.0	33.6	9.7	14.2	17.7	20.4	6.2	11.5	27.4	39.8	16.8	49.6	0.9	4.4
必要性[%]	198	43	16	21	30	31	6	31	29	85	16	64	7	14
	100.0	21.7	8.1	10.6	15.2	15.7	3.0	15.7	14.6	42.9	8.1	32.3	3.5	7.1
	145	15	7	8	13	15	6	11	14	34	10	40	16	35
	100.0	10.3	4.8	5.5	9.0	10.3	4.1	7.6	9.7	23.4	6.9	27.6	11.0	24.1
	29	8	-	1	1	1	1	1	1	3	-	1	1	15
	100.0	27.6	-	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	10.3	-	3.4	3.4	51.7

5-2 事業所調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

業種別	問21①セクシュアル・ハラスメント[%]					無回答
	全体	既に十分に取組んでいる	取組んでいるが十分	あまり取組んでいない	まったく取組んでいない	
全体	485 100.0	182 37.5	90 18.6	96 19.8	82 16.9	35 7.2
建設業	77 100.0	18 23.4	15 19.5	19 24.7	18 23.4	7 9.1
製造業	30 100.0	13 43.3	8 26.7	-	4 13.3	5 16.7
情報通信業	9 100.0	2 22.2	1 11.1	5 55.6	1 11.1	-
運輸業、郵便業	17 100.0	7 41.2	5 29.4	3 17.6	1 5.9	1 5.9
卸売業、小売業	76 100.0	25 32.9	17 22.4	16 21.1	14 18.4	4 5.3
金融業、保険業	24 100.0	22 91.7	1 4.2	-	1 4.2	-
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	5 27.8	2 11.1	1 5.6	7 38.9	3 16.7
学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	6 40.0	1 6.7	2 13.3	5 33.3	1 6.7
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	3 21.4	3 21.4	3 21.4	3 21.4	2 14.3
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	-	1 14.3	1 14.3
教育、学習支援業	31 100.0	13 41.9	4 12.9	10 32.3	3 9.7	1 3.2
医療、福祉	89 100.0	44 49.4	14 15.7	18 20.2	10 11.2	3 3.4
サービス業(他に分類されないもの)	42 100.0	11 26.2	10 23.8	10 23.8	8 19.0	3 7.1
その他	22 100.0	7 31.8	7 31.8	5 22.7	1 4.5	2 9.1
無回答	14 100.0	3 21.4	-	4 28.6	5 35.7	2 14.3

業種別	問21②パワー・ハラスメント[%]					無回答
	全体	既に十分に取組んでいる	取組んでいるが十分	あまり取組んでいない	まったく取組んでいない	
全体	485 100.0	170 35.1	100 20.6	96 19.8	87 17.9	32 6.6
建設業	77 100.0	17 22.1	14 18.2	21 27.3	19 24.7	6 7.8
製造業	30 100.0	13 43.3	6 20.0	2 6.7	4 13.3	5 16.7
情報通信業	9 100.0	1 11.1	2 22.2	4 44.4	2 22.2	-
運輸業、郵便業	17 100.0	8 47.1	4 23.5	4 23.5	-	1 5.9
卸売業、小売業	76 100.0	22 28.9	20 26.3	17 22.4	14 18.4	3 3.9
金融業、保険業	24 100.0	21 87.5	2 8.3	-	1 4.2	-
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	5 27.8	2 11.1	1 5.6	7 38.9	3 16.7
学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	6 40.0	1 6.7	2 13.3	5 33.3	1 6.7
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	4 28.6	3 21.4	3 21.4	2 14.3	2 14.3
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	-	1 14.3	1 14.3
教育、学習支援業	31 100.0	12 38.7	4 12.9	11 35.5	3 9.7	1 3.2
医療、福祉	89 100.0	39 43.8	21 23.6	12 13.5	14 15.7	3 3.4
サービス業(他に分類されないもの)	42 100.0	12 28.6	10 23.8	10 23.8	8 19.0	2 4.8
その他	22 100.0	4 18.2	9 40.9	5 22.7	2 9.1	2 9.1
無回答	14 100.0	3 21.4	-	4 28.6	5 35.7	2 14.3

5-2 事業所調査 ※上段:件数、下段:構成比(%)

業種別	問21③マタニティ・ハラスメント[%]					
	全体	既に十分に取組んでいる	取組んでいるが十分	あまり取組んでいない	まったく取組んでいない	無回答
全体	485 100.0	158 32.6	73 15.1	115 23.7	104 21.4	35 7.2
建設業	77 100.0	16 20.8	8 10.4	24 31.2	22 28.6	7 9.1
製造業	30 100.0	11 36.7	5 16.7	3 10.0	6 20.0	5 16.7
情報通信業	9 100.0	2 22.2	2 22.2	3 33.3	2 22.2	-
運輸業、郵便業	17 100.0	8 47.1	3 17.6	2 11.8	2 11.8	2 11.8
卸売業、小売業	76 100.0	23 30.3	15 19.7	20 26.3	15 19.7	3 3.9
金融業、保険業	24 100.0	14 58.3	7 29.2	1 4.2	2 8.3	-
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	4 22.2	3 16.7	-	8 44.4	3 16.7
学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	2 13.3	2 13.3	5 33.3	5 33.3	1 6.7
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	5 35.7	1 7.1	2 14.3	4 28.6	2 14.3
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	-	1 14.3	1 14.3
教育、学習支援業	31 100.0	11 35.5	2 6.5	13 41.9	4 12.9	1 3.2
医療、福祉	89 100.0	40 44.9	11 12.4	18 20.2	17 19.1	3 3.4
サービス業(他に分類されないもの)	42 100.0	12 28.6	6 14.3	13 31.0	8 19.0	3 7.1
その他	22 100.0	6 27.3	5 22.7	6 27.3	3 13.6	2 9.1
無回答	14 100.0	1 7.1	1 7.1	5 35.7	5 35.7	2 14.3

業種別	問21④性的マイノリティに対するハラスメント[%]					
	全体	既に十分に取組んでいる	取組んでいるが十分	あまり取組んでいない	まったく取組んでいない	無回答
全体	485 100.0	129 26.6	59 12.2	128 26.4	135 27.8	34 7.0
建設業	77 100.0	14 18.2	9 11.7	25 32.5	23 29.9	6 7.8
製造業	30 100.0	10 33.3	4 13.3	2 6.7	9 30.0	5 16.7
情報通信業	9 100.0	1 11.1	1 11.1	4 44.4	3 33.3	-
運輸業、郵便業	17 100.0	6 35.3	3 17.6	4 23.5	2 11.8	2 11.8
卸売業、小売業	76 100.0	18 23.7	14 18.4	19 25.0	22 28.9	3 3.9
金融業、保険業	24 100.0	11 45.8	4 16.7	4 16.7	5 20.8	-
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	4 22.2	2 11.1	1 5.6	8 44.4	3 16.7
学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	1 6.7	1 6.7	5 33.3	7 46.7	1 6.7
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	5 35.7	1 7.1	2 14.3	4 28.6	2 14.3
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	-	1 14.3	1 14.3
教育、学習支援業	31 100.0	10 32.3	1 3.2	13 41.9	6 19.4	1 3.2
医療、福祉	89 100.0	34 38.2	9 10.1	22 24.7	21 23.6	3 3.4
サービス業(他に分類されないもの)	42 100.0	10 23.8	3 7.1	13 31.0	13 31.0	3 7.1
その他	22 100.0	2 9.1	4 18.2	9 40.9	5 22.7	2 9.1
無回答	14 100.0	-	-	1 7.1	5 35.7	2 14.3

男女共同参画に関する意識と生活実態調査報告書

登録印刷物番号

28-0091

平成29年1月発行

編集・発行／杉並区区民生活部管理課

〒166-8570

杉並区阿佐谷南一丁目15番1号

TEL (03) 3312-2111 (代)

実施／株式会社文化科学研究所

〒151-0053

渋谷区代々木一丁目43番7号 光ビル4階

TEL (03) 5354-6180

☆杉並区のホームページでご覧になれます。 <http://www.city.suginami.tokyo.jp>

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。